

令和4年度

決算事業別概要書

(一般会計・特別会計)

鳥 取 市

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
総務課	外部監査費	… 41
総務課	鳥取市史編さん事業費	… 41
総務課	情報公開制度運用事業費	… 42
総務課	就業構造基本調査費	… 42
行財政改革課	予算事務費	… 43
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	… 43
行財政改革課	長期借入金元金償還金	… 44
行財政改革課	長期借入金利子償還金	… 44
職員課	新型コロナウイルス感染症対応職員費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 45
職員課	退職手当	… 45
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	… 46
財産経営課	総合支所整備事業費	… 46
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	… 47
財産経営課	本庁舎等管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 47
財産経営課	国土調査事業費	… 48
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	… 48
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	… 49
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	… 50
固定資産税課	賦課事務費	… 50
固定資産税課	土地評価事務費	… 51
収納推進課	賦課徴収費	… 51

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
収納推進課	債権管理運営費	… 52
収納推進課	納付催告センター運営費	… 52
【人権政策局】		
人権推進課	市民啓発推進費	… 53
人権推進課	市人権情報センター補助金	… 53
人権推進課	人権の花運動事業費	… 54
人権推進課	償還推進費	… 54
人権推進課	犯罪被害者支援事業費	… 55
人権推進課	地域福祉事業費	… 55
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	… 56
人権推進課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費	… 56
人権推進課	生活困窮者自立相談支援事業費	… 57
人権推進課	地域共生社会推進・包括的支援事業費	… 57
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営補助金	… 58
人権推進課	地域食堂等物価高騰対策補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 58
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	… 59
男女共同参画課	男女共同参画センター20周年記念事業	… 59
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	… 60
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	… 60
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	… 61
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費	… 61
男女共同参画課	女性応援つながりサポート事業費	… 62

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	… 63
危機管理課	自主防災活動補助金	… 63
危機管理課	避難案内板等設置費	… 64
危機管理課	自主防災会関係費	… 64
危機管理課	防災行政無線整備事業費	… 65
危機管理課	鳥取市受援計画策定事業費	… 65
危機管理課	総合防災訓練費	… 66
危機管理課	防災備蓄事業費	… 66
危機管理課	国民保護訓練費	… 67
危機管理課	防災ラジオ整備事業費	… 67
危機管理課	消防団運営費	… 68
危機管理課	警防業務費	… 68
危機管理課	消防ポンプ格納庫等維持管理費	… 69
危機管理課	消防ポンプ車購入費	… 69
【企画推進部】		
政策企画課	若者定住促進事業費	… 70
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	… 70
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	… 71
政策企画課	シティセールス推進事業費	… 71
政策企画課	シティセールス推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 72
政策企画課	環境大学運営費交付金	… 72
政策企画課	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	… 73

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>		<u>ページ</u>
政策企画課	ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	73
政策企画課	市内学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	74
秘書課	市政広報費	...	74
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	...	75
秘書課	市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	75
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	...	76
文化交流課	国際交流員配置事業費	...	76
文化交流課	国際交流費	...	77
文化交流課	ウクライナ避難民受入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	77
文化交流課	国内都市交流総合推進費	...	78
文化交流課	歴史的建造物保存活用事業費	...	78
文化交流課	文化振興費	...	79
文化交流課	文化芸術推進事業補助金	...	79
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	80
文化交流課	文化施設のあり方に関する検討事業費	...	80
文化交流課	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	...	81
文化交流課	市民会館施設管理費	...	81
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費	...	82
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費	...	82
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費	...	83
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費	...	83
情報政策課	地域情報化推進費	...	84
情報政策課	地域情報化推進費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	84

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費	… 85
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費(令和4年度国2次補正)	… 85
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	… 86
情報政策課	自治体行政スマート事業推進費	… 86
情報政策課	自治体行政スマート事業推進費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 87
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	… 88
地域振興課	戦略的移住定住推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 88
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	… 89
地域振興課	過疎地域振興事業費	… 89
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	… 90
地域振興課	地域の魅力創出事業費	… 90
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費	… 91
地域振興課	地域おこし協力隊事業費	… 91
協働推進課	自治基本条例推進事業費	… 92
協働推進課	交通安全対策費	… 92
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	… 93
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費	… 93
協働推進課	自治会活動活性化支援事業費	… 94
協働推進課	コミュニティ支援事業費	… 94
協働推進課	町内集会所建設等補助金	… 95
協働推進課	防犯灯設置費	… 95
協働推進課	安全安心まちづくり推進助成費	… 96

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>		<u>ページ</u>
協働推進課	地区公民館施設管理費	...	96
協働推進課	地区公民館改修等事業費	...	97
市民総合相談課	消費生活対策費	...	97
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	...	98
市民課	総合窓口管理事務費	...	98
市民課	マイナポイント事業費	...	99
市民課	コンビニ交付関連事務費	...	99
市民課	個人番号カード関連事務費	...	100
【環境局】			
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	...	101
生活環境課	名木・古木保存費	...	101
生活環境課	環境教育推進費	...	102
生活環境課	環境基本計画事業推進費	...	102
生活環境課	ごみの減量化及び再資源化対策費	...	103
生活環境課	ごみ減量化推進事業費	...	103
生活環境課	ふれあい収集事業費	...	104
生活環境課	ごみ収集委託費	...	104
生活環境課	可燃物処理場建設広域負担金	...	105
環境保全課	産業廃棄物適正処理推進事業費	...	105
環境保全課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	...	106
環境保全課	水質・土壌対策費	...	106
環境保全課	騒音・振動・悪臭対策費	...	107
環境保全課	大気汚染物質調査事業費	...	107

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
環境保全課	湖山池浄化対策費	… 108
【福祉部】		
地域福祉課	民生委員事業費	… 109
地域福祉課	更生保護団体補助金	… 109
地域福祉課	地域福祉基金事業助成費	… 110
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	… 110
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	… 111
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	… 111
地域福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	… 112
地域福祉課	くらし応援臨時給付金等給付事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 112
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	… 113
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	… 113
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	… 114
長寿社会課	市民後見人養成事業費	… 114
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 115
長寿社会課	老人福祉センター運営費	… 115
長寿社会課	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	… 116
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	… 116
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金	… 117
長寿社会課	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	… 117
長寿社会課	地域ふれあい事業費	… 118
長寿社会課	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	… 118
長寿社会課	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	… 119

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費	119
長寿社会課	青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎ管理運営費	120
長寿社会課	コロナ下における介護予防推進事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	120
長寿社会課	訪問介護サービス事業所等燃油高騰緊急対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	121
長寿社会課	介護サービス事業継続支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	121
長寿社会課	介護用品購入支援クーポン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	122
長寿社会課	ねんりんピック推進事業費	122
長寿社会課	オンライン認知症カフェ等推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	123
長寿社会課	総合福祉センター管理運営費	123
長寿社会課	砂丘ふれあい会館管理費	124
長寿社会課	湯谷荘管理費	124
長寿社会課	介護保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	125
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	125
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	126
障がい福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)	126
障がい福祉課	特別障害者手当費	127
障がい福祉課	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	127
障がい福祉課	障害者福祉センター管理運営費	128
障がい福祉課	重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費	128
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	129
障がい福祉課	自立支援医療費	129
障がい福祉課	補装具給付費	130
障がい福祉課	相談支援事業費	130

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	… 131
障がい福祉課	障がい者成年後見制度利用支援事業費	… 131
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	… 132
障がい福祉課	地域活動支援事業費	… 132
障がい福祉課	地域生活支援拠点等整備事業費	… 133
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	… 133
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(コロナ克服・新時代 開拓省庁分)	… 134
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	… 134
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	… 135
生活福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)	… 135
生活福祉課	扶助費	… 136
保険年金課	重度障害者医療助成費	… 136
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	… 137
保険年金課	小児特別医療助成費	… 137
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	… 138
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出	… 138
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨 時交付金)	… 139
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	… 139
保険年金課	未熟児養育医療助成費	… 140
【こども家庭局】		
こども未来課	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯 分)	… 141
こども未来課	子どもの貧困対策推進事業費	… 141
こども未来課	子ども第3の居場所事業費	… 142

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名		ページ
こども未来課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	...	142
こども未来課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	...	143
こども未来課	ひとり親家庭学習支援事業費	...	143
幼児保育課	児童館運営費	...	144
幼児保育課	ファミリーサポートセンター事業費	...	144
幼児保育課	市立保育園運営費	...	145
幼児保育課	私立保育園運営費	...	145
幼児保育課	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	146
幼児保育課	保育所緊急整備事業費補助金	...	146
幼児保育課	豊実保育園・倉田保育園改築事業費	...	147
幼児保育課	病児・病後児保育事業費	...	147
幼児保育課	地域子育て支援拠点事業費	...	148
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費	...	148
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	...	149
こども家庭相談センター	養育支援訪問事業費	...	149
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	...	150
こども家庭相談センター	ヤングケアラー支援事業費	...	150
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	...	151
こども発達支援センター	親子通所療育事業費	...	151
こども発達支援センター	小集団療育事業費	...	152
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	...	152
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	...	153
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	...	153

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【鳥取市保健所】		
保健総務課	公衆浴場確保対策補助金	… 154
保健総務課	公衆衛生医師確保推進事業費	… 154
保健総務課	災害医療対策費	… 155
保健総務課	地域医療救急体制強化事業費	… 155
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	… 156
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	… 156
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	… 157
保健医療課	公的病院等不採算医療支援事業補助金	… 157
保健医療課	自死対策強化事業費	… 158
保健医療課	A類疾病予防接種費	… 158
保健医療課	感染症対策推進事業費	… 159
保健医療課	保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 159
保健医療課	健康被害対策事業負担金	… 160
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	… 160
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出	… 161
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	… 161
健康・子育て推進課	小児慢性特定疾病対策等事業費	… 162
健康・子育て推進課	施設管理費	… 162
健康・子育て推進課	健康診査費	… 163
健康・子育て推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	… 163
健康・子育て推進課	栄養改善指導事業費	… 164
健康・子育て推進課	母子保健訪問指導事業費	… 164

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
健康・子育て推進課	妊婦健康診査費	… 165
健康・子育て推進課	産後健康診査費	… 165
健康・子育て推進課	育児等健康支援事業費	… 166
健康・子育て推進課	子育て世代包括支援センター運営費	… 166
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	… 167
健康・子育て推進課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	… 167
健康・子育て推進課	特定不妊治療助成事業費	… 168
健康・子育て推進課	一般不妊治療助成事業費	… 168
健康・子育て推進課	不育症検査費等助成事業費	… 169
健康・子育て推進課	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	… 169
健康・子育て推進課	2歳児歯科健診事業費	… 170
健康・子育て推進課	子育て支援アプリ活用推進事業費	… 170
健康・子育て推進課	出産・子育て応援交付金事業費	… 171
生活安全課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	… 171
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	… 172
生活安全課	地域猫活動等支援事業費	… 172
生活安全課	食品衛生指導事業費	… 173
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	… 174
経済・雇用戦略課	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	… 174
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費	… 175
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	… 175
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	… 176

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
経済・雇用戦略課	中心市街地活性化推進事業補助金	… 176
経済・雇用戦略課	商店街活性化促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 177
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	… 177
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	… 178
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	… 178
経済・雇用戦略課	SDGs未来都市推進事業費	… 179
経済・雇用戦略課	鳥取市オミクロン株影響対策緊急応援金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 179
経済・雇用戦略課	職業紹介事業費	… 180
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	… 180
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	… 181
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	… 181
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	… 182
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	… 182
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	… 183
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費	… 183
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	… 184
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	… 184
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費	… 185
経済・雇用戦略課	地元事業者緊急応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 185
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	… 186
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金	… 186
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	… 187
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 187

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
企業立地・支援課	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金	… 188
企業立地・支援課	企業誘致推進費	… 188
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 189
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	… 189
企業立地・支援課	オフィス移転・新設支援事業費	… 190
企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業費	… 190
企業立地・支援課	食品加工産業育成事業費	… 191
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費	… 191
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	… 192
企業立地・支援課	鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 192
企業立地・支援課	鳥取市新事業展開支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 193
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	… 193
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費	… 194
観光・ジオパーク推進課	観光誘客応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 194
観光・ジオパーク推進課	旅でとっとり応援キャンペーン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 195
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	… 195
観光・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費	… 196
観光・ジオパーク推進課	観光PRラッピング広告事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 196
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	… 197
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 197
観光・ジオパーク推進課	「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金	… 198
観光・ジオパーク推進課	観光地施設整備事業費	… 198
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	… 199

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
観光・ジオパーク推進課	河原城管理事業費	… 199
観光・ジオパーク推進課	流しびなの館管理事業費	… 200
観光・ジオパーク推進課	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	… 200
観光・ジオパーク推進課	鹿野往来交流館管理運営費	… 201
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 201
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	… 202
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	… 202
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費	… 203
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	… 203
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費	… 204
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	… 204
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	… 205
農政企画課	新規就農推進事業費	… 205
農政企画課	新規就農営農支援事業費	… 206
農政企画課	農業公社運営事業補助金	… 206
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 207
農政企画課	果樹振興対策事業費	… 207
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	… 208
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 208
農政企画課	中山間地農業応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 209
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費	… 209
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 210

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
農政企画課	次世代農業推進事業費	… 210
農政企画課	スマート農業実装加速化促進事業費	… 211
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	… 211
農政企画課	園芸産地活力増進事業費	… 212
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	… 212
農政企画課	高度物流システム構築支援事業費	… 213
農政企画課	園芸施設等復旧対策・営農継続支援事業費	… 213
農政企画課	肥料価格高騰対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 214
農政企画課	畜産振興対策事業費	… 214
農政企画課	和牛再生促進事業費	… 215
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	… 215
農政企画課	畜産経営緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 216
農政企画課	農地集積等対策事業費	… 216
農政企画課	集落営農体制強化支援事業補助金	… 217
農政企画課	企業等農業参入促進支援事業費補助金	… 217
農政企画課	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費	… 218
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	… 218
農政企画課	減容化施設管理運営費	… 219
農政企画課	射撃場管理運営費	… 219
林務水産課	市行造林維持管理費	… 220
林務水産課	林業労働者福祉向上推進事業負担金	… 220
林務水産課	安蔵森林公園施設管理費	… 221
林務水産課	とっとり出合いの森施設管理費	… 221

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>		<u>ページ</u>
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	...	222
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	...	222
林務水産課	森林経営管理事業費	...	223
林務水産課	林道維持管理事業費	...	223
林務水産課	林道改良事業費	...	224
林務水産課	造林事業費	...	224
林務水産課	間伐搬出支援事業費	...	225
林務水産課	竹林整備事業費	...	225
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	...	226
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	...	226
林務水産課	県営林道整備事業費	...	227
林務水産課	林産物振興対策事業費	...	227
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	...	228
林務水産課	森林産業イノベーション推進事業費	...	228
林務水産課	コミュニティ助成事業費	...	229
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	...	229
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	...	230
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	...	230
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	...	231
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	...	231
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	...	232
林務水産課	漁業研修事業費	...	232
林務水産課	省エネ漁業推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	233

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	単独災害復旧費	… 233
農村整備課	水道事業会計へ繰出	… 234
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	… 234
農村整備課	農道舗装補修等事業費	… 235
農村整備課	県営事業負担金	… 235
農村整備課	排水機場維持管理費	… 236
農村整備課	農業基盤整備促進事業費	… 236
農村整備課	コミュニティ助成事業費	… 237
農村整備課	危険ため池廃止事業費	… 237
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費	… 238
農村整備課	多面的機能支払交付金	… 238
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	… 239
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	… 239
農村整備課	土地改良区電力価格高騰対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 240
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	… 240
農村整備課	補助災害復旧費	… 241
農村整備課	単独災害復旧費	… 241
【都市整備部】		
都市企画課	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	… 242
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	… 242
都市企画課	要望活動事務費	… 243
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	… 243
都市企画課	移動等円滑化促進事業費	… 244

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
都市企画課	県営街路事業負担金	… 244
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	… 245
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	… 245
交通政策課	自転車駐車場管理運営費	… 246
交通政策課	路線バス運行継続緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 246
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金	… 247
交通政策課	市町村有償運送事業費	… 247
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	… 248
交通政策課	生活交通確保対策推進事業費	… 248
交通政策課	タクシー事業継続緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 249
交通政策課	公共交通利用促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 249
交通政策課	鳥取港振興会対策費	… 250
まちなか未来創造課	街なか居住推進事業費	… 250
まちなか未来創造課	遊休不動産利活用推進事業費	… 251
まちなか未来創造課	中心市街地活性化助成事業費	… 251
まちなか未来創造課	中心市街地活性化推進事業費	… 252
まちなか未来創造課	中心市街地活性化基本計画策定費	… 252
まちなか未来創造課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	… 253
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	… 253
都市環境課	殿ダム対策費	… 254
都市環境課	河川維持管理費	… 254
都市環境課	普通河川改良事業費	… 255
都市環境課	治水対策事業費	… 255

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>		<u>ページ</u>
都市環境課	緑化推進事業費	...	256
都市環境課	公園整備事業費	...	256
都市環境課	都市公園等管理費	...	257
都市環境課	公園芝生化推進事業費	...	257
都市環境課	単独災害復旧費	...	258
道路課	道路管理費	...	258
道路課	一般道補修費	...	259
道路課	除雪費	...	259
道路課	雪道情報デジタル化構築事業費(コロナ克服・新時代開拓省 庁分)	...	260
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	...	260
道路課	防災・安全交付金事業費	...	261
道路課	交通安全施設事業工事費	...	261
道路課	補助災害復旧費	...	262
道路課	単独災害復旧費	...	262
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	...	263
建築指導課	石綿改修支援事業費	...	263
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	...	264
建築指導課	空家対策事業費	...	264
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	...	265
建築住宅課	コミュニティ助成事業費	...	265
建築住宅課	住宅維持補修費	...	266
建築住宅課	住宅小規模リフォーム助成事業費(コロナ克服・新時代開拓臨 時交付金)	...	266
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費	...	267

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>		<u>ページ</u>
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費	...	267
建築住宅課	公営住宅等長寿命化対策費	...	268
建築住宅課	長瀬団地建替事業費	...	268
【下水道部】			
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	...	269
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	...	269
【教育委員会】			
教育総務課	鳥取市立学校区再編推進事業費	...	270
教育総務課	学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	...	270
教育総務課	学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	271
教育総務課	緊急連絡体制整備事業費(小学校)(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	271
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	...	272
教育総務課	小学校増改築事業費	...	272
教育総務課	緊急連絡体制整備事業費(中学校)(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	273
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)	...	273
学校教育課	放課後児童対策事業費	...	274
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	...	274
学校教育課	オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	...	275
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費	...	275
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費	...	276
学校教育課	特別支援教育推進事業費	...	276
学校教育課	児童生徒交流体験事業費	...	277
学校教育課	児童生徒支援事業費	...	277

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
学校教育課	学校支援員配置事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	278
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費	278
学校教育課	学校安全推進事業費	279
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	279
学校教育課	学校働き方改革推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	280
学校教育課	子どもたちの心と自治力育成事業費	280
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	281
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	281
学校教育課	部活動推進事業費	282
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	282
学校教育課	人権教育推進事業費	283
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	283
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	284
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	284
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	285
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	285
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	286
学校保健給食課	衛生管理費	286
学校保健給食課	衛生管理費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	287
学校保健給食課	給食配送委託費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	287
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	288
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	288
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	289

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
学校保健給食課	備品整備(学校給食センター)	… 289
学校保健給食課	学校給食運営事業費	… 290
学校保健給食課	給食環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 290
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費	… 291
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	… 291
文化財課	仁風閣・宝扇庵管理費	… 292
文化財課	上寺地遺跡管理事業費	… 292
文化財課	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	… 293
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費	… 293
文化財課	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費	… 294
文化財課	歴史博物館管理費	… 294
文化財課	因幡万葉歴史館管理費	… 295
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費	… 295
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費	… 296
生涯学習・スポーツ課	新成人応援プロジェクト事業費	… 296
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費	… 297
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	… 297
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	… 298
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理費	… 298
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	… 299
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費	… 299
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費	… 300
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	… 300

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	… 301
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費	… 301
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	… 302
生涯学習・スポーツ課	ガイナレー鳥取力向上事業費	… 302
生涯学習・スポーツ課	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	… 303
生涯学習・スポーツ課	地域運営型部活動推進モデル事業費	… 303
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 304
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費	… 304
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	… 305
市立図書館	図書購入費	… 305
市立図書館	市民図書館衛生対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	… 306
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	… 307
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	… 307
市議会事務局	議会中継・放映費	… 308
市議会事務局	政務活動費交付金	… 308
出納室	出納事務費	… 309
監査委員事務局	監査費	… 309
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	… 310
選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙費	… 310
選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙運動費負担金	… 311
選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費	… 311
選挙管理委員会事務局	県知事・県議会議員選挙費	… 312

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	… 312
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	… 313
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	… 313
国府町総合支所 地域振興課	こくふまつり開催費	… 314
福部町総合支所 地域振興課	地域コミュニティ支援事業費	… 314
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	… 315
河原町総合支所 地域振興課	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	… 315
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費	… 316
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事	… 316
佐治町総合支所 地域振興課	佐治町総合支所管理費	… 317
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	… 317
気高町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	… 318
気高町総合支所 地域振興課	小さな拠点整備事業	… 318
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節まつり補助金	… 319
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	… 319
鹿野町総合支所 地域振興課	鹿野地域活性化推進事業費	… 320
鹿野町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	… 320
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	… 321
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	… 321
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	… 322
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	… 322
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費	… 323

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	… 323
【繰越事業】		
総務課	文書集中管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 327
財産経営課	総合支所整備事業費(繰越)	… 327
財産経営課	本庁舎等維持管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 328
財産経営課	気高法面崩壊復旧事業費(繰越)	… 328
財産経営課	国土調査事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	… 329
人権推進課	フードサポート事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 329
危機管理課	防災アプリ導入事業(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 330
危機管理課	防災ラジオ整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 330
秘書課	ホームページ運用費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 331
秘書課	市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 331
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館施設管理費(繰越)	… 332
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 332
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	… 333
協働推進課	地区公民館感染症対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 333
協働推進課	地区公民館DX推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 334
市民課	住民登録関係事務費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	… 334
市民課	住民登録関係事務費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 335
地域福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費(繰越)	… 335
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金(繰越)	… 336
生活福祉課	保護決定等体制強化事業(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	… 336
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 337

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
こども未来課	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(繰越)	337
幼児保育課	児童館運営費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	338
幼児保育課	各保育園特定補修費(繰越)	338
幼児保育課	保育環境改善等事業費(コロナ克服・新時代開拓経済対策)(繰越)	339
幼児保育課	地域子ども・子育て支援事業費(特例措置分)(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	339
幼児保育課	市立保育園ICT化事業費(コロナ克服・新時代開拓経済対策)(繰越)	340
幼児保育課	市立保育園環境改善事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	340
幼児保育課	保育士等処遇改善臨時特例事業費(コロナ克服・新時代開拓経済対策)(繰越)	341
幼児保育課	幼稚園一般管理事務費(コロナ克服・新時代開拓経済対策)(繰越)	341
こども家庭相談センター	社会的養護従事者処遇改善事業(コロナ克服・新時代開拓経済対策)(繰越)	342
こども発達支援センター	若草学園ICT化事業費(繰越)	342
保健医療課	感染症対策推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	343
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費(繰越)	343
健康・子育て推進課	健診等感染症予防対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	344
健康・子育て推進課	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	344
経済・雇用戦略課	地元企業早期ブランディング事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	345
経済・雇用戦略課	鳥取市中小企業DX推進事業補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	345
経済・雇用戦略課	鳥取市労働移動・キャリアアップ支援奨励金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	346
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	346
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	347
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	347
企業立地・支援課	ワークプレイス拠点整備事業費(繰越)	348
企業立地・支援課	生産性向上設備導入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	348

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
企業立地・支援課	中小企業事業再構築支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	349
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	349
観光・ジオパーク推進課	観光地等魅力度アップ事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	350
観光・ジオパーク推進課	きなんせとっとり旅で応援キャンペーン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	350
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	351
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費(繰越)	351
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	352
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費(繰越)	352
観光・ジオパーク推進課	まちなか観光推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	353
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	353
農政企画課	鳥取市産地生産基盤パワーアップ事業費(繰越)	354
農政企画課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費(繰越)	354
農政企画課	令和3年度雪害園芸施設等復旧対策事業費(繰越)	355
農政企画課	主食用水稻次期作支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	355
林務水産課	森林経営管理事業費(繰越)	356
林務水産課	林道改良事業費(繰越)	356
林務水産課	林道改良事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	357
林務水産課	森林作業道災害復旧対策事業費(繰越)	357
林務水産課	県営林道整備事業費(繰越)	358
林務水産課	県営林道整備事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	358
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(繰越)	359
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	359
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(繰越)	360

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	360
林務水産課	船底等付着物防汚作業緊急支援事業費(燃油価格高騰緊急対策)(繰越)	361
林務水産課	補助災害復旧費(繰越)	361
林務水産課	単独災害復旧費(繰越)	362
農村整備課	経営体育成基盤整備事業費(繰越)	362
農村整備課	地域ため池総合整備事業費(繰越)	363
農村整備課	特定農業用管水路等特別対策事業費(繰越)	363
農村整備課	農業用河川工作物応急対策事業費(繰越)	364
農村整備課	県営事業負担金(令和3年度国1次補正)(繰越)	364
農村整備課	危険ため池廃止事業費(繰越)	365
農村整備課	農業基盤整備促進事業費(繰越)	365
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費(繰越)	366
農村整備課	補助災害復旧費(繰越)	366
農村整備課	単独災害復旧費(繰越)	367
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	367
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和3年度国1次補正)(繰越)	368
都市企画課	県営街路事業負担金(繰越)	368
交通政策課	生活交通確保対策推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	369
交通政策課	公共交通キャッシュレス化推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	369
まちなか未来創造課	通行量・滞留時間調査デジタル化推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	370
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺空間デジタル環境向上事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	370
都市環境課	普通河川改良事業費(繰越)	371
都市環境課	治水対策事業費(繰越)	371

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
都市環境課	治水対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	372
都市環境課	公園衛生環境対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	372
都市環境課	公園整備事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	373
都市環境課	補助災害復旧費(繰越)	373
都市環境課	単独災害復旧費(繰越)	374
道路課	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)	374
道路課	防災・安全交付金事業費(繰越)	375
道路課	防災・安全交付金事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	375
道路課	補助災害復旧費(繰越)	376
道路課	単独災害復旧費(繰越)	376
教育総務課	学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	377
教育総務課	学校維持補修費(小学校・大規模)(繰越)	377
教育総務課	小学校大規模改造事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	378
教育総務課	中学校大規模改造事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	378
学校教育課	放課後児童対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	379
学校教育課	オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	379
学校教育課	学校働き方改革推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	380
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	380
学校保健給食課	衛生管理費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	381
文化財課	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金(繰越)	381
文化財課	上寺地遺跡管理事業費(繰越)	382
生涯学習・スポーツ課	社会教育関連事業開催費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	382
生涯学習・スポーツ課	社会教育施設衛生対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	383

令和4年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>		<u>ページ</u>
市立図書館	電子図書館管理運営費(繰越)	...	383
出納室	キャッシュレス決済等事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	...	384
農業委員会事務局	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	...	384

令和4年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	… 387
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	… 387
公設地方卸売市場事業費	施設整備費	… 388
国民健康保険費(事業勘定)	ジェネリック医薬品利用促進事業費	… 388
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	… 389
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	… 389
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	… 390
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	… 390
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	… 391
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	… 391
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	… 392
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費	… 392
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	… 393
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	… 393
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	… 394
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	… 394
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	… 395
国民健康保険費(直診勘定)	医科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓 臨時交付金)	… 395
国民健康保険費(直診勘定)	歯科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓 臨時交付金)	… 396
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	… 396
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	… 397
土地取得費	土地取得費事務費	… 397
墓苑事業費	墓地管理費	… 398

令和4年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
介護保険費	介護サービス等諸費	… 398
介護保険費	介護予防サービス等諸費	… 399
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	… 399
介護保険費	高齢者健康教室事業費	… 400
介護保険費	介護予防普及啓発事業費	… 400
介護保険費	おたっしや教室事業費	… 401
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	… 401
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	… 402
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	… 402
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	… 403
介護保険費	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	… 403
介護保険費	成年後見制度申立費用助成事業費	… 404
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費	… 404
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	… 405
温泉事業費	維持管理費	… 405
温泉事業費	温泉事業基金積立金	… 406
観光施設運営事業費	観光施設管理費	… 406
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	… 407
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	… 407
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	… 408
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	… 408
【繰越事業】		
公設地方卸売市場事業費	市場活性化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	… 411

令和4年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
国民健康保険費(事業勘定)	賦課費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	... 411
国民健康保険費(直診勘定)	医科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	... 412
国民健康保険費(直診勘定)	歯科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	... 412
観光施設運営事業費	温泉施設管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	... 413

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
		02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
		03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
		02 人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
		03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04 快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
		02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進

一 般 会 計

(現年度事業)

総001		項 目 名		外部監査費	
主要な施策		外部監査費		ページ	28
年度		R4		所 属 名	
会計名				総務部 総務課	
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 一般管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		7,343			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,343			
本年度決算額		7,342			
区 分		決算額		【事業の概要】	
財源内訳	国・県支出金	0		外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するため、平成9年の地方自治法改正により創設された制度で、都道府県、政令指定都市、中核市は「弁護士」「公認会計士」「監査実務精通者」「税理士」のいずれかと、毎年、包括外部監査契約を締結し監査を受けることが義務付けられている。	
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,342			
	計	7,342			
(参考)				【事業の成果】	
前年度決算額		7,342		監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋がった。	
評価結果		引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋げる。			

総002		項 目 名		鳥取市史編さん事業費	
主要な施策		市史編さん費		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
				総務部 総務課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,453			
補正予算額		△ 169			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,284			
本年度決算額		8,892			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	60			
	一般財源	8,832			
	計	8,892			
(参考)					
前年度決算額		7,656			

事業の概要	
【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860	
【1 1 次総の施策体系】0001	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P27(総002)	
【事業の概要】 市史編さん事業は、近代までを対象とし、昭和49年度に事業着手し次のとおり刊行してきた。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇：昭和58年刊行） " 第2巻（近世篇：昭和63年刊行） " 第3巻（資料篇：昭和60年刊行） " 第4巻（明治／政治・経済篇：100周年記念事業、平成25年刊行） " 第5巻（明治／社会・教育篇：100周年記念事業、平成19年刊行） 新修鳥取市史第6巻（大正篇）の編さん作業を行った。	
【事業の成果】 執筆者から依頼された資料の収集を行うとともに、提出された原稿の編集作業を行った。また、提出済みの原稿の内容の審議等を行うための編さん委員会議を2回開催した。 令和2年度 6,470千円（会計年度任用職員2名） 令和3年度 7,656千円（会計年度任用職員3名、うち1名の任用期間が半年間） 令和4年度 8,892千円（会計年度任用職員3名）	
【今後の課題・方向性】 編さん委員及び編さんアドバイザーと連携し編集作業の安定化と効率化を図るとともに、適切な進捗管理を実施し、第6巻（大正篇）の令和7年度の確実な発刊に向けて取り組む。	
※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料	

評価結果	編さん委員及び編さんアドバイザーと連携し編集作業の安定化と効率化を図るとともに、適切な進捗管理を実施し、第6巻（大正篇）の令和7年度の確実な発刊に向けて取り組む。

総003		項 目 名		情報公開制度運用事業費	
主要な施策		情報公開制度関連事務費		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
会計名				総務部 総務課	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位：千円)					
当初予算額		738			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		738			
本年度決算額		249			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	73			
	一般財源	176			
	計	249			
(参考)					
前年度決算額		298			
評価結果		制度の適正な運用により、公正で開かれた市政の推進や個人情報の適正な取扱いにつながっている。			

事業の概要	
【問合せ先】 公文書管理室 0857-30-8106	
【１１次総の施策体系】 0001	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P28 (総003)	
【事業の概要】 情報公開制度及び行政不服審査制度の運用により、公正で開かれた市政を推進する。また、個人情報保護制度の運用により、個人情報の適正な取扱いを図る。 ①情報公開・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求があった場合、情報公開・個人情報保護審査会を開催し、審査を行う。また、個人情報の保護に関する法律の改正に伴う、鳥取市個人情報保護条例の改正に向け、情報公開制度等審議会を開催し、検討を行う。 ②行政不服審査制度の運用 行政処分に対して審査請求があった場合、審理員による審理を経た後、行政不服審査会を開催し、審査を行う。	
【事業の成果】 ・開示請求件数 情報公開制度280件、個人情報保護制度47件 ・審査会開催回数 鳥取市情報公開・個人情報保護審査会 1 回、鳥取市情報公開制度等審議会 3 回 (行政不服審査会の開催はなし) 令和２年度 329千円 令和３年度 298千円 令和４年度 249千円	
【今後の課題・方向性】 情報公開制度、個人情報保護制度及び行政不服審査制度の適正な運用を継続していく。 ※その他財源の諸収入は、情報公開制度等実施に伴う写し等の交付に係る経費	

総004		項 目 名		就業構造基本調査費		
主要な施策		就業構造基本調査費		ページ	31	
年度		R4		所 属 名		
会計名				総務部 総務課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】統計係 0857-30-8104 【１１次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P28(総004) 【事業の概要】 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、就業構造に関する基本的な資料を収集するために実施される基幹統計調査である。統計法施行令により、市町村長に行う事務が規定されており、国から委託金が交付される。 【事業の成果】 指定された調査区の15歳以上の世帯員を対象に、就業及び不就業の状態を調査し、就業構造を全国的及び地域別に明らかにし、就業構造に関する基本的な資料を収集するために調査を行った。 令和４年就業構造基本調査 基準日：10月１日 調査員数：144名 指導員数：19名 業務委託：５社 令和４年度 11,164千円 【今後の課題・方向性】 統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。		
款	総務費					
項	統計調査費					
目	指定統計調査費					
(単位：千円)						
当初予算額	10,772					
補正予算額	392					
予算流・充用額	0					
最終予算額	11,164					
本年度決算額		11,164				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	11,164		その他財源の内訳		
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	計	11,164				
(参考)						
前年度決算額		0		評価結果	統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。	

総005		項 目 名		予算事務費	
主要な施策		予算事務費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財政管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	8,718				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	8,718				
本年度決算額		7,357			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,357			
	計	7,357			
	(参考)				
前年度決算額	6,745				

事業の概要	
【問合せ先】財務係 0857-30-8111	
【1 1 次総の施策体系】0003	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P29(総005)	
【事業の概要】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。	
【事業の成果】 (1) 予算書の印刷部数の精査や入札の実施等による事業費の縮減に努めながらも、市民・議会に説明責任を果たせる資料作成を行った。 (2) 令和3年度決算における統一的な基準による財務書類を作成した。 令和2年度 14,889千円 令和3年度 6,745千円 令和4年度 7,357千円	
【今後の課題・方向性】 (1) 市民・議会に説明責任を果たしながら、経費の縮減に努める。 (2) 公会計の財務書類を分析し、分かりやすく公表するとともに有効な活用方法を検討する。	

評価結果	地方公会計制度に基づく財務書類の作成、公表について、継続的に取り組む。

総006		項 目 名		行財政改革大綱等推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		397			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		397			
本年度決算額		283			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	283			
	計	283			
	その他の財源の内訳				
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
事業の概要					
【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112					
【11次総の施策体系】0003					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算 P29(総006)					
【事業の概要】					
昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を推進する。					
○根拠計画					
鳥取市市政改革プラン（計画期間：令和2年度～6年度）					
【事業の成果】					
市政改革プランの進行管理を行うとともに、市政改革推進市民委員会を開催（6回）し、担当課ヒアリング等による外部評価を実施した。					
令和2年度 231千円					
令和3年度 259千円					
令和4年度 283千円					
【今後の課題・方向性】					
各計画推進担当課に対して、市民委員会による二次評価の結果を周知し、さらなる計画の推進と適正な内部評価が実施されるよう努める。また、必要に応じて実施計画の見直しを行っていく。					
(参考)					
前年度決算額		259		評価結果	
		市民委員会で行った意見を踏まえ、より市民に分かりやすい表現、市民に説明責任を果たせる評価内容に努めるとともに、実施計画のより一層の推進に向けて適宜見直しを図っていく必要がある。			

総007		項 目 名		長期借入金元金償還金		
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	51	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P30(総007) 【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金 【事業の成果】 計画的な市債発行等の抑制効果が現れており、令和3年度に元金償還を開始した新本庁舎整備など大型事業の影響が見られるものの、前年度と比較して定期償還額は減少している。また、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は通減傾向となっている。 令和2年度 8,923,090千円（うち定期償還額 8,838,085千円） （※繰上償還 ふるさと融資 85,005千円） 令和3年度 9,290,297千円（うち定期償還額 9,290,297千円） 令和4年度 9,195,831千円（うち定期償還額 9,195,831千円） 【今後の課題・方向性】 今後も市債の厳選に努め、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入等		
会計名						
一般会計						
款	公債費					
項	公債費					
目	元金					
(単位：千円)						
当初予算額		9,189,915				
補正予算額		5,918				
予算流・充用額		0				
最終予算額		9,195,833				
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	380,416			
		その他	0			
(参考)						
前年度決算額		9,290,297				
		評価結果	計画的な市債発行等により、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は通減傾向にあるが、今後も市債発行の抑制や、有利な財源を適切に活用しながら、より一層、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。			

総008		項 目 名		長期借入金金利子償還金	
主要な施策		長期借入金金利子償還金		ページ	51
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P30 (総008) 【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の利子償還金 【事業の成果】 計画的な市債発行等の抑制効果及び新発債借入先の戦略化により、償還金は着実に減少している。 令和2年度 590,227千円 令和3年度 523,855千円 令和4年度 496,874千円 【今後の課題・方向性】 市債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。 ※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等	
会計名					
一般会計					
款	公債費				
項	公債費				
目	利子				
(単位：千円)					
当初予算額		486,937			
補正予算額		9,984			
予算流・充用額		0			
最終予算額		496,921			
本年度決算額		496,874			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,019			
	地方債	0			
	その他	209,962			
	一般財源	285,893			
	計	496,874			
評価結果		金利上昇局面にあるが、銀行等引受債については、ロットや借入・据置期間などを工夫することで、有利な条件で借入を行っていくことが重要である。			

総009		項 目 名		新型コロナウイルス感染症対応職員費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)						
主要な施策		職員費(一般職)		ページ		28		所 属 名		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】給与係 0857-30-8117 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6月補正 P17(総001) 9月補正 P13(総001) 12月補正 P13(総002) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当、その他手当、会計年度任用職員報酬を支給するもの。 【事業の成果】 令和4年度実績 時間外勤務手当 211,250千円 <<コロナ・物価高騰対策>> その他手当 15,071千円 <<コロナ・物価高騰対策>> 会計年度任用職員報酬 1,926千円 <<コロナ・物価高騰対策>>						
会計名										
一般会計										
款	総務費									
項	総務管理費									
目	一般管理費									
(単位：千円)										
当初予算額		0								
補正予算額		272,586								
予算流・充用額		0								
最終予算額		272,586								
				その他財源の内訳						
				分担金		0				
				負担金		0				
				使用料		0				
				手数料		0				
				財産収入		0				
				寄付金		0				
				繰入金		0				
				諸収入		0				
				その他		0				
(参考)										
前年度決算額		0		評価結果		新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員に対し必要な手当を支給する。				

総010		項 目 名		退職手当	
主要な施策		退職手当		ページ	28
年度		R4		所 属 名	
				総務部 職員課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		450,462			
補正予算額		160,591			
予算流・充用額		0			
最終予算額		611,053			
本年度決算額		608,856			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	29,240			
	一般財源	579,616			
	計	608,856			
(参考)					
前年度決算額		990,812			
評価結果		定年退職者数のピークは越えたものの、今後も一定程度見込まれるため、退職手当基金等財源の確保が必要である。			

事業の概要		
【問合せ先】給与係 0857-30-8117		
【11次総の施策体系】0003		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P31(総009) 12月補正 P14(総003)		
【事業の概要】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。退職手当負担金については、市立病院、東部広域職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。		
【事業の成果】 令和2年度 退職手当 1,038,745千円 62人(定年退職42人、依願退職等20人) 退職手当負担金 1,788千円 1人分(東部広域1人) 令和3年度 退職手当 989,693千円 63人(定年退職35人、依願退職等28人) 退職手当負担金 1,119千円 1人分(市立病院1人) 令和4年度 退職手当 599,871千円 46人(定年退職21人、依願退職等25人) 退職手当負担金 8,985千円 2人分(市立病院1人、東部広域1人) ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		

総011		項 目 名		鳥取市建設優良工事表彰経費	
主要な施策		鳥取市建設優良工事表彰費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名				総務部 検査契約課	
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		57			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		57			
本年度決算額		56			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	56			
	計	56			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		64			

事業の概要	
【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122	
【 1 1 次総の施策体系】 2401	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P31(総010)	
【事業の概要】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、令和5・6年度の鳥取市の格付及び指名審査に反映させる。	
【事業の成果】 1. 対 象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事 2. 選 考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定した。 3. 表 彰 式 令和4年10月21日 4. 実 績 令和2年度 55千円 11工事（13業者） 令和3年度 64千円 8工事（10業者） 令和4年度 56千円 6工事（8業者）	
【今後の課題・方向性】 優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。	

総012		項 目 名		総合支所整備事業費		
主要な施策		庁舎管理費		ページ	29	
年度		R4		所 属 名		
会計名				総務部 財産経営課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131 【 1 1 次総の施策体系】 3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P18(総003) 【事業の概要】 旧国府町総合支所庁舎の解体撤去を行う。 【事業の成果】 ・旧国府町総合支所構造計算書作成 ・旧国府町総合支所解体 工損調査（事前） ・旧国府町総合支所解体実施設計 令和 4 年度 13,193千円 【今後の課題・方向性】 周辺に配慮しながら解体工事を安全に行い、地域住民の安心安全な市民生活を確保する。		
款	総務費					
項	総務管理費					
目	財産管理費					
(単位：千円)						
当初予算額			0			
補正予算額			13,263			
予算流・充用額			0			
最終予算額			13,263			
本年度決算額		13,193		その他財源の内訳		
区 分		決算額		分担金		
財源内訳	国・県支出金	0		負担金		
	地方債	4,600		使用料		
	その他	0		手数料		
	一般財源	8,593		財産収入		
	計	13,193		寄付金		
				繰入金		
				贈収入		
				その他		
(参考)				評価結果		
前年度決算額		0		引き続き事業進捗を図っていく。		

総013		項 目 名		旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 総務部 財産経営課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【1 1 次総の施策体系】2402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P32(総011) 【事業の概要】 旧本庁舎・第二庁舎の解体撤去を行う。 【事業の成果】 ・旧本庁舎・第二庁舎解体工事管理業務 ・旧本庁舎解体工事 ・第二庁舎解体工事 ・旧本庁舎解体（地階）工事 ・第二庁舎解体（地階）工事 令和2年度 15,814千円 令和3年度 389,497千円 令和4年度 381,499千円 【今後の課題・方向性】 旧本庁舎・第二庁舎とも解体を完了し、跡地活用の整備に備え、適切な管理を行っていく。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		財産管理費			
(単位：千円)					
当初予算額		402,638			
補正予算額		△ 18,928			
予算流・充用額		0			
最終予算額		383,710			
本年度決算額		381,499			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	342,700		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	38,799		手数料	0
	計	381,499		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		389,497		周辺に配慮しながら、跡地活用の円滑な整備に繋げるよう解体工事を行うことができた。	

総014		項 目 名		本庁舎等管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 総務部 財産経営課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6月補正 P18(総004) 12月補正 P16(総007) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて増加する保健所の電話料金に臨時交付金を活用することで、迅速で適切な対応を図り、安心安全な市民生活を確保する。 【事業の成果】 ・新型コロナウイルス感染症対応に伴い増加した保健所電話料金《コロナ・物価高騰対策》 ・陽性者聞き取り対応のための公用携帯の購入《コロナ・物価高騰対策》 令和4年度 12,168千円 (翌年度繰越額 10,839千円) 【今後の課題・方向性】 引き続き、必要な感染防止対策を行う。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財産管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		25,533			
予算流・充用額		0			
最終予算額		25,533			
本年度決算額		12,168			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,586			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,582			
	計	12,168			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		新型コロナウイルス感染症に係る迅速で適切な保健所業務について、寄与することができた。			

総015		項 目 名		国土調査事業費	
主要な施策		国土調査事業費		ページ	41
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,441			
補正予算額		252			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,693			
本年度決算額		6,373			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,727			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,646			
	計	6,373			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		30,002			
評価結果		引き続き、地籍の明確化を進め、進捗率向上を図っていく。			

事業の概要				
【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133				
【11次総の施策体系】2401				
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P32(総012)				
【事業の概要】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。				
【事業の成果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧につながる。 また、令和元年度より国の補正予算に呼応し、事業進捗を図っている。				
	実施面積		事業費	進捗率
	現年	繰越計	現年繰越計	
令和2年度	1.06km ²	0.71km ²	1.77km ² 44,434千円46,524千円90,958千円	24.0%
令和3年度	0.57km ²	0.91km ²	1.48km ² 30,002千円45,000千円75,002千円	24.2%
令和4年度	0.08km ²	1.66km ²	1.74km ² 6,373千円109,592千円115,965千円	24.5%
【今後の課題・方向性】 調査を継続し、進捗率の向上を図る。				

総016		項 目 名		ファシリティマネジメント推進事業費						
主要な施策		財産管理費		ページ		29		所 属 名		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136 【 1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P33(総013) 【事業の概要】 各種ファシリティマネジメントの推進 【事業の成果】 再配置基本計画やPPP導入検討指針に基づく各種再配置・PPP事業の推進、一括発注による業務の効率化、施設修繕優先度判定、ドローンでの施設点検、未利用資産利活用（売却・貸付）など、幅広い取り組みを実施。 令和2年度 54,351千円 令和3年度 47,643千円 令和4年度 49,915千円 【今後の課題・方向性】 既存計画等を運用することにより、更に効果的な施設管理、施設整備及び未利用資産の活用などをめざす。						
会計名										
一般会計										
款	総務費									
項	総務管理費									
目	財産管理費									
(単位：千円)										
当初予算額		58,535								
補正予算額		△ 5,240								
予算流・充用額		0								
最終予算額		53,295								
				その他財源の内訳						
				分担金		0				
				負担金		0				
				使用料		0				
				手数料		0				
				財産収入		0				
				寄付金		0				
				繰入金		0				
				贈収入		0				
				その他		0				
(参考)				評価結果						
前年度決算額		47,643		市有土地・建物のファシリティマネジメントを引き続き進める。						

総017		項 目 名		ふるさと納税推進事業費	
主要な施策		税務事務費		ページ	31
年度		R4			
会計名				事業の概要 【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137 【11次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P33(総014) 12月補正 P17(総010) 【事業の概要】 「ふるさと納税」制度及び「企業版ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附の増加を図る。パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。 【事業の成果】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 令和2年度 24,842件 452,755千円 令和3年度 26,938件 605,468千円 令和4年度 28,944件 902,926千円 ＜企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 令和3年度 6件 18,200千円 令和4年度 6件 22,300千円 【今後の課題・方向性】 効果的な外部受付サイトの見直し、魅力的な返礼品の開発、具体的な事業を明確にした寄附の用途の追加等、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附獲得に向けた取り組みを展開していく。 ※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料等	
一般会計					
款	総務費				
項	徴税費				
目	税務総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		232,337			
補正予算額		205,595			
予算流・充用額		0			
最終予算額		437,932			
本年度決算額		417,539			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	47,089		負担金	0
	一般財源	370,450		使用料	0
	計	417,539		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				諸収入	47,089
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		283,587		評価結果	魅力ある返礼品の更なる開拓を企業訪問等により進める。また、寄附件数の伸びに伴う事務量の増加が見込まれるため、事務効率化を図る検討を進める。

税001	項 目 名	賦課徴収費
主要な施策	賦課事務費	ページ31
年度	R4	所 属 名 総務部税務・債権管理局 市民税課
会計名		事業の概要
一般会計		【問合せ先】税制係 0857-30-8142
款 総務費		【11次総の施策体系】0003
項 徴収費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P34(税001)
目 賦課徴収費		【事業の概要】 個人住民税、法人住民税及び軽自動車税等の正確な賦課を行うためのシステム運営、利便性向上、コロナ対応を目的とした税申告体制の運営整備、適正かつ公正な賦課を行うための課税客体の捕捉を実施する。
(単位：千円)		【事業の成果】 ①地方税システムの標準化 ・令和5年1月から運用開始となった「軽自動車OSS」及び「軽JNKS」のシステム改修 ・固定資産税、軽自動車税に係る「地方税統一QRコード」活用のためのシステム改修 ②課税客体の捕捉 ・事業所、家屋敷課税の課税捕捉 835件 2,923千円（調定額。以下同じ。） ・太陽光売電所得未申告勧奨 62件 222千円 ・厚生労働保険適用データによる調査 4件 75千円 ・給与支払報告書未提出事業所へ調査 22件 359千円 ③近年の決算額 令和2年度 52,799千円 令和3年度 54,292千円 令和4年度 89,245千円
当初予算額	95,370	【今後の課題・方向性】 今後も適正かつ公正な課税業務を行うため、各課課税資料や情報の収集、国が示す地方税システムの標準化への対応を行う。
補正予算額	△1,194	※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料 ※その他財源の諸収入は、確定申告会場使用料及び広告料収入
予算流・充用額	0	
最終予算額	94,176	その他の財源の内訳
		分担金 0
本年度決算額	89,245	負担金 0
		使用料 0
区 分	決算額	手数料 48
財源内訳		財産収入 0
国・県支出金	59,498	寄付金 0
地方債	0	繰入金 0
その他	502	贈収入 454
一般財源	29,245	その他 0
計	89,245	
(参考)		評価結果 現在の取組みを継続するとともに、新たな課税客体を捕捉する手法を検討する。
前年度決算額	54,292	

税002	項 目 名	賦課事務費
主要な施策	賦課事務費	ページ31
年度	R4	所 属 名 総務部税務・債権管理局 固定資産税課
会計名		事業の概要
一般会計		【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156
款 総務費		【11次総の施策体系】0003
項 徴収費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P34(税002)
目 賦課徴収費		【事業の概要】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送から翌年度賦課作業までの一連の事務を行った。
(単位：千円)		【事業の成果】 土地・家屋・償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行い、安定した税収の確保につなげた。
当初予算額	17,693	＜過去3年の賦課実績＞
補正予算額	△133	
予算流・充用額	0	
最終予算額	17,560	
		令和2年度 令和3年度 令和4年度
本年度決算額	14,029	(固定資産税) 納税義務者数(人) 76,766 76,710 76,964
		現年調定額(千円) 11,217,126 10,719,243 11,166,920
区 分	決算額	(都市計画税) 納税義務者数(人) 47,571 47,644 47,763
財源内訳		現年調定額(千円) 543,467 523,370 542,580
国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 引き続き正確性と効率性を追求し、より適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。
地方債	0	※その他財源の諸収入は、広告料、公園コピー代、相続財産管理人選任申立予納金の返還金
その他	685	
一般財源	13,344	
計	14,029	
(参考)		評価結果 引き続き正確性と効率性を追求し、より適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。
前年度決算額	29,236	

税003		項 目 名		土地評価事務費	
主要な施策		評価事務費		ページ	31
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	徴税費				
目	賦課徴収費				
(単位：千円)					
当初予算額		64,783			
補正予算額		△ 77			
予算流・充用額		0			
最終予算額		64,706			
本年度決算額		63,670			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	63,670			
	計	63,670			
(参考)					
前年度決算額		30,322			

事業の概要			
【問合せ先】土地係 0857-30-8157			
【1 1 次総の施策体系】0003			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P35(税003)			
【事業の概要】 登記済通知書・G I S 地番現況図等の関係資料をもとに、課税客体を的確に把握し、現況調査を実施、評価を行った。また令和5年据置年度の評価に係る標準宅地の時点修正、新規路線価の設定などを行ったほか、令和6基準年度評価替えに向けて、新規路線導入検討、状況類似地域・標準宅地の見直し、標準宅地の鑑定評価（令和5年1月1日時点）、地価公示価格の標準化補正等を行った。			
【事業の成果】 賦課期日における土地に係る適切かつ均衡の取れた評価を行うことで、適正・公平な固定資産税の賦課につなげた。			
評価総筆数(筆)	令和2年度 379,635	令和3年度 379,784	令和4年度 379,497
異動処理件数(件)	17,717	18,415	21,839
【今後の課題・方向性】 引き続き土地評価作業の正確性と効率性を追求し、適正かつ公平な土地評価に努める。			

評価結果	引き続き土地評価作業の正確性と効率性を追求し、適正かつ公平な土地評価に努める。

税004		項 目 名		賦課徴収費																													
主要な施策		徴収事務費		ページ	31																												
年度		R4		所 属 名																													
				総務部税務・債権管理局 収納推進課																													
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161 【 1 1 次総の施策体系】 0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P35 (税004) 【事業の概要】 自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国保料の徴収率向上に努める。 【事業の成果】 現年及び新規繰越案件へ迅速に対応する徴収対策第一係、滞納繰越案件へ滞納処分を中心に対応する徴収対策第二係、電算業務、財産調査等を実施する管理・企画係の3係体制のもと、機能分担型による事務の効率化及び滞納整理の促進・強化を引き続き行った。また、財産調査やヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率的かつ適正な滞納整理を実施した。 (過去3年間の徴収率) <table><tr><td></td><td>市税（現年）</td><td>市税（滞繰）</td><td>市税（合計）</td><td>国保（現年）</td><td>国保（滞繰）</td><td>国保（合計）</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>98.0%</td><td>23.6%</td><td>96.2%</td><td>94.6%</td><td>28.8%</td><td>87.1%</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>99.4%</td><td>50.7%</td><td>97.7%</td><td>95.1%</td><td>30.4%</td><td>88.1%</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>99.2%</td><td>21.6%</td><td>97.7%</td><td>95.7%</td><td>31.2%</td><td>89.7%</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 市税及び国保料の徴収率を前年度より引き上げることを目標とし、更なる未収金の圧縮を図る。 ※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金					市税（現年）	市税（滞繰）	市税（合計）	国保（現年）	国保（滞繰）	国保（合計）	令和2年度	98.0%	23.6%	96.2%	94.6%	28.8%	87.1%	令和3年度	99.4%	50.7%	97.7%	95.1%	30.4%	88.1%	令和4年度	99.2%	21.6%	97.7%	95.7%	31.2%	89.7%
	市税（現年）					市税（滞繰）	市税（合計）	国保（現年）	国保（滞繰）	国保（合計）																							
令和2年度	98.0%					23.6%	96.2%	94.6%	28.8%	87.1%																							
令和3年度	99.4%					50.7%	97.7%	95.1%	30.4%	88.1%																							
令和4年度	99.2%					21.6%	97.7%	95.7%	31.2%	89.7%																							
一般会計																																	
款	総務費																																
項	徴税費																																
目	賦課徴収費																																
(単位：千円)																																	
当初予算額	20,512																																
補正予算額	△ 853																																
予算流・充用額	0																																
最終予算額	19,659																																
本年度決算額		17,638		その他財源の内訳																													
区 分		決算額		分担金																													
財源内訳	国・県支出金	0		0																													
	地方債	0		0																													
	その他	14,525		使用料																													
	一般財源	3,113		0																													
	計	17,638		手数料																													
				3,232																													
				財産収入																													
				0																													
				寄付金																													
				0																													
				繰入金																													
				0																													
				諸収入																													
				11,293																													
				その他																													
				0																													
(参考)		評価結果																															
前年度決算額		16,242		市税においては、コロナ禍と物価高騰の影響を受けた法人等の猶予制度利用により未収金が増加したが、滞納整理の徹底により前年度と同率の徴収率となった。国保料においては、減免特例制度の延長もあり、未収金の圧縮とともに徴収率も上昇した。																													

税005		項 目 名		債権管理運営費		
主要な施策			徴収事務費		ページ	31
年度		R4				
会計名						
一般会計						
款	総務費					
項	徴税費					
目	賦課徴収費					
(単位：千円)						
当初予算額		13,410				
補正予算額		△ 87				
予算流・充用額		0				
最終予算額		13,323				
本年度決算額		12,899				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	12,899				
	計	12,899				
(参考)						
前年度決算額		12,426				
評価結果		債権を管理する所管課職員を対象とした研修会や債権管理推進ヒアリングの実施により、徴収に関する意識の向上、債権管理のノウハウの蓄積及び滞納処分等手法の浸透を図った。また、令和5年度より開始するQRコードを利用した税の電子決済に向けた対応に取り組むなど、納付環境整備に努めた。				

事業の概要	
【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161	
【11次総の施策体系】0003	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P36(税005)	
【事業の概要】 全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員の意識向上を図り、未収金の縮減を図る。また、チラシ配布等によりコンビニ納付やスマホ決済、ペイジーによる口座振替手続きの周知を図り、納期内納付を推進する。	
【事業の成果】 部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い、債権管理に関する進行管理を行った。 市税等の当初納税通知書に口座振替依頼書やチラシを同封し、ペイジー口座振替受付サービスを周知するなど口座振替の推進を図った。また、市報等を活用しコンビニ・スマートフォンアプリ収納の周知を行うとともに、令和5年度より開始する軽自動車税と固定資産税のQRコード決済導入に向けた対応を実施した。	
【今後の課題・方向性】 債権管理の所管課職員を対象とした定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分等の手法の浸透など収納推進課における滞納整理に係る事務能力向上を図り、未収金の削減に向けたサポートを行う。	

所 属 名	
総務部税務・債権管理局 収納推進課	

税006		項 目 名		納付催告センター運営費																																					
主要な施策		徴収事務費		ページ	31																																				
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161 【11次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P36(税006) 【事業の概要】 未納の市税及び国保料について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、収納率の向上を図る。 【事業の成果】 市税・国保料の滞納者に対し初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、収納率の向上に繋がった。 <令和2年度実績> <table><tr><td>(市 税)</td><td>電話催告架電件数</td><td>24,424件</td></tr><tr><td></td><td>電話催告による市税収納額</td><td>80,307,140円</td></tr><tr><td>(国保料)</td><td>電話催告架電件数</td><td>12,688件</td></tr><tr><td></td><td>電話催告による国保料収納額</td><td>35,936,500円</td></tr></table> <令和3年度実績> <table><tr><td>(市 税)</td><td>電話催告架電件数</td><td>22,083件</td></tr><tr><td></td><td>電話催告による市税収納額</td><td>84,011,310円</td></tr><tr><td>(国保料)</td><td>電話催告架電件数</td><td>12,651件</td></tr><tr><td></td><td>電話催告による国保料収納額</td><td>30,172,850円</td></tr></table> <令和4年度実績> <table><tr><td>(市 税)</td><td>電話催告架電件数</td><td>21,374件</td></tr><tr><td></td><td>電話催告による市税収納額</td><td>95,521,780円</td></tr><tr><td>(国保料)</td><td>電話催告架電件数</td><td>12,383件</td></tr><tr><td></td><td>電話催告による国保料収納額</td><td>29,900,400円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 過去の電話催告のデータ等の分析を継続し、効率的な電話催告を実施していく。		(市 税)	電話催告架電件数	24,424件		電話催告による市税収納額	80,307,140円	(国保料)	電話催告架電件数	12,688件		電話催告による国保料収納額	35,936,500円	(市 税)	電話催告架電件数	22,083件		電話催告による市税収納額	84,011,310円	(国保料)	電話催告架電件数	12,651件		電話催告による国保料収納額	30,172,850円	(市 税)	電話催告架電件数	21,374件		電話催告による市税収納額	95,521,780円	(国保料)	電話催告架電件数	12,383件		電話催告による国保料収納額	29,900,400円
(市 税)	電話催告架電件数	24,424件																																							
	電話催告による市税収納額	80,307,140円																																							
(国保料)	電話催告架電件数	12,688件																																							
	電話催告による国保料収納額	35,936,500円																																							
(市 税)	電話催告架電件数	22,083件																																							
	電話催告による市税収納額	84,011,310円																																							
(国保料)	電話催告架電件数	12,651件																																							
	電話催告による国保料収納額	30,172,850円																																							
(市 税)	電話催告架電件数	21,374件																																							
	電話催告による市税収納額	95,521,780円																																							
(国保料)	電話催告架電件数	12,383件																																							
	電話催告による国保料収納額	29,900,400円																																							
会計名																																									
一般会計																																									
款	総務費																																								
項	徴税費																																								
目	賦課徴収費																																								
(単位：千円)																																									
当初予算額		21,280																																							
補正予算額		0																																							
予算流・充用額		0																																							
最終予算額		21,280																																							
本年度決算額		21,146																																							
区分		決算額																																							
財源内訳	国・県支出金	0																																							
	地方債	0																																							
	その他	0																																							
	一般財源	21,146																																							
	計	21,146																																							
(参考)																																									
前年度決算額		20,663																																							

評価結果	架電対象の減少により架電件数は減少しているものの、市税と国民健康保険料を合わせた収納額は増加しており、効率的な電話催告を実施することができた。

人001		項 目 名		市民啓発推進費	
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	35
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【 1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P37(人001) 【事業の概要】 「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」「鳥取市人権施策基本方針」に基づき、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。 【事業の成果】 市民啓発事業の実施 ・人権啓発放送 6回 ・人権とっとり講座 7回 ・世界人権宣言推進事業 ・ネットモニタリング事業等 令和2年度 2,780千円 令和3年度 2,772千円 令和4年度 2,820千円 【今後の課題・方向性】 市民への人権啓発をより一層推進するため、社会情勢や市民意識の変化を踏まえた効果的・効率的な啓発のあり方を検討するとともに、地域の人材育成にも取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,823			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,823			
本年度決算額		2,820			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	426			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,394			
	計	2,820			
(参考)					
前年度決算額		2,772			
評価結果		市民に社会情勢の変化を踏まえたさまざまな人権課題に触れて考える機会を提供することで、人権啓発を推進し、人権意識の高揚が図られた。			

所 属 名	
総務部人権政策局 人権推進課	

人002		項 目 名		市人権情報センター補助金	
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	35
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費		【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P37(人002) 【事業の概要】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れ、市民団体等と協働・活動支援を行いながら、人権問題の解決を図る取組を支援する。 【事業の成果】 (公財)鳥取市人権情報センターの運営支援の実施 ・情報の収集・提供、調査・研究、啓発・相談、人権市民活動支援 ・資料検索システムの更新 令和2年度 30,300千円 令和3年度 30,447千円 令和4年度 32,200千円 【今後の課題・方向性】 社会に存在する様々な人権問題は複雑化・複合化しており、その実態を把握し解決に向けた取組を推進するため、(公財)鳥取市人権情報センターを引き続き支援するとともにより一層連携し人権問題解決につながる事業拡大に取り組む。		
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		32,200			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		32,200		その他財源の内訳	
本年度決算額		32,200		分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		30,447		人権問題に関する啓発や市民活動支援を行う人権情報センターを支援し、連携して様々な人権啓発に取り組むことで、人権問題の解消への取組の推進が図られた。	

人003		項 目 名		人権の花運動事業費																	
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	35																
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【１１次総の施策体系】1401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P38(人003) 【事業の概要】 次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操を豊かにし、生命の大切なことや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけることを目的に、花の種子や苗を学校に配布する。 【事業の成果】 人権の花運動の実施 ・市内10小学校 令和２年度 551千円 令和３年度 495千円 令和４年度 493千円 【今後の課題・方向性】 運動の目的が児童や地域へ十分に認識・理解されるよう、人権擁護委員と連携・協力しながら啓発活動を進める。																	
会計名																					
一般会計																					
款	民生費																				
項	社会福祉費																				
目	人権推進総務費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	550																				
補正予算額	0																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	550	その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
本年度決算額		493																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	493																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	0																			
	計	493																			
(参考)		評価結果		人権の花運動を毎年度異なる学校で継続して実施しており、幅広く多くの児童が事業を体験することができ、人権意識の醸成が図られた。																	
前年度決算額		495																			

人004		項 目 名		償還推進費	
主要な施策		償還推進費		ページ	35
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072 【１１次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P38(人004) 【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とし、昭和42年から平成８年に住宅新築資金等の貸付を行ってきた。 令和３年度で起債の償還が終了したため特別会計を廃止し、令和４年度から一般会計上で貸付金回収の償還事務を行う。 【事業の成果】 貸付金の回収 令和２年度 73,564千円 令和３年度 52,866千円 令和４年度 50,901千円 住宅新築資金等 貸付金の集金等に係る事務費 令和２年度 1,805千円 令和３年度 909千円 令和４年度 614千円 【今後の課題・方向性】 引き続き収納推進課と連携し、未収金の縮減に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,275				
補正予算額	△ 207				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,068				
本年度決算額		614			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	614			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	614			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		住宅新築資金等 貸付金の円滑な償還事務に努め、未収納額の縮減が図られた。			

所 属 名	
総務部人権政策局 人権推進課	

人005		項 目 名		犯罪被害者支援事業費	
主要な施策		犯罪被害者支援事業費		ページ	35
年度		R4		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 人権推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【 1 1 次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P19(人001) 【事業の概要】 「鳥取市犯罪被害者等支援条例」施行にあわせ、犯罪被害者等（犯罪被害者及びその家族）が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止及び即応的な生活支援を行うため「犯罪被害者等見舞金制度」を創設し見舞金を支給する。 【事業の成果】 犯罪被害者等支援 啓発物品の作成及び配布 令和4年度 66千円（啓発物品のみ、見舞金申請実績なし） 【今後の課題・方向性】 犯罪被害者等見舞金の支給により、犯罪被害者等の生活困窮の防止と即応的な生活支援を行うとともに、引き続き、犯罪被害者等支援に関する理解促進を図っていく。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	373				
予算流・充用額	0				
最終予算額	373				
本年度決算額	66				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	66	手数料	0	
	計	66	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		犯罪被害者等支援に関する啓発に努め、犯罪被害者等支援に関する理解が図られた。	

人006		項 目 名		地域福祉事業費			
主要な施策		地域福祉事業費		ページ	35		
年度		R4		所 属 名			
会計名				総務部人権政策局 人権推進課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【 1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P39(人005) 【事業の概要】 人権福祉センターが人権と福祉のまちづくりの拠点として、様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援を推進し、社会的孤立にある人の自立と社会参加を促す取組を行う。 【事業の成果】 ・地域福祉デイサービス 高齢者教室、手話教室等の実施 ・介護予防教室 フレイル予防教室等の実施 ・家族介護教室等 家族介護教室、傾聴力養成講座等の実施 講座開催回数 496回 参加人数 6,104人 令和2年度 2,486千円 令和3年度 2,662千円 令和4年度 2,822千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、地域における様々な課題解決に向けて、事業を実施していく。とりわけ、社会的孤立にある人の早期把握の取組としての機能を強化していく。			
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	人権福祉センター管理費						
(単位：千円)							
当初予算額	2,848						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	2,848						
本年度決算額	2,822						
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,424		その他の財源の内訳			
	地方債	0		分担金	0		
	その他	0		負担金	0		
	一般財源	1,398		使用料	0		
	計	2,822		手数料	0		
(参考)				財産収入	0		
前年度決算額		2,662		寄付金	0		
評価結果		社会的孤立にある人の自立と、社会参加を促す取組として実施しており、互いの人権を尊重した地域づくりにつながっている。					

人007		項 目 名		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	35
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P39(人006) 6 月補正 P19(人002) 11月臨時補正 P7(人002) 【事業の概要】 中央人権福祉センター内「パーソナルサポートセンター」において、生活困窮者を対象に、就労支援や住居確保など、生活に関わるさまざまな相談に対応。相談支援員が困りごとや不安を聞き課題を整理し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行う。 【事業の成果】 生活困窮者(世帯)自立支援事業の実施 《コロナ・物価高騰対策》 ・ 自立相談支援 334世帯 ・ 住居確保給付金の支給 115世帯 10,558千円 ・ 家計改善支援 5 件 ・ 就労準備支援 2 件 ・ 学習支援 5 件 令和 2 年度 16,032千円 令和 3 年度 42,318千円 令和 4 年度 19,783千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、個人や世帯が抱える生活上の様々な相談を受け、関係機関と連携しながら個々の困りごとや不安の課題を整理することで、自立に向けた伴走的支援を行っていく。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		24,263			
補正予算額		△ 1,251			
予算流・充用額		0			
最終予算額		23,012			
本年度決算額		19,783			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	18,419		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,364		手数料	0
	計	19,783		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		42,318		相談支援員及び家計改善支援員を配置し、生活困窮者の困りごとに対応して支援を行うことで、自立支援が図られた。	

人008		項 目 名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	35
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【 1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 4 月臨時補正 P7(人001) 6 月補正 P20(人003) 9 月追加補正 P7(人001) 9 月追加補正その② P7(人001) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきたところ、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による自立につなげるため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。 【事業の成果】 生活困窮者自立支援金 《コロナ・物価高騰対策》 交付決定世帯数 245世帯 支給額 73,860千円 令和3年度 56,360千円 令和4年度 109,540千円（一般財源 28,318千円 令和3年度受入分精算） 【今後の課題・方向性】 令和4年度末で終了。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		17,315			
補正予算額		115,762			
予算流・充用額		0			
最終予算額		133,077			
本年度決算額		109,540			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	81,222		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	28,318		手数料	0
	計	109,540		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		56,360		評価結果	コロナ禍のため生活困窮している方への給付により、生活を支援することができた。

人009	項 目 名	生活困窮者自立相談支援事業費	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ 35 所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課
年度	R4		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P40(人007) 12月補正 P20(人004) 【事業の概要】 パーソナルサポートセンターにおいて、生活困窮者を対象に、生活に関わるさまざまな相談に対応。相談支援員が困りごとや不安を聞き課題を整理し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行う。 【事業の成果】 ・生活困窮者の新規相談件数 334件 ・支援にあたっては、支援会議を開催し関係機関と連携を図りながら実施した。 【今後の課題・方向性】 相談者の属性や世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止める体制や支援環境の整備を図る。	
目録 民生費 社会福祉費 人権交流プラザ管理費 (単位：千円) 当初予算額 16,376 補正予算額 △ 48 予算流・充用額 0 最終予算額 16,328 本年度決算額 16,051 区分 決算額 財源内訳 国・県支出金 12,279 地方債 0 その他 0 一般財源 3,772 計 16,051 (参考) 前年度決算額 0		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0 評価結果 生活困窮の方の相談は、経済的困窮にとどまらず、多様化、複雑化した内容となっている。さらに、世帯全体への包括的支援が必要なケースや、困難が深刻化してから支援につながるケースに対応し、第二のセーフティネットとしての役割を果たしている。	

人010	項 目 名	地域共生社会推進・包括的支援事業費	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ 35 所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課
年度	R4		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P40(人008) 【事業の概要】 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備し、生活困窮者のための各種事業を実施する。 【事業の成果】 ・地域づくり 地域食堂拠点困り事解決支援の実施 4団体 ・多機関協働 相談支援包括化推進会議の実施 12回 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援 つながりサポーター養成研修の実施 1回 ・参加支援 社会的孤立にある人の居場所への繋ぎ 4件 【今後の課題・方向性】 多機関協働による支援の進捗状況等の把握と伴走支援ができる支援体制の強化を図る。	
目録 民生費 社会福祉費 人権交流プラザ管理費 (単位：千円) 当初予算額 8,662 補正予算額 △ 688 予算流・充用額 0 最終予算額 7,974 本年度決算額 6,868 区分 決算額 財源内訳 国・県支出金 5,946 地方債 0 その他 0 一般財源 922 計 6,868 (参考) 前年度決算額 0		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0 評価結果 地域共生社会の実現に向けて、包括的支援体制の充実に資することができた。	

人011	項 目 名	地域食堂ネットワーク運営補助金			
主要な施策		地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ35	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
年度		R4		事業の概要	
会計名		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
一般会計		【11次総の施策体系】1101、1403(実施計画関連事業)			
款民生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P41(人009)			
項社会福祉費		【事業の概要】 「地域食堂ネットワーク」の取組を支援し、こども食堂を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進する。			
目人権交流プラザ管理費		【事業の成果】 ・地域食堂への食材提供体制の拡充 （食支援拠点を市内3カ所に設置） ・支援団体の拡大 52団体			
(単位：千円)		令和2年度 1,767千円 令和3年度 3,557千円 令和4年度 3,647千円			
当初予算額		4,115		【今後の課題・方向性】 支援団体をさらに拡大し、支援内容についても食材寄付のみならず多様な支援を提供いただく団体を拡大する。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,115		その他の財源の内訳	
				分担金0 負担金0 使用料0 手数料0 財産収入0 寄付金0 繰入金0 贈収入0 その他0	
本年度決算額		3,647			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金0 地方債0 その他0 一般財源3,647 計3,647			
(参考)		評価結果 地域食堂への支援体制の拡充により、子どもを中心に地域の多様な人が集う居場所の安定的かつ継続的な運営を支援することができた。			
前年度決算額		3,557			

人012	項 目 名	地域食堂等物価高騰対策補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)			
主要な施策		地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ35	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
年度		R4		事業の概要	
会計名		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
一般会計		【11次総の施策体系】1201			
款民生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正 P8(人003)			
項社会福祉費		【事業の概要】 コロナ禍により一時的に生活困難となった者への食料の提供、地域食堂の運営に必要な食材の提供をすることで生活困窮者支援を強化する。			
目人権交流プラザ管理費		【事業の成果】 食料支援対応件数 136件 22食堂への定期的な食材提供 <<コロナ・物価高騰対策>>			
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 生活困窮者の相談件数は依然としてコロナ前よりも多く推移しており、本事業を継続実施し困難を抱えた人の早期把握に努める。			
当初予算額		0			
補正予算額		3,608			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,608		その他の財源の内訳	
				分担金0 負担金0 使用料0 手数料0 財産収入0 寄付金0 繰入金0 贈収入0 その他0	
本年度決算額		3,596			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金3,341 地方債0 その他0 一般財源255 計3,596			
(参考)		評価結果 子どもが食事に困難を抱える世帯をはじめとした生活困窮世帯へ食料支援を行うことをきっかけにして、当該世帯を支援につなぐことができた。			
前年度決算額		0			

人013		項 目 名		子どもの居場所づくり推進事業費	
主要な施策		子どもの貧困対策推進事業費		ページ	36
年度		R4		所 属 名	
				総務部人権政策局 人権推進課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
款		民生費		【 1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
項		児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P41(人010)	
目		児童福祉総務費		【事業の概要】 新たにこども食堂に取り組む民間団体等の立ち上げ・運営に要する費用に対して助成を行う。	
(単位：千円)				【事業の成果】 地域食堂（こども食堂）の拡大 22食堂	
当初予算額		9,000		令和2年度 6,302千円 令和3年度 6,708千円 令和4年度 6,682千円	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 地域食堂（こども食堂）が未設置の中学校区へ積極的に関与し、立上げに向けた支援を行う。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,000		その他財源の内訳	
本年度決算額		6,682		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,339			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,343			
	計	6,682			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		6,708		地域食堂（こども食堂）の拡充により、子どもにとって安心して居られるサードプレイスをより多くの場で展開することができた。	

人014		項 目 名		男女共同参画センター20周年記念事業			
主要な施策		総合企画費		ページ		29	
年度		R4		所 属 名		総務部人権政策局 男女共同参画課	
事業の概要				【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【1 1 次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P42(人011) 【事業の概要】 男女共同参画センターは平成14年7月に福祉文化会館に設置され、令和2年4月に鳥取大丸（現：丸由百貨店）5階に移転。開館以来、女性と男性が、共に喜びと責任を分かち合う男女共同参画社会の早期実現を図るためのあらゆる活動の拠点施設とされてきた。「男女共同参画都市・とっとり」の実現に向け、切れ目のない啓発活動を続け、市民に支えられながら、令和4年に開館20周年を迎えた。その節目の年に、男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」をさらに市民に周知するため関連事業を開催した。 【事業の成果】 ・「男性育休義務化の是非をテーマとしたディベートの授業を通して」 青翔開智中学校・高等学校生徒の生徒発表 ・記念講演「よろこびを力に・・・」 講師：有森 裕子さん（元マラソン選手） 参加者：130名 ・タイムカプセル～未来への手紙～（7月23日～12月1日） 申込人数：51名 ・「スウェーデンのパパたち」写真展（7月23日～8月4日） 観覧者約100名 ・「鳥取市男女共同参画センター『輝なんせ鳥取』の歩み」パネル展（7月23日～8月4日） 【今後の課題・方向性】 引き続き、男女共同参画の拠点施設である、男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」を活用し、啓発活動、団体支援、情報の提供などを行うことにより、男女共同参画社会の拠点としての男女共同参画センターを市民へ周知・利活用を呼びかけていく。			
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位：千円)							
当初予算額		955					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		955					
本年度決算額		924					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	924					
	計	924					
(参考)							
前年度決算額		0					
評価結果		男女共同参画センター開設20周年という節目に際し、これまでの鳥取市の男女共同参画の歩みを振り返るとともに、男女共同参画センターの記念講演のほか、男女共同参画センターで行う啓発講座やパネル展を通じて、さらなる男女共同参画への理解と共感を高めるとともに「未来に希望の持てるまち鳥取」をみんなで作り上げていく意識の醸成に資することができた。					

人015		項 目 名		女と男とのハーモニーフェスタ事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	29
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		600			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		600			
本年度決算額		581			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	581			
	計	581			
(参考)					
前年度決算額		542			

事業の概要	
【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
【11次総の施策体系】1402(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P42(人012)	
【事業の概要】 男女共同参画の推進活動を行う個人や男女共同参画登録団体が連携・交流・友好を深め、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に、自主的な男女共同参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。	
【事業の成果】 ・令和4年10月1日(土)開催 ・丸由百貨店にて開催、550人参加 ※鳥取東高書道、麒麟獅子舞によるオープニング、県自主防災活動アドバイザーによる講演、登録団体の活動展示などを実施。	
令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大により翌年度に延期 令和3年度 542千円(参加人数510人) 令和4年度 581千円(参加人数550人)	
【今後の課題・方向性】 男女共同参画を市民レベルで推進する有効な事業であるため、市民ニーズに即した実施内容を検討するとともに、十分な広報を行い特に若年層を含め、広く市民等への周知を図る必要がある。	

所 属 名	
総務部人権政策局 男女共同参画課	

評価結果	女性のエンパワメントと広く市民に向けた男女共同参画意識の啓発を目的とし、毎年開催されている。男女共同参画登録団体や公募による一般市民により構成された実行委員会が企画・運営を行っており、男女共同参画を推進する団体の育成や、男女共同参画に関する自主的かつ積極的な市民意識の形成に資することができた。

人016		項 目 名		男女共同参画登録団体補助金	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	29
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		570			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		570			
本年度決算額		456			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	456			
	計	456			
(参考)					
前年度決算額		411			
評価結果		令和２年度以降、事業件数、助成金額ともに増進傾向にあり、自主的な活動支援及び育成につながっている。引き続き支援することで、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図っていく。			
事業の概要					
【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076					
【１１次総の施策体系】1402(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P43(人013)					
【事業の概要】 男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、男女共同参画社会の実現に寄与する。					
【事業の成果】 延べ9団体、11事業に計456千円補助 ※各団体が企画した講演会や機関紙の発行、男性の料理教室などを実施 令和２年度 376千円（８件） 令和３年度 411千円（９件） 令和４年度 456千円（11件）					
【今後の課題・方向性】 今後も継続して登録団体に支援することで、男女共同参画登録団体の自主的な活動の活性化を促し、男女共同参画社会の担い手として育成を支援していきたい。					

人017		項 目 名		男女共同参画啓発事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【11次総の施策体系】1402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P43(人014) 6月補正 P20(人004) 【事業の概要】 男女共同参画かがやきプランに沿った内容の啓発講座を開催することにより市民に対する啓発活動につなげる。さらに、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」域内でオンライン講座を開催することにより、圏域全体の男女共同参画意識の推進を図る。 また、市民団体等へ自主企画事業を委託することにより、官民一体となった啓発を推進することが可能になる。 【事業の成果】 輝なんせ鳥取講座の開催 ・26講座開催予定中、24講座実施。 ・参加者 651名 (連携町のオンライン参加、延べ3町8名含む。また、CATV放送は、3講座に2町参加) 令和2年度 399人 令和3年度 448人(因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の他町参加者を含む) 令和4年度 651人(因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の他町参加者を含む) 自主企画事業の実施 ・1団体 ※大人だけではなく、子どもへの家事参画を目的に「名もなき家事ZOO」を実施。 市内の幼稚園でワークショップを開催。 【今後の課題・方向性】 啓発講座の開催は、男女共同参画社会への理解や啓発活動に資する取り組みである。引き続き、現行の「第4次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」を中心とした講座を開催し、社会の動向や市民ニーズを把握しながら、広く市民の参加につながるような手法等を工夫する必要がある。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		639			
補正予算額		300			
予算流・充用額		0			
最終予算額		939			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	792			
	計	792			
(参考)					
前年度決算額		543		評価結果 講座の開催を行うことにより、市民へのがやきプランの推進が図られ、男女共同参画社会の取組に資することができた。また、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」での講座を行うことにより圏域内の啓発活動に資するとともに、担当者相互の連携強化にもつながった。自主企画事業については、かがやきプランの目標でもある「子どもの頃からの男女平等の推進」について効果的に実施することができた。	

人018		項 目 名		男女共同参画かがやき企業認定事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【11 次総の施策体系】1101、1402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P44(人015) 【事業の概要】 企業における子育てしやすい環境づくりの促進を目的として、仕事と家庭の両立に配慮した働きやすい職場環境の整備や、だれもが個性と能力を活かして働くことのできる職場意識の形成を図る。 【事業の成果】 ・問い合わせのあった企業に企業訪問などを行うことにより、新たに2社の認定につながった ・認定した日から起算して3年を経過した企業に対して更新を依頼し、11社を更新認定 ・令和4年度末全体認定企業数45社 ・認定企業（新規・更新） 令和2年度 14社 令和3年度 18社 令和4年度 13社 【今後の課題・方向性】 改正育児・介護休業法が施行され、従業員に対する育児・介護休業の取得に向け、企業の取組が今後一層求められている。引き続き、働く場における女性活躍を推進するとともに、男性の家事・育児の参加を促すため、企業への意識改革や働き方の見直しなど、企業に対する啓発に取り組む。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	146				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	146				
本年度決算額	133				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	133			
	計	133			
(参考)					
前年度決算額		141		評価結果 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を図り、男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ、リーフレット等で広く周知することにより、男女共同参画意識の醸成及びワーク・ライフ・バランスの推進に資することができた。	

人019	項 目 名	女性応援つながりサポート事業費			
主要な施策		男女共同参画推進費	ページ	29	
年度		R4	所 属 名		
会計名		総務部人権政策局 男女共同参画課			
一般会計		事業の概要			
款 総務費		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
項 総務管理費		【 1 1 次総の施策体系】1402(実施計画関連事業)			
目 企画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P21(人005)			
(単位：千円)		【事業の概要】 女性が社会との絆、つながりを回復するとともに困難を抱えている女性を支援することを目的に実施。女性特有の健康課題について、男女共に理解と共感を高める事を目的として、女性のライフステージにおける悩みや、困りごとについて正しい知識を得る機会を提供することで、女性の「こころ」や「からだ」に関する不安の解消を図る。			
当初予算額		0	【事業の成果】 開催状況 ・健康課題に関する講演を2回開催、延べ40名参加 ・健康課題に関するワークショップを延べ8回開催、延べ56名参加		
補正予算額		600	【今後の課題・方向性】 受講者のアンケートでは、女性のライフステージに関する内容の事業や専門的な相談等を望む声もあったため、市民のニーズを的確に把握し、受託団体や関係機関とも情報共有を図りながら効果的な実施内容を検討していきたい。		
予算流・充用額		0			
最終予算額		600	その他財源の内訳		
本年度決算額		600	分担金		0
			負担金		0
			使用料		0
			手数料		0
			財産収入		0
			寄付金		0
			繰入金		0
			贈収入		0
			その他		0
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	450			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	150			
	計	600			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0	講演、ワークショップに参加いただいた方からのアンケート結果では、8割近くの方から「満足した」との回答が得られ、一定の成果は得られた。また、本事業以外の健康に関するイベント等にも参加したいとの声が聞かれるなど、健康への関心を高めることができた。		

危001		項 目 名		総合防災対策事業費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034 【1 1 次総の施策体系】3101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P45 (危001) 12月補正 P21 (危001) 【事業の概要】 災害を未然に防ぎ被害を最小限にするため地域における防災体制を整備し、防災意識の啓発と防災情報の提供により被害軽減を図る。 【事業の成果】 ・鳥取市職員参集システム、自主防災会メール配信システム、情報共有システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理 令和2年度 15,221千円 令和3年度 18,270千円 令和4年度 17,332千円 【今後の課題・方向性】 よりの確に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額	17,479				
補正予算額	382				
予算流・充用額	0				
最終予算額	17,861				
本年度決算額		17,332		その他財源の内訳	
区 分		決算額		分担金	
財源内訳	国・県支出金	1,768		0	
	地方債	0		負担金	
	その他	0		0	
	一般財源	15,564		使用料	
	計	17,332		0	
				手数料	
				0	
				財産収入	
				0	
				寄付金	
				0	
				繰入金	
				0	
				贈収入	
				0	
				その他	
				0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		18,270			
		防災情報に関する情報伝達、防災体制の強化を図った。また、防災マップは、現状61地区中41地区（67.2%）分作成しているが、令和4年度はコロナ禍で地域での話し合いの機会の減少により作成することができなかった。			

危002		項 目 名		自主防災活動補助金	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	30
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額		22,850			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		22,850			
本年度決算額		18,835			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	3,600			
	その他	0			
	一般財源	15,235			
	計	18,835			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
【事業の概要】					
「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、災害が度重なる昨今、感染症対策等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入などを支援し、地域の更なる防災力を強化する。					
【事業の成果】					
・ 自主防災会連絡協議会30地区に対して避難所運営のための資機材等の購入費補助を行った。					
・ 自主防災会2団体に対して小型可搬式ポンプ整備補助を行った。					
令和2年度 30,861千円					
令和3年度 24,696千円					
令和4年度 18,835千円					
【今後の課題・方向性】					
全国的に災害が度重なる昨今、感染症対策等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入支援など、地域の更なる防災力を強化していく。					
(参考)					
前年度決算額		24,696			
評価結果		各地区避難所の運営に必要な防災資機材等の購入費支援を令和3年度と4年度の2か年で実施した。令和4年度は61地区中30地区に実施することで地域の防災資機材が充実し、地域住民による主体的な避難所運営が促進され、地域防災力の向上を図ることができた。			

所 属 名	
危機管理部	
危機管理課	

危003		項 目 名		避難案内板等設置費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	30
年度		R4		所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額	908				
補正予算額	354				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,262			事業の概要 【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P22 (危001) 【事業の概要】 表示板が未設置の避難場所への計画的な整備を進める。 想定最大規模降雨による洪水浸水深や避難所等の情報を、小中学校、地区公民館等の市有施設に表示する。 【事業の成果】 避難場所表示板の設置 (布勢総合運動公園ほか3箇所) 浸水深シールの設置 (小学校ほか66箇所) 令和2年度 887千円 令和3年度 833千円 令和4年度 1,230千円 【今後の課題・方向性】 表示板が未設置の避難場所への計画的な整備を進めるとともに、定期的な点検を実施し、正確な情報の提供に努める。 また、浸水深の周知を図ることで、安全かつスムーズな避難行動に繋げ、洪水による被害を最小限にとどめる。	
本年度決算額	1,230				
区 分	決算額				
国・県支出金	290				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	940				
計	1,230				
財源内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)		評価結果		浸水深を表示することで、日頃から洪水に対する危機意識を高めるとともに、緊急時には避難所の適用性を確認できる体制を整えることができた。	
前年度決算額		833			

危004		項 目 名		自主防災会関係費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	30
年度		R4		所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034 【1 1 次総の施策体系】3101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P46 (危003) 【事業の概要】 地区公民館を単位として、防災指導員及び防災リーダーを養成する。リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図る。 【事業の成果】 ・防災リーダーフォローアップ研修の開催 ・自主防災会訓練及び研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 令和2年度 1,191千円 令和3年度 1,032千円 令和4年度 1,017千円 【今後の課題・方向性】 防災リーダー登録者を対象としたフォローアップ研修を継続し、レベルアップを図る。 防災リーダーの養成に努め、各地区公民館単位に1名の防災指導員の配置を目標とする。また、指導員及びリーダーが地域防災の軸となって、住民の防災意識向上に繋げていく。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		諸費			
(単位：千円)					
当初予算額		1,232			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,232			
本年度決算額		1,017			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	325			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	692			
	計	1,017			
（参考）					
前年度決算額		1,032			

評価結果	防災リーダーの登録は、61地区中56地区（91.8％）を維持したが、令和4年度防災リーダー養成研修はコロナ禍で中止、リーダー数は687名と登録辞退等のため昨年度から10名減少した。一方、フォローアップ研修は実施し、登録済みの防災リーダーの資質向上を図ったことで、防災の中核人材の育成が進んだ。また、防災指導員（54地区）は、地域の防災の中核人材として普及・啓発活動を行い、防災意識の向上に努めた。

危005		項 目 名		防災行政無線整備事業費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	30
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P46(危004) 【事業の概要】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を375基設置しているが、初期に整備した機器が経年劣化により故障する恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。 【事業の成果】 令和2年度 639,717千円 河原・用瀬地域 防災行政無線デジタル化整備 令和3年度 148,925千円 防災行政無線中継局等機器更新 令和4年度 193,900千円 防災行政無線屋外拡声子局等の設備更新 【今後の課題・方向性】 防災行政無線においては、機器故障の未然防止や正常な状態の保持が市民の安全安心に直結するため、継続して計画的な更新整備を行う。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額		199,100			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		199,100			
本年度決算額		193,900			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	193,900			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	193,900			
(参考)					
前年度決算額		148,925			

所 属 名	
危機管理部 危機管理課	

事業の概要	
【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
【1 1 次総の施策体系】3101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P46(危004)	
【事業の概要】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を375基設置しているが、初期に整備した機器が経年劣化により故障する恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。	
【事業の成果】 令和2年度 639,717千円 河原・用瀬地域 防災行政無線デジタル化整備 令和3年度 148,925千円 防災行政無線中継局等機器更新 令和4年度 193,900千円 防災行政無線屋外拡声子局等の設備更新	
【今後の課題・方向性】 防災行政無線においては、機器故障の未然防止や正常な状態の保持が市民の安全安心に直結するため、継続して計画的な更新整備を行う。	

評価結果	計画的な更新整備の2年目として、適切に防災行政無線屋外拡声子局等の機器を更新することにより、本市における防災情報の中核的な伝達手段である防災行政無線（同報系）を安定的に運用できた。

危006		項 目 名		鳥取市受援計画策定事業費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【 1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P22 (危002) 【事業の概要】 受援計画を事前に策定し、発災時に適材適所な応援資源の配置を行うことで、応援職員や物資などの急激な流入による混乱を未然に防止しつつ、効率的な災害対応業務を実現し、応急・復旧期を迅速に復興期へと前進させる。 【事業の成果】 鳥取市受援計画の策定 【今後の課題・方向性】 受援計画の確認や改善点の抽出等を目的に訓練や研修等を実施し、より実効性のある受援体制の構築に取り組む。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	5,907				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,907				
本年度決算額		5,907			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,907			
	計	5,907			
(参考)		評価結果		大規模災害時に外部からの支援を受けるに当たっての受入体制や支援要請等の手順、受援対象業務（103業務）等を全庁的な検討を経て策定したことにより、混乱を抑制し、効率的な災害対応業務を実施することができる。	
前年度決算額		0			

危007		項 目 名		総合防災訓練費	
主要な施策		総合防災訓練費		ページ	30
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P47 (危005) 【事業の概要】 地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とする、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する体制を築く。 【事業の成果】 ・訓練主会場を若葉台地区、用瀬地区として住民参加型訓練を実施予定であったが、コロナ禍のため中止し、防災行政無線及び防災ラジオ、防災アプリにより鳥取市防災の日を周知した。 ・協定業者と連携した防災展示及び広報活動を行い、市民の防災意識の向上を図った。 令和2年度 135千円 令和3年度 251千円 令和4年度 209千円 【今後の課題・方向性】 毎年9月10日の鳥取市防災の日に、市民や防災関係機関の参加を得た総合防災訓練を実施し、災害発生時の円滑な応急対策に資する。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額	387				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	387				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		209			
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

危008		項 目 名		防災備蓄事業費	
主要な施策		防災備蓄事業費		ページ	30
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P47(危006) 【事業の概要】 災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。 【事業の成果】 ・市町村連携備蓄品の更新 ・災害教訓、感染症対策等を踏まえた災害時に必要な物資について、独自の備蓄を行った。 令和2年度 2,966千円 令和3年度 3,703千円 令和4年度 6,201千円 【今後の課題・方向性】 備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害時に速やかに物資が供給できる体制を確保する。また、備蓄を配備していない鳥取地域以外の小中学校への備蓄の配備を検討する。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,214				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,214				
本年度決算額		6,201			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,581			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,620			
	計	6,201			
(参考)					
前年度決算額		3,703			
評価結果		令和3年度の連携備蓄整備率88.5%を令和4年度で100%とした。期限がある備蓄品を年次的に更新することで備蓄率100%を維持し、危機管理体制の安定化を図る（※災害発生等による提供により率は変動する）。			

危009		項 目 名		国民保護訓練費	
主要な施策		国民保護計画関係費		ページ	30
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額		151			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		151			
本年度決算額		27			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	27			
	計	27			
(参考)					
前年度決算額		44			
評価結果		訓練実施により、武力攻撃事態等についての市民の理解促進及び関係機関の円滑な連携を図ることができた。			

所 属 名	
危機管理部 危機管理課	

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033	
【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P48(危007)	
【事業の概要】 市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及び関係機関と連携した市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。	
【事業の成果】 鹿野地区において市国民保護計画に基づく図上訓練及び実動訓練を実施 令和2年度 17千円 令和3年度 44千円 令和4年度 27千円	
【今後の課題・方向性】 毎年、1地区において国民保護訓練を実施し、武力攻撃事態等における関係機関の連携構築及び国民保護計画に対する市民の理解促進を図る。	

危010		項 目 名		防災ラジオ整備事業費		
主要な施策		防災ラジオ整備事業費		ページ	31	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P48(危008) 【事業の概要】 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ迅速な防災情報の発信力の向上を図る。 【事業の成果】 防災ラジオの販売 539台（累計15,554台） 令和2年度 117,543千円 12,824台 令和3年度 25,174千円 2,191台 令和4年度 7,270千円 539台 【今後の課題・方向性】 様々な機会を捉えて防災ラジオの普及促進に努めるとともに、今後もICT技術の発達・普及等社会情勢にマッチした防災情報の伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。		
会計名						
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	諸費					
(単位：千円)						
当初予算額		27,951				
補正予算額		△ 16,654				
予算流・充用額		0				
最終予算額		11,297				
本年度決算額		7,270				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	7,270				
	計	7,270				
(参考)						
前年度決算額		25,174				
評価結果		令和2年度に防災ラジオの販売を開始し、令和4年度末までに累計15,554台販売した。これにより、市民が防災情報入手できる環境が拡充した。				

危011		項 目 名		消防団運営費	
主要な施策		消防団運営費		ページ	46
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【11次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P23(危003) 【事業の概要】 活動に必要な装備品などの環境整備を行うことにより、火災時等の活動での安全確保を図る。また、出初式を開催することにより、消防団組織統率と団員の士気高揚を図ることができる。さらに、消防関係者の大会及び研修会への団員を派遣することにより団員個々の資質向上につながる。 【事業の成果】 ・新入団員に対する活動服等の購入 ・団活動に伴う資機材の購入 ・消防出初式用横断幕作成 令和2年度 4,005千円 令和3年度 4,299千円 令和4年度 6,315千円 【今後の課題・方向性】 消防団活動に必要な装備品を計画的に整備する。 継続して常備消防と非常備消防との連携を強化し、地域の防災体制の充実を図る。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金等	
会計名					
一般会計					
款	消防費				
項	消防費				
目	非常備消防費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,439			
補正予算額		477			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,916			
本年度決算額		6,315			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	950		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	2,086		使用料	0
	一般財源	3,279		手数料	0
	計	6,315		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	2,086
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		4,299		消防ポンプ等消防資機材において定期的な動作確認を行うことの推進や、安全装備品や消防用ホース等の配備を行うことにより、水火災出動時等における備えを充実した。	

危012		項 目 名		警防業務費		
主要な施策		警防業務費		ページ	46	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P49(危009) 【事業の概要】 消防団員の処遇を改善し、団員確保につなげることで地域防災力強化を図る。 【事業の成果】 - 消防団員の処遇改善の実施（出動報酬の創設） - 火災出動、火災予防活動 - 夜間訓練、各種研修の実施 令和2年度 14,251千円 令和3年度 14,550千円 令和4年度 22,808千円 【今後の課題・方向性】 今後も消防団員確保に資する取組を継続し、災害に強いまちづくりに繋げる。		
会計名						
一般会計						
款	消防費					
項	消防費					
目	非常備消防費					
(単位：千円)						
当初予算額		25,174				
補正予算額		△ 1,636				
予算流・充用額		0				
最終予算額		23,538				
本年度決算額		22,808				
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳		
	国・県支出金	0		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	0		使用料	0	
	一般財源	22,808		手数料	0	
	計	22,808		財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)						
前年度決算額		14,550		評価結果	消防団員の活動に係る出動手当を見直し、報酬化するとともに、額を引き上げることによって、団員の確保の環境整備が進んだ。	

危013		項 目 名		消防ポンプ格納庫等維持管理費	
主要な施策		消防施設等整備費		ページ	46
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	消防費				
項	消防費				
目	消防施設費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,256			
補正予算額		485			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,741			
本年度決算額		5,694			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	33			
	一般財源	5,661			
	計	5,694			
(参考)					
前年度決算額		3,853			
評価結果		全ての消防格納庫を一斉点検する等、施設の維持管理を推進した。			

事業の概要	
【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032	
【 1 1 次総の施策体系】3101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 5 月臨時補正 P 8(危001) 6 月補正 P23(危004)	
【事業の概要】 消防ポンプ格納庫等を適切に維持管理することにより、消防ポンプ等資機材の適切な管理及び消防団員の円滑な活動を確保する。	
【事業の成果】 ・ 格納庫の光熱水費支払い ・ 格納庫の修繕（松保、気高第3、鹿野第2） ・ ホース乾燥柱ロープ交換（米里、湖山、青谷第2） 令和2年度 2,561千円 令和3年度 3,853千円 令和4年度 5,964千円	
【今後の課題・方向性】 適切な管理により可能な限り既存施設の長寿命化（長期利用）を図り、消防ポンプ等資機材の適切な管理及び消防団員の円滑な活動を確保する。 ※その他財源の使用料は、庁舎使用料	

危014		項 目 名		消防ポンプ車購入費	
主要な施策		消防ポンプ等購入費		ページ	46
年度		R4		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032			
款 消防費		【 1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業)			
項 消防費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P49(危010)			
目 消防施設費		【事業の概要】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。			
(単位：千円)					
当初予算額		59,310			
補正予算額		△ 5,600			
予算流・充用額		0			
最終予算額		53,710			
本年度決算額		53,599			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	53,500			
	その他	0			
	一般財源	99			
	計	53,599			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		47,962			
		消防ポンプの更新により、消火作業の効率化が進むとともに、安定的な消防体制の整備を図ることができた。			

企001		項 目 名		若者定住促進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,461		【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【111次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P50 (企002) 【事業の概要】 男女の出会いから成婚までをサポートする「麒麟のまち婚活サポートセンター」を運営し、結婚による若者定住の促進と人口増加を図る。 【事業の成果】 ・趣味・趣向に応じた婚活イベントの開催 40回 ・会員のスキルアップのための各種セミナー開催 11回 ・出会いから成婚までのサポート ・婚活イベントを企画・運営する団体への協力 6回 【事業費】 【登録会員数】 【カップル成立数】 【成婚者数（うち会員同士）】 令和2年度 7,524千円 1,908人 94組 44人（8組） 令和3年度 9,461千円 1,984人 95組 44人（7組） 令和4年度 9,260千円 2,163人 75組 28人（6組） 【今後の課題・方向性】 交際まで進展するカップルが少ないため、婚活アドバイザーとして活躍する方をアドバイザーに迎え事業のブラッシュアップを図るとともに、サークル活動を開始するなど、交際につながるカップルの成立を目指す。 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,461			
本年度決算額		9,260			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,600			
	地方債	0			
	その他	1,000			
	一般財源	3,660			
	計	9,260			
(参考)					
前年度決算額		9,461		評価結果 多種多様なテーマの婚活イベントの実施を通じて、男女の出会いの機会を創出した。さらに、カップル対象イベントを開催し、交際や成婚につながるフォローアップを行うことで、出会いから成婚まで切れ目のない支援に取り組んだ。	

企002		項 目 名		若者による地方創生政策推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		551			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		551			
本年度決算額		355			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	114			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	241			
	計	355			
(参考)					
前年度決算額		386			

事業の概要	
【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012	
【1 1 次総の施策体系】1405(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P51(企003)	
【事業の概要】 若者自らが、若者定住やまちづくりについての調査・研究を自主的・積極的にを行い、市に対して施策を提言することで、若者の視点による地方創生の推進を図る。	
【事業の成果】 若者（大学生・専門学校生）に、農林水産業分野の従事者へのオンライン聞き取り調査や鳥取市の新たな観光紙の試作、本会議のインスタグラムの開設等の取組と市政に対する提言を行っていた だき、若者定住に向けた施策の充実を図った。	
【事業費】 【委員】 【会議（※成果発表会1回を含む）】 令和2年度 320千円 7名（大学生7名） 19回 令和3年度 386千円 7名（大学生5名、専門学校生2名） 17回 令和4年度 355千円 9名（大学生8名、専門学校生1名） 17回	
【今後の課題・方向性】 進学や就職を理由とする若者の都市部への流出が続いている。若者定住に向けた施策の充実を図るため、引き続き、若者の主体性を大切にし、庁内各課・関係団体と協力した取組を進め、本市の施策に若者の視点を反映させる。	

評価結果	若者（大学生・専門学校生）に本市の現状についての調査・研究及び市政に対する提言を行っていた だき、若者定住に向けた施策の充実を図った。

企003		項 目 名		麒麟のまち創生推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,947			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,947			
本年度決算額		2,491			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,088			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,403			
	計	2,491			
評価結果		麒麟のまち創生戦略会議や連携中枢都市圏ビジョン懇談会等での議論を経て、令和5年度を始期とする「第2期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。また、圏域の季節ごとの魅力を発信する広報誌を発行し、圏域住民の相互理解の促進と愛着度の向上を図ることができた。			
前年度決算額		14,998			

事業の概要		
【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013		
【11次総の施策体系】 2204 (実施計画関連事業)		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P51 (企004)		
【事業の概要】 鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町及び新温泉町の1市6町で「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」を形成し、人口減少・少子高齢社会にあっても、持続可能で魅力ある圏域の形成・発展に連携して取り組む。		
【事業の成果】 麒麟のまち創生戦略会議や連携中枢都市圏ビジョン懇談会等での議論を踏まえ、第2期連携中枢都市圏ビジョンを策定するとともに第1期ビジョンの進捗管理を行った。また、圏域住民の相互理解の促進や地域愛着度の向上に向けたエリアプロモーションとして、圏域各市町の季節ごとの魅力を発信する広報誌を、夏・秋・冬号（各15,000部）発行した。		
	〔事業費〕	〔創生戦略会議〕 〔ビジョン懇談会〕
令和2年度	172千円	3回 2回
令和3年度	14,998千円	3回 2回
令和4年度	2,491千円	3回 3回
【今後の課題・方向性】 令和5年度から開始した「第2期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、麒麟のまち圏域の一体的な発展を目指し、圏域各市町で連携して取組を進める。		

企004		項 目 名		シティセールス推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		594			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		594			
本年度決算額		315			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	315			
	計	315			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013					
【 1 1 次総の施策体系】 2203 (実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P52 (企006)					
【事業の概要】 鳥取市ブランドスローガン「S Qのあるまち」に基づいた、鳥取市の魅力資源の価値向上・魅力発信の各施策を展開し、鳥取市ブランドの確立とシティプライドの醸成を図る。					
【事業の成果】 シティセールス戦略推進会議を開催し、本市の魅力ある地域資源の価値向上・魅力発信につながる施策等について検討するとともに、S Qのあるまち推進職員研修を開催し、職員の資質向上を図った。					
		〔事業費〕		〔シティセールス戦略推進会議〕	
令和2年度		6,313千円		3回	
令和3年度		1,959千円		2回	
令和4年度		315千円		1回	
				1回	
【今後の課題・方向性】 職員のさらなる資質向上を図るとともに、本市の魅力の向上・浸透につながるようシティセールスの視点を踏まえた施策の推進を図る。					
(参考)					
前年度決算額		1,959			
評価結果	シティセールス戦略推進会議を通して本市の魅力ある地域資源の価値向上・魅力発信につながる施策等について検討するとともに、職員研修の開催により職員の資質向上を図ることで、シティセールスの推進に取り組んだ。				

企005		項 目 名		シティセールス推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		総合企画費		ページ	29	所 属 名
年度		R4		企画推進部 政策企画課		
会計名		事業の概要				
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	企画費	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【 1 1 次総の施策体系】 2203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月追加補正P8(企001) 【事業の概要】 市民が主体となって、感染予防対策を徹底したうえで、地域の魅力ある資源等を活用して実施するイベントを支援し、市民主体での愛着度向上や本市の魅力発信につながる取組の促進を図る。 【事業の成果】 市民が主体となって本市の魅力ある地域資源を活用して実施するイベントを支援し、行政だけではなく市民自らがまちの魅力発信や地域愛着度向上に資する取組に関わることで、オール鳥取市でのシティセールスを進めた。《コロナ・物価高騰対策》 ＜補助イベント（3件）＞ ・白兔神社参道でのイルミネーションイベント（参加者約200人） ・摩尼寺でのヨガ等親子体験型イベント（参加者40人） ・福部町の魅力を発信する動画及び地元ミュージシャンとプロアーティストとのライブ動画の配信等（動画配信等6本） [事業費] [補助件数] [採択方法] 令和4年度 1,549千円 3件 審査会で審査 【今後の課題・方向性】 本市の魅力の向上・浸透につながるようシティセールスの視点を踏まえた施策の推進を図る。				
(単位：千円)						
当初予算額	0					
補正予算額	1,580					
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,580		その他財源の内訳		
本年度決算額		1,549		分担金	0	
区 分 財源内訳		決算額		負担金	0	
		国・県支出金	1,346	使用料	0	
		地方債	0	手数料	0	
		その他	0	財産収入	0	
		一般財源	203	寄付金	0	
		計	1,549	繰入金	0	
		贈収入	0			
計		1,549		その他	0	
(参考)		評価結果 本市の地域資源等を活用した市民主体のイベントを支援することにより、市民愛着度の向上および本市の魅力発信につなげた。引き続き、本市の魅力の向上・浸透につながるようシティセールスの視点を踏まえた施策の推進を図る。				
前年度決算額		0				

企006		項 目 名		環境大学運営費交付金																	
主要な施策		公立大学法人運営事業費		ページ	30																
年度		R4		所 属 名																	
				企画推進部 政策企画課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P53(企007) 12月補正 P22(企001) 【事業の概要】 公立鳥取環境大学の共同設置者の県と連携し、大学運営に必要な経費の一部を助成するとともに、高等教育の修学支援新制度に係る経費を交付する。 【事業の成果】 大学運営に必要な経費の一部について運営費交付金を交付し、また、大規模な修繕等の経費に対して施設整備費補助金を交付することで、大学の安定的な運営を図った。さらに、高等教育の修学支援新制度に係る経費に対して授業料減免費等交付金を交付することで、支援が必要な学生の経済的負担の軽減を図った。 <table><tr><td></td><td>[運営費交付金]</td><td>[整備費補助金]</td><td>[授業料減免費等交付金]</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>454,960千円</td><td>47,555千円</td><td>29,696千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>454,190千円</td><td>36,897千円</td><td>34,644千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>436,826千円</td><td>51,249千円</td><td>40,301千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 第2期中期目標（平成30年4月1日～令和6年3月31日）の達成に向けて、共同設置者の県と連携し、引き続き安定的な運営が行えるよう取り組む。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					[運営費交付金]	[整備費補助金]	[授業料減免費等交付金]	令和2年度	454,960千円	47,555千円	29,696千円	令和3年度	454,190千円	36,897千円	34,644千円	令和4年度	436,826千円	51,249千円	40,301千円
	[運営費交付金]					[整備費補助金]	[授業料減免費等交付金]														
令和2年度	454,960千円					47,555千円	29,696千円														
令和3年度	454,190千円					36,897千円	34,644千円														
令和4年度	436,826千円	51,249千円	40,301千円																		
一般会計																					
款	総務費																				
項	総務管理費																				
目	企画費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	533,674																				
補正予算額	△ 506																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	533,168																				
本年度決算額		528,376																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	51,249																			
	一般財源	477,127																			
	計	528,376																			
(参考)		評価結果		公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部を交付することで、安定的な経営確保及び施設整備等を進めるなど、教育環境の充実と学生支援を図った。																	
前年度決算額		525,731																			

企007		項 目 名		旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	
主要な施策		旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費		ページ	30
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P53(企008) 6 月補正 P24(企001) 【事業の概要】 令和3年度に決定した市役所旧本庁舎及び第二庁舎跡地の活用に係る一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する」に沿って、具体的な活用策を検討し、基本計画等に取りまとめる。 【事業の成果】 市民や民間事業者等のご意見を伺いながら、一定の方向性に沿って活用方法を検討し、防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場等とする基本計画等を取りまとめた。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		232		【事業費】 令和2年度 7,521千円 令和3年度 6,636千円 令和4年度 16,522千円	
補正予算額		17,261			
予算流・充用額		0			
最終予算額		17,493		【実績】 専門家委員会、市民アンケート、市民ワークショップ、跡地の機能絞り込み等 専門家委員会、市民アンケート、市民ワークショップ、一定の方向性決定等 基本計画等取りまとめ、ゾーニング等市民意見募集、先進地視察等	
本年度決算額		16,522			
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 市役所旧本庁舎及び第二庁舎の跡地活用に係るゾーニングや設備等の計画に沿って、測量や実施設計を進める。	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	16,522			
	計	16,522			
(参考)		評価結果		一定の方向性に沿って活用策を検討し、防災機能などを備えた緑地広場やイベント広場、駐車場等とする基本計画等を取りまとめた。	
前年度決算額		6,636			

企008		項 目 名		ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		高等教育機関在学学生支援事業費		ページ	30
年度		R4		所 属 名 企画推進部 政策企画課	
事業の概要		事業の概要			
会計名		【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
一般会計		【1 1 次総の施策体系】2201			
款	総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P25(企003)			
項	総務管理費	【事業の概要】 「鳥取市Uターン支援登録制度」に登録している本市出身の県外在住学生の希望者に、鳥取の農産物や加工品等を詰め合わせた「ふるさと鳥取市・Uターン学生応援便」を送付することで、学生生活を支援するとともに、ふるさとへの愛着の醸成を図り、将来的な本市へのUターンにつなげる。			
目	企画費	【対象者】 保護者が本市に住所を有し、鳥取県外の学校（大学・大学院、短期大学、専門学校等）に在籍し、「鳥取市Uターン支援登録制度」に登録している学生			
(単位：千円)		【応援便の内容】 5,000円相当の食料品を1人につき1回送付 ※希望者は秋便・冬便のいずれかを選択して申込み			
当初予算額		0		【事業の成果】 本市出身の県外在住学生の希望者に「ふるさと鳥取市・Uターン学生応援便」を送付することで、学生生活の支援やふるさとへの愛着醸成、Uターン登録の促進を図った。《コロナ・物価高騰対策》 [事業費] [応援便実績] 令和2年度 20,810千円 夏便812件・秋便1,449件・冬便1,299件 合計3,560件 令和3年度 10,434千円 秋便368件・冬便 965件 合計1,333件 令和4年度 5,830千円 秋便239件・冬便 407件 合計 646件	
補正予算額		7,004			
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 今後も、必要に応じて本市出身の県外学生の支援について検討するとともに、ふるさと回帰につながるよう取り組んでいく。	
最終予算額		7,004		評価結果 本市出身の県外在住学生に、あらためてふるさと鳥取市の良さを認識してもらうきっかけとなった。今後も、必要に応じて学生支援やふるさと回帰について検討していく。	
本年度決算額		5,830			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,105			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	725			
計		5,830			
(参考)					
前年度決算額		10,434			

企009		項 目 名		市内学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		高等教育機関在学学生支援事業費		ページ	30
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費			【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【11次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正 P9(企002) 【事業の概要】 本市で暮らしながら、高等教育の修学支援新制度による支援を受けて、大学や専門学校等で学ぶ学生の希望者に、鳥取の農産物や加工品等を詰め合わせた「とっとり市内学生支援便」を送付することで、学生生活を支援する。 [対象者] 本市に居住し、大学または専門学校等に在籍している学生で、高等教育の修学支援新制度における授業料減免・給付型奨学金の対象となっている学生 [支援便の内容] 5,000円相当の食料品を1人につき1回送付 【事業の成果】 本市で暮らしながら、高等教育の修学支援新制度による支援を受けて、大学や専門学校で学ぶ学生の希望者に、「とっとり市内学生支援便」を送付することで学生支援を行った。《コロナ・物価高騰対策》 [事業費] [支援便実績] 令和4年度 2,164千円 51件 【今後の課題・方向性】 今後も、必要に応じて高等教育の修学支援新制度により支援を受けている市内在住学生の支援について検討していく。	
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	5,200				
予算流・充用額				0	
最終予算額				5,200	
本年度決算額				2,164	
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	2,164		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	2,164		財産収入	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		本市で暮らしながら、高等教育の修学支援新制度による支援を受けて、大学や専門学校等で学ぶ学生の生活を支援することができた。今後も、必要に応じて学生支援について検討していく。	

企010		項 目 名		市政広報費	
主要な施策		市政広報費		ページ	29
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】広報室 0857-30-8008 【 1 1 次総の施策体系】2203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P54(企009) 6 月補正 P25(企004) 【事業の概要】 市民が行政情報を容易に取得できるように、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、効果的な情報発信・情報提供を行う。 【事業の成果】 ケーブルテレビ、ラジオ、新聞、テレビなどのメディアを活用した市政情報の発信や鳥取市公式LINE、YouTube(特命係など)、SNSを活用した戦略的な情報発信をすることができた。 令和2年度 54,481千円 令和3年度 54,448千円 令和4年度 53,819千円 【今後の課題・方向性】 SNSをはじめ、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。 今後はブッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。 ※その他財源の諸収入は、広告料	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位：千円)					
当初予算額		53,945			
補正予算額		310			
予算流・充用額		0			
最終予算額		54,255			
本年度決算額		53,819			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	343		負担金	0
	一般財源	53,476		使用料	0
	計	53,819		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				諸収入	343
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		54,448		評価結果	令和4年度末の主なSNSの登録者数は19,606人であり、幅広い世代へ本市の魅力や取組を伝えることができた。

企011		項 目 名		鳥取市知名度アップ大作戦事業費	
主要な施策		市政広報費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 企画推進部 秘書課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位：千円)					
当初予算額	17,755				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	17,755				
本年度決算額	17,610				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	17,610			
	一般財源	0			
	計	17,610			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		17,561		シティプロモーションにより本市の認知度を向上させ、「地域ブランド調査」の「魅力度」が令和3年度より順位を上げており、地域魅力度の向上につながった。（全国1,000の自治体のうち 令和3年度：218位→令和4年度：171位）	

事業の概要	
【問合せ先】 広報室 0857-30-8008	
【11次総の施策体系】 2203(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P54(企010)	
【事業の概要】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数、移住定住者の増加や市民の地域愛着度の向上につなげるとともに、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現をめざす。シティプロモーション「#鳥取家族」として、著名人を起用、コラボ企画による動画制作とともに写真家・浅田政志氏をカメラマンに起用し、著名人と鳥取市民が参加によるPRポスター制作などを実施した。	
【事業の成果】 本事業により、本市に対する話題性の獲得・拡散を促し、本市への興味喚起や周知、来訪促進について効果的に実施することができた。 ・メディアでの記事掲載：新聞、テレビなど 10社 ・制作動画のYouTube再生回数等（8/24（情報解禁日）～9/30） 61.9万回 高評価1.2万 コメント数1,837件 令和2年度 17,740千円 令和3年度 17,561千円 令和4年度 17,610千円	
【今後の課題・方向性】 アフターコロナにおける観光需要の増加への対応など地域間競争は激化しており、本市ならではの魅力を効果的に発信することの重要性は高まっている、今後も引き続き、鳥取市で暮らすことの良さ、魅力を全国に向けてPRし、関係人口や定住人口の増加、市民愛着度の向上につなげる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

企012		項 目 名		市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		市政広報費		ページ		29
年度		R4		所 属 名 企画推進部 秘書課 事業の概要 【問合せ先】 広報室 0857-30-8008 【11次総の施策体系】 2203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P16(企002) 【事業の概要】 情報の伝達力が強いメディアの特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報、市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていくことで、市民生活の安心・安全な確保に取り組むとともに、YouTube広告等で感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る「アフターコロナ」に合わせた情報発信を行う。 ・YouTube広告等 市民向け、首都圏向けにバンパー広告（6秒動画/4種）、TVCM用素材（15秒動画）を制作 ・シティプロモーション アフターコロナにおける”新しい旅のあり方”として、「コンテンツツーリズム」に着目し、SNS動画やメディアで発信した。これにより本市の知名度の向上によるアフターコロナを見据えた観光誘客の促進、関係人口の増大に取り組んだ。 ・懸垂幕 本庁舎掲示用（感染対策などの啓発） 【事業の成果】 メディアやSNSなど、広報媒体の特性を生かした効果的な情報発信を実施し、幅広い世代へ本市の魅力や取組を伝えることができた。（令和4年度末の主なSNSの登録者数は19,606人） 《コロナ・物価高騰対策》 令和4年度 48,695千円 （翌年度繰越額 22,660千円） 【今後の課題・方向性】 SNSをはじめ、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。 今後はプッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。		
会計名						
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	文書広報費					
(単位：千円)						
当初予算額		0				
補正予算額		48,695				
予算流・充用額		0				
最終予算額		48,695				
本年度決算額		26,035				
区分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	20,828				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	5,207				
	計	26,035				
(参考)						
前年度決算額		0				
評価結果		令和4年度末の主なSNSの登録者数は19,606人であり、幅広い世代へ本市の魅力や取組を伝えることができた。				

企013		項 目 名		鳥取世界おもちゃ館施設管理費			
主要な施策		鳥取世界おもちゃ館運営委託費等		ページ	29		
年度		R4		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 おもちゃと童謡をテーマとした「わらべ館」のうち、市所管の「鳥取世界おもちゃ館」を管理運営している。 【事業の成果】 ・指定管理者と連携し、施設の機能維持に努めた。 ・物価高騰の影響による光熱費の増に対する支援。《コロナ・物価高騰対策》 ほか 令和2年度 94,493千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和3年度 83,232千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和4年度 98,233千円（施設修繕費・指定管理料等） 【今後の課題・方向性】 今後も利用者が安全・安心・快適に利用できるよう適正な管理運営を行うとともに、指定管理者と連携を図りながら、地域文化と観光の拠点施設となるよう集客に向けた取組を進める。			
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位：千円)							
当初予算額		94,007					
補正予算額		4,226					
予算流・充用額		0					
最終予算額		98,233		【今後の課題・方向性】 今後も利用者が安全・安心・快適に利用できるよう適正な管理運営を行うとともに、指定管理者と連携を図りながら、地域文化と観光の拠点施設となるよう集客に向けた取組を進める。			
本年度決算額		89,980					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	3,694					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	86,286					
	計	89,980					
（参考）						評価結果 指定管理者である（公財）鳥取童謡・おもちゃ館の管理運営により、おもちゃと童謡をテーマとした特色ある地域文化に資する施設として適切な管理を行った。	
前年度決算額		83,232					

企014		項 目 名		国際交流員配置事業費	
主要な施策		国際交流促進費		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
会計名				企画推進部 文化交流課	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,437			
補正予算額		178			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,615			
本年度決算額		11,273			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,273			
	計	11,273			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
事業の概要					
【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022					
【11次総の施策体系】1404					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし					
【事業の概要】 国際交流員（ドイツ、中国、韓国）を配置し、海外姉妹都市等を中心とした国際交流の推進や、学校・地域での国際理解講座の開催などを通じて国際理解の推進を図る。					
【事業の成果】 ・JETプログラムによるドイツ・英語圏担当の国際交流員を1人配置。 ・中国及び韓国担当の国際交流員については、地域人材を各1名配置。 ・行政文書の翻訳（新型コロナウイルスワクチン接種情報など）、通訳。 ・国際交流員による職員向け語学講座の開催。					
令和2年度 11,210千円 令和3年度 11,185千円 令和4年度 11,273千円					
【今後の課題・方向性】 国際化の進展に伴い、通訳や翻訳業務、国際姉妹都市等との交流業務を円滑に実施する必要性を踏まえ、国際交流員を配置し、国際交流の推進や市民等への国際理解の促進に取り組む。					
(参考)					
前年度決算額		11,185		評価結果 海外姉妹都市との交流事業の実施により、友好と相互理解を深めるとともに、学校・地域での国際理解講座の開催により市民等への国際理解の促進が図られ、多文化共生のまちづくりの推進につながった。	

企015	項 目 名	国際交流費	
主要な施策	国際交流促進費	ページ	29
年度	R4	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】2205(実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【予算計上の経過】		
目 企画費	予算事業別概要目次：当初予算 P55(企011)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 1,155	国際姉妹都市をはじめとする外国の都市との交流を推進する。		
補正予算額 0	【事業の成果】		
予算流・充用額 △ 195	・鳥取市とハーナウ市の民間団体によるオンライン交流会を実施 参加36名（鳥取側）		
最終予算額 960	・国際交流員による語学講座や国際理解講座を開催 派遣回数65回、参加908人		
本年度決算額 395	令和2年度 169千円		
区 分 決算額	令和3年度 3,359千円		
財源内訳	令和4年度 395千円		
国・県支出金 0	【今後の課題・方向性】		
地方債 0	他都市との相互発展をめざすうえで、相互理解の増進や交流人口の拡大を図る必要があることを踏まえ、姉妹都市などに関する情報発信や学習・交流機会などの充実に取り組む。		
その他 0			
一般財源 395			
計 395			
(参考)			
前年度決算額 3,359	評価結果 民間団体と連携し、コロナ禍でも工夫しながら国際姉妹都市との交流事業を実施することにより、友好と相互理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。また、地区公民館や学校などにおいて、国際交流員による講座や教室を開催することにより、異文化に対する理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。		

企016	項 目 名	ウクライナ避難民受入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策	国際交流促進費	ページ	29
年度	R4	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】2205		
項 総務管理費	【予算計上の経過】		
目 企画費	予算事業別概要目次：6月追加補正 P8(企002)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 0	国が、ロシアによる侵攻が原因でウクライナから避難された方々の受入を進めていることを踏まえ、県と協調し、避難された方々への住宅支援や生活支援金の制度の構築など、受入体制の整備を行うことにより、多文化共生のまちづくりを推進する。		
補正予算額 750	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	・生活全般に係る手続き等の支援（住民登録、健康相談など）		
最終予算額 750	・生活支援金の給付		
本年度決算額 150	令和4年度150千円（単身者1名）《コロナ・物価高騰対策》		
区 分 決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳	引き続き、県と協調し、ウクライナから本市に避難された方々に対する生活支援などに取り組む。		
国・県支出金 150			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 0			
計 150			
(参考)			
前年度決算額 0	評価結果 ウクライナ避難民が本市で避難生活をおくる際の、安全・安心や利便性を確保することで、避難された方々との相互理解や交流の促進、ウクライナとの友好・信頼関係の発展に寄与した。		

企017		項 目 名		国内都市交流総合推進費	
主要な施策		国内交流推進費		ページ	29
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022 【１１次総の施策体系】2205(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P55（企012） 【事業の概要】 姉妹都市をはじめとする国内他都市や関西圏、各鳥取県人会との交流を推進する。 【事業の成果】 ・姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業として、市長相互訪問、学校給食交流、観光推進キャンペーン等を実施した。 ・姉妹都市紹介ガイドブックを作成した。 ・郡山市との和紙を通じた小学生のオンライン交流事業を実施した。 参 加 校：【鳥取市】青谷小学校、佐治小学校 【郡山市】海老根小学校、宮城小学校 参加児童数：56名 ・国内の鳥取県人会総会に参加した。２件（東京・岡山） 令和２年度 88千円 令和３年度 1,336千円 令和４年度 1,512千円 【今後の課題・方向性】 他都市との相互発展をめざすうえで、相互理解の増進や交流人口の拡大を図る必要があることを踏まえ、姉妹都市などに関する学習・交流機会などの充実に取り組む。また、各地域の県人会などとの連携強化に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,033			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,033			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,512			
	計	1,512			
(参考)					
前年度決算額		1,336			
評価結果	姉妹都市について、周年記念事業の実施や紹介パンフレットを作成し市民に周知を図るとともに、共通の伝統工芸品である和紙を通じた次世代交流を実施することにより、相互の歴史や産業などへの理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。また、県人会総会において特産品やパンフレットを提供することにより、本市をPRすることで、他都市との交流の推進に貢献した。				

所 属 名	
企画推進部 文化交流課	

企018		項 目 名		歴史的建造物保存活用事業費	
主要な施策		城下町とっとりまちづくり推進事業費		ページ	29
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,647			
補正予算額		261			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,908			
本年度決算額		12,898			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,478			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,420			
	計	12,898			
(参考)					
前年度決算額		12,255			
評価結果	文化活動や交流の拠点として周辺地域の活性化に寄与している。引き続き、指定管理者と連携し、施設の利便性や魅力の向上に取り組む。				

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【１１次総の施策体系】2301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし	
【事業の概要】 所有者から寄贈を受けた江戸時代の商家の面影を残す明治期の建造物を改修し、「城下町とっとり交流館」として管理運営している。	
【事業の成果】 ・指定管理者と連携し、施設の機能維持に努めた。 ・物価高騰の影響による光熱費の増に対する支援 《コロナ・物価高騰対策》	
令和２年度	23,733千円 入館者数 5,714人
令和３年度	12,255千円 入館者数 5,476人
令和４年度	21,413千円 入館者数 6,300人
【今後の課題・方向性】 指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた取組を進め、文化活動や交流の拠点施設となるよう目指す。施設の老朽化が進行していることを踏まえ、適正な維持管理に努めるとともに、利用者の増加に向けた取組を推進する。	

企019		項 目 名		文化振興費	
主要な施策		文化振興費		ページ	49
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費			【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【 1 1 次総の施策体系】2301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P56(企013) 【事業の概要】 若年層を対象とした文化芸術事業の実施により、地域の文化芸術の担い手を育成する。 【事業の成果】 ・次世代育成推進事業 乳幼児向け「0歳児からのコンサート」を2回（77名参加）、「シルエット劇場」を2回（554名参加）実施した。 小中学生向け「和太鼓ワークショップ」を5回（5名参加）、また発表会を実施した。 ・芸術鑑賞教室 青少年「狂言」鑑賞会を2校で実施し、174人が鑑賞した。 鳥の劇場による「アナンシと5」公演を2校で実施し、277人が鑑賞した。 令和2年度 6,318千円 令和3年度 7,363千円 令和4年度 7,197千円 【今後の課題・方向性】 地域の文化芸術活動の持続・発展を図るうえで、地域の文化芸術の担い手の育成が必要であることを踏まえ、地元芸術家や学校などと連携しながら育成の機会の提供に取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額	7,715				
補正予算額	△ 210				
予算流・充用額	△ 5				
最終予算額	7,500				
本年度決算額	7,197				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,388			
	地方債	0			
	その他	3,767			
	一般財源	2,042			
	計	7,197			
評価結果		子どもたちが優れた芸術を鑑賞したり、地元芸術家と交流しながら創作活動を行うことにより、豊かな心を持つ人材の育成や地域の文化芸術活動の継承が図られることで、文化芸術のまちづくりに貢献した。			
前年度決算額		7,363			

企020		項 目 名		文化芸術推進事業補助金	
主要な施策		文化振興費		ページ	49
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		8,395			
補正予算額		△ 768			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,627			
本年度決算額		6,767			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,989			
	地方債	0			
	その他	3,400			
	一般財源	378			
	計	6,767			
(参考)					
前年度決算額		8,535			

事業の概要	
【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021	
【1 1 次総の施策体系】2201、2301(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P56(企014)	
【事業の概要】 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。	
【事業の成果】 市民による文化芸術に関する事業への支援 ・イベント開催など 9団体 ・次世代育成 3件 ・伝統芸能に係る用具整備事業 2団体 令和2年度 4,703千円 令和3年度 8,535千円 令和4年度 6,767千円	
【今後の課題・方向性】 文化芸術のまちづくりを進めるには、地域の文化芸術活動の活性化が必要であることを踏まえ、今後も市民による文化芸術活動に対する支援、普及啓発、次世代育成などに取り組む。 また、伝統芸能の保存継承を進めるうえで、担い手育成と共に用具の保全も必要であることを踏まえ、保存団体の活動に対する支援の充実に取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
コロナ禍の中でも市民による文化芸術活動を支援することにより、文化芸術活動の衰退やまちの活力や魅力の低下を防ぐことで、ふるさと・いなか回帰の促進に貢献した。また、保存団体の活動維持に必要な用具の修繕を支援することにより、地域の伝統文化の保存・継承が図られることで、文化芸術によるまちづくりの推進に貢献した。	

所 属 名	
企画推進部 文化交流課	

企021		項 目 名		文化芸術のまちづくり推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		文化振興費		ページ	49
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P26(企006) 【事業の概要】 若年層を対象とした文化芸術事業の実施により、地域の文化芸術の担い手を育成する。 【事業の成果】 ・劇場空間体験事業として、市内小学校3校99人の児童が「鳥の劇場」において演劇鑑賞およびワークショップを体験した。 ・芸術家バンク登録者派遣事業として、6人の芸術家を市内の小学校7校・中学校1校に派遣し、1,067人の児童・生徒がオペラ・落語などを鑑賞した。《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 地域の文化芸術活動の持続・発展を図るうえで、地域の文化芸術の担い手の育成が必要であることを踏まえ、地元芸術家や学校などと連携しながら育成の機会の提供に取り組む。	
款		教育費			
項		社会教育費			
目		文化振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		1,908			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,908			
本年度決算額		1,233			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,114			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	119			
	計	1,233			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		子どもたちが優れた芸術を鑑賞したり、地元芸術家と交流しながら創作活動を行うことにより、豊かな心を持つ人材の育成や地域の文化芸術活動の継承が図られることで、文化芸術のまちづくりに貢献した。			

企022		項 目 名		文化施設のあり方に関する検討事業費																			
主要な施策		文化振興費		ページ	49																		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【 1 1 次総の施策体系】2301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P27(企007) 【事業の概要】 市民会館をはじめとする本市の主要な文化施設の老朽化に対応するため、外部の方々と構成する検討組織を新たに設置し、庁内検討会議における検討成果をたたき台としつつ、更なる調査検討を行うことにより、将来に向けた文化施設のあり方をまとめることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。 【事業の成果】 ・ホール等文化施設のあり方検討委員会 4 回開催 (学識 1、文化 1、教育 1、経済 1、建築 1、住民 1、公募 2 の 8 名で構成) 【今後の課題・方向性】 外部検討委員会による今後の文化施設のあり方に関する提言を踏まえ、本市の文化施設のあり方に関する基本方針の策定に向けて取り組む。																			
会計名																							
一般会計																							
款	教育費																						
項	社会教育費																						
目	文化振興費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	0																						
補正予算額	259																						
予算流・充用額	△ 1																						
最終予算額		258		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		180																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	180																					
	計	180																					
(参考)																							
前年度決算額		0		評価結果 将来に向けて、本市の文化施設のあり方を検討することにより、市民の関心を喚起することで、文化芸術によるまちづくりの推進に貢献した。																			

企023	項 目 名	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	
主要な施策	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	ページ	49
年度	R4	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】2301(実施計画関連事業)		
項 社会教育費	【予算計上の経過】		
目 文化振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P57(企015)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 3,631	市民美術展を開催することにより市民の文化芸術活動の成果発表及び鑑賞の場を提供する。		
補正予算額 0	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	・第61回麒麟のまち鳥取市美術展の開催 日程：令和4年5月29日～6月5日 鑑賞者数：2,020人		
最終予算額 3,631	・市展賞受賞作品展の開催 日程：令和4年6月11日～7月3日 場所：やまびこ館（鳥取市歴史博物館） 鑑賞者数：1,168人		
本年度決算額 3,630	・その他、市展賞受賞作品を市役所本庁舎、鳥取市立図書館で展示し来庁者に鑑賞いただく機会を提供した。		
区 分 決算額	令和2年度 2,110千円 令和3年度 4,130千円 令和4年度 3,630千円		
財源内訳	【今後の課題・方向性】		
国・県支出金 1,166	市美術展を持続・発展させていくうえで、新たな出品者を確保していく必要があることを踏まえ、美術展の魅力を高めることによる出品意欲の喚起に取り組む。		
地方債 0	【評価結果】		
その他 0	幅広い世代の市民の芸術作品を展示する美術展を開催することにより、市民に芸術作品の創作や鑑賞の機会を提供することで、文化芸術のまちづくりに貢献した。		
一般財源 2,464			
計 3,630			
(参考)			
前年度決算額 4,130			

企024	項 目 名	市民会館施設管理費	
主要な施策	施設管理費	ページ	49
年度	R4	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】2301(実施計画関連事業)		
項 社会教育費	【予算計上の経過】		
目 市民会館管理費	予算事業別概要目次：当初予算 P57(企016)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 42,180	市民の文化芸術活動の場として、市民会館の適正な管理運営を行うことにより、文化芸術の進行を図る。		
補正予算額 2,461	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	・指定管理者と連携し、施設の機能維持に努めた。		
最終予算額 44,641	・物価高騰の影響による光熱費の増に対する支援。《コロナ・物価高騰対策》		
本年度決算額 44,310	令和2年度 47,732千円 令和3年度 43,655千円 令和4年度 44,310千円		
区 分 決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳	今後も利用者が安全・安心・快適に利用できるよう適正な管理運営を行う。		
国・県支出金 2,151			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 42,159			
計 44,310			
(参考)			
前年度決算額 43,655	【評価結果】		
	所管する文化施設の機能維持に努めることにより、市民の文化芸術活動や芸術鑑賞の場を提供することで、文化芸術によるまちづくりの推進に貢献した。		

企025		項 目 名		国際交流プラザ管理運営費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
				企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,417			
補正予算額		△ 78			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,339			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,304			
	計	6,304			
(参考)					
前年度決算額		6,174			
評価結果	多言語による情報提供や相談対応、生活支援により、外国人住民の日常生活における不安の解消や利便性の向上が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。また、外国人住民支援団体の共同事務所を運営することにより、団体間の情報共有や連携が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。				

企026		項 目 名		在住外国人支援事業費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
会計名				企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【1 1 次総の施策体系】1404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P58（企018） 【事業の概要】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進、地域における共生意識の醸成を図る。 【事業の成果】 日本語ボランティアによる外国人住民の学習機会の提供や、国籍を問わず誰もが気軽に日本語を交えながら交流するにほんごカフェを実施した。 ・日本語指導ボランティア活動者 45名 ・にほんごカフェ 年4回 参加38名 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円 令和4年度 20千円 【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。			
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		91			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		91		その他財源の内訳	
本年度決算額		20		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	20			
	計	20			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		76		外国人住民の日本語学習や日本人住民との交流機会の提供により、外国人住民の日常生活における不安の解消や日本人住民との相互理解の深化が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。	

企027		項 目 名		市民国際理解推進事業費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	29
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【11次総の施策体系】1404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P59（企019） 【事業の概要】 市民が外国の文化・習慣などについて学ぶ機会や、外国人住民との交流事業を実施することにより、市民の国際感覚の醸成、相互理解につなげる。 【事業の成果】 外国語や外国文化を学ぶ講座やイベントを開催した。 ・語学講座、年3講座 29回 参加50名 ・ドイツイースター体験 1回 参加17名 ・国際クッキング教室 年2回 参加30名 ・「内モンゴルの文化と文字に触れてみませんか」 1回 15名参加 ・「となりの国、韓国」 1回 参加14名 ・「移民社会での生活ードイツの事例」 1回 参加17名 ・「International Migration - The Case of Germany」1回 参加11名 ・多文化交流フェスタ 1回 参加400人 令和2年度 44千円 令和3年度 220千円 令和4年度 218千円 【今後の課題・方向性】 多文化共生のまちづくりを進めるうえで、相互の言語や習慣・文化に対する理解を深める必要があることを踏まえ、外国人住民と日本人住民が相互に学習・交流する機会の充実に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		312			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		312			
本年度決算額		218			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	218			
	計	218			
(参考)					
前年度決算額		220			
評価結果		国際交流プラザなどにおいて、国際交流員による語学や外国文化に関する講座、外国人住民が各国の文化を紹介する交流イベントなどを開催することにより、外国人住民と日本人住民との相互理解の深化が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。			

企028		項 目 名		学習・交流センター施設管理費	
主要な施策		学習・交流センター施設管理費		ページ	29
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【11次総の施策体系】1404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P22（企002） 【事業の概要】 市民に生涯学習や国際交流などの機会を提供するため、平成9年から国際交流プラザや湖山西地区公民館などが入居する複合施設である「学習交流センター鳥取」を運営している。 【事業の成果】 施設の適正な維持管理を実施した。 （主な修繕） ・水道加圧給水ポンプ、事務室・ホール等空調機器更新など 令和2年度 11,820千円 令和3年度 18,593千円 令和4年度 41,238千円 【今後の課題・方向性】 国際交流や多文化共生の拠点施設として、施設利用者の利便性の向上と適正な維持管理に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代収入	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		40,669			
補正予算額		1,633			
予算流・充用額		0			
最終予算額		42,302			
本年度決算額		41,238			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	33		使用料	0
	一般財源	41,205		手数料	0
	計	41,238		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	33
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		18,593		市民等の交流・学習の場として適正な管理運営を行うことで、市民の学習意欲の向上や国際交流の促進に寄与した。	

所 属 名	
企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ	

企029		項 目 名		地域情報化推進費	
主要な施策		地域情報化推進費		ページ	29
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		23,920			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		23,920			
本年度決算額		22,563			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	355			
	一般財源	22,208			
	計	22,563			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		355			
その他		0			
事業の概要					
【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026					
【11次総の施策体系】2405(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算 P059(企020)					
【事業の概要】					
本市における地域情報化を推進するため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。					
【事業の成果】					
(1) 市民とのコミュニケーションの促進					
公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境整備・公衆無線LAN環境整備					
(2) 小・中学校における快適な情報教育環境の実現：高速インターネット環境整備					
(3) インターネット技術を活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上					
「とっとり施設予約システム」、「地域ふれあいサイト」の運用					
(4) 携帯電話鉄塔・伝送路、コミュニティFM中継局の維持管理					
令和2年度 18,272千円					
令和3年度 21,414千円					
令和4年度 22,563千円					
【今後の課題・方向性】					
長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続して実施していく。					
※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料。					
(参考)					
前年度決算額		21,414			
評価結果		地域情報化を支える基盤の維持管理を適切に実施し、安定稼働に努めた。			

企030		項 目 名		地域情報化推進費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		地域情報化推進費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 企画推進部 情報政策課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		0		事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【11次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P027(企008) 【事業の概要】 地域情報化の推進 (1) 鳥取県と共同調達・共同利用している「とっとり施設予約サービス」の更新 (2) コミュニティFM『FM鳥取』を利用した、行政情報、防災情報等の発信し (3) 公共施設、地区公民館等へ高速インターネット環境・公衆無線LAN環境の整備 【事業の成果】 (1) 「とっとり施設予約サービス」の更新に合わせた機能追加 (2) コミュニティFM『FM鳥取』を鳥取西道路のトンネル内でも聴取可能とするよう整備 (3) 市有施設へ公衆無線LANの拠点追加、老朽機器の更新および管理機能の追加による公衆無線LAN環境の充実 ≪コロナ・物価高騰策≫ 令和4年度 25,876千円 【今後の課題・方向性】 (1) 「とっとり施設予約サービス」利用可能施設の増加、キャッシュレスの促進 (2) コミュニティFM『FM鳥取』の可聴エリアの拡大 (3) 公衆無線LAN拠点の追加	
補正予算額		26,891			
予算流・充用額		0			
最終予算額		26,891			
本年度決算額		25,876			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	22,654		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	3,222		使用料	0
	計	25,876		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	当該年度の構築目標は達成したので、さらなる利用拡大に向けて取り組む。

企031	項 目 名	超高速情報通信基盤整備事業費	
主要な施策	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	29
所 属 名	企画推進部 情報政策課		
年度	R4	事業の概要	
会計名	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
一般会計	【 1 1 次総の施策体系】2405(実施計画関連事業)		
款 総務費	【予算計上の経過】		
項 総務管理費	予算事業別概要目次：当初予算 P060(企021)		
目 企画費	【事業の概要】		
(単位：千円)	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速情報通信網の整備（ＦＴＴＨ化）を行い、地域情報化の推進及び地域格差の是正を図る。		
当初予算額	475,528	【事業の成果】	
補正予算額	0	令和3年度末までに超高速情報通信網を整備（ＦＴＴＨ化）したエリアでの放送設備の高度化の実施及び希望者への超高速インターネットサービス提供の開始	
予算流・充用額	0	・サブセンター内の放送機器等の設置（整備完了5箇所）	
		・各家庭への引き込み、宅内修繕の実施によるサービス提供の開始（1,664件）	
最終予算額	475,528	令和2年度 421千円（翌年度繰越額 2,060,399千円）	
		令和3年度 124,908千円	
		令和4年度 470,357千円	
本年度決算額	470,357	【今後の課題・方向性】	
		ケーブルテレビ網の光ファイバー化が未整備のエリアに対して、通信および放送事業用の機器の設備更新を年次計画的に実施するとともに、ケーブルテレビ既加入者宅に対して光ファイバーケーブルへの切替を行い、既存ＨＦＣ設備の撤去と合わせ超高速情報通信網の整備（ＦＴＴＨ化）の完全移行を目指す。	
区 分	決算額	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	計		
（参考）			
前年度決算額	124,908	評価結果	
		超高速インターネット接続環境が未提供の地域に対して、光ファイバー網を整備することで、「超高速インターネットサービス世帯充足率」が100%となり、将来的に「インターネットやケーブルテレビの情報通信基盤の市民満足度」を現状値から押し上げる。	

企032	項 目 名	超高速情報通信基盤整備事業費(令和4年度国2次補正)	
主要な施策	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	29
所 属 名	企画推進部 情報政策課		
年度	R4	事業の概要	
会計名	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
一般会計	【 1 1 次総の施策体系】2405(実施計画関連事業)		
款 総務費	【予算計上の経過】		
項 総務管理費	予算事業別概要目次：なし		
目 企画費	【事業の概要】		
(単位：千円)	本市が所有する有線テレビジョン放送施設の耐災害性強化、老朽化及び高速化対応のため、有線テレビジョン放送施設のＦＴＴＨ化を行う。		
当初予算額	0	・対象範囲：ＣＡＴＶ公設民営エリアの中の光化未整備地域	
補正予算額	1,167,158	・エリア：国府町（西部）、河原町（神馬地域除く）	
予算流・充用額	0	【事業の成果】	
		・公募申請書作成	
最終予算額	1,167,158	令和4年度 1,167,158千円	
		(翌年度繰越額 1,166,058千円)	
本年度決算額	1,100	【今後の課題・方向性】	
		ＣＡＴＶ設備の老朽化及び高速化対応のため、「鳥取市ＣＡＴＶ設備更新基本計画書」に基づき年次的に超高速通信網の整備（ＦＴＴＨ化）を行う必要がある。	
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	計		
（参考）			
前年度決算額	0	評価結果	
		超高速インターネット接続環境が未提供の地域に対して、光ファイバー網を整備することで、「超高速インターネットサービス世帯充足率」が100%となり、将来的に「インターネットやケーブルテレビの情報通信基盤の市民満足度」を現状値から押し上げる。	

企033		項 目 名		鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	
主要な施策		電算事務費		ページ	31
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	電算処理費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,376			
補正予算額		△ 880			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,496			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
		令和2年度 12,419千円 令和3年度 12,444千円 令和4年度 11,419千円			
		【今後の課題・方向性】 情報システムの共同利用、クラウド化は、効率的な情報システム運用の手法の一つとして有効であることから、継続的に推進していくとともに、オンライン化（電子申請）の推進を引き続き実施する。			
(参考)					
前年度決算額		12,444			
評価結果		本市の情報システム管理の現状や更新予定、共同化の有効性等を考慮し、国が進める自治体標準準拠システムへの移行を円滑に進めるため、継続して取り組んでいく。			
		事業の概要			
		【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026			
		【11次総の施策体系】2405(実施計画関連事業)			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P060(企022)			
		【事業の概要】 鳥取県と県内市町村で構成する「鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会」により、事務の効率化、業務や情報システムの標準化や経費削減、情報システムの運用上の安全性の確保等を共同で取り組む。			
		【事業の成果】 (1)事務局運用体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施 (2)共同化システム（行政イントラシステム、電子申請システム、学校業務支援システム）の運用 (3)自治体セキュリティクラウド、インターネット回線の共同利用 (4)情報担当課職員研修会の実施 (5)行政手続きオンライン化の実施			
		企画推進部 情報政策課			

企034		項 目 名		自治体行政スマート事業推進費	
主要な施策		情報通信技術利活用促進事業費		ページ	31
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1 1 次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P061(企023) 【事業の概要】 多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ＩＣＴ技術を利用した次世代情報システム（ＡＩ、ＲＰＡ）を活用し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。 【事業の成果】 これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムを利用することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。 ・ＲＰＡシステムの運用 ・ＡＩ議事録システムの運用 ・行政手続のオンライン化 （マイナポータル経由で受付した電子申請情報を住民情報系システムに取込） ・オープンデータ職員研修の実施、調査研究 令和２年度 8,663千円 令和３年度 4,589千円 令和４年度 24,031千円 【今後の課題・方向性】 ＩＣＴツールの庁内展開の拡大	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	電算処理費				
(単位：千円)					
当初予算額	28,109				
補正予算額	△ 3,751				
予算流・充用額		0			
最終予算額		24,358			
本年度決算額		24,031			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,903			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	15,128			
	計	24,031			
（参考）					
前年度決算額		4,589			
評価結果	ＲＰＡシステム、ＡＩ議事録の運用は一定の効果を確認したため、全庁展開に向けた取り組みを推進する				

企035	項 目 名	自治体行政スマート事業推進費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策	情報通信技術活用促進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R4	事業の概要		
会計名		企画推進部 情報政策課		
一般会計		【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款	総務費	【 1 1 次総の施策体系】2405		
項	総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P028(企009)		
目	電算処理費	【事業の概要】 多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、I C T技術を利用した次世代情報システム（A I、R P A）の活用や、リモート・ペーパーレス会議の推進等により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 リモート・ペーパーレス環境の整備（大型モニタ、プロジェクタ、スクリーン） ・本庁舎、駅南庁舎、下水道庁舎、総合支所の未整備拠点《コロナ・物価高騰対策》		
当初予算額	0	令和4年度 1,957千円		
補正予算額	1,959	【今後の課題・方向性】 継続的にリモート・ペーパーレス会議の実施を推進するよう周知啓発。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,959	その他財源の内訳		
本年度決算額	1,957	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
区 分	決算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0	
	地方債	寄付金	0	
	その他	繰入金	0	
	一般財源	贈収入	0	
	計	その他	0	
(参考)		評価結果	当該年度の構築目標は達成したので、さらなる利用拡大に向けて取り組む。	
前年度決算額	0			

市001		項 目 名		人材誘致・定住促進対策事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		47,841			
補正予算額		△ 1,042			
予算流・充用額		0			
最終予算額		46,799			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	21,140		
		諸収入	78		
		その他	0		
区 分		決算額			
国・県支出金		9,154			
地方債		0			
その他		21,218			
一般財源		12,520			
計		42,892			
(参考)					
前年度決算額		36,850			
評価結果		対面による移住相談会への出展や各種SNS及び運用を開始した移住定住専用ポータルサイトでの情報発信により、令和4年度は287件の移住相談登録があった。また、これまでの移住相談登録者に対する移住定住専任相談員による伴走型支援の実施や各種移住支援制度による支援により、458人の移住者の受け入れにつながった。これにより、地域の活性化が期待される。			

事業の概要	
【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173	
【11次総の施策体系】2201、2403(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P62(市001)	
【事業の概要】 移住定住専任相談員の配置や移住・交流情報ガーデンの設置により、本市への移住を検討している者に寄り添った相談対応・サポート・情報発信を行う。また、麒麟のまち1市6町で連携して取組を実施し圏域としての移住促進を図る。さらに、お試し定住体験施設の管理運営や空き家の利活用を促進することで、移住定住の推進や地域コミュニティの活性化につなげる。	
【事業の成果】 ・移住相談窓口（本庁舎・関西圏）及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置 ・東京及び大阪での全国規模移住相談会への出展 東京1回・大阪2回 ・麒麟のまちワーホリの実施・移住定住専用ポータルサイトの運営及び戦略的な情報発信の実施 ・お試し定住体験施設の管理運営 合計5施設（市街地、河原、用瀬、佐治、気高） ・移住定住空き家運営業務 7地域団体等 ・各種移住支援制度による補助金の交付 移住者数：31世帯77人 〔窓口対応延べ件数〕 〔相談登録者数〕 〔移住者数〕 令和2年度 889件 223件 279世帯389人 令和3年度 1,016件 168件 323世帯462人 令和4年度 1,065件 287件 324世帯458人	
【今後の課題・方向性】 前年度との比較で、移住者数は同等、移住相談登録者数は119件増となったが、ポータルサイトの運用開始が登録者数増に寄与したと捉えている。今後もポータルサイト等での情報発信により、登録者の増加を図るとともに、移住定住専任相談員による丁寧な相談対応や、プッシュ型の取組を含めた施策の充実を図り、移住者数増へ繋げていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料	

所 属 名	
市民生活部 地域振興課	

市002		項 目 名		戦略的移住定住推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173 【１１次総の施策体系】2201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正 P29(市001) 【事業の概要】 移住定住専用ポータルサイト「とっとりコネクト」において、移住促進のターゲットである子育て世代・若年層に向けた情報発信を充実させることで、地方移住希望者が本市の情報に触れる機会の増加を図り、移住定住の促進につなげる。 【事業の成果】 とっとりコネクトでの子育て世代・若年層向けの記事制作・掲載《コロナ・物価高騰対策》年６回 【今後の課題・方向性】 移住者数の増加に向けては、本市のことを地方移住希望者に知っていただき、移住先の候補に選ばれる必要があるため、ニーズに合った情報をいかに届けるかが課題である。 今後も、本市の移住定住ポータルサイトのコンテンツ充実を図り、移住定住の促進につなげていく。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	1,254				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,254				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,089			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	165			
	計	1,254			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		とっとりコネクトにおいて、子育て世代・若年層向けのウェブ記事を掲載したことで、移住先としての魅力をPRすることができ、本市の移住定住専用ポータルサイトへアクセスが促進された。これにより、今後、移住相談登録者や移住者の増加につながることが期待される。			

市003		項 目 名		輝く中山間地域創出事業費																					
主要な施策		地域振興対策費		ページ	30																				
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【 1 1 次総の施策体系】2403 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P63 (市002) 【事業の概要】 中山間地域の活性化に向けて地域住民が自ら取り組む活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。 【事業の成果】 中山間地域の活性化に向けて地域住民自ら取り組む活性化計画策定、ソフト事業への支援を行った。 <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>・計画策定</td><td>0 団体</td><td>2 団体</td><td>0 団体</td></tr><tr><td>・ソフト事業</td><td>4 団体</td><td>4 団体</td><td>7 団体</td></tr><tr><td>・里山交流</td><td>0 交流 0 団体</td><td>0 交流 0 団体</td><td>0 交流 0 団体</td></tr><tr><td>・事業費計</td><td>1,544千円</td><td>2,630千円</td><td>4,140千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 計画を策定した地域やソフト事業に継続して取り組む地域を引き続き支援し、地域づくり活動の定着と継続的発展を図る。さらに、関係人口創出に向けた取り組みについても支援を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			令和2年度	令和3年度	令和4年度	・計画策定	0 団体	2 団体	0 団体	・ソフト事業	4 団体	4 団体	7 団体	・里山交流	0 交流 0 団体	0 交流 0 団体	0 交流 0 団体	・事業費計	1,544千円	2,630千円	4,140千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																						
・計画策定	0 団体	2 団体	0 団体																						
・ソフト事業	4 団体	4 団体	7 団体																						
・里山交流	0 交流 0 団体	0 交流 0 団体	0 交流 0 団体																						
・事業費計	1,544千円	2,630千円	4,140千円																						
会計名																									
一般会計																									
款	総務費																								
項	総務管理費																								
目	企画費																								
(単位：千円)																									
当初予算額	5,177																								
補正予算額	△ 180																								
予算流・充用額		0																							
最終予算額		4,997																							
本年度決算額		4,140																							
区 分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	764																							
	地方債	1,700																							
	その他	1,676																							
	一般財源	0																							
	計	4,140																							
(参考)																									
前年度決算額		2,630																							
評価結果		令和4年度にソフト事業を7件支援したことにより、中山間地域の住民等自らによる地域の活性化が図られた。																							

市004		項 目 名		過疎地域振興事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
				市民生活部 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【 1 1 次総の施策体系】2403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P63(市003) 【事業の概要】 地域リーダー等を対象に、より専門的・実践的な講座として「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を開催し、地域活性化にむけて、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成する。 【事業の成果】 とっとりふるさとリーダーアカデミーの開催 ゼミ開催及び個別相談を実施し、27名の地域リーダーが誕生した。（累計343人） ○講座開催回数】（計15回） ・全体研修会 1 回 ・テーマ別専門ゼミの開催 4 回 ・エリア別地域ゼミの開催 8 回 ・麒麟のまち交流ゼミの開催 2 回 令和2年度 3,030千円 令和3年度 3,074千円 令和4年度 3,065千円 【今後の課題・方向性】 高校生や大学生を巻き込んだゼミの開催、関係人口創出、小さな拠点づくりなど新しいテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	3,320				
補正予算額	0				
予算流・充用額	△ 4				
最終予算額	3,316				
本年度決算額	3,065				
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,565			
	計	3,065			
(参考)		評価結果		リーダーアカデミーで養成した地域リーダーが核となり、地域住民を巻き込んだ活動を実施していくことで、地域の活性化や課題解決が期待できる。	
前年度決算額		3,074			

市005		項 目 名		中山間地域・買い物支援事業費										
主要な施策		地域振興対策費		ページ	30									
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【 1 1 次総の施策体系】2403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P63(市004) 【事業の概要】 本市の中山間地域において、移動販売に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物が困難な地域における買い物環境の改善を図るとともに、中山間地域で暮らす住民が安心して暮らし続けることができるための環境づくりを目指す。 【事業の成果】 移動販売の運営や買い物福祉サービス（見守り）への支援 <table><tr><td>令和2年度</td><td>7,339千円</td><td>移動販売運営補助1件、買い物福祉サービス補助3件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>7,418千円</td><td>移動販売運営補助1件、買い物福祉サービス補助3件</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>7,550千円</td><td>移動販売運営補助1件、買い物福祉サービス補助3件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 中山間地域の買い物環境の改善は、中山間地域で暮らす住民の安定的な暮らしに直結する。移動販売事業者への継続した支援を実施するとともに、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスに取り組む事業者を支援することで地域の安全安心な暮らしを確保する。		令和2年度	7,339千円	移動販売運営補助1件、買い物福祉サービス補助3件	令和3年度	7,418千円	移動販売運営補助1件、買い物福祉サービス補助3件	令和4年度	7,550千円	移動販売運営補助1件、買い物福祉サービス補助3件
令和2年度	7,339千円	移動販売運営補助1件、買い物福祉サービス補助3件												
令和3年度	7,418千円	移動販売運営補助1件、買い物福祉サービス補助3件												
令和4年度	7,550千円	移動販売運営補助1件、買い物福祉サービス補助3件												
会計名														
一般会計														
款	総務費													
項	総務管理費													
目	企画費													
(単位：千円)														
当初予算額		7,808												
補正予算額		0												
予算流・充用額		0												
最終予算額		7,808												
本年度決算額		7,550												
区 分		決算額												
財源内訳	国・県支出金	3,774		その他財源の内訳										
	地方債	1,600		分担金	0									
	その他	0		負担金	0									
	一般財源	2,176		使用料	0									
	計	7,550		手数料	0									
				財産収入	0									
				寄付金	0									
				繰入金	0									
				贈収入	0									
				その他	0									
(参考)				評価結果										
前年度決算額		7,418		令和4年度、中山間地域における移動販売の運営補助を1件、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービス補助を3件実施した。これにより、本市の中山間地域における買い物環境が確保され、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている、いわゆる買い物弱者に対する支援が図られた。										

所 属 名	
市民生活部 地域振興課	

市006		項 目 名		地域の魅力創出事業費					
主要な施策		地域振興対策費		ページ		30		所 属 名	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P64(市005) 【事業の概要】 中山間地域の美しい原風景や地元のグルメを楽しみながら、県東部一円をめぐる自転車周遊イベントへの支援を通じて地域の魅力発信に取り組む。 【事業の成果】 鳥取砂丘や浦富海岸などのジオスポットや吉岡温泉を巡る自転車周遊イベントへの支援 ○大規模周遊自転車イベント運営補助金 ＜令和4年度実績＞ 鳥取すごい！ライド2022 1件 1,000千円 ＜鳥取すごい！ライド参加者数＞ (令和2年) 中止 第4回(令和3年) 224名(コロナ対策により参加申込制限して開催) 第5回(令和4年) 499名 【今後の課題・方向性】 県内外のサイクリストに対し、鳥取市及び県東部圏域の魅力発信を図り、交流人口、関係人口の創出や、地域活性化につなげる。					
会計名									
一般会計									
款	総務費								
項	総務管理費								
目	企画費								
(単位：千円)									
当初予算額		1,021							
補正予算額		0							
予算流・充用額		0							
最終予算額		1,021		その他財源の内訳					
本年度決算額		1,002							
区 分		決算額							
財源内訳	国・県支出金	500							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	502							
計		1,002							
(参考)				評価結果		当該事業により、県内外からのイベント参加者が本市の中山間地域等をめぐり、地域の魅力発信が図られた。			
前年度決算額		2,011							

市007		項 目 名		グリーンツーリズム推進事業費	
主要な施策		特色あるまちづくり推進事業費		ページ	30
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,758			
補正予算額		△ 1,428			
予算流・充用額		0			
最終予算額		330			
本年度決算額		120			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	120			
	計	120			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		348			
評価結果		グリーンツーリズムにおける体験活動を行う団体に対し支援を行ったことで、本誌の地域資源を生かした魅力ある体験事業が取り組まれた。これにより、地域の活性化が期待される。			

所 属 名	
市民生活部 地域振興課	

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【1 1 次総の施策体系】2201(実施計画関連事業)

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P64(市006)

【事業の概要】
グリーンツーリズムに取り組む民間団体との連携により、農山漁村の活性化に取り組む。

【事業の成果】
グリーンツーリズムに取り組む民間団体の活動支援
・鳥取市グリーンツーリズム推進事業補助金 120千円
・武蔵野市交流事業はコロナで中止。

[連絡会補助] [民泊補助]
令和2年度 120千円 1件 - 0件
令和3年度 63千円 1件 285千円 1件
令和4年度 120千円 1件 - 0件

【今後の課題・方向性】
新規団体の掘り起こしや、加盟団体の活動支援を継続して行う。
コロナの5類引き下げに伴うマイクロツーリズムやアウトドア活動の需要拡大に向け、県内外への情報発信を図っていく。

市008		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【 1 1 次総の施策体系】2403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P65(市007) 【事業の概要】 都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、中山間地域での地域づくり活動に取り組むことにより、移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。 【事業の成果】 地域おこし協力隊の配置 ・ 湖南地区 1名（令和4年7月末、任期満了により退任） 令和2年度 3,673千円 令和3年度 3,824千円 令和4年度 1,353千円 【今後の課題・方向性】 新たな地域で地域おこし協力隊員を受け入れ、地域内の各種団体等との連携を図りながら、地域活性化に取り組んでいく。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,635				
補正予算額	△ 170				
予算流・充用額	5				
最終予算額	1,470				
本年度決算額		1,353			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,353			
	計	1,353			
(参考)					
前年度決算額		3,824			
評価結果		全市的には、地域おこし協力隊を令和4年度4人（うち年度内に3人が任期満了により退任）、地域に配置したことで、地域の維持や新たな視点による地域活性化が期待できる。			

市009		項 目 名		自治基本条例推進事業費	
主要な施策		自治基本条例推進事業費		ページ	28
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【11次総の施策体系】1405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P66(市010) 【事業の概要】 自治基本条例を周知するとともに、市民自治推進委員会において協働のまちづくり推進に関する調査・審議を行う。 【事業の成果】 市民自治推進委員会において4回にわたって地域組織や市民活動団体の取組支援策等について協議していただき、「参画と協働のまちづくりの推進に関する意見書」を提出いただいた。 また、参画と協働のまちづくりフォーラムとして、公民館の求められる機能をテーマに対談形式の動画を作成し、YouTube配信するとともに、DVDを作成し、まちづくり協議会はもとより、市民への啓発を行った。 令和2年度 589千円（参画と協働のまちづくりフォーラム開催） 令和3年度 214千円 令和4年度 563千円（参画と協働のまちづくりフォーラム開催） 【今後の課題・方向性】 委員会でもとめた意見書を基に改善策等の検討を行う。また、委員会ではさらなる調査・審議を重ね、協働のまちづくりの推進を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	778				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	778				
本年度決算額		563			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	64			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	499			
	計	563			
(参考)		評価結果		委員会でも参画と協働の推進に関する事項について調査・審議を重ね、「令和4年度参画と協働のまちづくりに関する意見書」をまとめた。	
前年度決算額		214			

市010		項 目 名		交通安全対策費	
主要な施策		交通安全対策費		ページ	30
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【 1 1 次総の施策体系】3102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P67(市011) 12月補正 P24(市001) 【事業の概要】 交通安全対策協議会、交通安全指導員会の活動を支援するとともに、自動車、自転車の利用者、歩行者、高齢者等の立場に立った交通安全対策を実施する。 【事業の成果】 ・交通安全運動、啓発活動の実施（実施事業数：298件） ・交通安全功労表彰の実施（個人3名、団体1組） ・交通安全指導員の委嘱（98名、R5.3.31時点）及び研修会の実施 ・第11次鳥取市交通安全計画の策定 令和2年度 7,858千円 令和3年度 6,874千円 令和4年度 8,613千円 【今後の課題・方向性】 交通事故ゼロを目指して、交通安全運動等の実施、交通安全指導員の委嘱を進め、交通安全意識の高揚を図る。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位：千円)					
当初予算額	7,495				
補正予算額	2,775				
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,270			
本年度決算額		8,613			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,613			
	計	8,613			
(参考)					
前年度決算額		6,874			
評価結果		令和4年において鳥取市内では、事故発生件数187件、死者数4人、負傷者数218人と低い水準で推移した。			

所 属 名	
市民生活部 協働推進課	

市011	項 目 名	鳥取市自治連合会補助金	
主要な施策	地域振興費	ページ	30
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405(実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【予算計上の経過】		
目 諸費	予算事業別概要目次：当初予算 P67(市012)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額	70,495	鳥取市自治連合会が住みよいまちづくりのために行う活動を支援することで市政運営の円滑化を図る。	
補正予算額	0	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	鳥取市自治連合会と、構成する町内会に対して活動支援（補助金交付）することで、自治連合会等が取組む地域コミュニティ活動の維持・活性化を図った。	
最終予算額	70,495	令和2年度 活動補助金 65,330千円（829町内会、51,878世帯）	
本年度決算額	69,763	運営補助金 5,241千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
区分	決算額	令和3年度 活動補助金 64,973千円（831町内会、51,474世帯）	
財源内訳	国・県支出金	運営補助金 5,313千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
	地方債	令和4年度 活動補助金 64,403千円（828町内会、50,877世帯）	
	その他	運営補助金 5,360千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）	
	一般財源	【今後の課題・方向性】	
計	69,763	引き続き、鳥取市自治連合会と構成する町内会が、住みよいまちづくりのために行う活動を支援（補助金交付）することで、町内会相互の連携及び住民福祉の増進を図り、本市のまちづくりの振興に寄与する。	
（参考）	評価結果	鳥取市自治連合会及び構成町内会の活動を支援することで、住民自治の確立及び市域のコミュニティ活動を促進し、もって自治会相互の連携及び住民福祉の増進を図った。	
前年度決算額	70,286		

市012	項 目 名	地域コミュニティ支援事業費	
主要な施策	地域振興費	ページ	30
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405		
項 総務管理費	【予算計上の経過】		
目 諸費	予算事業別概要目次：6月補正 P30(市003)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額	0	(一財)自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業。当該事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。	
補正予算額	2,500	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	令和2年度 2,500千円（1件：津ノ井地区まちづくり協議会）	
最終予算額	2,500	令和3年度 15,100千円（2件：城北まちづくり協議会、若葉台北2丁目町内会）	
本年度決算額	2,500	令和4年度 2,500千円（1件：明治地区区長会）	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
財源内訳	国・県支出金	年ごとの採択件数は限られているが、コミュニティ活動への支援、地域コミュニティの健全な発展のために、引き続き町内会等へ当該事業の広報を実施する。	
	地方債	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
	その他		
	一般財源		
計	2,500		
（参考）	評価結果	今後も地域の要望を把握してコミュニティ助成事業の活用を図り、地域コミュニティ活動の支援に取り組んでいく。	
前年度決算額	15,100		

市〇13		項 目 名		自治会活動活性化支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	30
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額		13,138			
補正予算額		△ 8,831			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,307			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

市014		項 目 名		コミュニティ支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
				市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176			
款 総務費		【 1 1 次総の施策体系】1405(実施計画関連事業)			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P68(市013)			
目 諸費		【事業の概要】 まちづくり協議会等（地域運営組織）の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援し、地域コミュニティの充実・強化を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 まちづくり協議会等の運営及び地域コミュニティ計画に沿った活動を支援することで、地域課題の解決や地域の特性を生かした取組が促進された。			
当初予算額		29,363		[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度]	
補正予算額		0		・地域運営組織運営助成事業 2,751千円 2,638千円 2,450千円 (補助率10/10 補助限度額5万円) (57地区) (53地区) (49地区)	
予算流・充用額		0		・協働のまちづくり助成事業 18,906千円 18,858千円 17,938千円 (補助率 4/5 補助限度額40万円) (56地区) (51地区) (48地区)	
最終予算額		29,363		・協働のまちづくり特別助成事業 926千円 1,180千円 1,320千円 (補助率10/10 補助限度額80万円) (2地区) (2地区) (2地区)	
本年度決算額		27,150		・協働のまちづくり一括交付助成事業 1,583千円 3,455千円 5,442千円 (補助率10/10) (3地区) (7地区) (11地区)	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 引き続き、まちづくり協議会等の運営及び地域コミュニティ計画に沿った活動を支援するとともに、より各地域の実情に即した支援となるよう検討する。	
財源内訳	国・県支出金	6,186		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	地方債	0			
	その他	2,151			
	一般財源	18,813			
	計	27,150			
(参考)		評価結果		まちづくり協議会等の運営及び地域コミュニティ計画に沿った活動を支援することで、地域課題の解決や地域の特性を生かした取組を促進し、協働のまちづくりを推進した。	
前年度決算額		26,131			

市015		項 目 名		町内集会所建設等補助金	
主要な施策		町内会集会所建設等補助金		ページ	30
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額		7,159			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,159			
本年度決算額		5,087			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,087			
	計	5,087			
(参考)					
前年度決算額		11,845			

事業の概要	
【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
【11次総の施策体系】1405(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P68(市014)	
【事業の概要】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。	
【事業の成果】 町内会が所有する集会所の改修やエアコン新設等について、要望があった町内会に対して事業費の一部を助成することで、地域活動の環境整備を促進した。	
令和2年度 13,794千円（新築1件、改築等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件、緊急対応1件 計29件（28町内会））	
令和3年度 11,845千円（新築1件、改築等9件、賃借3件、冷暖房設備新規整備6件 計19件（18町内会））	
令和4年度 5,087千円（改築等12件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件 計19件（18町内会））	
【今後の課題・方向性】 引き続き、地域の要望を把握し、集会所の改修等に要する事業費の一部を助成し、地域コミュニティ活動の維持・活性化に寄与する。	

所 属 名	市民生活部 協働推進課

評価結果	町内会が所有する集会所の改修やエアコン新設等について、要望があった18町内会に対して事業費の一部を助成することで、地域活動の環境が整備され、地域コミュニティ活動の維持・活性化を図った。

市016		項 目 名		防犯灯設置費	
主要な施策		防犯灯設置費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
				市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
款 総務費		【 1 1 次総の施策体系】3102(実施計画関連事業)			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P69(市015)			
目 諸費		【事業の概要】 町内会と協働して防犯灯を設置することで、市民の安全及び犯罪被害の未然防止、夜間における安全な通行の確保を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 令和4年度は690基の防犯灯を整備した。 690基の内訳：設置139基、取替415基、修繕136基			
当初予算額		16,142		令和2年度 16,127千円（整備数 892基） 令和3年度 14,508千円（整備数 874基） 令和4年度 11,508千円（整備数 690基）	
補正予算額		△ 3,027		【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、夜間における安全の確保のため、新規防犯灯の設置・ＬＥＤ化取替等事業を進め、防犯施策の推進を図る。	
予算流・充用額		0		※その他財源の負担金は、防犯灯設置費負担金	
最終予算額		13,115		【事業の概要】 町内会と協働して防犯灯を設置することで、市民の安全及び犯罪被害の未然防止、夜間における安全な通行の確保を行う。	
本年度決算額		11,508		【事業の成果】 令和4年度は690基の防犯灯を整備した。 690基の内訳：設置139基、取替415基、修繕136基	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、夜間における安全の確保のため、新規防犯灯の設置・ＬＥＤ化取替等事業を進め、防犯施策の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	2,490		※その他財源の負担金は、防犯灯設置費負担金	
	地方債	0			
	その他	1,175			
	一般財源	7,843			
	計	11,508			
(参考)		評価結果		地域からの要望に基づき、地域と協働して防犯灯を690基整備し、防犯対策を進めた。	
前年度決算額		14,508			

市017		項 目 名		安全安心まちづくり推進助成費	
主要な施策		防犯対策推進事業費		ページ	30
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【1 1 次総の施策体系】3102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P69(市016) 【事業の概要】 各地区防犯協議会、自主防犯活動団体など、市民自らが行う防犯活動を支援することで、安全で安心なまちづくりを推進する。 【事業の成果】 ・防犯情報の提供 ・自主防犯活動団体等の活動への助成 令和2年度 300千円（助成団体数 14団体） 令和3年度 161千円（助成団体数 8団体） 令和4年度 199千円（助成団体数 9団体） 【今後の課題・方向性】 本市における犯罪の発生件数は概ね減少傾向にあり、今後も地域とともに防犯に関する取り組みを継続する。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額		400			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		400			
				その他財源の内訳	
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	199			
	計	199			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		161		地域に対して防犯情報の提供を行うことで、地域の防犯意識が向上した。併せて、自主的に防犯活動を行う団体に防犯ベスト・キャップを支給（9団体）することで、地域の防犯活動が促進された。	

市018		項 目 名		地区公民館施設管理費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	49
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【11次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P24(市002) 【事業の概要】 地区公民館の小規模修繕、OA機器借上料、光熱水費、電話料、消防設備点検等施設管理委託料の支出などを行い、施設の適正な管理を図っていく。 【事業の成果】 地区公民館の適切な維持管理を行うことにより、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動を円滑に実施できる環境を整えた。 令和2年度 100,161千円 令和3年度 106,845千円 令和4年度 119,678千円 【今後の課題・方向性】 地域におけるコミュニティ活動の拠点となる地区公民館を安全・安心に利用していただくため、今後も適切な管理を行っていく。 ※その他財源の使用料は、地区公民館使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、電話使用料、その他の雑入	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
当初予算額	117,358				
補正予算額	9,142				
予算流・充用額	0				
最終予算額	126,500				
本年度決算額		119,678			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	1,500			
	その他	23,146			
	一般財源	95,032			
	計	119,678			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		592			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		10,077			
贈収入		12,477			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		106,845			
評価結果	地区公民館の適切な維持管理を行うことにより、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動を円滑に実施できる環境を整えた。				

市019		項 目 名		地区公民館改修等事業費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	49
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【11次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P70(市017) 6月補正 P30(市004) 9月補正 P17(市001) 【事業の概要】 地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業や地域コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。 【事業の成果】 (1) 地区公民館解体・駐車場整備（旧成器） (2) 地区公民館屋根等修繕（湖南） (3) 地区公民館空調設備改修工事（谷：第2期） (4) 地区公民館キュービクル（高圧受電設備）修繕（大郷） 令和2年度 183,766千円 令和3年度 74,433千円 令和4年度 93,639千円 【今後の課題・方向性】 年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
当初予算額		99,425			
補正予算額		△ 620			
予算流・充用額		0			
最終予算額		98,805			
				その他財源の内訳	
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	75,400			
	その他	0			
	一般財源	18,239			
	計	93,639			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		74,433		地域におけるコミュニティ活動の拠点となる地区公民館を安全・安心に利用していただくため、今後も計画的な施設更新（改修等）を行うことができた。	

市020		項 目 名		消費生活対策費	
主要な施策		消費生活対策費		ページ	28
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182 【1 1 次総の施策体系】3103（実施計画事務事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P70(市018) 【事業の概要】 消費生活に関するトラブルや消費者被害等の相談窓口として、消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図るとともに、市民の消費者トラブルや被害の未然防止を図るため、出前講座や講演会の開催をはじめとした啓発活動を実施する。 【事業の成果】 消費生活センターの周知及び相談体制の充実 ・県全体で受付けた市民からの消費生活相談件数のうち、市消費生活センターで受付けた割合 令和2年度…49.5% 令和3年度…47.8% 令和4年度…61.1% 消費者教育・啓発事業の実施 ・地域での出前講座、公共施設での啓発パネル展等の啓発活動の実施回数 令和2年度…29回 令和3年度…16回 令和4年度…19回 【今後の課題・方向性】 消費者教育・啓発事業については、鳥取市消費生活プランに基づき、効果的な事業の実施方法を検討しながら、継続して取り組んでいく。また、身近な相談窓口として、市民へ消費生活センターの認知度向上を図るため、啓発・広報など鳥取市消費生活センターの周知に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、金融広報委員推奨事業助成費	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,869			
補正予算額		△ 1,479			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,390			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	71		
		その他	0		
(参考)					
前年度決算額		10,310			
		評価結果	市民から消費者トラブルに関する相談を受け付け、専門の相談員が問題解決に向けた助言やあっせん、情報提供を行うことで、市民の安全・安心な消費生活に寄与することができた。また出前講座や啓発パネル展など消費者教育・啓発の取組により、自立した消費者となるための学びの機会を創出した。		

所 属 名	
市民生活部 市民総合相談課	

市021		項 目 名		コールセンター設置運営費	
主要な施策		市民サービス費		ページ	28
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181 【1 1 次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P71(市019) 【事業の概要】 新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを受け付ける窓口として鳥取市コールセンターを設置し、FAQ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行う。また、FAQは随時に更新し、市民がいつでも見られるよう市公式ホームページに公開することで、市民サービスの向上を図る。 【事業の成果】 令和2年度 入電件数 84,499件 応答率94.4% コールセンター回答率98.0% 応答時間7秒 令和3年度 入電件数 70,734件 応答率97.6% コールセンター回答率98.5% 応答時間6秒 令和4年度 入電件数 77,208件 応答率96.8% コールセンター回答率98.8% 応答時間7秒 【今後の課題・方向性】 円滑なコールセンター業務の実施のため、引き続きFAQの充実及び業務のスキルアップに取り組む、各課業務の効率化や市民ニーズの把握等により、市民サービスの向上を図る。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	49,265				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	49,265				
本年度決算額		49,182			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	49,182			
	計	49,182			
(参考)					
前年度決算額		49,194			

所 属 名	市民生活部 市民総合相談課

評価結果	市民からの問い合わせ窓口として、円滑な業務運営に努め、管理指標に基づきサービス品質を維持することができた。引き続き、市民がより利用しやすいコールセンターとなるよう、FAQの充実を図るとともに、利用者から寄せられる意見を整理しながら、業務改善に取り組む。

市022		項 目 名		総合窓口管理事務費	
主要な施策		総合窓口管理事務費		ページ	28
年度		R4		所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費			事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8191 【11次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P71(市020) 【事業の概要】 本庁舎における、3つの総合窓口（市民総合窓口・福祉総合窓口・税総合窓口）の管理・運営に必要な事業を行うもの。 （1）証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務の包括委託事務 （2）受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理 【事業の成果】 ＜総合案内の実績＞ 令和2年度 137,029件 令和3年度 108,556件 令和4年度 115,926件 ＜受付番号発券システムの運用実績＞ 令和2年度 233,497枚 令和3年度 204,640枚 令和4年度 204,626枚 【今後の課題・方向性】 より利便性の高い窓口サービスの提供ができるよう、事業を進めていく。	
(単位：千円)					
当初予算額	87,984				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	87,984				
本年度決算額		87,968			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	87,968			
	計	87,968			
(参考)				評価結果 今後も、総合窓口の安定した運用と一層のサービス向上を図っていく必要がある。	
前年度決算額		89,326			

市023		項 目 名		マイナポイント事業費	
主要な施策		社会保障税番号制度運営費		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
				市民生活部 市民課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】マイナンパーカード係 0857-30-8195 【1 1 次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P50(企001) 9月補正 P16(企001) 11月補正 P 9(企001) 【事業の概要】 国のマイナンパーカードを活用した消費活性化策（マイナポイント事業）の実施に伴い、特設窓口及び各総合支所市民福祉課において、希望する市民に対してマイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援等を行う。 【事業の成果】 (1) マイナポイント設定支援 ・市役所本庁舎特設窓口会計年度任用職員及び派遣会社職員を配置し、設定支援を実施（4月～3月） ・イオンモール鳥取北特設窓口を委託事業で開設し、設定支援を実施（12月～3月） (2) 広報 ・マイナポイントお知らせチラシ配布 [設定支援件数] 令和2年度 2,735千円 4,944件 令和3年度 5,249千円 4,791件 令和4年度 27,968千円 35,396件 ※設定支援件数…マイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援件数 【今後の課題・方向性】 マイナポイントの申込期限は令和5年9月末である。今後も特設窓口の設置を継続し、マイナポイント設定支援を希望する市民のニーズに対応していく。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位：千円)					
当初予算額	7,539				
補正予算額	21,006				
予算流・充用額	0				
最終予算額	28,545				
本年度決算額		27,968		その他財源の内訳	
区 分		決算額		分担金	
財源内訳		国・県支出金		27,968	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		計		27,968	
(参考)		前年度決算額		5,249	
評価結果		マイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援を希望する市民に対し、円滑にマイナポイント設定支援を行うことができた。			

市024		項 目 名		コンビニ交付関連事務費																			
主要な施策		コンビニ交付関連事務費		ページ	31																		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】証明係 0857-30-8192 【11次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P72(市021) 【事業の概要】 マイナンバーカードの普及に合わせ、コンビニ交付を推進することで市民サービスの向上を図るもの。 【事業の成果】 (1) 住民の利便性向上 全国のコンビニなどで、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し等の各種証明書が、夜間や休日でも取得できる。 <取得可能時間> 午前6時30分～午後11時取得可能(12/29～1/3は除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時) (2) 窓口業務の効率化 証明発行窓口が分散されることにより、混雑緩和につながり、相談や案内を必要とする市民へのサービス向上が期待される。 <コンビニ交付件数> 令和2年度 12,157件 令和3年度 24,160件 令和4年度 35,212件 【今後の課題・方向性】 マイナンバーカードの普及と併せて、コンビニ交付が、引き続き多くの市民に利用されるよう周知・広報を継続的に実施する必要がある。																			
会計名																							
一般会計																							
款	総務費																						
項	戸籍住民基本台帳費																						
目	戸籍住民基本台帳費																						
(単位：千円)																							
当初予算額		21,996																					
補正予算額		△ 1,319																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		20,677																					
本年度決算額		18,559																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
	分担金	0																					
	負担金	0																					
	使用料	0																					
	手数料	0																					
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	18,559																						
計	18,559																						
(参考)																							
前年度決算額		14,990		評価結果 より多くの市民に利用されるよう、周知広報を継続的・積極的に実施する。																			

市025		項 目 名		個人番号カード関連事務費	
主要な施策		個人番号カード関連事務費		ページ	31
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196 【11次総の施策体系】2405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P45(市023) 11月補正 P10(市001) 【事業の概要】 行政手続きや地域社会のデジタル化に資するマイナンバーカードの交付業務を推進するもの。 【事業の成果】 (1) マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、交付業務を推進した。 (交付枚数は累計で、各年度末時点) 令和2年度 交付枚数： 53,174枚／186,960人(人口)…交付枚数率28.4% 令和3年度 交付枚数： 84,371枚／185,890人(人口)…交付枚数率45.4% 令和4年度 交付枚数：131,252枚／184,557人(人口)…交付枚数率71.1% (2) マイナンバーカード申請支援 イオンモール鳥取北特設窓口を委託事業で開設し、申請支援を実施(12月～3月) 【今後の課題・方向性】 引き続きマイナンバーカードの普及に取り組むとともに、引越しなどに伴う券面変更、電子証明書の更新や暗証番号の再設定などの業務量の増に対応できる体制を構築し、マイナンバーカードに関する業務を円滑に推進する。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	戸籍住民基本台帳費				
目	戸籍住民基本台帳費				
(単位：千円)					
当初予算額		66,095			
補正予算額		9,515			
予算流・充用額		0			
最終予算額		75,610			
本年度決算額		70,178			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	70,178		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	70,178		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		108,644		評価結果	マイナンバーカードが普及することで、行政手続きの利便性が向上した。

環001		項 目 名		生活衛生営業許可・監督指導事業費																			
主要な施策		生活衛生事務費		ページ	39																		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【11次総の施策体系】3202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P73（環001） 【事業の概要】 生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、並びに住宅宿泊事業について、各種条例を基に営業許可・監視指導を行う。 【事業の成果】 ・各法令及び条例に基づく手続き対応 （届出・検査・確認）理容所・美容所・クリーニング所・住宅宿泊事業（営業許可）旅館業・公衆浴場・興行場 ・監視指導の実施 令和2年度 141件 令和3年度 72件 令和4年度 87件 【今後の課題・方向性】 今後も各法令及び条例に基づき営業許可及び監視指導を行うことで、市民が利用する生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上が図っていく。 ※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料等																			
会計名																							
一般会計																							
款	衛生費																						
項	保健衛生費																						
目	予防費																						
(単位：千円)																							
当初予算額		1,222																					
補正予算額		△ 560																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		662		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>313</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	313	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	313																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		313																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	313																					
	一般財源	0																					
	計	313																					
(参考)																							
前年度決算額		199		評価結果 各法令及び条例に基づき営業許可及び監視指導を行うことで、市民が利用する生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上が図られた。																			

環002		項 目 名		名木・古木保存費	
主要な施策		樹木保全事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【１１次総の施策体系】3202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P73（環002） 【事業の概要】 自然の保護と生活環境の保全について良好な環境を確保するため、保護地区・保存樹木等について指定を行い、適切な保全措置を講じる。 【事業の成果】 ・表示看板等の修繕取替（１箇所） ・指定保存樹木等管理謝礼（６千円×26箇所） 令和２年度 名木古木23か所 看板等修繕２か所 管理謝礼26か所 令和３年度 名木古木23か所 看板等修繕１か所 管理謝礼26か所 令和４年度 名木古木23か所 看板等修繕１か所 管理謝礼26か所 【今後の課題・方向性】 今後も指定保存樹木等の適切な保護・保全に取り組んでいく。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
(単位：千円)					
当初予算額	220				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	220				
本年度決算額		220			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	220			
	計	220			
(参考)		前年度決算額		220	
評価結果		条例により保存が必要として指定した樹木等26箇所を適切に保全することで、本市の良好な自然環境の確保と地域的美観風致が維持された。			

環003		項 目 名		環境教育推進費	
主要な施策		環境基本計画推進費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【11次総の施策体系】3202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P74（環003） 【事業の概要】 環境に関する理解を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。 【事業の成果】 環境に係る講座・研修会等の企画及び開催（令和4年度：5回開催、参加者数延べ69名） 令和2年度 エコクラブ5団体 令和3年度 エコクラブ6団体 環境学習4回（参加人数89人） 令和4年度 エコクラブ7団体 環境学習5回（参加人数69人） 【今後の課題・方向性】 今後も、小中学校への環境出前授業及び親子で参加できる環境ワークショップの開催、また、小中学生を対処とした省エネ行動啓発事業等、様々な環境教育事業に取り組むことで、未来を見据えた持続可能な環境保全に向け、環境に配慮して行動する市民の増加を図っていく。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
(単位：千円)					
当初予算額	850				
補正予算額	10				
予算流・充用額	0				
最終予算額	860				
本年度決算額	785				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	143	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	642	手数料	0	
	計	785	財産収入	0	
			寄付金	0	
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	市民の環境意識を啓発するための講座・研修会等を企画し開催することで、環境に配慮して行動する市民が増加した。		
前年度決算額		684			

環004		項 目 名		環境基本計画事業推進費	
主要な施策		環境基本計画推進費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
(単位：千円)					
当初予算額		45			
補正予算額		8,582			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,627			
本年度決算額		8,626			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,626			
	計	8,626			
評価結果		脱炭素ロードマップの策定により、本市が2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会の実現を目指すため、地域の温室効果ガス排出量等の現状分析及び将来推計、再生可能エネルギー賦存量及び利用可能量等のデータを活用した、地域脱炭素の行程及び具体策を示すことができた。			
(参考)					
前年度決算額		34			

事業の概要	
【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082	
【11次総の施策体系】3201(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P31（環001）	
【事業の概要】 2050年までに本市において温室効果ガスの実質排出量ゼロを実現するため、本市の脱炭素ロードマップを作成し、全庁横断的に効果的な取組を行う。	
【事業の成果】 専門的な知識を有する事業者に支援業務を委託し、本市の脱炭素ロードマップを作成	
【今後の課題・方向性】 脱炭素ロードマップに基づき、あらゆる部署及び施策分野において脱炭素を主要課題の一つとして位置づけ、効果的な施策を展開することで、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきたい。	

環005		項 目 名		ごみの減量化及び再資源化対策費	
主要な施策		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	40
年度		R4		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 生活環境課	
一般会計				事業の概要	
款	衛生費		【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
項	清掃費		【１１次総の施策体系】3201		
目	清掃総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし		
(単位：千円)		【事業の概要】 ごみの再資源化と減量化を推進することを目的に、再資源化等推進事業に協力する団体に対し、奨励金を交付する。 期待される効果は以下のとおり。 ○ ごみの減量・リサイクル意識の向上 ○ ごみの分別意識の促進 ○ 環境教育の実践、促進 ○ 地域コミュニティの活性化（町内会活動等の促進） ○ 奨励金の活用（地域団体の活動費として） ○ 地域経済の活性化（市内資源回収業者の活用） ○ 古紙等の排出機会の創出 ○ 資源の持ち去り対策 ○ 本市のリサイクル率の維持、向上など			
当初予算額	12,600		【事業の成果】		
補正予算額	0		古紙類・アルミ缶等 ビン類 奨励金総額		
予算流・充用額	0		令和２年度 1,887,868kg 6,287本 11,151千円		
最終予算額	12,600		令和３年度 2,055,877kg 4,234本 12,162千円		
		その他財源の内訳		令和４年度 1,967,052kg 3,203本 11,631千円	
		分担金		奨励金単価：古紙類・・・6円/kg その他再資源化等対象物・・・4円/kg・本	
		負担金		※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料。	
本年度決算額		11,631			
		使用料			
		手数料			
		財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	11,631			
	一般財源	0			
	計	11,631			
(参考)		評価結果		啓発を行いながら、今後も事業を継続していく。	
前年度決算額		12,162			

環006		項 目 名		ごみ減量化推進事業費	
主要な施策		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	40
年度		R4		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【１１次総の施策体系】3201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P78（環011） 12月補正 P25（環001） 【事業の概要】 ごみ減量化・再資源化を推し進めるため、啓発を行うとともに、家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業を実施する。 【事業の成果】 ・啓発の実施 段ボールコンポスト講習会の開催２回 リサイクル施設見学会の開催１回 ・家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業の実施 83件 （生ごみ堆肥化容器等購入費補助） 令和２年度 80千円（39件） 令和３年度 100千円（42件） 令和４年度 200千円（83件） 【今後の課題・方向性】 ごみの排出抑制による減量化・再資源化は、「第３期鳥取市環境基本計画」の基本目標の一つであり、また、東部広域行政管理組合が策定した「一般廃棄物処理基本計画」の目標にも明記されている。本事業は「因幡・但馬麒麟のまち」の連携事業でもあるため、自治体間の協力体制を更に強化し、目標の達成を図っていく。 ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料。			
一般会計					
款	衛生費				
項	清掃費				
目	清掃総務費				
（単位：千円）					
当初予算額	542				
補正予算額	80				
予算流・充用額	0				
最終予算額	622				
本年度決算額		281		その他財源の内訳	
区 分		決算額		分担金 0	
財源内訳	国・県支出金	37		負担金 0	
	地方債	0		使用料 0	
	その他	244		手数料 244	
	一般財源	0		財産収入 0	
	計	281		寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		415		ごみの減量化・再資源化を家庭単位で行うことが脱炭素社会へ向けた第一歩である。継続的な広報及び啓発活動により、本事業の理念を理解する市民が増加し、家庭用生ごみ堆肥化容器等購入補助事業は計画を大きく上回る成果を残すことができた。	

環007		項 目 名		ふれあい収集事業費	
主要な施策		ごみ収集委託費		ページ	40
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	清掃費				
目	塵芥処理費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,924			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,924			
本年度決算額		2,433			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,433			
	計	2,433			
(参考)					
前年度決算額		2,159			
評価結果		ごみ出しが困難な世帯を支援するため、今後も事業を実施していく。			

事業の概要									
【問合せ先】管理係 0857-30-8084									
【1 1 次総の施策体系】3201									
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P78（環012）									
【事業の概要】 高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、単身の要介護者や障がいのある人など、ゴミ出しが困難な状況にある世帯に対する支援として、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。									
【事業の成果】 <table><tr><td>収集件数（年度末時点）</td><td>収集委託料</td></tr><tr><td>令和2年度 134件</td><td>1,612千円</td></tr><tr><td>令和3年度 154件</td><td>2,091千円</td></tr><tr><td>令和4年度 176件</td><td>2,362千円</td></tr></table> ※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。 1件100円／回（税抜）		収集件数（年度末時点）	収集委託料	令和2年度 134件	1,612千円	令和3年度 154件	2,091千円	令和4年度 176件	2,362千円
収集件数（年度末時点）	収集委託料								
令和2年度 134件	1,612千円								
令和3年度 154件	2,091千円								
令和4年度 176件	2,362千円								
【今後の課題・方向性】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。									

所 属 名	
市民生活部環境局 生活環境課	

環008		項 目 名		ごみ収集委託費	
主要な施策		ごみ収集委託費		ページ	40
年度		R4		事業の概要	
会計名				【問合せ先】管理係 0857-30-8084	
一般会計				【11次総の施策体系】3201	
款	衛生費		【予算計上の経過】		
項	清掃費		予算事業別概要目次：当初予算 P79（環013）		
目	塵芥処理費		【事業の概要】		
(単位：千円)			家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破砕ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。		
当初予算額		1,035,159		【事業の成果】	
補正予算額		0		家庭ごみ収分量（単位：t）	
予算流・充用額		0		令和2年度 令和3年度 令和4年度	
最終予算額		1,035,159		可燃ごみ 25,830 25,353 25,486	
本年度決算額		1,035,159		資源ごみ 1,338 1,358 1,314	
財源内訳	区 分		決算額		小型破砕ごみ 1,579 1,452 1,392
	国・県支出金		0		大型ごみ 350 364 375
	地方債		0		食品トレイ 27 25 23
	その他		236,219		プラスチックごみ 2,598 2,583 2,544
	一般財源		798,940		ペットボトル 359 374 382
	計		1,035,159		古紙 657 621 566
					乾電池等 65 61 56
					令和2年度 921,240千円
					令和3年度 982,097千円
					令和4年度 1,035,159千円
(参考)			※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料。		
前年度決算額		982,097		※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入。	
評価結果	今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。				

環009		項 目 名		可燃物処理場建設広域負担金	
主要な施策		東部広域行政管理組合負担金(塵芥)		ページ	40
年度		R4		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 生活環境課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【 1 1 次総の施策体系】3201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P80(環015) 【事業の概要】 令和4年7月1日に本稼働となる鳥取県東部広域行政管理組合が整備する新可燃物処理場「リンビアイなば」の事業費を構成市町で負担する。 【事業の成果】 ・新可燃物処理施設の完成 ・処理施設の試運転開始（令和4年4月1日） ・神谷清掃工場再稼働（令和4年6月6日～12月31日） ・新可燃物処理施設の引渡し（令和5年3月31日） 令和2年度 2,855,657千円 令和3年度 6,458,565千円 令和4年度 1,152,132千円 【今後の課題・方向性】 広域処理施設を利用する東部圏域1市4町は、現在、ごみの排出及び収集の方法が統一されていないが、将来的には均一化が望ましいと考える。 また、広域処理施設における「直接搬入ごみ」の処理料金改定に伴い、本市のごみ処理手数料の見直しも検討していく。	
款	衛生費				
項	清掃費				
目	塵芥処理費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,329,678				
補正予算額	△ 177,546				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,152,132				
本年度決算額		1,152,132			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	1,109,500			
	その他	0			
	一般財源	42,632			
	計	1,152,132			
(参考)					
前年度決算額		6,458,565			
評価結果	新可燃物処理施設「リンビアイなば」は、試運転期間中の事故によりボイラ設備の修繕を余儀なくされた。本市は万一に備えて待機していた神谷清掃工場を令和4年6月6日再稼働し、東部広域行政管理組合に行政財産の使用を許可することで、可燃ごみ処理が滞ることなく継続することができた。これにより、リンビアイなばは令和5年4月1日に供用開始となった。				

環010		項 目 名		産業廃棄物適正処理推進事業費	
主要な施策		産業廃棄物対策費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
				市民生活部環境局 環境保全課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,006			
補正予算額		△ 2,518			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,488			
本年度決算額		7,348			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,945			
	一般財源	4,403			
	計	7,348			
(参考)					
前年度決算額		8,708			
評価結果		今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。			

事業の概要			
【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093			
【11次総の施策体系】3202			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P76(環008)			
【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。			
【事業の成果】			
①産業廃棄物処理施設等への立入検査	令和2年度 601件	令和3年度 290件	令和4年度 394件
②産業廃棄物処理施設等の放流水水質検査等	54件	68件	51件
③使用済物品回収業者に対する監視指導	33件	39件	44件
④自動車リサイクル法登録・許可事業者に対する監視指導	72件	35件	24件
【今後の課題・方向性】 今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。			
※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。			

環011		項 目 名		廃棄物不法投棄対策強化事業費																			
主要な施策		産業廃棄物対策費		ページ	39																		
年度		R4		所 属 名																			
				市民生活部環境局 環境保全課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8092 【11次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P77(環009) 【事業の概要】 不法投棄事案及び廃棄物不適正処理事案の監視・指導のための人員配置や監視カメラ・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関との情報共有や合同での活動を行うことにより、不法投棄等の事案の未然防止及び早期解決を図る。 【事業の成果】 (1) 令和2年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 185回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所（3箇所／回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 204か所（34地域×6回） (2) 令和3年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 184回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所（3箇所／回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 204か所（34地域×6回） (3) 令和4年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 181回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所（3箇所／回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 204か所（34地域×6回） 【今後の課題・方向性】 近年、不法投棄発見件数は緩やかな減少傾向にあるが、依然として高水準で推移している。引き続き昼夜のパトロール活動、監視カメラ等の設置により、不法投棄の未然防止、拡大防止を図るとともに、連絡協議会の開催、合同でのパトロール実施により関係機関との連携を強化し、不法投棄等の事案を発生させない環境づくりの実現に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																					
一般会計																							
款	衛生費																						
項	保健衛生費																						
目	環境衛生費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	4,847																						
補正予算額	52																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	4,899																						
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>3,257</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	3,257	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	3,257																						
その他	0																						
本年度決算額	4,678																						
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	3,257																						
一般財源	1,421																						
計	4,678																						
(参考)		評価結果 今後も引き続き取り組みを継続し、不法投棄事案及び廃棄物不適正事案の未然防止に努める。また、日頃から事案の早期発見に努めるとともに、発生時には拡大・再発防止のため初期対応を迅速に行う。																					
前年度決算額	4,639																						

環012	項 目 名	水質・土壌対策費		
主要な施策	公害防止対策費		ページ	39
年度	R4		所 属 名	
事業の概要			市民生活部環境局 環境保全課	
会計名			【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094	
一般会計			【11次総の施策体系】3202(実施計画関連事業)	
款 衛生費			【予算計上の経過】	
項 保健衛生費			予算事業別概要目次：当初予算 P74(環004)	
目 公害対策費			【事業の概要】	
(単位：千円)			河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。	
当初予算額	32,358		【事業の成果】	
補正予算額	△ 654		・公共用水域及び地下水の水質常時監視・結果公表	
予算流・充用額	0		・事業場への立入検査(行政検査21件)、助言及び指導	
最終予算額	31,704		・水質事故又は魚のへい死が発生した場合の対応・原因調査	
本年度決算額	30,323		・土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査48件	
区分	決算額	その他財源の内訳	令和2年度 30,170千円	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	令和3年度 30,590千円	
地方債 0	負担金 0	使用料 0	令和4年度 30,323千円	
その他 8,853	手数料 0	財産収入 0	【今後の課題・方向性】	
一般財源 21,470	繰入金 0	寄付金 0	今後も水質汚濁及び土壌汚染を監視することで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。	
計 30,323	贈収入 8,853	繰入金 0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
	その他 0	贈収入 0		
(参考)			評価結果	
前年度決算額	30,590		水質汚濁及び土壌汚染を監視することで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。	

環013		項 目 名		騒音・振動・悪臭対策費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	39
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094 【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P75(環005) 【事業の概要】 公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守るため、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づく業務を実施する。 【事業の成果】 ・規制地域の指定及び規制基準の設定・公表 ・自動車騒音の測定・公表・環境大臣への報告 ・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数3回、緊急時対応0回） ・苦情等による行政測定1回（騒音、振動） ・測定機器の保守管理 令和2年度 2,605千円 令和3年度 2,489千円 令和4年度 1,862千円 【今後の課題・方向性】 今後も騒音、振動、悪臭を監視することで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。	
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	公害対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,994			
補正予算額		△ 1,049			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,945		その他財源の内訳	
本年度決算額		1,862		分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,862			
	計	1,862			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2,489		騒音、振動、悪臭を監視することで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。	

環014		項 目 名		大気汚染物質調査事業費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	39
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	公害対策費				
(単位：千円)				【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094	
当初予算額		15,252		【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業)	
補正予算額		△ 562		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P75(環006)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。	
最終予算額		14,690		【事業の成果】 ・大気汚染防止法に基づく大気汚染物質の常時監視 ・大気汚染防止法に基づく立入検査（令和4年度4箇所） ・測定局の自動測定器等の定期点検（部品交換等：年1回）及び日常管理（清掃、消耗品交換等：年52回）	
本年度決算額		14,507		令和2年度 15,373千円 令和3年度 21,435千円 令和4年度 14,507千円	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 今後も大気汚染物質を大気測定局において、常時監視するとともにばい煙発生施設への立入検査を行うことで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	14,507			
	計	14,507			
(参考)				その他	
前年度決算額		21,435		評価結果 大気汚染物質を大気測定局において常時監視するとともにばい煙発生施設への立入検査（令和4年度4箇所）を行うことで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。	

環015		項 目 名		湖山池浄化対策費																				
主要な施策			湖山池浄化対策費		ページ	39	所 属 名		市民生活部環境局 環境保全課															
年度			R4		事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094 【1 1 次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P76(環007) 【事業の概要】 1 湖山池に巡視員を設置し、水質の監視を行う。 2 塩分濃度変化のモニタリングを行い、対策・効果を評価する基礎資料とする。 3 湖山池プレミアムサロンを開催し、市民と情報共有を図る。 4 湖山池の状況（水質、環境、事業等）を市民へ情報提供する。 5 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。 【事業の成果】 ・巡視員によるパトロール ・湖山池の取組を市民と情報共有し参考意見をいただくプレミアムサロンを開催 ・高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施 ・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 令和2年度 2,493千円 令和3年度 5,560千円 令和4年度 5,094千円 【今後の課題・方向性】 湖山池浄化に向けて、今後とも市民との協働により事業を実施する。																			
会計名																								
一般会計																								
款			衛生費																					
項			保健衛生費																					
目			公害対策費																					
(単位：千円)																								
当初予算額			5,919																					
補正予算額			△ 675																					
予算流・充用額			0																					
最終予算額			5,244		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額			5,094																					
区 分			決算額																					
財源内訳	国・県支出金		185																					
	地方債		0																					
	その他		0																					
	一般財源		4,909																					
	計		5,094																					
(参考)					評価結果 モニタリング等を行い、湖山池の環境を保全することで、本市の良好な自然環境が確保された。																			
前年度決算額			5,560																					

福001		項 目 名		民生委員事業費	
主要な施策		民生委員事業費		ページ	32
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 地域福祉課	
一般会計				【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202	
款		民生費		【 1 1 次総の施策体系】1403	
項		社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P81(福001)	
目		社会福祉総務費		【事業の概要】 地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続き、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資する。	
(単位：千円)				【事業の成果】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。	
当初予算額		36,087		令和2年度 31,058千円 令和3年度 31,617千円 令和4年度 33,843千円 一斉改選 516名中473名委嘱	
補正予算額		△ 24		【今後の課題・方向性】 地域福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員活動の支援を継続して実施する。	
予算流・充用額		5			
最終予算額		36,068		その他の財源の内訳	
本年度決算額		33,843		分担金 0	
区 分		決算額		負担金 0	
財源内訳	国・県支出金	0		使用料 0	
	地方債	0		手数料 0	
	その他	0		財産収入 0	
	一般財源	33,843		寄付金 0	
	計	33,843		繰入金 0	
(参考)				贈収入 0	
前年度決算額		31,617		その他 0	
評価結果		令和4年度は、民生委員・児童委員の一斉改選を実施。併せて、民生委員・児童委員活動の手引きの作成を行った。			

福002		項 目 名		更生保護団体補助金	
主要な施策		社会福祉団体育成事業費		ページ	32
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 地域福祉課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
項	社会福祉費		【 1 1 次総の施策体系】1403		
目	社会福祉総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P81(福002)		
(単位：千円)			【事業の概要】 更生保護活動を行っている関係団体に補助金を交付することにより、更生保護事業の充実を図る。		
当初予算額		10,626		【事業の成果】 更生保護活動を行っている関係団体 ・鳥取保護区保護司会 ・鳥取県更生保護給産会 ・鳥取県更生保護観察協会	
補正予算額		0		令和2年度 626千円(保護司会560千円、給産会23千円、観察協会43千円) 令和3年度 626千円(保護司会560千円、給産会23千円、観察協会43千円) 令和4年度 10,626千円(保護司会560千円、給産会10,023千円、観察協会43千円) ※令和4年度は更正保護施設整備事業補助金10,000千円を含む	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 更生保護活動を行っている関係団体に対する補助金交付を継続し、更生保護事業の充実を図っていく。	
最終予算額		10,626		その他の財源の内訳	
本年度決算額		10,626		分担金 0	
区 分		決算額		負担金 0	
財源内訳	国・県支出金	0		使用料 0	
	地方債	0		手数料 0	
	その他	0		財産収入 0	
	一般財源	10,626		寄付金 0	
	計	10,626		繰入金 0	
(参考)				贈収入 0	
前年度決算額		626		その他 0	
評価結果		鳥取保護区保護司会、鳥取県更生保護給産会、鳥取県更生保護観察協会に対する補助金の交付を行い、更生保護事業を支援することができた。			

福003		項 目 名		地域福祉基金事業助成費	
主要な施策		地域福祉基金事業助成費		ページ	32
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P82 (福003) 【事業の概要】 鳥取市社会福祉協議会が実施している地域の集いの場の運営や福祉活動の調整を行う「地域・福祉活動コーディネーター設置事業」を支援する。 【事業の成果】 市内6地区において、地域・福祉活動コーディネーターの設置を支援した。 令和2年度 7地区 令和3年度 6地区 令和4年度 6地区 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、地域活動の活発化が期待されることから、継続を含めた9地区での「地域・福祉活動コーディネーター設置事業」の支援を行っていく。 ※その他財源の繰入金は、地域福祉基金繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額	1,370				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		1,370		その他財源の内訳	
本年度決算額		859			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4			
	一般財源	855			
計		859			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		868			
				コロナ禍により、地域活動の自粛などはあったが、地域・福祉活動コーディネーター設置により、住民や団体のつながりが持続、強化され、地域の住民が、居場所や生きがいを持ち自分らしく暮らせるよう支援することができた。	

福004		項 目 名		地域の「話し愛・支え愛」推進事業費		
主要な施策		地域福祉推進事業費		ページ	32	
年度		R4		事業の概要		
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【11次総の施策体系】1403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P82(福004) 【事業の概要】 地域住民が身近な福祉課題に気づき、支え合いなどの福祉活動の活性化を図るため、地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会と協働で推進する。さらに、全市域で潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関へつなぐ仕組みづくりを進める。 【事業の成果】 地域の「話し愛・支え愛」推進事業を鳥取市社会福祉協議会に委託し、城北地区、湖南地区の2つのモデル地区で実施した。 令和3年度 2地区 令和4年度 2地区 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、地域活動の活発化が期待されることから、2地区の継続に加え、新たに2地区を選定し、住民同士のつながりづくりや、助け合い活動の促進を行っていく。		
(単位：千円)						
当初予算額	25,819					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	25,819		その他財源の内訳			
本年度決算額	25,818		分担金	0		
財源内訳	区 分	決算額	負担金	0		
	国・県支出金	18,910	使用料	0		
	地方債	0	手数料	0		
	その他	0	財産収入	0		
	一般財源	6,908	寄付金	0		
	計	25,818	繰入金	0		
(参考)			贈収入	0		
	前年度決算額	7,194	その他	0		
	評価結果	コロナ禍により地域活動の自粛などはあったが、サロンなどの「話し合い」の場に計26回、「支え合い」の場に計17回参加し、住民同士のつながりづくりや、助け合い活動の支援を行った。				

福005		項 目 名		福祉事業所指導監督事業費			
主要な施策		福祉指導監督事業費		ページ	32		
年度		R4		所 属 名			
会計名				福祉部 地域福祉課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205 【 1 1 次総の施策体系】1403 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P83 (福005) 9 月補正 P19 (福001) 【事業の概要】 介護保険サービス事業者、障がい福祉サービス事業者への指導等を行う中で共生型サービス事業を周知し促進を図る。 【事業の成果】 集団指導等における事業の周知（Web配信） ・期間：3/15～4/28まで ・テーマ：障害者総合支援法・児童福祉法に基づく集団指導 ・参加施設数：194事業所 令和2年度 16,083千円 令和3年度 13,122千円 令和4年度 14,278千円 【今後の課題・方向性】 集団指導等を通じて、引き続き、共生型サービスの指定事業者の増加を図る。障がいのある方が65歳以上となったときに、利用する事業所を変わることなく、継続してサービスが利用できるよう体制強化に努める。 ※その他財源の手数料は、老人保健施設申請手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	社会福祉総務費						
(単位：千円)							
当初予算額	13,965						
補正予算額	551						
予算流・充用額	0						
最終予算額	14,516						
本年度決算額	14,278						
区 分	決算額						
財源内訳	国・県支出金	627	その他財源の内訳				
	地方債	0					
	その他	385					
	一般財源	13,266					
	計	14,278					
(参考)							
前年度決算額	13,122		評価結果	集団指導等を通じて、共生型サービス事業を周知し事業所増加の促進を図ったが、6事業所に減少したままであった。しかし、障がいのある方が65歳以上になっても利用する事業所を変わることなく、継続してサービスが利用できる65歳未満の人数が33人（令和5年3月末時点）に増加した。（前年度末17人）			

福006		項 目 名		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		
主要な施策		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ	32	
年度		R4		所 属 名		
会計名				福祉部 地域福祉課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【 1 1 次総の施策体系】3101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P83 (福006) 【事業の概要】 地震や水害などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。 【事業の成果】 地域の支援組織などと協働し、制度周知・登録勸奨を実施した結果、77件の新規登録申請があった。 令和2年度 5,408人 令和3年度 5,053人 令和4年度 4,674人 【今後の課題・方向性】 避難行動要支援者名簿に掲載された避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保するため、地域の支援組織などと協働し、個別避難計画の作成に取り組む。また、要支援者の心身の状況を把握している福祉専門職による個別避難計画の作成を開始する。		
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
(単位：千円)						
当初予算額	321					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	321					
本年度決算額	272					
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	0	その他財源の内訳			
	地方債	0	分担金	0		
	その他	0	負担金	0		
	一般財源	272	使用料	0		
	計	272	手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
(参考)				評価結果		
前年度決算額		274		災害時において要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりを、地域の支援組織などと協働し、推進することが出来た。		

福007		項 目 名		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	
主要な施策		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費		ページ	33
年度		R4		福祉部 地域福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	1, 139, 690				
予算流・充用額					
最終予算額		1, 139, 690		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加補正その② P8(福001) 【事業の概要】 令和4年度分住民税非課税世帯または家計急変世帯（住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められるもの）に対し、緊急支援給付金を支給することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰下における低所得世帯の生活を支援する。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和4年9月30日（基準日）に本市の住民基本台帳に記録された世帯のうち、令和4年度住民税非課税世帯に給付金を支給し、生活の支援に寄与した。 ・支給世帯 19,969世帯 ・支給額 1世帯あたり5万円 ※国費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 【今後の課題・方向性】 国の動向を注視し、必要な支援を行う。	
本年度決算額		1, 024, 266			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1, 024, 263			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3			
	計	1, 024, 266			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果 対象となる世帯へ着実に給付金を支給していく必要がある。	

福008		項 目 名		くらし応援臨時給付金等給付事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）					
主要な施策		くらし応援臨時給付金等給付事業費		ページ		33		所 属 名	
年度		R4		福祉部 地域福祉課 事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【 1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正 P11(福001) 【事業の概要】 令和4年度分住民税均等割のみ課税されている世帯に対し「くらし応援臨時給付金」、また住民税非課税または均等割のみ課税されている世帯に18歳以下の方がいる場合、「子育て世帯くらし応援臨時加算金」を支給することで、物価高騰下における、対象世帯の生活の安定に資する。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ○くらし応援臨時給付金 令和4年9月30日（基準日）に本市の住民基本台帳に記録された世帯のうち、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給し、生活の支援に寄与した。 ・支給世帯 3,580世帯 ・支給額 1世帯あたり5万円 ○子育て世帯くらし応援臨時加算金 令和4年9月30日（基準日）に本市の住民基本台帳に記録された世帯で、18歳以下（平成17年4月1日以降生まれ）の方がいる住民税非課税又は均等割のみ課税されている世帯の18歳以下の者に加算金を支給し、生活の支援に寄与した。 ・支給者 3,299人 ・支給額 1人あたり1万円 【今後の課題・方向性】 国の動向を注視し、必要な支援を行う。					
会計名									
一般会計									
款	民生費								
項	社会福祉費								
目	社会福祉総務費								
(単位：千円)									
当初予算額		0							
補正予算額		228,339							
予算流・充用額		0							
最終予算額		228,339							
本年度決算額		215,673							
区分		決算額							
財源内訳	国・県支出金	204,511							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	11,162							
	計	215,673							
(参考)									
前年度決算額		0							
評価結果		対象となる世帯へ着実に給付金を支給していく必要がある。							

福009		項 目 名		介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	
主要な施策		介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ	32
年度		R4		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P84(福007) 12月補正 P26(福001) 【事業の概要】 鳥取市介護保険等推進委員会において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定、進捗管理を行うとともに、介護人材確保については、介護事業者等関係者と協議の場を設ける。 【事業の成果】 鳥取市介護保険等推進委員会の開催 2回（うち1回書面開催） 令和2年度 826千円 第8期計画の策定 令和3年度 138千円 第7期計画の進捗管理等 令和4年度 151千円 第8期計画の進捗管理等 【今後の課題・方向性】 鳥取市介護保険等推進委員会において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定、進捗管理を行い、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、介護人材確保に向けて協議の場を設ける。			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	467				
補正予算額	114				
予算流・充用額	0				
最終予算額	581				
本年度決算額	151				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
国・県支出金	0	分担金	0		
地方債	0	負担金	0		
その他	0	使用料	0		
一般財源	151	手数料	0		
計	151	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額	138	鳥取市介護保険等推進委員会を開催し、介護保険事業計画の進捗状況を管理することにより、地域包括ケアシステムの深化・推進が図られた。			

福010		項 目 名		地域医療介護総合確保事業補助金	
主要な施策		社会福祉施設整備等補助金		ページ	32
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【 1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P84 (福008) 【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【事業の成果】 令和2年度 36,117千円（介護小規模多機能型居宅介護1施設） （翌年度繰越額 15,102千円 認知症高齢者グループホーム1施設） 令和3年度 61,224千円（認知症高齢者グループホーム2施設） （翌年度繰越額 82,302千円 認知症高齢者グループホーム1施設、介護ロボット・ICT導入支援1施設） 令和4年度 27,923千円 （地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設、 特定施設入居者生活介護 1施設、介護ロボット・ICT導入支援1施設） （翌年度繰越額 76,095千円 介護ロボット・ICT導入支援1施設） 【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	218,421				
補正予算額	△ 114,403				
予算流・充用額	0				
最終予算額	104,018				
本年度決算額		27,923			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	27,923			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	27,923			
(参考)					
前年度決算額		61,224			
評価結果		介護基盤の充実強化を図るため、県の補助制度を活用して事業を実施した。			

福〇11		項 目 名		とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	
主要な施策		権利擁護推進事業費		ページ	32
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費			【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P85(福009) 【事業の概要】 成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関を設置し、権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行う。 【事業の成果】 権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営 令和2年度 〔決算額〕 5,634千円 〔受付相談件数〕 1,491件 〔法人後見受任件数〕 68件 令和3年度 5,602千円 1,563件 76件 令和4年度 5,646千円 1,550件 86件 【今後の課題・方向性】 相談件数や法人後見の受任件数が増加傾向にあり、人員不足となっている。成年後見制度以外の権利擁護に関する制度の利用を検討する機会を増やしていく。	
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	5,646				
補正予算額	0				
予算流・充用額			0		
最終予算額	5,646		その他財源の内訳		
本年度決算額			5,646	分担金	0
区 分			決算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	225		使用料	0
	地方債	0		手数料	0
	その他	0		財産収入	0
	一般財源	5,421		寄付金	0
	計	5,646		繰入金	0
(参考)				贈収入	0
前年度決算額			5,602	その他	0
評価結果		とっとり東部権利擁護支援センターに権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用に関する市民からの相談対応や法人後見の受任、市民後見人に対する助言等を行うことで、認知症高齢者等権利擁護に関する支援が必要な人に対して、成年後見制度の利用機会が確保された。			

福012		項 目 名		市民後見人養成事業費	
主要な施策		権利擁護推進事業費		ページ	32
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【 1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P85(福010) 【事業の概要】 成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助するため、後見活動を行う市民後見人を養成する。 【事業の成果】 市民後見人養成講座の開催 令和2年度2,608千円 令和3年度2,485千円 令和4年度2,416千円 〔養成講座受講者〕 〔成年後見人等選任〕 15人3人 13人4人 14人4人 【今後の課題・方向性】 市民後見人のなり手不足が課題である中、講義内容の見直しや広報の仕方について検討し、裁判所との連携も図りながら市民後見人の増加に向けて協議を行う。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,416			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,416			
本年度決算額		2,416			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,416			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	2,416			
其他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 市民後見人養成講座を開催し、市民後見人候補者が3人増え12人となり、成年後見制度の利用機会が確保された。	
前年度決算額		2,485			

福013		項 目 名		社会福祉施設改修事業費	
主要な施策		社会福祉施設整備費		ページ	32
年度		R4		福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		15,463		事業の概要	
補正予算額		45,594			
予算流・充用額		0			
最終予算額		61,057			
本年度決算額		59,854			
区 分		決算額		事業の概要	
財源内訳	国・県支出金	14,841			
	地方債	13,400			
	その他	9,595			
	一般財源	22,018			
	計	59,854			
(参考)					
前年度決算額		39,467			
評価結果		計画的に修繕を行い、安心・安全な公共施設として利用環境の確保に努めた。			

【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【1 1 次総の施策体系】1403	
【予算計上の経過】	
予算事業別概要目次：6 月補正 P32(福001)	
9 月補正 P19(福002)	
9 月追加補正 P8(福001)	
【事業の概要】	
本市が管理する社会福祉施設の利用者の安全・安心を確保するため、施設設備の修繕など適切な維持管理に取り組む。	
【事業の成果】	
令和 2 年度 55,107千円	鳥取市総合福祉センター改修業務 福部町ほっとスイミングプール屋上防水改修実施設計業務 鹿野老人福祉センター屋上防水改修工事など
令和 3 年度 39,467千円	福部町ほっとスイミングプール屋上防水改修工事 福部砂丘温泉ふれあい会館源泉浚渫及びポンプ更新 さざんか会館外壁改修実施設計業務など
令和 4 年度 59,854千円	(内、コロナ・物価高騰対策 16,978千円) 福部砂丘温泉ふれあい会館源泉ポンプ更新 福部砂丘温泉ふれあい会館吸収式冷温水発生機更新 湯谷荘給湯用ボイラー更新 なごみ苑、老健やすらぎ指定管理料（電気・ガス高騰対応） ≪コロナ・物価高騰対策≫
【今後の課題・方向性】	
施設の修繕を計画的に実施し、安心・安全な公共施設として維持管理を行う。	
※その他財源の財産収入は、土地売却収入	
※その他財源の繰入金は、公共施設整備基金繰入金	
※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済災害共済金、診断書手数料	

福014		項 目 名		老人福祉センター運営費	
主要な施策		老人福祉センター運営費		ページ	33
年度		R4		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		19,789			
補正予算額		615			
予算流・充用額		△ 80			
最終予算額		20,324			
本年度決算額		20,130			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	537			
	地方債	0			
	その他	1,232			
	一般財源	18,361			
	計	20,130			
(参考)					
前年度決算額		19,348			
評価結果		新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。			
事業の概要		【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 老人福祉センターを設置・運営し、高齢者福祉の拠点にするとともに、囲碁や将棋、書道、民謡、生け花など幅広い講座を開催することで、高齢者の健康づくりや生きがいを推進する。 【事業の成果】 佐治町老人福祉センター及び鹿野町老人福祉センターを設置・運営し、高齢者の健康増進や各種教養講座、レクリエーション事業を実施する。施設の管理運営は、指定管理者に委託して実施した。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。《コロナ・物価高騰対策》 令和2年度 19,350千円 令和3年度 19,348千円 令和4年度 20,130千円（内、コロナ・物価高騰対策 614千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、指定管理者による管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、佐治町老人福祉センター上下水道料金負担金			

福〇15		項 目 名		高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	
主要な施策		高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費		ページ	33
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		22,378			
補正予算額		△ 3,415			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,963			
本年度決算額		16,144			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	13,574			
	一般財源	2,570			
	計	16,144			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		高齢者介護予防・地域活動等支援バスの運行や貸切バスを利用した高齢者団体の地域活動を支援することで、高齢者の社会参加と生きがいがづくりを推進することが、引きこもりの防止等介護予防につながり、結果、健康寿命の延伸が図られた。			

福016		項 目 名		養護老人ホーム入所事業費	
主要な施策		養護老人ホーム入所事業費		ページ	33
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)				【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
当初予算額		201,948		【11次総の施策体系】1202	
補正予算額		7,428		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P86(福012)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。	
最終予算額		209,376		【事業の成果】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ擁護することにより、健康で穏かな生活を送れるよう支援した。 ・被措置者数（各年度3月31日時点）	
本年度決算額		205,684		[決算額] [なごみ苑] [母来寮] [かなび園] 令和2年度 195,876千円 90人 26人 1人 令和3年度 201,733千円 90人 30人 0人 令和4年度 205,684千円 90人 29人 0人	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 経済的・環境的要因等で在宅生活に不安のある高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0		※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金	
	地方債	0			
	その他	66,911			
	一般財源	138,773			
	計	205,684			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		201,733		老人福祉法に基づいて実施する「在宅で養護を受けることが困難な高齢者の救済措置」であり、必要に応じて継続実施していかなければならない事業であると考える。	

福017		項 目 名		単位老人クラブ活動補助金	
主要な施策		老人クラブ育成費		ページ	33
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)				【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
当初予算額		12,199		【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)	
補正予算額		0		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P87(福013)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進するため、老人クラブの活動を支援する。	
最終予算額		12,199		【事業の成果】 老人クラブの活動に対する助成 ・支援団体数 215クラブ ・助成額 老人クラブ連合会加入 20千円～74.7千円 老人クラブ連合会未加入 10千円～37.3千円	
本年度決算額		11,611		[クラブ数] 令和2年度 12,854千円 237クラブ 令和3年度 11,969千円 222クラブ 令和4年度 11,611千円 215クラブ	
財源内訳	区 分	決算額		【今後の課題・方向性】 老人クラブは、会員の健康づくりや介護予防の取り組みに加え、子どもの通学時の見守り活動や小学校花壇整備等のボランティア活動なども行っている。地域福祉の重要な担い手として更なる活動の展開が期待されるところであるが、クラブ数及び会員数とも減少傾向が続いており、会員の増加に向けた取り組みを行っていく。	
	国・県支出金	4,066			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,545			
	計	11,611			
(参考)				評価結果 老人クラブの活動を支援することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進することが、引きこもりの防止等介護予防につながり、結果、健康寿命の延伸が図られた。	
前年度決算額		11,969			

福018		項 目 名		包括支援センター運営事業費(事業運営費)	
主要な施策		包括支援センター運営事業費		ページ	34
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費			【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P87(福014) 【事業の概要】 総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を包括的に実施する地域包括支援センターを設置・運営する。 【事業の成果】 地域包括支援センターの設置・運営 ・基幹型センター 1か所 ・地域密着型センター 10か所(うち1か所は基幹サブセンター) [決算額] [相談件数] 令和2年度 270,468千円 25,804件 令和3年度 294,430千円 12,303件 令和4年度 302,985千円 12,918件 【今後の課題・方向性】 複雑多岐にわたる高齢者等への相談対応にあたる職員の資質の向上を図ることが必要。また、地域住民や関係機関の多職種と連携を図りながら地域包括ケア構築を推進する。 ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入	
(単位：千円)					
当初予算額	324,278				
補正予算額	△ 5,150				
予算流・充用額	0				
最終予算額	319,128				
本年度決算額		302,985			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	189,060			
	地方債	0			
	その他	85,710			
	一般財源	28,215			
	計	302,985			
(参考)					
前年度決算額		294,430		評価結果	住み慣れた地域で安心して過ごすために、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を包括的に実施する地域包括支援センターの設置・運営を行った。

福〇19		項 目 名		地域ふれあい事業費																					
主要な施策		地域ふれあい事業費		ページ	34																				
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P88(福015) 【事業の概要】 ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるよう、しゃんしゃん体操を普及させることで、元気で活動的な高齢者を増やし、健康寿命の延伸を図る。 【事業の成果】 ・普及員養成講座受講者：10名 ・普及員スキルアップ研修：1回 ・しゃんしゃん体操事業検討委員会：2回 ・しゃんしゃん体操普及員による活動：27地区 <table><tr><td></td><td>【決算額】</td><td>【普及員数】</td><td>【継続実施箇所】</td><td>【単発実施箇所】</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>640千円</td><td>188人</td><td>65か所</td><td>41か所</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>640千円</td><td>189人</td><td>59か所</td><td>52か所</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>561千円</td><td>188人</td><td>55か所</td><td>46か所</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 新たな普及員を養成し、地域での啓発活動を安定的に実施することが必要と考える。普及員同士のつながりの醸成や、普及員が積極的に活動を行い、普及員活動を継続していけるような支援の体制について検討する。 ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金			【決算額】	【普及員数】	【継続実施箇所】	【単発実施箇所】	令和2年度	640千円	188人	65か所	41か所	令和3年度	640千円	189人	59か所	52か所	令和4年度	561千円	188人	55か所	46か所
	【決算額】	【普及員数】	【継続実施箇所】			【単発実施箇所】																			
令和2年度	640千円	188人	65か所			41か所																			
令和3年度	640千円	189人	59か所			52か所																			
令和4年度	561千円	188人	55か所			46か所																			
会計名																									
一般会計																									
款	民生費																								
項	社会福祉費																								
目	老人福祉費																								
(単位：千円)																									
当初予算額		640																							
補正予算額		0																							
予算流・充用額		0																							
最終予算額		640																							
本年度決算額		561																							
区 分		決算額		その他財源の内訳																					
財源内訳	国・県支出金	130		分担金	0																				
	地方債	0		負担金	0																				
	その他	260		使用料	0																				
	一般財源	171		手数料	0																				
	計	561		財産収入	0																				
				寄付金	0																				
				繰入金	260																				
				贈収入	0																				
				その他	0																				
(参考)				評価結果																					
前年度決算額		640		しゃんしゃん体操を通じて、高齢者の体力づくり、介護予防やふれあいのある地域づくりに取り組むことができた。内容強化を図ることができた。また、しゃんしゃん体操のスキル向上のための研修会を開催し、普及員の資質向上と普及員同士の交流を図り、今後に活かせる活動の支援を行った。																					

福020		項 目 名		福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	
主要な施策		福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金		ページ	34
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費			【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P88(福016) 【事業の概要】 高齢者が社会参加活動を通じて要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者等が気軽に集まれるサロンの開設・運営を支援する。 【事業の成果】 ・サロン数：385サロン ※うち、補助金対象となるサロン（結成1～2年目）：49サロン ・サロン開催数：9,450回 ・合計参加者：86,706人 [決算額] [新規] [継続（2年目）] 令和2年度 847千円 24サロン 43サロン 令和3年度 730千円 28サロン 24サロン 令和4年度 676千円 22サロン 27サロン 【今後の課題・方向性】 地域における支え合いの仕組みづくりや担い手の育成は時間がかかるため、福祉学習等による仕掛けやきっかけづくりを行っていく。 ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額		850			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		850			
本年度決算額		676			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	155			
	地方債	0			
	その他	313			
	一般財源	208			
	計	676			
(参考)		評価結果		ふれあいいきいきサロンはコロナ禍等の影響を受けず、通いの場や集いの場が維持されている。	
前年度決算額		730			

福021		項 目 名		生活支援体制整備事業費(事業運営費)													
主要な施策		生活支援体制整備事業費(事業運営費)		ページ	34												
年度		R4		所 属 名													
会計名				福祉部 長寿社会課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P89(福017) 【事業の概要】 地域支え合い推進員を配置し、地域の福祉関係者と連携しながら、高齢者の困りごとやニーズ、地域にある社会資源を把握して、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制を整備する。 【事業の成果】 ・生活支援コーディネーター配置：7名 ・専門機関と協働した個別ケースへの対応：113件 <table><thead><tr><th></th><th>【決算額】</th><th>【生活支援C】</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和2年度</td><td>24,677千円</td><td>6名(第1層：1名、第2層：5名)</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>27,448千円</td><td>7名(第1層：1名、第2層：6名)</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>27,650千円</td><td>7名(第1層：1名、第2層：6名)</td></tr></tbody></table> 【今後の課題・方向性】 地域における支え合いの仕組みづくりや担い手の育成は時間がかかるため、福祉学習等による仕掛けやきっかけづくりが必要である。また、個別ケースの対応について課題抽出の取組を行っている。 ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金			【決算額】	【生活支援C】	令和2年度	24,677千円	6名(第1層：1名、第2層：5名)	令和3年度	27,448千円	7名(第1層：1名、第2層：6名)	令和4年度	27,650千円	7名(第1層：1名、第2層：6名)
	【決算額】	【生活支援C】															
令和2年度	24,677千円	6名(第1層：1名、第2層：5名)															
令和3年度	27,448千円	7名(第1層：1名、第2層：6名)															
令和4年度	27,650千円	7名(第1層：1名、第2層：6名)															
款		民生費															
項		社会福祉費															
目		老人福祉費															
(単位：千円)																	
当初予算額		32,243															
補正予算額		0															
予算流・充用額		0															
最終予算額		32,243															
本年度決算額		27,650															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	18,619															
	地方債	0															
	その他	4,599															
	一般財源	4,432															
	計	27,650															
その他財源の内訳																	
分担金		0															
負担金		0															
使用料		0															
手数料		0															
財産収入		0															
寄付金		0															
繰入金		4,599															
贈収入		0															
その他		0															
(参考)				評価結果 地域での意見交換や説明会等、地域包括支援センターや人権福祉センター、保健所との連携により新たに協議体を設置された地域が現れた。未設置地域についても研修会等により、他機関協働によるアプローチを行い、多様な視点で地域の課題解決及びサービスの提供体制の整備を行った。													
前年度決算額		27,448															

福022		項 目 名		老人の明るいまち推進事業費		
主要な施策		老人の明るいまち推進事業費		ページ	34	
年度		R4		所 属 名		
会計名				福祉部 長寿社会課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P89(福018) 【事業の概要】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、趣味の教室や各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等の多様な活動の機会を提供する。 【事業の成果】 趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施 ・趣味の教室：473人 ・作品展：186人 ・各種スポーツ大会：328人 令和2年度 4,304千円 令和3年度 3,838千円 令和4年度 3,837千円 【今後の課題・方向性】 コロナ禍の影響により参加者数が減少しているが、引き続き多様な活動の機会を提供し、高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを推進することにより、引きこもりの防止等介護予防、健康寿命の延伸を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	老人福祉費					
(単位：千円)						
当初予算額	4,864					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	4,864					
本年度決算額		3,837				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳		
	地方債	0		分担金		
	その他	3,837		0		
	一般財源	0		負担金		
	計	3,837		0		
(参考)				評価結果		
前年度決算額		3,838		趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会を実施することで、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進した。多様な活動が引きこもりの防止等介護予防につながり、健康寿命の延伸が図られた。		

福023		項 目 名		青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎ管理運営費	
主要な施策		生活福祉センターやすらぎ管理運営費		ページ	34
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 青谷町高齢者生活福祉センターを設置・運営することにより、自立して生活することに不安があると認められる高齢者に対して居住の提供や福祉サービスの提供を行い、高齢者福祉の増進を図る。 【事業の成果】 青谷町高齢者生活福祉センターを指定管理者制度により運営し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図った。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。《コロナ・物価高騰対策》 令和2年度 16,122千円 令和3年度 16,122千円 令和4年度 16,484千円（内、コロナ・物価高騰対策 362千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、指定管理者による管理運営を行う。 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		16,122			
補正予算額		362			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,484			
本年度決算額		16,484			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	316			
	地方債	0			
	その他	136			
	一般財源	16,032			
	計	16,484			
(参考)					
前年度決算額		16,122			
評価結果		新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。			

福024		項 目 名		コロナ下における介護予防推進事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策		在宅介護予防事業費		ページ	34
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		14,245			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,245			
本年度決算額		9,080			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,699			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,381			
	計	9,080			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		アンケートでは6割を超える回答を得られ、より地域の実態を把握することができた。介護保険事業計画の策定に向けた検討の中で、資料として活用していく。			
事業の概要		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P32(福002) 【事業の概要】 コロナ下における本市の後期高齢者の状態を把握・分析するとともに、感染対策を行った上での社会参加を推奨しながら介護予防を普及啓発し、個々の生活習慣の改善に繋げることで、健康寿命の延伸を図る。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 後期高齢者の健康状態や社会参加の状況をアンケート調査により把握し、コロナ下における社会参加状況の変化や各フレイルリスクの状況を確認することができた。また同時に、介護予防や生活習慣病予防に関する啓発リーフレットを送付した。 令和4年度 9,080千円 アンケート回答率69.2% (20,099人中13,849人) 【今後の課題・方向性】 各フレイルリスクの状況を確認することはできたが、口腔フレイルや運動器フレイルは2,000人近くの方がリスク有のため、個別支援を行うには限界があり介入支援には至っていない。介護予防の取組み全体の中で、幅広い対象者がより健康づくりに取り組める環境整備や事業を検討する。			

福025	項 目 名	訪問介護サービス事業所等燃油高騰緊急対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		介護サービス事業継続支援事業費	ページ	34
年度		R4	所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款	民生費	【 1 1 次総の施策体系】1201		
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P9(福001)		
目	老人福祉費	【事業の概要】 市内に事業所を有する訪問介護サービス等を実施している法人に対し、燃油高騰対策分として、事業所の有する車両1台当たり1万円の燃油代を補助。		
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・補助事業所数：26事業所 ・補助対象車両数：164台		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 燃油高騰対策として一定の支援効果があった。		
補正予算額	2,950			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,950	その他財源の内訳		
本年度決算額	1,640	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,640		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,640		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	当面の燃油高騰対策分としての補助が行えた。		

福026	項 目 名	介護サービス事業継続支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		介護サービス事業継続支援事業費	ページ	34
年度		R4	所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款	民生費	【 1 1 次総の施策体系】1301		
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P20(福003)		
目	老人福祉費	【事業の概要】 介護サービス事業所において、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した場合に備え、不織布アイソレーションガウン、フェイスシールドといった個人防護具を市で備蓄し、クラスター発生時には介護事業所へ備蓄を放出することにより、感染予防対策に資するとともに、介護サービス事業所のサービス提供継続を支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 感染防護具の備蓄及び提供（提供数には既備蓄数分を含む） ・不織布アイソレーションガウン 購入数：10,500枚、提供数：10,650枚 ・フェイスシールド 購入数：3,240枚、提供数：2,560枚 ・メディカルキャップ 購入数：6,000枚、提供数：2,000枚		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も事業所等へ必要な衛生用品が提供できるように備蓄を行う。		
補正予算額	5,490			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,490	その他財源の内訳		
本年度決算額	1,667	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,333		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	334		
	計	1,667		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	事業所で一時的に不足する衛生用品の提供を行い感染予防対策が行えた。		

福027		項 目 名		介護用品購入支援クーポン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		在宅介護支援事業費		ページ	34
年度		R4		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P9(福002) 【事業の概要】 在宅療養している要介護者に必要な介護用品の購入費を助成することにより、物価高騰に直面する市民生活を支援する。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 住民税非課税の要介護4及び5と認定された在宅の要介護者に対し、介護用品の購入費用を助成。 ・助成内容：1,000円券5枚綴りの介護クーポン券を交付 ・助成人数：117名 【今後の課題・方向性】 既存の家族介護用品購入助成事業のスキームを使用したため、クーポン券の使用に関して混乱等は起きなかった。 住民税非課税の要介護4及び5と認定された在宅の要介護者を助成対象（申請者）としたため申請数が伸びなかった。			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	5,800				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,800				
本年度決算額		586			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	566			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	20			
	計	586			
(参考)		評価結果		新型コロナウイルス感染症対応も行う中で、事業の広報・周知方法が十分に行えなかった。	
前年度決算額		0			

福028		項 目 名		ねんりんピック推進事業費	
主要な施策		ねんりんピック推進事業費		ページ	34
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費			【問合せ先】ねんりんピック推進室 0857-30-8260 【 1 1 次総の施策体系】1202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 9 月補正 P20 (福004) 12月補正 P26 (福002) 【事業の概要】 令和6年度に鳥取県で開催される全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）の開催準備を行う。 【事業の成果】 ねんりんピックはばたけ鳥取2024大会の開催に向け、鳥取市実行委員会の設立準備を行った。 ・ねんりんピックかながわ大会及び類似大会の視察。 ・事務用品の購入等 【今後の課題・方向性】 本市で開催される6種目の交流大会の会場設計、人員配置計画等準備を進める。 また、大会参加者へのおもてなしについて企画運営を実施する。	
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		812			
予算流・充用額		0			
最終予算額		812			
本年度決算額		780			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	100			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	680			
	計	780			
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果 先催大会等の視察、聞取りにより見識が深められた。また経済団体、競技団体等と連携し、実行委員会設立に向けて準備を進めることができた。	

福029		項 目 名		オンライン認知症カフェ等推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		認知症施策総合推進事業費		ページ	34
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		331			
予算流・充用額		0			
最終予算額		331			
本年度決算額		330			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	287			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	43			
	計	330			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		タブレットの導入により、コロナ禍で集合型の集いに参加できない場合でもオンラインで繋がりを保つことで、人との繋がりがりやピアサポートの機会を確保することができた。			
事業の概要		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P33(福003) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により集いの場が縮小されている中、オンラインで当事者との繋がりを確保することで、認知症状の悪化や進行を緩やかにし、また介護者のストレス増加による虐待リスクを下げる。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ タブレット端末を整備し、インターネット環境が整っていない認知症の人や介護家族の自宅等に 出向き、オンラインで認知症カフェへ参加できるよう支援した。 ・包括支援センターへのタブレットの導入：3台 ・オンラインカフェのモデル的取組みの実施（オンラインでの集いの場への参加）：9回 【今後の課題・方向性】 今後は集合型の集いの開催が徐々に戻ると考えられるが、感染不安等を理由に参加希望者が集いへの参加を自粛することがないよう、引き続きオンラインでの参加機会を提供し、認知症の本人同士や家族、専門職等との繋がりを確保する。			

福030		項 目 名		総合福祉センター管理運営費	
主要な施策		管理運営委託費等		ページ	34
年度		R4		福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	総合福祉センター管理費			事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【 1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 鳥取市総合福祉センターを設置・運営し、市民に福祉活動の場等を提供することで、本市の福祉の増進を図る。 【事業の成果】 鳥取市総合福祉センター（さざんか会館、高齢者福祉センター）を指定管理者制度により運営し、市民の福祉の増進を図った。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和2年度 61,562千円 令和3年度 61,474千円 令和4年度 65,200千円（内、コロナ・物価高騰対策 3,727千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、指定管理者による管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
(単位：千円)					
当初予算額		61,474			
補正予算額		3,727			
予算流・充用額		0			
最終予算額		65,201			
本年度決算額		65,200			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,258			
	地方債	0			
	その他	1,803			
	一般財源	60,139			
	計	65,200			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		1,803			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 新型コロナウイルス感染予防対策に取組ながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。	
前年度決算額		61,473			

福031		項 目 名		砂丘ふれあい会館管理費	
主要な施策		管理運営委託費等		ページ	34
年度		R4		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	砂丘ふれあい会館管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		38,840			
補正予算額		5,262			
予算流・充用額		0			
最終予算額		44,102			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	12		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	4,387		
		その他	0		
【問合せ先】管理係 0857-30-8211					
【1 1 次総の施策体系】1301					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし					
【事業の概要】 福部砂丘温泉ふれあい会館及び福部ほっとスイミングプールを設置・運営することで、市民の健康・福祉の増進を図る。					
【事業の成果】 福部砂丘温泉ふれあい会館及び福部ほっとスイミングプールを指定管理者制度により運営し、温泉やプールを活用した市民の健康・福祉の増進を図った。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。《コロナ・物価高騰対策》 令和2年度 45,226千円 令和3年度 44,191千円（内、コロナ対策 5,637千円） 令和4年度 44,101千円（内、コロナ・物価高騰対策 6,977千円）					
【今後の課題・方向性】 引き続き、指定管理者による管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金					
(参考)					
前年度決算額		44,191			
評価結果		新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。			

福032		項 目 名		湯谷荘管理費	
主要な施策		管理運営委託費等		ページ	34
年度		R4		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	湯谷荘管理費			事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P33(福004) 【事業の概要】 湯谷荘を設置・運営することにより、温泉を活用した市民の健康増進及び福祉活動の場を提供し、市民の社会福祉の増進を図る。 【事業の成果】 湯谷荘を指定管理者制度により運営し、市民の社会福祉の増進と高揚を図った。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。《コロナ・物価高騰対策》 令和2年度 7,802千円 令和3年度 8,445千円（内、コロナ対策 1,550千円） 令和4年度 8,440千円（内、コロナ・物価高騰対策 1,805千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、指定管理者による管理運営を行う。	
(単位：千円)					
当初予算額	6,635				
補正予算額	1,806				
予算流・充用額	0				
最終予算額	8,441				
本年度決算額		8,440			
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 1,567				
	地方債 0				
	その他 2				
	一般財源 6,871				
計	8,440				
(参考)				評価結果 新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。	
前年度決算額	8,845				

福033		項 目 名		介護保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策		介護保険費特別会計へ繰出		ページ	37
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P34(福005) 【事業の概要】 介護サービスの迅速な提供のため、介護認定支援アプリが搭載されたタブレットを導入し、認定調査を行う。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 介護認定支援アプリを搭載したタブレットを導入し、要介護認定の訪問調査に活用することで、調査票作成等の効率化を図る。 令和4年度 10,754千円 タブレット調査59件 【今後の課題・方向性】 タブレットの導入が令和5年3月であったため、令和4年度はタブレット自体を十分に運用した調査には至っていない。鳥取市の認定調査におけるタブレット使用を徹底した上で、タブレットの活用による調査票作成等の効率化などの検討をする。	
款	民生費				
項	他会計繰出				
目	介護保険費特別会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	10,754				
予算流・充用額	0				
最終予算額	10,754				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		10,754			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,867			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	887			
	計	10,754			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0			
		調査票作成等の効率化のため、タブレットを導入することができた。			

福034		項 目 名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費																							
主要な施策		保健・介護予防事業の一体的推進事業費		ページ		38																					
年度		R4		所 属 名 福祉部 長寿社会課																							
会計名				事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P90(福019) 6月補正 P34(福006) 12月補正 P27(福004) 【事業の概要】 高齢者の心身の多様な課題に対応しきめ細やかな支援を実施するため、保健・医療・介護分野で連携して迅速かつ効果的にアプローチし、フレイル（心身の虚弱）予防を推進する。 【事業の成果】 市内11の日常生活圏域（概ね中学校区）で実施 個別支援：延べ107人 集団支援：延べ676人 通いの場のか所数：31か所 <table><tr><td></td><td>【決算額】</td><td>【実施地域】</td><td>【集団支援】</td><td>【個別支援】</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>16,413千円</td><td>4 圏域</td><td>12か所</td><td>延498件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>14,830千円</td><td>3 圏域</td><td>14か所</td><td>延188件</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>17,030千円</td><td>11圏域</td><td>31か所</td><td>延107件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 市内18圏域中11の日常生活圏域で実施しているが、実際に関与できているのは一部の公民館圏域の一部のサロンやごく少数のハイリスク者にとどまっている。 実施体制の拡充と同時に、住民自身が地域でフレイル予防に取り組めるような仕組みを作っていく必要があり、方法を検討する。 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料					【決算額】	【実施地域】	【集団支援】	【個別支援】	令和2年度	16,413千円	4 圏域	12か所	延498件	令和3年度	14,830千円	3 圏域	14か所	延188件	令和4年度	17,030千円	11圏域	31か所	延107件
	【決算額】	【実施地域】	【集団支援】					【個別支援】																			
令和2年度	16,413千円	4 圏域	12か所					延498件																			
令和3年度	14,830千円	3 圏域	14か所					延188件																			
令和4年度	17,030千円	11圏域	31か所					延107件																			
一般会計																											
款	衛生費																										
項	保健衛生費																										
目	健康対策費																										
(単位：千円)																											
当初予算額		17,085																									
補正予算額		2,284																									
予算流・充用額		0																									
最終予算額		19,369																									
本年度決算額		17,030																									
区 分		決算額																									
財源内訳	国・県支出金	0																									
	地方債	0																									
	その他	13,595																									
	一般財源	3,435																									
	計	17,030																									
(参考)																											
前年度決算額		14,830																									
評価結果		市内18圏域中11の日常生活圏域で実施しているが、実際に関与できているのは一部の公民館圏域の一部のサロンやごく少数のハイリスク者にとどまっている。実施体制の拡充と同時に、住民自身が地域でフレイル予防に取り組めるような仕組みを作っていく必要があり、方法を検討する。																									

福035		項 目 名		身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	
主要な施策		身体・知的・精神障害者相談員設置事業		ページ	32
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 障がい福祉課	
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		653			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		653			
本年度決算額		606			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	606			
	計	606			
評価結果		相談員の支援を受けることで、地域や日常のつながりづくりが進み、住み慣れた地域で安心して暮らす障がい者が増加ことに貢献した。			
前年度決算額		638			

事業の概要	
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218	
【 1 1 次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P90 (福020)	
【事業の概要】 身体・知的・精神障害者からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、地域の障害者への情報提供や地域障害者のニーズを、行政に提言していただいた。	
【事業の成果】 身体・知的・精神障害相談員への相談支援の実施 ・相談員の配置 23名（任期：令和3年4月から令和5年3月） 相談件数 ・身体 242件 ・知的 46件 ・精神 50件 令和2年度 681千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 26人 令和3年度 638千円 身障相談員 14人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 23人 令和4年度 606千円 身障相談員 14人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 23人 【今後の課題・方向性】 身体・知的・精神障がい者からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として地域の障がい者への情報提供や障がい者のニーズを行政に提言する役割として引き続き設置する必要がある。	

福036		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費（特別障害者手当等受給世帯分）				
主要な施策		低所得者等への光熱費助成事業費（原油価格・物価高騰対策）		ページ		33		
年度		R4		所 属 名				
				福祉部 障がい福祉課				
会計名				事業の概要 【問合せ先】 障がい福祉係 0857-30-8217 【 1 1 次総の施策体系】 1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6月追加補正 P10(福003) 9月追加補正 P 8(福002) 【事業の概要】 エネルギー価格・物価高騰を背景に、光熱費の高止まりが続いたことから、低所得世帯の生活への影響を緩和するために光熱費の一部を助成した。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・助成対象 234世帯 [内訳] [1 回目] [2 回目] ①特別障害者手当受給世帯 182世帯 193世帯 (所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。) ②経過的福祉手当受給世帯 2世帯 1世帯 ③障害児福祉手当受給世帯 2世帯 1世帯 ④特別児童扶養手当受給世帯 37世帯 36世帯 助成金額 1 回目 1 世帯当たり 7,000円 助成金額 2 回目 1 世帯当たり 14,000円 【今後の課題・方向性】 国・県の財源を利用し、今後も必要に応じて低所得世帯への経済対策を実施していく。				
一般会計								
款	民生費							
項	社会福祉費							
目	社会福祉総務費							
(単位：千円)								
当初予算額	0							
補正予算額	5,352							
予算流・充用額	0							
最終予算額	5,352							
本年度決算額		4,864						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	4,677						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	187						
	計	4,864						
(参考)								
前年度決算額		0		評価結果 光熱費の高騰に係る低所得世帯の負担軽減を図った。				

福037		項 目 名		特別障害者手当費	
主要な施策		特別障害者手当費		ページ	33
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【 1 1 次総の施策体系】 1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P28 (福005) 【事業の概要】 重度の障がい者が重複し、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対して、その障がい がゆえに生ずる特別の負担の一助として手当を支給することにより、重度障がい者（児）の福祉の 向上を図った。 【事業の成果】 20歳以上の者には特別障害者手当、20歳未満の者には障害児福祉手当、昭和50年の改正法施行の 際に福祉手当の給付を受けていた者で特別障害者手当等の支給を受けることが出来ない者について は、経過措置に係る福祉手当を給付。 特別障害者手当 月額27,300円 障害児福祉手当 月額14,850円 経過福祉手当 月額14,850円 令和2年度 90,720千円 令和3年度 90,589千円 令和4年度 90,872千円 【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等に対する負担軽減を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		身体障がい者福祉費			
(単位：千円)					
当初予算額		90,615			
補正予算額		836			
予算流・充用額		△ 13			
最終予算額		91,438		その他財源の内訳	
本年度決算額		90,872		分担金 0	
区 分		決算額		負担金 0	
財源内訳	国・県支出金	68,329		使用料 0	
	地方債	0		手数料 0	
	その他	0		財産収入 0	
	一般財源	22,543		寄付金 0	
	計	90,872		繰入金 0	
(参考)				贈収入 0	
前年度決算額		90,589		その他 0	
評価結果		重度心身障がい児者等の負担軽減に貢献した。			

福038		項 目 名		重度障がい者(児)タクシー料金助成費	
主要な施策		重度障がい者(児)タクシー料金助成費		ページ	33
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P91(福021) 【事業の概要】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい福祉の増進を図った。 【事業の成果】 身体障害者手帳1・2級、療育手帳Aまたは精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者に対する月4枚の利用券(650円を限度)を交付。 [扶助費] 令和2年度 11,700千円 982名交付 18,305枚利用 令和3年度 10,380千円 956名交付 16,245枚利用 令和4年度 11,664千円 1,098名交付 18,234枚利用 【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便性向上と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,422			
補正予算額		△ 138			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,284		その他財源の内訳	
本年度決算額		11,664		分担金 0	
区 分		決算額		負担金 0	
財源内訳	国・県支出金	0		使用料 0	
	地方債	0		手数料 0	
	その他	11,664		財産収入 0	
	一般財源	0		寄付金 0	
	計	11,664		繰入金 11,664	
(参考)				贈収入 0	
前年度決算額		10,520		その他 0	
評価結果		タクシー料金の一部を支援することで、重度障がいのある人の社会参加を促し、充実した生活を送る者が増加することに貢献した。			

福039		項 目 名		障害者福祉センター管理運営費	
主要な施策		障害者福祉センター管理運営費		ページ	33
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 鳥取市障害者福祉センター（さわやか会館）は、平成13年5月に本市の障がい者福祉の拠点施設として整備し、平成18年度より指定管理制度を導入している。 【事業の成果】 本施設を適正に管理すること、また地域で生活されている障がい者のニーズに即した自主事業を実施することにより、障がい者の社会参加と自立に寄与した。 また、電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。《コロナ・物価高騰対策》 令和2年度 44,616千円 令和3年度 57,266千円 令和4年度 48,170千円（内、コロナ・物価高騰対策 3,554千円） 【今後の課題・方向性】 障がい者の社会参加の促進を図るべく、今後も事業を継続していく。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		44,616			
補正予算額		3,555			
予算流・充用額		0			
最終予算額		48,171			
本年度決算額		48,170			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	3,107		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	423		使用料	321
	一般財源	44,640		手数料	0
	計	48,170		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	102
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		57,266		障がい者の社会参加の促進を図ることに貢献した。	

福040		項 目 名		重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費		
主要な施策		障がい児を育てる地域の支援体制整備事業費		ページ	33	所 属 名
年度		R4		福祉部 障がい福祉課		
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218				
款		民生費				
項		社会福祉費				
目		身体障がい者福祉費				
(単位：千円)		【11次総の施策体系】1203				
当初予算額		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P35(福007)				
補正予算額		【事業の概要】 日常的に医療行為の必要な障がい児者等を受け入れるため、看護職員を基準以上に配置し吸引等の医療行為が可能な事業所に対し、看護職員の人件費を助成することで、利用者が安心安全のもと利用しやすい環境を確保した。				
予算流・充用額		【事業の成果】 助成実績 令和2年度 6事業所 8,969千円 令和3年度 6事業所 9,065千円 令和4年度 11事業所 10,588千円				
最終予算額		【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等が安心してのサービス利用に繋がるものであり、今後も継続して行う必要がある。				
本年度決算額		【事業の概要】 日常的に医療行為の必要な障がい児者等を受け入れるため、看護職員を基準以上に配置し吸引等の医療行為が可能な事業所に対し、看護職員の人件費を助成することで、利用者が安心安全のもと利用しやすい環境を確保した。				
区 分		【事業の成果】 助成実績 令和2年度 6事業所 8,969千円 令和3年度 6事業所 9,065千円 令和4年度 11事業所 10,588千円				
国・県支出金		【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等が安心してのサービス利用に繋がるものであり、今後も継続して行う必要がある。				
地方債		【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等が安心してのサービス利用に繋がるものであり、今後も継続して行う必要がある。				
その他		【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等が安心してのサービス利用に繋がるものであり、今後も継続して行う必要がある。				
一般財源		【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等が安心してのサービス利用に繋がるものであり、今後も継続して行う必要がある。				
計		【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等が安心してのサービス利用に繋がるものであり、今後も継続して行う必要がある。				
(参考)		【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等が安心してのサービス利用に繋がるものであり、今後も継続して行う必要がある。				
前年度決算額		【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等が安心してのサービス利用に繋がるものであり、今後も継続して行う必要がある。				

福041		項 目 名		重症心身障がい児者等日中支援事業費	
主要な施策		重症心身障がい児者等支援事業費		ページ	33
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 障がい福祉課	
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		30,370			
補正予算額		5,466			
予算流・充用額		0			
最終予算額		35,836			
本年度決算額		34,309			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	17,154			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	17,155			
	計	34,309			
(参考)		前年度決算額 29,203			
評価結果		重症心身障がい児者等がサービスを利用することで、生活にメリハリをつくり、豊かな日常生活を送ることに貢献した。			

事業の概要			
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218			
【11次総の施策体系】 1203(実施計画関連事業)			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P91(福022) 9月補正 P21(福006)			
【事業の概要】 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすいよう、日中活動の場の支援を行った。 補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所、短期入所事業所において、重度障害児者等の支援をおこなう社会福祉法人等			
【事業の成果】 重症心身障がい児者等への日中支援の実施 ・利用日数 生活介護：9,020日 放課後等デイサービス：3,983日 短期入所：87日			
令和2年度	生活介護：7か所	放課後等デイサービス：10か所	28,340千円
令和3年度	生活介護：7か所 短期入所：1か所	放課後等デイサービス：10か所	29,203千円
令和4年度	生活介護：9か所 短期入所：1か所	放課後等デイサービス：10か所	34,309千円
【今後の課題・方向性】 重症心身障がい児者等の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。			

福042		項 目 名		自立支援医療費	
主要な施策		自立支援給付費		ページ	34
年度		R4		所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		241,884			
補正予算額		0			
予算流・充用額		5,065			
最終予算額		246,949			
本年度決算額		246,928			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	184,496			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	62,432			
	計	246,928			
(参考)					
前年度決算額		246,117			
評価結果		制度を利用することで、利用者の経済的負担を軽減することに貢献した。			

事業の概要	
【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218	
【11次総の施策体系】1203(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P92(福024)	
【事業の概要】 身体に障がいのある人に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行った。	
【事業の成果】 支給認定件数 更生医療：473件 育成医療：25件	
[更生医療 ※扶助費のみ] [育成医療 ※扶助費のみ]	
令和2年度	242,346千円 4,874千円
令和3年度	243,038千円 2,151千円
令和4年度	243,103千円 2,893千円
【今後の課題・方向性】 身体に障がいのある人に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。	

福043		項 目 名		補装具給付費	
主要な施策		補装具給付費		ページ	34
年度		R4		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費			事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P28(福006) 【事業の概要】 身体の障がいを補うため補装具費（購入・修理・借受け）の支給を行い、日常生活及び職業生活の向上を図った。 【事業の成果】 障がいの部位及び程度に応じて次のような補装具費（購入・修理・借受け）の支給を実施した。 （1）肢体不自由 義肢、（電動）車椅子、座位保持装置等 （2）聴覚障がい 補聴器等 （3）視覚障がい 盲人安全杖、義眼、眼鏡等 （4）その他 重度障がい者用意思伝達装置等 ※利用者負担は原則 1 割 ※財源：国費1/2、県費1/4 令和2年度 52,289千円 令和3年度 45,999千円 令和4年度 58,287千円 【今後の課題・方向性】 障がい者に対する日常生活、職業生活の向上を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。	
(単位：千円)					
当初予算額	46,193				
補正予算額	12,100				
予算流・充用額	△ 5				
最終予算額	58,288				
本年度決算額		58,287			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	43,716			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	14,571			
	計	58,287			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 身体の障がいを補うため補装具費（購入・修理・借受け）の支給を行い、日常等の生活における質の向上に貢献した。	
前年度決算額		45,999			

福044		項 目 名		相談支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	34
年度		R4		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費			事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【11次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P93(福025) 【事業の概要】 障がいのある人の地域生活の定着及び意向を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる、各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制整備を推進した。 【事業の成果】 ・一般相談事業所での相談支援の実施 令和2年度 35,735件（8事業所 相談員19名） 令和3年度 33,329件（8事業所 相談員19名） 令和4年度 31,596件（8事業所 相談員19名） ・基幹相談支援センターの設置 1か所 【今後の課題・方向性】 障がいのある人の地域生活の定着及び意向を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・体制整備を継続して行う必要がある。	
(単位：千円)					
当初予算額		109,536			
補正予算額		△ 122			
予算流・充用額		0			
最終予算額		109,414			
本年度決算額		109,336			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	31,678			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	77,658			
	計	109,336			
(参考)				評価結果 相談員の支援を受けることで、地域や日常のつながりづくりが進み、住み慣れた地域で安心して暮らす障がい者が増加することに貢献した。	
前年度決算額		114,660			

福045		項 目 名		日常生活用具給付事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	34
年度		R4		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
事業の概要					
会計名		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業)			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		53,270			
補正予算額		0			
予算流・充用額		△ 283			
最終予算額		52,987			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
【今後の課題・方向性】 障がいのある人が有する能力及び適性にあわせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。					
(参考)		評価結果 利用者の障がいを補完する日常生活用具を支援することで、日常生活を不便なく暮らす障がい者が増加ことに貢献した。			
前年度決算額		54,411			

福046		項 目 名		障がい者成年後見制度利用支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	34
年度		R4		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	14,196				
補正予算額	4,555				
予算流・充用額					
最終予算額		18,737		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【11次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P29(福007) 【事業の概要】 精神上の障がいにより判断能力が十分でない方（知的障がいのある方、精神障がいのある方）について、本人の預貯金や不動産などの財産管理、または介護、施設への入退所などの生活に配慮する身上監護を、本人に代わって法的に権限を与えられた成年後見人等が対応し、権利保護を行う。 【事業の成果】 知的障がい者や精神障がい者などの各種手続きを、裁判所から選任された人（成年後見人等）が対応し、本人の権利を保護する。 令和2年度 29件 12,091千円 令和3年度 35件 15,992千円 令和4年度 48件 17,685千円 【今後の課題・方向性】 判断能力が十分でない障がい者の権利を保護していく必要があり、今後も継続して行う必要がある。 ※その他財源の諸収入は、成年後見家事予納金	
本年度決算額		17,685			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,810			
	地方債	0			
	その他	65			
	一般財源	7,810			
	計	17,685			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		65			
その他		0			
(参考)				評価結果 判断能力が十分でない障がい者に対する権利の保護に貢献した。	
前年度決算額		15,992			

福047		項 目 名		コミュニケーション支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	34
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	32,843				
補正予算額	469				
予算流・充用額	0				
最終予算額		33,312		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【11次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P94(福027) 【事業の概要】 障がいのある者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、意思疎通を行う上で必要な援助を行った。 【事業の成果】 手話通訳者の設置 ・障がい福祉課：1名 ・さわやか会館：2名 ・鳥取県東部聴覚障がい者センター：3名 意思疎通支援の実施 ・要約筆記者派遣：83件 ・手話通訳奉仕員派遣：1,814件 ・養成研修の実施：46回 ・点訳朗読奉仕員養成研修の実施：20回 ・失語症者向け意思疎通支援者養成研修の実施：15回 令和2年度 28,360千円 令和3年度 31,083千円 令和4年度 33,251千円 【今後の課題・方向性】 障がいのある人が有する能力及び適正にあわせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。	
本年度決算額		33,251			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	18,795			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	14,456			
	計	33,251			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)				評価結果	
前年度決算額		31,083			
				手話通訳者と意思疎通支援の派遣要望に対応し、障がいのある人の自立支援に貢献した。	

福048		項 目 名		地域活動支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	34
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【11次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P36(福009) 【事業の概要】 障がいのある人が地域活動支援センターで創作活動や生産活動、社会との交流活動等を行うことにより社会参加を促進し、その能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行い、もって障がいのある人の福祉の増進を図った。 【事業の成果】 創作活動や社会との交流の場等として設置する地域活動支援センターの運営を支援した。サマーハウスに加えて、令和4年度には新たに鳥取県聴覚障害者協会がほっこりを設置し、2拠点となった。 ・地域活動支援センター サマーハウス（平成18年10月設置） ・地域活動支援センター ほっこり（令和4年10月設置） ※東部管内1市4町から利用者がいるため、関係市町で運営費を支援 【今後の課題・方向性】 障がいのある人の社会活動の拠点であり、今後も継続して支援を行う必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,933			
補正予算額		3,714			
予算流・充用額		0			
最終予算額		15,647			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額		12,000			
		交流活動や社会参加など、住み慣れた地域で安心して暮らす障がい者への福祉の増進に貢献した。			

所 属 名	
福祉部 障がい福祉課	

福049		項 目 名		地域生活支援拠点等整備事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	34
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【 1 1 次総の施策体系】 1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 令和2年度より、障がい福祉計画の目標にもなっている地域生活支援拠点等の整備に係るコーディネーター1名を配置し、障がい者やその家族が安心して地域で生活が出来るよう、夜間・休日等の緊急時においても必要なサービスが提供できる体制を構築。 【事業の成果】 障がいのある方の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、コーディネーターを軸として関係機関が連携し、安心して地域で生活できるように取り組んだ。 地域生活支援拠点等コーディネーターの配置 1人 地域生活支援拠点等整備に関する実績 令和2年度 1,224千円 令和3年度 5,585千円 令和4年度 5,585千円 【今後の課題・方向性】 障がいのある人が地域で安心して生活していくため、拠点等体制整備を継続して行う必要がある。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,585			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,585		その他財源の内訳	
本年度決算額		5,585		分担金	0
財源内訳	区 分	決算額		負担金	0
	国・県支出金	1,396		使用料	0
	地方債	0		手数料	0
	その他	0		財産収入	0
	一般財源	4,189		寄付金	0
	計	5,585		繰入金	0
	その他	0		贈収入	0
(参考)				評価結果	コーディネーターを軸とした関係機関の連携により、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことに貢献した。
前年度決算額		5,585			

福050		項 目 名		国民健康保険団体連合会負担金等	
主要な施策		国民健康保険団体連合会負担金等		ページ	34
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				福祉部 障がい福祉課	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)				【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217	
当初予算額		4,782,805		【11次総の施策体系】1203	
補正予算額		129,854		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P94(福028)	
予算流・充用額		3		【事業の概要】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。	
最終予算額		4,912,662		【事業の成果】 支給実績 令和2年度 4,677,539千円 50,537件 令和3年度 4,784,262千円 51,501件 令和4年度 4,911,917千円 52,107件 ※財源：国費1/2、県費1/4	
本年度決算額		4,911,917		【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することに繋がり、今後も継続して行う必要がある。	
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	3,676,048		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,235,869		手数料	0
	計	4,911,917		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		4,784,262		障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことに貢献した。	

福051		項 目 名		障害福祉サービス事業所等支援事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策		障害福祉サービス事業所等支援事業費		ページ	35
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【 1 1 次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 4 月臨時補正 P8 (福001) 12月補正 P29 (福008) 【事業の概要】 障害福祉サービス施設において、新型コロナウイルス感染等の発生による職員が不足した場合に、サービス継続のために他施設から派遣した職員の費用や、感染対策等を行った必要な経費について補助を行った。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 鳥取市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業補助金を交付。 令和 4 年度 9,993千円 14事業所 【今後の課題・方向性】 国・県の財源を活用し、今後も必要に応じて支援を実施していく。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		10,617			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,617		その他財源の内訳	
本年度決算額		9,993		分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
区 分		決算額			
国・県支出金		9,993			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		9,993			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		事業所の事業存続と利用者への持続的なサービスの提供に貢献した。	

福052		項 目 名		国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	
主要な施策		障害児通所給付等事業費		ページ	36
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 障がい福祉課	
一般会計				【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217	
款	民生費		【 1 1 次総の施策体系】1203		
項	児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P95(福029)		
目	児童福祉総務費		【事業の概要】 障がい児通所給付費として児童発達支援、放課後等デイサービス等を支給した。		
(単位：千円)			【事業の成果】 支給実績 令和2年度 628,508千円 9,417件 令和3年度 740,054千円 10,377件 令和4年度 780,932千円 10,929件 ※財源：国費1/2、県費1/4		
当初予算額		751,220		【今後の課題・方向性】 障がい児通所給付費の支給は、障がい児がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。	
補正予算額		31,906			
予算流・充用額		△ 1			
最終予算額		783,125		【その他財源の内訳】	
本年度決算額		780,932		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	584,028			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	196,904			
	計	780,932			
(参考)				評価結果 障がい児がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことに貢献した。	
前年度決算額		740,054			

福053		項 目 名		生活困窮者自立支援事業費	
主要な施策		生活困窮者自立支援事業費		ページ	32
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)				【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【11次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P95(福030) 【事業の概要】 被保護者に対する自立支援策を強化するため、生活福祉課内に就労支援相談員（1名）を配置するとともに、事業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を行った。 【事業の成果】 就労支援相談員、ハローワークの就労支援ナビゲーター及び委託先の就労支援員とケースワーカーとがそれぞれ連携し、一人ひとりの状況やニーズに応じた就労支援を行った。 また、経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。 ・就労支援相談員の設置〔必須事業〕（国：3/4負担） ・被保護者就労準備支援事業〔任意事業〕（国：2/3補助） ・生活保護世帯の子どもの学習支援事業〔任意事業〕（国：1/2補助） 就労支援相談員 学習支援事業 就労準備支援事業 令和2年度 2,195千円 3,827千円 13,955千円 令和3年度 2,350千円 3,363千円 11,022千円 令和4年度 2,383千円 3,373千円 11,643千円 【今後の課題・方向性】 引き続き関係機関と連携しながら、被保護者の自立に向けた支援に取り組んでいく。	
当初予算額	17,539				
補正予算額	△ 34				
予算流・充用額	0				
最終予算額	17,505				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,364			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,035			
	計	17,399			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		16,735		被保護者の自立につながるよう、今後も事業を継続していく必要がある。	

福054		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)			
主要な施策		低所得者等への光熱費助成事業費(原油価格・物価高騰対策)		ページ	33	所 属 名	
年度		R4		福祉部 生活福祉課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476			
款		民生費		【11次総の施策体系】1201			
項		社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P10(福004) 9月追加補正 P9(福003)			
目		社会福祉総務費		【事業の概要】 エネルギー価格・物価高騰を背景に、光熱費の高止まりが続いたことから、生活保護世帯の生活への影響を緩和するため、光熱費の一部を助成した。			
(単位：千円)				【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 生活保護世帯に対し、7月に1世帯あたり7,000円、10月には14,000円を支給した。			
当初予算額		0		支給実績 7月支給 1,961世帯 10月支給 1,946世帯			
補正予算額		41,750		【今後の課題・方向性】 国・県の財源を利用し、今後も必要に応じて生活保護世帯の生活を支援する。			
予算流・充用額		0					
最終予算額		41,750		その他の財源の内訳			
本年度決算額		41,681		分担金 0			
区 分		決算額		負担金 0			
国・県支出金		37,860		使用料 0			
地方債		0		手数料 0			
その他		0		財産収入 0			
一般財源		3,821		寄付金 0			
計		41,681		繰入金 0			
(参考)				贈収入 0			
前年度決算額		0		その他 0			
評価結果		光熱費の高騰に係る生活保護世帯の負担軽減を図った。					

福055	項 目 名	扶助費	
主要な施策	扶助費	ページ	37
年度	R4	所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【 1 1 次総の施策体系】1201		
項 生活保護費	【予算計上の経過】		
目 扶助費	予算事業別概要目次：当初予算 P96 (福031)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 3,909,144	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。		
補正予算額 0	【事業の成果】		
実績	令和2年度 4,012,175千円		
	令和3年度 3,811,966千円		
	令和4年度 3,849,465千円		
予算流・充用額 0	【今後の課題・方向性】		
	生活に困窮する者に対し、その状況に応じた保護を行うため、継続して実施する（法定受託事務）。		
最終予算額 3,909,144	※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金等		
本年度決算額 3,849,465			
区 分 決算額			
財源内訳 国・県支出金 2,888,778	【評価結果】		
地方債 0	生活に困窮する者に対し、その状況に応じた保護を行うため、今後も事業を継続していく必要がある。		
その他 59,343			
一般財源 901,344			
計 3,849,465			
(参考)			
前年度決算額 3,811,966			

福056	項 目 名	重度障害者医療助成費	
主要な施策	重度障害者医療助成費	ページ	33
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【 1 1 次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】		
目 身体障がい者福祉費	予算事業別概要目次：当初予算 P96 (福032)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 499,947	障がいのある者が医療保険等で医療給付を受けた場合の自己負担の一部を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。		
補正予算額 0	(1) 県助成事業：下記の者のうち所得が一定額未満の者		
	①身体障害者手帳1、2級の所持者		
	②重度の知的障害者として判定を受けた者		
	③精神保健福祉手帳1級の所持者		
予算流・充用額 0	(2) 単市事業：県助成に該当しない70歳未満・所得税及び市民税非課税の者		
	①身体障害者手帳3、4級、精神保健福祉手帳2級の所持者		
	②身体障害者手帳5、6級、精神保健福祉手帳3級の所持者		
	③療育手帳所持者		
最終予算額 499,947	【事業の成果】		
本年度決算額 485,983	障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。		
区 分 決算額	【評価結果】		
財源内訳 国・県支出金 182,183	障がいのある人の医療費の負担軽減が図られるよう引き続き制度の適正な運営に努める。		
地方債 0			
その他 71,312			
一般財源 232,488			
計 485,983			
(参考)			
前年度決算額 513,966			

福057		項 目 名		後期高齢者医療広域連合運営費	
主要な施策		後期高齢者医療広域連合運営費		ページ	34
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,112,919			
補正予算額		△ 8,214			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,104,705			
本年度決算額		2,104,622			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	25,305			
	一般財源	2,079,317			
	計	2,104,622			
(参考)					
前年度決算額		2,062,025			
評価結果		被保険者数の増加が見込まれるなか、鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225	
【1 1 次総の施策体系】1201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P97(福033)	
後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を納付するもの。 (1) 広域連合市町村負担金 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40% (2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 後期高齢者の療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を負担 (3) 広域連合派遣職員人件費 広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
【事業の成果】 法の定めに基づき鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担金を納付した。 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度] (1) 広域連合市町村負担金 104,922千円 87,353千円 94,371千円 (2) 市町村療養給付費負担金 1,916,100千円 1,950,288千円 1,984,992千円 (3) 広域連合派遣職員人件費 23,112千円 24,384千円 25,259千円	
【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法令で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金	

福058		項 目 名		小児特別医療助成費	
主要な施策		小児特別医療助成費		ページ	36
年度		R4		所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		622, 267			
補正予算額		8, 153			
予算流・充用額		0			
最終予算額		630, 420			
本年度決算額		622, 618			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	310, 608			
	地方債	0			
	その他	1, 707			
	一般財源	310, 303			
	計	622, 618			
(参考)					
前年度決算額		644, 476			

事業の概要	
【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223	
【1 1 次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P97 (福034)	
【事業の概要】 小児の健康保持を図る目的で昭和48年より創設された。平成23年 4 月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年 4 月より高校卒業まで拡大し、対象者の医療費の助成を行う。 ・対 象 者：小児 (18歳に達した年度末まで) の入院・通院医療費を助成 ・患者負担額：通院 530円／日 (同一医療機関で一月 5 日目以降は無料) 入院 1, 200円／日 (※) ※市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18, 000円まで。	
【事業の成果】 小児に対し、入院・通院医療費の助成を行った。 [件数] [扶助費] 令和 2 年度 194, 005件 533, 564千円 令和 3 年度 234, 492件 622, 949千円 令和 4 年度 210, 242件 602, 066千円	
【今後の課題・方向性】 少子化や子どもの貧困が課題となっているなか、子育て家庭の負担を軽減するとともに、子どもたちが安心して必要な医療を受けられるよう、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	

評価結果	小児に受給資格証を100%交付することによって、子育てがしやすい環境を提供した。 ※認定者数：27, 719人 (令和 4 年度末現在) 他の制度が優先する場合を除く。

福059		項 目 名		ひとり親家庭医療助成費	
主要な施策		ひとり親家庭医療助成費		ページ	36
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
項	児童福祉費		【11次総の施策体系】1101		
目	母子福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P98 (福035)		
(単位：千円)			【事業の概要】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。 ・対 象 者：所得税非課税かつ配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子 ・患者負担額：通院 530円／日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円／日（※） ※市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。		
当初予算額	82,382		【事業の成果】 ひとり親世帯の医療費にかかる経済的な負担軽減と生活の安定を図った。 [件数] [扶助費] 令和2年度 25,585件 75,534千円 令和3年度 26,479件 81,660千円 令和4年度 24,967件 79,551千円		
補正予算額	0		【今後の課題・方向性】 生活に支援が必要なひとり親家庭に対し、引き続き医療費の一部助成を行い、子育てにかかる経済的負担軽減を図る。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金		
予算流・充用額	0		（参考）		
最終予算額	82,382		評価結果		
本年度決算額 79,551			ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の適正な運営に努める。		
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	38,416			
	地方債	0			
	その他	2,724			
	一般財源	38,411			
	計	79,551			
前年度決算額 84,009					

福060		項 目 名		国民健康保険費特別会計へ繰出	
主要な施策		国民健康保険費特別会計へ繰出		ページ	37
年度		R4		所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	他会計繰出				
目	国民健康保険費特別会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額		1,658,686			
補正予算額		25,329			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,684,015			
本年度決算額		1,642,595			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	760,937			
	地方債	0			
	その他	2,000			
	一般財源	879,658			
	計	1,642,595			
(参考)					
前年度決算額		1,645,114			
評価結果		国民健康保険制度の趣旨に即した適正な運営に努める。			
事業の概要					
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221					
【11次総の施策体系】1201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P98 (福036)					
【事業の概要】 保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、未就学児均等割保険料分、国保直診分等の法の定めにより繰出しを行うほか、特別医療費助成事業にかかる国庫金減額相当分を国民健康保険費特別会計へ繰出すもの。					
【事業の成果】 国保制度の構造的な問題や地域間の格差等に対して法の定めにより一般会計から繰出しを行うことにより、国保事業の安定的な運営を図った。 令和2年度 1,687,072千円 令和3年度 1,645,114千円 令和4年度 1,642,595千円					
【今後の課題・方向性】 保険者の責めに拠らない国保制度特有の構造的な影響については、法の定めにより一般会計繰出を行うことにより、国民健康保険事業の安定運営に資する必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					

福061	項 目 名	国民健康保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	37
年度		R4	所 属 名	
			福祉部 保険年金課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款	民生費	【 1 1 次総の施策体系】1201		
項	他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P22(福007)		
目	国民健康保険費特別会計へ繰出	【事業の概要】 佐治診療所の新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に必要な経費に係る国民健康保険費特別会計への繰出。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 佐治診療所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対応 直診勘定 537千円(医科：279千円 歯科：258千円)		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 医療提供体制に影響が生じないよう、感染症対策を継続して徹底する。		
補正予算額	610			
予算流・充用額	0			
最終予算額	610	その他の財源の内訳		
本年度決算額	537	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	469		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	68		
	計	537		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。		

福062	項 目 名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出		
主要な施策		後期高齢者医療費特別会計へ繰出	ページ	37
年度		R4	所 属 名	
			福祉部 保険年金課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款	民生費	【 1 1 次総の施策体系】1201		
項	他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福037)		
目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が主体となって行っている後期高齢者医療事務の市町村が担う事務(保険証発行・保険料徴収事務等)にかかる経費及び保険基金安定保険料軽減分を繰出すもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 法の定めにより繰出しを行い、後期高齢者医療事務の円滑な実施及び高齢者の健康の維持・増進のための費用負担を行った。		
当初予算額	574,051	令和2年度 500,422千円 令和3年度 494,893千円 令和4年度 565,143千円		
補正予算額	△ 6,088	【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	567,963	その他の財源の内訳		
本年度決算額	565,143	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	386,926		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	178,217		
	計	565,143		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	494,893	後期高齢者医療制度の趣旨に即した適切な運営に努める。		

福063	項 目 名	未熟児養育医療助成費		
主要な施策		未熟児養育医療助成費	ページ	39
年度		R4	所 属 名	
会計名		福祉部 保険年金課		
一般会計		事業の概要		
款 衛生費		【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
項 保健衛生費		【 1 1 次総の施策体系】1101		
目 母子保健費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99 (福038) 12月補正 P31 (福012)		
(単位：千円)		【事業の概要】 出生時体重が2,000g以下等の未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、高額な医療費となる自己負担部分を助成するもの。		
当初予算額	9,645	【事業の成果】 未熟児にかかる入院等の医療給付の助成を行い、健康の保持と生活の安定を図った。		
補正予算額	2,621	[助成人数] [扶助費] 令和2年度 35人 11,142千円 令和3年度 35人 20,516千円 令和4年度 41人 10,343千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 高額な未熟児の入院医療費に対し、養育が安定するまでの入院医療費を助成することによって、保護者の経済的不安の解消に努める。		
最終予算額	12,266	※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金		
本年度決算額		その他財源の内訳		
11,820		分担金	0	
		負担金	1,967	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	6,578		
	地方債	0		
	その他	1,967		
	一般財源	3,275		
	計	11,820		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	20,536	未熟児にかかる入院医療費の自己負担を軽減するための法定業務であり、引き続き制度の適正な運営に努める。		

家001		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費（児童扶養手当受給世帯分）	
主要な施策		低所得者等への光熱費助成事業費（原油価格・物価高騰対策）		ページ	33
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【 1 1 次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月追加補正 P11(健001) 9 月追加補正 P10(健001) 【事業の概要】 原油価格・物価高騰対策の一つとして低所得者に対する光熱費の支援を行うことにより、生活の一助とする。 【事業の成果】 市が生活困窮世帯として認める世帯（児童扶養手当受給世帯）に対し、 1 世帯あたり夏季 7 千円・冬季 1 万 4 千円を支給した。《コロナ・物価高騰対策》 ・ 1 回目（夏季） 対象 1,491世帯 扶助費 1,491世帯× 7 千円＝10,437千円 ・ 2 回目（冬季） 対象 1,497世帯 扶助費 1,497世帯× 1 万 4 千円＝20,958千円 【今後の課題・方向性】 令和 4 年度臨時事業	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			32,699		
予算流・充用額		0			
最終予算額		32,699			
本年度決算額		31,927			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	29,123			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,804			
	計	31,927			
（参考）		評価結果		児童扶養手当受給世帯に対し臨時で助成金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。	
前年度決算額				0	

家002		項 目 名		子どもの貧困対策推進事業費	
主要な施策		子どもの貧困対策推進事業費		ページ	36
年度		R4		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】 1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 当初予算 P100(健002) 【事業の概要】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている庁内関係部署と関係機関等が連携し、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。 【事業の成果】 令和2年度 4,093千円 ・ 子どもの貧困対策に係る庁内連絡会議の開催 1 回 ・ 子どもの貧困対策に係る地域協議会の開催 0 回 ・ 子どもの未来応援計画ニーズ調査（子どもの成育環境調査）の実施 令和3年度 5,885千円 ・ 子どもの貧困対策に係る庁内連絡会議の開催 3 回 ・ 子どもの貧困対策に係る地域協議会の開催 1 回 ・ 第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定 令和4年度 2,935千円 ・ 子どもの貧困対策に係る庁内連絡会議の開催 1 回 ・ 子どもの貧困対策に係る地域協議会の開催 1 回 ・ 子どもの貧困対策研修会の実施 1 回 ・ 第2期鳥取市子どもの未来応援計画の実施 【今後の課題・方向性】 生活の多様化、複雑化する中、新型コロナウイルス感染症の拡大が、子どもを取り巻く生活様式に大きな変化をもたらしており、子どもの貧困も多様化している。今後も、支援が必要な子ども等の把握と、適切な支援に繋げるため、関係機関のネットワークを強化していく。	
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		児童福祉総務費			
(単位：千円)					
当初予算額		2,972			
補正予算額		46			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,018			
本年度決算額		2,935			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,454			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,481			
	計	2,935			
(参考)					
前年度決算額		5,885			
評価結果		関係機関の連携により、4つの施策を柱とした「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を策定した。各関係機関がネットワークを活用して、必要とされる支援に繋げることで、子どもの貧困をはじめとした総合的な支援の充実が図られた。			

家003		項 目 名		子ども第3の居場所事業費	
主要な施策		子ども第3の居場所事業費		ページ	36
年度		R4		所 属 名	
事業の概要		健康こども部こども家庭局 こども未来課			
会計名		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)			
款 民生費		【予算計上の経過】			
項 児童福祉費		予算事業別概要目次：当初予算 P101 (健003)			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】			
(単位：千円)		様々な要因で生活に困難を抱える子どもに、学校でもない、家でもない第三の居場所を提供し、学習支援や入浴、食事等の生活習慣の定着を図る。			
当初予算額		18,617		【事業の成果】	
補正予算額		0		・生活に困難を抱える子ども14名への支援の実施	
予算流・充用額		0		・サポートルームとして体験利用を実施	
最終予算額		18,617		令和4年度 18,617千円 (新規事業)	
本年度決算額		18,617		【今後の課題・方向性】	
区分		決算額		支援が必要な子どもに必要な支援が届けられるよう、子どもとその保護者の実態把握が必要であり、そのためにも関係機関や要保護児童対策地域協議会との連携を強化していくことが必要である。	
財源内訳		国・県支出金 13,955		【評価結果】	
地方債 0		負担金 0		様々な要因で生活に困難を抱える子どもに、個々に応じた支援計画を作成し、学習支援や生活支援、社会体験活動を実施することで、子どもが健やかに育ち成長できる取組を進めた。	
その他 0		使用料 0			
一般財源 4,662		手数料 0			
計 18,617		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
(参考)					
前年度決算額		0			

家004		項 目 名		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	
主要な施策		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費		ページ	36
年度		R4		所 属 名	
事業の概要		健康こども部こども家庭局 こども未来課			
会計名		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】 1101			
款 民生費		【予算計上の経過】			
項 児童福祉費		予算事業別概要目次：5月臨時補正 P9 (健001)			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】			
(単位：千円)		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、次の世帯に対し臨時で特別給付金を支給することで子育て世帯に対する適切な配慮を行うことを目的とし、もって児童の健全育成につなげる。			
当初予算額		0		①児童扶養手当受給者、低所得のひとり親世帯 (年金受給者、家計急変者)	
補正予算額		231,269		②その他、住民税非課税の子育て世帯	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		231,269		低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円の特別給付金を支給した。<コロナ・物価高騰対策>	
本年度決算額		223,035		対象	
区分		決算額		・児童手当非課税世帯 958世帯	
財源内訳		国・県支出金 223,035		・家計急変世帯 20世帯	
地方債 0		負担金 0		・児童扶養手当受給世帯 1,563世帯	
その他 0		使用料 0		・公的年金給付ひとり親世帯 15世帯	
一般財源 0		手数料 0		・家計急変ひとり親世帯 9世帯	
計 223,035		財産収入 0		計2,565世帯	
		寄付金 0		【今後の課題・方向性】	
		繰入金 0		令和4年度臨時事業	
		贈収入 0			
		その他 0			
(参考)					
前年度決算額		0		【評価結果】	
		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、適切な支援を行うことができた。			

家005		項 目 名		ひとり親家庭自立支援給付金事業費	
主要な施策		ひとり親家庭自立支援給付金事業費		ページ	36
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【 1 1 次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P101 (健004) 【事業の概要】 ひとり親家庭の親に対し、看護師等国家資格取得養成機関在籍中に給付金の支給、または介護職員初任者研修等資格取得講座の受講経費の一部を支給することにより、就職に有利な資格取得を促進し、生活の安定に繋がるよう支援する。 【事業の成果】 ①高等職業訓練促進給付金、②自立支援教育訓練給付金の支給 ①職業訓練 ②教育訓練 令和2年度 19,382千円 16名 6名 令和3年度 18,332千円 15名 5名 令和4年度 19,374千円 16名 5名 【今後の課題・方向性】 ひとり親家庭の生活安定には収入増の取組は引き続き必要であり、資格取得等による就労環境の変化や処遇改善はその一助になることから、事業を継続していく。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	19,525				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		19,525			
本年度決算額		19,374			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	14,529			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,845			
	計	19,374			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		18,332			
評価結果		ひとり親家庭自立支援給付金事業を活用し資格を得ることで、就労環境の変化と処遇改善が図られ、安定した収入の確保に繋がる。			

家006		項 目 名		ひとり親家庭学習支援事業費	
主要な施策		ひとり親家庭学習支援事業費		ページ	36
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【 1 1 次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P102(健005) 【事業の概要】 ひとり親家庭は、生活と就労を一人で担わなければならない状況の中、経済的に不安定な状況に置かれている場合もあり、子どもを学習塾に行かせることも難しい家庭もあることから、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。 【事業の成果】 ひとり親家庭の中学生に対し、学習の場を提供し、学力の向上や進学のための学習支援を実施した。 令和2年度 10,264千円 84名 令和3年度 9,731千円 77名 令和4年度 9,676千円 89名 【今後の課題・方向性】 今後もひとり親家庭の子どもに学習の場を提供することで、学習意欲や学力の向上を図る。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	10,162				
補正予算額	△ 484				
予算流・充用額	0				
最終予算額	9,678				
本年度決算額	9,676				

家007		項 目 名		児童館運営費	
主要な施策		児童館運営費		ページ	35
年度		R4		所 属 名 健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
事業の概要		健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
会計名				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P37(健001) 【事業の概要】 指定管理制度による施設の管理運営（下味野児童館ほか全12施設） 指定管理者：一般社団法人とともに 指定管理期間：平成31年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月31日（5 年間） 閉鎖施設の利活用検討（譲渡・解体等含む） 【事業の成果】 指定管理者による施設の管理運営 旧東郷児童館の解体設計業務 令和 2 年度 94,504千円 令和 3 年度 96,355千円 令和 4 年度 98,008千円 【今後の課題・方向性】 引き続き指定管理者による施設の管理運営を継続し、施設の適切な維持管理と、児童の健全育成を推進する。	
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		96,993			
補正予算額		1,756			
予算流・充用額		0			
最終予算額		98,749			
本年度決算額		98,008			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	1,000			
	その他	0			
	一般財源	97,008			
	計	98,008			
（参考）					
前年度決算額		96,355			
評価結果		引き続き指定管理者による施設の管理運営を継続し、施設の適切な維持管理と、児童の健全育成を推進する。			

家008		項 目 名		ファミリーサポートセンター事業費	
主要な施策		ファミリーサポートセンター事業費		ページ	35
年度		R4		所 属 名 健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
事業の概要		事業の概要			
会計名		一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8237	
款		民生費		【1 1 次総の施策体系】1101	
項		児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P100(健001)	
目		児童福祉総務費		【事業の概要】 育児負担の軽減及び仕事と家庭の両立を支援するため、子育てのサポート（一時預かり、児童の習い事送迎等）をしてほしい会員（依頼会員）とサポートできる会員（提供会員）を橋渡しするファミリー・サポート・センター（育児型）を運営する。	
(単位：千円)				【事業の成果】 ファミリー・サポート・センター（育児型）の運営 [会員数] [活動件数] 令和2年度 10,952千円 1,018人 1,070回 令和3年度 10,288千円 1,009人 1,024回 令和4年度 9,979千円 1,028人※ 665回 ※依頼会員914人、提供会員96人、両方会員18人	
当初予算額		10,156		【今後の課題・方向性】 さらなる相互援助活動には、提供会員の増加が必要である。今後も引き続き提供会員の確保に向け、取組を進めていく。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,156		【評価結果】 ファミリー・サポート・センターの依頼会員と提供会員の相互援助活動が年間665回行われ、利用者の育児負担の軽減と仕事の両立が図られた。	
本年度決算額		9,979			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,732			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,247			
	計	9,979			
(参考)		前年度決算額		10,288	

家009		項 目 名		市立保育園運営費	
主要な施策		市立保育園運営費		ページ	36
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【 1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 5 月臨時補正 P9 (健002) 12月補正 P32 (健002) 【事業の概要】 市立保育園22園の運営と施設の維持管理（指定管理施設 1 園を除く） 【事業の成果】 市立保育園の運営による子育て支援の実施 施設の適切な維持管理 ・令和4年3月26日の強風による施設の損傷や園庭内の倒木に対して早急に修繕、撤去を実施した。 ・物価高騰に伴う電気代増加に対応し、市立保育園の安定運営を実施した。 令和2年度 572,023千円 22園 1,954人 令和3年度 593,476千円 22園 1,842人 令和4年度 601,953千円 22園 1,735人 【今後の課題・方向性】 保護者の就労等と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。 ※その他財源の負担金は、保育料延滞金 ※その他財源の使用料は、福祉施設使用料 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の諸収入は、保育士共食費負担金、給食費実費徴収金等	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額	615,475				
補正予算額	19,354				
予算流・充用額		△ 1,598			
最終予算額		633,231			
本年度決算額		601,953			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	37,133			
	地方債	0			
	その他	63,507			
	一般財源	501,313			
	計	601,953			
(参考)					
前年度決算額		593,476			
評価結果		保護者の就労等と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。			

家010		項 目 名		私立保育園運営費													
主要な施策		私立保育園運営費		ページ	36												
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】保育係 0857-30-8238 【 1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P102(健006) 【事業の概要】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は、国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支出している。 これにより、各保育施設の実質的な運営が確保され、入所児童の保育環境の向上に繋がる。 【事業の成果】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費等の支払い <table><tr><td>令和2年度</td><td>4,504,927千円</td><td>42園</td><td>4,790人</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>4,711,310千円</td><td>44園</td><td>4,818人</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>4,884,940千円</td><td>46園</td><td>4,857人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。 ※その他財源の負担金は、保育料		令和2年度	4,504,927千円	42園	4,790人	令和3年度	4,711,310千円	44園	4,818人	令和4年度	4,884,940千円	46園	4,857人
令和2年度	4,504,927千円	42園	4,790人														
令和3年度	4,711,310千円	44園	4,818人														
令和4年度	4,884,940千円	46園	4,857人														
会計名																	
一般会計																	
款	民生費																
項	児童福祉費																
目	保育所費																
(単位：千円)																	
当初予算額	5,338,056																
補正予算額	△ 66,271																
予算流・充用額		1,599															
最終予算額		5,273,384															
本年度決算額		4,884,940															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	3,396,588															
	地方債	0															
	その他	187,128															
	一般財源	1,301,224															
	計	4,884,940															
評価結果		国の制度に基づき、保育施設の実質的な運営を確保し入所児童の保育環境の向上につなげる。															
前年度決算額		4,711,310															

家011		項 目 名		私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		私立保育園運営費		ページ	36
所 属 名		健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
年度		R4		事業の概要	
会計名		【問合せ先】保育係 0857-30-8238			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】1101			
款 民生費		【予算計上の経過】			
項 児童福祉費		予算事業別概要目次：9月補正 P23(健001)			
目 保育所費		【事業の概要】			
(単位：千円)		私立保育園、認定こども園等に対し、運営費(食材費増額相当分)を支援する。			
当初予算額		0		【事業の成果】	
補正予算額		7,027		・対 象 者 私立保育園、認定こども園等 計46園	
予算流・充用額		0		・助成経費 入所児童1人あたり200円/月	
最終予算額		7,027		※令和4年9月から令和5年3月まで	
本年度決算額		6,882		・事業費 延べ 34,409人(7か月分) × 200円 = 6,882千円<コロナ・物価高騰対策>	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】	
財源内訳	国・県支出金	5,621		令和4年度臨時事業	
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,261			
	計	6,882			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0		私立保育園等に給食に要する経費を支援することで、保護者が支払う給食費の値上げを抑制し、栄養バランスや量と質を保った給食の実施に繋げることができた。	

家012		項 目 名		保育所緊急整備事業費補助金	
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	36
所 属 名		健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
年度		R4		事業の概要	
会計名		【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】1101			
款 民生費		【予算計上の経過】			
項 児童福祉費		予算事業別概要目次：当初予算 P103(健007)			
目 保育所費		6月補正 P38(健003)			
(単位：千円)		【事業の概要】			
当初予算額		109,566		保育園の収容能力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、民間事業者が計画している施設整備に対する助成を行う。	
補正予算額		7,114		【事業の成果】	
予算流・充用額		0		施設整備補助(改築) 1園	
最終予算額		116,680		施設整備補助(大規模改修) 1園	
本年度決算額		116,102		施設整備補助(防犯対策) 3園	
区 分		決算額		(補助基準額×補助率3/4)	
財源内訳	国・県支出金	90,959		待機児童 4月1日時点 0人	
	地方債	19,400		10月1日時点 7人	
	その他	0		令和2年度 435,975千円 14園	
	一般財源	5,743		令和3年度 37,708千円 3園	
	計	116,102		令和4年度 116,102千円 5園	
その他の財源の内訳		【今後の課題・方向性】			
分担金		0		年度途中に待機児童が発生しているなか、施設整備による定員数の増加は待機児童対策に一定の効果があることから、支援を継続していく。	
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		37,708		多様なニーズに沿った園整備を行うことで、保育の受け皿を確保し、待機児童の抑制を図ることができた。	

家013		項 目 名		豊実保育園・倉田保育園改築事業費	
主要な施策		保育園施設整備費		ページ	36
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		21,546			
予算流・充用額		0			
最終予算額		21,546			
本年度決算額		21,494			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	1,700			
	その他	0			
	一般財源	19,794			
	計	21,494			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8236	
【 1 1 次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P38 (健004)	
【事業の概要】 施設の老朽化が進行している、豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。 整備にあたっては品質確保及び工期短縮等を勘案し、設計施工業務を一括して発注する。	
【事業の成果】 公募型プロポーザルによって事業者選定を実施し、令和4年12月に本契約を締結した。 ・ 豊実保育園改築事業 契約金額 377,300千円 （事業期間 令和4年12月28日～令和7年1月31日） 令和4年度 各種調査、設計業務 5,600千円 ・ 倉田保育園改築事業 契約金額 326,700千円 （事業期間 令和4年12月28日～令和6年9月30日） 令和4年度 各種調査、設計業務 8,900千円 ・ 地盤変動影響調査（豊実・倉田） 6,947千円 ・ 事業者選定委員会事務費 47千円	
【今後の課題・方向性】 豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。	

家014		項 目 名		病児・病後児保育事業費	
主要な施策		病児・病後児保育事業費		ページ	36
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額		146,192			
補正予算額		△ 1,564			
予算流・充用額		0			
最終予算額		144,628			
本年度決算額		128,384			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	86,349			
	地方債	0			
	その他	907			
	一般財源	41,128			
	計	128,384			
(参考)					
前年度決算額		82,689			
評価結果		病児保育を4施設、病後児保育を3施設で実施し、保護者の子育てと就労の両立が図られた。			

事業の概要	
【問合せ先】保育係 0857-30-8238	
【1 1 次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P103(健008) 6 月補正 P 39(健005)	
【事業の概要】 病児又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援する。	
【事業の成果】 ①病児保育事業 病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町 ②病後児保育事業 市立病院、保育所 2 園 ③施設整備補助 「病児保育室とくよしこやま」施設整備補助	
令和 2 年度 83,354千円 1,502人 73人 計1,575人 令和 3 年度 82,689千円 2,196人 50人 計2,246人 令和 4 年度 128,384千円 2,505人 46人 計2,551人	
【今後の課題・方向性】 保護者の子育てと就労の両立に、病児保育施設・病後児保育施設の果たす役割は大きいことから、事業を継続していく。	
※その他財源の諸収入は、利用者負担金	

家015		項 目 名		地域子育て支援拠点事業費																					
主要な施策		地域子育て支援拠点事業費		ページ	37																				
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8237 【 1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P104(健009) 【事業の概要】 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園家庭の集い、支援の場として保育園等に子育て支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。 【事業の成果】 子育て支援センターの運営 (公立) 9か所 美保、河原、さつき、浜村、すくすく、福部、もちがせ、こじか 0・1・2・3子育てひろば（さざんか会館） (私立) 4か所 さとに、鳥取みどり、コモド、城北 <table><tr><td></td><td></td><td>[公立]</td><td>[0・1・2・3]</td><td>[私立]</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>60,883千円</td><td>15,129人</td><td>4,666人</td><td>14,255人</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>66,959千円</td><td>15,047人</td><td>7,506人</td><td>14,978人</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>67,523千円</td><td>12,509人</td><td>7,425人</td><td>18,965人</td></tr></table>※令和4年度から重層的支援体制整備事業交付金を活用して実施 【今後の課題・方向性】 未就園家庭の育児の不安や負担感の軽減ができるよう、引き続き子育て支援センターの運営を行い、子育て支援サービスの向上を図る。				[公立]	[0・1・2・3]	[私立]	令和2年度	60,883千円	15,129人	4,666人	14,255人	令和3年度	66,959千円	15,047人	7,506人	14,978人	令和4年度	67,523千円	12,509人	7,425人	18,965人
		[公立]	[0・1・2・3]			[私立]																			
令和2年度	60,883千円	15,129人	4,666人			14,255人																			
令和3年度	66,959千円	15,047人	7,506人			14,978人																			
令和4年度	67,523千円	12,509人	7,425人			18,965人																			
会計名																									
一般会計																									
款	民生費																								
項	児童福祉費																								
目	保育所費																								
(単位：千円)																									
当初予算額	70,933																								
補正予算額	△ 2,898																								
予算流・充用額		0																							
最終予算額		68,035																							
本年度決算額		67,523																							
財源内訳	区 分	決算額																							
	国・県支出金	44,350																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	23,173																							
	計	67,523																							
(参考)		評価結果		市内13か所子育て支援センターを運営し、未就園家庭の育児支援を実施することができた。																					
前年度決算額		66,959																							

家016		項 目 名		子育て支援短期利用事業費	
主要な施策		子育て支援短期利用事業費		ページ	35
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P104(健010) 【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを実施する。 【事業の成果】 一時預かりの実施 ・ショートステイ 17ヶ所 ・平日日帰りステイ 17ヶ所 ・トワイライトステイ 17ヶ所 令和2年度 3,011千円 令和3年度 2,270千円 令和4年度 1,888千円 (翌年度繰越額 10,872千円) 【今後の課題・方向性】 保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上に資するため、ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを引き続き安定して実施するため、受け入れ施設の増加に努める。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	20,452				
補正予算額	△ 6,433				
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,019			
本年度決算額		1,888			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,156			
	地方債	0			
	その他	153			
	一般財源	579			
	計	1,888			
(参考)					
前年度決算額		2,270			
評価結果	ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを実施することで、保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上を推進した。				

家017		項 目 名		こども家庭支援事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	36
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		15,836			
補正予算額		259			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,095			
本年度決算額		15,967			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,231			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,736			
	計	15,967			
(参考)					
前年度決算額		10,604			
評価結果		鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営や育児相談対応・児童虐待防止についての市民啓発等の実施により、児童虐待の防止を推進した。			

事業の概要	
【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122	
【1 1 次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P105(健011)	
【事業の概要】 児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力をしながら必要な支援を行う。また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。	
【事業の成果】 ・児童虐待の相談等への対応 ・児童虐待防止・支援対策の検討 ・早期母子支援の実施 ・鳥取市要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童虐待防止の市民啓発 令和2年度 7,659千円 令和3年度 10,604千円 令和4年度 15,967千円	
【今後の課題・方向性】 児童虐待の防止を図るため、鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営や育児相談対応・児童虐待防止についての市民啓発等を継続して実施する。	

家018		項 目 名		養育支援訪問事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	36
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【11次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P033(健003) 【事業の概要】 (1) 家事・育児支援 養育困難な状態にある養育家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を必要とする家庭に対し、支援員の家庭訪問による養育相談・支援をNPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し実施した。 (2) 養育相談 妊婦や出産後間もない養育者、養育が十分に行えていない養育者、児童養護施設等から児童の庭復帰が予定されている養育者などに対し、雇上げ心理士によるカウンセリングを実施した。 【事業の成果】 利用件数 ・訪問支援回数(延べ) 205回 ・カウンセリング件数(延べ) 96件 令和2年度 3,200千円 令和3年度 2,632千円 令和4年度 3,015千円 【今後の課題・方向性】 核家族化及び、地域とのつながりの希薄化など、家族での養育力が低下する傾向にあり、今後でも安心して適切な養育が行われるよう支援していく必要があるため、令和5年度から実施する「子育て世帯訪問支援事業」に移行し、継続した支援を進めていく。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,221			
補正予算額		246			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,467			
本年度決算額		3,015			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,660			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,355			
	計	3,015			
(参考)					
前年度決算額		2,632			
評価結果		これからの時代に合わせて、よりきめ細かく継続的な支援を行っていく。			

家019		項 目 名		妊娠・出産包括支援事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	36
年度		R4		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P105(健012) 6月補正 P039(健006) 12月補正 P033(健004) 【事業の概要】 妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。 【事業の成果】 産後ケア事業の実施 ・母子ショートステイ 6箇所 ・母子デイサービス（通所） 5箇所 ・母子デイサービス（訪問） 4箇所 ・乳児一時預かり 6箇所 産後ケア事業を実施する助産所の施設・設備整備に対する支援 ・助産所 1箇所 令和2年度 7,770千円 令和3年度 8,097千円 令和4年度 8,252千円 【今後の課題・方向性】 母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を図り、育児が安定するよう、産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、乳児一時預かり）を継続して実施する。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	4,538				
補正予算額	4,124				
予算流・充用額	0				
最終予算額	8,662				
本年度決算額	8,252				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	4,293			
	地方債	0			
	その他	109			
	一般財源	3,850			
	計	8,252			
(参考)					
前年度決算額	8,097				
評価結果	産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、乳児一時預かり）の実施により、母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を促進し、出産直後の母子の安定に寄与した。				

家020		項 目 名		ヤングケアラー支援事業費	
主要な施策		ヤングケアラー支援事業費		ページ	36
年度		R4		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【１１次総の施策体系】1101、1403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正 P040(健007) 【事業の概要】 こども家庭相談センターにヤングケアラーの支援を行うコーディネーター（２名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取り組みの充実を図る。 【事業の成果】 ・ヤングケアラー支援コーディネーターを配置 １名 令和４年度 １,778千円（新規事業） 【今後の課題・方向性】 ヤングケアラー・コーディネーター（２名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取り組みの充実を図る。	
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	1,808				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,808				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0			
		こども家庭相談センターにヤングケアラーの支援を行うコーディネーター（１名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取り組みの充実を図った。			

家021		項 目 名		児童発達支援事業費	
主要な施策		児童発達支援事業費		ページ	36
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,690			
補正予算額		△ 140			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,550			
本年度決算額		9,515			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	2,221			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,294			
	計	9,515			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
事業の概要					
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561					
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P106(健013)					
【事業の概要】 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、専任の発達支援コーディネーターや心理相談員の助言指導により、子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。					
【事業の成果】 ・専門的スタッフによる児童発達相談（1,603件） ・発達支援保育指導委員会（1回・書面審査） ・巡回指導の実施（36園・133人） ・こどもの発達支援ネットワーク推進会議の開催（1回開催） ・研修会の実施（1回・鳥取療育園と共催で地域療育セミナーをオンラインで開催） 令和2年度 9,359千円 令和3年度 9,006千円 令和4年度 9,515千円					
【今後の課題・方向性】 発達障がいに対する関心の高まりから、子どもの発達に関する相談は、早期から、また多様化しており、発達支援コーディネーターや心理相談員の役割がますます重要となっている。乳幼児期からの発達支援の充実のため、関係機関との連携をより深め、継続した切れ目のない支援の充実を図る。					
(参考)					
前年度決算額		9,006			
評価結果	発達上の困難を抱え、特別な支援を必要とする子どもとその家族へ、福祉と教育が一体となって切れ目のない支援の充実を推進することができた。また、発達に関する相談や保育訪問相談などニーズの高まりもある中で、感染症対策による制限等により苦慮した面もあるが、創意工夫により支援の充実を図ることができた。				

家022		項 目 名		親子通所療育事業費	
主要な施策		児童発達支援事業費		ページ	36
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		309			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		309			
本年度決算額		294			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	147			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	147			
	計	294			
(参考)					
前年度決算額		256			

事業の概要	
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561	
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P106(健014)	
【事業の概要】 概ね2～3歳の主に家庭にいる発達上の困難を抱える児童をもつ親に対して、療育的活動を中心とした活動を通して児童への接し方を伝えるとともに、児童に対する発達支援を行い、就園へ移行できるように支援を行う。	
【事業の成果】 専門的スタッフ（発達支援コーディネーター、保育士等）による親子通所療育（通称らっこクラス）の実施（44回開催・延べ378人参加） 令和2年度 289千円 令和3年度 256千円 令和4年度 294千円	
【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児、子育ての困難を抱える保護者からのニーズは高いものとする。今後も子どもの発達面の成長を促すため、親子遊びを中心とした早期からの療育を実施し、親子の関わり方への支援、就園へ移行できるよう支援を行い、より一層療育の充実を図っていく。	

評価結果	健診等で経過観察を要する幼児とその保護者を対象に、親子で概ね週1回の療育を実施し、親子で遊ぶことを通して、幼児の発達面の成長を促すとともに、親子の関わりや幼児の発達についての理解を深めた。

家023		項 目 名		小集団療育事業費	
主要な施策		児童発達支援事業費		ページ	36
年度		R4			
会計名				事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P107(健015) 【事業の概要】 就学前の診断が未確定な時期の幼児に対し、小集団療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児への接し方を伝える機会を提供する。 【事業の成果】 専門的スタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（通称いかクラス）の実施（7回開催・延べ29人参加） 令和2年度 141千円 令和3年度 133千円 令和4年度 116千円 【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児に小集団の療育を提供することで、大人との安定した関係から、他者とつながる心地よさを感じ、集団の中での行動統制を図れるよう支援を促すための重要な事業である。今後も、子ども達の発達や課題に合わせた療育を設定し、工夫しながらより一層療育の充実を図っていく。	
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	232				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	232				
本年度決算額		116			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	58			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	58			
	計	116			
(参考)					
前年度決算額		133			
評価結果		集団において活動への参加に困難を抱える幼児を対象に、幼児の特徴を踏まえた小集団の療育を提供することで、幼児の発達についての理解を深めることができ、また保護者支援の充実を促進することができた。			

家024		項 目 名		若草学園管理運営費	
主要な施策		市立若草学園運営費		ページ	37
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P107(健016) 9月補正 P 23(健002) 【事業の概要】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達障がい児等への通所による発達支援を実施している。将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指す。 障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を行う。 【事業の成果】 発達支援の必要な幼児に対して、生活自立を目指して、一人ひとりの発達に応じた集団又は個別での療育を実施した。 令和2年度 22,406千円 令和3年度 23,967千円 令和4年度 23,178千円 (翌年度繰越額 138千円) 【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児、保護者からのニーズは高いものと考え、今後もより一層療育の充実を図っていく。 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	知的障害児通園施設費				
(単位：千円)					
当初予算額	24,980				
補正予算額	△ 1,061				
予算流・充用額	0				
最終予算額		23,919			
本年度決算額		23,178			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	26			
	地方債	0			
	その他	23,145			
	一般財源	7			
	計	23,178			
(参考)					
前年度決算額		23,967			
評価結果		児童発達支援センターの運営を通して、発達障がい児等への通所による発達支援のための療育を実施することができた。新型コロナウイルス感染症対策による制限等により苦慮した面もあるが、創意工夫により療育の充実を図ることができた。			

家025		項 目 名		障害児等地域療育支援事業費	
主要な施策		障害児等地域療育支援事業費		ページ	37
年度		R4		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【11次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P108(健017) 【事業の概要】 在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域において療育指導を受け、相談できるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。 【事業の成果】 発達支援の必要な児童に対し、外来及び保育園等の訪問による相談・指導を実施した。訪問療育指導延べ85人、外来療育指導延べ477人、施設支援指導53園に実施した。 令和2年度 4,226千円 令和3年度 5,541千円 令和4年度 5,596千円 【今後の課題・方向性】 障がい児等の支援策充実のため、今後も身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入	
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		知的障害児通園施設費			
(単位：千円)					
当初予算額		4,994			
補正予算額		791			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,785			
本年度決算額		5,596			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	229			
	地方債	0			
	その他	5,367			
	一般財源	0			
	計	5,596			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		5,135			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
諸収入		232			
その他		0			
(参考)				評価結果 発達支援を必要とする児童、保護者の他、施設等関係者からのニーズは高く、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう新型コロナウイルス感染症対策に考慮した利用方法を工夫しながら、療育環境の構築を図ることができた。	
前年度決算額		5,541			

家026		項 目 名		インクルーシブ教育システム推進事業費			
主要な施策		インクルーシブ教育システム推進事業費		ページ	47		
年度		R4		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
会計名							
一般会計		事業の概要 【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P108(健018) 【事業の概要】 特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、小学校入学前から適切な情報提供や就学に関する相談の実施等に取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談や支援を行う。 【事業の成果】 ・専門的スタッフ（就学相談員等）による就学相談及び教育相談（2,173件） ・保護者への適切な情報提供を目的に就学説明会を開催し、小学校への円滑な移行を目指した取り組みを行った。 ・就学前小集団活動（にじのきょうしつ）の実施（40回開催、延べ173人参加） 令和2年度 3,178千円 令和3年度 6,080千円 令和4年度 6,372千円 【今後の課題・方向性】 就学前の特別な支援を必要とする子ども達の早期からの相談支援体制の構築を図ることで、就学に向けて不安を抱える子どもや保護者が見通しを持って就学を迎えることが重要である。今後も安心して就学に望めるよう、引き続き早期からの就学相談・支援を行い、より一層福祉と教育の連携を図っていく。					
款						教育費	
項						教育総務費	
目						教育振興費	
(単位：千円)							
当初予算額		6,290					
補正予算額		91					
予算流・充用額		0					
最終予算額		6,381					
区分 財源内訳 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計		その他財源の内訳					
		分担金		0			
		負担金		0			
		使用料		0			
		手数料		0			
		財産収入		0			
		寄付金		0			
		繰入金		0			
		諸収入		0			
		その他		0			
(参考)							
前年度決算額		6,080					
評価結果		特別な支援が必要となる可能性のある子どもとその保護者に対して、就学に向けての情報提供、相談の実施など総合的に支援し、保育園・幼稚園等から小学校までの一貫した移行支援体制の構築を図ることができた。					

保001		項 目 名		公衆浴場確保対策補助金	
主要な施策		公衆浴場運営補助金		ページ	38
年度		R4		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費			事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8522 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月追加補正 P12(健保001) 【事業の概要】 公衆浴場の運営費・原油価格高騰分の一部に対して助成をすることにより、物価統制令の制約を受ける公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保した。 (補助対象公衆浴場) 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 (1 公衆浴場あたりの鳥取市助成限度額) ○公衆浴場確保対策補助金（運営費）500千円 ○公衆浴場原油価格高騰対策補助金340千円 【事業の成果】 公衆浴場の運営費・原油価格高騰分の一部に対して助成 令和2 年度 3,511千円 4 公衆浴場（省エネ機器整備有：2 公衆浴場） 令和3 年度 2,601千円 4 公衆浴場（原油価格高騰対策：3 公衆浴場） 令和4 年度 2,680千円 4 公衆浴場（原油価格高騰対策：2 公衆浴場） ≪コロナ・物価高騰対策≫680千円 【今後の課題・方向性】 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。	
(単位：千円)					
当初予算額		2,000			
補正予算額		1,360			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,360			
本年度決算額		2,680			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	680			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,000			
	計	2,680			
（参考）		前年度決算額		2,601	
評価結果		公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後も運営費等への助成を継続していく。			

保002		項 目 名		公衆衛生医師確保推進事業費	
主要な施策		公衆衛生体制強化推進事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健所費			事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8522 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P109(健保001) 【事業の概要】 全国的に公衆衛生医師が不足する中、その人材確保については地元大学との関係構築が必須であり、鳥取大学医学部との関係においては、鳥取県との連携を図り、協調して取り組む必要がある。 鳥取大学医学部と鳥取県は、公衆衛生医師の確保を図るため、連携協定を締結し取組を進められており、この取組に本市が加わり、県下一円での連携の関係構築を図ることとした。 【事業の成果】 鳥取大学社会医学系分野との連携により、公衆衛生医師（社会医学系専門医）への関心を高める取組を実施した。その他、初期臨床研修医の研修受入を行った。 ・鳥取大学医学部社会医学系専門医プログラム説明会参加、中核市保健所業務紹介 ・初期臨床研修医地域保健研修の受入（2人：8/1～9/4、11/1～11/27） ・鳥取県公衆衛生対策強化緊急事業費負担金 令和4年度 2,019千円 【今後の課題・方向性】 公衆衛生医師への関心を高めるため、鳥取大学医学部生への講義や、臨床医に対して中核市保健所業務を経験・体験してもらう機会を設け、公衆衛生医師の人材確保を図る。	
(単位：千円)					
当初予算額		4,067			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,067			
本年度決算額		2,019			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,019			
	計	2,019			
(参考)				評価結果 公衆衛生医師の確保を図るため、今後も鳥取大学医学部社会医学系分野と県との連携を継続していく。	
前年度決算額		4			

保003		項 目 名		災害医療対策費	
主要な施策		医療行政費		ページ	39
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	医務費				
(単位：千円)					
当初予算額		384			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		384			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	2		
		その他	0		
【事業の概要】					
東部圏域（1市4町）を所管とする保健所として、災害時の医療救護活動を担うため、被災者支援を行う職員の資質向上を図ることを目的に、災害に備えた訓練・研修受講を行った。					
また、災害時に使用する医薬品の備蓄を更新したほか、医療従事者等が活動する際の傷病に備える損害保険への加入を行った。					
【事業の成果】					
・ D H E A T養成研修への参加（基礎編、2名）					
・ 鳥取空港消火救助訓練参加（災害拠点病院、消防局、鳥取県他）					
・ 透析医療関係者意見交換会（透析医療機関、4町、消防局他）					
・ 岡山大学教員による避難所運営に関する研修（鳥取市、4町ほか60名）					
（その他）					
備蓄医薬品の更新、損害保険加入					
令和2年度 161千円					
令和3年度 24千円					
令和4年度 12千円					
【今後の課題・方向性】					
災害発生時の医療救護活動をマネジメントできる人材の育成や課題の共有は重要であり、D H E A T養成研修をはじめ、各訓練への参加、研修・会議開催の体制を整え、取組を進めていく必要がある。また、広域連携による災害時の体制強化を図るため東部4町からの参加も募り、様々な機会を捉えて訓練や研修に取り組んでいく。					
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金					
（参考）					
前年度決算額		24			
評価結果		新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、D H E A T養成研修（基礎編）を2名が受講し、災害医療コーディネーターとの意見交換会を実施。その他、鳥取空港消火救助訓練へ参加したほか、透析医療関係者意見交換会の開催、岡山大学教員による災害時の保健所の役割に関する研修を開催し、東部4町の職員も参加し情報共有を図った。			

保004		項 目 名		地域医療救急体制強化事業費	
主要な施策		地域医療救急体制強化事業費		ページ	40
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	医務費				
(単位：千円)					
当初予算額		30,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,000			
本年度決算額		30,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	30,000			
	計	30,000			
(参考)					
前年度決算額		30,000			

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8522	
【1 1 次総の施策体系】1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P110（健保003）	
【事業の概要】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄附講座を開設した。また鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師派遣を受けた。 これらにより、鳥取市立病院の救急診療体制の充実を図ったほか、寄附講座である災害医療マネジメント講座の教員による研修会等を実施した。 (内容) ・ 設置期間：平成30年度～令和4 年度 ・ 寄附金額：総額 150,000千円 ・ 債務負担行為：令和元年度～4 年度 30,000千円／年度	
【事業の成果】 ○鳥取市立病院救急医療での応援診療と、研修医への指導助言 ○「災害時の保健所等の役割」研修実施（鳥取市、東部4 町職員等60名参加） 令和2 年度（寄附金額） 30,000千円 令和3 年度（寄附金額） 30,000千円 令和4 年度（寄附金額） 30,000千円	
【今後の課題・方向性】 寄附講座については、鳥取市立病院における救急医療への応援診療・研修医指導、災害時に医療救護に従事する職員の研修を実施いただき、計画のとおり令和4 年度で終了。担当教授の研修医の指導については、今後も継続して対応いただく。	

評価結果	鳥取市立病院における救急医療への応援診療・研修医指導、災害時に医療救護に従事する職員の研修を実施いただき、計画のとおり令和4 年度で終了する。

保005		項 目 名		ひきこもり対策支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616 【11次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P110(健保004) 【事業の概要】 ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援に対応するために体制を整備する。 【事業の成果】 1 ひきこもり家族教室：ひきこもりに悩む家族を対象に医師等による講演・交流会等を実施 令和2年度 年10回（実 28家族 32人、延74家族 81人） 令和3年度 年12回（実 20家族 25人、延65家族 70人） 令和4年度 年10回（実 21家族 23人、延28家族 27人） 2 ひきこもり支援担当者会：ひきこもり支援者(市町保健師等)を対象に実施。(講演会等) 令和2年度・3年度 未実施（コロナ感染症予防の為） 令和4年度 1回実施 3 相談員設置、居場所の開設、啓発、研修会等事業 6,522千円 (委託先：NPO法人青少年ピアサポート) 【今後の課題・方向性】 ひきこもりの個々の背景は様々であるため、当事者や家族の状況に応じた個別支援を展開していく。市町及び関係機関との連携強化、支援者の資質向上を図るため、連絡会及び研修会を実施していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,606				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,606	その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		6,549	負担金	0	
		使用料	0		
区 分		決算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	4,560	財産収入	0	
	地方債	0	寄付金	0	
	その他	4	繰入金	0	
	一般財源	1,985	諸収入	4	
	計	6,549	その他	0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		6,560	家族を対象とした家族教室で医師の講演や家族同士の交流から始め、家族の困り感や悩みの軽減を図る支援を行うと共に段階的に本人の支援に結びつけるよう対応している。専門機関、関係機関と連携した対応支援を行っている。		

保006		項 目 名		夜間休日急患診療所運営委託費等	
主要な施策		夜間休日急患診療所運営委託費等		ページ	38
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531			
款		【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)			
項		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P111(健保005)			
目		【事業の概要】 夜間及び日曜、祝日等の、休日に急な診療を必要とする患者が診療を受けられるよう、急患診療所を運営するとともに、1次救急患者の受入れ促進を図り、2次及び3次救急体制の負担軽減を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 夜間、休日等における急患診療の実施			
当初予算額		40,253		夜間 休日昼間	
補正予算額		0		令和2年度 40,988千円 3,235人 2,674人	
				令和3年度 40,212千円 4,086人 3,375人	
予算流・充用額		0		令和4年度 40,252千円 7,129人 5,811人	
最終予算額		40,253		【今後の課題・方向性】 引き続き夜間、休日等における急患診療体制を整備する。	
本年度決算額		40,252		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	22,976		使用料	0
	一般財源	17,276		手数料	0
	計	40,252		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	22,976
				諸収入	0
				その他	0
(参考)		評価結果			
前年度決算額		40,212		夜間及び日曜、祝日等の休日に急な診療を必要とする患者の診療を実施することで適切な医療を提供した。	

保007		項 目 名		病院群輪番制病院設備整備事業費		
主要な施策		病院群輪番制病院設備整備事業費		ページ	38	
年度		R4		所 属 名		
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531 【 1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P34(健保001) 【事業の概要】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急医療（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器設備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られ、また救急担当医の負担軽減につながる。 （内容） ・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 ・補助金の負担区分は国1/3、県1/3、市1/3 ・補助金額の上限は1病院につき22,000千円 【事業の成果】 令和2年度 14,364千円 鳥取生協病院 14,364千円 令和3年度 6,556千円 鳥取生協病院 3,423千円、鳥取赤十字病院 3,057千円 令和4年度 10,611千円 鳥取生協病院 2,406千円、鳥取赤十字病院 8,205千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、救急医療体制を整え、市民サービスの向上に努める。		
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	保健衛生総務費					
(単位：千円)						
当初予算額	0					
補正予算額	10,623					
予算流・充用額	0					
最終予算額	10,623					
本年度決算額	10,611					
区 分	決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金 7,074		分担金 0			
	地方債 0		負担金 0			
	その他 0		使用料 0			
	一般財源 3,537		手数料 0			
	計 10,611		財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
(参考)				評価結果		
前年度決算額		6,556		救急医療に必要な機器の更新ができ、市民サービスの向上に寄与した。		

保008		項 目 名		公的病院等不採算医療支援事業補助金	
主要な施策		公的病院等不採算医療支援事業費		ページ	38
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531 【 1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P111(健保006) 【事業の概要】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。 (内容) ・ 補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・ 算出基礎：(救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2 【事業の成果】 令和2年度 21,541千円 (鳥取赤十字病院) 令和3年度 21,541千円 (鳥取赤十字病院) 令和4年度 21,541千円 (鳥取赤十字病院) 【今後の課題・方向性】 特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら事業を継続する。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	21,541				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	21,541				
本年度決算額	21,541				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	21,541				
計	21,541				
(参考)					
前年度決算額	21,541				
評価結果	特別交付税制度を活用し、鳥取赤十字病院が実施する不採算部門（救急医療等）に助成することで地域医療の確保、維持に努めることができた。				

保009		項 目 名		自死対策強化事業費	
主要な施策		自死対策強化事業費		ページ	38
年度		R4		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費			事業の概要 【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616 【1 1 次総の施策体系】1301 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P112(健保007) 【事業の概要】 主に若年層及び働き盛り世代のメンタルヘルスに関する知識の普及と心の健康に関する相談体制を整備し、自死予防を図る。 【事業の成果】 ・心の健康、自死予防に関する普及啓発：自殺予防週間や自殺対策強化月間等の機会を通して、パネル展示、チラシや啓発物の配布、ホームページや市報に掲載。 ・ゲートキーパー研修：2回 54人 ・こころの体温計：アクセス数20,015件(うち若年層：2,760件) ・心の健康相談件数：令和2年度 訪問(延)382、面接(延)161、電話(延)936 令和3年度 訪問(延)282、面接(延)115、電話(延)864 令和4年度 訪問(延)412、面接(延)518、電話(延)1,520 令和2年度 625千円 ※「第2期のち支える鳥取市自死対策推進計画」を策定 令和3年度 604千円 令和4年度 546千円 【今後の課題・方向性】 令和5年度は、他部署との連携、大学祭等の様々な機会をとらえ啓発を企画・実施する。	
(単位：千円)					
当初予算額	570				
補正予算額	57				
予算流・充用額	0				
最終予算額	627				
本年度決算額		546			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	260			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	286			
	計	546			
(参考)				評価結果 パネル展や研修会等を通して、心の健康、自死予防に関する普及啓発を行い、正しい知識や相談窓口の普及啓発を図った。令和4年自死者数と自殺死亡率は令和3年と比べて減少した。	
前年度決算額		604			

保010		項 目 名		A類疾病予防接種費	
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640			
款		【11次総の施策体系】1302			
項		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P112(健保008)			
目		【事業の概要】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び関連法令に基づき医療機関での個別接種によって予防接種を実施する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 主な定期予防接種実施件数			
当初予算額		628,299		[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度]	
補正予算額		△ 148,945		ロタ 1,270件 2,902件 2,841件	
予算流・充用額		0		四種混合 5,560件 5,158件 4,929件	
最終予算額		479,354		MR1期 1,376件 1,274件 1,231件	
本年度決算額		454,351		MR2期 1,535件 1,528件 1,387件	
区 分		決算額		日本脳炎 6,929件 3,588件 7,317件	
国・県支出金		3,329		H P V (通常) 183件 796件 1,179件	
地方債		0		H P V (キャッチアップ) — — 1,322件	
その他		0		風しん第5期 832件 484件 281件	
一般財源		451,022		令和2年度 444,826千円	
計		454,351		令和3年度 402,374千円	
				令和4年度 454,351千円	
財源内訳		その他財源の内訳		【今後の課題・方向性】 予防接種法に基づき、適正に実施する。	
		分担金 0		予防接種法に基づき、鳥取市が行うべき予防接種が円滑に実施されるよう、継続して業務を行う。	
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		402,374			

保011		項 目 名		感染症対策推進事業費	
主要な施策		感染症予防費		ページ	39
年度		R4		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課 事業の概要 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P113(健保009) 6月補正 P 41(健保001) 9月補正 P 24(健保001) 12月補正 P 34(健保002) 【事業の概要】 感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・感染症発生時の危機管理体制整備 ・感染症患者の医療費公費負担 ・特定感染症等の検査 令和2年度 6,400千円 令和3年度 764,970千円（新型コロナウイルス感染症行政検査実施業務による増） 令和4年度 1,043,601千円（ ” ” ） 【今後の課題・方向性】 今後とも、感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。 ※その他財源の寄付金は、衛生費寄附金 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位：千円)					
当初予算額		327,302			
補正予算額		1,007,850			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,335,152			
本年度決算額		1,043,601			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	543,525			
	地方債	0			
	その他	304,229			
	一般財源	195,847			
	計	1,043,601			
（参考）					
前年度決算額		764,970			
評価結果	感染症発生時の危機管理体制を整備し、疫学調査、医療機関及び宿泊療養施設等への療養調整、接触者等への検査対応等全数対応したことで、適切な予防活動を実施した。				

保012		項 目 名		保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		感染症予防費		ページ	39
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		318,759			
予算流・充用額		0			
最終予算額		318,759			
本年度決算額		299,199			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	234,553			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	64,646			
	計	299,199			
	計	299,199			
(参考)					
前年度決算額		0			

事業の概要	
【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533	
【11次総の施策体系】1302	
【予算計上の経過】	
予算事業別概要目次：5月臨時補正 P10(健保001)	
9月補正 P24(健保002)	
9月追加補正 P11(健保001)	
【事業の概要】	
保健所の体制確保を維持し、管轄する地域住民の健康を守るため、第7波以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、保健所職員でなければ対応が困難な業務以外を外部委託等に移行し、保健所機能の維持を図る。	
【事業の成果】	
《コロナ・物価高騰対策》	
・患者移送業務	
・在宅療養者に対する物品配達業務	
・コンタクトセンターの設置・運営	
・積極的疫学調査、健康観察業務、PCR検査予約業務等	
令和4年度 299,199千円（新規事業）	
【今後の課題・方向性】	
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類移行後も、受診及び体調不良時の相談等を実施し、住民の健康を守る。	

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

評価結果	新型コロナウイルス感染症が感染拡大した際、保健所職員でなければ対応が困難な業務以外を外部委託していたことで、保健所機能が維持でき、管轄する住民の健康を守ることに繋がった。

保013		項 目 名		健康被害対策事業負担金	
主要な施策			予防接種事故対策費		ページ39
年度		R4		所 属 名	
会計名		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 予防接種法第15条（予防接種による健康被害の救済措置）、同法施行令に基づき、予防接種健康被害救済給付制度として医療費等を支給する。 【事業の成果】 予防接種健康被害救済給付制度として障害年金、医療手当、医療費を支給した。 令和2年度 8,216千円 対象者 2名 令和3年度 8,306千円 対象者 4名 （うち新型コロナウイルスワクチン接種 138千円 2名）《コロナ・物価高騰対策》 令和4年度 8,321千円 対象者 4名 （うち新型コロナウイルスワクチン接種 165千円 2名）《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 予防接種による健康被害に対し、引き続き救済を行う。			
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 予防費					
(単位：千円)					
当初予算額9,202					
補正予算額6					
予算流・充用額0					
最終予算額9,208					
本年度決算額8,321					
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,278			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,043			
	計	8,321			
(参考)		評価結果		予防接種による健康被害に対し、引き続き救済を行う。	
前年度決算額		8,306			

保014		項 目 名		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	
主要な施策		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位：千円)					
当初予算額		568,108			
補正予算額		800,635			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,368,743			
本年度決算額		864,027			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	842,270			
	地方債	0			
	その他	770			
	一般財源	20,987			
	計	864,027			
(参考)					
前年度決算額		375,858			
評価結果		希望する市民へ円滑に新型コロナワクチン接種が実施できるよう、引き続き必要な体制を確保していく。			
事業の概要					
【問合せ先】保健医療課新型コロナワクチン接種対策室 0857-30-8534					
【11次総の施策体系】1302					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P113（健保010） 4月追加補正P9（健保001） 5月追加補正P10（健保002） 9月追加補正P11（健保002）					
【事業の概要】 国の方針に基づき特例臨時接種の実施期間が延長され、初回接種及び追加接種を継続して実施するほか、新たに開始されたオミクロン株対応ワクチン接種など円滑に実施するため、必要な体制を確保する。					
【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 初回接種、追加接種（3～5回目）、小児接種（1～3回目）、乳幼児接種（1～3回目）に必要な体制を確保し、接種を希望される市民への円滑な接種を実施した。 令和2年度実績 8,107千円 令和3年度実績 375,858千円（延べ接種回数（初回・追加含む）：326,028回） 令和4年度実績 864,027千円（国返還金20,987千円含む） （延べ接種回数（初回・追加含む）：214,296回） （翌年度繰越額 413,211千円）					
【今後の課題・方向性】 希望する市民へ円滑に新型コロナワクチン接種が実施できるよう、引き続き必要な体制を確保していく。 ※その他財源の諸収入は、ワクチン接種費用国保連負担金（住登外者接種分）					

保015	項 目 名	市立病院事業会計へ繰出	
主要な施策	市立病院事業会計へ繰出	ページ	40
所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
年度	R4	事業の概要	
会計名	【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531		
一般会計	【 1 1 次総の施策体系】1302		
款 衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P42(健保002)		
項 他会計繰出	【事業の概要】 地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき、開設者が負担すべき経費を繰出し、経営基盤の強化を図る。		
目 市立病院事業会計へ繰出	【事業の成果】 令和2年度実績 1,363,948千円 令和3年度実績 1,394,403千円 令和4年度実績 1,303,194千円		
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら経営の健全化を促進していく。		
当初予算額	1,348,471	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
補正予算額	1,720		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,350,191	その他財源の内訳	
本年度決算額	1,303,194	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	22,640
		贈収入	0
		その他	0
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	1,932	
	地方債	0	
	その他	22,640	
	一般財源	1,278,622	
	計	1,303,194	
(参考)	評価結果		
前年度決算額	1,394,403	開設者が負担すべき経費を繰出し、経営基盤の強化を図ることができた。	

保016	項 目 名	市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策	市立病院事業会計へ繰出	ページ	40
所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
年度	R4	事業の概要	
会計名	【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531		
一般会計	【 1 1 次総の施策体系】1302		
款 衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P42(健保003)		
項 他会計繰出	【事業の概要】 国のデジタル田園都市国家構想に呼応し、市立病院がオンライン予約等システムを整備するための必要経費を繰り出す。		
目 市立病院事業会計へ繰出	【事業の成果】 「コロナ・物価高騰対策」 令和4年度実績 75,963千円		
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 開設者が負担すべき経費を見極めながら、市立病院の経営の健全化を促進していく。		
当初予算額	0	その他財源の内訳	
補正予算額	82,131	分担金	0
予算流・充用額	0	負担金	0
最終予算額	82,131	使用料	0
本年度決算額	75,963	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	69,713	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,250	
	計	75,963	
(参考)	評価結果		
前年度決算額	0	国のデジタル田園都市国家構想に呼応し、市立病院への繰出を実施することで、オンライン予約等システム構築がなされ、地域医療支援病院としての充実に寄与した。	

保017		項 目 名		小児慢性特定疾病対策等事業費	
主要な施策		小児慢性特定疾病対策等事業費		ページ	36
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	61,634				
補正予算額	1,095				
予算流・充用額	6				
最終予算額	62,735				
		その他財源の内訳		【事業の成果】 医療費・交通費助成による経済的負担の軽減、自立支援事業による相談対応等を実施。 令和2年度 受給者数 (R3.3末) 227名 (市196名、4町31名) 令和3年度 受給者数 (R4.3末) 214名 (市184名、4町30名) 令和4年度 受給者数 (R5.3末) 224名 (市197名、4町27名) 県外受診交通費助成 (R5.3末) 63件 (市58件、4町5件) 【今後の課題・方向性】 医療の進歩によって一人あたりの医療費は増加傾向にあり、本事業対象者及び家族の経済的負担の軽減、児童の健全育成を図るためにも必要な事業である。また、自立支援事業については、ニーズを把握して関係機関と連携を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
本年度決算額		60,668			
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	26,038			
	地方債	0			
	その他	7,720			
	一般財源	26,910			
	計	60,668			
(参考)					
前年度決算額	66,505		評価結果	引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、患児家庭のニーズ等を把握し、一助となるよう事業を実施する。	

保018		項 目 名		施設管理費	
主要な施策		施設管理費		ページ	38
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【11次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P114(健保012) 12月補正 P 35(健保003) 【事業の概要】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の復興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域に保健センターを、国府地域と鳥取地域の一部市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。 【事業の成果】 各保健センター、鳥取東保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図った。 健康づくり事業に係る寄附金により、血管年齢測定器等物品の購入 《コロナ・物価高騰対策》 令和2年度 64,646千円 令和3年度 81,041千円 令和4年度 61,897千円 【今後の課題・方向性】 今後も市民の利用状況を見ながら、保健事業を実施するにふさわしい環境を維持できるよう管理に努めるとともに、コスト削減を図る。 ※その他財源の使用料は、施設使用料、電話使用料 ※その他財源の寄付金は、健康づくり事業にかかる寄附金 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		55,770			
補正予算額		8,639			
予算流・充用額		0			
最終予算額		64,409			
本年度決算額		61,897			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,254			
	地方債	0			
	その他	8,993			
	一般財源	48,650			
	計	61,897			
(参考)					
前年度決算額		81,041			
評価結果		ファシリティマネジメントの観点から施設の利活用について検討しつつ、引き続き適切な維持管理に努める。			

保019		項 目 名		健康診査費																																					
主要な施策		健康増進事業費		ページ	38																																				
年度		R4		事業の概要																																					
会計名																																									
一般会計																																									
款	衛生費																																								
項	保健衛生費																																								
目	健康対策費			【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P115(健保013) 【事業の概要】 健康増進法に基づく各種健康診査を実施し、健康意識の向上、生活習慣改善、疾病の早期発見・早期治療を図る。 【事業の成果】 実施したがん検診及び受診率（69歳以下）、健康診査等受診者数 <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>胃がん検診</td><td>30.8%</td><td>31.4%</td><td>35.5%</td></tr><tr><td>肺がん検診</td><td>30.9%</td><td>31.0%</td><td>34.4%</td></tr><tr><td>大腸がん検診</td><td>32.6%</td><td>33.5%</td><td>37.1%</td></tr><tr><td>乳がん検診</td><td>59.8%</td><td>58.6%</td><td>61.1%</td></tr><tr><td>子宮がん検診</td><td>52.6%</td><td>49.5%</td><td>71.3%</td></tr></table> * 乳がん・子宮がんは2年に1回の受診率 <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>高齢者健康診査</td><td>5,762人</td><td>5,569人</td><td>5,636人</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス検査</td><td>1,328人</td><td>1,310人</td><td>1,189人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 胃がん・肺がん・大腸がん検診の受診者数が低下しており、50～70歳代が減少傾向である。働き盛り世代、退職後に継続して検診が受診できるような啓発等の働きかけが必要である。 ※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金			令和2年度	令和3年度	令和4年度	胃がん検診	30.8%	31.4%	35.5%	肺がん検診	30.9%	31.0%	34.4%	大腸がん検診	32.6%	33.5%	37.1%	乳がん検診	59.8%	58.6%	61.1%	子宮がん検診	52.6%	49.5%	71.3%		令和2年度	令和3年度	令和4年度	高齢者健康診査	5,762人	5,569人	5,636人	肝炎ウイルス検査	1,328人	1,310人	1,189人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																						
胃がん検診	30.8%	31.4%	35.5%																																						
肺がん検診	30.9%	31.0%	34.4%																																						
大腸がん検診	32.6%	33.5%	37.1%																																						
乳がん検診	59.8%	58.6%	61.1%																																						
子宮がん検診	52.6%	49.5%	71.3%																																						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																						
高齢者健康診査	5,762人	5,569人	5,636人																																						
肝炎ウイルス検査	1,328人	1,310人	1,189人																																						
(単位：千円)																																									
当初予算額	431,129																																								
補正予算額	152																																								
予算流・充用額	152																																								
最終予算額	431,433																																								
本年度決算額		424,811																																							
区 分		決算額																																							
財源内訳	国・県支出金	11,309																																							
	地方債	0																																							
	その他	46,761																																							
	一般財源	366,741																																							
	計	424,811																																							
(参考)																																									
前年度決算額		431,176																																							
評価結果	がんは本市の死亡原因の第1位であり、死因の約3割を占めている。各種健康診査及び精密検査の受診率向上を図ることで疾病の早期発見・早期治療に努める。																																								

保020		項 目 名		健康教育・健康相談・訪問指導事業費	
主要な施策		健康増進事業費		ページ	38
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,409			
補正予算額		133			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,542			
本年度決算額		11,343			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	797			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,546			
	計	11,343			
(参考)					
前年度決算額		10,956			

事業の概要	
【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581	
【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P115(健保014)	
【事業の概要】 生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援するため、健康教育・健康相談・訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行う。	
【事業の成果】 健康教育、健康相談、訪問指導を実施 【教育】健康に関する知識の普及・啓発(343回 延4,783人) 【相談】個別相談による住民の健康不安の解消、健康づくりへの助言(216回 延2,714人) 【訪問】看護師・保健師・栄養士の家庭訪問による支援(延586人)	
	決算額 健康教育 健康相談 訪問指導
令和2年度	10,418千円 271回 167回 442人
令和3年度	10,956千円 254回 169回 436人
令和4年度	11,343千円 343回 216回 586人
【今後の課題・方向性】 特定健診の結果で、生活習慣病の改善が必要な者を対象に保健指導を実施する。また、地域においても生活習慣病予防や健康づくりの意識を醸成することが必要である。	

評価結果	糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在のわが国における死亡や要介護状態の主な原因の一つとなるなど、本市においてもその対策が急務である。特定保健指導対象以外の者についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することで、健康づくりを支援する。

保021	項 目 名	栄養改善指導事業費	
主要な施策	食育活動等推進事業費	ページ	38
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582		
款 衛生費	【 1 1 次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】		
目 健康対策費	予算事業別概要目次：当初予算 P116(健保015)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 4,705	中核市移行に伴い移譲された保健所業務の円滑な執行により住民の健康保持、増進を図る。		
補正予算額 △ 2,082	(1) 健康増進法に基づく特定給食施設等指導		
	(2) 健康増進法に基づく栄養改善事業		
	(3) 健康増進法に基づく健康栄養調査業務		
	(4) 健康増進法及び食品表示法に基づく食品表示の指導業務		
予算流・充用額 16	【事業の成果】		
最終予算額 2,639	決算額 健康栄養調査 特定給食施設指導・助言		
	令和2年度 146千円 国民及び県民 中止 146施設		
	令和3年度 2,025千円 国民及び県民 4地区内定後中止 148施設		
	令和4年度 1,827千円 国民・該当なし 県民・4地区実施 149施設		
本年度決算額 1,827	【今後の課題・方向性】		
	引き続き各栄養改善事業等の充実を図り、住民の安心、安全な生活につながる取組となるよう事業を実施する。		
区 分 決算額	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
財源内訳	その他の財源の内訳		
国・県支出金 0	分担金 0		
地方債 0	負担金 0		
その他 1,827	使用料 0		
一般財源 0	手数料 0		
計 1,827	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 1,827		
	その他 0		
(参考)	評価結果		
前年度決算額 2,025	特定給食施設等に対し指導・助言を行うとともに実務者研修会を開催することで利用者等へのより安心、安全な給食を提供することにつながる。		

保022	項 目 名	母子保健訪問指導事業費	
主要な施策	母子保健訪問指導事業費	ページ	38
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【 1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】		
目 母子保健費	予算事業別概要目次：当初予算 P116(健保016)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 3,973	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を実施する。		
補正予算額 228	【事業の成果】		
	新生児訪問指導の訪問率 97.6%		
予算流・充用額 99	令和2年度 決算額：4,181千円 訪問件数：産婦1,435人、新生児1,404人		
最終予算額 4,300	令和3年度 決算額：4,426千円 訪問件数：産婦1,304人、新生児1,310人		
	令和4年度 決算額：4,269千円 訪問件数：産婦1,290人、新生児1,290人		
本年度決算額 4,269	【今後の課題・方向性】		
	子育てに関する不安などの相談等に応じ、母子が孤立せず安心して子育てができるよう今後も継続して支援していく。訪問できない場合は、状況把握に努めている。		
区 分 決算額	その他の財源の内訳		
財源内訳	分担金 0		
国・県支出金 2,784	負担金 0		
地方債 0	使用料 0		
その他 0	手数料 0		
一般財源 1,485	財産収入 0		
計 4,269	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果		
前年度決算額 4,426	孤立せず安心して子育てができるよう支援している。訪問できない場合は、状況把握に努めている。		

保023		項 目 名		妊婦健康診査費	
主要な施策		妊産婦健康診査費		ページ	38
年度		R4		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
一般会計				事業の概要	
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)				【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584	
当初予算額		132,127		【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
補正予算額		23		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P117(健保017)	
予算流・充用額		△ 864		【事業の概要】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のため、妊婦健康診査費用の一部を助成する。	
最終予算額		131,286		【事業の成果】 妊婦健康診査費用の一部助成の実施	
本年度決算額		125,766		妊婦一般健診（延） 多胎妊婦健診（延）	
区 分		決算額		令和2年度 131,682千円 18,099人 5人	
財源内訳	国・県支出金	0		令和3年度 126,270千円 17,385人 0人	
	地方債	0		令和4年度 125,766千円 17,294人 2人	
	その他	0		【今後の課題・方向性】	
	一般財源	125,766		健診にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けることにより、安全に出産を迎えることができるよう、継続して一部助成を実施する。	
	計	125,766			
（参考）		前年度決算額		126,270	
評価結果		健診にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けることにより、安全に出産を迎えることができる。			

保024		項 目 名		産後健康診査費	
主要な施策		妊産婦健康診査費		ページ	38
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584	
款	衛生費		【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)		
項	保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P117(健保018)		
目	母子保健費		【事業の概要】 産後初期の母子の支援強化と、産後うつ及び新生児虐待の予防を図るため、出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成する。		
(単位：千円)			【事業の成果】 産後健康診査費用の一部助成の実施 ・産後2週間健診、4週間健診		
当初予算額		12,031		決算額 受診者（延） 県外	
補正予算額		411		令和2年度 2,204人 62人	
予算流・充用額		766		令和3年度 2,206人 46人	
最終予算額		13,208		令和4年度 2,439人 73人	
本年度決算額		13,184		【今後の課題・方向性】 今後も継続して、産後初期の段階の母子の支援強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。	
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	5,887			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,297			
	計	13,184			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		11,361		産婦の心身の状態を早期に把握し、必要な支援を行うことで、安全に子育てをすることができる。	

保025		項 目 名		育児等健康支援事業費	
主要な施策		育児等健康支援事業費		ページ	38
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】親子保健係 0857-30-8585			
款	衛生費	【 1 1 次総の施策体系】1101			
項	保健衛生費	【予算計上の経過】当初予算 P118(健保019)			
目	母子保健費	【事業の概要】 母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気がかりな子どもやその保護者、育児不安を持つ保護者に対し、相談の場や子どもとのふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額	1,357	決算額 幼児学級 地区健康教育 母子栄養食品支給			
補正予算額	0	(延) (延) 妊婦 乳児			
		令和2年度 1,147千円 21回(119組) 114回(1,658人) 8人 0人			
		令和3年度 816千円 16回(82組) 98回(1,385人) 1人 0人			
		令和4年度 1,076千円 23回(112組) 141回(1,764人) 10人 0人			
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 育児不安を軽減し、健やかな親子関係を築くため継続実施する。			
最終予算額	1,357	その他の財源の内訳			
		分担金 0			
本年度決算額	1,076	負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
区 分	決算額	財産収入 0			
財源内訳	国・県支出金 384	寄付金 0			
	地方債 0	繰入金 0			
	その他 0	贈収入 0			
	一般財源 692	その他 0			
	計 1,076				
(参考)		評価結果			
前年度決算額	816	母子の健康保持・増進と愛着形成及び健やかな発達を促し、育児不安の軽減を図った。今後も継続して実施する。			

保026		項 目 名		子育て世代包括支援センター運営費																			
主要な施策		子育て世代包括支援センター事業費		ページ		39																	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【 1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P118(健保020) 【事業の概要】 子育て世代包括支援センター「こそだてらす」において、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行う。 【事業の成果】 子育て世代包括支援センターの運営 ・全妊婦相談の実施 100% <table><tr><td></td><td>決算額</td><td>産後サロン</td><td>妊婦教室</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>3,623千円</td><td>11回(延292組)</td><td>2回(延13人)</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>3,788千円</td><td>19回(延243組)</td><td>21回(延91人)</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>3,832千円</td><td>12回(延314組)</td><td>18回(延78人)</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 妊婦本人が来所しない場合には、後日電話での相談を実施している。妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行い、孤立を防ぎ安心して子育てできるよう継続して支援していく。					決算額	産後サロン	妊婦教室	令和2年度	3,623千円	11回(延292組)	2回(延13人)	令和3年度	3,788千円	19回(延243組)	21回(延91人)	令和4年度	3,832千円	12回(延314組)	18回(延78人)
	決算額	産後サロン	妊婦教室																				
令和2年度	3,623千円	11回(延292組)	2回(延13人)																				
令和3年度	3,788千円	19回(延243組)	21回(延91人)																				
令和4年度	3,832千円	12回(延314組)	18回(延78人)																				
会計名																							
一般会計																							
款	衛生費																						
項	保健衛生費																						
目	母子保健費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	3,815																						
補正予算額	52																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	3,867																						
本年度決算額	3,832																						
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	3,257																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	575																					
	計	3,832																					
(参考)																							
前年度決算額	3,788																						
評価結果	妊娠期から安心して子育てに迎えられるよう情報を提供。妊婦同士の交流を通して悩みや不安の軽減を図った。産後も母子の孤立を防ぐため交流する場を設けることで、子育ての悩みの共有し不安の軽減につながっている。母子健康手帳交付時に妊婦本人が来所しない場合には、後日面談(対面、電話)を実施し、妊娠期から安心して出産を迎えられるよう努めている。																						

保027		項 目 名		不妊治療費等支援事業費																									
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	39																								
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P119(健保021) 【事業の概要】 人工授精・体外受精・顕微授精等は令和4年度から保険適用となったが、一部保険適用外の治療等があることから、新たな県助成制度に加え市追加助成を行うことより、子どもを望む者への支援を行う。 【事業の成果】 (実績(東部1市4町)) <table><tr><td></td><td>特定不妊(国)</td><td>特定不妊(県)</td><td>人工授精</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>466件／93,461千円</td><td>77件／6,174千円</td><td>154件／4,120千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>627件／134,736千円</td><td>90件／8,908千円</td><td>166件／4,462千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(旧制度)※</td><td>104件／20,357千円</td><td>81件／4,703千円</td><td>20件／325千円</td></tr><tr><td>(新制度)※</td><td></td><td>121件／5,565千円</td><td></td></tr></table> ※旧制度…令和4年3月31日までに治療が開始され、令和4年度中に治療を終えたもの(保険適用前) 新制度…令和4年4月1日以降に治療(先進医療・自費診療)が開始され、令和4年度中に治療を終えたもの(保険適用後) 【今後の課題・方向性】 不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む者への支援を行う。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			特定不妊(国)	特定不妊(県)	人工授精	令和2年度	466件／93,461千円	77件／6,174千円	154件／4,120千円	令和3年度	627件／134,736千円	90件／8,908千円	166件／4,462千円	令和4年度				(旧制度)※	104件／20,357千円	81件／4,703千円	20件／325千円	(新制度)※		121件／5,565千円	
	特定不妊(国)	特定不妊(県)	人工授精																										
令和2年度	466件／93,461千円	77件／6,174千円	154件／4,120千円																										
令和3年度	627件／134,736千円	90件／8,908千円	166件／4,462千円																										
令和4年度																													
(旧制度)※	104件／20,357千円	81件／4,703千円	20件／325千円																										
(新制度)※		121件／5,565千円																											
会計名																													
一般会計																													
款	衛生費																												
項	保健衛生費																												
目	母子保健費																												
(単位：千円)																													
当初予算額	96,407																												
補正予算額	△ 30,294																												
予算流・充用額		△ 158																											
最終予算額		65,955																											
本年度決算額		33,325																											
区分		決算額																											
財源内訳	国・県支出金	12,565																											
	地方債	0																											
	その他	12,954																											
	一般財源	7,806																											
	計	33,325																											
(参考)																													
前年度決算額		150,441																											
評価結果		子どもを望む者への経済的負担の軽減を図り、治療を行う一助となっている。																											

保028		項 目 名		希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
事業の概要		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課			
会計名		【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)			
款 衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P119(健保022)			
項 保健衛生費		【事業の概要】 子どもを望む夫婦等が早期に不妊検査を受け、必要な場合に速やかに治療を開始できるよう、不妊検査費用の一部を助成する。			
目 母子保健費		【事業の成果】 不妊検査費助成金（実績（東部 1 市 4 町）） 令和 2 年度 40件 750千円 令和 3 年度 59件 1,225千円 令和 4 年度 57件 1,397千円			
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 不妊検査は早期に原因や必要な情報を得ることで、子どもを望む者への支援を行う。			
当初予算額		956			
補正予算額		289			
予算流・充用額		159			
最終予算額		1,404		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 1,401 その他 0	
本年度決算額		1,402			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 0			
		地方債 0			
		その他 1,401			
		一般財源 1			
		計 1,402			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		1,228			
		不妊検査により早期に原因や必要な情報を得て、治療の選択を行うことができる。			

保029		項 目 名		特定不妊治療助成事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P120(健保023) 【事業の概要】 保険適用とならない特定不妊治療費の一部を助成する。 【事業の成果】 特定不妊治療に要した費用の追加助成の実施 令和2年度 16,834千円 実233名 (延466件) 令和3年度 20,417千円 実275名 (延590件) 令和4年度 7,297千円 実128名 (延177件) 【今後の課題・方向性】 生殖補助医療（体外受精・顕微授精）は令和4年度から保険適用となったが、一部保険適用外の治療等があることから、新たな県助成制度に加え市追加助成を行うことにより、子どもを望む方への支援を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額		36,625			
補正予算額		△ 19,750			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,875			
本年度決算額		7,297			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	6,522			
	一般財源	775			
	計	7,297			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		6,522			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		20,417			
評価結果		子どもを望む方への不妊治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となっている。			

保030		項 目 名		一般不妊治療助成事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P120(健保024) 【事業の概要】 保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成する。 【事業の成果】 人工授精に要した費用の追加助成の実施 令和2年度 895千円 実115名(延130件) 令和3年度 852千円 実112名(延131件) 令和4年度 404千円 実 61名(延 61件) 【今後の課題・方向性】 令和4年度から人工授精費用が保険適用となったため、令和5年度から事業廃止。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額	320				
補正予算額	85				
予算流・充用額	0				
最終予算額	405				
本年度決算額	404				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
国・県支出金	0	分担金	0		
地方債	0	負担金	0		
その他	0	使用料	0		
一般財源	404	手数料	0		
計	404	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額	852	令和4年2月から3月に人工授精費助成(県制度)の交付決定を受けた者へ追加助成を実施し、不妊治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となる。(人工授精は令和4年度から保険適用となったため、県助成制度廃止に伴い、市追加助成制度も廃止となった。)			

保031		項 目 名		不育症検査費等助成事業費																	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	39																
年度		R4		所 属 名																	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P121(健保025) 【事業の概要】 不育治療の経済的な負担を軽減するため、保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成する。 【事業の成果】 不育症の検査及び治療に要した費用の助成の実施 <table><tr><td></td><td>決算額</td><td>市制度</td><td>国制度</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>39千円</td><td>実 2名(延 2件)</td><td>—</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>42千円</td><td>実 4名(延 4件)</td><td>71千円 実 2名(延 2件)</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>156千円</td><td>実 9名(延 9件)</td><td>—</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 不育症検査のうち、国助成制度の対象であった絨毛染色体検査は令和4年度から保険適用となった。保険適用外の不育症検査及び治療については、本市独自の助成制度で支援を行う。			決算額	市制度	国制度	令和2年度	39千円	実 2名(延 2件)	—	令和3年度	42千円	実 4名(延 4件)	71千円 実 2名(延 2件)	令和4年度	156千円	実 9名(延 9件)	—
	決算額	市制度	国制度																		
令和2年度	39千円	実 2名(延 2件)	—																		
令和3年度	42千円	実 4名(延 4件)	71千円 実 2名(延 2件)																		
令和4年度	156千円	実 9名(延 9件)	—																		
款	衛生費																				
項	保健衛生費																				
目	母子保健費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	200																				
補正予算額	15																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	215	その他財源の内訳																			
本年度決算額	156	分担金	0																		
		負担金	0																		
		使用料	0																		
		手数料	0																		
		財産収入	0																		
		寄付金	0																		
		繰入金	0																		
		贈収入	0																		
		その他	0																		
区 分	決算額																				
財源内訳																					
国・県支出金	71																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	85																				
計	156																				
(参考)		評価結果																			
前年度決算額	113	不育検査及び治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となる。																			

保032		項 目 名		健やかな妊娠・出産のための応援事業費				
主要な施策		健やかな妊娠・出産のための応援事業費			ページ		39	
年度		R4						
会計名								
一般会計								
款		衛生費						
項		保健衛生費						
目		母子保健費						
(単位：千円)								
当初予算額		1,028						
補正予算額		373						
予算流・充用額		0						
最終予算額		1,401						
本年度決算額		1,047						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	472						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	575						
	計	1,047						
その他財源の内訳								
分担金		0						
負担金		0						
使用料		0						
手数料		0						
財産収入		0						
寄付金		0						
繰入金		0						
贈収入		0						
その他		0						
事業の概要								
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584								
【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)								
【予算計上の経過】								
予算事業別概要目次：当初予算 P121(健保026)								
【事業の概要】								
不妊専門相談センター（県立中央病院に設置）を県と共同で運営することで、不妊や不育症の悩みを相談できる体制を確保し、健康の保持・増進につなげる。								
【事業の成果】								
鳥取県東部不妊専門相談センターはぐてらすの共同運営								
令和2年度 委託費961千円（市負担分） 相談件数 延700件								
令和3年度 委託費897千円（市負担分） 相談件数 延617件								
令和4年度 委託費943千円（市負担分） 相談件数 延619件								
【今後の課題・方向性】								
晩婚化等の要因から不妊治療を行う者は増加しており、専門的な知識で対応できる不妊専門相談センターは必要な場所となっている。継続して不妊専門相談センターを運営していく。								
(参考)								
前年度決算額		898						
評価結果		不妊や不育症などの悩みを気軽に相談できる体制を引き続き確保していく。						

保033		項 目 名		2歳児歯科健診事業費	
主要な施策		母子歯科保健事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P91(健保027) 【事業の概要】 1 歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから東部歯科医師会と協議し、平成11年1月から実施。2 歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯みがきの生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診、フッ化物塗布、歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。 【事業の成果】 令和2年度 1,540千円 受診者数 1,280人 令和3年度 1,837千円 受診人数 1,198人 令和4年度 1,764千円 受診人数 1,185人 【今後の課題・方向性】 2 歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。 今後も未受診勧奨を行い受診率の向上を図る。	
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,074				
補正予算額	0				
予算流・充用額	7				
最終予算額	2,081				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	2		
		その他	0		
(参考)		評価結果	2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する		
前年度決算額		1,837			

保034		項 目 名		子育て支援アプリ活用推進事業費			
主要な施策		子育て支援アプリ活用推進事業費			ページ	39	
年度		R4		所 属 名			
				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584			
款		衛生費		【111次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)			
項		保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P122(健保028)			
目		母子保健費		【事業の概要】 子育て中の家族を支援するため、「子育て支援アプリ」を活用した子育てに関する情報提供やオンライン相談の導入により、子育て支援サービスの充実を図る。			
(単位：千円)				【事業の成果】 子育て支援アプリの運用 決算額 アプリ登録者数 オンライン相談 令和3年度： 324千円 211件 3人 令和4年度： 776千円 1,023件 1人			
当初予算額		1,655		【今後の課題・方向性】 子育て支援アプリ内の情報の充実を図るとともに、オンライン相談を継続実施することで、切れ目のない子育て支援を行う。			
補正予算額		△ 510					
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,145		その他財源の内訳			
本年度決算額		776		分担金 0			
区 分		決算額		負担金 0			
国・県支出金		371		使用料 0			
地方債		0		手数料 0			
その他		0		財産収入 0			
一般財源		405		寄付金 0			
計		776		繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
(参考)				評価結果			
前年度決算額		324		妊娠・出産・子育てに関する情報発信を行い、子育て支援サービスの充実を図ることができた。また、対面相談・電話相談以外に保健師・助産師・栄養士によるオンライン相談を行うことで、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる。			

保035		項 目 名		出産・子育て応援交付金事業費	
主要な施策		出産・子育て応援交付金事業費		ページ	39
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P36 (健保005) 【事業の概要】 総合経済対策として国が2022年度第2次補正予算において本交付金を創設。妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に市が寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続した情報発信を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として出産子育て応援交付金を支給する。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ①伴走型相談支援 1,624千円 (令和4年度新規事業) ②出産子育て応援給付金 140,500千円 (令和4年度新規事業) (内訳) 出産応援給付金 (～R5.3) …1,787人 子育て応援給付金 (～R5.3) …1,023人 【今後の課題・方向性】 今後も全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう相談に応じ、必要な支援につないでいく。また、継続して出産・子育てにかかる費用の経済的支援を行う。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		243,208			
予算流・充用額		0			
最終予算額		243,208			
本年度決算額		142,124			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	141,607		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	517		使用料	0
	計	142,124		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	妊娠期から出産・子育てまで、一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型支援と妊婦や子育て世帯への経済的支援を行う。

保036		項 目 名		野良猫不妊・去勢手術費補助金	
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	39
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P25(健保004) 【事業の概要】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情及び負傷により保護した所有者のいない猫の死亡数減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。その対策の1つとして、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助することで、不妊去勢手術の取り組みを促進させる。 【事業の成果】 猫の不妊去勢手術に要した費用を補助 令和2年度 1,517千円 166頭 令和3年度 673千円 70頭 令和4年度 1,184千円 126頭 【今後の課題・方向性】 本事業と地域猫活動等支援事業を併せて実施することで、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の生活環境の保全を図り、やむを得ず殺処分される猫を減らしていく。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位：千円)					
当初予算額	500				
補正予算額	1,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,500				
本年度決算額		1,184			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,184			
	計	1,184			
(参考)					
前年度決算額		673			
評価結果	動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づく、猫のみだりな繁殖・増加を抑制する対策として、不妊去勢手術に要した費用を補助することで、飼い主のいない猫の繁殖の抑制に繋がった。				

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	

保037		項 目 名		動物愛護管理推進事業費	
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課					
事業の概要		【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P123(健保029) 【事業の概要】 命を大切に、動物と共生する社会を実現するため、動物の適正飼養を推進するとともに、保護収容動物の返還・譲渡を推進する。 【事業の成果】 返還・譲渡の推進（下表）、YouTubeを活用した情報発信（4件）			
実績		(頭)	収容	前年度引継ぎ	返還
令和2年度	犬	32	3	20	14
12,293千円	猫	87	7	2	46
令和3年度	犬	29	1	22	8
11,077千円	猫	60	3	2	37
令和4年度	犬	31	0	16	13
11,565千円	猫	47	1	0	27
譲渡	処分	死体収容	翌年度引継		
0	0	0	1		
26	17	3	0		
16	7	1	1		
12	4	5			
【今後の課題・方向性】 動物への関心を高めていただく機会として開催していた直営の譲渡会等は、近年はコロナ禍のため中止している。今年度は譲渡会について、コロナの状況を見極めながら、開催に向けた検討を行う。 ※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金					
評価結果		令和4年度の返還・譲渡率は76%であり、対前年比で9%の減となったものの、過去3年間の平均は81%と高い率を維持しており、動物愛護の推進等が図られているので、今後も継続した取組が必要である。			

保037		項 目 名		動物愛護管理推進事業費	
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課					
事業の概要		【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P123(健保029) 【事業の概要】 命を大切に、動物と共生する社会を実現するため、動物の適正飼養を推進するとともに、保護収容動物の返還・譲渡を推進する。 【事業の成果】 返還・譲渡の推進（下表）、YouTubeを活用した情報発信（4件）			
実績		(頭)	収容	前年度引継ぎ	返還
令和2年度	犬	32	3	20	14
12,293千円	猫	87	7	2	46
令和3年度	犬	29	1	22	8
11,077千円	猫	60	3	2	37
令和4年度	犬	31	0	16	13
11,565千円	猫	47	1	0	27
譲渡	処分	死体収容	翌年度引継		
0	0	0	1		
26	17	3	0		
16	7	1	1		
12	4	5			
【今後の課題・方向性】 動物への関心を高めていただく機会として開催していた直営の譲渡会等は、近年はコロナ禍のため中止している。今年度は譲渡会について、コロナの状況を見極めながら、開催に向けた検討を行う。 ※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金					
評価結果		令和4年度の返還・譲渡率は76%であり、対前年比で9%の減となったものの、過去3年間の平均は81%と高い率を維持しており、動物愛護の推進等が図られているので、今後も継続した取組が必要である。			

保037		項 目 名		動物愛護管理推進事業費	
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課					
事業の概要		【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P123(健保029) 【事業の概要】 命を大切に、動物と共生する社会を実現するため、動物の適正飼養を推進するとともに、保護収容動物の返還・譲渡を推進する。 【事業の成果】 返還・譲渡の推進（下表）、YouTubeを活用した情報発信（4件）			
実績		(頭)	収容	前年度引継ぎ	返還
令和2年度	犬	32	3	20	14
12,293千円	猫	87	7	2	46
令和3年度	犬	29	1	22	8
11,077千円	猫	60	3	2	37
令和4年度	犬	31	0	16	13
11,565千円	猫	47	1	0	27
譲渡	処分	死体収容	翌年度引継		
0	0	0	1		
26	17	3	0		
16	7	1	1		
12	4	5			
【今後の課題・方向性】 動物への関心を高めていただく機会として開催していた直営の譲渡会等は、近年はコロナ禍のため中止している。今年度は譲渡会について、コロナの状況を見極めながら、開催に向けた検討を行う。 ※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金					
評価結果		令和4年度の返還・譲渡率は76%であり、対前年比で9%の減となったものの、過去3年間の平均は81%と高い率を維持しており、動物愛護の推進等が図られているので、今後も継続した取組が必要である。			

保038		項 目 名		地域猫活動等支援事業費	
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	39
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,974			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,974			
本年度決算額		1,388			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	12			
	一般財源	1,376			
	計	1,388			
(参考)					
前年度決算額		3,572			
評価結果		令和4年度の実施地区は8地区、手術頭数は45頭であり、共に前年度と比較して増となっている。令和3年度から開始した事業であり、今後も周知を図っていく必要がある。			

事業の概要	
【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551	
【11次総の施策体系】1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P123(健保030)	
【事業の概要】 平成24年に動物愛護管理法が改正され、動物の終生飼養が規定された。本市では飼い主へ適正飼養を啓発するとともに、駆除目的で飼い主がいない猫及び相当の理由のない動物の引取りを認めないこととし、やむを得ず収容した動物については新たな飼い主への譲渡を進めている。 一方で、飼い主のいない猫のみだりな繁殖による生活環境被害の苦情が多数寄せられており、問題の解決には、一斉に不妊・去勢手術を実施し、繁殖を抑制することが必要である。	
【事業の成果】 申請のあった地域の飼い主のいない猫に対し、保健所の手術で繁殖抑制を行い、術後は地域猫として住民が管理し、生活環境の改善を図った。	
申請地区数及び手術頭数（令和3年度事業開始） 令和3年度 3,572千円 実施地区 3地区 手術頭数 37頭 令和4年度 1,388千円 実施地区 8地区 手術頭数 45頭	
【今後の課題・方向性】 エサやり行為が問題化しているため事業実施者と住民との関係が悪化しており、合意形成が困難な地域もある。引き続き行政も支援しながら自治会へ丁寧な説明を行い、事業を推進していく。	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	

保039		項 目 名		食品衛生指導事業費																					
主要な施策		食品衛生指導事業費		ページ	39																				
年度		R4		所 属 名																					
				健康こども部鳥取市保健所 生活安全課																					
会計名		事業の概要																							
一般会計		【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552																							
款 衛生費		【 1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)																							
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P124(健保031)																							
目 予防費		【事業の概要】 食品営業施設の許可・監視指導、食品検査を行うとともに、食品衛生の普及啓発等を行い、食の安全を確保する。																							
(単位：千円)		【事業の成果】 食品衛生法に基づき鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画を毎年度策定するとともに、計画に沿った監視等を実施 ・重点監視施設に対する監視指導の実施 → 212回 ・食品の安全性を確認するための検査の実施 → 60検体 ・H A C C P に沿った衛生管理の導入支援 → 新規許可時等に併せて適宜実施																							
当初予算額		15,951		令和2年度 10,890千円																					
補正予算額		△ 1,406		令和3年度 12,767千円																					
				令和4年度 9,856千円																					
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、計画的かつ効果的な監視指導を実施し、衛生管理の向上に努め、住民の食の安全を確保する。																					
最終予算額		14,545		※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料																					
本年度決算額		9,856		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>9,856</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	9,856	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																									
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	9,856																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
贈収入	0																								
その他	0																								
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,856</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,856</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	9,856	一般財源	0	計	9,856												
区 分	決算額																								
国・県支出金	0																								
地方債	0																								
その他	9,856																								
一般財源	0																								
計	9,856																								
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づき、施設の設置及び申請手続きの指導や、H A C C P に沿った衛生管理の適正な指導、流通食品の安全性の検証などにより、食の安全性の確保に繋がった。</td> </tr> </table>				評価結果	鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づき、施設の設置及び申請手続きの指導や、H A C C P に沿った衛生管理の適正な指導、流通食品の安全性の検証などにより、食の安全性の確保に繋がった。																		
評価結果	鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づき、施設の設置及び申請手続きの指導や、H A C C P に沿った衛生管理の適正な指導、流通食品の安全性の検証などにより、食の安全性の確保に繋がった。																								
前年度決算額		12,767																							

経001		項 目 名		シルバー人材センター運営補助金	
主要な施策		シルバー人材センター助成費等		ページ	33
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
項	社会福祉費		【 1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)		
目	老人福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P125(経001)		
(単位：千円)			【事業の概要】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う「公益社団法人鳥取市シルバー人材センター」の運営を支援し、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいがづくりを図る。		
当初予算額		7,280		【事業の成果】	
補正予算額		0		[会員数] [就業率] [受託・派遣事業総実績]	
予算流・充用額		0		令和2年度 699人 91.3% 295,756千円	
				令和3年度 703人 90.6% 298,245千円	
				令和4年度 717人 90.9% 301,660千円	
最終予算額		7,280		【今後の課題・方向性】 (公社)鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいがづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要がある。	
本年度決算額		7,280		その他財源の内訳	
区 分		決算額		分担金 0	
財源内訳	国・県支出金	0		負担金 0	
	地方債	0		使用料 0	
	その他	0		手数料 0	
	一般財源	7,280		財産収入 0	
	計	7,280		寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		7,280		就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいがづくりを創出し、活力ある高齢社会と地元企業の人材不足解消に貢献している。	

経002		項 目 名		高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金			
主要な施策		シルバー人材センター助成費等		ページ		33	
年度		R4		所 属 名			
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課			
一般会計				事業の概要			
款		民生費		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
項		社会福祉費		【 1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
目		老人福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P125(経002)			
(単位：千円)				【事業の概要】 人手不足企業に悩む地元企業に高齢者の派遣事業を提供している「公益社団法人鳥取市シルバー人材センター」の高齢者派遣に係る経費を補助し、地域の労働需給の均衡を実現する。			
当初予算額		9,846		【事業の成果】			
補正予算額		0		[派遣件数] [派遣就業延人員] [契約金額]			
予算流・充用額		0		令和2年度 72件 9,211人日 47,555千円			
				令和3年度 55件 9,367人日 47,967千円			
				令和4年度 63件 8,960人日 42,141千円			
最終予算額		9,846		【今後の課題・方向性】 労働者派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産年齢人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、高齢者の派遣事業のさらなる強化を図っていく。			
本年度決算額		9,846		その他財源の内訳			
区 分		決算額		分担金 0			
財源内訳				負担金 0			
国・県支出金		0		使用料 0			
地方債		0		手数料 0			
その他		0		財産収入 0			
一般財源		9,846		寄付金 0			
計		9,846		繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
(参考)				評価結果			
前年度決算額		9,846		就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいがづくりを創出し、活力ある高齢社会と地元企業の人材不足解消に貢献している。			

経003	項 目 名	学校給食計画栽培支援事業費	
主要な施策	地産地消推進事業費	ページ	41
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 農業費	【予算計上の経過】		
目 農業振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P126 (経003)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 266	鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、栽培及び出荷経費を助成することにより、児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。		
補正予算額 0	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	学校給食用計画栽培支援補助金の交付		
最終予算額 266	・補助対象者：営農集団		
本年度決算額 234	・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量10kg当たり15円）		
区 分 決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳 国・県支出金 75	計画栽培農家への支援を継続することにより、地元産食材の供給率を高め、学校給食使用等地消推進を図る。		
地方債 0	【記帳戸数】 【出荷量】		
その他 0	令和2年度 58戸 4,457箱		
一般財源 159	令和3年度 60戸 6,777箱		
計 234	令和4年度 55戸 4,581箱		
(参考)	【評価結果】		
前年度決算額 275	学校給食への地元産食材の使用率向上とともに、生産者の意欲向上に貢献している。		

経004	項 目 名	商店街にぎわい形成促進事業費	
主要な施策	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	43
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【 1 1 次総の施策体系】 2103、2402 (実施計画関連事業)		
項 商工費	【予算計上の経過】		
目 商工業振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P126 (経004)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 4,600	商店街の販売促進活動や異業種交流等及び来街者の利便性の向上等に向けた環境整備に係る経費を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、産業振興を図る。		
補正予算額 △ 1,372	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	【活動支援事業】 【環境整備事業】		
最終予算額 3,228	令和2年度 7件 0件		
本年度決算額 1,418	令和3年度 3件 0件		
区 分 決算額	令和4年度 3件 0件		
財源内訳 国・県支出金 0	【今後の課題・方向性】		
地方債 0	アフターコロナを見据えた活動内容の見直しを促しながら、中心市街地の活性化を図る取組を支援していく。		
その他 1,418	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
一般財源 0	【評価結果】		
計 1,418	コロナ禍でにぎわい創出につながる活動が制限される中で、3件の活動が実施され、中心市街地の活性化を図ることができた。		
(参考)			
前年度決算額 1,800			

経005		項 目 名		大型空き店舗対策事業費		
主要な施策		商店街にぎわい形成促進事業費		ページ	43	
年度		R4				
会計名				事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【11次総の施策体系】2103、2402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P127(経005) 【事業の概要】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 (1) 商店街テナントマッチング事業 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を中心市街地活性化協議会へ委託。 (2) 大型空き店舗入居促進補助金 上記1の事業により、当該物件（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、活用に必要な経費の一部を補助。 ・補助対象経費：賃借料、店舗改修費、広告宣伝費など ・補助率：3/4（限度額：3,000千円） (3) まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助。 ・補助対象経費：施設改修費、サービス等導入 【事業の成果】 [大型空き店舗入居促進] [まちなか振興ビジネス活性化支援] 令和2年度 3,000千円 1件 - 0件 令和3年度 3,000千円 1件 - 0件 令和4年度 - 0件 832千円 1件 【今後の課題・方向性】 まちなかコミュニティビジネス支援事業やリノベーション型投融資制度との差別化を計り、より事業効果を高めていくことが必要である。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額		4,500				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		4,500				
本年度決算額		2,214				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	416				
	地方債	0				
	その他	1,798				
	一般財源	0				
	計	2,214				
(参考)						
前年度決算額		4,500				
評価結果	空き店舗の中でも、特に市の玄関口となる駅前に集積する大型空き店舗は、まちのイメージを損なうことから、その解消が喫緊の課題である。点のみでなく面的な広がりが生まれるよう、引き続き意欲ある事業者に対する支援を継続して行いたい。					

経006		項 目 名		中心市街地活性化推進事業補助金		
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	44	
年度		R4		所 属 名		
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【11次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P43(経001) 【事業の概要】 認定中心市街地活性化基本計画等に基づく事業に係る実施設計及び実施を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 (1) 中心市街地活性化推進事業 事業実施のための調査、実施設計、事業計画（基本調査）策定等に要する経費の一部を補助する。 (2) 中心市街地商業活性化支援事業 国や県の補助金を活用することにより、認定中心市街地活性化基本計画等に基づく事業を実施する場合の経費の一部を補助する。 【事業の成果】 令和2年度 0件 令和3年度 0件 令和4年度 1件（調査事業） 【今後の課題・方向性】 事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。		
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	0					
補正予算額	2,000					
予算流・充用額	0					
最終予算額	2,000					
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
本年度決算額		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			

経007		項 目 名		商店街活性化促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費			【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【11次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P26(経001) 【事業の概要】 商店街が度重なる新型コロナウイルスの感染拡大により客足が遠のくなど大きな影響を受けており、こうした状況を打破するため、商店街の魅力向上につながるアフターコロナに対応した新しい取組を支援することで中心市街地の活性化を図り、市内経済の浮揚につなげる。 ・補助率：2/3（上限3,000千円） ・対 象：商店街振興組合等 【事業の成果】 実績：1件《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 令和4年度限り	
(単位：千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			3,000		
予算流・充用額			0		
最終予算額			3,000		
		その他財源の内訳			
本年度決算額		2,213			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,941			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	272			
	計	2,213			
(参考)		評価結果		アフターコロナを見据えた新しい商店街の取組を支援することで、人の流れを呼び戻し消費喚起と商店街活性化の一助となった。	
前年度決算額		0			

経008		項 目 名		スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288 【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P127(経006) 【事業の概要】 「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、地域でのエネルギー産業の創出・育成を促進することにより、地域産業の振興や雇用の創造を図る。 【事業の成果】 ・地域新電力会社による環境教育の実施。（小学校7校 286名参加） 座学のみでなく、域内再生可能エネルギー関連施設見学（秋里下水処理場敷地内のバイオマス発電設備、鳥取すいそ学びうむ、殿ダム）による学習も交えたプログラムを提供。 令和2年度 13,838千円 令和3年度 3,824千円 令和4年度 1,028千円 【今後の課題・方向性】 （株）とっとり市民電力が県企業局などからの電気調達に加え、東部広域行政管理局が運営する新可燃物処理施設「リンピアいなば（出力：7,000kW）」で発電される電気を新たに調達することになり、エネルギーの地産地消と地域内経済循環につなげる。 環境省「脱炭素先行地域」の取組を中心に、（株）とっとり市民電力ほか産学金官連携し、地域共生型再エネの導入やエネルギーの地産地消と地域内経済循環に資する取組を推進していく。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	3,860				
補正予算額	△ 2,812				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,048				
本年度決算額	1,028				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	500				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	528				
計	1,028				
評価結果	環境学習は、事後に取ったアンケートから、子ども・保護者ともに、本事業に対する満足度が高く、保護者からの継続要望、期待を示す回答が多かった。本事業は、再エネや環境問題に対して子どもたちの関心を高め行動変容を促す、また次世代の育成に効果的である。				
前年度決算額	3,824				

経009		項 目 名		国際経済交流推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P128(経007) 【事業の概要】 鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターで、地元企業の貿易相談、経済・観光講習会の実施、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング、国際観光支援、市民交流等を行う。平成30年度から、企業のさらなる海外展開に向けた高度外国人材活用支援のため留学生インターンシップを開始。令和元年度にベトナム友好団体連合と覚書を締結。同年10月に経済視察団を派遣し連携を強化。ウィズコロナ型のインターンシップ事業を実施し、アフターコロナを見据えた取組を実施している。 【事業の成果】 ・環日本海経済交流センターでの貿易相談等（378件）・企業訪問（11件）・翻訳・通訳業務（43件）等の実施。 ・留学生地域就労支援事業（インターンシップ） （参加留学生） 令和2年度 中止 令和3年度 中止 令和4年度 2名 【今後の課題・方向性】 アフターコロナを見据え、スタッフの育成と海外との積極的な渉外を行う環境を整えていながら市内中小企業の海外展開を積極的に支援することが重要である。 今後も、スタッフの育成と海外での積極的な渉外を行い、市内中小企業の海外展開を積極的に支援する。また、留学生の地域就労を促進するため、本格化するアフターコロナに即したインターンシップを実施する。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		14,539			
補正予算額		△ 1,656			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,883			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		11,318			
計		11,318			
(参考)					
前年度決算額		11,148			
評価結果		コロナ禍で 国際経済交流関連事業は実施困難だったといえるが、アフターコロナを見据え留学生の地域就労を促進するためのインターンシップ事業を改めて見直すことや、個々のスキルアップを行った。			

所 属 名	
経済観光部 経済・雇用戦略課	

経010		項 目 名		関西情報発信拠点推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2101、2103、2203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P128(経008) 【事業の概要】 麒麟のまち圏域のブランド化を推進するため、大阪市北区中之島に設置した「麒麟のまち関西情報発信拠点」を運営し、プロモーション事業を行うことで、交流人口の増加及び移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。 【事業の成果】 利用者数 売上金額 令和2年度 30,608人 36,024千円 令和3年度 26,239人 30,153千円 令和4年度 33,984人 44,054千円 ①関西情報発信拠点管理運営業務 中央フードサービス 22,500千円（債務負担行為） 【今後の課題・方向性】 本施設を圏域のPR拠点として効果的に活用・維持管理するためには、本施設の魅力を高め、利用者数及び売上金額をコロナ前の水準まで回復させる必要がある。また、2025大阪万博やアフターコロナを踏まえ、麒麟のまち圏域の各町と連携し、圏域の情報を発信し、多くのお客様に圏域の魅力を知っていただくよう取り組んでいく事が重要である。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		22,581			
補正予算額		△ 339			
予算流・充用額		0			
最終予算額		22,242			
本年度決算額		22,208			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	22,208		使用料	0
	計	22,208		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		37,214		評価結果	関西地域では、特にコロナ禍で店舗の休業要請などがあり、通常通りの事業実施が困難であったが、少しずつ客足も戻りつつあり、今後一層のPR・集客活動に取り組んでいく。

経011		項 目 名		SDGs未来都市推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288	
款	商工費			【11次総の施策体系】2101、2102、2103、2104(実施計画関連事業)	
項	商工費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P140(経031)	
目	商工業振興費			【事業の概要】 (環境)再生可能エネルギーの普及活動を推進する。新たな電力供給モデルとして微生物発電の実証実験を進める。 (経済)環境面の取組を取り入れた次世代農業の育成を推進する。 (社会)本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワーケーションプログラムを創出する。	
(単位：千円)				【事業の成果】 ・微生物発電の実証実験を行っている企業に活動支援（1件、3,000千円） ・ラーニングワーケーションプログラムのモニターツアーの実施（鳥取県外に本社のある企業等 6社6名参加） ・企業向けSDGs経営の実践セミナーの開催（参加人数：43団体54人）	
当初予算額	33,487			令和3年度 10,946千円 令和4年度 17,017千円	
補正予算額	△ 15,247			【今後の課題・方向性】 引き続き微生物発電実用化に向けた活動の支援を行う。また、ラーニングワーケーションプログラムのブラッシュアップ等を図る。 行政だけでなく鳥取市SDGs未来都市の各ステークホルダーも積極的に情報発信を行っていた だき、本市の取組のさらなる認知拡大につなげる。	
予算流・充用額	0			※その他財源の寄附金は、企業版ふるさと納税寄附金	
最終予算額	18,240			（参考）	
		その他財源の内訳		評価結果	
本年度決算額		17,017		発電効率が最も高くなるガラス発泡材の素材開発につながり、LED電灯の点灯等が行われ、実用化に向けた一歩が踏み出せた。ラーニングワーケーションプログラム終了後も継続的に意見交換が行われたり、本市の資源を活用した事業を検討いただいたりと、関係人口の構築に繋がった。セミナーを開催し、参加者である市内企業等に市の取組を知ってもらうことができた。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,484			
	地方債	0			
	その他	1,000			
	一般財源	7,533			
	計	17,017			
前年度決算額		10,946			

経012		項 目 名		鳥取市オミクロン株影響対策緊急応援金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)					
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ		44		所 属 名	
年度		R4		事業の概要					
会計名									
一般会計				【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【11次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正 P10(経001) 6月追加補正 P13(経001) 【事業の概要】 オミクロン株等による新型コロナウイルス感染症第6波の影響により、令和4年1月～2月の2か月の売上額（合計）が過去3年（平成31年から令和3年）のいずれかの年の同時期（基準期間）と比較して30%以上減少している事業者に対して、売上規模に応じて応援金を支給することで、事業継続と雇用維持を図る。 ・対象 ①鳥取市内に事務所または事業所を有していること ②鳥取県オミクロン株影響対策緊急応援金の交付決定を受けること 【事業の成果】 交付実績 2,180件《コロナ・物価高騰対策》 [売上規模（基準期間の月平均）] [支給額（上限）] [申請件数] 50万円未満 10万円 751件 50万円以上200万円未満 15万円 727件 200万円以上 30万円 702件 認証店加算（2店舗目以降） 15万円（1店舗当たり） 139件 【今後の課題・方向性】 令和4年度限り					
款		商工費							
項		商工費							
目		商工業振興費							
(単位：千円)									
当初予算額		0							
補正予算額		443,261							
予算流・充用額		0							
最終予算額		443,261		その他財源の内訳					
本年度決算額		416,142		分担金 0					
				負担金 0					
				使用料 0					
				手数料 0					
				財産収入 0					
				寄付金 0					
				繰入金 0					
				贈収入 0					
				その他 0					
区 分		決算額							
財源内訳									
国・県支出金		326,675							
地方債		0							
その他		0							
一般財源		89,467							
計		416,142							
(参考)									
前年度決算額		0		評価結果					
				第6波の影響で経営環境が悪化していた事業者の経営を下支えし、事業継続と雇用維持の一助となった。					

経013		項 目 名		職業紹介事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	44
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,682			
補正予算額		△ 57			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,625			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

経014		項 目 名		雇用促進協議会支援事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		458			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		458			
本年度決算額		32			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	16			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	16			
	計	32			
(参考)					
前年度決算額		41			
評価結果		高校生が就職を検討する際に、地元企業を知ってもらうことができた。			

事業の概要	
【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
【１１次総の施策体系】1202、2101、2201(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P129(経010)	
【事業の概要】 若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関係する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	
【事業の成果】 ・高校生の企業説明会（参加者124人：２校、参加企業12社） ・地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会（参加企業16社、参加高校７校）	
令和２年度 2,166千円 令和３年度 41千円（※） 令和４年度 31千円（※） ※令和３年度以降は、別事業で「地元企業早期ブランディング事業」を実施	
【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上に向けた取組に加え、引き続き医療福祉分野などの人手不足分野における人材確保の取組を進めていく。	

経015		項 目 名		障がい者雇用奨励金		
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	44	
年度		R4		所 属 名		
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【１１次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P130(経011) 【事業の概要】 国が実施する「障がい者トライアル雇用助成金」の支給決定を受けた「法定雇用率」未達成の市内事業者を奨励することにより、障がい者の雇用機会の拡大及び定着を図る。 ・支給額：月額15千円×最長6か月/人 ・対象者：国が実施する「障がい者トライアル雇用助成金」の支給決定を受けた「法定雇用率」未達成の市内事業者。 【事業の成果】 令和２年度 ８件 400千円 令和３年度 １件 50千円 令和４年度より現行支援制度に移行 令和４年度 ３件 225千円 【今後の課題・方向性】 「障害者の雇用の促進等に関する法律」で民間企業に義務付けられている障がい者の法定雇用率が、令和３年３月に2.3%に引き上げられており、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。		
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	360					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	360					
本年度決算額	225					
区 分	決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0		
	地方債	0	負担金	0		
	その他	0	使用料	0		
	一般財源	225	手数料	0		
計	225	財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)				評価結果		
前年度決算額		50		障がい者の法定雇用率は、今後も段階的に引き上げが予定されている。関係機関と連携強化のもと制度周知に努めることで、引き続き、未達成企業の障がい者雇用促進に向けた取組が求められる。		

経016		項 目 名		人材確保推進事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,831			
補正予算額		△ 639			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,192			
本年度決算額		710			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	275		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	435		手数料	0
	計	710		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
【事業の概要】					
市内企業のPRや、平成31年1月に締結した雇用対策協定に基づき、ハローワーク鳥取と連携して実施する取組により、市内企業が求める人材の確保を推進し、地域経済の活性化を図る。					
【事業の成果】					
市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図った。					
①地元企業就職PR動画作成助成金 0件					
②奨学金返済支援事業補助金 2件					
③雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業：障がい者就職面接会、介護就職デイ、高齢者就職相談会、マザーズコーナー就職セミナー					
令和2年度 1,577千円					
令和3年度 1,805千円					
令和4年度 710千円					
【今後の課題・方向性】					
引き続き県やふるさと鳥取県定住機構等、関係団体と緊密に連携し、学生やU・Iターン者に対し効果的に市内企業のPRを行うとともに、鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、市内での人材の掘り起こしやマッチング支援を推進する。					
(参考)					
前年度決算額		1,805			
評価結果		労働局との雇用対策協定に基づく連携事業により、多様な人材の活躍促進や求職者の就職につながった。			

経017		項 目 名		働き方改革推進事業費	
主要な施策		働き方改革推進事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費			【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P131(経013) 【事業の概要】 働き方改革推進セミナーの開催や働き方・キャリア支援員の企業訪問等の啓発活動により、市内企業がリモートワークなどの新たなワークスタイルを活用することで、子育て世代など多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進する。 【事業の成果】 ①働き方・キャリア支援員による企業訪問（訪問91社） ②働き方改革セミナー：労働者協同組合法に基づき設立される法人「労働者協同組合」についてのセミナーを企画したが、申込がなかったため未開催となった。 令和2年度 2,185千円 令和3年度 114千円 令和4年度 114千円 【今後の課題・方向性】 今後も地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、企業の実態と課題を掘り起こし、企業の抱える課題に対するアドバイスやセミナーの開催など支援を行っていくことで、市内企業の働きやすく、働きがいのある環境の整備を促進する。	
(単位：千円)					
当初予算額	219				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		219		その他財源の内訳	
本年度決算額		114			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	114			
	計	114			
(参考)		評価結果		働き方・キャリア支援員が企業訪問でワークライフバランスの重要性を伝えてきたことにより、各企業で職場環境の整備・促進が期待される。	
前年度決算額		114			

経018		項 目 名		伝統工芸等後継者育成支援事業費	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【11次総の施策体系】2403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P131(経014) 【事業の概要】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者育成研修従事者とその受け入れを行う事業者に対して支援することで、伝統工芸等の保存及び地場産業の活性化を図る。 【事業の成果】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金 ・研修・滞在経費助成事業 （月額1万円 ※同伴者1人につき月額3万円の上乗せ月額22万円を上限） ・家賃助成事業（月額2万円を上限） ・研修受入助成事業（月額3万円） 令和2年度 2,980千円（陶磁器2件） 令和3年度 3,250千円（和紙1件、陶磁器1件） 令和4年度 3,020千円（和紙1件） 【今後の課題・方向性】 伝統工芸の後継者不足は深刻であり、解消に向けて、市が主体的に市内外へ研修従事者を募集するとともに、研修従事者への支援はもとより、研修から就労へとつながる対策を行うことが必要である。 今後もより実効性のある支援制度とするため、研修実態に合わせた制度見直しが必要である。	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		3,317			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,317			
本年度決算額		3,097			
区分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	600		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	2,497		手数料	0
	計	3,097		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		3,327		将来も伝統工芸技術者として定着していただけるのか注視が必要ではあるが、令和4年度研修修了者は引き続き県事業により地元で和紙製造に研修生として従事することとなった。	

経019		項 目 名		かみんぐさじ管理事業費		
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	44	
年度		R4		所 属 名		
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【11次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 鳥取市佐治町和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。 電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援する。 【事業の成果】 ・令和4年度指定管理料 6,000千円 ・簾桁購入 1,263千円 ・エアコン更新 1,096千円 ・排煙窓開閉装置修繕 276千円 ・除雪委託費 62千円 ・電気・ガス等価格高騰対策に伴う指定管理料の増額 279千円《コロナ・物価高騰対策》 令和2年度 5,771千円 令和3年度 7,448千円 令和4年度 9,445千円 【今後の課題・方向性】 引き続き伝統産業の維持、発展を目指し、コロナ禍を克服した施設運営を図る。 ※その他財源の使用料は、駐車場使用料		
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	8,982					
補正予算額	584					
予算流・充用額	0					
最終予算額	9,566					
本年度決算額		9,445				
区 分		決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	244		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	10		使用料	10	
	一般財源	9,191		手数料	0	
	計	9,445		財産収入	0	
(参考)		前年度決算額		7,448		
評価結果		地域の伝統産業である因州和紙の振興を図ることができた。				

経020		項 目 名		あおや和紙工房管理事業費	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【11次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 伝統工芸体験施設「あおや和紙工房」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。 電気・ガス等価格高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援する。 【事業の成果】 ・令和4年度指定管理料 15,860千円 ・あおや和紙工房企画展 3,000千円 ・排煙窓修繕 321千円 ・電気・ガス等価格高騰に伴う指定管理料の増 509千円≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和2年度 20,267千円 令和3年度 19,612千円 令和4年度 19,690千円 【今後の課題・方向性】 引き続き伝統産業の維持、発展を目指し、コロナ禍を克服した施設運営を図る。 ※その他財源の使用料は、電柱土地使用料、駐車場使用料	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		18,860			
補正予算額		832			
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,692			
本年度決算額		19,690			
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		445			
地方債		3,000			
その他		19			
一般財源		16,226			
計		19,690			
(参考)					
前年度決算額		19,612			
評価結果		地域の伝統産業である因州和紙の振興を図ることができた。			

経021		項 目 名		物産振興事業費		
主要な施策		物産振興事業費		ページ	44	
年度		R4		所 属 名		
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P133(経017) 【事業の概要】 本市特産品の知名度向上と販路拡大を図るため、県外における物産の振興に取り組む。 【事業の成果】 ＜出展状況＞ 令和2年度 0件 令和3年度 0件 令和4年度 4件 【参考】令和4年度に参加した各種イベント 姫路お城まつり（5月21日～22日） 釧路大漁どんぱく（9月10日～11日） こおりやま産業博出展事業（10月22日～23日） 秋のおかやま桃太郎まつり（11月19日～20日） 【今後の課題・方向性】 姉妹都市・交流都市を中心に県外での物産展等に積極的に出店することで、本市の特産品を全国にアピールし、地域経済の活性化につなげていく。		
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	706					
補正予算額	△ 328					
予算流・充用額	0					
最終予算額	378					
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果		本市特産品の知名度向上と販路拡大はもとより、本市の経済活性化を図るため、引き続き県外における物産の振興に取り組む必要がある。		
前年度決算額		41				

経022		項 目 名		物産振興体制強化事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P133(経018) 【事業の概要】 本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売を行う「鳥取市ふるさと物産館（まちバル鳥取）」の運営を行う観光コンベンション協会の物産部門を支援することにより、物産事業の振興を図る。 【事業の成果】 鳥取市観光コンベンション協会の物産振興事業への補助。 （内容） ・鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。 ・民芸や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、PR販売を行う。（R4年度：6回出展） （補助金額） 令和2・3・4年度 8,790千円 【今後の課題・方向性】 店舗そのものの魅力を向上させるため、物産事業所登録数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていく。 物産展への出展を、観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の適地を探し、収益を上げることで、まちバルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要。	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		8,790			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,790			
本年度決算額		8,790			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,391			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,399			
	計	8,790			
(参考)					
前年度決算額		8,790		評価結果 コロナ禍により、交流事業やイベントが中止となることが多く、なかなか県外に出向いて本市の物産をPRすることができなかったが、臨時交付金を活用して、インターネットを活用したキャンペーンを実施することで、今まで以上に本市の物産の魅力をPRすることができた。	

経023		項 目 名		インターネットショップ事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費			【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
項	商工費			【１１次総の施策体系】2101、2103(実施計画関連事業)	
目	商工業振興費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P134(経019)	
(単位：千円)				【事業の概要】 鳥取市の公式インターネットショップである「とっとり市」を運営し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組を支援する。	
当初予算額	20,582			【事業の成果】	
補正予算額	635			売上件数 売上実績	
予算流・充用額	0			令和２年度 16,194件 63,616千円 ※別事業のキャンペーン売上 27,556千円を含む	
最終予算額	21,217			令和３年度 24,559件 111,405千円 ※別事業のキャンペーン売上 84,895千円を含む	
本年度決算額	20,965			令和４年度 23,627件 114,687千円 ※別事業のキャンペーン売上 74,493千円を含む	
区 分	決算額	その他財源の内訳		【今後の課題・方向性】	
国・県支出金	3,419	分担金	0	臨時交付金を活用したキャンペーンにより、本サイトへの注目度が高まったといえる。商品の知名度は伸長していると考えられるため、基本的な取組みを継続し、更なる事業者の売上向上施策を行う必要がある。それには、麒麟のまち圏域の商品出店をさらに促進し、魅力のある商品構成を図り、販路拡大が必要である。	
地方債	0	負担金	0	※その他財源の諸収入は、インターネットショップ出店料及びふるさと納税サイト出店料	
その他	14,127	使用料	0		
一般財源	3,419	手数料	0		
計	20,965	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	14,127		
		その他	0		
(参考)		評価結果		コロナ臨時交付金を活用したキャンペーンにより、本サイトへの注目度が高まったといえる。これにより売り上げが大幅に伸び、本市の魅力ある商品の認知度上昇へ貢献できたと考える。	
前年度決算額	19,630				

経024		項 目 名		地元事業者緊急応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)				
主要な施策		物産振興事業費		ページ		44		
年度		R4		所 属 名				
				経済観光部 経済・雇用戦略課				
会計名				事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【 1 1 次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P43(経002) 9 月補正 P26(経002) 【事業の概要】 市内にある飲食店、小売業、サービス業で使用するのことができる割増付地元事業者応援チケット発行事業に取組ことで、事業者の経営を下支えをするとともに、消費意欲を高め、地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 割増付チケットの発行 《コロナ・物価高騰対策》 ・販売価格 5,000円/1 セット ・販売冊数 118,140セット（紙チケット：100,000セット、電子チケット：18,140セット） ・使用期間 R4. 8. 6-R4. 10. 31 ・参加店舗 754店 【今後の課題・方向性】 国の経済対策に呼応し実施したため、令和4年度をもって終了。 ※その他財源の諸収入は、運営業務に伴う余剰金				
一般会計								
款	商工費							
項	商工費							
目	商工業振興費							
(単位：千円)								
当初予算額			0					
補正予算額			293,076					
予算流・充用額			0					
最終予算額			293,076					
本年度決算額				265,017				
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳				
	国・県支出金	245,458		分担金	0			
	地方債	0		負担金	0			
	その他	1,942		使用料	0			
	一般財源	17,617		手数料	0			
	計	265,017		財産収入	0			
			寄付金	0				
			繰入金	0				
			贈収入	1,942				
			その他	0				
(参考)				評価結果		市内事業者の経営の下支えの一助として、一定の効果はあったものと考ええる。今後、経済情勢を注視しながら、必要な施策を検討していく。		
前年度決算額				0				

経025		項 目 名		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	
主要な施策		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【１１次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：９月補正 P53(経001) 【事業の概要】 鳥取市公設地方卸売市場の現在地での建替え、機能強化する閉鎖型施設への転換を図る再整備事業の実施に伴う各種調査、電気代等高騰対策としての指定管理料の増額を行うための一般会計から公設地方卸売市場特別会計への繰出。 【事業の成果】 ・再整備事業に係る繰出 12,467千円 再整備事業に係る起債を行う際の端数の繰出 地歴調査業務、地盤変動影響調査及び土壌分析調査を実施するための繰出 ・電気代等高騰対策に係る繰出 552千円 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 指定管理料の増額を実施するための繰出 令和２年度 0千円 令和３年度 9,485千円 令和４年度 13,019千円 【今後の課題・方向性】 卸売市場の適正な運営、再整備事業の実施に伴う各種事業のため必要となる繰出を適正に実施していくことが必要。	
款		商工費			
項		他会計繰出			
目		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出			
(単位：千円)					
当初予算額		184			
補正予算額		14,067			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,251			
本年度決算額		13,019			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	482			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,537			
	計	13,019			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		9,485			
評価結果		各種事業の実施に伴い必要となる繰出を適正に実施していくことが必要。			

経026		項 目 名		各種金融対策利子補助金																	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	43																
年度		R4		所 属 名																	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課																	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【１１次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：５月臨時補正 P11(経001) 【事業の概要】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（県が指定した経済変動事象）を申し込んだ市内に事業所を有する中小企業者等に対し、３年間、その利子相当額の一部を補助する。 ※補助率：2/3、負担割合：県1/2、市1/2 【事業の成果】<table><tr><td></td><td>令和２年度</td><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td></tr><tr><td>平成30年度燃油高騰枠</td><td>18件422千円</td><td>7件118千円</td><td>1件 10千円</td></tr><tr><td>令和３年度燃油高騰枠</td><td>—</td><td>—</td><td>10件734千円</td></tr><tr><td>令和４年度燃油高騰枠</td><td>—</td><td>—</td><td>26件612千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 借入後３年間の利子相当額の補助を継続する。今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。			令和２年度	令和３年度	令和４年度	平成30年度燃油高騰枠	18件422千円	7件118千円	1件 10千円	令和３年度燃油高騰枠	—	—	10件734千円	令和４年度燃油高騰枠	—	—	26件612千円
	令和２年度	令和３年度	令和４年度																		
平成30年度燃油高騰枠	18件422千円	7件118千円	1件 10千円																		
令和３年度燃油高騰枠	—	—	10件734千円																		
令和４年度燃油高騰枠	—	—	26件612千円																		
款		商工費																			
項		商工費																			
目		商工業振興費																			
(単位：千円)																					
当初予算額		964																			
補正予算額		984																			
予算流・充用額		0																			
最終予算額		1,948																			
本年度決算額		1,356																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	678																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	678																			
	計	1,356																			
(参考)				評価結果 借入後３年間の利子相当額の補助を継続する。今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。																	
前年度決算額		118																			

経027		項 目 名		制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	43
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,731,138			
補正予算額		△ 666,121			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,065,017			
本年度決算額		11,065,017			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	11,065,017			
	一般財源	0			
	計	11,065,017			
(参考)					
前年度決算額		12,412,081			
評価結果		突発的な経済変動時等においては、民間金融機関の貸し渋りが生じる傾向にあるが、制度融資の特徴である保証付き融資かつ県市による金利補助や資金預託等により、金融機関が抱えるリスクや事業者の負担を軽減することで低利融資を有事の際でも行うことができるため、セーフティネットとして継続する必要がある。			

事業の概要	
【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
【11次総の施策体系】2101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P134(経020)	
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者の資金繰りを支援するため、県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）の貸付実行をした金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。	
【事業の成果】 貸付実行した金融機関に対する預託額 《コロナ・物価高騰対策》 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円	
【今後の課題・方向性】 融資残高に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入	

所 属 名	
経済観光部 企業立地・支援課	

経028		項 目 名		各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	43
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		227,437			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		227,437			
本年度決算額		213,943			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	106,970			
	地方債	0			
	その他	106,973			
	一般財源	0			
	計	213,943			
(参考)					
前年度決算額		237,655			
評価結果		補助対象事業者については、利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。			
		事業の概要			
		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
		【11次総の施策体系】2101			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P135(経021)			
		【事業の概要】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）において、売上額等が一定以上減少している市内に事業所を有する中小企業者等が当該資金を借入した場合、その利子相当額を補助する。 (補助率：10/10、負担割合：県1/2、市1/2) ・国費利子補助（3年間）対象の融資：国費利子補助終了後2年間補助 ・国費利子補助対象外の融資：5年間補助			
		【事業の成果】 要件を満たす企業・金融機関に対する利子補助 《コロナ・物価高騰対策》 (利子補助件数) (補助金額) 令和2年度 79件 117,920千円 令和3年度 29件 237,655千円 令和4年度 24件 213,943千円			
		【今後の課題・方向性】 補助対象事業者については、利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。			
		※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金			

経029		項 目 名		コロナ克服特別金融支援資金利子補助金	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	43
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P37(経002) 【事業の概要】 令和3年4月以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※負担割合：県1/2、市1/2 【事業の成果】 要件を満たす企業・金融機関に対する利子補助 《コロナ・物価高騰対策》 (利子補助件数) (補助金額) 令和3年度 10件 11,746千円 令和4年度 12件 49,354千円 【今後の課題・方向性】 補助対象事業者については、利子相当額の補助を5年間継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	45,954				
補正予算額	5,748				
予算流・充用額	0				
最終予算額	51,702				
本年度決算額		49,354			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	24,677			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	24,677			
	計	49,354			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		11,746			
評価結果		補助対象事業者については、利子相当額の補助を5年間継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。			
所 属 名		経済観光部 企業立地・支援課			

経030		項 目 名		企業誘致推進費																			
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	43																		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P135(経022) 【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。 【事業の成果】 本市への企業進出の働きかけ及び市内企業の増設案件に対する支援。 ①企業立地促進補助金指定件数（市内企業の増設含む） ②企業誘致数 令和2年度 ①11件 ②1件 令和3年度 ①19件 ②1件 令和4年度 ①8件 ②2件 【今後の課題・方向性】 コロナ禍にあっても製造拠点の移転・集約や新拠点整備を検討する企業や、地方へのオフィス移転の流れから本市への進出を検討する企業からの問い合わせも増えている。引き続き関係機関と連携し、限られた工業用地を有効活用し効果的な誘致活動を展開する。また、地元中小企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。																			
会計名																							
一般会計																							
款	商工費																						
項	商工費																						
目	商工業振興費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	10,412																						
補正予算額	△ 801																						
予算流・充用額						0																	
最終予算額		9,611		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		7,732																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	7,732																					
	計	7,732																					
(参考)				評価結果 コロナ禍においても企業の立地案件は多く、引き続き関係機関と連携し、限られた工業用地を有効活用し効果的な誘致活動を展開する。また、地元中小企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。																			
前年度決算額		8,257																					

経031		項 目 名		企業立地促進補助金	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101、2102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P136（経023） 6月補正 P 44（経003） 【事業の概要】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。 【事業の成果】 要件を満たす企業等の設備投資に対する支援 事業メニュー及び令和4年度実績 ①鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）交付実績なし ②鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー）5社 64,323千円 ③鳥取市企業立地促進補助金（生産性向上メニュー）1社 12,649千円 ④鳥取市企業立地促進補助金（コロナ対応メニュー）6社 87,237千円 ⑤鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金4社 3,409千円 令和2年度 ①2社 88,000千円 ②14社 1,086,792千円 ③交付実績なし ④交付実績なし ⑤1社 582千円 令和3年度 ①交付実績なし ②7社 292,559千円 ③1社 21,925千円 ④3社 26,183千円 ⑤1社 582千円 【今後の課題・方向性】 中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上とともに市民所得の向上は統計データ等からも必要と考える。今後も経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		143,795			
補正予算額		115,567			
予算流・充用額		0			
最終予算額		259,362			
本年度決算額		167,618			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	22,900		負担金	0
	一般財源	144,718		使用料	0
	計	167,618		手数料	0
(参考)				財産収入	0
前年度決算額		341,249		寄付金	0
評価結果		企業立地促進補助金は主に、市内製造業者の生産性向上に向けた設備投資をその事業拡大に伴う雇用増を要件に支援している。令和4年度は当該補助金の活用を促すことにより、19億円の設備投資が促され、市内製造業者の生産性向上と雇用確保が図られた。			

経032		項 目 名		労働力確保対策企業支援事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P137（経025） 【事業の概要】 日本語学校を通じて高度外国人材を確保しようとする企業を支援する。 【事業の成果】 地元企業が日本語学校を活用し高度外国人材を確保するための経費を支援 鳥取市外国人材確保・定着支援事業補助金 令和2年度 8社 6,264千円 令和3年度 3社 2,297千円 令和4年度 2社 2,000千円 【今後の課題・方向性】 市内企業においては、高度外国人材の活用に対し消極的な企業が多い。外国人高度人材の活用方法や有効性について、引き続き地元企業へPRしていく必要がある。	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	5,200				
補正予算額	△ 2,800				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,400				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		2,400			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,400			
	計	2,400			
(参考)					
前年度決算額		2,297			
評価結果	市内事業者が行う、市内日本語学校を活用した高度外国人材の確保を、令和4年度に2件支援することにより、市内企業の労働力確保や海外展開等のグローバル化、人口増加による活性化が促進された。				

経033		項 目 名		オフィス移転・新設支援事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名	
				経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【1 1 次総の施策体系】2103、2201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P137（経026） 【事業の概要】 ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともに、オフィス移転に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。 【事業の成果】 とっとりワーケーションネットワーク協議会の設立及び運営に対する支援の実施 とっとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金 交付実績 1,000千円 【今後の課題・方向性】 アフターコロナを見据え、首都圏企業を中心に引き続き在宅勤務やテレワークの導入やオフィスの縮小移転、地方分散の検討が進んでいる。 本市の利点を売りにした企業誘致・オフィスの移転がより一層進むよう、今後もワーケーションをはじめとしたプロモーション活動の継続とオフィス移転・新設の経費支援を行う。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,000				
本年度決算額		1,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	500			
	計	1,000			
(参考)		評価結果		とっとりワーケーションネットワーク協議会の運営を支援することで、オフィス移転の一環としてのワーケーションの流れの活発化につながった。	
前年度決算額		0			

経034		項 目 名		ビジネスマッチング支援事業費	
主要な施策		中小企業新規開発奨励事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
				経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費		【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P138（経027）			
目 商工業振興費		【事業の概要】 中小企業等が新たな取引先や販売ルートを開設するための商談会、展示会への出展を支援する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 市内に本社を有する中小企業者の展示会出展経費の支援 鳥取市ビジネスマッチング支援事業補助金 令和2年度 1社 140千円 令和3年度 3社 500千円 令和4年度 6社 1,115千円			
当初予算額		2,000			
補正予算額		△ 635			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,365			
本年度決算額		1,115			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,115			
	計	1,115			
(参考)		【今後の課題・方向性】 コロナ禍以降、従来通りの対面形式の展示会だけではなく、オンラインによる展示会や商談などが活発に行われるようになっている。販路開拓の支援の在り方を見直し、新たな支援策を検討する。			
前年度決算額		500			
評価結果		市内中小企業者の展示会出展に係る経費を令和4年度6件支援することで、県外事業者との商談機会が増え、販路拡大が図られた。			

経035		項 目 名		食品加工産業育成事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費			【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P138（経028） 【事業の概要】 市内食品加工産業において特産品のブランド化・高付加価値化を推進し、産業の育成による本市の地域経済の活性化を図るため、新商品開発や既存商品改良の取組を支援する。 【事業の成果】 市内食品加工産業における新商品開発や既存商品改良の取組を支援 食品加工産業育成事業補助金 令和2年度 4件 3,327千円 令和3年度 3件 1,505千円 令和4年度 4件 2,191千円 【今後の課題・方向性】 継続して売れ続ける商品開発に向けた効果の高い支援を行うためにも、市場のニーズを把握した上で、事業者の方向性を見極め、継続して新商品の開発、改良などを支援し、経済の活性化につながる食品加工産業の育成に向けた取組を継続していく。	
(単位：千円)					
当初予算額	4,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		4,000		その他財源の内訳	
本年度決算額		2,191			
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,096			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,095			
	計	2,191			
(参考)				評価結果	
前年度決算額	1,505				
				本市の継続的な経済発展のためには、本市の豊富な農林水産物等を活用した新規事業の創出、新商品の開発・改良などを推進し、食品加工産業を育成していくことが必要。特にコロナ禍による生活習慣の変化やアフターコロナを見据えた商品開発を支援し、時代のニーズに対応した商品開発を支援する。	

経036		項 目 名		農商工連携マッチング事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P139（経029） 【事業の概要】 農商工連携をテーマに、市内事業者同士の生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図る。 【事業の成果】 農商工連携マッチング委託事業 ・新商品開発へのコーディネート ・市内企業へのヒアリング調査、各種補助事業の周知 ・専門家によるアドバイス ・市場調査、商談支援 ・販路開拓及び地域の魅力創造と発信を行うプロジェクトの支援 支援件数 令和2年度 54件 令和3年度 58件 令和4年度 80件 【今後の課題・方向性】 農商工連携・6次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブラッシュアップ等を継続して行うため、伴走型支援を継続したい。	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		5,840			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,840			
本年度決算額		5,840			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,920			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,920			
	計	5,840			
(参考)					
前年度決算額		5,840			
評価結果		農商工連携マッチングをテーマとした支援を延べ80件行うことで、市内事業者の商品開発や市内外の販売事業者との商談成立による販路拡大が促進された。			

経037		項 目 名		事業承継推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P139（経030） 【事業の概要】 事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的發展を図る。 【事業の成果】 支援内容及び令和4年度実績 ①事業承継に係る融資を受けた事業者が支払う利子の支援 交付実績 6件 381千円 ②第三者に対する事業承継について専門機関に相談するための経費の支援 交付実績 1件 250千円 ③事業承継セミナーの開催 開催実績 2回 令和2年度 ①5件 321千円 ②5件 1,250千円 ③開催なし 令和3年度 ①6件 487千円 ②4件 1,000千円 ③開催なし 【今後の課題・方向性】 鳥取県の後継者不在率は都道府県別で高い状態にあり、事業者への啓発、事業承継支援は喫緊の課題である。市内事業所の維持・発展を促すため、継続して支援を行う。	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,555			
補正予算額		△ 2,819			
予算流・充用額		0			
最終予算額		736		その他財源の内訳	
本年度決算額		736		分担金 0	
区 分 財源内訳 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計		決算額		負担金 0	
		368		使用料 0	
		0		手数料 0	
		0		財産収入 0	
		368		寄付金 0	
		736		繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,487		事業承継を行うために受けた融資に係る利子に対する助成を令和4年度6件行うことで、円滑な事業承継が促された。 第三者承継支援補助金による支援件数を1件行うことで、身近に後継者がいない市内事業者の継続が図られた。 事業承継に関するセミナーを令和4年度に2回開催したことで、後継者の確保や廃業の検討等の課題解決の契機とすることができた。	

経038		項 目 名		鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P13（経002） 【事業の概要】 コロナ禍、原材料・燃油・エネルギー価格高騰などの影響を受けた市内中小製造業に対して、再エネや省エネの設備導入を支援する。 【事業の成果】 再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備の導入を支援 《コロナ・物価高騰対策》 製造業再エネ・省エネ設備導入促進補助金 令和4年度 5件 19,590千円 (翌年度繰越額 54,544千円) 【今後の課題・方向性】 原材料・エネルギー価格の高騰は収まらず、市内事業者への影響も長期化している。また、コロナ禍において資材供給の遅延が発生し、事業期間が確保できない事業者も多かった。それらのニーズに対応するため、引き続き支援を行う。	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		74,134			
予算流・充用額		0			
最終予算額		74,134			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0			
		再エネ・省エネ設備の導入を支援することで、エネルギーコストの削減や安定したエネルギー資源の確保につながり、事業継続の一端を担った。事業者のニーズも高かったが対応しきれなかった部分もあるため、次年度も事業を継続し、地域経済の持続的發展を図る。			

経039		項 目 名		鳥取市新事業展開支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
				経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P14（経003） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、厳しい経営状況に置かれている市内事業者に対し、コロナ禍で変容した生活形式に対応した事業転換や新規事業分野への進出に係る経費を支援する。 【事業の成果】 コロナ禍以降の需要を獲得するための事業転換等の取組を支援 《コロナ・物価高騰対策》 新事業展開支援補助金 令和4年度 42件 65,249千円 （翌年度繰越額 15,000千円） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症のまん延による影響は大きく、既存事業に捉われない新たな需要獲得を目指す事業者に対する支援は今後も必要と推測する。地域経済の発展に対する効果も見込まれるため、次年度も事業を継続する。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	96,809				
予算流・充用額		0			
最終予算額	96,809				
本年度決算額		65,249			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	56,767			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,482			
	計	65,249			
(参考)		評価結果		市内企業の事業展開に係る経費を支援することで、経営課題の解決につながり、事業の継続を図ることができた。次年度も事業を継続し、地域経済の発展を図る。	
前年度決算額		0			

経040		項 目 名		起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費			
主要な施策		新規創業支援事業費		ページ		44	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101、2103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P140（経032） 【事業の概要】 遊休不動産を活用する民間のまちづくり事業に対する投融資を促進する。 【事業の成果】 支援内容及び令和4年度実績 ・起業希望者の掘り起し・サポート ・事業継承マッチング ・空き家・空き店舗マッチング ・遊休不動産活用支援 ①マネジメント型まちづくりファンド（投資） 利用事業者数 0社 ②鳥取市まちづくり融資～リノベーション創造型～に対する利子補給（融資） 融資実行0件 利子補給対象事業者6件 補助額 1,418千円 令和2年度 ①1件 15,000千円 ②融資実行3件 利子補助 1,233千円 令和3年度 ①0件 ②融資実行0件 利子補助 1,623千円 【今後の課題・方向性】 まちづくり投融資の活用件数が伸び悩んでいる状況にある。今後も事業効果を高めるために、商工会議所等関係機関との連携を深め、引き続き伴走型支援を継続する。			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位：千円)							
当初予算額		2,013					
補正予算額		△ 595					
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,418					
				その他財源の内訳			
				分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			

経041		項 目 名		周遊観光促進事業費	
主要な施策			観光活動費		ページ44
年度			R4		
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,309			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,309			
本年度決算額		11,307			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,546			
	地方債	0			
	その他	5,761			
	一般財源	0			
	計	11,307			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	5,761				
贈収入	0				
その他	0				
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292					
【11次総の施策体系】2202					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P141(経033)					
【事業の概要】 本市の観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行を支援することで、観光客の誘客と周遊促進を図る。					
【事業の成果】 3時間3,000円/台で乗車可能な格安周遊観光タクシーを運行。 運賃収入を除いた運行経費を予算の範囲内で支援。 令和3年度 2,991千円 (330台) 令和4年度 11,307千円 (1,330台)					
【今後の課題・方向性】 国内旅行者、インパウンドの二次交通の手段として継続的に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
(参考)					
前年度決算額		2,991			
評価結果	国内旅行者、インパウンドの二次交通の手段として継続的に取り組む必要がある。				

経042		項 目 名		観光誘客応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		観光活動費		ページ	44
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P14(経004) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症からの復興・再生に向け国内外から観光客を呼び込むための誘客イベントや観光キャンペーン等を行う観光事業者の取組を支援。 【事業の成果】 観光需要の復興・再生に向けた取組を支援《コロナ・物価高騰対策》 ・市内での観光誘客イベント等の開催：8件 ・Wi-Fi整備、ウェブ改修等：3件 【今後の課題・方向性】 観光需要の回復に向けて、今後も引き続き観光事業者の支援に取り組む必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額				0	
補正予算額		4,000			
予算流・充用額				0	
最終予算額		4,000			
本年度決算額		3,801			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	3,307		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	494		手数料	0
	計	3,801		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		観光需要の回復に向けて、今後も引き続き観光事業者支援に取り組む必要がある。	

経043		項 目 名		旅でとっとり応援キャンペーン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		観光活動費		ページ	44
年度		R4			
会計名				事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正 P12(経001) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症からの復興・再生を後押しするため、（一社）麒麟のまち観光局や旅行会社等と連携し、本市の主要観光地を周遊する割引旅行商品を造成・販売し、送客による新たな観光需要を創出する。 【事業の成果】 割引旅行商品を造成・販売し、新たな観光需要を創出《コロナ・物価高騰対策》 販売時期：令和4年12月～令和5年2月 販売商品数：日帰り旅行商品5本 集客数：2,654名（集客目標数：2,000名） 【今後の課題・方向性】 アフターコロナにおける本格的な観光需要の回復に向けて、さらなる誘客促進を図る必要がある。	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		17,182			
予算流・充用額		0			
最終予算額		17,182			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果		アフターコロナにおける本格的な観光需要の回復に向けて、さらなる誘客促進を図る必要がある。	
前年度決算額		0			

経044		項 目 名		国際観光推進事業費	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P141(経034) 【事業の概要】 将来的なインバウンド需要の回復を見据え、外国人観光客の受入体制の整備や効果的なプロモーション活動等を展開し、インバウンド誘客による地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 台湾向け誘客プロモーションの実施 ・SNS・Webサイトでの情報発信 ・FAMツアーの開催 欧米豪向け誘客事業の実施 ・外国人向け旅行サイトを活用したPR 「国際観光客サポートセンター」の運営 令和2年度 37,374千円 令和3年度 32,328千円 令和4年度 32,187千円 【今後の課題・方向性】 台湾を中心とした東アジア向けのプロモーションに継続して取り組むとともに、欧米豪の富裕層向けのプロモーションに取り組み、アフターコロナのインバウンド需要の回復を目指す。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		33,697			
補正予算額		△ 1,059			
予算流・充用額		0			
最終予算額		32,638			
本年度決算額		32,187			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	32,187			
	計	32,187			
	その他財源の内訳				
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 台湾を中心とした東アジア向けのプロモーションに継続して取り組むとともに、欧米豪の富裕層向けのプロモーションに取り組み、アフターコロナのインバウンド需要の回復を目指す。	
前年度決算額		32,328			

所 属 名	
経済観光部 観光・ジオパーク推進課	

経045		項 目 名		「砂像のまち鳥取」推進事業費	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	44
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,195			
補正予算額		△ 195			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,000			
本年度決算額		11,876			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	11,876			
	一般財源	0			
	計	11,876			
(参考)					
前年度決算額		5,922			
評価結果		引き続き「鳥取砂のルネッサンス実行委員会」の活動を支援し、砂像文化の醸成や次世代を担う砂像彫刻家の育成・発掘を目指す。			

事業の概要	
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P142(経035)	
【事業の概要】 本市の観光ブランドとなった砂像を広くPRし、砂像文化を市民と育み醸成するとともに、「砂像のまち鳥取」を幅広く情報発信する。	
【事業の成果】 イベント会場にシンボル砂像を制作するとともに、「すなのあそびば」や「砂場保育研修会」を開催。また、令和5年の宛年を迎えるにあたり、12年ぶりに白兎神社の砂像をリニューアル。	
令和2年度 8,010千円 令和3年度 5,922千円 令和4年度 11,876千円	
【今後の課題・方向性】 民間を中心とする「鳥取砂のルネッサンス実行委員会」の活動を支援し、幼少期の砂文化の醸成や、砂像彫刻家の育成・発掘、国内外の砂像関係者との交流を図る。	
※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金等	

所 属 名	
経済観光部 観光・ジオパーク推進課	

経046		項 目 名		観光PRラッピング広告事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費			事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P27(経003) 【事業の概要】 トラック事業者と連携し観光需要の回復に向けた観光PRラッピング事業に取り組むとともに、燃料価格高騰に対する支援を実施。 【事業の成果】 貨物トラックへ砂の美術館をモチーフにした観光ラッピングを実施《コロナ・物価高騰対策》 事業者数：鳥取市内の事業者14社 台 数：39台 【今後の課題・方向性】 アフターコロナにおける本格的な観光需要の回復に向けて、さらなる誘客促進を図る必要がある。	
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		10,979			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,979			
本年度決算額		10,979			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,989			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,990			
	計	10,979			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 アフターコロナにおける本格的な観光需要の回復に向けて、さらなる誘客促進を図る必要がある。	
前年度決算額		0			

経047		項 目 名		しゃんしゃん祭振興会補助金	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		27,665		【11次総の施策体系】2202	
補正予算額		△ 10,000		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P142(経036)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 鳥取の夏を代表する祭りとして、鳥取しゃんしゃん祭を開催し、観光誘客の促進を図り、中心市街地の活性化に寄与する。	
最終予算額		17,665		【事業の成果】 鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動を支援。祭りは8月13日の前夜祭を鳥取市民会館、14日の一斉傘踊りをヤマタスポーツパーク陸上競技場で開催。 参加者数 13日：7連 121名 14日：44連 1,063名 観客数 13日：388名 14日：2,298名	
本年度決算額		16,199		令和2年度 10,317千円（開催中止） 令和3年度 12,867千円（ヤマタスポーツパーク陸上競技場で無観客開催） 令和4年度 16,199千円	
財源内訳	区 分	決算額		【今後の課題・方向性】 引き続き鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動を支援し、伝統ある鳥取しゃんしゃん祭の継承と発展に取り組む。	
	国・県支出金	0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	地方債	0			
	その他	16,199			
	一般財源	0			
	計	16,199			
(参考)				評価結果 第59回大会に向けては中心市街地での通常開催を目指す。	
前年度決算額		12,867			

経048		項 目 名		ループバス運行支援助成費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)					
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ		44		所 属 名	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P38(経003) 【事業の概要】 本市の観光周遊バス「ループ麒麟獅子」は、新型コロナウイルス感染症の影響により運賃収入が例年に比べ大幅に減少したため、運行事業を受託する（一社）鳥取市観光コンベンション協会に対し、令和5年1月1日から3月31日の期間、不足する運行経費を負担し、観光二次交通の維持を図った。 【事業の成果】 ループバス運行支援助成≪コロナ・物価高騰対策≫ 乗車人数 5,504人 (R5.1.1～3.31) 年間乗車人数 21,238人 運行日数 令和5年1月1日～3月31日のうち28日間 【今後の課題・方向性】 市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。					
会計名									
一般会計									
款	商工費								
項	商工費								
目	観光費								
(単位：千円)									
当初予算額	0								
補正予算額	2,458								
予算流・充用額		0							
最終予算額		2,458							
本年度決算額		2,457							
区 分		決算額							
財源内訳	国・県支出金	2,134							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	323							
	計	2,457							
(参考)									
前年度決算額		3,269							
評価結果	市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。								

経049		項 目 名		「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金		
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	44	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293 【11次総の施策体系】 2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P143(経037) 【事業の概要】 鳥取砂丘の魅力を広く発信するため、民間主導によるイベントの開催を支援。 【事業の成果】 1. 令和4年度採択事業（実施事業の1/2負担）※1事業は中止 ・ オーバーヘッドPK 1,000千円 ・ 大人の遠足 1,500千円 ・ 炎の宴 1,000千円 ・ 手づくりいかだレース 392千円 ・ リアルゲームランド 1,500千円 ・ 遊び場すなば 70千円 ・ トレッキングモニターツアー 278千円 合計 5,740千円×1/2＝2,870千円 2. 「日本一のすなば」魅力まるごとホームページ サーバー保守管理費他：321千円 令和2年度 2,882千円 令和3年度 3,968千円 令和4年度 3,191千円 【今後の課題・方向性】 県と連携し、民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯨ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、砂丘全体の滞在型観光に取り組み、新たな魅力発信・活性化につなげる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
会計名						
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	観光費					
(単位：千円)						
当初予算額		6,800				
補正予算額		△ 2,455				
予算流・充用額		0				
最終予算額		4,345				
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	3,191			
		贈収入	0			
		その他	0			

経済観光部
観光・ジオパーク推進課

事業の概要

【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293

【11次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P143(経037)

【事業の概要】
鳥取砂丘の魅力を広く発信するため、民間主導によるイベントの開催を支援。

【事業の成果】
1. 令和4年度採択事業（実施事業の1/2負担）※1事業は中止
・オーバーヘッドPK 1,000千円
・大人の遠足 1,500千円
・炎の宴 1,000千円
・手づくりいかだレース 392千円
・リアルゲームランド 1,500千円
・遊び場すなば 70千円
・トレッキングモニターツアー 278千円 合計 5,740千円×1/2=2,870千円

2. 「日本一のすなば」魅力まるごとホームページ サーバー保守管理費他：321千円
令和2年度 2,882千円
令和3年度 3,968千円
令和4年度 3,191千円

【今後の課題・方向性】
県と連携し、民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯨ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、砂丘全体の滞在型観光に取り組み、新たな魅力発信・活性化につなげる。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

経050		項 目 名		観光地施設整備事業費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【１１次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正 P45(経005) 12月補正 P38(経004) 【事業の概要】 観光資源や観光施設の維持管理等に取り組むことにより、観光地のイメージアップや観光入込客数の拡大、来訪者の利便性向上を図る。 【事業の成果】 施設等の清掃業務、修繕など維持管理の実施 令和２年度 11,854千円 令和３年度 10,929千円 令和４年度 13,091千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、観光資源や観光施設の維持管理等に取り組むことにより、観光地のイメージアップや観光入込客数の拡大、来訪者の利便性向上を図る。 ※その他財源の使用料は、観光施設使用料 ※その他財源の諸収入は、観光施設自動販売機電気代、建物等損害共済金	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		10,833			
補正予算額		2,561			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,394			
本年度決算額		13,091			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	653			
	一般財源	12,438			
	計	13,091			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		585			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		68			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		10,929			
評価結果		観光施設等の適切な維持管理により、来訪者の利便性等を確保する必要がある。			

経済観光部
観光・ジオパーク推進課

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【11次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：6月補正 P45(経005)
12月補正 P38(経004)

【事業の概要】
観光資源や観光施設の維持管理等に取り組むことにより、観光地のイメージアップや観光入込客数の拡大、来訪者の利便性向上を図る。

【事業の成果】
施設等の清掃業務、修繕など維持管理の実施

令和2年度 11,854千円
令和3年度 10,929千円
令和4年度 13,091千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、観光資源や観光施設の維持管理等に取り組むことにより、観光地のイメージアップや観光入込客数の拡大、来訪者の利便性向上を図る。

※その他財源の使用料は、観光施設使用料
※その他財源の諸収入は、観光施設自動販売機電気代、建物等損害共済金

経051		項 目 名		砂の美術館管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	44
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		36,511			
補正予算額		19,780			
予算流・充用額		0			
最終予算額		56,291			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	34,342		
		その他	0		
事業の概要					
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291					
【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算 P143(経038)					
6月補正 P045(経006)					
【事業の概要】					
本市を代表する観光施設「鳥取砂丘砂の美術館」において、世界トップレベルの砂像の制作・展示をはじめ、展示テーマに合わせた集客イベントなどを実施し、砂丘周辺への誘客促進を図る。					
【事業の成果】					
・砂像制作等に関する事業の実施					
砂の美術館総合プロデュース業務					
砂像制作作用の砂精製業務					
・指定管理施設の管理及び運営等					
・新型コロナウイルス感染症の影響による収入減・1年間の指名指定に伴う維持管理					
《コロナ・物価高騰対策》					
令和2年度 89,694千円					
令和3年度 85,878千円					
令和4年度 56,285千円					
【今後の課題・方向性】					
集客イベントの実施、SNS等による広報などを展開し、更なる観光振興及び地域の活性化に取り組む必要がある。					
※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金等					
(参考)					
前年度決算額		85,878			
評価結果		7月末より第14期展示を開館。過去2年のコロナ禍と比較すると入館者は増加しており、砂丘周辺への誘客促進につながった。引き続き、集客イベントの実施、SNS等による広報などを展開し、更なる観光振興及び地域の活性化に取り組む必要がある。			

経052		項 目 名		河原城管理事業費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正 P12(経002) 【事業の概要】 お城山展望台「河原城」において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。 【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》 ほか 令和2年度 21,530千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和3年度 22,730千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和4年度 21,413千円（施設修繕費・指定管理料等） 【今後の課題・方向性】 年間利用者数は、12,322人と回復傾向にある。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。 ※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金	
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		20,226			
補正予算額		1,188			
予算流・充用額		0			
最終予算額		21,414			
本年度決算額		21,413			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	546		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	132		使用料	0
	一般財源	20,735		手数料	0
	計	21,413		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	132
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		22,730		年間利用者数は、12,322人と回復傾向にある。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。	

経053		項 目 名		流しびなの館管理事業費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P46(経007) 【事業の概要】 流しびなの館において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、伝統文化の継承や観光振興に取り組む。 【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》 ほか 令和2年度 23,024千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和3年度 21,220千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和4年度 22,569千円（施設修繕費・指定管理料等） 【今後の課題・方向性】 年間利用者数は、33,668人と回復傾向にある。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。 ※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		20,956			
補正予算額		1,614			
予算流・充用額		0			
最終予算額		22,570			
本年度決算額		22,569			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	527		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	151		使用料	0
	一般財源	21,891		手数料	0
	計	22,569		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	151
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		21,220		年間利用者数は、33,668人と回復傾向にある。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。	

所 属 名	
経済観光部 観光・ジオパーク推進課	

経054		項 目 名		たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P46(経008) 【事業の概要】 佐治町自然環境活用センター・佐治町たんぼり荘及び山王谷キャンプ場において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や野外レクリエーションの振興に取り組む。 【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》 ほか 令和2年度 4,998千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和3年度 3,786千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和4年度 5,137千円（施設修繕費・指定管理料等） 【今後の課題・方向性】 年間利用者数は、4,841人と回復傾向にある。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。 ※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	3,487				
補正予算額	1,653				
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,140			
本年度決算額		5,137			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	272			
	地方債	0			
	その他	1,340			
	一般財源	3,525			
	計	5,137			
（参考）					
前年度決算額		3,786			

所 属 名	
経済観光部 観光・ジオパーク推進課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	1,340
その他	0

評価結果	年間利用者数は、4,841人と回復傾向にある。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。

経055	項 目 名	鹿野往来交流館管理運営費	
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	44
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【 1 1 次総の施策体系】2202		
項 商工費	【予算計上の経過】		
目 観光費	予算事業別概要目次：なし		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 18,159	鹿野往来交流館において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光の振興に取り組む。		
補正予算額 455	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	・指定管理施設の管理及び運営等		
最終予算額 18,614	・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》 ほか		
本年度決算額 18,614	令和2年度 18,152千円（指定管理料）		
区 分	決算額	令和3年度 18,159千円（指定管理料）	
		令和4年度 18,614千円（指定管理料）	
		【今後の課題・方向性】	
		年間利用者数は、15,659人と回復傾向にある。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。	
国・県支出金 397	分担金 0		
地方債 0	負担金 0		
その他 0	使用料 0		
一般財源 18,217	手数料 0		
計 18,614	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果	年間利用者数は、15,659人と回復傾向にある。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。	
前年度決算額 18,159			

経056	項 目 名	鳥取市道の駅管理運営費	
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	44
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【 1 1 次総の施策体系】2202		
項 商工費	【予算計上の経過】		
目 観光費	予算事業別概要目次：当初予算 P144(経039) 6月補正 P 47(経009)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 9,726	道の駅清流茶屋かわはら、道の駅神話の里白うさぎ、道の駅西いなば気楽里において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。		
補正予算額 24,524	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	・指定管理施設の管理及び運営等		
最終予算額 34,250	・新型コロナウイルス感染症の影響による収入減に対する維持管理費支援		
本年度決算額 33,623	・エネルギー価格の高騰に伴う支援 《コロナ・物価高騰対策》 ほか		
区 分	決算額	令和2年度 38,125千円（指定管理料他）	
		令和3年度 31,848千円（指定管理料他）	
		令和4年度 33,623千円（指定管理料他）	
		【今後の課題・方向性】	
		3施設ともに利用者は回復傾向にあることから、引き続き管理経費の縮減に努めながら、民間知識の活用によるサービス向上と観光情報の発信に取り組み、本市の観光振興を図る。	
国・県支出金 20,262	分担金 0		
地方債 0	負担金 0		
その他 0	使用料 0		
一般財源 13,361	手数料 0		
計 33,623	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果	3施設ともに利用者は回復傾向にあることから、引き続き管理経費の縮減に努めながら、民間知識の活用によるサービス向上と観光情報の発信に取り組み、本市の観光振興を図る。	
前年度決算額 31,848			

経057		項 目 名		砂丘管理事業費	
主要な施策		鳥取砂丘管理事業費		ページ	44
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		56,131			
補正予算額		△ 2,163			
予算流・充用額		0			
最終予算額		53,968			
本年度決算額		49,538			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,106			
	地方債	0			
	その他	35,799			
	一般財源	11,633			
	計	49,538			
(参考)					
前年度決算額		40,222			

事業の概要	
【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【1 1 次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P144(経040)	
【事業の概要】 本市を代表する鳥取砂丘の受入環境を整備し、来訪客に対するおもてなしの向上を目指す。また、鳥取砂丘未来会議など関係団体と連携を深め、保護保全や利活用に取り組む。	
【事業の成果】 ・砂丘海岸の漂着ゴミの処理 ・砂丘及び周辺の景観保全、利活用 ・連休時における砂丘周辺道路の渋滞対策の実施 ・砂丘西側での渋滞対策の検討	
令和2年度 27,107千円 令和3年度 40,222千円 令和4年度 49,538千円	
【今後の課題・方向性】 「日本一のすなば」魅力まるごと公募イベントを通じ、砂丘内の周遊性の向上に取り組むとともに、砂丘西側整備に併せ、砂丘全体の渋滞対策に取り組む。	
※その他財源の財産収入は、自然公園財団土地貸付収入 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金、砂の美術館固定納付金等	

評価結果	砂丘海岸の清掃や除草等により、景観の保全に取り組むとともに、連休時には砂丘周辺道路の渋滞対策を行い、交通環境の確保に努めた。

経058		項 目 名		広域観光開拓・推進事業費	
主要な施策		広域観光開拓・推進事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		32,200			
補正予算額		330			
予算流・充用額		0			
最終予算額		32,530			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292					
【1 1 次総の施策体系】2202、2204(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P145(経041) 6 月補正 P 47(経010)					
【事業の概要】 本市を含む麒麟のまち圏域 1 市 6 町が連携し、地域連携DMO「麒麟のまち観光局」の運営や活動に対して支援を行い、圏域への誘客や観光消費額の拡大による地域経済の活性化を図る。					
【事業の成果】 ・圏域内の周遊促進を目的としたインスタグラム投稿キャンペーンの実施：投稿数439件 ・鳥取市観光サイトへの6町情報の掲載：令和4年7月から公開 ・「食」に関するコンテンツの強化：Googleプロフィールへ156店舗が登録 ・DMO独自アンケート実施とマーケティング分析：回答総数2,714件 ・山陰海岸ジオパークエリアを管轄する3つのDMOが連携し行う周遊ルートの造成や販売、ウェブサイトの制作：販売数21本、集客実績1,800人 令和2年度 28,998千円（運営負担金他） 令和3年度 29,402千円（運営負担金他） 令和4年度 32,530千円（運営負担金他）					
【今後の課題・方向性】 通過型観光から滞在型観光への転換とアフターコロナにおける観光需要の回復を目指し、マーケティング分析による効果的な販売促進を行うための観光DXに取り組むことで、観光消費額の拡大を図る。					
(参考)					
前年度決算額		29,402			
評価結果		麒麟のまち圏域へのさらなる誘客促進や観光消費額の拡大につながる情報発信基盤の充実・強化を図った。また、山陰海岸ジオパークを管轄する3つのDMOが連携し取り組んだ関西や首都圏発の広域周遊旅行商品の販売を通じて2025年の大阪・関西万博に向けた連携体制を構築するなど、滞在型観光の推進を図った。			

経059		項 目 名		観光産業育成支援事業費	
主要な施策		観光産業育成支援事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【 1 1 次総の施策体系】2202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P145(経042) 【事業の概要】 観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備等に対し支援を行うことで、本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。 【事業の成果】 ・鉱泉源維持管理事業（施設整備・改修等）への支援 2件 ・観光客誘客イベント事業への支援 5件 ・観光商品開発・販路開拓事業への支援 1件 令和2年度 2,383千円（9件） 令和3年度 2,000千円（5件） 令和4年度 2,922千円（8件） 【今後の課題・方向性】 本市の観光振興を進める上で、アフターコロナにおける観光需要の変化に合わせた受入態勢の強化が重要となる。観光事業者を引き続き支援することで、誘客促進及び本市の観光産業の発展を図る。	
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,000			
本年度決算額		2,922			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,922			
	計	2,922			
（参考）		前年度決算額		2,000	
評価結果		本市の観光振興を進める上で、アフターコロナにおける観光需要の変化に合わせた受入態勢の強化が重要となる。観光事業者を引き続き支援することで、誘客促進及び本市の観光産業の発展を図る。			

経060		項 目 名		山陰海岸ジオパーク事業費	
主要な施策		山陰海岸ジオパーク事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		29,949			
補正予算額		△ 3,594			
予算流・充用額		0			
最終予算額		26,355			
本年度決算額		24,712			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,268			
	地方債	0			
	その他	14,332			
	一般財源	2,112			
	計	24,712			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		17,962			
		令和6年に予定されるユネスコ世界ジオパークの再認定審査に向け、引き続き教育活動や普及啓発、環境整備に努めるとともに、ジオツーリズムの推進など積極的な民間活動の支援を行う。			

【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P146(経043)	
【事業の概要】 ユネスコ世界ジオパークの再認定審査を見据え、山陰海岸ジオパーク推進協議会や関係府県市町などと連携し、鳥取砂丘をはじめとするジオサイトの保全や、教育、観光など各分野での積極的な活用を図る。	
【事業の成果】 ・ジオパーク校外学習支援（市内37校（全体の82.2%）、延べ参加児童数1,843名） ・ガイド養成講座の実施（4回開催、延べ参加者数76名） ・ジオパーク看板の情報更新と老朽化した看板の補修 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオウォークへの負担金の拠出 ・多鯉ヶ池の木道と東屋の整備 令和2年度 17,743千円 令和3年度 17,962千円 令和4年度 24,712千円	
【今後の課題・方向性】 令和6年に予定されるユネスコ世界ジオパークの再認定審査に向け、引き続き教育活動や普及啓発、環境整備に努めるとともに、ジオツーリズムの推進など積極的な民間活動の支援を行う。 ※その他財源の寄附金は、鳥取砂丘の保全・活性化のための寄附金 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

経061		項 目 名		鳥取砂丘西側整備事業費	
主要な施策		鳥取砂丘上質化事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【11次総の施策体系】2202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P146(経044) 6月補正P 48(経011) 【事業の概要】 将来的な観光需要の回復を見据え、柳茶屋キャンプ場やサイクリングターミナルの新たな活用策を検討し、砂丘西側エリアの再整備を図る。 【事業の成果】 鳥取砂丘キャンプ場（仮称）の管理道の工事及び運営事業者の再公募に取り組み、3施設の一体化の進展を図った。 令和3年度 1,386千円 令和4年度 19,738千円 【今後の課題・方向性】 公募型プロポーザルにより決定した鳥取砂丘キャンプ場（仮称）の運営事業者と連携し、開業に向けた手続きを進める必要がある。 ※その他財源の諸収入は、仮設電気引込工事のための普通財産貸付料	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		52,635			
補正予算額		△ 4,488			
予算流・充用額		0			
最終予算額		48,147			
本年度決算額		19,738			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	2,348		分担金	0
	地方債	12,100		負担金	0
	その他	1		使用料	0
	一般財源	5,289		手数料	0
	計	19,738		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	1
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		1,386		評価結果	公募型プロポーザルにより決定した鳥取砂丘キャンプ場（仮称）の運営事業者と連携し、開業に向けた手続きを進める必要がある。

経062		項 目 名		観光施設運営事業費特別会計へ繰出	
主要な施策		観光施設運営事業費特別会計へ繰出		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P48(経012) 12月補正 P39(経005) 【事業の概要】 観光施設運営事業費特別会計への繰出金。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減及びエネルギー価格の高騰に伴う支援。 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和2年度 46,614千円 令和3年度 35,674千円 令和4年度 18,404千円 【今後の課題・方向性】 特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努めるとともに、一般会計からの繰入金を抑 制し安定した運営を目指す。	
款	商工費				
項	他会計繰出				
目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額		7,171			
補正予算額		11,345			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,516		その他財源の内訳	
本年度決算額		18,404		分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,927			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,477			
	計	18,404			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		35,674		特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努める。	

所 属 名	
経済観光部 観光・ジオパーク推進課	

農001		項 目 名		農産物加工センター管理運営費	
主要な施策		農産物加工センター管理運営費		ページ	40
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		24,109			
補正予算額		5,507			
予算流・充用額		0			
最終予算額		29,616			
本年度決算額		29,087			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,668			
	地方債	0			
	その他	1,848			
	一般財源	25,571			
	計	29,087			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		26,139			

【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【11次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P147(農001) 6月補正 P 49(農001) 12月補正 P 40(農001)	
【事業の概要】 農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と共同利用による地域住民の連帯感の醸成を図るため、各地域に農産物加工施設を整備し、施設維持及び衛生指導等、適正管理に努めている。また、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設譲渡等、地元移管を進めている。 ○主な施設名（鳥取）鳥取市農産物加工センター、東郷農産物加工施設 （国府）大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設 麻生地区農産物加工施設、転作促進集会所研修施設七草の家 （福部）福部アイデア館 （用瀬）社農産物加工施設、大村農産物加工施設 （佐治）佐治町農産物加工センター （気高）気高町農産物加工施設	
【事業の成果】 修繕等を実施し、施設の適正管理を行った。（全11施設、うち指定管理3施設） ○利用実績（修繕実績） 令和2年度：3,170人（16件） 令和3年度：4,592人（28件） 令和4年度：4,777人（18件）《コロナ・物価高騰対策》	
【今後の課題・方向性】 施設の老朽化や利用者の減少が見込まれており、施設の統廃合等、整理・集約化を進める必要がある。 ※その他財源の使用料は、農産物加工施設使用料 ※その他財源の諸収入は、施設公衆電話使用料等	

評価結果	指定管理施設を含む所管する11施設の適正管理を行った。

農002		項 目 名		新規就農推進事業費	
主要な施策		次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	40
年度		R4		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P147(農002) 【事業の概要】 研修体制の整備及び研修生に対する支援を行い、新たな担い手の確保・育成を図る。 【事業の成果】 ・農業研修体制の整備及び研修の実施 新規就農者研修及び研修圃場等の管理委託 1 件 とっとり農業体験事業 2 人 ・就農初期の支援 親元就農促進支援事業 3 人 令和2年度 10,061千円 令和3年度 11,592千円 令和4年度 12,946千円 【今後の課題・方向性】 就農者の農業体験は、体験生の円滑な就農につなげるため、研修体制を充実する必要がある。 親元研修については、農業者の高齢化が進んでいるため、引き続き経営継承を行う農業者を支援していく必要がある。			
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,892			
補正予算額		92			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,984		その他財源の内訳	
本年度決算額		12,946		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,133			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,813			
	計	12,946			
(参考)		評価結果		新規就農希望者に対する研修の実施や農業後継者の研修に対する支援を行い、新規の担い手の確保・育成を図った。	
前年度決算額		11,592			

農003		項 目 名		新規就農営農支援事業費	
主要な施策		次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	40
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【 1 1 次総の施策体系】2104 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P148 (農003) 【事業の概要】 新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援し、就農時の負担軽減を図ることにより、経営安定に繋げる。 【事業の成果】 ・農業次世代人材投資資金の給付 7 件 ・経営開始資金の給付 2 件 ・農地賃借料の助成 6 件 ・就農条件整備事業 3 件 令和 2 年度 27,127千円 令和 3 年度 15,118千円 令和 4 年度 18,868千円 【今後の課題・方向性】 就農時の負担を軽減し、経営の安定化と農業への定着化を図るため、事業内容を見直しつつ継続して支援していく必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		37,060			
補正予算額		△ 13,733			
予算流・充用額		0			
最終予算額		23,327			
本年度決算額		18,868			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	16,240		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	2,628		手数料	0
	計	18,868		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		15,118		新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料や機械施設等整備費の助成を行い、経営の安定化につなげた。	

農005		項 目 名		共同利用施設整備等事業費	
主要な施策		共同利用施設整備等事業費		ページ	41
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,575			
補正予算額		7,609			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,184			
本年度決算額		12,932			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	152			
	一般財源	12,780			
	計	12,932			
(参考)					
前年度決算額		16,500			

事業の概要	
【問合せ先】農政係 0857-30-8302	
【11次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P149(農005) 6月補正 P 49(農002) 9月補正 P 28(農001) 11月臨時補正 P13(農001) 12月補正 P 40(農002)	
【事業の概要】 地域改善対策事業で設置した農業用施設（農機具保管庫等114施設）の修繕等の維持管理を実施している。また、「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づき、処分制限期間が経過した施設については、地元への貸付・譲渡等の移管を行う。	
【事業の成果】 ○修繕等の実績（延べ） 令和2年度 9施設 令和3年度 8施設 令和4年度 11施設 ○貸付・譲渡済施設 令和2年度 2施設 令和3年度 0施設 令和4年度 2施設	
【今後の課題・方向性】 計画的に施設の修繕等を行うとともに、地元移管を進めていく。 ※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料 ※その他財源の財産収入は、土地建物貸付収入	

所 属 名	農林水産部 農政企画課

評価結果	所管施設の適正管理を行うとともに、地元と譲渡協議を進めて、2施設を譲渡できた。

農006		項 目 名		果樹振興対策事業費	
主要な施策		園芸産地づくり事業費		ページ	41
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P149(農006) 【事業の概要】 果樹の生産から出荷、販売まで支援を行い、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大や生産者の意欲向上を図る。 【事業の成果】 (1) 鳥取市鳥取梨生産振興事業費補助金 7件 (2) 鳥取市鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 3件 令和2年度 11,021千円 令和3年度 16,692千円 令和4年度 14,721千円 【今後の課題・方向性】 果樹栽培は、生産者の高齢化、後継者の不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少が続けており、継続して支援していく必要がある。	
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	20,239				
補正予算額	△ 5,347				
予算流・充用額	0				
最終予算額	14,892				
本年度決算額		14,721			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	14,141			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	580			
	計	14,721			
(参考)		評価結果		果樹の生産から出荷・販売まで支援を行い、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大や生産者の生産意欲の向上に繋がった。	
前年度決算額		16,692			

農007	項 目 名	みんなでやらいや農業支援事業費													
主要な施策	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	41												
年度	R4	所 属 名													
		農林水産部 農政企画課													
事業の概要															
会計名 一般会計 款 農林水産業費 項 農業費 目 農業振興費 (単位：千円) 当初予算額 15,000 補正予算額 9,230 予算流・充用額 0 最終予算額 24,230 本年度決算額 23,430 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>15,620</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,430</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	15,620	地方債	0	その他	0	一般財源	7,810	計	23,430	事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P150(農007) 6月補正 P 50(農004) 9月補正 P 29(農003) 【事業の概要】 意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 プラン実現のために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 補助率：ハード 1/2（県1/3、市1/6） ソフト 2/3（県1/2、市1/6） 【事業の成果】 がんばる農家プラン事業費補助金 鳥取地域（2件）白ねぎ収穫機、管理機、作業場、農舎 国府地域（1件）乾燥棟 令和2年度 10,451千円 令和3年度 6,245千円 令和4年度 23,430千円 【今後の課題・方向性】 農業者の規模拡大等を継続して支援していく必要がある。	
区 分	決算額														
国・県支出金	15,620														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	7,810														
計	23,430														
(参考)		評価結果													
前年度決算額 6,245		生産規模の拡大等を目指す意欲のある農業者を支援し、地域農業の振興、活性化及び、農業者の所得向上を図った。													

農008	項 目 名	みんなでやらいや農業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)													
主要な施策	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	41												
年度	R4	所 属 名													
		農林水産部 農政企画課													
事業の概要															
会計名 一般会計 款 農林水産業費 項 農業費 目 農業振興費 (単位：千円) 当初予算額 0 補正予算額 3,772 予算流・充用額 0 最終予算額 3,772 本年度決算額 2,650 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,650</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	2,487	地方債	0	その他	0	一般財源	163	計	2,650	事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P29(農004) 【事業の概要】 意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 プラン実現のために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 補助率：ハード 1/2（県1/3、市1/6） ソフト 2/3（県1/2、市1/6） 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ がんばる農家プラン事業費補助金 鳥取地域（1件）田植機（2,650千円） 【今後の課題・方向性】 農業者の規模拡大等を継続して支援していく必要がある。	
区 分	決算額														
国・県支出金	2,487														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	163														
計	2,650														
(参考)		評価結果													
前年度決算額 0		生産規模の拡大等を目指す意欲のある農業者を支援し、地域農業の振興、活性化及び、農業者の所得向上を図った。													

農009	項 目 名	中山間地農業応援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策	中山間地農業応援事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R4	事業の概要		
会計名		農林水産部 農政企画課		
一般会計		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項	農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P51(農005)		
目	農業振興費	【事業の概要】 中山間地で営農する農業者が農作業の効率化を図るための機械導入や、環境に配慮した農業の取組みに対し支援を行い、中山間地域における農業経営の継続・発展と農地の維持を図る。 (補助率：1/3)		
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 中山間地農業応援事業費補助金 5経営体（鳥取、福部、用瀬、気高）3,660千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 中山間地農業の継続・発展を継続して支援していく必要がある。		
補正予算額	5,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,000	【評価結果】 中山間地域における農作業の効率化に資する取組を支援し、中山間地域農業の振興と農地の維持を図った。		
本年度決算額		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	3,205		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	455		
	計	3,660		
(参考)				
前年度決算額	0			

農010	項 目 名	農産物販路拡大支援事業費		
主要な施策	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R4	事業の概要		
会計名		農林水産部 農政企画課		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104、2204(実施計画関連事業)		
項	農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P150(農008)		
目	農業振興費	【事業の概要】 麒麟のまち関西情報発信拠点等と連携してマルシェや商談会等を開催し、農林水産物等を広域的にPRすることで、因幡圏域の知名度の向上と新たな販路開拓を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・マルシェの開催 4件 ・商談事業の実施 31回		
当初予算額	4,091	令和2年度 11,882千円		
補正予算額	0	令和3年度 8,165千円		
予算流・充用額	0	令和4年度 4,030千円		
最終予算額	4,091	【今後の課題・方向性】 (株)地域商社とっとり等と連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を継続して行うとともに、首都圏への展開やこれまでの事業で得た関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を更に推進していく。		
本年度決算額		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	775		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,255		
	計	4,030		
(参考)				
前年度決算額	8,165	【評価結果】 (株)地域商社とっとり等と連携しマルシェを4件、商談事業を31回開催し、新たな販路開拓を行うとともに、関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を図った。		

農011		項 目 名		農産物販路拡大支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費		ページ	41
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		5,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,000			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
		【今後の課題・方向性】			
		(株) 地域商社とつとり等と連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を継続して行うとともに、首都圏への展開やこれまでの事業で得た関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を更に推進していく。			
(参考)					
前年度決算額		評価結果	(株) 地域商社とつとりと連携した商談会の開催やマルシェ等の催事への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を図った。		

農012		項 目 名		次世代農業推進事業費	
主要な施策		次世代農業推進事業費		ページ	41
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費			【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P52(農007) 【事業の概要】 先進的な農業生産技術や自然エネルギーを活用した作業の効率化により経営基盤の強化を図り、新たな農業の担い手の確保と農業の振興を図る。 【事業の成果】 ・スマート農業技術を活用した梨栽培の経営モデルの研究及び普及活動の実施 とっとり果樹園.com開設、アクセス件数：2,300件/月 ・スマート農業技術の習得のための研修環境の構築 ドローン操縦資格者2名、実地研修2回 令和2年度 43,590千円 令和3年度 7,508千円 令和4年度 2,330千円 【今後の課題・方向性】 梨以外の品目での栽培過程の新たな実証・公開を検討するとともに、ドローンなどのスマート農機やJGAP普及に係る指導人材の育成を行う等、今後も担い手の確保と新規就農の誘引に繋がる取り組みを継続して行う必要がある。	
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		7,330			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,330			
本年度決算額		2,330			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,330			
	計	2,330			
評価結果		ICTを活用した新技術の導入により、梨栽培における土壌分析結果、病害虫発生予測活用気象データ、栽培ノウハウ動画作業等、実証で得た過程をWeb上で広く公開し、作業効率化・軽減化につなげ、農業の担い手確保の機運を高めた。また、ドローン操縦資格者を養成、機器を有効活用して防除等、研修を開催して技術研鑽につなげることができた。			
前年度決算額		7,508			

所 属 名	
農林水産部 農政企画課	

農013		項 目 名		スマート農業実装加速化促進事業費	
主要な施策		次世代農業推進事業費		ページ	41
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P30(農005) 【事業の概要】 農作業の負担軽減や技術伝承のためＩＣＴやロボット技術を利用する農業機械・設備やパソコン・タブレット等を利用した生産管理システム等、スマート農業技術を導入する農業者を支援することで持続的な農業振興を図る。 【事業の成果】 鳥取地域（6件） 自動操舵トラクター、ドローン、環境測定器等 国府地域（1件） 後付け自動操舵装置 河原地域（1件） 環境測定器、自動草刈機 気高地域（1件） 自動運転田植機、自動運転トラクター 令和3年度 13,022千円 令和4年度 22,182千円 【今後の課題・方向性】 スマート農業の普及拡大を推進するため、継続して支援していく必要がある。	
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	11,638				
補正予算額	10,924				
予算流・充用額	0				
最終予算額	22,562				
本年度決算額		22,182			
区 分	決算額	その他財源の内訳			
国・県支出金	14,788	分担金	0		
地方債	0	負担金	0		
その他	0	使用料	0		
一般財源	7,394	手数料	0		
計	22,182	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額	13,022	9経営体のスマート農業の実装を支援し、農作業における省力化や精密化等、高品質生産の実現につなげる取組を図った。			

農014		項 目 名		もうかる6次化・農商工連携支援事業費																					
主要な施策		もうかる6次化・農商工連携支援事業費		ページ		41																			
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P151(農009) 6月補正 P 52(農008) 【事業の概要】 農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 補助率：1/2（県1/3、市1/6） 【事業の成果】 6次産業化に取り組む際の初期投資等への支援 計2件 鳥取地域（1件） 加工場、農産物保管庫（さつまいも） 国府地域（1件） 冷蔵冷凍設備（加工用ブドウ） 令和2年度 2,583千円 令和3年度 14,118千円（※県への返還金353千円含む） 令和4年度 9,801千円 【今後の課題・方向性】 県・金融機関・商工団体等と連携し、所得向上に有効な6次産業化を推進していく必要がある。																					
会計名																									
一般会計																									
款	農林水産業費																								
項	農業費																								
目	農業振興費																								
(単位：千円)																									
当初予算額	6,000																								
補正予算額	3,802																								
予算流・充用額	0																								
最終予算額	9,802																								
本年度決算額	9,801																								
区 分		決算額		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
贈収入	0																								
その他	0																								
財源内訳																									
国・県支出金	8,168																								
地方債	0																								
その他	0																								
一般財源	1,633																								
計	9,801																								
(参考)																									
前年度決算額	14,118																								
評価結果	6次産業化に取り組む事業者支援を令和4年度に2件実現し、農業者の所得向上と地域経済の活性化につなげた。																								

所 属 名	
農林水産部 農政企画課	

農015		項 目 名		園芸産地活力増進事業費		
主要な施策		園芸産地活力増進事業費		ページ	41	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P53(農009) 【事業の概要】 園芸品目の産地づくりや中山間等特産物の育成、新技術のモデル的取組を実施しながら強い園芸産地の形成を目指し、野菜や花き等の振興を図る。 ○発展・成長タイプ 主要園芸品目に係る共同機械や出荷調製機械等の導入支援 (補助率1/2 補助上限30,000千円) ○新たな特産物育成タイプ 新たな特産物の育成に必要な経費等の支援 (補助率1/2 補助上限3,750千円／最長2年間) ○軽労化支援タイプ 作業の軽労化・効率化のための無動力アシストスーツ等の導入支援 (補助率1/2 補助上限1,500千円) ○新規病害虫等防除技術実証タイプ 新規病害虫等による被害の拡大抑制のために行う緊急防除対策等に必要な経費の支援 (補助率1/2 補助上限 土壤消毒129千円/10a) 【事業の成果】 ○新たな特産物育成タイプ 2件(ねぎ皮剥ぎ機、ねぎ根葉切り機、生姜収穫機) 令和2年度 11,250千円 令和3年度 9,574千円 令和4年度 1,180千円 【今後の課題・方向性】 県と連携して、計画的に事業を実施していく。		
会計名						
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農業振興費					
(単位：千円)						
当初予算額	0					
補正予算額	1,181					
予算流・充用額	0					
最終予算額	1,181					
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
本年度決算額		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)						
前年度決算額		9,574		評価結果	いなば管内の推奨品目である白ネギ及び生姜の増産、作業効率化への取組を支援することで産地化の促進につなげた。	

農016		項 目 名		鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費	
主要な施策		鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費		ページ	41
年度		R4		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,227				
補正予算額	△ 903				
予算流・充用額	△ 67				
最終予算額	1,257				
本年度決算額		1,073			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	715			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	358			
	計	1,073			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304					
【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P151(農010)					
【事業の概要】 鳥取県が開発したイチゴのオリジナル品種「とっておき」の栽培及び育苗用設備等の導入を支援し、生産基盤の強化を図り、産地化を目指す。					
【事業の成果】 鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費補助金 3件					
令和2年度 10,941千円 令和3年度 11,119千円 令和4年度 1,073千円					
【今後の課題・方向性】 イチゴは生食用の需要が増加し高価格取引が増加するなど、有望な品目となっているため、産地競争力の強化が求められている。より高収益な品目への転換や規模拡大の取り組みが急務となっているため、継続して支援をしていく必要がある。					
(参考)					
前年度決算額	11,119				
評価結果	生産基盤を強化するための栽培用高設ベンチ等の設備導入等を支援することで、「とっておき」の安定供給と産地化を図った。				

農017		項 目 名		高度物流システム構築支援事業費	
主要な施策		高度物流システム構築支援事業費		ページ	41
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104、2204(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P53(農010) 【事業の概要】 農産物のトレーサビリティの提供や、ECサイト機能、海外への輸出等も見据えた利便性の高いシステムの構築を支援し、受発注作業の効率化や、取引数量・取引高の増加による農業所得の向上などを図る。 【事業の成果】 ・高度物流システムの構築 1 件 ・2t保冷車の購入支援 1 件 【今後の課題・方向性】 導入支援した高度物流システムや保冷車両を活用し、生産から消費までのトレーサビリティや出荷時期・規格等の正確な情報の共有化、個人間取引も可能となる本市独自の物流DXを確立するとともに6次化マッチングを積極的に推進することにより、大消費地での販路拡大による農業所得の向上と、持続可能な農業生産の実現につながる取り組みを行う必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			18,250		
予算流・充用額			0		
最終予算額			18,250		
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	高度物流システムの構築支援（1件）、2t保冷車購入支援（1件）を行った。今後、大消費地での販路の一層の拡大を目指すとともに、農業・食関連産業での需給と輸送のマッチングの最適化により、食料の安定供給と持続可能な農業生産が期待できる。また、小規模冷蔵出荷を可能とする体制整備に支援することで、最適な温度帯で流通するコールドチェーンの強化による本市農産物の全国展開につなげることができた。

所 属 名	
農林水産部 農政企画課	

農018		項 目 名		園芸施設等復旧対策・営農継続支援事業費	
主要な施策		園芸施設等復旧対策・営農継続支援事業費		ページ	41
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正 P12(農001) 【事業の概要】 令和4年3月25日からの強風により被害を受けた園芸施設、畜舎等の撤去・復旧を支援し、園芸産地等の維持発展と本市特産物の生産振興を図る。 【事業の成果】 ○鳥取市園芸施設等営農継続支援事業 26件（814千円） ○鳥取市園芸施設等普及対策事業 12件（3,795千円） 【今後の課題・方向性】 園芸産地等の維持発展及び本市特産物の振興を図るため、被災施設の復旧を支援していく必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		4,542			
予算流・充用額		68			
最終予算額		4,610			
本年度決算額		4,609			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,530			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,079			
	計	4,609			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	強風被害を受けた生産者に対して施設の復旧支援を行い、営農継続と園芸産地の維持を図った。				

所 属 名	
農林水産部 農政企画課	

農019	項 目 名	肥料価格高騰対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策	肥料価格高騰対策事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R4	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月追加補正 P12(農001)			
目 農業振興費	【事業の概要】 海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用に取り組む農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援し、農業経営に及ぼす影響を緩和することで、今後の営農の継続と経営の安定化を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 農産物の販売実績を前提に化学肥料の2割低減の取組を行った上で、令和4年6月から10月末購入分を秋肥として、肥料コストの上昇分の一部を支援した。			
当初予算額	0	令和4年度 件数：357件 補助額：2,195千円 (翌年度繰越額 25,678千円)		
補正予算額	27,873	【今後の課題・方向性】 海外からの資材調達に依存することなく、国内調達に努め化学肥料から有機肥料への転換を図り、コスト低減と環境に優しい農業を推進していく必要がある。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	27,873	その他の財源の内訳		
本年度決算額	2,195	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,195		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	2,195		
(参考)	評価結果			
前年度決算額	0	価格高騰の状況にあわせ、支援対象者を的確に捉え効率的な支援を行うことができた。		

農020	項 目 名	畜産振興対策事業費		
主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R4	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P152(農011)			
目 畜産業費	【事業の概要】 優良な牛を育てる農家を支援することで畜産振興及び鳥取和牛のブランド力を高め、より一層の消費拡大を図る。			
(単位：千円)	(1) 肉用牛放牧奨励事業(補助率：1/10) 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。			
当初予算額	3,581	(2) 肥育素牛安定導入対策事業(補助率：1/6) JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。		
補正予算額	514	(3) 肉用牛・乳用牛経営体質強化対策事業(補助率：1/20) 配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3ヶ年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。		
予算流・充用額	0	【事業の成果】 (1) 肉用牛放牧奨励事業：128頭(7農家) (2) 肥育素牛安定導入対策事業：290頭(7農家) (3) 肉用牛・乳用牛経営体質強化対策事業：782t(4農家)		
最終予算額	4,095	令和2年度 2,908千円 令和3年度 3,292千円 令和4年度 4,092千円		
本年度決算額	4,092	【今後の課題・方向性】 本市の畜産振興を図るうえで必要な事業であり、より効果的な事業内容となるよう検討を行う。		
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,092		
	計	4,092		
(参考)	評価結果			
前年度決算額	3,292	本市畜産業の振興と、鳥取和牛のブランド力強化に資する取組につながった。		

農021		項 目 名		和牛再生促進事業費	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	41
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P152(農012) 【事業の概要】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい中、優良繁殖雌牛の導入に対して支援を行うこと で、生産者の畜産経営体質を強化し、鳥取和牛のブランド力の向上を図る。 【事業の成果】 繁殖雌牛導入及び自家保留に伴う助成支援、増頭のための空き牛舎改修支援事業 令和2年度 20,502千円（外部導入36頭・自家保留17頭） 令和3年度 4,457千円（外部導入9頭・自家保留12頭） 令和4年度 3,133千円（外部導入5頭・自家保留4頭、空き牛舎改修1件<青谷町>） 【今後の課題・方向性】 優秀な雌牛を県内に保留し鳥取和牛のブランド力を高めるため、事業を継続して行う必要があ る。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位：千円)					
当初予算額	7,334				
補正予算額	△ 2,774				
予算流・充用額	0				
最終予算額	4,560				
本年度決算額		3,133			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,089			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,044			
	計	3,133			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		4,457			
評価結果		優良繁殖雌牛の導入等を支援して畜産経営の体質強化を図り、鳥取和牛のブランド力強化につながる取組となった。			

所 属 名	
農林水産部 農政企画課	

農022		項 目 名		鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	41
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P153(農013) 【事業の概要】 「鳥取地どりピヨ」は、鳥取を代表する美味しい地鶏として市場関係者から高い評価を得ており、平成30年度からは（株）鹿野地鶏が設立され出荷・販売を行っている。生産・食鳥処理・販売の強化を支援し、安定供給の強化および販路拡大を図ることで、鳥取地どりのより一層のブランド化を図る。 【事業の成果】 事業実施主体：（株）鹿野地鶏 補助率：市1/3 ○食鳥処理に係る講師招聘経費の一部を支援 ○地鶏のPR、販促活動費の支援 令和2年度 2,555千円 令和3年度 2,784千円 令和4年度 2,023千円 【今後の課題・方向性】 鳥取地どりピヨの安定生産・品質向上とブランド化を推進するため、継続して実施する必要がある。	
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,457				
補正予算額	△ 434				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,023				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		2,023			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,012			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,011			
	計	2,023			
(参考)		評価結果		鳥取地どりピヨの安定供給と販路拡大を支援をすることで、ブランド化の推進につながる取組となった。	
前年度決算額		2,784			

農023		項 目 名		畜産経営緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	41
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		80,255			
予算流・充用額		0			
最終予算額		80,255			
本年度決算額		56,269			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	56,269			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	56,269			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産事業者を緊急的に支援することで、事業者の営農継続と畜産振興を図った。			

事業の概要	
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
【11次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P15(農001) 11月臨時補正 P13(農002)	
【事業の概要】 これまでにない飼料価格高騰の中において、飼料費等の一部を緊急的に支援し、畜産情勢が大きく変化するなか、将来にわたって安定した本市の食を担う畜産事業者の経営の維持安定を図る。	
【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和4年度 56,269千円 (内訳) ①【肉用牛】既存セーフティネット制度の拡充支援《市1/4》(2,952千円) ・国の牛マルキン制度で補填されない1割部分を補助 ②【乳牛】配合飼料高騰への支援《市1/6》(43,728千円) ・国の配合飼料価格安定制度で補填されない飼料高騰部分を補助 ③【採卵鶏・肉用鶏】配合飼料高騰への支援《市1/4》(6,816千円) ・国の配合飼料価格安定制度の生産者負担金上昇分を補助 ・高騰配合飼料費用支援 ④【肉用豚】高騰配合飼料代支援《市1/4》(2,773千円)	
【今後の課題・方向性】 畜産事業者が安心して継続的に事業ができるよう、緊急的に飼料高騰対策を行い、畜産事業者の営農意欲向上と畜産振興を図る。	

農024		項 目 名		農地集積等対策事業費	
主要な施策		地域農政推進対策事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P153(農014) 【事業の概要】 人・農地プランを活用し、地域の合意形成を図りながら、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行い、農地集積を円滑に進める。 【事業の成果】 ・地域の合意形成の支援 人・農地プラン作成 4地区 ・農地の貸し借りの斡旋 848筆、159.23ha ・農地集積に対する財政支援 農地集積集約化等対策事業費補助金 (地域集積協力金 2地域、1.38ha、 経営転換協力金 2件、0.41ha) 農地流動化推進事業費補助金 21件 令和2年度 10,394千円 令和3年度 8,788千円 令和4年度 8,857千円 【今後の課題・方向性】 法改正にあわせ「人・農地プラン」に代わり「地域計画」の作成を進めていくとともに、引き続き担い手農家へ農地を集積し、農業経営の安定化を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、農地中間管理事業等受託収入			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業構造改善事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	17,493				
補正予算額	△ 7,168				
予算流・充用額	0				
最終予算額	10,325				
本年度決算額	8,857				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 1,507				
	地方債 0				
	その他 2,324				
	一般財源 5,026				
	計 8,857				
(参考)					
前年度決算額	8,788				
評価結果	人・農地プランを活用し、地域の合意形成（4件）を図りながら、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行うとともに、地域集積協力金（2地域、1.38ha）、経営転換協力金（2件、0.41ha）、農地流動化推進事業費補助金（21件）により農地集積に取り組んだ。				

農025		項 目 名		集落営農体制強化支援事業補助金	
主要な施策		意欲ある担い手支援事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305	
項		農業費		【11次総の施策体系】2104	
目		農業構造改善事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P154(農015)	
(単位：千円)				【事業の概要】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農組織は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化当初の経営安定を図るため、機械施設の整備などを支援する。	
当初予算額		1,881		【事業の成果】 機械施設整備支援 2組織	
補正予算額		261		令和2年度 9,121千円 令和3年度 1,065千円 令和4年度 1,866千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 高齢化が進む集落の農地を維持し、耕作放棄地とならないよう一体となって取り組む集落営農組織を支援していく必要があり、県事業に合わせて実施する必要がある。	
最終予算額		2,142		その他の財源の内訳	
本年度決算額		1,866		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,244			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	622			
	計	1,866			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,065		農地を維持する集落営農組織を支援することで、耕作放棄地化防止と集落の農地維持につなげた。	

農026		項 目 名		企業等農業参入促進支援事業費補助金	
主要な施策		意欲ある担い手支援事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
項		農業費		【11次総の施策体系】2104	
目		農業構造改善事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P54(農011)	
(単位：千円)				【事業の概要】 新たに農業へ参入した企業等が行う機械、施設の整備等に対して支援することにより、製造業等の他分野からの参入を促進し、農業の振興を図る。	
当初予算額		0		【事業の成果】 平成28年度鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金の返還金 返還額：1,593千円 理 由：補助事業者（農業参入法人）が事業を廃止したため、残存価格に対する補助金相当額を返還するもの。（耐用年数：7年、経過年数：4年7か月） ※処分の対象となる機器等の名称と数量 ・コンバイン（1台） ・乾燥機（2台） ・収納器（2台） ・選別機（1台） ・播種器（1台） ・アッパーロータリー（1台） ・保冷库（1台）	
補正予算額		1,594		【今後の課題・方向性】 当該財産処分に係る補助金相当額は県へ返還済みだが、残存機器の処分により補助金相当額を上回った場合はその額を追加で納付することとなるため、対象企業へ継続して返還・納付を求めている。	
予算流・充用額		0		※その他財源の諸収入は、平成28年度鳥取市企業等農業参入促進支援事業費補助金返還金	
最終予算額		1,594		その他の財源の内訳	
本年度決算額		1,593		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 1,593 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,593			
	一般財源	0			
	計	1,593			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		4,755		計画承認段階より実現可能な計画承認・目標設定となるよう県と協調していく必要がある。	

農027		項 目 名		大規模飼料作経営基盤強化対策事業費	
主要な施策		湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費		ページ	42
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業構造改善事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		7,112		【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【 1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P154(農016) 【事業の概要】 湖山池の水質浄化のための塩分導入開始（汽水化）に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していく取り組みとして、平成24年度より湖山池周辺の牧草営農組合による飼料作物（牧草）の栽培が行われている。牧草の収穫量・品質維持のために5年に1度の周期で農地の更新（除草・耕耘・施肥・播種）を行っており、その支援をすることで、湖山池周辺における営農の継続を図る。 【事業の成果】 令和4年度 7,111千円 （湖山町瀬地区15ha） 【今後の課題・方向性】 各牧草営農組合において、高齢化が進んでおり、担い手不足が問題となっている。担い手不足による、耕作放棄地の発生を防ぐため、組合と連携し持続的な営農方法を検討していく必要がある。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,112			
本年度決算額		7,111			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,556		【評価結果】	
	地方債	0		汽水化した湖山池周辺の水田において、稲作に代わり行われる大規模飼料作の営農継続の安定化を図った。	
	その他	0			
	一般財源	3,555			
	計	7,111			
(参考)					
前年度決算額		0			

農028		項 目 名		野生鳥獣被害防止事業費	
主要な施策		野生鳥獣被害防止事業費		ページ	42
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【 1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P155(農017) 12月補正 P 42(農005) 【事業の概要】 鳥獣による農作物被害を防止し、農業振興を図る。 【事業の成果】 ・捕獲奨励や鳥獣対策協議会支援による個体数削減の推進 捕獲頭数 イノシシ1,851頭 シカ 2,842頭 ほか ・狩猟者の育成支援の実施 免許取得人数 3人 令和2年度 79,182千円 令和3年度 95,548千円 令和4年度 79,709千円 【今後の課題・方向性】 今後も、捕獲数を増やし、個体数を削減することで農作物被害防止を図る。また、新規の狩猟者の免許取得を支援し、高齢化や担い手不足に対応していくため、若い世代の狩猟者を増やす支援を検討していく。 ※その他財源の諸収入は、鹿野町イノシシ食肉解体処理施設管理費	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		102,708			
補正予算額		△ 15,960			
予算流・充用額		△ 317			
最終予算額		86,431			
本年度決算額		79,709			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	51,504		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	85		負担金	0
	一般財源	28,120		使用料	0
	計	79,709		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	85
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		95,548		評価結果	イノシシの個体数が、豚熱、厳冬の影響による個体数減少で捕獲頭数は目標値の2/3に留まったが、シカの個体数は年々増加し、目標捕獲頭数を上回る個体数を削減することができた。狩猟者の免許取得者は目標数を下回り、高齢化や担い手不足が課題となっている。

農029	項 目 名	減容化施設管理運営費	
主要な施策	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	42
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】		
目 林業総務費	予算事業別概要目次：当初予算 P155(農018)		
(単位：千円)	6月補正 P 54(農012)		
当初予算額	14,504	9月補正 P 30(農006)	
補正予算額	2,892	12月補正 P 42(農006)	
予算流・充用額	318	【事業の概要】	
最終予算額	17,714	焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力の軽減、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。	
本年度決算額	16,638	【事業の成果】	
区 分	決算額	・処理頭数 イノシシ 639頭	
財源内訳	国・県支出金 0	シカ 1,315頭	
地方債 0	寄付金 0	ヌートリア 125頭	
その他 0	繰入金 0	カラス 170羽 他	
一般財源 16,638	贈収入 0	・令和4年度 16,638千円	
計 16,638	その他 0	【今後の課題・方向性】	
(参考)	評価結果	捕獲頭数の増加が見込まれており、新たな施設の増設等を検討していく。	
前年度決算額	0	焼却場に代わり、狩猟者の労力軽減、不法投棄の防止環境面への配慮ができ、初年度は順当に処理できた。	

農030	項 目 名	射撃場管理運営費	
主要な施策	射撃場管理運営費	ページ	43
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】		
目 林業総務費	予算事業別概要目次：当初予算 P156(農019)		
(単位：千円)	9月補正 P 31(農007)		
当初予算額	10,846	12月補正 P 43(農007)	
補正予算額	625	【事業の概要】	
予算流・充用額	0	平成28年9月から再開した、鳥取クレー射撃場の管理運営を実施し、狩猟者の技術向上を図る。	
最終予算額	11,471	【事業の成果】	
本年度決算額	10,701	○射撃場管理・運営（トラップ射場1面、スキート射場1面）	
区 分	決算額	・開場日数：122日（4月1日～10月31日） 利用者数：延べ1,081名	
財源内訳	国・県支出金 0	・利用ラウンド数：3,714ラウンド	
地方債 0	寄付金 0	令和2年度 103,547千円 利用者数：延べ 803名	
その他 6,481	繰入金 0	令和3年度 181,371千円 利用者数：延べ1,041名	
一般財源 4,220	贈収入 22	令和4年度 10,701千円 利用者数：延べ1,081名	
計 10,701	その他 0	【今後の課題・方向性】	
(参考)	評価結果	射撃場の適正管理により、利用率の向上及び猟友会の利用促進と新たな銃猟者の確保を図る。	
前年度決算額	181,371	※その他財源の負担金は、射撃場整備4町負担金	
		※その他財源の使用料は、射撃場使用料	
		※その他財源の諸収入は、射撃場自動販売機電気代	

農031		項 目 名		市行造林維持管理費	
主要な施策		市行造林維持管理費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		26,904			
補正予算額		1,154			
予算流・充用額		0			
最終予算額		28,058			
本年度決算額		27,755			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	9,356		
		寄付金	0		
		繰入金	1,631		
		贈収入	0		
		その他	0		
【事業の概要】					
森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。					
【事業の成果】					
①森林国営保険料（347.59ha） 2,243千円					
②委託料 25,498千円					
・間伐（佐治町栃原） 3.54ha、（青谷町八葉寺）7.27ha、（気高町下他）6.04ha					
・作業道整備（青谷町八葉寺）1,500m					
・既設作業道拡幅（佐治町栃原）					
令和2年度 3,256千円					
令和3年度 3,857千円					
令和4年度 27,755千円					
【今後の課題・方向性】					
森林経営計画に基づき、間伐等を実施する。					
※その他財源の財産収入は、立木売払収入					
その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金					
(参考)					
前年度決算額		3,857			
評価結果		5年間の鳥取市森林経営計画に基づき保育施策を実施する。（平成30年度～令和4年度）			

農032		項 目 名		林業労働者福祉向上推進事業負担金	
主要な施策		林業労働者福祉向上推進事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,578			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,578			
本年度決算額		1,401			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
		【今後の課題・方向性】			
		林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。			
(参考)					
前年度決算額		1,554			
評価結果		林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており（林業白書より）、この事業の展開により不安の削減に貢献している。			

農033		項 目 名		安蔵森林公園施設管理費	
主要な施策		安蔵森林公園施設管理費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		13, 779			
補正予算額		3, 738			
予算流・充用額		0			
最終予算額		17, 517			
本年度決算額		17, 454			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	295			
	地方債	0			
	その他	1			
	一般財源	17, 158			
	計	17, 454			
(参考)					
前年度決算額		16, 775			
評価結果		指定管理者の能力を活用しつつ、更なるサービス及び効率の向上を図る。			
事業の概要					
【問合せ先】林務係 0857-30-8311					
【1 1 次総の施策体系】2104					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P55(農013)					
【事業の概要】 安蔵森林公園の管理運営に関し、指定管理者の能力を活用しつつ、サービス及び効率の向上を図る。					
【事業の成果】 ・指定管理委託料 13,562千円 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・林道安蔵線除雪業務 338千円 ・安蔵森林公園ログハウス改修工事 1,029千円 ・安蔵森林公園森林体験交流センター玄関廻り修繕工事 1,540千円 ・安蔵森林公園森林体験交流センター西面外壁修繕工事 770千円 ・安蔵森林レクリエーション施設用地賃借料 215千円 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 利用者数 事業費 令和2年度 6,218人 15,423千円 令和3年度 6,701人 16,775千円 令和4年度 7,125人 17,454千円					
【今後の課題・方向性】 指定管理者と協議し、利用者数の増加を図る。 ※その他財源の使用料は、安蔵森林公園使用料					

農034		項 目 名		とっとり出会いの森施設管理費													
主要な施策		とっとり出会いの森施設管理費		ページ	42												
年度		R4		所 属 名													
				農林水産部 林務水産課													
会計名		事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 とっとり出会いの森の管理運営に関し、指定管理者の能力を活用しつつ、サービス及び効率の向上を図る。 【事業の成果】 ・指定管理委託料 8,665千円 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・火災保険料 31千円 <table><tr><td></td><td>利用者数</td><td>事業費</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>91,182人</td><td>8,509千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>100,160人</td><td>8,509千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>106,064人</td><td>8,696千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 指定管理者と協議し、利用者数の増加を図る。					利用者数	事業費	令和2年度	91,182人	8,509千円	令和3年度	100,160人	8,509千円	令和4年度	106,064人	8,696千円
	利用者数					事業費											
令和2年度	91,182人					8,509千円											
令和3年度	100,160人					8,509千円											
令和4年度	106,064人					8,696千円											
一般会計																	
款	農林水産業費																
項	林産業費																
目	林業総務費																
(単位：千円)																	
当初予算額	8,872																
補正予算額	187																
予算流・充用額	0																
最終予算額	9,059																
本年度決算額	8,696																
区 分	決算額	その他財源の内訳															
財源内訳	国・県支出金	163	分担金	0													
	地方債	0	負担金	0													
	その他	0	使用料	0													
	一般財源	8,533	手数料	0													
	計	8,696	財産収入	0													
			寄付金	0													
		繰入金	0														
		贈収入	0														
		その他	0														
(参考)		評価結果		指定管理者の能力を活用しつつ、更なるサービス及び効率の向上を図る。													
前年度決算額		8,509															

農035		項 目 名		林業労働者雇用条件改善事業費	
主要な施策		林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【 1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P157(農022) 【事業の概要】 雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料負担の一部を費用支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成の促進を図る。 【事業の成果】 林業新規就業者を雇用する事業者を支援 ・事業者負担社会保険料等の一部を支援 28名 4,703千円 令和2年度 5,053千円 24人 令和3年度 5,051千円 25人 令和4年度 4,703千円 28人 【今後の課題・方向性】 林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。	
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	5,609				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,609				
本年度決算額	4,703				
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	2,352		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	2,351		手数料	0
	計	4,703		財産収入	0
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)		評価結果		林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており（林業白書より）、この事業の展開により不安の削減に貢献している。	
前年度決算額		5,051			

農036		項 目 名		林業新規就業者支援対策事業費	
主要な施策		林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【 1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P158(農023) 【事業の概要】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生を雇用する事業者に対し、 道具や装備の購入にかかる費用を助成。 補助率 2/3 【事業の成果】 研修に係る費用の支援により研修環境の充実が図られた。 令和2年度 122千円 2名 令和3年度 222千円 3名 令和4年度 189千円 3名 【今後の課題・方向性】 継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	508				
補正予算額	△ 274				
予算流・充用額	0				
最終予算額	234				
本年度決算額		189			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	189			
	一般財源	0			
	計	189			
(参考)		評価結果		林業新規就業者確保のため、継続して実施する。	
前年度決算額		222			

農037		項 目 名		森林経営管理事業費			
主要な施策		森林経営管理事業費		ページ	43		
年度		R4		所 属 名 農林水産部 林務水産課			
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	林産業費						
目	林業総務費						
(単位：千円)							
当初予算額		35,961		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P158(農024) 9 月補正 P 32(農009) 【事業の概要】 「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。 【事業の成果】 ・レーザー航測データ等の高度な森林情報を活用した森林境界候補図作成業務の実施 (用瀬町 460筆、青谷町 1,567筆) ・森林所有者の意向調査の実施(青谷町 約176ha) ・森林経営管理権集積計画作成業務の実施(佐治町 約36ha) 令和2年度 8,486千円 令和3年度 4,474千円 令和4年度 46,279千円 【今後の課題・方向性】 森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法(平成30年制定)に基づく森林経営管理制度(新たな森林管理システム)を推進するため、継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
補正予算額		14,391					
予算流・充用額		0					
最終予算額		50,352					
本年度決算額		46,279					
区 分		決算額		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 46,279 贈収入 0 その他 0			
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	46,279					
	一般財源	0					
	計	46,279					
(参考)		評価結果				森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の推進には森林情報(資源量、森林所有者、森林境界等)の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題である。事業を進めるためには重要な事業であり、制度推進に貢献している。	
前年度決算額		4,474					

農038		項 目 名		林道維持管理事業費	
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費			事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【 1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P55(農014) 【事業の概要】 林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行う。 【事業の成果】 林道の維持管理のため、路肩・法面の伐開、側溝土砂撤去、舗設、原材料支給を行った。 令和2年度 13,424千円 令和3年度 20,048千円 令和4年度 23,748千円 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。 ※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料	
(単位：千円)					
当初予算額	15,547				
補正予算額	9,500				
予算流・充用額	0				
最終予算額	25,047				
本年度決算額		23,748			
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 3,041				
	地方債 0				
	その他 106				
	一般財源 20,601				
	計 23,748				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	106				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	20,048			評価結果	林道を安全に通行するため、既設林道の点検・除草・修繕等の維持管理、改良・舗装を行う。

農039		項 目 名		林道改良事業費	
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ	43
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【 1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P159(農025) 6 月補正 P 56(農015) 【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。 【事業の成果】 林道セバ谷線 1 号基ほか修繕工事に伴う調査設計業務 令和 2 年度 24,727千円 令和 3 年度 36,890千円 令和 4 年度 6,280千円 (翌年度繰越額 25,000千円) 【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,857			
補正予算額		24,604			
予算流・充用額		0			
最終予算額		31,461			
本年度決算額		6,280			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	6,200		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	80		手数料	0
	計	6,280		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		36,890		評価結果	林道を安全に通行し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。

農040		項 目 名		造林事業費																					
主要な施策		造林事業費		ページ	43																				
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P159(農026) 6 月補正 P 56(農016) 【事業の概要】 適正な森林造成計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市林業の振興を図る。 【事業の成果】<table><tr><td></td><td>事業費</td><td>間伐・広葉樹植林</td><td>シカ進入防護柵</td><td>シカ柵点検</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>23,847千円</td><td>354.94ha</td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>13,699千円</td><td>241.25ha</td><td>7,020m</td><td></td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>28,382千円</td><td>293.03ha</td><td>23,504m</td><td>39.697km×2回</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 今後も間伐、広葉樹等植林などを支援し、森林整備を進める。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			事業費	間伐・広葉樹植林	シカ進入防護柵	シカ柵点検	令和2年度	23,847千円	354.94ha			令和3年度	13,699千円	241.25ha	7,020m		令和4年度	28,382千円	293.03ha	23,504m	39.697km×2回
	事業費	間伐・広葉樹植林	シカ進入防護柵			シカ柵点検																			
令和2年度	23,847千円	354.94ha																							
令和3年度	13,699千円	241.25ha	7,020m																						
令和4年度	28,382千円	293.03ha	23,504m			39.697km×2回																			
会計名																									
一般会計																									
款	農林水産業費																								
項	林産業費																								
目	林業振興費																								
(単位：千円)																									
当初予算額		29,980																							
補正予算額		4,092																							
予算流・充用額		0																							
最終予算額		34,072		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>9,478</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	9,478	贈収入	0	その他	0		
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	9,478																								
贈収入	0																								
その他	0																								
本年度決算額		28,382																							
区 分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	712																							
	地方債	14,200																							
	その他	9,478																							
	一般財源	3,992																							
	計	28,382																							
(参考)																									
前年度決算額		13,699		評価結果	経済的な森林の有効活用の観点から、また森林吸収源対策の促進の観点から、継続して支援する。																				

農041		項 目 名		間伐搬出支援事業費	
主要な施策		造林事業費		ページ	43
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P160(農027) 【事業の概要】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。 【事業の成果】 間伐材搬出支援 33,308.720㎡×500円＝16,655千円 事業費 令和2年度 19,691千円 令和3年度 17,007千円 令和4年度 16,655千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、搬出を支援する。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		22,000			
補正予算額		△ 3,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,000			
本年度決算額		16,655			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	16,655		手数料	0
	計	16,655		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		17,007		評価結果	適正な森林整備には間伐施業は不可欠であり、支援の継続は必要である。 また、再生エネルギー活用が広がる中、間伐材は木質バイオマス燃料として需要が高まっており、継続して支援する。

農042		項 目 名		竹林整備事業費	
主要な施策		造林事業費		ページ	43
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)				【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
当初予算額		19,000		【11次総の施策体系】2104	
補正予算額		△ 1,257		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P160(農028)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 拡大する竹対策として、鳥取県環境保全税を財源に竹林の抜き取り等を実施し、竹林整備に取り組む。	
最終予算額		17,743		【事業の成果】 放置竹林整備の支援を行った。	
本年度決算額		17,742		放置竹林整備の支援を行った。	
区 分		決算額		事業費 抜き取り面積	
財源内訳	国・県支出金	16,712		令和2年度 11,390千円 3.59ha	
	地方債	0		令和3年度 18,360千円 5.66ha	
	その他	0		令和4年度 17,742千円 4.80ha	
	一般財源	1,030			
	計	17,742			
計		17,742		【今後の課題・方向性】 放置竹林対策として有効であるため、継続して実施する。	
評価結果		鳥取県森林環境保全税を財源に、引き続き竹林対策を実施する。			
前年度決算額		18,360			

農043		項 目 名		単県斜面崩壊復旧事業費																
主要な施策		治山事業費		ページ	43															
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【 1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P161(農029) 【事業の概要】 大雨等により崩落した山腹等で、国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならないものについて、復旧事業を行い、公共施設、人家等の被害拡大を防止するもの。 【事業の成果】 単県斜面崩壊復旧工事 <table><tr><td>長谷地区</td><td>事業費</td><td>5,050千円</td></tr><tr><td>洞谷地区</td><td>事業費</td><td>5,067千円</td></tr><tr><td>青谷町桑原地区</td><td>事業費</td><td>3,530千円</td></tr></table> 事業費 <table><tr><td>令和2年度</td><td>16,789千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>9,032千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>13,647千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。 ※その他財源の負担金は、地元負担金		長谷地区	事業費	5,050千円	洞谷地区	事業費	5,067千円	青谷町桑原地区	事業費	3,530千円	令和2年度	16,789千円	令和3年度	9,032千円	令和4年度	13,647千円
長谷地区	事業費	5,050千円																		
洞谷地区	事業費	5,067千円																		
青谷町桑原地区	事業費	3,530千円																		
令和2年度	16,789千円																			
令和3年度	9,032千円																			
令和4年度	13,647千円																			
会計名																				
一般会計																				
款	農林水産業費																			
項	林産業費																			
目	林業振興費																			
(単位：千円)																				
当初予算額		34,700																		
補正予算額		0																		
予算流・充用額		0																		
最終予算額		34,700																		
本年度決算額		13,647																		
区 分		決算額																		
財源内訳	国・県支出金	6,141																		
	地方債	6,100																		
	その他	1,365																		
	一般財源	41																		
	計	13,647																		
(参考)																				
前年度決算額		9,032																		
評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を執行する。																			

農044		項 目 名		森づくり作業道整備事業費	
主要な施策		森づくり作業道整備事業費		ページ	43
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費			【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【 1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P161(農030) 【事業の概要】 林業専用道及び作業道開設に係る費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化を促進し、持続可能な林業経営体の育成を図る。 【事業の成果】 林業専用道及び作業道開設に係る支援 ・林業専用道 1,093m（鳥取県造林公社ほか1事業体 3路線） ・作業道 43,577m（東部森林組合ほか4事業体 57路線） 令和2年度 16,776千円 森林作業道 39路線 53,224m 林業専用道 1路線 600m 令和3年度 11,415千円 森林作業道 67路線 45,763m 林業専用道 1路線 600m 令和4年度 13,723千円 森林作業道 57路線 43,577m 林業専用道 3路線 1,093m 【今後の課題・方向性】 森林整備に必要な路網を整備し、健全な森林の維持管理、低コスト林業化を図るため、国・県の補助事業とあわせて、継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額	19,459				
補正予算額	△ 4,163				
予算流・充用額	0				
最終予算額	15,296				
本年度決算額		13,723			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,733			
	一般財源	11,990			
	計	13,723			
(参考)		評価結果	森林整備に必要な路網の整備の推進に貢献している。		
前年度決算額		11,415			

農045	項 目 名	県営林道整備事業費	
主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	43
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】		
目 林業振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P162(農031) 6月補正 P 57(農017)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 4,140	県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担		
補正予算額 1,875	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	林道桑原河内線（鳥取市青谷町澄水）開設工事		
最終予算額 6,015	令和2年度 3,505千円 令和3年度 3,584千円 令和4年度 244千円 (翌年度繰越額 5,771千円)		
本年度決算額 244	【今後の課題・方向性】		
区 分 決算額	県営林道開設事業の継続に取り組む。		
財源内訳	その他の財源の内訳		
国・県支出金 0	分担金 0		
地方債 200	負担金 0		
その他 0	使用料 0		
一般財源 44	手数料 0		
計 244	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果		
前年度決算額 3,584	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。		

農046	項 目 名	林産物振興対策事業費	
主要な施策	林産物振興対策事業費	ページ	43
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】		
目 林業振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P162(農032)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 600	林産物振興対策を行う。		
補正予算額 0	1 椎茸の菌種購入の助成		
予算流・充用額 0	2 椎茸の販売促進に関する助成		
最終予算額 600	3 安全作業に要する経費の支援		
本年度決算額 123	【事業の成果】		
区 分 決算額	令和2年度 311千円 支援件数1件		
財源内訳	令和3年度 316千円 支援件数2件		
国・県支出金 11	令和4年度 123千円 支援件数2件		
地方債 0	【今後の課題・方向性】		
その他 0	継続して支援する。		
一般財源 112	その他の財源の内訳		
計 123	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果		
前年度決算額 316	「茸王」の生産振興とブランド化を図るため引き続き支援する。		

農047		項 目 名		林業・木材産業強化総合対策事業費	
主要な施策		林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】 2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P163(農033) 6月補正 P 57(農018) 【事業の概要】 A I、I C Tを活用した高性能林業機械や木材流通加工施設の整備費用の一部支援を行うこと で、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。 【事業の成果】 林業用高性能機械等の導入支援 ・木材搬送装置 1 式 ・グラブブル 1 台 ・プロセッサ 1 台 令和2年度 9,440千円 令和3年度 156,408千円 令和4年度 24,070千円 (翌年度繰越額 13,038千円) 【今後の課題・方向性】 意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化の推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	37,484				
補正予算額	△ 376				
予算流・充用額		0			
最終予算額	37,108	その他財源の内訳			
本年度決算額	24,070	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	1,730		
		雑収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	22,340			
	地方債	0			
	その他	1,730			
	一般財源	0			
	計	24,070			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		156,408			
		本林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増に寄与するものと考えられる。国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。			

農048		項 目 名		森林産業イノベーション推進事業費	
主要な施策		林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	13,083				
予算流・充用額	0				
最終予算額	13,083				
本年度決算額		9,016			
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	9,016			
	一般財源	0			
	計	9,016			
(参考)					
前年度決算額	0				
評価結果		林業のSCM（サプライチェーンマネジメント）推進に向けた、Web木材市場導入を支援した。また、森林資源のより正確な把握とオープンデータ化を目的としたレーザ航測データの解析業務の実施により林業のデジタル化、成長産業化に貢献した。			

農049	項 目 名	コミュニティ助成事業費		
主要な施策		コミュニティ助成事業費	ページ	43
年度		R4	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】2104		
項 水産業費		【予算計上の経過】		
目 水産業総務費		予算事業別概要目次：6月補正 P58(農020)		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額 0		宝くじの普及広報とコミュニティの健全な発展を図ることを目的として行われているコミュニティ助成事業を活用し、各自治会等が地域の活性化等につながる事業に対して補助を行う。		
補正予算額 2,500		【事業の成果】		
予算流・充用額 0		酒津漁港公園遊具整備 一式 2,500千円		
最終予算額 2,500		令和4年度 2,500千円		
本年度決算額 2,500		【今後の課題・方向性】		
区分 決算額		地域の活性化事業等で当該助成事業が活用できる場合は支援を行う。		
財源内訳		※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
国・県支出金 0		分担金 0		
地方債 0		負担金 0		
その他 2,500		使用料 0		
一般財源 0		手数料 0		
計 2,500		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 2,500		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		当該助成事業が活用できる場合は、支援を行う。		

農050	項 目 名	水産資源維持増殖事業費		
主要な施策		水産資源維持増殖事業費	ページ	43
年度		R4	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】2104		
項 水産業費		【予算計上の経過】		
目 水産業振興費		予算事業別概要目次：当初予算 P163(農034)		
(単位：千円)		【事業の概要】		
当初予算額 11,800		千代川漁協や湖山地漁協が実施する水産資源の維持増殖を図る放流事業等に対する経費を支援する。		
補正予算額 0		【事業の成果】		
予算流・充用額 0		水産資源の維持増殖に寄与した。		
最終予算額 11,800		事業費 放流量 (鮎)		
本年度決算額 11,610		令和2年度 11,400千円 4.11t		
区分 決算額		令和3年度 11,550千円 3.73t		
財源内訳		令和4年度 11,610千円 3.73t		
国・県支出金 0		【今後の課題・方向性】		
地方債 0		水産資源の維持増殖のため、継続して支援を行う。		
その他 5,405		※その他財源の諸収入は、鳥取市水道局負担金		
一般財源 6,205		分担金 0		
計 11,610		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 5,405		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額 11,550		千代川及び湖山地水産振興に資することを主眼とした維持増殖策へ柔軟な支援を行う。		

農051		項 目 名		漁業経営開始円滑化事業費	
主要な施策		漁業経営開始円滑化事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
事業の概要		事業の概要			
会計名				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
一般会計				【11次総の施策体系】2104	
款	農林水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P164(農036)		
項	水産業費		【事業の概要】 沿岸漁業の操業を始める漁業者は、必要な初期投資（漁船、漁具等）に多大な費用を要することから係る経費を支援。漁業協同組合が実施主体となり、漁業者とリース契約を締結し、漁船等を貸与する。		
目	水産業振興費		【事業の成果】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に係る費用を支援することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を図った。		
(単位：千円)				令和2年度 9,384千円（漁船、漁具等一式 1名） 令和3年度 17,413千円（漁船（機器含む）1隻 1名） 令和4年度 22,000千円（漁船（機器・漁具含む）2隻 2名）	
当初予算額		30,140		【今後の課題・方向性】 新規漁業就業者の確保を図るため、継続して支援を行う。	
補正予算額		△ 8,140			
予算流・充用額		0			
最終予算額		22,000		その他の財源の内訳	
本年度決算額		22,000		分担金	0
区 分		決算額		負担金	0
財源内訳	国・県支出金	16,500		使用料	0
	地方債	0		手数料	0
	その他	0		財産収入	0
	一般財源	5,500		寄付金	0
	計	22,000		繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果 新規漁業就業者を円滑に確保するため、継続して事業を実施する。	
前年度決算額		17,413			

農052		項 目 名		沖合底びき網漁業生産体制存続事業費			
主要な施策		沖合底びき網漁業生産体制存続事業費		ページ		43	
年度		R4		事業の概要			
会計名				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P165(農037) 【事業の概要】 沖合底びき網船の代船取得のため、鳥取県漁業協同組合が行うリース料の付加料部分（固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁船保険料等）を国、県と連携して支援。また、経営改善に資する機器等導入経費を県と連携して支援する。 【事業の成果】 沖合底びき網漁業の生産体制の保持、経営安定を図り本市水産業の振興に寄与した。 事業費 支援隻数 令和2年度 5,339千円 1隻（リース1隻） 令和3年度 5,339千円 1隻（リース1隻） 令和4年度 5,339千円 1隻（リース1隻） 【今後の課題・方向性】 本市の大多数の漁獲量を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し、地元市場への水揚げが減少することを抑制するため、継続して支援を行う。			
一般会計							
款	農林水産業費						
項	水産業費						
目	水産業振興費						
(単位：千円)							
当初予算額		5,340					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		5,340					
本年度決算額		5,339					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	2,848					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,491					
	計	5,339					
その他の財源の内訳							
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		5,339					
評価結果		沖合底びき網漁業の衰退を防止するとともに、本市の水産振興を図るため、事業を継続する。					

農053		項 目 名		漁港施設維持管理事業費	
主要な施策		漁港施設維持管理事業費		ページ	43
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位：千円)				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
当初予算額		50,783		【1 1 次総の施策体系】2104 (実施計画関連事業)	
補正予算額		19,664		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P165 (農038) 9 月補正 P 32 (農010)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第 1 種漁港及び関連施設の維持管理を行う。	
最終予算額		70,447		【事業の成果】 主な維持管理内容 漁港浚渫 (岩戸:732㎡、酒津:1,009㎡、船磯:6,775㎡、長和瀬:1,285㎡) 漁港施設修繕他 一式	
本年度決算額		50,275		事業費 令和 2 年度 45,642 千円 令和 3 年度 57,241 千円 令和 4 年度 50,275 千円 (翌年度繰越額 19,664 千円)	
財源内訳	区 分	決算額		【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト削減を図る必要がある。	
	国・県支出金	3,493		※その他財源の使用料は、漁港施設使用料	
	地方債	0			
	その他	3,494			
	一般財源	43,288			
	計	50,275			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		57,241		維持・修繕を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながる事が期待される。(令和 4 年漁獲量 1,793t)	

農054		項 目 名		栽培漁業推進支援事業費	
主要な施策		栽培漁業推進支援事業費		ページ	43
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費			【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P166(農039) 【事業の概要】 鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。 【事業の成果】 放流支援の実施 ・キジハタ 9,865尾 ・アワビ 23,200個 ・サザエ 54,000個 事業費 令和2年度 1,293千円 令和3年度 1,739千円 令和4年度 1,109千円 【今後の課題・方向性】 水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、増加するウニ対策も併せて行う必要がある。	
(単位：千円)					
当初予算額	4,109				
補正予算額	△ 3,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額		1,109		その他財源の内訳	
本年度決算額		1,109			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	621			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	488			
	計	1,109			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,739			
		鳥取県と連携し放流事業を支援することで、減少傾向にある漁獲量の確保につながることが期待される。(令和4年漁獲量：アワビ0.5t、サザエ11t)			

農055		項 目 名		漁港施設機能保全事業費	
主要な施策		漁港建設事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【 1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P166(農040) 【事業の概要】 漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港施設の機能保全工事を行う。 【事業の成果】 保全工事の実施 ・船機（水域施設）保全工事 39,612千円 ・夏泊（水域施設）保全工事 4,388千円 事業費 実施内容 令和2年度 24,257千円 酒津(水域施設)保全工事等、 岩戸漁港ほか海岸保全施設長寿命化計画検討 令和3年度 37,117千円 船機・夏泊漁港機能保全工事 令和4年度 50,210千円 船機・夏泊漁港機能保全工事、 酒津漁港機能増進工事 (翌年度繰越額 26,103千円) 【今後の課題・方向性】 漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。	
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		76,316			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		76,316			
本年度決算額		50,210			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	25,080			
	地方債	22,300			
	その他	0			
	一般財源	2,830			
	計	50,210			
（参考）		前年度決算額		37,117	
評価結果		施設改修を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながることが期待される。（令和4年漁獲量1,793t）			

農056		項 目 名		漁業研修事業費	
主要な施策		漁業振興対策事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【 1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P167(農041) 9月補正 P 33(農011) 【事業の概要】 新規漁業就業の円滑な確保及び雇用機会創出のため必要となる漁労技術や経営方法等の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。 【事業の成果】 漁業研修の実施に係る経費に対する支援の実施 ・雇用型 4名 ・独立型 5名 事業費 研修人数 令和2年度 7,852千円 3人 令和3年度 20,149千円 7人 令和4年度 14,974千円 9人 【今後の課題・方向性】 漁獲量、就業者の減少が続く中、水産業を支える新規就業者の確保・育成のため継続支援が必要である。	
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		14,892			
補正予算額		513			
予算流・充用額		0			
最終予算額		15,405			
本年度決算額		14,974			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	13,117		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,857		手数料	0
	計	14,974		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		20,149		評価結果	漁業就業者は減少傾向にあり、研修費用を支援することで新規就業者を育成し、水産業の振興に寄与するものと考えてる。本年は9名の支援を行った。

農057	項 目 名	省エネ漁業推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)				
主要な施策	省エネ漁業推進事業費		ページ	43	所 属 名	農林水産部 林務水産課
年度	R4		事業の概要			
会計名			【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
一般会計			【 1 1 次総の施策体系】2104			
款	農林水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正予算 P15(農002)			
項	水産業費		【事業の概要】 省エネ等経費削減に資する機器の購入経費や漁法転換経費を、経営改善に積極的かつ計画的に取り組む漁業者に対し助成する。			
目	水産業振興費		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 省エネ等経費削減に資する機器等の購入経費を県と連携し、漁業経営の安定化に寄与した。《コロナ・物価高騰対策》 機関 1 隻、機器 1 隻 令和 4 年度 132千円			
(単位：千円)						
当初予算額	0		【今後の課題・方向性】 漁業経営の安定化のため、省エネ等経費削減に資する機器等の購入経費を県と連携して支援する。			
補正予算額	262					
予算流・充用額	0					
最終予算額	262		その他の財源の内訳			
本年度決算額	132		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金 132					
	地方債 0					
	その他 0					
	一般財源 0					
	計 132					
(参考)		評価結果 近年の燃油高騰を踏まえ、省エネ機関や漁労軽減機器へ更新することで、漁業経営の改善を図った。				
前年度決算額	0					

農058	項 目 名	単独災害復旧費				
主要な施策	現年発生災害復旧費		ページ	51	所 属 名	農林水産部 林務水産課
年度	R4		事業の概要			
会計名			【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
一般会計			【 1 1 次総の施策体系】2104			
款	災害復旧費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正 P14(農004)			
項	災害復旧費		【事業の概要】 令和 4 年 9 月に発生した台風14号により、林道が法面崩壊等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。			
目	農林水産業施設災害復旧費		【事業の成果】 被災した林道及び関連施設に対し災害復旧事業を行う。 令和 4 年災林道若桜江府線災害復旧に伴う測量設計業務 令和 4 年度 2,420千円 (翌年度繰越額 4,600千円)			
(単位：千円)						
当初予算額	0		【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。			
補正予算額	7,146					
予算流・充用額	0					
最終予算額	7,146		その他の財源の内訳			
本年度決算額	2,420		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金 0					
	地方債 1,500					
	その他 0					
	一般財源 920					
	計 2,420					
(参考)		評価結果 異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。				
前年度決算額	47,782					

農059		項 目 名		水道事業会計へ繰出	
主要な施策		水道事業会計へ繰出		ページ	40
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P167(農042) 【事業の概要】 水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び、特に必要と認められるものに対する繰出。水道事業会計への一般会計からの繰出により市水道局の行う事業の下支えを実施。 【事業の成果】 水道事業会計への繰出金 令和2年度 939,775千円 令和3年度 944,622千円 令和4年度 1,120,618千円 【今後の課題・方向性】 平成29年度に簡易水道事業の水道事業への統合を行った。今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。			
一般会計					
款	衛生費				
項	他会計繰出				
目	水道事業会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額	1,117,512				
補正予算額	3,242				
予算流・充用額		0			
最終予算額	1,120,754	その他財源の内訳			
本年度決算額	1,120,618	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	127,200			
	その他	0			
	一般財源	993,418			
	計	1,120,618			
(参考)		評価結果			
前年度決算額	944,622	今後も鳥取市水道局が実施する事業の下支えを図る。			

農061		項 目 名		農道舗装補修等事業費			
主要な施策		農道舗装補修等事業費		ページ	41		
年度		R4		事業の概要			
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農地費			【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【 1 1 次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P168(農044) 6 月補正 P 59(農021) 12月補正 P 43(農008) 【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保安全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修を行うことにより、効率的な農業運営・管理を実現する。 単市事業（鳥取県しかり守る農林基盤交付金事業） ・負担区分 市80%（うち県交付金40%） 地元20% ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等 【事業の成果】 市内83箇所の農業用施設に対する修繕 令和2年度 32,058千円 令和3年度 31,560千円 令和4年度 39,580千円 【今後の課題・方向性】 事業を継続し、効率的な営農活動を支援する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金			
(単位：千円)							
当初予算額	32,113						
補正予算額	10,086						
予算流・充用額	0						
最終予算額	42,199			その他財源の内訳			
本年度決算額	39,580						
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	14,592					
	地方債	0					
	その他	7,013					
	一般財源	17,975					
計		39,580					
(参考)						評価結果 土地改良事業により整備された農業用施設の老朽化が進み、補修箇所が増加している。多面的機能支払交付金事業による維持管理活動や施設長寿命化対策を併用しつつ、今後も事業を継続する。	
前年度決算額	31,560						

農062		項 目 名		県営事業負担金	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	41
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)				【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
当初予算額		66,219		【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)	
補正予算額		△ 9,762		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P169(農045)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 ほ場整備を行うことで、営農の効率化、規模拡大を図る。また、老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図る。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図る。	
最終予算額		56,457		【事業の成果】 ほ場の整備 1 箇所（青谷町山根地区） ため池の整備 2 箇所（広岡地区、七谷地区） 石綿管の更新 2 箇所（湖山砂丘地区、大井手・古海地区） 取水樋管の更新 1 箇所（古海第1地区） 頭首工の撤去 1 箇所（宮ノ下・大杵地区） ポンプ施設の更新 2 箇所（福部砂丘地区、古海第2地区）	
本年度決算額		32,857		令和2年度 23,705千円 令和3年度 18,925千円 令和4年度 32,857千円 (翌年度繰越額 23,600千円)	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対しての負担を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0		※その他財源の負担金は、地元負担金	
	地方債	27,900			
	その他	1,118			
	一般財源	3,839			
	計	32,857			
(参考)				評価結果 県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。	
前年度決算額		18,925			

農063		項 目 名		排水機場維持管理費	
主要な施策		排水機場維持管理費		ページ	41
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【 1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P169(農046) 12月補正 P 44(農009) 【事業の概要】 千代川からの冠水被害を防止するため、市が管理する服部排水機場及び西円通寺排水機場の適切な管理・運用を図る。 【事業の成果】 排水機場の維持管理経費 ・通水時月 1 回の操作点検（出水期 6 月～10 月 月 2 回）及び水位監視 ・洪水時、常駐による運転操作及び場内待機 ・各種機器等の保守管理、修繕 令和 2 年度 19,885千円 令和 3 年度 16,253千円 令和 4 年度 13,579千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、排水機場施設の維持管理を推進する。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額		12,531			
補正予算額		1,276			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,807			
本年度決算額		13,579			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	587		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	12,992		手数料	0
	計	13,579		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		16,253		排水機場の適切な管理を推進する。	

農064		項 目 名		農業基盤整備促進事業費	
主要な施策		農業基盤整備促進事業費		ページ	42
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)				【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
当初予算額		1,100		【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)	
補正予算額		△ 1,053		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P170(農048)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう、農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。	
最終予算額		47		【事業の成果】 ほ場整備及び暗渠排水の整備 1箇所（河原町谷一木地区）	
本年度決算額		46		令和2年度 11,998千円 令和3年度 7,800千円 令和4年度 46千円	
財源内訳	区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 生産基盤を改良することで、担い手の確保に繋がり持続可能な営農体制を構築できる。今後も農業の効率化に資する基盤整備事業を推進する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金
	国・県支出金		32		
	地方債		0		
	その他		7		
	一般財源		7		
	計		46		
	分担金		0		
	負担金		7		
	使用料		0		
	手数料		0		
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 農業の生産基盤を改良することで、農作業の効率化を図った。	
前年度決算額		7,800			

農065		項 目 名		コミュニティ助成事業費	
主要な施策		コミュニティ助成事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名 農林水産部 農村整備課	
事業の概要					
会計名		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
一般会計		【11次総の施策体系】2104			
款 農林水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P 59(農022)			
項 農業費		【事業の概要】 宝くじの普及広報とコミュニティの健全な発展を図ることを目的として行われているコミュニティ助成事業を活用し、各自治会等が地域の活性化等につながる事業に対して補助を行う。			
目 農地費		【事業の成果】 大塚自治会が実施する遊具設置に対する補助 令和2年度 2,500千円 令和3年度 0円 令和4年度 2,500千円			
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 引き続き、各自治体が行う地域活性化へ支援を行う。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ助成金			
当初予算額		0			
補正予算額		2,500			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,500		その他財源の内訳	
本年度決算額		2,500		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 2,500	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		2,500			
一般財源		0			
計		2,500			
(参考)		評価結果 地域の活性化につながる遊具の設置を実施した。自治会からの要望があった際には支援を行う。			
前年度決算額		0			

農066		項 目 名		危険ため池廃止事業費	
主要な施策		危険ため池廃止事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名 農林水産部 農村整備課	
事業の概要					
会計名		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P170(農047) 6月補正 P 60(農023) 12月補正 P 44(農010) 【事業の概要】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。 【事業の成果】 ため池の廃止工事 2箇所（下ノ奥池、天神谷堤） 令和2年度 9,051千円 令和3年度 5千円 令和4年度 11,233千円 (翌年度繰越額 2,800千円) 【今後の課題・方向性】 未利用のため池を廃止することで、地域の防災力を高める。 引き続き、危険性のあるため池について廃止を行う。			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額	8,000				
補正予算額	7,093				
予算流・充用額	0				
最終予算額	15,093				
本年度決算額	11,233				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 11,233				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 0				
	計 11,233				
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
諸収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	5				
評価結果	未利用のため池2箇所を廃止したことにより、豪雨時の決壊を防ぎ、浸水等による人的被害や建物等への被害防止に貢献した。				

農067		項 目 名		ため池ハザードマップ作成事業費			
主要な施策		ため池ハザードマップ作成事業費		ページ	42		
年度		R4		所 属 名			
会計名				農林水産部 農村整備課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【１１次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P171(農049) 【事業の概要】 ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。 【事業の成果】 ため池ハザードマップの作成 ３箇所 令和３年度 2,656千円 令和４年度 1,705千円 【今後の課題・方向性】 今後の事業を推進し、地域の防災力を高める。			
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農地費						
(単位：千円)							
当初予算額	1,800						
補正予算額	△ 95						
予算流・充用額	0						
最終予算額	1,705						
本年度決算額		1,705					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	1,705		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	0		手数料	0		
	計	1,705		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		2,656		災害時に備え、事業を推進する。			

農068		項 目 名		多面的機能支払交付金	
主要な施策		多面的機能支払事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【１１次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P171(農050) 12月補正 P 45(農011) 【事業の概要】 農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。 【事業の成果】 多面的機能支払交付金の交付 交付組織数 139組織 ・地域資源の基礎的保全活動 (291,637a) ・地域資源の質的向上を図る共同取組活動 (257,213a) ・施設の長寿命化のための活動 (214,647a) 令和２年度 189,435千円 令和３年度 181,107千円 令和４年度 196,637千円 【今後の課題・方向性】 取り組みを一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進により、農業・農村の多面的機能の発揮を図る。 ※その他財源の諸収入は、八頭町から負担金	
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
当初予算額	202,731				
補正予算額	△ 6,070				
予算流・充用額	0				
最終予算額	196,661				
本年度決算額	196,637				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 148,047				
	地方債 0				
	その他 81				
	一般財源 48,509				
	計 196,637				
(参考)		評価結果		市内139組織（2,922ha）が地域共同で農用地・水路・農道等の保全活動等に取り組むことで、活動区域内における耕作放棄地の新規発生0件が継続されている。	
前年度決算額		181,107			

農069	項 目 名	農業水利施設保全高度化事業費	
主要な施策	農業水利施設保全高度化事業費	ページ	42
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】2104		
項 農業費	【予算計上の経過】		
目 農地費	予算事業別概要目次：当初予算 P172（農051）		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 4,796	農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。		
補正予算額 △ 1,012	国庫補助制度を活用し、施設の長寿命化に資する整備・補修を実施する。		
予算流・充用額 0	【事業の成果】		
最終予算額 3,784	服部排水機場にて電源施設修繕工事を実施		
本年度決算額 3,784	令和2年度 16,920千円		
区 分	財源内訳	令和3年度 9,292千円	
		令和4年度 3,784千円	
		【今後の課題・方向性】	
		引き続き、長寿命化に資する整備を行うことで、効率的な営農活動を支援する。	
		計 3,784	
国・県支出金 2,838	分担金	0	
地方債 0	負担金	0	
その他 0	使用料	0	
一般財源 946	手数料	0	
計 3,784	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
(参考)	評価結果	今後も耐用年数の経過した農業用施設が生じることから、事業を継続し地域の営農を支援する。	
前年度決算額 9,292			

農070	項 目 名	土地改良施設維持管理適正化事業費	
主要な施策	土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	42
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】2104		
項 農業費	【予算計上の経過】		
目 農地費	予算事業別概要目次：当初予算 P172(農052)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 428	土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。		
補正予算額 0	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	各土地改良区が実施する農業用施設への補修に対する補助 2 土地改良区		
最終予算額 428	令和2年度 308千円		
本年度決算額 428	令和3年度 308千円		
区 分	財源内訳	令和4年度 428千円	
		【今後の課題・方向性】	
		令和8年度まで土地改良施設への支援を行う。	
		国・県支出金 0	
		地方債 0	
国・県支出金 0	分担金	0	
地方債 0	負担金	0	
その他 0	使用料	0	
一般財源 428	手数料	0	
計 428	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
(参考)	評価結果	土地改良区に対する拠出を通じ、適切な農業用施設の管理を支援する。	
前年度決算額 308			

農071		項 目 名		土地改良区電力価格高騰対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		土地改良区電力価格高騰対策事業費		ページ	42
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費			【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正 P15(農006) 【事業の概要】 全国的な物価価格の高騰により、土地改良区の所管する農業用施設の電気使用料が高騰しており、土地改良区は予備費を支出する等の対応を行っている。 電力使用を伴う農業用施設を所管する土地改良区に対し、電力価格高騰分の一部を支援すること、土地改良区の負担を軽減する。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 農業用施設を有する土地改良区への補助 4土地改良区《コロナ・物価高騰対策》 令和4年度 1,549千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、効率的な営農活動を支援するため、土地改良区が所有する農業用施設の臨時的な支出に対して支援を行う。	
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	2,100				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,100				
本年度決算額		1,549			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,549			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,549			
(参考)		評価結果		4土地改良区に対し、施設管理に対する負担軽減が図れた。	
前年度決算額		0			

農072		項 目 名		中山間地域等直接支払交付金	
主要な施策		中山間地域等直接支払事業費		ページ	42
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業構造改善事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	98,450				
補正予算額	4,307				
予算流・充用額	0				
最終予算額	102,757			事業の概要	
本年度決算額 102,745					
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	75,527			
	地方債	0			
	その他	263			
	一般財源	26,955			
	計	102,745			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	263				
その他	0				
(参考)				事業の概要	
前年度決算額	98,840				
評価結果	中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理するための協定を締結した市内114組織（773ha）の農業者等が農業生産活動等に取り組むことで、協定区域内における耕作放棄地の新規発生0件が継続されている。				

農073	項 目 名	補助災害復旧費					
主要な施策	現年発生災害復旧費		ページ	51	所 属 名	農林水産部 農村整備課	
年度	R4		事業の概要				
会計名			【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317				
一般会計			【 1 1 次総の施策体系】2104				
款	災害復旧費		【予算計上の経過】				
項	災害復旧費		予算事業別概要目次：11月臨時補正 P16(農007)				
目	農林水産業施設災害復旧費		【事業の概要】				
(単位：千円)			豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。				
当初予算額	0		【事業の成果】				
補正予算額	10,000		佐治町加瀬木地区測量設計業務 1 件				
予算流・充用額	0		令和 2 年度 24,733千円				
最終予算額	10,000		令和 3 年度 48,411千円				
			令和 4 年度 2,420千円				
			(翌年度繰越額 7,000千円)				
本年度決算額	2,420		【今後の課題・方向性】				
			被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。				
区 分 決算額			その他の財源の内訳				
財源内訳	国・県支出金	1,210	分担金	0			
	地方債	0	負担金	0			
	その他	0	使用料	0			
	一般財源	1,210	手数料	0			
	計	2,420	財産収入	0			
			寄付金	0			
			繰入金	0			
			贈収入	0			
			その他	0			
(参考)			評価結果				
前年度決算額	48,411		災害発生時に迅速な対応を行う。				

農074	項 目 名	単独災害復旧費					
主要な施策	現年発生災害復旧費		ページ	51	所 属 名	農林水産部 農村整備課	
年度	R4		事業の概要				
会計名			【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317				
一般会計			【 1 1 次総の施策体系】2104				
款	災害復旧費		【予算計上の経過】				
項	災害復旧費		予算事業別概要目次：11月臨時補正 P16(農008)				
目	農林水産業施設災害復旧費		【事業の概要】				
(単位：千円)			豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。				
当初予算額	0		【事業の成果】				
補正予算額	6,400		農地・農業用施設 復旧業務 7 件				
予算流・充用額	0		令和 2 年度 21,666千円				
最終予算額	6,400		令和 3 年度 55,063千円				
			令和 4 年度 1,651千円				
			(翌年度繰越額 4,748千円)				
本年度決算額	1,651		【今後の課題・方向性】				
			被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。				
区 分 決算額			※その他財源の負担金は、地元負担金				
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0			
	地方債	1,000	負担金	128			
	その他	128	使用料	0			
	一般財源	523	手数料	0			
	計	1,651	財産収入	0			
			寄付金	0			
			繰入金	0			
			贈収入	0			
			その他	0			
(参考)			評価結果				
前年度決算額	55,063		災害発生時に迅速な対応を行う。				

都001		項 目 名		鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	
主要な施策		各種期成同盟会費		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【 1 1 次総の施策体系】2401 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P174 (都001) 【事業の概要】 山陰近畿自動車道が早期に整備されるよう、期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。 【事業の成果】 山陰近畿自動車道等の期成会 ・ 要望活動の実施 4 回 令和2年度 190千円 令和3年度 190千円 令和4年度 190千円 【今後の課題・方向性】 対面による要望活動・啓発活動を積極的に行う。	
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		190			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		190			
本年度決算額		190		その他財源の内訳	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	190			
	計	190			
(参考)		評価結果		岩美道路（浦富ⅠC～東浜ⅠC間）の供用開始、竹野道路の調査・設計の推進、浜坂道路Ⅱ期の橋梁・トンネル・改良などの工事の進捗が図られた。	
前年度決算額		190			

都002		項 目 名		山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	
主要な施策		各種期成同盟会費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
				都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【 1 1 次総の施策体系】2404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P174(都002) 【事業の概要】 会長市である山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議が行う要望活動等を支援し、山陰新幹線の実現促進を図る。 【事業の成果】 期成会の運営費支援の実施 ・要望活動の実施 ・機運醸成・啓発活動の実施 令和2年度 50千円 令和3年度 50千円 令和4年度 50千円 【今後の課題・方向性】 対面による要望活動・啓発活動を積極的に行う。			
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	50				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	50				
本年度決算額		50			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	50			
	計	50			
(参考)		評価結果		期成会活動等を通じて、国等に山陰新幹線整備の要望を伝えるとともに、HPを更新し、認知度向上、地元機運の醸成を図った。	
前年度決算額		50			

都003		項 目 名		要望活動事務費			
主要な施策		要望活動費		ページ	44		
年度		R4		所 属 名 都市整備部 都市企画課			
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	土木管理費						
目	土木総務費						
(単位：千円)							
当初予算額	1,076						
補正予算額	△ 319						
予算流・充用額	0						
最終予算額	757						
本年度決算額	436						
区 分	決算額						
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	436					
	計	436					
(参考)							
前年度決算額	82						
評価結果	志戸坂峠防災事業の調査・設計、鳥取自動車道及び山陰道米子道路の付加車線整備、山陰道北条道路の改良工事、橋梁工事の進捗が図られた。						

事業の概要	
【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322	
【1 1 次総の施策体系】2401、2404(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P175(都003)	
【事業の概要】 高速道路ネットワークの充実にに向けた道路整備をはじめ、治水対策などに係る期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。	
【事業の成果】 山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会 ・要望活動の実施 4 回 令和 2 年度 55千円 令和 3 年度 82千円 令和 4 年度 436千円	
【今後の課題・方向性】 対面による要望活動・啓発活動を積極的に行う。	

都004		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	45
年度		R4		所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【 1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P175(都004) 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 【事業の成果】 県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は事業箇所によって異なり、5%、10%、20%がある。） 梶掛地区など26件 令和2年度 42,997千円 令和3年度 29,396千円 令和4年度 32,799千円 （翌年度繰越額 23,917千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。	
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	91,050				
補正予算額	△ 34,191				
予算流・充用額	0				
最終予算額	56,859				
本年度決算額	32,799				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	32,200			
	その他	0			
	一般財源	599			
	計	32,799			
(参考)					
前年度決算額		29,396			
評価結果	県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業が促進され、災害に強いまちづくりが推進された。				

都005		項 目 名		移動等円滑化促進事業費		
主要な施策		移動等円滑化促進事業費		ページ	45	
年度		R4		所 属 名		
会計名				都市整備部 都市企画課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【１１次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P176(都005) 【事業の概要】 高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するため、全市的なマスタープラン・基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る。 【事業の成果】 ・鳥取市移動等円滑化促進方針（バリアフリーマスタープラン）の策定 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催 令和３年度 ５,853千円 令和４年度 ５,495千円 【今後の課題・方向性】 促進方針において移動等円滑化促進地区に位置付けた地区のうち、優先地区について具体的な事業を位置づけるバリアフリー基本構想の早期策定を目指す。		
款	土木費					
項	都市計画費					
目	都市計画総務費					
(単位：千円)						
当初予算額	5,944					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	5,944					
本年度決算額		5,495				
区 分		決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,251		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	0		使用料	0	
	一般財源	3,244		手数料	0	
	計	5,495		財産収入	0	
				寄付金	0	
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
(参考)				評価結果		
前年度決算額		5,853		面的・一体的なバリアフリー化の方針を示すことで、バリアフリー化の促進を図り快適で暮らしやすい環境づくりが見込まれる。		

都006		項 目 名		県営街路事業負担金		
主要な施策		県営事業負担金		ページ	45	
年度		R4		所 属 名		
会計名				都市整備部 都市企画課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【１１次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P176(都006) 6月補正 P 61(都001) 【事業の概要】 鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。 【事業の成果】 県営街路事業費の一部負担（負担率10%） ・一般県道鳥取国府岩美線（立川峯山線）等 令和２年度 17,806千円 令和３年度 17,212千円 令和４年度 12,123千円 (翌年度繰越額 16,618千円) 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備の促進を図る。		
款	土木費					
項	都市計画費					
目	街路事業費					
(単位：千円)						
当初予算額	11,700					
補正予算額	17,041					
予算流・充用額	0					
最終予算額	28,741					
本年度決算額	12,123					
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳		
	地方債	10,900		分担金	0	
	その他	0		負担金	0	
	一般財源	1,223		使用料	0	
	計	12,123		手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)				評価結果		
前年度決算額		17,212		県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。		

都007		項 目 名		鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	
主要な施策		運輸交通関係負担金等		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
会計名					
一般会計				都市整備部 交通政策課	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		800		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【 1 1 次総の施策体系】2404 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P177 (都007) 【事業の概要】 鳥取県、関係市町、ＪＲ西日本等で構成する「鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会」で、利用促進等の取組を展開し、鉄道の確保維持を図る。 【事業の成果】 ・通勤モニターアンケート調査の実施 ・各種利用促進に向けた取組の実施 令和２年度 1,000千円 令和３年度 800千円 令和４年度 800千円 【今後の課題・方向性】 人口減少やモータリゼーションの進展等の影響で公共交通事業の縮小が進んでいる。鉄道の減便や廃止は、住民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすことから、引き続き沿線自治体や関係機関等と連携し、鉄道の維持・充実にに向けた利用促進に取り組む。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		800			
本年度決算額		800			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	800			
	計	800			
(参考)					
前年度決算額		800		評価結果	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会において、関係機関が連携して利用促進に取り組んだ。

都008		項 目 名		鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	
主要な施策		空港利用促進費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P177(都008) 【事業の概要】 官民連携組織「鳥取空港の利用を促進する懇話会」で、鳥取-東京便の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。 【事業の成果】 ・旅行商品造成支援の実施 3,158席 ・運賃助成の実施 284件 ・首都圏でのプロモーション活動の実施 1回 ・利用促進イベントの実施 1回 令和2年度 11,510千円 令和3年度 7,255千円 令和4年度 7,255千円 【今後の課題・方向性】 鳥取-東京便の5便が令和6年度まで維持されることが決定したものの、令和7年度以降の継続は不透明な状況である。引き続き関係機関と連携し更なる利用促進に取り組み、5便の定期便化を目指す。	
目 企画費					
(単位：千円)					
当初予算額		12,510			
補正予算額		△ 4,255			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,255		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額		7,255			
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		7,255			
計		7,255			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		7,255		鳥取空港の利用を促進する懇話会を中心に利用促進等の取組を展開し、令和5年度以降も鳥取-東京便の5便/日が継続することとなり、地域産業・経済の振興に寄与することができた。	

都009		項 目 名		自転車駐車場管理運営費	
主要な施策				自転車駐車場管理運営費等	
				ページ	
				30	
年度		R4		所 属 名	
				都市整備部 交通政策課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,436			
補正予算額		178			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,614			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	155			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,455			
	計	4,610			
(参考)					
前年度決算額		4,432			
評価結果		今後も指定管理施設として管理運営を行う管理者と連携し事業を継続していく。			

都010		項 目 名		路線バス運行継続緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		地方バス路線維持対策費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
会計名				都市整備部 交通政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正 P17(都001) 【事業の概要】 路線バス事業は、運転手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な利用の減少、燃料価格や物価高騰の影響により、路線の縮小・廃止が危惧されている。 こうしたことから、バス事業者に対する緊急支援金を交付し、市民生活に必要な不可欠な路線バス事業の存続を図る。 【事業の成果】 バス事業者に対する経費支援を行うことで、市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持した。 ・補助金額及びバス路線数 日ノ丸自動車 81,000千円 19路線 (81系統) 日本交通 28,000千円 10路線 (28系統) 合 計 109,000千円 29路線 (109系統) ≪コロナ・物価高騰対策≫ 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響等により路線バス事業者の経営は危機的な状況が続いているため、引き続き関係機関と連携し、事業存続に資する支援策を講じていく。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		交通対策費			
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		109,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		109,000			
本年度決算額		109,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	98,297			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,703			
	計	109,000			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		路線バスの運行継続に寄与しており、今後も運行状況に応じた支援策を検討していく。			

都〇11		項 目 名		バス代替タクシー運賃補助金	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	30
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P178(都009) 【事業の概要】 バス路線の減便・廃止等に伴う代替交通の一つとして乗合タクシーを導入し、生活交通の維持・確保を図る。 【事業の成果】 乗合タクシーを運行する事業者に対し、運行経費を補助することで運行の継続を図った。また、神戸地区において、乗合タクシーの実証運行を行い地域ニーズに合った交通手段の検討を行った。 - 運行地域 湖南地区（吉岡洞谷線）、米里地区（米里線）、河原町（西郷線）、国府町（雨滝上地線）、神戸地区実証運行 - 市補助金額及び利用者数 令和2年度 18,020千円 17,628人 令和3年度 19,351千円 15,435人 令和4年度 23,112千円 14,859人 【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展により利用者は減少傾向にあるが、地域の移動実態などを踏まえながら、より利便性の高い運行に努めていく。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		24,720			
補正予算額		△ 2,000			
予算流・充用額		393			
最終予算額		23,113			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,000			
	地方債	10,800			
	その他	0			
	一般財源	9,312			
	計	23,112			
(参考)					
前年度決算額		19,351		評価結果	交通空白地域における生活交通の確保対策として重要な事業であり、今後もタクシー事業者と連携し事業を継続していく。

都012		項 目 名		市町村有償運送事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	30
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P178(都010) 【事業の概要】 路線バスの減便や廃止等に伴う代替交通の一つとして、市が運行主体となる自家用有償旅客運送（市有償バス）を実施し、交通空白地域における生活交通の維持・確保を図る。 【事業の成果】 ・運行地域 気高町・鹿野町（気高循環バス）、青谷町・気高町（絹見バス）、 ・事業費及び利用者数 令和2年度 50,549千円 25,647人 令和3年度 39,959千円 20,896人 令和4年度 28,005千円 14,909人 【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展とともに、より利便性の高い運行が求められており、移動ニーズに応じた運行を目指していく。 ※その他財源の使用料は、有償運送バス使用料	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		27,938			
補正予算額		490			
予算流・充用額		20			
最終予算額		28,448			
本年度決算額		28,005			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,000		その他財源の内訳	
	地方債	2,500		分担金	0
	その他	2,343		負担金	0
	一般財源	18,162		使用料	2,343
	計	28,005		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		39,959		評価結果	交通空白地域における生活交通の確保対策として重要な事業であり、今後も運行事業者や地域と連携し事業を継続していく。

都013		項 目 名		地域主体型生活交通確保支援事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
会計名				都市整備部 交通政策課	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		29,141			
補正予算額		83			
予算流・充用額		△ 392			
最終予算額		28,832			
本年度決算額		27,576			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,971			
	地方債	13,700			
	その他	0			
	一般財源	1,905			
	計	27,576			
(参考)					
前年度決算額		23,782			
評価結果		地域住民が主体となり、地域の実情に応じた交通手段を維持・確保するための取組を支援することで、地域住民が安心して地域で住み続けられる環境を維持することができた。			
事業の概要					
【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326					
【1 1 次総の施策体系】2401、2404(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P179(都011) 6 月補正 P 61(都002)					
【事業の概要】 地域の実情にあった生活交通を確保するため、NPO等が運行する「共助交通」に要する費用を助成するとともに、運行状況や課題等を情報共有し、共助交通の取組を発展させるための体制整備を図る。					
【事業の成果】 共助交通の運行事業費に対する支援の実施 ・運行補助 7 団体 (補助率10/10・車両購入経費は上限4,500千円) 共助交通の推進体制の整備 ・鳥取市共助交通推進連絡会議の設立 令和2年度 6,852千円 令和3年度 23,782千円 令和4年度 27,576千円					
【今後の課題・方向性】 路線バスの減便・廃止が続く中で、共助交通の重要性が高まっている。共助交通を必要とする地域が安心して導入・運行継続できるよう支援を行う。また、運行団体が抱える不安や意見をふまえて、支援策の充実を図っていく。					

都014		項 目 名		生活交通確保対策推進事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	30
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P62(都003) 【事業の概要】 路線バスの廃止や減便が見込まれる地域において、移動需要に応じた生活交通を確保するため、新たな交通手段の検討や実証運行を実施する。 【事業の成果】 新たな交通手段の検討及び実証運行の実施 ・実施地域 青谷町 令和3年度 2,320千円 令和4年度 150千円 【今後の課題・方向性】 路線バスの減便・廃止が続く中で、地域が必要とする持続可能な交通への転換が急務となっている。引き続き地域と一緒に、地域の実情に合った交通のあり方を検討していく。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費					
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		150			
予算流・充用額		1			
最終予算額		151			
本年度決算額		150			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	150			
	計	150			
(参考)					
前年度決算額		2,320			
評価結果		地域と協力して実証運行を実施することで、今後の交通手段を検討するための検証を行うことができた。			

都015	項 目 名	タクシー事業継続緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		生活交通確保対策事業費	ページ	30
年度		R4	所 属 名	
			都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P16(都001)		
目 交通対策費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、危機的な経営状況に陥ったタクシー事業者に対して財政支援を行いタクシー事業の存続を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・補助対象者：市内タクシー事業者 12社 ・補助金総額：10,100千円(5万円/台×202台)《コロナ・物価高騰対策》		
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 タクシー事業者の経営は危機的な状況が続いているため、引き続き、事業存続に資する支援策を検討していく。		
補正予算額 10,100				
予算流・充用額 0				
最終予算額 10,100		その他の財源の内訳		
本年度決算額 10,100		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳 国・県支出金 8,838				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 1,262				
計 10,100				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		本市の公共交通の一翼を担うタクシー事業の存続に寄与する取組であり、今後もタクシー事業者の経営状況に応じた支援策を検討していく。		

都016	項 目 名	公共交通利用促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		公共交通利用促進事業費	ページ	30
年度		R4	所 属 名	
			都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P16(都002)		
目 交通対策費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者は大幅に減少した。飲食店等と連携し、公共交通の利用促進に資する取組を実施することで、市民生活を支える公共交通の維持・存続を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・ポスター等作成費：50千円 ・広告費：100店舗×10千円 《コロナ・物価高騰対策》		
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 公共交通の利用を促進するため、引き続き、支援策を検討していく。		
補正予算額 1,050				
予算流・充用額 0				
最終予算額 1,050		その他の財源の内訳		
本年度決算額 1,050		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳 国・県支出金 912				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 138				
計 1,050				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		公共交通の存続のために必要に応じた支援策を検討していく。		

都〇17		項 目 名		鳥取港振興会対策費	
主要な施策		鳥取港振興対策費		ページ	45
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	港湾費				
目	港湾総務費			【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P179(都012) 【事業の概要】 鳥取港の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。 【事業の成果】 鳥取港振興会の活動に対する支援の実施 ・ポートセールス活動 ・クルーズ船誘致活動 ・外国貿易支援 1 件 ・貨物取扱量 50万t 令和2年度 1,338千円 令和3年度 1,620千円 令和4年度 4,229千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響等で落ち込んでいた貨物取扱量は回復傾向にある。その一方でクルーズ船事業を終了した船会社があり、新たな事業者の開拓が必要となっている。引き続き鳥取港振興会を中心にポートセールス等を展開し、地域の産業・経済の振興に寄与する。	
(単位：千円)					
当初予算額		5,825			
補正予算額		△ 10			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,815			
本年度決算額		4,229			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,229			
	計	4,229			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		1,620			
評価結果		鳥取港振興会を中心に、船会社へのポートセールスや利用促進等の取組を積極的に展開し、平成30年以来5年ぶりとなるクルーズ船の鳥取港寄港を実現するとともに、令和5年にも2件のクルーズ船の寄港が決定するなど、地域産業・経済の振興に寄与することができた。			

都018		項 目 名		街なか居住推進事業費	
主要な施策		都心居住推進事業費		ページ	30
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,412			
補正予算額		△ 2,300			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,112			
本年度決算額		7,074			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	666			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,408			
	計	7,074			
(参考)					
前年度決算額		6,058			
評価結果		空き家をはじめとする住まいの相談窓口やまちなか空き家改修支援、居住体験施設の利活用を促進するなどの取り組みにより、中心市街地への転入促進が図られた。			
【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331					
【11次総の施策体系】2402(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P180(都013)					
【事業の概要】 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。					
【事業の成果】 住まいに関する総合相談窓口の設置 ・住まいの情報ネットワーク整備運営 街なか居住推進のための公的支援の実施 ・鳥取市まちなか空き家改修支援事業 街なか居住体験施設整備運営事業の実施 ・利用実績					
		【令和2年度】		【令和3年度】	
		1件		0件	
				2件	
		0件		1件	
				7件	
【今後の課題・方向性】 鳥取市中心市街地活性化基本計画では、若年層のまちなか暮らしの促進を目標として掲げており、令和4年度は、まちなか居住体験施設や、既存ストックを活用した住宅施策、YouTubeを活用した情報発信などを実施した。今後は、既存施策の見直しを含め、若年層の居住促進につながる、より効果的な施策の検討を引き続き行っていく。					

都〇19		項 目 名		遊休不動産利活用推進事業費	
主要な施策		遊休不動産利活用推進事業費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
会計名				都市整備部 まちなか未来創造課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【１１次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P180(都014) 【事業の概要】 官民連携にて一定のエリアで集中した事業化に取り組み、エリア価値を高めるとともにその効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進する。 【事業の成果】 ・リノベーションまちづくり会議及び空き家会議（啓発イベント）の開催 各１回 ・遊休不動産活用における専門アドバイザーの派遣 ０件 ・民間事業者との連携、伴走支援の実施 ・まちづくりワーケーションプログラムの実施 令和２年度 34千円 令和３年度 151千円 令和４年度 2,402千円 【今後の課題・方向性】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を踏まえながら、遊休不動産利活用を推進するための事業に取り組むなど、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行っていく。また、新たに創設したリノベーション事業化推進補助金などの制度について、周知を図っていく。 ※その他財源の寄付金は、ふるさと納税寄附金	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	4,106				
補正予算額	△ 1,178				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,928				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	100		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,198			
	地方債	0			
	その他	100			
	一般財源	1,104			
	計	2,402			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		151			
		リノベーションまちづくり会議やまちづくりワーケーションプログラム等の実施により、遊休不動産の利活用に繋がった。			

都020		項 目 名		中心市街地活性化助成事業費																			
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	44																		
年度		R4		所 属 名																			
会計名				都市整備部 まちなか未来創造課																			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【１１次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P181(都015) 【事業の概要】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。 【事業の成果】 鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金の交付 ・補助件数：７件、参加者数7,769人 令和２年度 3,975千円 令和３年度 2,684千円 令和４年度 1,856千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、件数は減少したが、主催者が様々な創意工夫を行った成果もあり、参加者数は前年度よりも増加している。本市は、引き続き、それら事業者への効果的な支援を実施していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																			
款	商工費																						
項	商工費																						
目	商工業振興費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	3,000																						
補正予算額	△ 380																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	2,620																						
本年度決算額		1,856																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>1,856</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	1,856	贈収入	0	その他	0
	分担金	0																					
	負担金	0																					
	使用料	0																					
	手数料	0																					
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	1,856																						
贈収入	0																						
その他	0																						
地方債	0																						
その他	1,856																						
一般財源	0																						
計	1,856																						
(参考)																							
前年度決算額		2,684		評価結果 令和４年度の補助金活用実績は、７件となり、中心市街地活性化に取り組む人材育成に繋がった。																			

都021

項 目 名

中心市街地活性化推進事業費

主要な施策

中心市街地活性化推進事業費

ページ

44

所 属 名

都市整備部
まちなか未来創造課

年度

R4

会計名

一般会計

款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

(単位：千円)

当初予算額

3, 754

補正予算額

0

予算流・充用額

△ 31

最終予算額

3, 723

本年度決算額

3, 548

区 分

決算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

278

一般財源

3, 270

計

3, 548

評価結果

中心市街地エリア情報誌「わっか」や「まちなかマップ」の発行、まちなかデジタルサイネージの活用等により、中心市街地での集客力向上に繋がった。

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業)

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P181(都016)

【事業の概要】
中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。

【事業の成果】
・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 年3回
・Web版「わっか」の運用、Facebook・Instagramに投稿
・まちなかデジタルサイネージの運用
・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行

令和2年度 173千円
令和3年度 2, 729千円
令和4年度 3, 548千円

【今後の課題・方向性】
まちなかの情報を中心に平成22年より継続して発行している中心市街地エリアの情報誌「わっか」の内容を充実させることと併せ、FacebookなどのSNSを活用した情報発信にも取り組んだところである。今後も、これらの取り組みやデジタルサイネージなどを効果的に活用しながら、まちなか情報の発信に努めていく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

都022		項 目 名		中心市街地活性化基本計画策定費	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名				都市整備部 まちなか未来創造課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P63 (都005) 【事業の概要】 第 3 期中心市街地活性化基本計画の計画期間終了後、引き続き中心市街地の再生に取り組むため、令和 4 年度末を目的に新たな中心市街地活性化基本計画を策定する。 【事業の成果】 第 4 期鳥取市中心市街地活性化基本計画の策定 令和 3 年度 1,033千円 令和 4 年度 9,223千円 【今後の課題・方向性】 広域から様々な人々が集うことで、地域や世代がつながり、賑わいや活力、交流のある山陰東部の中心市の拠点である中心市街地を目指していくため、本計画に基づく様々な事業の着実な推進を図っていく。	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	10,210				
予算流・充用額	31				
最終予算額	10,241				
本年度決算額	9,223				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0	その他財源の内訳		
	地方債	0	分担金	0	
	その他	0	負担金	0	
	一般財源	9,223	使用料	0	
	計	9,223	手数料	0	
			財産収入	0	
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)				評価結果 『集い、つながる、とつとりのまち 山陰東部の都市核づくり』をテーマに、ウォーカブルなまちづくりの取り組みなど、59事業を盛り込んだ第 4 期鳥取市中心市街地活性化基本計画を策定し、これに基づき中心市街地活性化のための事業推進が図られている。	
前年度決算額	1,033				

都023		項 目 名		鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費		
主要な施策		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	45	
年度		R4		所 属 名		
会計名				都市整備部 まちなか未来創造課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【 1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P182(都017) 【事業の概要】 市道駅前太平線「バード・ハット」の活用やイベントの経費の補助により、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。 【事業の成果】 市道駅前太平線賑わい空間活用事業 イベント開催数 4回 令和2年度 6,410千円 令和3年度 6,842千円 令和4年度 6,606千円 【今後の課題・方向性】 イベントにより集客した来街者のまちなか回遊の喚起と、定期型イベント等による集客・来街頻度の向上を目指す。また、商店街の振興や日常的な賑わい創出につながる活用方策について検討を進めていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
款	土木費					
項	都市計画費					
目	都市計画総務費					
(単位：千円)						
当初予算額	6,607					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	6,607					
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
本年度決算額		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	6,606			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果		バード・ハットを活用したイベントの開催により、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出が図られた。		
前年度決算額		6,842				

都024		項 目 名		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		
主要な施策		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	45	
年度		R4		所 属 名		
会計名				都市整備部 まちなか未来創造課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【１１次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正 P63(都006) 【事業の概要】 鳥取駅周辺再生基本構想（第２期）に基づき、鳥取鉄道記念物公園と駅南庁舎の間の道路空間を活用し、賑わい実証事業を実施する。 【事業の成果】 鳥取鉄道記念物公園及び山白川沿いの歩道空間を活用した賑わい実証事業「鳥取駅〇番線」を実施。 令和２年度 15,833千円 令和３年度 844千円 令和４年度 2,335千円 【今後の課題・方向性】 オープンスペース（公共空間）を活用し、日常的な賑わいを生み出すことは中心市街地の活性化にとって重要な要素の一つであるため、引き続き実証事業を行うとともに、本事業の結果を踏まえながら、賑わい・憩い・交流の場となる公共空間の再整備に向け、様々な取り組みを進めていく。		
款	土木費					
項	都市計画費					
目	都市計画総務費					
(単位：千円)						
当初予算額		834				
補正予算額		1,900				
予算流・充用額		0				
最終予算額		2,734				
本年度決算額		2,335				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,058				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,277				
	計	2,335				
(参考)						
前年度決算額		844				
評価結果	滞在時間30分以内の来訪者数が、２週間で約3,600人訪れ、実証期間中の滞在人口が約２倍になるなど、人が賑わう空間となった。					

都025		項 目 名		殿ダム対策費	
主要な施策		殿ダム対策費		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費			【問合せ先】管理係 0857-30-8341 【1 1 次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 殿ダム周辺広場の維持管理や殿ダム水源地域等対策事業への補助金交付を行い、殿ダム水源地域の活性化を図る。 【事業の成果】 殿ダム周辺広場指定管理料、殿ダム水源地域等対策事業補助金など 殿ダム周辺広場指定管理料（光熱水費）《コロナ・物価高騰対策》 令和2年度 21,871千円 令和3年度 20,155千円 令和4年度 22,269千円 【今後の課題・方向性】 殿ダム周辺広場の適切な維持管理による施設環境確保に努めつつ、殿ダム水源地域の活性化を図るため、事業を継続する。 ※その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策基金繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額		23,878			
補正予算額		209			
予算流・充用額		0			
最終予算額		24,087			
本年度決算額		22,269			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	351			
	地方債	0			
	その他	4,259			
	一般財源	17,659			
	計	22,269			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		4,259			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		20,155			
評価結果	殿ダム周辺広場の適切な維持管理による施設環境確保に努めつつ、殿ダム水源地域の活性化を図るため、事業を継続する。				

都026		項 目 名		河川維持管理費	
主要な施策		河川維持管理費		ページ	45
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)				【問合せ先】河川係 0857-30-8343	
当初予算額		39,396		【11次総の施策体系】3101	
補正予算額		0		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P182(都018)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 河川施設等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努め、流域の宅地浸水被害等の軽減を図る。	
最終予算額		39,396		【事業の成果】 新川スクリーンほか操作管理業務、河川浚渫業務、河川緊急維持管理業務など	
本年度決算額		34,950		令和2年度 28,021千円 令和3年度 30,875千円 令和4年度 34,950千円	
財源内訳	区 分	決算額		【今後の課題・方向性】 河川等の維持管理を計画的に行うとともに、河川パトロールによる改善箇所の早期発見に努め、適切な施設環境の確保に努める。	
	国・県支出金	0		※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
	地方債	26,600			
	その他	29			
	一般財源	8,321			
	計	34,950			
(参考)		評価結果		浚渫等による維持管理を計画的に行い、引き続き適切な施設環境の確保に取り組んでいく。	
前年度決算額		30,875			

都027		項 目 名		普通河川改良事業費	
主要な施策		普通河川改良事業費		ページ	45
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P183(都019) 【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、準用河川、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。 【事業の成果】 準用河川、法定外水路の改修・改良工事など 令和2年度 31,900千円 令和3年度 47,970千円 令和4年度 24,002千円 【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、継続的に改良事業等に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		28,500			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		28,500			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	23,900			
	その他	0			
	一般財源	102			
	計	24,002			
(参考)					
前年度決算額		47,970		評価結果	河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。

都028		項 目 名		治水対策事業費	
主要な施策		治水対策事業費		ページ	45
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【 1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P183(都020) 6月補正 P 64(都007) 11月臨時補正 P17(都002) 12月補正 P 47(都003) 【事業の概要】 流域の浸水被害を防止・軽減するため内水処理対策を行い、市民の安全確保を図る。 【事業の成果】 排水ポンプ点検運転業務、改良工事、浸水想定区域図策定業務（福部町湯山地区、東大路地区）など 令和2年度 63,777千円 令和3年度 79,215千円 令和4年度 81,611千円 (翌年度繰越額 19,730千円 国府町糸谷川浸水対策工事) 【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。 また、浸水想定区域図策定完了後は、速やかに浸水想定区域の公表を行い、市民のさらなる防災意識の向上と豪雨時等の逃げ遅れなどの被害低減を図る。 ※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済災害共済金	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	96,821				
補正予算額	17,104				
予算流・充用額	0				
最終予算額		113,925			
本年度決算額		81,611			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	920			
	地方債	54,600			
	その他	924			
	一般財源	25,167			
	計	81,611			
(参考)					
前年度決算額		79,215			

所 属 名	都市整備部 都市環境課

評価結果	内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。

都029		項 目 名		緑化推進事業費	
主要な施策		緑化推進事業費		ページ	45
年度		R4		所 属 名	
会計名					
一般会計				都市整備部 都市環境課	
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,514		事業の概要	
補正予算額		△ 400			
予算流・充用額		0		【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
最終予算額		5,114		【 1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業)	
本年度決算額		4,393		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P184(都021)	
区 分		決算額		【事業の概要】 ナチュラルガーデンによる身近な緑化を推進し、市民の緑化意識の高揚を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0		【事業の成果】 ・花壇設置 2箇所 ・ボランティア育成支援 現地指導 20回（湖山池ナチュラルガーデンなど3箇所） 維持管理指導箇所 13箇所（過年度に設置した花壇の維持管理指導）	
	地方債	0		令和2年度 4,553千円 令和3年度 4,727千円 令和4年度 4,393千円	
	その他	2		【今後の課題・方向性】 身近な緑に触れ合う機会を創出するため、花壇設置やボランティアの育成は継続する必要がある。 引き続きナチュラルガーデンを中心とした事業を展開し緑化意識の定着・高揚を図る。	
	一般財源	4,391		※その他財源の諸収入は、書籍売上金	
	計	4,393			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		2			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		4,727		評価結果 ナチュラルガーデン花壇設置やボランティア活動を通じ、緑に触れ合うことで、緑化意識の高揚が図られた。	

都030		項 目 名		公園整備事業費	
主要な施策		公園整備費		ページ	46
年度		R4		所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【 1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P64(都008) 【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、市民が安全安心に集える公園整備を推進する。 【事業の成果】 河原町中央公園法面整備工事（交付金事業） 令和 2 年度 80,578千円 令和 3 年度 85,868千円 令和 4 年度 34,976千円 (翌年度繰越額 78,910千円 河原町中央公園法面整備工事) 【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。			
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市公園整備費				
(単位：千円)					
当初予算額		200			
補正予算額		113,800			
予算流・充用額		0			
最終予算額		114,000			
本年度決算額		34,976			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	17,245		分担金	0
	地方債	17,600		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	131		手数料	0
	計	34,976		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		85,868		評価結果	社会資本整備総合交付金など有利な財源を活用しながら、市民が安全安心に集える公園整備を推進する。

都031		項 目 名		都市公園等管理費	
主要な施策		公園管理費		ページ	46
年度		R4			
会計名				事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い市民サービスを提供し、経費削減、業務の効率化を図る。 【事業の成果】 指定管理料（都市公園等、風紋広場、重箱緑地、気高町浜村砂丘公園等、湖山池公園、安蔵公園、河原町中央公園、千代川倉田緑地、用瀬町運動公園）、公共空地維持管理業務など 指定管理料（光熱水費）《コロナ・物価高騰対策》 都市公園等、風紋広場、重箱緑地、気高町浜村砂丘公園等、湖山池公園、 安蔵公園、河原町中央公園指定管理料 令和2年度 223,216千円 令和3年度 233,093千円 令和4年度 237,969千円 【今後の課題・方向性】 管理の重要性が増していく中で、指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施する。 ※その他財源の使用料は、公園使用料及び占用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機収入	
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	236,095				
補正予算額	5,055				
予算流・充用額	0				
最終予算額	241,150				
本年度決算額	237,969				

都032		項 目 名		公園芝生化推進事業費		
主要な施策		芝生化推進事業費		ページ	46	
年度		R4		所 属 名		
会計名				都市整備部 都市環境課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P184(都022) 【事業の概要】 都市公園、公共空地の芝生化を推進し、緑豊かなうろのおいのあるまちづくりを目指す。 【事業の成果】 都市公園（倉田緑地） 第1野球場 5,000㎡ 第2野球場 5,000㎡ 令和2年度 20,587千円 令和3年度 12,228千円 令和4年度 16,157千円 【今後の課題・方向性】 近年、協働による芝生化を要望される地域が減少傾向であるため、鳥取市公園・スポーツ施設協会との連携を図りながら、地域の方々に対し芝生化の魅力を発信し、芝生化の促進を図る。		
款	土木費					
項	都市計画費					
目	公園管理費					
(単位：千円)						
当初予算額	16,208					
補正予算額	△ 51					
予算流・充用額	0					
最終予算額	16,157					
本年度決算額		16,157				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳		
	地方債	0		分担金	0	
	その他	0		負担金	0	
	一般財源	16,157		使用料	0	
	計	16,157		手数料	0	
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			諸収入	0		
			その他	0		
(参考)						
前年度決算額		12,228		評価結果	芝生化による安全で快適な施設環境が創出された。	

都033		項 目 名		単独災害復旧費			
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	51		
年度		R4		所 属 名			
会計名				都市整備部 都市環境課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【 1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 9 月補正 P34 (都002) 【事業の概要】 令和 4 年 7 月11日の豪雨により被災した河川を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。 【事業の成果】 測量設計業務及び災害復旧工事（国府町大門川） 令和 2 年度 6, 344千円 令和 3 年度 22, 271千円 令和 4 年度 7, 400千円 【今後の課題・方向性】 被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確保する。			
款	災害復旧費						
項	災害復旧費						
目	公共土木災害復旧費						
(単位：千円)							
当初予算額			0				
補正予算額			9, 630				
予算流・充用額			0				
最終予算額			9, 630				
		その他財源の内訳					
		分担金			0		
		負担金			0		
		使用料			0		
		手数料			0		
		財産収入			0		
		寄付金			0		
		繰入金			0		
		贈収入			0		
		その他			0		
(参考)		評価結果	早期に復旧を図り適切な施設機能を確保する。				
前年度決算額				22, 271			

都034		項 目 名		道路管理費	
主要な施策		道路管理費		ページ	45
年度		R4		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路維持費				
(単位：千円)					
当初予算額		308,675			
補正予算額		4,400			
予算流・充用額		0			
最終予算額		313,075			
本年度決算額		311,775			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,121			
	地方債	3,500			
	その他	61,043			
	一般財源	246,111			
	計	311,775			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		60,571			
手数料		82			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		390			
その他		0			
【事業の概要】					
道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。					
【事業の成果】					
定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、排水ポンプ施設等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施。					
令和2年度 298,332千円 令和3年度 303,426千円 令和4年度 311,775千円					
【今後の課題・方向性】					
管理すべき道路施設の増加、供用開始による市道延長の増加、除草等の維持管理経費、老朽化による施設の修繕費が増加している。					
デジタル技術の活用により増加する道路施設のコスト縮減などの方策を検討することが、今後必要と考える。					
※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の諸収入は、道路賠償責任保険、電気代使用料収入及びコピー代等					
(参考)					
前年度決算額		303,426			
評価結果		施設の老朽化による修繕費等が増加しており、デジタル技術等の活用によりコスト縮減等の方策を検討することが必要となっている。			

都035		項 目 名		一般道補修費			
主要な施策		一般道補修費		ページ	45		
年度		R4		所 属 名			
会計名				都市整備部 道路課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 【１１次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P185(都024) 【事業の概要】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の成果】 地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。 令和２年度 199,977千円 令和３年度 194,948千円 令和４年度 185,009千円 【今後の課題・方向性】 近年、市道に関する地区要望一つをとっても、一斉清掃などの協働作業において、蓋の軽量化など多種多様の要望が寄せられており、適切かつ柔軟な対応が求められている。 ※その他財源の諸収入は、下水道マンホール蓋取替負担金。			
款	土木費						
項	道路橋梁費						
目	道路維持費						
(単位：千円)							
当初予算額	197,973						
補正予算額	△ 12,944						
予算流・充用額	0						
最終予算額	185,029						
本年度決算額	185,009						
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	49,900		負担金	0		
	その他	9,176		使用料	0		
	一般財源	125,933		手数料	0		
	計	185,009		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				諸収入	9,176		
				その他	0		
(参考)							
前年度決算額	194,948		評価結果		市道に関する要望・苦情が多種多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大である。地元調整等が進まない箇所等もあり、重要度、危険度等で、優先順位を明確にする必要がある。		

都036		項 目 名		除雪費			
主要な施策		除雪関係費		ページ	45		
年度		R4		所 属 名			
会計名				都市整備部 道路課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8351 【１１次総の施策体系】2401、3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P186(都025) 6月補正 P 65(都010) 9月補正 P 35(都003) 【事業の概要】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。 【事業の成果】 幹線、準幹線、バス路線や高・中・小学校、幼保までの道路などの市道除雪を行うことで、円滑な交通を確保する。除雪に対する作業は車道・歩道除雪（直営及び委託）ほか、消雪施設の保守点検・巡回業務、積雪量観測業務、凍結防止剤散布業務、除雪車両（市所有分）の点検整備、小型除雪機配備（希望する地域）がある。また、その他除雪に必要な資材の購入等を行う。 令和２年度 475,221千円 令和３年度 693,214千円 令和４年度 466,736千円 （翌年度繰越額 10,450千円） 【今後の課題・方向性】 市民からの除雪路線の拡充要望は多い。 一方、除雪作業はその年ごとの降雪量により作業量が増減するため、会社のコスト削減を目的に、機械を手放し除雪業務委託を断る会社もある。現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。 このような現状を解決するために、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）の整備等を進める。			
款	土木費						
項	道路橋梁費						
目	道路維持費						
(単位：千円)							
当初予算額		7,803					
補正予算額		683,469					
予算流・充用額		0					
最終予算額		691,272					
本年度決算額		466,736					
財源内訳	区 分	決算額				その他財源の内訳	
	国・県支出金	19,368				分担金	0
	地方債	1,435				負担金	0
	その他	0				使用料	0
	一般財源	445,933				手数料	0
	計	466,736				財産収入	0
	その他	0				寄付金	0
						繰入金	0
						贈収入	0
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		693,214		令和４年度は計画どおり目標を達成することができた。現在の除雪延長を維持するため、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）の整備等を進める。			

都037		項 目 名		雪道情報デジタル化構築事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策		除雪関係費		ページ	45
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路維持費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		85,674			
予算流・充用額		0			
最終予算額		85,674			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	77,096			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,199			
	計	85,295			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		積雪計及びカメラの設置について、予定どおり実施することができた。 また、積雪計、カメラに加えて、積雪深を観測したデータを収集するシステムを計画どおり構築することができた。			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8351	
【11次総の施策体系】2401	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P66(都011)	
【事業の概要】 冬期の交通を確保するため、国道や県道に設置している監視カメラや積雪計では、市道の降雪状況が確認できない地点があり、実質パトロールによる積雪量の測定となっていることから、負担軽減のため監視カメラとセンサーを設置し、積雪状況を本庁および支所からリアルタイムで把握することで、除雪の出動判断を迅速に行う。また、カメラ画像と積雪データをインターネットで公開し市民に活用していただくことで、安全な交通確保を行う。	
【事業の成果】 ○積雪等自動観測データ収集システム構築 《コロナ・物価高騰対策》 ・積雪計・カメラ観測データ及び積雪深の観測データの収集システムを構築（100%） ○積雪計・カメラの設置 《コロナ・物価高騰対策》 ・令和4年度実績 23箇所（100%） 令和4年度 85,295千円	
【今後の課題・方向性】 整備した積雪計等のデータから積雪状態を的確に把握し、迅速な除雪作業を行うとともに、今後必要性が認められる箇所において適宜積雪計等の整備を進めていく。	

所 属 名	
都市整備部 道路課	

都038		項 目 名		社会資本整備総合交付金事業費	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	45
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】改良係 0857-30-8351	
款		土木費		【11次総の施策体系】2401	
項		道路橋梁費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P186(都026)	
目		道路新設改良費		【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新設整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。	
(単位：千円)				【事業の成果】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%） ・中郷2号線 等2件 令和2年度 106,279千円 令和3年度 84,089千円 令和4年度 39,180千円 (翌年度繰越額 20,935千円)	
当初予算額		67,867		【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。	
補正予算額		△ 7,695			
予算流・充用額		0			
最終予算額		60,172		社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%）	
本年度決算額		39,180		・中郷2号線 等2件	
区 分		決算額		令和2年度 106,279千円 令和3年度 84,089千円 令和4年度 39,180千円 (翌年度繰越額 20,935千円)	
財源内訳	国・県支出金	19,949		【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。	
	地方債	18,464			
	その他	0			
	一般財源	767			
	計	39,180			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		84,089		評価結果 社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全に繋がる道路整備に努める。	

都039		項 目 名		防災・安全交付金事業費	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	45
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P187(都027) 6 月補正 P 66(都012) 【事業の概要】 道路施設の長寿命化対策、危険個所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【事業の成果】 ○長寿命化対策 ・橋梁修繕 計画箇所数（R3～R7）234橋 R4実績 23橋 R4実績（R5への繰越箇所除く）21橋 R4までの実績（19%） ・舗装修繕 計画路線数（R3～R7）15路線 R3実績 3 路線 R4実績 5 路線 R4までの実績（53%） ○道路改良計画路線数（R3～R7）26路線 R4実績 着手14路線（54%）・完成 3 路線（12%） 令和 2 年度 331,145千円 令和 3 年度 452,821千円 令和 4 年度 371,251千円 （翌年度繰越額 111,198千円） 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費				
(単位：千円)					
当初予算額		345,782			
補正予算額		137,905			
予算流・充用額		0			
最終予算額		483,687			
本年度決算額		371,251			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	188,778		分担金	0
	地方債	127,501		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	54,972		手数料	0
	計	371,251		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		452,821		防災安全交付金や国庫補助金等を効率的に活用し、安心・安全に繋がる道路整備に努める。	

都040		項 目 名		交通安全施設事業工事費	
主要な施策		交通安全施設事業費		ページ	45
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】保全係、維持係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P187(都028) 【事業の概要】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ボール、路面表示等）の設置・修繕を行う。 【事業の成果】 令和2年度 19,495千円 令和3年度 19,548千円 令和4年度 20,065千円 【今後の課題・方向性】 現状を把握し計画的に修繕を行う。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	交通安全施設事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		20,159			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		20,159			
本年度決算額		20,065			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	600			
	その他	0			
	一般財源	19,465			
	計	20,065			
評価結果		道路の交通安全施設の整備は、車両はもとより通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置の地区要望が多く、危険度に応じて優先順位を決め、計画的に実施する。交通安全施設を適切に管理することで、利用者の安心安全を確保する。			
(参考)					
前年度決算額		19,548			

都O41		項 目 名		補助災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	51
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】維持係 0857-30-8351 鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729 鳥取西地域工事事務所 0857-30-8679 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加補正 P13(都001) 11月臨時補正 P18(都003) 【事業の概要】 令和4年9月1日の大雨、及び令和4年9月の台風14号に伴う豪雨により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（補助事業）により復旧する。 【事業の成果】 令和2年度 956千円 令和3年度 36,960千円 令和4年度 28,984千円 （翌年度繰越額 478,887千円） 【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費				
(単位：千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			547,588		
予算流・充用額			0		
最終予算額		547,588			
本年度決算額		28,984			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	27,354			
	その他	0			
	一般財源	1,630			
	計	28,984			
（参考）					
前年度決算額		36,960			
評価結果		被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。			

所 属 名	
都市整備部 道路課	

都042		項 目 名		単独災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	51
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	3,969				
予算流・充用額	0				
最終予算額		3,969		【問合せ先】維持係 0857-30-8351 鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729 鳥取西地域工事事務所 0857-30-8679 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P35 (都004) 11月臨時補正 P18 (都004) 【事業の概要】 令和 4 年 9 月の台風14号に伴う豪雨により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（単独事業）により復旧する。 【事業の成果】 令和 2 年度 10,835千円 令和 3 年度 56,189千円 令和 4 年度 2,739千円 【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	
本年度決算額		2,739			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	2,546			
	その他	0			
	一般財源	193			
	計	2,739			
(参考)					
前年度決算額	56,189				
評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。				

都043		項 目 名		福祉のまちづくり推進事業費	
主要な施策		福祉のまちづくり推進事業費		ページ	45
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	建築指導費			【問合せ先】 審査係 0857-30-8361 【 1 1 次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P188(都029) 【事業の概要】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特別特定建築物・特定建築物の建築主に対して費用の一部を助成する。 【事業の成果】 民間の特定建築物の整備に係る費用の一部助成の実施 ・ 特別特定建築物、特定建築物の既存のトイレ改修、玄関の改修、オストメイト設置 ・ 特別特定建築物の洋便器等の整備、手すりの整備、点字ブロックの整備 令和2年度：3件 令和3年度：6件 令和4年度：3件 【今後の課題・方向性】 引き続き、住みよいまちづくりを推進するよう助成の周知を行う。	
(単位：千円)					
当初予算額	5,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,000				
本年度決算額		4,938			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,698			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,240			
	計	4,938			
(参考)		評価結果		施設のバリアフリー整備を行う民間の特別特定建築物・特定建築物の建築主等に対して費用の一部を助成することにより、当該建築物の利便性や安全性の向上が促進される。	
前年度決算額		4,896			

都O44		項 目 名		石綿改修支援事業費													
主要な施策		石綿改修支援事業費		ページ	45												
年度		R4		事業の概要													
会計名																	
一般会計																	
款	土木費																
項	土木管理費																
目	建築指導費			【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362 【 1 1 次総の施策体系】 3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P189(都031) 【事業の概要】 補助金名：アスベスト撤去支援事業補助金 目的：健康に大きな被害を及ぼすアスベストが使用されている建築物からの飛散防止措置を行い、アスベストの危険から住民の安全を確保する。 内容：アスベストの含有調査及び除去等の工事に関して助成を行う。 補助対象者：アスベストの除去等又は含有調査を行う建築物の所有者。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>含有調査</td><td>除去等</td></tr><tr><td>令和2年度：</td><td>2 件</td><td>4 件</td></tr><tr><td>令和3年度：</td><td>10件</td><td>1 件</td></tr><tr><td>令和4年度：</td><td>5 件</td><td>2 件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 市民への啓発等を実施し、国の交付金事業、県の補助事業を活用して安心で安全なまちづくりを推進する。			含有調査	除去等	令和2年度：	2 件	4 件	令和3年度：	10件	1 件	令和4年度：	5 件	2 件
	含有調査	除去等															
令和2年度：	2 件	4 件															
令和3年度：	10件	1 件															
令和4年度：	5 件	2 件															
(単位：千円)																	
当初予算額	16,670																
補正予算額	△ 7,813																
予算流・充用額		0															
最終予算額	8,857																
本年度決算額		8,107															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	7,183															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	924															
	計	8,107															
(参考)				評価結果 アスベスト対策事業の国からの補助が終了する予定となっていることから、市民への啓発等を実施し、早期の改修等に係る事業を継続していく。(終了予定年度 令和7年度)													
前年度決算額		3,475															

都045		項 目 名		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	
主要な施策		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		ページ	45
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362	
款	土木費				【1 1 次総の施策体系】3101 (実施計画関連事業)
項	土木管理費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P189 (都032)
目	建築指導費				【事業の概要】 耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して費用の一部を助成する。
(単位：千円)				【事業の成果】 耐震化に係る費用の一部助成の実施	
当初予算額	37,376				耐震診断 耐震設計 耐震改修
補正予算額	△ 8,130				令和2年度： 32件 7件 7件
				令和3年度： 53件 11件 6件	
				令和4年度： 73件 12件 13件	
予算流・充用額	0				ブロック塀撤去 ブロック塀改修
				令和2年度： 20件 7件	
				令和3年度： 23件 12件	
				令和4年度： 19件 10件	
最終予算額	29,246				【今後の課題・方向性】 より一層の耐震化率の向上や、安全の確保を目的に、引き続き助成制度についての周知を行う。
本年度決算額		26,754			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	19,588		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	7,166		手数料	0
	計	26,754		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額	18,943				耐震化が必要な住宅等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用の一部並びに、危険なブロック塀の撤去・改修費用の一部を助成することにより安全安心な生活環境が確保される。

都046		項 目 名		空家対策事業費	
主要な施策		空家対策事業費		ページ	45
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	建築指導費			【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362 【 1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P190(都033) 【事業の概要】 老朽危険な特定空家等を除却する所有者に対して費用の一部を助成する。 【事業の成果】 特定空家等に認定され必要な措置を講じるよう指導等された空家に係る除却費用の一部助成の実施 令和2年度：8件 令和3年度：9件 令和4年度：10件 【今後の課題・方向性】 引き続き、特定空家の除却率が向上するように、該当者への通知やＨＰ掲載等により周知を行う。 ※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料	
(単位：千円)					
当初予算額		13,865			
補正予算額		54			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,919			
本年度決算額		12,520			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,394			
	地方債	0			
	その他	4,167			
	一般財源	3,959			
	計	12,520			
評価結果		特定空家等の除却を行う建物所有者に対して費用の一部を助成することで当該空家の除却率が向上し、周辺地域への将来的なトラブルが解消され、安全安心な地域づくりが確保される。			
(参考)					
前年度決算額		7,766			

都047		項 目 名		定期借地権付土地分譲事業費	
主要な施策		財産管理費		ページ	29
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【1 1 次総の施策体系】2201 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P190(都034) 6 月補正 P 67(都013) 9 月補正 P 36(都005) 【事業の概要】 定期借地権付土地制度をPRし、青谷町望町団地及び鹿野町湯川住宅団地の分譲を促進する。 【事業の成果】 分譲実績 令和2 年度 2 件（湯川1、望町1） 令和3 年度 1 件（湯川1） 令和4 年度 1 件（望町1） 定期借地実績 0 件 2 件（湯川2） 3 件（湯川2、望町1） 【今後の課題・方向性】 鳥取西道路開通による分譲団地の利便性向上等を踏まえ、テレビCM等積極的な広報・PRを行い、更なる分譲促進を図る。 ※その他財源の財産収入は、土地賃付料	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財産管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		17,326			
補正予算額		16,068			
予算流・充用額		0			
最終予算額		33,394			
本年度決算額		27,889			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	1,590		使用料	0
	一般財源	26,299		手数料	0
	計	27,889		財産収入	1,590
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		18,613		分譲が進むことで、自然豊かな中山間地の定住が図られた。	

都048		項 目 名		コミュニティ助成事業費	
主要な施策		財産管理費		ページ	29
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【１１次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正 P67(都014) 【事業の概要】 コミュニティ助成金を活用し、子ども用遊具や休憩場所等の整備をすることで、地域交流を推進しコミュニティ活動の活性化を図る。 【事業の成果】 東吉成町内会への公園整備のための助成を実施 【今後の課題・方向性】 令和４年度事業にて完了。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ助成事業補助金（補助率10/10）	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財産管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	2,300				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,300				
本年度決算額		2,300			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,300			
	一般財源	0			
	計	2,300			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		遊具が新しくなったことにより子ども達が安全に使用できる環境が確保された。			

都049		項 目 名		住宅維持補修費	
主要な施策		住宅維持補修費		ページ	46
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	住宅管理費			【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P36(都006) 【事業の概要】 ○市営住宅西品治北団地（田島、H15年度建設、鉄筋コンクリート造3階建て）において、令和4年3月17日に火災が発生。1階住戸内が全焼し、バルコニー部分及び建物外壁面に延焼した。 ○市営住宅円通寺C団地（円通寺、H12年建設、鉄筋コンクリート造3階建て）において、給水ポンプの老朽化による動作不良と配管の水漏れがあり、早急の修繕が必要となった。 【事業の成果】 ○西品治北団地については、住戸内及び建物外壁の補修を終え入居可能な状態へ復旧した。 ○円通寺団地については、給水ポンプユニットの交換を実施。 【今後の課題・方向性】 市営住宅の維持管理を行い、入居者の安定的な住生活を確保する。 ※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等 ※その他財源の諸収入は、火災保険料等	
(単位：千円)					
当初予算額	51,620				
補正予算額	17,207				
予算流・充用額	0				
最終予算額		68,827		その他財源の内訳	
本年度決算額		65,928			
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	65,928				
一般財源	0				
計	65,928				
(参考)				評価結果	
前年度決算額	55,026				
				市営住宅の維持管理を適切に実施し、入居者の安定的な住生活環境を確保することができた。	

都050	項 目 名	住宅小規模リフォーム助成事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																								
主要な施策		民間住宅整備支援費		ページ	46	所 属 名	都市整備部 建築住宅課																			
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【11次総の施策体系】 2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P68(都015) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた地域経済対策として、市内工事業者を利用した個人住宅のリフォーム助成を行い、市民の居住環境の向上及び地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 交付件数：922件、補助金額：184,064千円、事務費：712千円 補助対象工事費：14億1,140万円 《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 令和4年度事業にて完了。																						
会計名																										
一般会計																										
款	土木費																									
項	住宅費																									
目	住宅管理費																									
(単位：千円)																										
当初予算額		0																								
補正予算額		194,599																								
予算流・充用額		0																								
最終予算額		194,599		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>					分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
分担金	0																									
負担金	0																									
使用料	0																									
手数料	0																									
財産収入	0																									
寄付金	0																									
繰入金	0																									
諸収入	0																									
その他	0																									
本年度決算額		187,681																								
区 分		決算額																								
財源内訳	国・県支出金	160,612																								
	地方債	0																								
	その他	0																								
	一般財源	27,069																								
	計	187,681																								
(参考)																										
前年度決算額		0		評価結果 一定の地域経済の活性化が図られたことにより、令和4年度に事業完了。																						

都051		項 目 名		住宅セーフティネット事業費	
主要な施策		住宅セーフティネット事業費		ページ	46
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【１１次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P191(都035) 【事業の概要】 高齢者、障がい者、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する民間の住宅供給を促進する。 【事業の成果】 住宅確保要配慮者の居住確保 ・賃貸住宅改修支援事業 〇件 ・賃貸住宅家賃低廉化事業 16件 ・賃貸住宅家賃債務保証料低廉化事業 〇件 【今後の課題・方向性】 近年公営住宅の無い地域に賃貸住宅を希望される高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親世帯等が増加傾向にあるため、引き続き住宅要配慮者用居住の確保を図る。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	住宅管理費				
(単位：千円)					
当初予算額			7,760		
補正予算額			0		
予算流・充用額			0		
最終予算額			7,760		
本年度決算額		5,271			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,952			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,319			
	計	5,271			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		3,441			
評価結果	高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親世帯等の住宅確保要配慮者に対して、市営住宅以外の民間賃貸住宅への入居支援を行うことで、住宅確保要配慮者の居住の安定確保が図られた。				

都052		項 目 名		西浜団地ストック総合改善事業工事費	
主要な施策		ストック総合改善事業費		ページ	46
年度		R4		所 属 名	
				都市整備部 建築住宅課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【 1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P191(都036) 【事業の概要】 気高町西浜団地（S53～S56建設。中層耐火構造3階建3棟36戸）の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。 【事業の成果】 ○平成30年度 53-1棟（中層耐火3階建12戸）改善工事着手 54-2棟改修実施設計業務完了 事業費：64,869千円 ○令和元年度 53-1棟（中層耐火3階建11戸）改善工事完了 54-2棟（中層耐火3階建12戸）改善工事着手 56-3棟改修実施設計業務完了 事業費：213,569千円 ○令和2年度 54-2棟（中層耐火3階建12戸）改善工事完了 事業費：112,600千円 ○令和4年度 56-3棟（中層耐火3階建12戸）改善工事着手 【今後の課題・方向性】 56-3棟改善工事は、令和5年度完了予定			
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	公営住宅建設費				
(単位：千円)					
当初予算額	83,415				
補正予算額	△ 28,375				
予算流・充用額	0				
最終予算額	55,040				
本年度決算額	55,040				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	29,534				
地方債	25,468				
その他	0				
一般財源	38				
計	55,040				
(参考)					
前年度決算額	0				
評価結果	令和5年度事業完了を目標とする。				

都053		項 目 名		公営住宅等長寿命化対策費	
主要な施策		公営住宅等長寿命化対策費		ページ	46
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	公営住宅建設費				
(単位：千円)				【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372	
当初予算額		14,963		【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業)	
補正予算額		0		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P192(都037)	
				【事業の概要】 本市は、市営住宅の長期的な整備計画を立てて適正な維持管理を行うため、平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定し、令和2年度に最新の計画の見直しを行い、その計画に基づいて大森団地R G棟の改善事業を行い建物の長寿命化を図る。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】 ○令和4年度成果 ・大森団地R G 3 棟改修実施設計完了	
				【今後の課題・方向性】 老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅長寿化計画に基づき令和5年度に大森団地R G 2 棟改修工事に着手する。	
最終予算額		14,963		その他財源の内訳	
本年度決算額		14,548		分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		171,539		鳥取市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に市営住宅の長寿命化事業を行う。	

都054		項 目 名		長瀬団地建替事業費	
主要な施策		市営住宅建替事業費		ページ	46
年度		R4		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築住宅課	
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	公営住宅建設費				
(単位：千円)					
当初予算額		697,380			
補正予算額		35,566			
予算流・充用額		0			
最終予算額		732,946			
本年度決算額		729,733			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	287,335			
	地方債	442,300			
	その他	0			
	一般財源	98			
	計	729,733			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		令和4年度事業完了			
事業の概要		【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【11次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P192(都038) 6月補正 P 68(都016) 【事業の概要】 河原町長瀬団地は、昭和51年度から58年度にかけて建設した団地で、老朽化が進んでいることから、建替えることで、入居者の安全や利便性に配慮した住環境の改善を図る。当該団地は、PFI事業で実施し、民間事業者による設計・施工・監理一括業務を行い、事業完了後、本市に所有権移転する。この事業の導入によりスケジュールの短縮及び事業費の削減を図る。 ○事業期間 令和2年度～令和4年度 ○構造等 既 設：簡易耐火2階建て 12棟42戸（S51～S58建設）解体 建替後：木造2階建て34戸 ○令和4年6月補正予算にて建築資材価格高騰に伴う事業費の見直し実施 【事業の成果】 令和4年9月30日事業完了引渡し。 【今後の課題・方向性】 令和4年度事業完了により戻り移転完了。			

下001		項 目 名		下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	
主要な施策		下水道等事業会計へ繰出		ページ	43
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8383 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P193(下001) 【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出しを行った。 ＜集落排水事業分＞ ・集落排水施設維持管理費分 ・公債費分 【事業の成果】 下水道等事業会計（集落排水事業）の適正な運営を行った。 下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出額 令和2年度 1,480,791千円 令和3年度 1,427,449千円 令和4年度 1,404,757千円 【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	他会計繰出				
目	下水道等事業会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額		1,464,848			
補正予算額		△ 60,091			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,404,757			
本年度決算額		1,404,757			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,404,757		手数料	0
	計	1,404,757		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		1,427,449		評価結果	下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。

下002		項 目 名		下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	
主要な施策		下水道等事業会計へ繰出		ページ	46
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8383 【１１次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P193(下002) 【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出しを行った。 ＜公共下水道事業分＞ ・公共下水道施設維持管理費分 ・公共下水道施設建設費分 ・公債費分 【事業の成果】 下水道等事業会計（公共下水道事業）の適正な運営を行った。 下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出額 令和２年度 2,676,290千円 令和３年度 2,664,972千円 令和４年度 2,612,940千円 【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	他会計繰出				
目	下水道等事業会計へ繰出				
(単位：千円)					
当初予算額		2,246,771			
補正予算額		366,169			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,612,940			
本年度決算額		2,612,940			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	2,612,940		手数料	0
	計	2,612,940		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		2,664,972		評価結果	下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。

教001		項 目 名		鳥取市立学校区再編推進事業費	
主要な施策		教育改革推進事業費		ページ	47
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】校区審議室 0857-30-8405 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P194(教001) 【事業の概要】 鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。また、気高中学校区の4小学校では、新設校設立までの間、4校の子どもたち同士がお互いに連携を図り、統合前の段階から子どもたちが慣れ親しめるよう交流を行う。 【事業の成果】 地域の学校のあり方を検討する組織づくりに向け、各学校区において地域説明会等を実施した。また、気高中学校区の4小学校の連携交流の実施のため、バス及びタクシーを利用し交流を行った。 令和2年度 事業なし 令和3年度 848千円 令和4年度 968千円 【今後の課題・方向性】 今後も地域としての意向を集約するため、各地域で学校のあり方を検討する組織の必要性を説明会等の場を通して周知するとともに、組織づくりを支援し、地域の意見を踏まえた学校配置を行う。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,533			
補正予算額		△ 110			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,423			
本年度決算額		968			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	968			
	計	968			
(参考)					
前年度決算額		848			
評価結果		時代に対応したより良い教育環境の構築のため、校区審議会の答申及びその内容を踏まえ策定した教育委員会の方針について、地域や保護者等へ正確な情報提供に努めるとともに、学校のあり方を検討する組織づくりを進めていく必要がある。			

教002		項 目 名		学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策		学校施設環境整備事業費		ページ	47
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度末までに小・中・義務教育学校の全普通教室（令和3年度増加分を含む）にサーキュレーターや加湿機能付空気清浄機を整備し、学校における感染予防の強化・徹底を図ってきた。引き続き効果的な感染対策を講じる必要があり、増設予定の学級へサーキュレーターを設置するもの。 【事業の成果】 サーキュレーターの設置 《コロナ・物価高騰対策》 小学校 24台 中学校 3台 【今後の課題・方向性】 児童生徒の安全・安心な教育環境を整えるため感染症対策など学校施設の充実を図る。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	573				
予算流・充用額	0				
最終予算額	573				
本年度決算額		440			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	440			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	440			
(参考)					
前年度決算額		889			
評価結果	新型コロナウイルス感染症対策として必要な設備を整えることができた。				

教003		項 目 名		学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		学校施設環境整備事業費		ページ	47
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P17(教001) 【事業の概要】 児童・生徒をはじめ、学校施設開放により多くの市民が使用する学校屋内運動場（体育館）トイレにおいて、水栓設備の一部を自動水栓に切り替えることで、非接触での手洗い・うがい等を可能とし、新型コロナウイルス感染予防の強化及び安心で快適な環境の整備に取り組むものである。 【事業の成果】 小・中・義務教育学校屋内運動場トイレ手洗い場自動水栓（一部取替） 《コロナ・物価高騰対策》 小学校（113基）、中学校（55基）、義務教育学校（21基） 【今後の課題・方向性】 児童生徒が生き生きと学び活動できる環境を整えるため感染防止対策など学校施設の充実を図る。	
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		5,836			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,836			
本年度決算額		5,364			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	4,674		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	690		手数料	0
	計	5,364		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		新型コロナウイルス感染症対策として必要な設備を整えることができた。	

教004		項 目 名		緊急連絡体制整備事業費(小学校)(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)					
主要な施策		通信及び光熱水費		ページ		47		所 属 名	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P69(教001) 【事業の概要】 市内の学校において新型コロナウイルス感染症の陽性者の確認が相次いでいること受け、保護者や各関係機関等への緊急連絡用に必要な携帯電話を各学校に配備するもの。 【事業の成果】 小中・義務教育学校への緊急連絡携帯電話の導入≪コロナ・物価高騰対策≫ 小学校 39台 義務教育学校 3台 令和2年度 事業なし 令和3年度 事業なし 令和4年度 790千円 【今後の課題・方向性】 児童が生き生きと学び活動できる環境を整えるため感染防止対策など学校施設の充実を図る。					
会計名									
一般会計									
款	教育費								
項	小学校費								
目	学校管理費								
(単位：千円)									
当初予算額		0							
補正予算額		793							
予算流・充用額		0							
最終予算額		793							
本年度決算額		790							
区 分		決算額							
財源内訳	国・県支出金	689							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	101							
	計	790							
その他の財源の内訳									
分担金		0							
負担金		0							
使用料		0							
手数料		0							
財産収入		0							
寄付金		0							
繰入金		0							
贈収入		0							
その他		0							
(参考)									
前年度決算額		0							
評価結果		新型コロナウイルス感染症対策として、必要な設備を整えることができた。							

教005	項 目 名	大規模改造事業費(小学校)	
主要な施策	大規模改造事業費(小学校)	ページ	48
所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課		
年度	R4	事業の概要	
会計名	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
一般会計	【 1 1 次総の施策体系】1102		
款 教育費	【予算計上の経過】		
項 小学校費	予算事業別概要目次：当初予算 P194(教002)		
目 学校建設費	【事業の概要】		
(単位：千円)	経年により発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、社会のニーズに対応した教育環境の確保を図る。		
当初予算額	569,602	【事業の成果】	
補正予算額	△ 71,220	義務教育学校校舎の改修等（江山学園・福部未来学園）	
予算流・充用額	0	令和 2 年度 271,131千円 江山学園普通教室棟長寿命化改良（外壁）工事	
最終予算額	498,382	福部未来学園法面工事ほか	
本年度決算額	492,090	令和 3 年度 360,254千円 江山学園特別教室棟増築工事Ⅰ期	
区分	決算額	福部未来学園外構整備工事（駐車場）	
財源内訳	国・県支出金 141,288	江山学園特別教室棟増築工事Ⅱ期	
地方債 286,200	その他 0	（増築等：鉄骨造3階建て 延床面積：1,648.77㎡）	
一般財源 64,602	繰入金 0	（部室棟：木造平屋建て 延床面積：22.5㎡）	
計 492,090	贈収入 0	福部未来学園外構整備工事（グラウンド・中庭整備）	
その他財源の内訳	分担金 0	【今後の課題・方向性】	
負担金 0	使用料 0	引き続き、老朽化が進行する施設の改修等を進めることで、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る必要がある。	
手数料 0	財産収入 0		
寄付金 0	繰入金 0		
繰入金 0	贈収入 0		
その他 0	その他 0		
(参考)	評価結果	増築及びグラウンドの整備により学校施設の機能の充実が図られた。	
前年度決算額	360,254		

教006	項 目 名	小学校増改築事業費	
主要な施策	小学校増改築事業費	ページ	48
所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課		
年度	R4	事業の概要	
会計名	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
一般会計	【 1 1 次総の施策体系】1102		
款 教育費	【予算計上の経過】		
項 小学校費	予算事業別概要目次：当初予算 P195(教003)		
目 学校建設費	【事業の概要】		
(単位：千円)	学校における教室不足を解消するため、校舎棟の増築を行い、教育の円滑な実施を図る環境を確保する。		
当初予算額	437,805	【事業の成果】	
補正予算額	△ 12,915	近年の児童数増加による教室不足を解消するため、浜坂小学校の校舎を増築することにより、充実した教育環境の推進を図った。	
予算流・充用額	0	令和 2 年度 186,464千円 浜坂小学校屋内運動場増改築工事	
最終予算額	424,890	令和 3 年度 221,308千円 浜坂小学校校舎増築工事Ⅰ期	
本年度決算額	423,162	令和 4 年度 423,162千円 浜坂小学校校舎増築工事Ⅱ期	
区分	決算額	（鉄骨造3階建て 延床面積：1,161.85㎡）	
財源内訳	国・県支出金 90,889	【今後の課題・方向性】	
地方債 255,700	その他 0	少子化が進む中でも市街地におけるマンション建設や宅地造成等によって児童数が増加している地域があり、当該校区内における児童数の推移や将来の校区再編の状況等を注視しながら、教育環境の確保を図る必要がある。	
一般財源 76,573	繰入金 0		
計 423,162	贈収入 0		
その他財源の内訳	分担金 0		
負担金 0	使用料 0		
手数料 0	財産収入 0		
寄付金 0	繰入金 0		
繰入金 0	贈収入 0		
その他 0	その他 0		
(参考)	評価結果	増築より増加する児童数への対応や学校施設の機能の充実が図られた。	
前年度決算額	221,308		

教007		項 目 名		緊急連絡体制整備事業費(中学校)(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		通信及び光熱水費		ページ	48
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		283			
予算流・充用額		0			
最終予算額		283			
本年度決算額		283			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	246			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	37			
	計	283			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
事業の概要					
【問合せ先】総務係 0857-30-8403					
【1 1 次総の施策体系】1102					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P69(教002)					
【事業の概要】 市内の学校において新型コロナウイルス感染症の陽性者の確認が相次いでいること受け、保護者や各関係機関等への緊急連絡用に必要な携帯電話を各学校に配備するもの。					
【事業の成果】 小中・義務教育学校への緊急連絡携帯の導入《コロナ・物価高騰対策》 中学校 13台 義務教育学校 2 台 令和2年度 事業なし 令和3年度 事業なし 令和4年度 283千円					
【今後の課題・方向性】 生徒が生き生きと学び活動できる環境を整えるため、感染防止対策など学校施設の充実を図る。					
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		新型コロナウイルス感染症対策として、必要な設備を整えることができた。			

教008		項 目 名		大規模改造事業費(中学校)	
主要な施策		大規模改造事業費(中学校)		ページ	48
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P195(教004) 【事業の概要】 経年により、損耗、機能低下した屋根の全面改修を行うことで、建物の耐久性を高め、安全安心な教育環境の確保を図る。 【事業の成果】 鹿野学園王舎城学舎屋内運動場屋根改修 【今後の課題・方向性】 引き続き、老朽化が進行する施設の改修等を進めることで、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校建設費				
(単位：千円)					
当初予算額	58,452				
補正予算額	△ 17,862				
予算流・充用額		0			
最終予算額		40,590			
本年度決算額		40,590			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	30,400			
	その他	0			
	一般財源	10,190			
	計	40,590			
(参考)		評価結果		改修工事により建物の耐久性が高まるとともに教育環境の改善が図られた。	
前年度決算額		0			

教009	項 目 名	放課後児童対策事業費	
主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	35
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 民生費	【 1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】		
目 児童福祉総務費	予算事業別概要目次：当初予算 P196(教005) 9月補正 P037(教002)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 582,006	児童の健全育成を図るため、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊びおよび生活の支援を行う。学校施設活用型の放課後児童クラブ運営を進め、児童が安全・安心に過ごすことができる場所を確保する。		
補正予算額 33,128	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	○放課後児童クラブの運営 令和2年度 71クラブ 3,026人 令和3年度 74クラブ 2,990人 令和4年度 76クラブ 3,051人(既設74クラブ、新規(分割)設置2クラブ(大正・附属)) ○放課後児童クラブ臨時閉所時の利用料返金に対する補助<<コロナ・物価高騰対策>> 74クラブ 4,181千円		
最終予算額 615,134	その他財源の内訳	【今後の課題・方向性】	
本年度決算額 601,035	分担金 0	放課後児童クラブへの入級希望児童数は増加傾向にあり、開設場所の確保が急務である。今後も状況に応じ、クラブの新設・分割・拡充を行うほか、民間施設を活用しているクラブについては、学校施設の活用を検討する。また、クラブ支援員等の確保も課題であることから、処遇改善等の取組についても引き続き実施する。	
区 分 決算額	負担金 0	※その他財源の使用料は、放課後児童クラブ施設使用料	
財源内訳 国・県支出金 364,188	使用料 6	※その他財源の寄付金は、ふるさと納税(企業版)	
地方債 800	手数料 0		
その他 20,206	財産収入 0		
一般財源 215,841	寄付金 20,200		
計 601,035	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果	年々入級希望児童数が増加しているクラブを分割するため、開設場所の確保、必要物品等の整備を行い、放課後、児童が安全・安心に過ごすことができる場所を確保した。	
前年度決算額 621,377			

教010	項 目 名	語学指導等外国青年招致事業費	
主要な施策	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	47
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
項 教育総務費	【予算計上の経過】		
目 教育振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P197(教007) 6月補正 P070(教003)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 62,140	外国語を母国語とする外国語指導助手(ALT)を小中義務教育学校に派遣し、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成する。		
補正予算額 △ 6,236	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	外国語指導助手(ALT)等の配置 令和2年度 ALT11名、臨時指導助手2名、ALTコーディネーター1名 令和3年度 ALT10名、臨時指導助手5名、ALTコーディネーター1名 令和4年度 ALT10名、ALTコーディネーター1名		
最終予算額 55,904	その他財源の内訳	【今後の課題・方向性】	
本年度決算額 54,576	分担金 0	一般財団法人自治体国際化協会から幹旋を受けたALTを各中学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に定期的に派遣する。また、一般財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校等関係機関との連絡調整、ALTの生活支援や指導等を行うためにALTコーディネーターを1名配置する。	
区 分 決算額	負担金 0		
財源内訳 国・県支出金 0	使用料 0		
地方債 0	手数料 0		
その他 0	財産収入 0		
一般財源 54,576	寄付金 0		
計 54,576	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果	外国語指導助手(ALT)12名が校区の小中義務教育学校での外国語科や外国語活動の授業を補助し、児童生徒が生徒の英語に触れる機会を充実させ、外国語でのコミュニケーション能力の育成を図ることができた。	
前年度決算額 52,879			

教011		項 目 名		オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		語学指導等外国青年招致事業費		ページ	47
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P070(教004) 【事業の概要】 生徒が外国人講師と1対1で直接会話をすることで英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン授業の実施 ・マンツーマン英会話（7月～月1回） 湖東中（授業回数：4,515回） 高草中（授業回数：1,083回）で実施 【今後の課題・方向性】 英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、全中2・3年、義務教育学校8・9年生にマンツーマン英会話授業（年間6回）を実施する。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	4,019				
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,019			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
本年度決算額		2,799			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,456			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	343			
	計	2,799			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0			
		オンライン英会話授業最終回実施後アンケートで、「授業内容が良かった」に対する肯定的回答が高草中で94%、湖東中で84%であった。			

教012		項 目 名		小学校外国語教育支援事業費	
主要な施策		国際理解教育推進事業費		ページ	47
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P197(教008) 【事業の概要】 小学校外国語科・外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語科・外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、小学校の外国語科・外国語活動の円滑な実施と充実した外国語科・外国語活動の実践を行う。 【事業の成果】 外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことで、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができている。 令和2年度 20校 548時間 令和3年度 26校 1,619時間 令和4年度 31校 1,175時間 【今後の課題・方向性】 支援員の人材確保と同時に、指導時間を確保し外国語教育のさらなる充実を図る必要がある。また、外国語・外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語科及び外国語活動の趣旨に沿った指導力の向上を図っていくことが必要である。 ※ その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,210				
補正予算額	0				
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,210			
本年度決算額		1,508			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,508			
	一般財源	0			
	計	1,508			
（参考）					
前年度決算額		2,110			

所 属 名	
教育委員会事務局 学校教育課	

事業の概要	
【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
【11次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P197(教008)	
【事業の概要】 小学校外国語科・外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語科・外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、小学校の外国語科・外国語活動の円滑な実施と充実した外国語科・外国語活動の実践を行う。	
【事業の成果】 外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことで、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができている。 令和2年度 20校 548時間 令和3年度 26校 1,619時間 令和4年度 31校 1,175時間	
【今後の課題・方向性】 支援員の人材確保と同時に、指導時間を確保し外国語教育のさらなる充実を図る必要がある。また、外国語・外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語科及び外国語活動の趣旨に沿った指導力の向上を図っていくことが必要である。	
※ その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

評価結果	児童の外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、チームティーチングによる授業を効果的に行うため、英語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーを確保し、小学校外国語科、外国語活動の充実を図る必要がある。

教013	項 目 名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	
主要な施策	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	47
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】1404(実施計画関連事業)		
項 教育総務費	【予算計上の経過】		
目 教育振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P198(教009)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額	1,958	市立小・中・義務教育学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導や通訳を適切に行うことで該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援を行う。	
補正予算額	0	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	・教育活動支援員による日本語指導等の実施	
最終予算額	1,958	令和2年度 7校8名	
本年度決算額	1,422	令和3年度 8校8名	
区分	決算額	令和4年度 6校9名	
財源内訳	国・県支出金	・連絡協議会の開催	
地方債	0	令和2年度 1回(3月、対面)	
その他	0	令和3年度 1回(2月、オンライン)	
一般財源	498	令和4年度 1回(3月、オンライン)	
計	1,422	【今後の課題・方向性】	
評価結果	日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する学校の要望に応じて、教育活動支援員を配置し、児童生徒の個別的教育的ニーズに応じた特別の教育課程による指導を行うことができた。3月に連絡協議会を開催し、日本語指導が必要な児童生徒に対する支援について、適切な指導・支援に向けた情報共有を行うとともに、次年度に向けた取組について建設的な意見交換ができた。	県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう、音声翻訳機等の活用も行う。	
前年度決算額	1,089		

教014	項 目 名	特別支援教育推進事業費	
主要な施策	特別支援教育推進事業費	ページ	47
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
項 教育総務費	【予算計上の経過】		
目 教育振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P198(教010)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額	120,129	配慮や支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、児童生徒の社会的自立に向けて一人ひとりの能力・適性・発達段階及び社会環境に応じた適切な支援の充実を図る。	
補正予算額	1,151	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	・教育支援委員会を3回(年間)開催	
最終予算額	121,280	・特別支援教育支援員の配置	
本年度決算額	118,990	令和2年度 30時間勤務43人、19時間勤務24人	
区分	決算額	令和3年度 30時間勤務45人、19時間勤務22人	
財源内訳	国・県支出金	令和4年度 30時間勤務46人、19時間勤務21人	
地方債	0	【今後の課題・方向性】	
その他	76,422	個別的教育支援計画は、障がいのある児童生徒一人一人に対するきめ細かな指導や支援を組織的・継続的・計画的に行うために重要なツールであるが、保護者の理解や協力を得られないケースがあり、作成率100%に達していない。児童生徒一人一人が能力を最大限発揮できるよう保護者に丁寧な説明を行い、保護者の理解と協力を得て、作成率100%を目指す。	
一般財源	42,568	※ その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金及びふるさと納税基金繰入金	
計	118,990	※ その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入	
評価結果	通常の学級において作成が必要と思われる児童生徒の個別的教育支援計画作成割合が令和3年度末、小・中学校の平均88.7%から、令和4年度末93.9%と5%上昇した。		
前年度決算額	114,488		

教015		項 目 名		児童生徒交流体験事業費	
主要な施策		児童生徒交流体験事業費		ページ	47
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P199(教011) 【事業の概要】 本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流や、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施する。 【事業の成果】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業の実施（オンライン） 学校代表 17人 ・郡山市鳥取市小学生交流事業の実施 3校 ・地域で学ぶ職場体験活動事業の実施 17校 1,425人 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業の実施 11校 486人 令和2年度：5,860千円 令和3年度：8,073千円 令和4年度：8,222千円 【今後の課題・方向性】 姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流や、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を継続して実施し、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度を育成する。 ※ その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位：千円)					
当初予算額		9,903			
補正予算額		△ 1,272			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,631			
本年度決算額		8,222			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	6,400			
	その他	1,822			
	一般財源	0			
	計	8,222			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		8,073			
		全国学力・学習状況調査で「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」と回答する割合が令和3年度末、小学校50.8%、中学校45.8%から令和4年度小学校51.3%、中学校42.9%と小学校で上昇した。			

教016		項 目 名		児童生徒支援事業費	
主要な施策		児童生徒支援事業費		ページ	47
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P199(教012) 【事業の概要】 不登校やその傾向にある児童生徒一人ひとりの要因や背景、教育的ニーズを把握し、各学校における教育相談体制の充実や当該児童生徒の適切な学びの場の整備等を推進する。 【事業の成果】 ・市不登校対策専門委員会の開催 2 回実施 ・児童生徒相談員の配置 14校 ・スクールソーシャルワーカーの配置 8 人配置 ・不登校児童生徒への教育支援の実施 ・サポートルームの運営 サポートルーム「すなはま」、「レインボー」、「かわはら」、「懐」 令和 2 年度：38,473千円 令和 3 年度：49,026千円 令和 4 年度：67,748千円 【今後の課題・方向性】 不登校の未然防止や児童生徒への支援のあり方等を検討し、学校等での取組を支援するとともに、児童生徒の適切な支援と学びの場の提供や相談窓口の設置を行い、学校復帰や社会的自立に繋げる。 ※ その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	69,733				
補正予算額	27				
予算流・充用額	0				
最終予算額	69,760				
本年度決算額	67,748				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	5,837	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	3,018	使用料	0	
	一般財源	58,893	手数料	0	
	計	67,748	財産収入	0	
			寄付金	0	
		繰入金	3,018		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額		49,026		不登校児童生徒が学校以外の地域人材や関係諸機関等の支援につながっている割合が令和3年度末83.5%から令和4年度末85.8%に上昇した。	

教017		項 目 名		学校支援員配置事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		児童生徒支援事業費		ページ	47
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費			【問合せ先】学務係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P017(教002) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や学校行事等の変更により、情緒不安定になるなど落ち着いて学びに向かえない児童が多い状況にある。加えて、学校においては新型コロナウイルス感染症への対応で業務負担が増加しており、配慮や支援を必要とする児童の対応にも苦慮している状況にある。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 学校及び児童を支援し、学校の円滑な運営を図るための「学校支援員」を配置。 5校5名 【今後の課題・方向性】 本事業は令和4年度の単年度事業であるが、今後も引き続き学校における業務負担に注視し、必要に応じて適時適切な対応を検討していく。	
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	4,894				
予算流・充用額	0				
最終予算額		4,894		その他財源の内訳	
本年度決算額		4,345			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,882			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	463			
計		4,345			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0			
		学校支援員の配置を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大により業務負担が増加している学校への支援を行うことができた。			

教018		項 目 名		魅力と徹底の学力向上推進事業費	
主要な施策		魅力と徹底の学力向上推進事業費		ページ	47
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P200(教013) 【事業の概要】 学ぶことの楽しさを感じられる魅力ある授業づくりと学習内容の定着を図る取組を行うことで学力の向上を図る。 【事業の成果】 魅力ある算数・数学等実践推進事業 令和2年度 3中学校区（北中学校区・高草中学校区・千代南中学校） 令和3年度 3中学校区（湖東中学校区・中ノ郷中学校区・鹿野学園） 令和4年度 5中学校区（湖東中学校区、中ノ郷中学校区、国府中学校区、河原中学校区、福部未来学園） 【今後の課題・方向性】 今後も魅力ある授業づくりと学習内容の定着を図る取組をより一層推進することで学力の向上を図る。 ※ その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		16,451			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,451			
本年度決算額		14,615			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	14,615		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	14,615		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	14,615
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		14,397		評価結果	全国学力・学習状況調査で「算数・数学の勉強が好き」と回答する割合は小学校62.4%、中学校55.8%となった。小学校は平成29年度からの6年間で初めて全国平均並みとなり、中学校は全国平均を下回っているものの、平成29年度からの6年間で最も高い割合となった。

教019	項 目 名	学校安全推進事業費	
主要な施策	学校安全推進事業費	ページ	47
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P200(教014)		
目 教育振興費	【事業の概要】 防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法を開発・普及する。学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家からの指導・助言等を受け、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ・拠点校における校内授業研究会の実施（外部の専門家による指導助言） ・外部の専門家を講師とした授業の実施 ・モデル地域内で連携した避難訓練の実施 ・拠点校における校内研修の実施（地域防災担当者による指導助言） ・取組の成果等を市内全校へ発信（研修動画の配信等） 令和2年度拠点：河原中学校区 令和3年度拠点：気高中学校区 令和4年度拠点：千代南中学校区		
当初予算額	941	【今後の課題・方向性】 事業の成果を市内の各学校との間で共有し、各学校における安全教育・安全管理のより一層の充実を図る。	
補正予算額	△ 174		
予算流・充用額	0		
最終予算額	767	その他の財源の内訳	
本年度決算額	657	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	657	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	657	
(参考)	評価結果 モデル地域内だけでなく、市内の各学校において安全教育・安全管理の充実を図ることができた。		
前年度決算額	659		

教020	項 目 名	学校働き方改革推進事業費	
主要な施策	学校働き方改革推進事業費	ページ	47
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P201(教015)		
目 教育振興費	【事業の概要】 学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性を活かしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 (1) 校務支援システムの整備 (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 令和2年度：1回 令和3年度：0回（新型コロナウイルス感染症の影響により不開催） 令和4年度：1回 (3) スクールサポートスタッフの配置 令和2年度：5名 令和3年度：5名 令和4年度：5名		
当初予算額	23,537	【今後の課題・方向性】 校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。	
補正予算額	△ 656		
予算流・充用額	0		
最終予算額	22,881	その他の財源の内訳	
本年度決算額	22,380	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	22,380	
	計	22,380	
(参考)	評価結果 教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と教員の業務改善を図る必要があるため、今後も事業の継続が必要である。		
前年度決算額	16,667		

教021		項 目 名		学校働き方改革推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		学校働き方改革推進事業費		ページ	47
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P071(教005) 【事業の概要】 全中学校・義務教育学校（後期課程）に定期テスト等のデジタル採点システムを導入し、学校における働き方改革を推進する。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 9 月の時間外労働時間の平均値 ・40.0時間（目標値：43.0時間） 【今後の課題・方向性】 引き続きデジタル採点システムを活用し時間外勤務時間の更なる削減に取り組むことにより、子どもの指導に専念できる時間を確保し教育の充実を図る。			
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	2,178				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,178				
本年度決算額		2,151			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,869			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	282			
	計	2,151			
(参考)		評価結果		デジタル採点システムの導入により、目標値を上回って時間外勤務時間削減を実現することができた。	
前年度決算額		0			

教022		項 目 名		子どもたちの心と自治力育成事業費	
主要な施策		子どもたちの心と自治力育成事業費		ページ	47
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要			
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	600				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	600				
本年度決算額		600			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	600			
	計	600			
	その他の財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)				【今後の課題・方向性】	
前年度決算額		1,238		今後も児童生徒の自発的・自治的活動を通して自治的能力や人間関係形成力を育成し、自己有用感を高める実践研究を継続していく。自治力の育成が小中一貫の系統的な取組となるよう支援を継続していく。	
評価結果		実践中学校区においては、成果指標（7月・12月の児童生徒アンケート3項目の肯定的回答）が8～9割以上を維持している学校が多い。			

教023		項 目 名		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	
主要な施策		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		ページ	47
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費			【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【 1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P202(教017) 【事業の概要】 本市が推進する小中一貫教育を枠組みとして、学校・家庭・地域が連携、協働しながら児童生徒の将来の夢・希望や志をひらき、次世代を担う人材を育成する。 【事業の成果】 ・学園づくり推進事業の実施 令和2～4年度 13中学校区、4義務教育学校区で特色ある学校、学園づくりを実施 ・コミュニティ・スクールの設置 令和2～4年度 56校（青谷小、青谷中は2校で1学校運営協議会） 【今後の課題・方向性】 令和5年度からは、「魅力ある算数・数学等実践推進事業」、「笑顔あふれる自治力育成研究事業」の事業を本事業に統合し、児童生徒の実態、保護者の願いや期待、地域の特性などを踏まえ、創意工夫のある学校づくりに対する予算配分を適切に行い、特色ある教育活動をより一層推進していく。 ※ その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額	23,290				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	23,290				
本年度決算額		22,834			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	22,834			
	一般財源	0			
	計	22,834			
(参考)					
前年度決算額		22,911			
評価結果	学校は、児童生徒の実態、保護者の願いや期待、地域の特性などを踏まえ、地域の郷土芸能指導の講師謝金や地域での体験活動（川遊び体験、稲作体験等）に係る費用、校外学習の移動交通費等、創意工夫のある学校づくりに効果的に予算を活用している。				

教024		項 目 名		GIGAスクール構想事業費	
主要な施策		GIGAスクール構想事業費		ページ	47
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費			【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060 【11次総の施策体系】1102、2405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P202(教018) 【事業の概要】 これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けて ICT を効果的に活用した学習を行うため、ICT環境を整備する。 【事業の成果】 ICT機器を活用した学習環境の整備 ・市立小・中・義務教育学校 ICT環境整備 電子黒板121台整備 ・Wi-Fi環境整備助成金 5件 令和2年度 0千円 令和3年度 71,811千円 令和4年度 79,941千円 【今後の課題・方向性】 子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育を実現し、これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育てるために、継続してICT環境の整備を進める。 ※ その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(単位：千円)					
当初予算額	81,408				
補正予算額	△ 590				
予算流・充用額		14			
最終予算額	80,832				
本年度決算額		79,941			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	10,451			
	一般財源	69,490			
	計	79,941			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		71,811			

所 属 名	
教育委員会事務局 学校教育課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,451
贈収入	0
その他	0

児童生徒アンケート調査で「授業がよくわかると思う」と回答する割合が令和3年度末小学校88.8%、中学校82.9%から令和4年度末小学校87.7%、中学校83.0%と小学校で低下した。

教025		項 目 名		部活動推進事業費	
主要な施策		部活動推進事業費		ページ	48
年度		R4			
会計名				事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【１１次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P204(教021) 【事業の概要】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めながら部活動の活性化を図り、また、教員の多忙化を解消する。 【事業の成果】 (１) 部活動指導員の配置 令和２年度：運動部12校27名／文化部３校３名 令和３年度：運動部11校34名／文化部14校34名 令和４年度：運動部14校47名／文化部15校32名 (２) 運動部活動外部指導者の派遣 令和２年度：6校9名 令和３年度：7校10名 令和４年度：3校4名 (３) 文化活動外部指導者の配置（部活動指導員として配置） (４) 部活動改革委員会の開催 令和２年度：新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未開催 令和３年度：2回 令和４年度：3回 【今後の課題・方向性】 国や県の補助事業を活用し、希望する全ての中・義務教育学校に部活動指導員等を配置する。部活動改革委員会を開催し、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について検討する。	
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	20,478				
補正予算額	△ 410				
予算流・充用額		0			
最終予算額		20,068			
本年度決算額		17,034			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,201			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,833			
	計	17,034			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	13,885				
評価結果	学校の働き方改革をさらに推進するために、希望する全ての中・義務教育学校に部活動指導員等を引き続き配置する必要がある。				

教026		項 目 名		放課後子ども教室推進事業費	
主要な施策		放課後子ども教室推進事業費		ページ	48
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育活動費				
(単位：千円)					
当初予算額		8,438			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,438			
本年度決算額		7,968			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,445			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,523			
	計	7,968			
(参考)					
前年度決算額		6,829			
評価結果		新たに1教室を逢坂小学校で開設し、地域と学校が連携して学習や様々な体験・交流活動の機会を提供した。			

事業の概要	
【問合せ先】学務係 0857-30-8411	
【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P205(教023)	
【事業の概要】 放課後や週末等において、全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期・継続的に提供する。	
【事業の成果】 放課後子ども教室の運営 令和2年度（3教室） 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度（3教室） 明治29人、東郷27人、久松42人 令和4年度（4教室：既設3教室、新規1教室） 明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人	
【今後の課題・方向性】 現在開設している子ども教室を継続して支援するとともに、放課後児童クラブが開設できない小学校区で、地域から要望があれば実情に応じて子ども教室の開設を支援する。	

教027		項 目 名		人権教育推進事業費	
主要な施策		人権教育推進事業費		ページ	48
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060			
款		【 1 1 次総の施策体系】1401			
項		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P205(教024)			
目		【事業の概要】 いじめの防止教育や人権教育の推進により、人権意識の高揚を図るとともに、いじめ防止教育の効果的な取組について検討したり、専門家を派遣した研修を提供したりすることによって学校現場を支援する。			
(単位：千円)		【事業の成果】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業 (1) Smileプロジェクトの推進 (いじめ防止リーフレット) (2) いじめ防止対策推進委員会の開催 (2回) (3) 情報モラル研修会の開催 (20回) 令和2年度 419千円 令和3年度 378千円 令和4年度 380千円			
当初予算額		567		【今後の課題・方向性】 いじめ防止に向けて、児童生徒の自発的・自治的な活動を推進するために「鳥取市Smileプロジェクト」を継続し、学校だけでなく保護者や市民に啓発する必要がある。また、インターネットに関わる「ネット被害」やSNSによるトラブルなど、いじめの内容も複雑化・深刻化しており、引き続き取り組みを進める。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		567		その他財源の内訳	
本年度決算額		380		分担金 0	
区 分		決算額		負担金 0	
財源内訳		国・県支出金 0		使用料 0	
地方債 0		手数料 0		財産収入 0	
その他 0		財産収入 0		寄付金 0	
一般財源 380		繰入金 0		贈収入 0	
計 380		その他 0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		378		いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。	

教028		項 目 名		遠距離通学費補助金(小学校)	
主要な施策		遠距離通学費補助金		ページ	47
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P206(教025) 【事業の概要】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対して補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。 【事業の成果】 令和2年度：493人 15,598千円 令和3年度：477人 14,443千円 令和4年度：469人 13,501千円 【今後の課題・方向性】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。			
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	14,547				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		14,547			
本年度決算額		13,501			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	225			
	地方債	5,918			
	その他	0			
	一般財源	7,358			
	計	13,501			
(参考)		評価結果		遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	
前年度決算額		14,443			

教029	項 目 名	遠距離通学費補助金(中学校)	
主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	47
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【予算計上の経過】		
目 教育振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P206(教026)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 9,424	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対して補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。		
補正予算額 0	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	令和2年度：123人 8,995千円		
	令和3年度：120人 8,783千円		
	令和4年度：107人 7,413千円		
最終予算額 9,424	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額 7,413	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。		
区 分 決算額	評価結果		
財源内訳	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
国・県支出金 0			
地方債 782			
その他 0			
一般財源 6,631			
計 7,413			
(参考)			
前年度決算額 8,783			

教030	項 目 名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	
主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	47
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【予算計上の経過】		
目 教育振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P207(教027)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 43,920	学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して就学に必要な経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。		
補正予算額 0	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	令和2年度：1,185人 26,624千円		
	令和3年度：1,108人 28,149千円		
	令和4年度：1,142人 33,770千円		
最終予算額 43,920	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額 33,770	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。		
区 分 決算額	※その他財源の諸収入は、過年度支給分返還金（入学前支給後の不認定決定による返還）		
財源内訳			
国・県支出金 132			
地方債 0			
その他 108			
一般財源 33,530			
計 33,770			
(参考)			
前年度決算額 28,149	評価結果		
	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。		

教031		項 目 名		要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)			
主要な施策		要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	47		
年度		R4		所 属 名			
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【１１次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P207(教028) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。 【事業の成果】 令和２年度：662人 29,067千円 令和３年度：664人 34,771千円 令和４年度：680人 44,861千円 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。			
款	教育費						
項	教育総務費						
目	教育振興費						
(単位：千円)							
当初予算額		52,033					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		52,033					
本年度決算額		44,861					
区 分		決算額				その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	386				分担金	0
	地方債	0				負担金	0
	その他	0				使用料	0
	一般財源	44,475				手数料	0
	計	44,861				財産収入	0
						寄付金	0
						繰入金	0
						贈収入	0
				その他	0		
(参考)							
前年度決算額		34,771		評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。		

教032		項 目 名		特別支援学級教育就学奨励費(小学校)			
主要な施策		特別支援学級教育就学奨励費		ページ	47		
年度		R4		所 属 名			
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【１１次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P208(教029) 【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。 【事業の成果】 令和２年度：196人　5,106千円 令和３年度：206人　5,400千円 令和４年度：244人　7,441千円 【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。			
款	教育費						
項	教育総務費						
目	教育振興費						
(単位：千円)							
当初予算額	6,895						
補正予算額	1,573						
予算流・充用額	0						
最終予算額	8,468						
本年度決算額		7,441					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	3,720				その他財源の内訳	
	地方債	0				分担金	0
	その他	0				負担金	0
	一般財源	3,721				使用料	0
	計	7,441				手数料	0
						財産収入	0
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		5,400		特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的負担を軽減を図ることができた。			

教033		項 目 名		特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	
主要な施策		特別支援学級教育就学奨励費		ページ	47
年度		R4		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P208(教030) 【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。 【事業の成果】 令和2年度：89人 3,465千円 令和3年度：112人 4,385千円 令和4年度：119人 5,149千円 【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。	
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,362				
補正予算額	724				
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,086			
本年度決算額		5,149			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,574			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,575			
	計	5,149			
（参考）		評価結果		特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。	
前年度決算額		4,385			

教034		項 目 名		衛生管理費	
主要な施策		衛生管理費		ページ	50
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校保健費				
(単位：千円)					
当初予算額		40,583			
補正予算額		△ 2,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		38,583			
本年度決算額		36,974			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,034			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	35,940			
	計	36,974			
(参考)					
前年度決算額		37,111			
評価結果		児童生徒及び教職員の健康管理および学校の衛生管理を推進することができた。あわせて、学校における新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、学校活動を継続させることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416	
【11次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし	
【事業の概要】 児童生徒及び教職員の健康管理、学校の衛生管理を行う。	
【事業の成果】 ①保健室医薬品、医療材料、学校プール薬品等の購入 ②就学时健康診断、定期健康診断の実施 ③市学校保健会への研究委託等 ④児童生徒・教職員の健康状態を把握するための各種検査の実施 ⑤労働安全衛生法に基づく安全衛生推進者の各学校への配置及び養成 ⑥学校環境衛生基準に基づくダニ検査用キットの購入 ⑦感染が疑われる児童生徒に対する医療機関での結核精密検査の実施 ⑧市立学校全教職員を対象としたストレスチェックの実施	
≪コロナ・物価高騰対策≫ ①手指消毒用アルコール ②フタ付きごみ箱 ③モップ・ウェットシート 等	
【今後の課題・方向性】 今後も各学校において保健及び安全に係る取組みを確実かつ効果的に実施していく必要がある。	

教035	項 目 名	衛生管理費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策	衛生管理費	ページ	50
年度	R4	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校保健給食課	
事業の概要			
【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
【 1 1 次総の施策体系】1102			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P51(教008)			
【事業の概要】 学校活動を継続させるため、手指消毒用アルコール等の衛生用品を各学校に追加配置し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。			
【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ①手指消毒用アルコール ②フタ付きごみ箱 ③モップ・ウェットシート 等			
【今後の課題・方向性】 新型コロナ感染症の感染症法上の位置づけは第5類に引き下げられたが、引き続き基本的な感染対策を行うことで、学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努める。			
会計名			
一般会計			
款	教育費		
項	保健体育費		
目	学校保健費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	6,853		
予算流・充用額	0		
最終予算額	6,853		
本年度決算額		6,853	
区 分		決算額	
財源内訳	国・県支出金	6,853	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	6,853	
(参考)		評価結果	
前年度決算額		4,742	
		学校における新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、学校活動を継続させることができた。	

教036	項 目 名	給食配送委託費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策	給食配送委託費	ページ	50
年度	R4	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校保健給食課	
事業の概要			
【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
【 1 1 次総の施策体系】1102			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P18(教003)			
【事業の概要】 学校給食は学校給食センターと学校（配膳室）との間で給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施しているが、昨今の燃油価格高騰を受けて、事業者の経費負担が増加している。 学校給食センターから受配校である小・中・義務教育学校までの給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施するため、学校給食の配送にかかる委託料を増額し、児童生徒に安定的に給食を提供する。			
【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 学校給食配送委託 配送委託費 燃料高騰分 令和4年度： 70,917千円 708千円			
【今後の課題・方向性】 学校給食の安定的な供給を継続するため、燃油価格の動向に応じて柔軟に対応する必要がある。			
会計名			
一般会計			
款	教育費		
項	保健体育費		
目	学校給食費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	709		
予算流・充用額	0		
最終予算額	709		
本年度決算額		708	
区 分		決算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	708	
	計	708	
(参考)		評価結果	
前年度決算額		0	
		事業者の負担を軽減したことで、学校給食を安定的に実施することができた。	

教037	項 目 名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)				
主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	50	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R4		事業の概要			
会計名			【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
一般会計			【11次総の施策体系】1102			
款	教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P209(教032)			
項	保健体育費		【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助するもの。			
目	学校給食費		【事業の成果】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70% 令和2年度 1,129人 42,083千円 令和3年度 1,027人 37,459千円 令和4年度 1,077人 36,562千円			
(単位：千円)			【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。			
当初予算額	37,171					
補正予算額	2,776					
予算流・充用額	0					
最終予算額	39,947		その他財源の内訳			
本年度決算額	36,562		分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
区 分	決算額		手数料	0		
財源内訳	国・県支出金	35	財産収入	0		
	地方債	0	寄付金	0		
	その他	0	繰入金	0		
	一般財源	36,527	贈収入	0		
	計	36,562	その他	0		
(参考)			評価結果			
前年度決算額	37,459		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			

教038	項 目 名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)				
主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	50	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R4		事業の概要			
会計名			【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
一般会計			【11次総の施策体系】1102			
款	教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P210(教033)			
項	保健体育費		【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助するもの。			
目	学校給食費		【事業の成果】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70% 令和2年度 614人 25,295千円 令和3年度 623人 24,018千円 令和4年度 600人 22,612千円			
(単位：千円)			【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。			
当初予算額	25,869					
補正予算額	234					
予算流・充用額	0					
最終予算額	26,103		その他財源の内訳			
本年度決算額	22,612		分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
区 分	決算額		手数料	0		
財源内訳	国・県支出金	39	財産収入	0		
	地方債	0	寄付金	0		
	その他	0	繰入金	0		
	一般財源	22,573	贈収入	0		
	計	22,612	その他	0		
(参考)			評価結果			
前年度決算額	24,018		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			

教039		項 目 名		一般管理費(学校給食センター)	
主要な施策		運営管理費等		ページ	50
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費		【11次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)			
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P210(教034) 12月補正 P 52(教010)			
目 学校給食費		【事業の概要】 安全で安心な学校給食を、市内の全小・中・義務教育学校に継続的かつ安定的に提供するた め、学校給食センターを運営、維持管理する。 施設の老朽化が進む学校給食センター（8センター）について、提供食数の推移等を総合的に考 慮しながら、効率的かつ持続可能な運営となるよう、再整備を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 78,993千円 令和3年度 83,415千円 令和4年度 82,510千円 (翌年度繰越額 8,547千円) ・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会の開催 7回 ・鳥取市学校給食センター整備基本計画の策定 R4.12 ・学校給食センター整備手法等調査業務の委託 R5.3契約締結 (R5に繰越)			
当初予算額 86,338		【今後の課題・方向性】 第一期の学校給食センター整備にあたり整備計画を策定し、令和9年度の開設を目指して整備を 進めていく。 ※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用自動車駐車場使用料 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等			
補正予算額 4,323					
予算流・充用額 1,231					
最終予算額 91,892		その他財源の内訳			
本年度決算額 82,510		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 717			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 550			
		その他 0			
区 分 決算額					
国・県支出金 0					
地方債 2,000					
その他 1,267					
一般財源 79,243					
計 82,510					
(参考)		評価結果			
前年度決算額 83,415		・R4.12に「鳥取市学校給食センター整備基本計画」を策定し、今後の学校給食センター整備の方向性を定めることができた。 ・第一期の学校給食センター整備をにあたり、第一候補地の選定を行った。			

教041		項 目 名		学校給食運営事業費	
主要な施策		学校給食運営事業費		ページ	50
年度		R4		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P211(教035) 【事業の概要】 円滑な学校給食を運営を行うため、学校給食センターの食材購入、廃棄物処理、学校徴収金システムの運用管理等を行う。 【事業の成果】 令和2年度 950,335千円 令和3年度 881,531千円 令和4年度 870,872千円 【今後の課題・方向性】 安全安心な給食の提供と安定的な運営を継続するため、継続して事業実施する。 ※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金等	
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位：千円)					
当初予算額		914,314			
補正予算額		△ 28,052			
予算流・充用額		△ 217			
最終予算額		886,045		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 816,743 その他 0	
本年度決算額		870,872			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	816,743			
	一般財源	54,129			
計		870,872			
(参考)					
前年度決算額		881,531			
評価結果	安全安心な給食の提供と、学校給食費の適切な賦課徴収に努め、安定的な運営を継続することができた。				

教042		項 目 名		給食環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		給食環境整備事業費		ページ	50
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P18(教004) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として積極的な換気を図ること、また、夏季休業期間を短縮して授業を実施する場合においても学校給食を提供できることを目的に、学校の給食配膳室に空調設備を設置する。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 令和4年度 15校 3,952千円 (翌年度繰越額 5校 15,800千円) 【今後の課題・方向性】 設計に時間を要している5校については令和5年度中に完了し、安全・安心な学校給食を提供する。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	21,255				
予算流・充用額	0				
最終予算額	21,255				
本年度決算額		3,952			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,169			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	783			
	計	3,952			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
諸収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		完了していない5校については令和5年度中に完了し、安全・安心な学校給食を提供する。			

所 属 名	
教育委員会事務局 学校保健給食課	

教043		項 目 名		重要文化財仁風閣保存整備事業費	
主要な施策		重要文化財仁風閣保存整備事業費		ページ	49
年度		R4		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 文化財課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【11 次総の施策体系】2302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P211(教036) 【事業の概要】 重要文化財仁風閣の大規模修理を行い、文化財の適切な保存と活用を図る。 - 令和4年度 調査工事着手 - 令和6年度～令和9年度 修理工事 - 令和10年度 リニューアルオープン 【事業の成果】 調査工事の実施 - 現状調査、耐震診断（診断中） 令和2年度 4,937千円 令和3年度 193千円 令和4年度 25,179千円 【今後の課題・方向性】 令和6年度の修理工事着手に向けて、文化庁及び修理検討委員会と協議を重ね事業を進める。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額	25,383				
補正予算額	0				
予算流・充用額		0			
最終予算額	25,383				
本年度決算額		25,179			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	16,533			
	地方債	0			
	その他	8,646			
	一般財源	0			
	計	25,179			
(参考)		評価結果		文化財建造物の適切な保護が図れるとともに、地域の歴史的価値が向上し、観光・経済活動等他事業に資する資産が形成される。	
前年度決算額		193			

教044		項 目 名		鳥取城跡保存修理事業費	
主要な施策		鳥取城跡保存修理事業費		ページ	49
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 文化財課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額		260,921			
補正予算額		△ 73,484			
予算流・充用額		0			
最終予算額		187,437			
本年度決算額		186,225			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	108,893			
	地方債	59,300			
	その他	0			
	一般財源	18,032			
	計	186,225			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
事業の概要					
【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422					
【1 1 次総の施策体系】2302(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P212(教037)					
【事業の概要】 国史跡鳥取城跡の復元整備・環境整備・修理工事と維持管理を行い、文化財の適切な保護を図る。					
【事業の成果】 中ノ御門渡櫓門復元その前提となる石垣修理等を実施することができた。また、史跡の適正な維持 管理も計画通り実施することができた。 令和2年度 190,210千円 令和3年度 350,978千円 令和4年度 186,225千円					
【今後の課題・方向性】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。					
(参考)		評価結果 史跡の適切な保護が図れたとともに、歴史文化遺産としての価値が向上し、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等他事業に資する資産が形成された。			
前年度決算額		350,978			

教045		項 目 名		仁風閣・宝扇庵管理費	
主要な施策		仁風閣・宝扇庵管理費		ページ	49
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 重要文化財仁風閣・宝扇庵の管理運営を適切に行った（指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団）。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 電気・ガス経費の増加分を地方創生臨時交付金活用事業により実施した。 令和2年度 21,014千円 令和3年度 26,773千円 令和4年度 27,132千円 【今後の課題・方向性】 令和6年1月より仁風閣は文化財修理のために休館とする。宝扇庵の利用は継続して行う（管理委託）。指定管理は令和5年度をもって終了とする。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額		26,767			
補正予算額		272			
予算流・充用額		94			
最終予算額		27,133			
本年度決算額		27,132			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	238		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	26,894		手数料	0
	計	27,132		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		26,773		施設の適切な管理運営により歴史文化遺産としての仁風閣の活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。	

教046		項 目 名		上寺地遺跡管理事業費	
主要な施策		青谷上寺地遺跡管理費		ページ	49
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費			【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【 1 1 次総の施策体系】2302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P212(教038) 【事業の概要】 鳥取県と共同で国史跡青谷上寺地遺跡の史跡公園・ガイダンス施設等の整備を実施し、文化施設の整備を図る。 【事業の成果】 令和5年度の青谷上寺地遺跡ガイダンス施設及び史跡公園の一部供用開始に向けて県と共同で整備を実施した。 令和2年度 9,920千円 令和3年度 13,079千円 令和4年度 28,042千円 【今後の課題・方向性】 令和5年度の青谷上寺地遺跡ガイダンス施設及び史跡公園の一部供用開始に向けて県と共同で整備を進める。	
(単位：千円)					
当初予算額	141,900				
補正予算額	△ 113,826				
予算流・充用額	0				
最終予算額	28,074				
本年度決算額		28,042			
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	26,000			
	その他	0			
	一般財源	2,042			
	計	28,042			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	13,079				
評価結果	史跡の適切な保護が図れるとともに、歴史文化遺産としての価値が向上し、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等他事業に資する資産が形成される。				

教047		項 目 名		旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	
主要な施策		旧美敷水源地水道施設管理活用事業費		ページ	49
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【11次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P213(教039) 【事業の概要】 平成25年度策定（平成30年度改訂）の「旧美敷水源地水道施設保存活用計画」に基づき、国指定重要文化財として施設の定期維持修繕及び公開活用を継続的に実施する。また、当該年度は施設復興100周年となることから、本市所属の「全国近代化遺産活用連絡協議会」と連携し、記念事業を実施する。 【事業の成果】 保存活用計画に基づき施設の定期維持修繕を実施するとともに、施設復興100周年記念事業（ダムプロジェクションマッピング・乗馬トレッキング：延べ来場者数2,200人）を実施し、市民のみならず全国に本市の歴史遺産の魅力を発信した。 【今後の課題・方向性】 当該施設は鉄やコンクリートといった近代建材にて建築された特殊な文化財建造物であることから、保存活用計画に定める定期維持修繕を要するため、継続的な修繕予算の要求を行う必要がある。加えて、施設来場者数が年々増加しており、トイレの増設や見学路の舗装など追加整備を望む声が寄せられており、予算措置を検討する状況にある。 ※施設来場者数の推移 平成30年度 4,523人 令和元年度 8,010人 2年度 10,094人 3年度 10,358人 4年度 18,669人（オープン初年度の4.1倍） ※その他財源の使用料は、自動販売機使用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,893			
補正予算額		29			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,922			
本年度決算額		5,902			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	28			
	一般財源	5,874			
	計	5,902			
(参考)					
前年度決算額		4,714			
評価結果		文化財建造物の適切な保護が図れるとともに、地域の歴史的価値が向上し、観光・経済活動等他事業に資する資産が形成される。			

教048		項 目 名		埋蔵文化財体験・活用事業費	
主要な施策		埋蔵文化財体験・活用事業費		ページ	49
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費			【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
(単位：千円)				【 1 1 次総の施策体系】2302(実施計画関連事業)	
当初予算額		8,670		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P213(教040)	
補正予算額		△ 4,586		【事業の概要】 市内の小学校で子ども考古学教室を開催するなど、体験学習の充実に取り組み、文化財保護意識の醸成を図る。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】 出前授業 35小学校 梶山古墳及び栃本廃寺跡の公開 市民大学や各団体による講師依頼 26回	
最終予算額		4,084		令和2年度 8,386千円 令和3年度 3,866千円 令和4年度 4,050千円	
本年度決算額		4,050		【今後の課題・方向性】 市内の小学校で子ども考古学教室や市民を対象とした講演会を開催するなど、体験学習や講座の充実に取り組み、文化財保護意識の醸成を図る。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	0		使用料 0	
	一般財源	4,050		手数料 0	
	計	4,050		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		3,866		市内小学校での子ども考古学教室（35校）・講座への出講（年間26回）等の実施により、市民の文化財保護意識が醸成された。	

教049		項 目 名		青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費	
主要な施策		青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費		ページ	49
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館の適切な管理運営を行った（指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団）。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 指定管理施設 電気・ガス経費の増加分を地方創生臨時交付金活用事業により実施 令和2年度 32,863千円 令和3年度 41,993千円 令和4年度 35,138千円 【今後の課題・方向性】 青谷かみじち史跡公園の開館により、令和5年度をもって青谷上寺地遺跡展示館は廃止。あおや郷土館は継続して管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、駐車場使用料	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額	33,708				
補正予算額	1,436				
予算流・充用額		0			
最終予算額		35,144			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	16		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額		41,993			
		施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。			

所 属 名	
教育委員会事務局 文化財課	

教050		項 目 名		歴史博物館管理費	
主要な施策		歴史博物館管理費		ページ	49
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 文化財課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 鳥取市歴史博物館の適切な管理運営を行った（指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団）。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 指定管理施設 電気・ガス経費の増加分を地方創生臨時交付金活用事業により実施 令和2年度 250,729千円 令和3年度 136,938千円 令和4年度 146,357千円 【今後の課題・方向性】 今後も市を代表する博物館として適切な管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、電柱等使用料 ※その他財源の諸収入は、喫茶室電気代・水道代			
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額	140,143				
補正予算額	6,547				
予算流・充用額	△ 93				
最終予算額	146,597				
本年度決算額	146,357				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	5,278				
地方債	0				
その他	122				
一般財源	140,957				
計	146,357				
(参考)					
前年度決算額	136,938				
評価結果	施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。				

教051		項 目 名		因幡万葉歴史館管理費	
主要な施策		因幡万葉歴史館管理費		ページ	49
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位：千円)					
当初予算額		52,757			
補正予算額		1,358			
予算流・充用額		0			
最終予算額		54,115			
本年度決算額		53,455			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,187			
	地方債	0			
	その他	11			
	一般財源	52,257			
	計	53,455			
(参考)					
前年度決算額		53,524			
評価結果		施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。			

事業の概要	
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421	
【11次総の施策体系】2302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P214(教041)	
【事業の概要】 鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図った。施設の魅力アップと多世代交流に資するよう因幡万葉歴史館企画運営事業を委託し、また、因幡万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行った。万葉の宴を茶会として再現した「令和の万葉大茶会」令和4年度鳥取大会を開催した。	
【事業の成果】 万葉大茶会鳥取大会を成功させ、因幡万葉歴史館の適正な管理運営を実施することができた。 指定管理施設 電気・ガス経費の増加分を地方創生臨時交付金活用事業により実施 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和2年度 46,205千円 令和3年度 53,524千円 令和4年度 53,455千円	
【今後の課題・方向性】 市全体の博物館・資料館施設の役割・機能の再検討を含め、将来にわたる万葉歴史館のあり方を討していく。 ※その他財源の使用料は駐車場使用料	

教052		項 目 名		生涯学習推進事業費	
主要な施策		生涯学習推進対策費		ページ	48
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,834			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,834			
本年度決算額		1,369			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,369			
	計	1,369			
(参考)					
前年度決算額		1,153			

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
【１１次総の施策体系】1103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P214(教042)	
【事業の概要】 (１)本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、第４次子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和７年度まで）を策定し、読書活動の推進に努めている。 (２)新市域において、地域性を活かした各種生涯学習事業を開催 ・国府 万葉学校 他４事業 ・河原 みたき大学 他５事業 ・佐治 ふるさと歴史講座 他１事業 ・鹿野 図書イベント ・福部 耕心大学 他１事業 ・用瀬 みすみ大学 他３事業 ・気高 歴史講座 他１事業 ・青谷 高齢者教室 他１事業	
【事業の成果】 (１)「第４次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の推進のため、推進委員会を開催し計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図る。 ①委員 14人 ②任期 ２年（令和３年７月１日～令和５年６月30日） ③会議開催実績 令和２年度 ５回 令和３年度 ３回 令和４年度 ３回 (２)地域の特性を活かした生涯学習を推進し、人づくり、地域づくりに寄与した。 令和２年度 1,121千円 令和３年度 1,153千円 令和４年度 1,369千円	
【今後の課題・方向性】 (１)おすすめ絵本リストの保護者への情報発信に努める。 (２)平成28年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等へ移行して実施している。今後とも地域性を生かした生涯学習事業を実施していく。	

評価結果	(１)おすすめ絵本リストQRカードの配布により、絵本リストの普及を図った。 (２)今後とも地域性を生かした生涯学習事業を実施していく。

教053		項 目 名		鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	
主要な施策		鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費		ページ	48
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		14,712			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,712			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	5,694		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,694			
	一般財源	8,952			
	計	14,646			
(参考)					
前年度決算額		14,528			
評価結果		令和3年度より参加者を因幡・但馬麒麟のまち圏域にひろげて実施しており、今後も魅力のある生涯学習提供に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
【11次総の施策体系】1103(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P215(教043)	
【事業の概要】 尚徳大学、市民大学等で提供する様々な生涯学習講座を麒麟のまちアカデミーとして集約し、多様な学びの場を提供する。	
【事業の成果】 本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に既存の各種生涯学習講座を一体的に運営。	
(1) 尚徳大学(高齢者教室) 開催講座 専門コース(書道・彫刻・絵画・民芸・社会・健康・郷土・貢献) 延べ出席者数 令和2年度 令和3年度 令和4年度 701人 1,851人 1,499人	
(2) 市民大学 開催講座 教養コース・技能コース 講演会等延べ参加者数 令和2年度 令和3年度 令和4年度 1,369回 984人 1,175人 (YouTube再生回数)	
【今後の課題・方向性】 今後も麒麟のまち圏域で情報共有しながら、圏域全体の生涯学習の活性化を推進する。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

教054		項 目 名		新成人応援プロジェクト事業費	
主要な施策		成人祝賀イベント事業費		ページ	48
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款		【11次総の施策体系】1103			
項		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P38(教004)			
目		【事業の概要】 民法改正により令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられたことを受け、将来の鳥取市を担う若者に故郷の大切さを伝え、成人としての責任や自覚を促すこととともに、成人としての心構えを周知し、社会の担い手として自覚を持っていただくための事業。 令和4年度は移行期のため19歳も対象とした。			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額		1. モザイクアート制作 「あなたが伝えたい鳥取市の魅力」をテーマとし、次世代や故郷への思い、人々への感謝、新成人になった思いを添えた画像を収集しモザイクアートを製作した。			
補正予算額		①デザイン：麒麟獅子と狸々 ②サイズ：180cm×90cm ③収集した写真：約450枚 ④使用した写真：約3,700枚（延べ数）			
予算流・充用額		2. イベント紹介ページ（ランディングページ）の立ち上げ 事業の告知・写真の収集以外に「鳥取市から新成人の方に伝えたいこと」として以下について発信をした。			
最終予算額		①消費者教育について ②UJIターンについて ③選挙について ④新成人の心得について 他			
本年度決算額		【今後の課題・方向性】 今年度は2学年分であったためモザイクアートを実施したが、1学年分のみとなる来年度以降はフォトアートのあり方、また「はたちのつどい」との連動性を高めた事業を検討していきたい。			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,350 計 1,350			
(参考)		評価結果 新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、安全・安心なイベント運営を行っていく。			
前年度決算額		0			

教055		項 目 名		地区公民館事業費	
主要な施策		公民館活動事業費		ページ	49
年度		R4			
会計名				事業の概要	
一般会計					
款	教育費				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【111次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P216(教045) 【事業の概要】 全61地区（全62地区公民館）において生涯学習事業を実施し、社会教育によるまちづくりで地域の活性化を図る。 委託先：鳥取市公民館連合会 【事業の成果】 〔令和2年度〕〔令和3年度〕〔令和4年度〕 (1) 子どもと大人のふれあい事業 事業開催数（延）764件752件702件 参加人数（延）15,415人14,472人16,539人 (2) 特色ある公民館活動事業 事業開催数（延）450件632件744件 参加人数（延）7,855人9,428人11,413人 (3) 地域の仲間作り事業 事業開催数（延）871件1,080件1,189件 参加人数（延）9,977人11,938人12,685人 (4) 人権啓発推進事業 事業開催数（延）122件142件161件 参加人数（延）2,617人2,141人3,125人 【今後の課題・方向性】 学んだ成果を地域で活かすことができる生涯学習社会の実現を目指す。
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
当初予算額		30,086			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,086			
本年度決算額		29,474			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,713			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	27,761			
	計	29,474			
(参考)					
前年度決算額		26,871			
評価結果		各地区で、地域性を活かした特色のある事業の取り組みが行われている。			

教056		項 目 名		地域学校協働活動推進事業費	
主要な施策		公民館活動事業費		ページ	49
年度		R4			
会計名				事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【11次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P216(教046) 【事業の概要】 モデル地区に地域学校協働活動推進員を配置し、地域全体で子どもたちの成長を支える地域と学校の連携協働体制の整備を推進する。 【事業の成果】 令和2年度 統括推進員1名 推進員4名 実施地区4地区 令和3年度 統括推進員1名 推進員10名 実施地区10地区 令和4年度 統括推進員2名 推進員14名 実施地区14地区 モデル地区への地域学校協働活動推進員の配置や、生涯学習・スポーツ課に配置した統括推進員によるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進支援を実施。 【今後の課題・方向性】 「地域学校協働本部」の設置にあたって、取組の継続により協力者、協力団体を広げていく必要があることから、今後、学校運営協議会や推進員の地域学校協働活動に係る支援について、「鳥取市学校運営協議会連絡会兼鳥取市コミュニティ・スクール、地域学校協働活動推進研修会」、「地域学校協働活動推進員連絡会」等を通じて、先行して本部を設置した事例を学びながら、各地域での本部設置の取り組みを支援し、本部設置校の拡大につなげていく。	
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
当初予算額	4,600				
補正予算額	△ 1,251				
予算流・充用額	0				
最終予算額		3,349			
本年度決算額		2,629			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	778			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,851			
	計	2,629			
(参考)					
前年度決算額		1,896			
評価結果		本事業の効果や重要性が各小・中・義務教育学校へ認知され、年々実施検討する学校も増えてきており、順調に推進員を設置した取り組み増加につながっている。			

教057		項 目 名		集会所管理費	
主要な施策		社会教育施設管理費		ページ	49
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		66,354			
補正予算額		7,530			
予算流・充用額		0			
最終予算額		73,884			
本年度決算額		72,465			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,102			
	地方債	4,000			
	その他	4,268			
	一般財源	63,095			
	計	72,465			
(参考)					
前年度決算額		66,313			

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428	
【1 1 次総の施策体系】1103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正予算 P13(教001) 6月補正予算 P72(教007) 12月補正予算 P53(教012)	
【事業の概要】 ・地域における生涯学習の推進及び地域活性化を目的とした集会所の維持管理を行う。 ・災害や経年劣化により損壊した施設の修繕を行う。 ・燃料費高騰に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。	
【事業の成果】 損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。また、指定管理者に対する光熱水費等の支援についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。	
令和2年度 47,613千円 令和3年度 66,313千円 令和4年度 72,465千円 (うち指定管理施設における電気・ガス等の経費増加分の支援 1,261千円) ≪コロナ・物価高騰対策≫	
【今後の課題・方向性】 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。また、指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。	
※その他財源の使用料は、社会教育施設使用料ほか ※その他財源の諸収入は、コミュニティセンター電気代ほか	

評価結果	損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。また、指定管理者に対する光熱水費等の支援についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。

教058		項 目 名		文化センター施設管理費	
主要な施策		文化センター施設管理費		ページ	50
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費			【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428	
(単位：千円)				【 1 1 次総の施策体系】1103	
当初予算額		86,979		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし	
補正予算額		6,117		【事業の概要】 鳥取市文化センターは、生涯学習センター、視聴覚ライブラリー、こども科学館、文化ホールをもつ複合多機能型社会教育施設であり、生涯学習及び文化活動の発表の場等として、広く市民に利用されている。 ・指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。 ・燃料費高騰に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。	
予算流・充用額		134		【事業の成果】 指定管理者に対する光熱水費等の支援については、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。	
最終予算額		93,230		令和2年度 88,810千円 令和3年度 87,601千円 令和4年度 93,094千円 (うち指定管理施設における電気・ガス等の経費増加分の支援 6,117千円) ≪コロナ・物価高騰対策≫	
本年度決算額		93,094		【今後の課題・方向性】 指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。 ※その他財源の使用料は、社会教育施設使用料	
区 分		決算額		【事業の成果】 指定管理者に対する光熱水費等の支援については、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。	
財源内訳	国・県支出金	5,347		令和2年度 88,810千円	
	地方債	0		令和3年度 87,601千円	
	その他	39		令和4年度 93,094千円	
	一般財源	87,708		(うち指定管理施設における電気・ガス等の経費増加分の支援 6,117千円)	
	計	93,094		≪コロナ・物価高騰対策≫	
(参考)				【今後の課題・方向性】 指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。 ※その他財源の使用料は、社会教育施設使用料	
前年度決算額		87,601		評価結果 指定管理者に対する光熱水費等の支援については、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。	

教059		項 目 名		文化センター施設整備費																			
主要な施策		文化センター施設整備費		ページ	50																		
年度		R4																					
会計名				事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【1 1 次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P217(教047) 【事業の概要】 鳥取市文化センターは、生涯学習センター、視聴覚ライブラリー、こども科学館、文化ホールをもつ複合多機能型社会教育施設であり、生涯学習及び文化活動の発表の場等として、広く市民に利用されている。 ・文化ホールの客席天井について、耐震天井とするための改修工事を行う。 【事業の成果】 <table><tr><td>令和2年度</td><td>文化センター空調改修(3階部)</td><td>33,532千円</td></tr><tr><td></td><td>文化ホール天井改修設計</td><td>10,949千円</td></tr><tr><td></td><td>その他修繕</td><td>2,303千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>文化ホール天井改修工事ほか</td><td>75,757千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>文化ホール天井改修工事</td><td>94,729千円</td></tr><tr><td></td><td>文化ホール舞台照明設備購入ほか</td><td>50,995千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 文化センター・ホールを含む、文化芸術活動施設・設備の老朽化などが課題となっており、「ホール等文化施設のあり方に関する検討委員会」からの提言内容を踏まえたうえで、今後のあり方について検討を行っていく必要がある。		令和2年度	文化センター空調改修(3階部)	33,532千円		文化ホール天井改修設計	10,949千円		その他修繕	2,303千円	令和3年度	文化ホール天井改修工事ほか	75,757千円	令和4年度	文化ホール天井改修工事	94,729千円		文化ホール舞台照明設備購入ほか	50,995千円
令和2年度	文化センター空調改修(3階部)	33,532千円																					
	文化ホール天井改修設計	10,949千円																					
	その他修繕	2,303千円																					
令和3年度	文化ホール天井改修工事ほか	75,757千円																					
令和4年度	文化ホール天井改修工事	94,729千円																					
	文化ホール舞台照明設備購入ほか	50,995千円																					
一般会計																							
款	教育費																						
項	社会教育費																						
目	社会教育施設管理費																						
(単位：千円)																							
当初予算額		155,547																					
補正予算額		△ 9,639																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		145,908																					
本年度決算額		145,724																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳																			
	地方債	139,200		分担金	0																		
	その他	0		負担金	0																		
	一般財源	6,524		使用料	0																		
	計	145,724		手数料	0																		
				財産収入	0																		
				寄付金	0																		
				繰入金	0																		
				贈収入	0																		
				その他	0																		
(参考)				評価結果																			
前年度決算額		75,757		引き続き、利用者が安心して利用いただけるよう必要な整備を行う。																			

教060		項 目 名		さじアストロパーク企画イベント等事業費	
主要な施策		さじアストロパーク企画イベント等事業費		ページ	50
年度		R4		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1 1 次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P217(教048) 【事業の概要】 さじアストロパークを活用し、イベント等を開催する。 【事業の成果】 ・アストロパーク3大祭り（星、月、雪）開催 ・プラネタリウム独自開発番組の制作 令和2年度 2,082千円 令和3年度 2,768千円 令和4年度 2,768千円 【今後の課題・方向性】 今後も継続してイベント事業を実施し、星、月、雪といった地域の特色を生かした学習を促進していく。	
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,768				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,768				
本年度決算額		2,768			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	2,700			
	その他	0			
	一般財源	68			
	計	2,768			
(参考)					
前年度決算額		2,768			
評価結果	アストロパーク3大祭りの開催やプラネタリウム独自開発番組の制作を実施し、施設の利用者の増加促進、地域資源である星と宇宙を生かした学習の促進に貢献した。				

教061		項 目 名		スポーツ推進委員活動費	
主要な施策		スポーツ推進委員活動費		ページ	50
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,986			
補正予算額		△ 18			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,968			
本年度決算額		3,803			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,803			
	計	3,803			
事業の概要		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P218(教049) 【事業の概要】 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者（任期2年）であり、本市のスポーツ振興のため、スポーツの実技指導やスポーツイベントのボランティアとして大会運営の支援を行う。 【事業の成果】 スポーツ推進委員活動実績 令和2年度 120人 3,709千円 令和3年度 116人 3,802千円 令和4年度 116人 3,803千円 市研修会2回、県研究大会、中国大会（オンライン）、全国大会 各種行事運営協力（鳥取市民体育祭、鳥取市スポーツ・レクリエーション祭、ガイナレ鳥取ホームゲーム ※バードスタジアム開催分） 【今後の課題・方向性】 スポーツを行う機会のさらなる増加を図るため、各地区で実施されるスポーツイベントへのボランティア派遣や各種スポーツの普及活動を引き続き実施する。			
（参考）		評価結果 推進委員116人によるスポーツ実技指導や市内で開催するスポーツイベントに対しスタッフとして派遣する際など支援を行うことで、市民にスポーツを行う機会を提供することができた。			
前年度決算額		3,802			

教062		項 目 名		市民総スポーツ運動費	
主要な施策		市民総スポーツ運動費		ページ	50
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,059			
補正予算額		251			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,310			
本年度決算額		8,362			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,362			
	計	8,362			
事業の概要		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
		【11次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P218(教050)			
		【事業の概要】 本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。 また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動の機会の提供（「する」スポーツ）や「みる」スポーツの機会の提供に努める。			
		【事業の成果】 学校施設の一般開放によるスポーツの振興 令和2年度 11,571千円 令和3年度 13,617千円 令和4年度 8,362千円 ・一般開放 59施設(小中学校体育施設)			
		【今後の課題・方向性】 学校施設開放事業の周知に努め、多くの市民がスポーツに取り組む環境が提供できるよう制度整備や市民ニーズに合ったルール改正に努めていく。			
(参考)		評価結果 令和3年度に59学校体育施設施設予約及び鍵の管理をシステム化し運用することで、市民が手軽に施設予約できるようになるなど、スポーツに触れる機会の増加を図ることができた。			
前年度決算額		13,617			

教063		項 目 名		市民体育祭開催費	
主要な施策		市民体育祭開催費		ページ	50
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P219(教051) 【事業の概要】 本市最大のスポーツ大会「鳥取市民体育祭」を開催することで、生涯スポーツの振興や活力ある地域づくりを推進する。 【事業の成果】 鳥取市民体育祭の開催 令和2年度 0人（新型コロナウイルスの影響により中止） 令和3年度 5,340人 令和4年度 7,317人 ・競技数 17種目 ・参加地区 43小学校区 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルスの影響により、参加校区数が大きく減少したため、アフターコロナを見据え、市民ニーズに呼応した競技を開催するなど、より多くの校区・市民が参画できる大会を開催し、市民にスポーツを行う機会を提供するとともに地域活性化を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,004			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,004			
本年度決算額		2,324			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	2,324		手数料	0
	計	2,324		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,171		令和4年度の鳥取市民体育祭は、コロナ禍前の開催方式に戻し、各校区対抗で競技を実施し、市民にスポーツを行う機会を提供するとともに地域活性化を図ることができた。	

教064		項 目 名		スポレク祭開催費	
主要な施策		体育大会費		ページ	50
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【 1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P219(教052) 【事業の概要】 誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催し、ライフステージに応じたスポーツ推進を図る。 【事業の成果】 ・鳥取市スポーツ・レクリエーション祭の開催 令和2年度 9種目 320人 令和3年度 11種目 675人 令和4年度 13種目 667人 グラウンド・ゴルフ、ベタンク、ゲートボール、ウォーキング、ドッジボール、ラージボール卓球、バウンドテニス、羽根っこゲーム、ラダーゲッター、ポッチャ、ニュースポーツ体験会、ダンス、スケートボード 計13種目 667人 中止：バウンスボール、ソフトバレー、ボウリング 計3種目 【今後の課題・方向性】 本大会は、スポーツ・レクリエーション活動を楽しみ、健康で明るい生活を送るため、積極的にスポーツ活動に参加していただきスポーツ振興を図ることを目的としており、障がいの有無を問わず老若男女が取り組める競技会である。ルールがやさしく、年齢や体力にかかわらず誰もが楽しめる競技会であることを広くアピールし多くの参加者を募りたい。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	792				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	792				
本年度決算額		792			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	792			
	計	792			
(参考)					
前年度決算額		792			

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	スポーツ・レクリエーション祭は、令和4年度に新たに1種目（スケートボード競技）を追加し、13種目667人がスポーツに取り組んだ。スケートボード競技には60名が参加するなど新たな層を開拓し、仲間づくりや健康寿命の延伸など、ライフステージに応じたスポーツ振興に貢献した。

教065		項 目 名		麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	
主要な施策		体育大会費		ページ	50
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,500			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,500			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

教066		項 目 名		ガイナール鳥取力向上事業費	
主要な施策		ガイナール鳥取力向上事業費		ページ	50
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,098			
補正予算額		△ 563			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,535			
本年度決算額		1,601			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,601			
	一般財源	0			
	計	1,601			
(参考)					
前年度決算額		1,366			

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【11次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P220(教054)	
【事業の概要】 鳥取県唯一のプロサッカーチーム「ガイナール鳥取」がA x i sバードスタジアムで試合する際に各種事業を実施することで、本市の賑わい創出を推進する。	
【事業の成果】 令和2年度観客動員数 9,989人(12試合) 令和3年度観客動員数 13,487人(12試合) 令和4年度観客動員数 23,880人(13試合) ・ホームゲーム開催時の総合的な交通対策 ・市の情報発信 ・飲食ブースの出店支援	
【今後の課題・方向性】 プロスポーツ観戦はスポーツ機運を上昇させるだけではなく、本市に賑わいをもたらす経済効果もあることから、引き続き多くの誘客に向けた事業に取り組む。 ※その他財源の寄付金は、ガイナール鳥取WAONカード寄付金 ※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料	

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

評価結果	バードスタジアムにて開催されるホームゲームの際に、市の情報発信や飲食ブースの出店支援を行うことで、アウェーへのPR、ガイナールレサポーターの満足度向上と集客力強化を図ることができた。

教067		項 目 名		子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	
主要な施策		子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		ページ	50
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,601			
補正予算額		△ 1,951			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,650			
本年度決算額		1,650			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,650			
	一般財源	0			
	計	1,650			
(参考)					
前年度決算額		1,560			
評価結果		コロナ禍であるためスポーツや文化・芸術の分野で活躍した著名人の対面授業ではなくオンライン授業という形で実施した。令和4年度は22クラスで実施し、学校で学ぶことができない貴重な体験をすることで夢を持つことや仲間と協力することの大切さ等を学ぶ機会を創出することができた。			

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【11次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P221(教055)	
【事業の概要】 スポーツや文化、芸術の分野で活躍した著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生及び中学2年生を対象に「夢の教室」を開催する。	
【事業の成果】 令和2年度 10校、16クラスで実施。 (うち小学校8校10クラス、中学校2校6クラス) 令和3年度 12校、21クラスで実施。 (うち小学校10校14クラス、中学校2校7クラス) 令和4年度 11校、22クラスで実施。 (うち小学校9校15クラス、中学校2校7クラス)	
【今後の課題・方向性】 児童生徒等に変好評であり、著名人と接することは児童生徒についても良い経験となっている。令和5年度は対面形式にて本事業を継続していきたい。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

教068		項 目 名		地域運営型部活動推進モデル事業費																						
主要な施策		地域運営型部活動推進モデル事業費			ページ	50	所 属 名																			
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【 1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P222(教057) 【事業の概要】 部活動の地域運営を実現するため、地域団体と連携しニーズ調査及び事業スキームの策定を行い、事業検証を行う。 【事業の成果】 令和3年度 1回（地域指導者による部活動の実施） 令和4年度 5回 1部活について、部活動指導員となる人材を発掘し、地域指導者による部活動を数回実施した。また地域指導者による冬季合同トレーニングを鹿野学園7・8年生を対象に実施した。 【今後の課題・方向性】 「鳥取市部活動の地域移行の在り方に関する第一次提言」を踏まえ、学校・地域・競技協会・競技団体等と連携を図りつつ、指導者の育成、人材確保を進めるなど、地域移行を推進していく必要がある。																						
会計名																										
一般会計																										
款	教育費																									
項	保健体育費																									
目	体育振興費																									
(単位：千円)																										
当初予算額	1,444																									
補正予算額	△ 740																									
予算流・充用額		0																								
最終予算額		704		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>					分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																									
負担金	0																									
使用料	0																									
手数料	0																									
財産収入	0																									
寄付金	0																									
繰入金	0																									
贈収入	0																									
その他	0																									
本年度決算額		695																								
区 分		決算額																								
財源内訳	国・県支出金	503																								
	地方債	0																								
	その他	0																								
	一般財源	192																								
	計	695																								
(参考)				評価結果 地域移行の実現に向けた土台作りを検証する中で、今後の地域移行の取組に向けての諸課題の整理を行うことができた。																						
前年度決算額		439																								

教069		項 目 名		体育施設管理費	
主要な施策		体育施設管理費		ページ	51
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育施設費				
(単位：千円)					
当初予算額		234,111			
補正予算額		9,419			
予算流・充用額		0			
最終予算額		243,530			
本年度決算額		236,390			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,981			
	地方債	17,000			
	その他	6,607			
	一般財源	205,802			
	計	236,390			
(参考)					
前年度決算額		219,774			
評価結果		損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。また、指定管理者に対する光熱水費等の支援についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。			

事業の概要	
【問合せ先】施設係 0857-30-8428	
【11次総の施策体系】1103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正予算 P12(教004) 6月補正予算 P73(教009) 9月補正予算 P39(教006)	
【事業の概要】 ・主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。 ・災害や経年劣化により損壊した施設の修繕を行う。 ・燃料費高騰に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。	
【事業の成果】 損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。また、指定管理者に対する光熱水費等の支援についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。	
令和2年度 209,130千円 令和3年度 219,774千円 令和4年度 236,390千円 (うち指定管理施設における電気・ガス等の経費増加分の支援 7,986千円) 《コロナ・物価高騰対策》	
【今後の課題・方向性】 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。また、指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。	
※その他財源の使用料は、体育施設使用料 ※その他財源の諸収入は、バードスタジアムネーミングライツ料ほか	

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

教070		項 目 名		市民体育館等再整備事業費	
主要な施策		体育施設再整備事業費		ページ	51
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P222(教058) 6 月補正 P 73(教010) 【事業の概要】 鳥取市民体育館の再整備をP F I 方式で令和2年度から着手し、令和5年6月開業を目指して推進するため、再整備事業に係るモニタリングを実施する。 また、施設の引渡しに伴い建設事業費の一部を国の学校施設環境改善交付金の内示を受けたうえで事業者へ支払いを行う。 【事業の成果】 毎月、定例会を開催し、事業者のセルフモニタリングの内容や要求水準等に対する実施状況についてモニタリングを実施した。 設計・建設に係るモニタリング 12回 開業準備に係るモニタリング 10回 令和2年度 6,820千円 令和3年度 5,170千円 令和4年度 1,260,274千円 【今後の課題・方向性】 令和5年度以降については運営管理に対しモニタリングを実施することとなるが、職員のみでモニタリングを行うこととなるため、研修会を開催するなど、専門的な知識の習得が必要となる。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育施設費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,170			
補正予算額		1,255,104			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,260,274			
本年度決算額		1,260,274			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	422,551			
	地方債	624,400			
	その他	0			
	一般財源	213,323			
	計	1,260,274			
(参考)					
前年度決算額		5,170			
評価結果		定期的にモニタリングを行う事により着実な事業の遂行を図ることができた。また、課題等についても迅速に事業者との協議を行う事により早期の改善につなり、スポーツ環境の充実に向けた整備が進んだ。			

教071		項 目 名		地域社会教育活動総合事業費	
主要な施策		地域社会教育活動総合事業費		ページ	49
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	市民図書館費			【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【1 1 次総の施策体系】1103 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P223 (教059) 【事業の概要】 子どもから大人まで市民の読書活動を推進するため、絵本の読み聞かせや各種講演会の開催、読書ボランティアの育成等を行う。 【事業の成果】 ・子どもの読書活動の推進に係る事業の実施 ・読書ボランティア養成講座の実施 ・郷土に関する事業の実施 ・市民との協働による事業の実施 ・こども食堂への配本 令和2年度 497千円 令和3年度 557千円 令和4年度 557千円 【今後の課題・方向性】 すべての市民の読書活動を推進するため引き続き取組を継続する。	
(単位：千円)					
当初予算額	732				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	732				
本年度決算額		557			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	557			
	計	557			
(参考)		評価結果		令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からお話し会などの読書活動の推進にかかる事業を一部中止せざるを得なかったことから、来館者数・貸出冊数とも伸びなかった。しかし、市民一人あたりの図書貸出冊数は、令和4年度は3.9冊（令和2年度の3.7冊、令和3年度の4.2冊）と同水準を保っており、市民の読書活動を支えることができた。	
前年度決算額		557			

所 属 名	
教育委員会事務局 市立図書館	

教072		項 目 名		図書購入費																			
主要な施策		図書購入費		ページ	49																		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【11次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P223(教060) 【事業の概要】 市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集、整理、保存を行う。具体的には、社会情勢や市民ニーズを捉えながら、一般書、児童書などの図書、視聴覚資料、雑誌の購入を行う。 【事業の成果】 令和2年度 36,498千円 18,446冊購入（雑誌を除く） 令和3年度 36,385千円 18,326冊購入（雑誌を除く） 令和4年度 36,363千円 18,137冊購入（雑誌を除く） 【今後の課題・方向性】 中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について、資料や情報など知的な面で支援する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																			
会計名																							
一般会計																							
款	教育費																						
項	社会教育費																						
目	市民図書館費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	36,367																						
補正予算額	0																						
予算流・充用額	1																						
最終予算額		36,368		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>36,363</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	36,363	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	36,363																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		36,363																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	36,363																					
	一般財源	0																					
	計	36,363																					
(参考)																							
前年度決算額		36,385		評価結果 令和4年度においては、貸出期間の延長・貸出冊数の拡大等の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置を継続したことから、来館者数・貸出冊数とも伸びなかった。しかし、市民一人あたりの図書貸出冊数は、令和4年度は3.9冊（令和2年度の3.7冊、令和3年度の4.2冊）と同水準を保っており、市民の読書活動を支えることができた。																			

教073	項 目 名	市民図書館衛生対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策		市民図書館衛生対策事業費	ページ	49
年度		R4	所 属 名	
			教育委員会事務局 市立図書館	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款	教育費	【 1 1 次総の施策体系】1103		
項	社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加補正 P19(教005)		
目	市民図書館費	【事業の概要】 パーティションなどの整備により、施設の衛生環境を整え、新型コロナウイルス感染症防止を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 感染症対策に必要な物品等の購入《コロナ・物価高騰対策》 ・パーティション 20枚 ・手指消毒液等		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 子どもから高齢者まで不特定多数の方が利用される図書館において、新型コロナウイルス感染症防止対策を実施し、利用者が安心して、継続的に施設を利用できる衛生環境を整える。		
補正予算額	494			
予算流・充用額	0			
最終予算額	494	その他財源の内訳		
本年度決算額	485	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	421		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	64		
	計	485		
(参考)		評価結果	パーティションなどを整備したことで、衛生環境を整えることができ、安全安心な図書館運営を行うことができた。	
前年度決算額	0			

各種001		項 目 名		議会報発刊費	
主要な施策		議会報発刊費		ページ	28
年度		R4		所 属 名	
				市議会事務局	
会計名		事業の概要 【問合せ先】調査係 0857-30-8443 【1 1 次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P224(各種001) 【事業の概要】 定例会ごとに年4回、64,500部発行（平成28年12月定例会号より16ページ）。 表紙及び裏表紙はカラー印刷、他のページは2色印刷。市報に折り込み、全戸配布。 【事業の成果】 議会報発刊費 令和2年度 5,625千円（年4回、65,400部発行） 令和3年度 6,387千円（年4回、64,800部発行） 令和4年度 6,811千円（年4回、64,500部発行） 【今後の課題・方向性】 開かれた議会を実現するための有効な情報発信手段であり、今後も同規模程度の発行を維持していきたい。表紙写真の公募を行うなど、より多くの市民に読んでいただける仕掛けや充実した紙面づくりに努める。			
一般会計					
款	議会費				
項	議会費				
目	議会費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,935				
補正予算額	0				
予算流・充用額	△ 89				
最終予算額	6,846				
本年度決算額		6,811		その他財源の内訳	
区 分		決算額		分担金	0
財源内訳	国・県支出金	0		負担金	0
	地方債	0		使用料	0
	その他	0		手数料	0
	一般財源	6,811		財産収入	0
	計	6,811		寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		6,387		評価結果	今後も同規模（回数・部数）の発行を維持し、紙面を工夫するなど、市民に分かりやすい情報提供に努める。

各種002		項 目 名		運営経費(市議会運営)	
主要な施策		運営経費		ページ	28
年度		R4			
会計名				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8442 【1 1 次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P224（各種002） 【事業の概要】 議会運営を円滑に行うための各種事業や物品購入等を行うもの。 主な内容は次のとおり。 ・議会図書購入及び例規集整備、各種資料購入 ・コピー代等事務用品 ・視察対応経費、姉妹都市交流事業 ・議場管理、議長車維持管理 ・タブレット端末及び電子会議システムの導入 【事業の成果】 (1) 姉妹都市交流事業として、14名の議員が姫路市を訪問し、両市の施策等についての意見交換会を行った。 (2) タブレット端末とペーパーレス会議システムにより、議員に配布される資料の一部について紙媒体での配布を中止し、ペーパーレス化を図った。 令和2年度 3,274千円 令和3年度 6,991千円 令和4年度 7,469千円 【今後の課題・方向性】 円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。 ※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金等	
一般会計					
款	議会費				
項	議会費				
目	議会費				
(単位：千円)					
当初予算額		8,384			
補正予算額		△ 254			
予算流・充用額		90			
最終予算額		8,220			
本年度決算額		7,469			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,035			
	一般財源	6,434			
	計	7,469			
(参考)					
前年度決算額		6,991			
評価結果		円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。			

各種003		項 目 名		議会中継・放映費	
主要な施策		運営経費		ページ	28
年度		R4		所 属 名	
				市議会事務局	
会計名		事業の概要			
一般会計					
款	議会費				
項	議会費				
目	議会費				
(単位：千円)				【問合せ先】調査係 0857-30-8443	
当初予算額		8,748		【11次総の施策体系】0001	
補正予算額		6,121		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P225（各種003） 6月補正 P 74（各種001）	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送 定例会：生中継（CATV、インターネット） 録画放送（CATV、インターネット） 臨時会：録画放送（CATV、インターネット）	
最終予算額		14,869		【事業の成果】 (1) 本事業により議場へ傍聴に来られない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。 令和4年度は、聴覚障がい者の情報保障に資するため、ケーブルテレビの議会中継に手話通訳の表示、インターネット議会中継に手話通訳及び字幕の表示をそれぞれ導入した。 あわせて傍聴席でも手話通訳と字幕表示をテレビモニターで見られるようにした。 (2) 放送回数（本会議を生中継した回数）及び市議会インターネット放送局アクセス数	
本年度決算額		14,557		[放送回数] [アクセス数] 令和2年度 36回 10,867回（生中継、録画放送） 令和3年度 36回 15,942回（生中継、録画放送） 令和4年度 31回 10,967回（生中継、録画放送）	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 誰にも分かりやすく、より開かれた議会となるよう、情報発信のあり方を研究していく。	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	14,557			
	計	14,557			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		8,747		新型コロナウイルス感染症拡大予防のため傍聴自粛を要請したこと等により、インターネット放送局のアクセス数が増加した。	

各種004		項 目 名		政務活動費交付金	
主要な施策		政務活動費交付金		ページ	28
年度		R4			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】調査係 0857-30-8443	
款	議会費				【1 1 次総の施策体系】0001
項	議会費				【予算計上の経過】
目	議会費				予算事業別概要目次：当初予算 P225（各種004）
(単位：千円)					
当初予算額		11,520		【事業の概要】	
補正予算額		△ 4,130		会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		7,390		令和2年度 7,045千円	
本年度決算額		5,922		令和3年度 7,800千円	
財源内訳	区 分	決算額		令和4年度 5,922千円	
	国・県支出金	0		【今後の課題・方向性】	
	地方債	0		政務活動費は、使用内容や使途基準の透明性の確保が求められている。市議会ホームページで政務活動費の報告書の公開を行っているが、平成30年度分から領収書等の写しを、また令和2年度分から政務活動報告書をホームページで公開することとしている。	
	その他	0			
	一般財源	5,922			
	計	5,922			
その他		0			
(参考)		評価結果		平成30年度分以降の領収書等の証拠書類の写しを、また令和2年度分から政務活動報告書を市議会ホームページで公開することとし政務活動費の使途の透明性を確保している。コロナ禍による視察・会議出席等の減少に伴い、決算額も減少している。	
前年度決算額		7,800			

各種005		項 目 名		出納事務費	
主要な施策		出納事務費		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
				出納室	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	会計管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		19,812			
補正予算額		△ 1,024			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,788			
本年度決算額		17,814			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	160			
	一般財源	17,654			
	計	17,814			
(参考)					
前年度決算額		17,107			
評価結果		収納方法の多様化に対応し、効率的な収納を図っていく。			
事業の概要					
【問合せ先】出納係 0857-30-8436					
【1 1 次総の施策体系】0003					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P226(各種005)					
【事業の概要】 公金の収納及び支払事務として、指定金融機関等での公金の収納、金融機関との収納及び支払データの送受信、支払先に口座振込等をお知らせする通知はがきの発送に係る経費、各金融機関窓口で収納した納入済通知書をOCR読取してデータ化する経費等。					
【事業の成果】 出納事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進した。 市民サービスを向上し、収納しやすい環境整備を促進するため、コンビニ収納、スマホアプリ収納、ペイジー口座振替受付サービスを行った。					
・支払予定通知発送件数 令和2年度：54,648通 令和3年度 58,407通 令和4年度：63,750通					
・公金収納件数 [口座振替] [窓口収納] [郵便振替] [コンビニ・スマホ収納] 令和2年度 621,934件 295,731件 63,830件 241,381件 令和3年度 618,317件 279,077件 61,400件 255,968件 令和4年度 613,225件 265,623件 57,321件 274,556件					
【今後の課題・方向性】 決済技術の進展等を勘案し、時代に合った納付環境の整備を促進していく。					
※その他財源のその他は、集金手数料					

各種006		項 目 名		監査費	
主要な施策		委員、事務局事務費		ページ	32
年度		R4		所 属 名	
				監査委員事務局	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	監査委員費				
目	監査委員費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,729			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,729			
本年度決算額		1,398			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,398			
	計	1,398			
(参考)					
前年度決算額		1,164			
評価結果		委員及び職員が研修等により研鑽を積み、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472	
【1 1 次総の施策体系】0003	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P226(各種006)	
【事業の概要】 地方自治法第195条の規定に基づき、鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。 (法令等図書購入費、決算審査意見書印刷、文書共有システム使用料等)	
【事業の成果】 定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）等	
令和2年度 982千円 (決算審査、定期監査（4回）等) 令和3年度 1,164千円 (決算審査、定期監査（4回）等) 令和4年度 1,398千円 (決算審査、定期監査（4回）等)	
【今後の課題・方向性】 委員及び職員が研鑽を積むほか、局内で情報を共有するなど監査能力の向上に努め、より効率的で効果的な監査の実施に繋げていく。	

各種007		項 目 名		選挙啓発推進費	
主要な施策		選挙啓発推進費		ページ	31
年度		R4			
会計名				事業の概要 【問合せ先】選挙係 0857-30-8477 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P227(各種007) 【事業の概要】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し実施する。 ・ 明るい選挙推進協議会総会を書面決議により開催(決議書提出者105名／117名) ・ 話し合い事業（5回開催、89名参加） ・ ソフトバレーボール大会事業（9チーム、78名参加） ・ 啓発ポスター募集事業（87点応募） ・ 新有権者へ啓発葉書を送付（6、9、12、3月時発送 合計1,052人） ・ 中学3年生向けの主権者教育資料の作成・配布（19校、1,869部） 【事業の成果】 令和2年度 679千円 令和3年度 637千円 令和4年度 697千円 【今後の課題・方向性】 明るい選挙推進のため、今後も啓発事業を実施していく。	
一般会計					
款	総務費				
項	選挙費				
目	選挙啓発費				
(単位：千円)					
当初予算額		950			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		950			
本年度決算額		697			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	697		使用料	0
	計	697		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		637		評価結果	選挙が公明かつ適正に行われるよう、今後も啓発事業を実施していく。

各種008		項 目 名		市議会議員選挙費	
主要な施策		市議会議員選挙費		ページ	31
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	選挙費				
目	市議会議員選挙費				
(単位：千円)					
当初予算額		93,346			
補正予算額		△ 17,014			
予算流・充用額		0			
最終予算額		76,332			
本年度決算額		76,307			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	76,307			
	計	76,307			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
【参考】					
前年度決算額		0			
評価結果		法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。			

事業の概要	
【問合せ先】選挙係 0857-30-8477	
【11次総の施策体系】0003	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P227(各種008)	
【事業の概要】 任期満了に伴う鳥取市議会議員選挙執行に係る経費 ・任期満了日 令和4年12月16日 ・選挙期日 令和4年11月20日 ・投票所 92箇所 ・投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上） ・期日前投票所 告示日翌日から選挙期日の前日まで 12箇所 （鳥取大学・公立鳥取環境大学は上記期間のうち各1日）	
【事業の成果】 公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出を行った。 平成26年度 71,761千円 投票率52.96% 平成30年度 73,425千円 投票率41.68% 令和4年度 76,307千円 投票率39.15%	
【今後の課題・方向性】 法令に基づき適正な執行に努める。	

選挙管理委員会事務局	

各種009		項 目 名		市議会議員選挙運動費負担金	
主要な施策		市議会議員選挙費		ページ	31
年度		R4		選挙管理委員会事務局	
会計名					
一般会計				事業の概要	
款	総務費				
項	選挙費				
目	市議会議員選挙費				
(単位：千円)				【問合せ先】選挙係 0857-30-8477	
当初予算額		42,962		【1 1 次総の施策体系】0003	
補正予算額		△ 5,370		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P228(各種009)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 市議会議員選挙候補者の選挙運動に係る市費負担 掲示場用ポスター、選挙運動用ビラ、選挙運動用自動車関係、選挙葉書	
最終予算額		37,592		【事業の成果】 平成26年度 32,544千円 (候補者41人) 平成30年度 27,694千円 (候補者35人) 令和4年度 28,685千円 (候補者37人)	
本年度決算額		28,685		【今後の課題・方向性】 法令に基づき適正な執行に努める。	
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	28,685		手数料	0
	計	28,685		財産収入	0
				寄付金	0
区 分		決算額		繰入金	0
国・県支出金		0		贈収入	0
地方債		0		その他	0
その他		0			
一般財源		28,685			
計		28,685			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		法令に基づき継続する。	

各種010		項 目 名		参議院議員選挙費	
主要な施策		参議院議員選挙費		ページ	31
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	選挙費				
目	参議院議員選挙費				
(単位：千円)					
当初予算額		89,392			
補正予算額		△ 11,172			
予算流・充用額		0			
最終予算額		78,220			
本年度決算額		78,212			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	78,212			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	78,212			
其他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
【問合せ先】選挙係 0857-30-8477					
【11次総の施策体系】0003					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算 P228(各種010)					
【事業の概要】					
任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行に係る経費					
・任期満了日 令和4年7月25日					
・選挙期日 令和4年7月10日					
・投票所 92箇所					
・投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上）					
・期日前投票所 公示日翌日から選挙期日の前日まで 12箇所					
（鳥取大学・公立鳥取環境大学は上記期間のうち各1日）					
【事業の成果】					
公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出を行った。					
平成28年度 64,419千円（投票率52.33%）					
令和元年度 71,333千円（投票率44.98%）					
令和4年度 78,212千円（投票率44.66%）					
【今後の課題・方向性】					
法令に基づき適正な執行に努める。					
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。			

各種011	項 目 名	県知事・県議会議員選挙費	
主要な施策	県知事・県議会議員選挙費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【 1 1 次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【予算計上の経過】		
目 県知事・県議会議員選挙費	予算事業別概要目次：当初予算 P229(各種011)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 33,538	任期満了に伴う鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙の執行準備と期日前投票所に係る経費		
補正予算額 1,518	・任期満了日 令和5年4月12日（県知事）・29日（県議会議員）		
予算流・充用額 0	・選挙期日 令和5年4月9日		
最終予算額 35,056	・投票区 92箇所		
本年度決算額 29,056	・投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上）		
区 分 決算額	・期日前投票所 告示日翌日から期日の前日まで 10箇所		
財源内訳 国・県支出金 29,056	【事業の成果】		
地方債 0	選挙執行の準備と期日前投票所の開設を行った。		
その他 0	平成26年度 24,516千円		
一般財源 0	平成30年度 32,897千円		
計 29,056	令和4年度 29,056千円		
（参考）	【今後の課題・方向性】		
前年度決算額 0	法令に基づき適正な執行に努める。		
評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。		

各種012	項 目 名	機構集積支援事業費	
主要な施策	農地管理費	ページ	40
年度	R4	所 属 名	農業委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農地係 0857-30-8481		
款 農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】2104		
項 農業費	【予算計上の経過】		
目 農業委員会費	予算事業別概要目次：当初予算 P229(各種012)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 2,169	農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。		
補正予算額 △ 126	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。		
最終予算額 2,043	・現地調査の結果、遊休農地とされた農地の所有者等に利用意向調査を実施。		
本年度決算額 1,954	・決算額		
区 分 決算額	令和2年度 1,381千円		
財源内訳 国・県支出金 785	令和3年度 1,439千円		
地方債 0	令和4年度 1,954千円		
その他 0	・利用意向調査の実績		
一般財源 1,169	令和2年度 95件 面積10.6ha		
計 1,954	令和3年度 680件 面積99.7ha		
（参考）	令和4年度 175件 面積25.5ha		
前年度決算額 1,439	【今後の課題・方向性】		
評価結果	・所有者不明の遊休農地等の対策が課題となる。		
	・遊休農地の解消のため農地中間管理機構の活用促進を図る。		

支所001		項 目 名		国府地域活性化推進事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		749			
補正予算額		△ 200			
予算流・充用額		0			
最終予算額		549			
本年度決算額		487			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	487			
	計	487			
(参考)					
前年度決算額		509			
評価結果		事業成果のPRを適切に行い、各事業の継続実施を図る。			

事業の概要	
【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652	
【1 1 次総の施策体系】2403	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P230(支所001)	
【事業の概要】 ①袋川清掃事業（新型コロナウイルス感染防止対策のため中止） ②花づくりと緑化推進事業 ③協働活動支援事業 ④地域観光資源活用推進事業	
【事業の成果】 環境ボランティア活動等への支援を行い、地域の景観保全に取り組んだ。 また、国府町内の観光スポットをテーマにしたフォトコンテストを開催し、観光資源のPRに努めた。	
令和2年度 866千円 ①袋川清掃中止 ②花づくり21件 ③棚田保全中止 ④フォトコンテスト応募点数87点	
令和3年度 509千円 ①袋川清掃中止 ②花づくり18件 ③棚田保全1回 ④フォトコンテスト応募点数88点	
令和4年度 487千円 ①袋川清掃中止 ②花づくり17件 ③棚田保全1回 ④フォトコンテスト応募点数92点	
【今後の課題・方向性】 事業成果のPRを適切に行い、各事業の継続実施を図る。	

支所002		項 目 名		万葉フェスティバル開催事業費	
主要な施策		文化振興費		ページ	49
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,300			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,300			
本年度決算額		3,300			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,060			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,240			
	計	3,300			
(参考)					
前年度決算額		3,300			
評価結果		『万葉集』ゆかりの地である国府地域が、「万葉のふるさと」として広く認知されるよう一層の充実を図る。			

事業の概要	
【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652	
【11次総の施策体系】2301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P231(支所003)	
【事業の概要】 国府地域は、万葉集を編纂し因幡国守として赴任した大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることに因み、「万葉のふるさと」としてまちづくりを進めてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は因幡万葉歴史館が開館した平成6年から始まり、全国の短歌愛好家に認知されている。 現在は、鳥取市が全国有数の万葉故地であることを広く内外に情報発信するため「万葉フェスティバル in 鳥取」の主要事業として実施している。	
共 催：新日本海新聞社 時 期：令和4年10月16日（日） 場 所：国府町コミュニティセンター ※大伴家持大賞の選考、審査は行ったが、新型コロナウイルス感染症感染防止のため表彰式は中止。また、小中高校生を対象とした短歌講座及び一般対象の紙上講座を実施。	
【事業の成果】 令和2年度 3,400千円 応募数4,508首（一般1,881首、児童生徒の部2,627首） 令和3年度 3,300千円 応募数4,487首（一般2,024首、児童生徒の部2,463首） 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首（一般1,841首、児童生徒の部2,196首）	
【今後の課題・方向性】 『万葉集』ゆかりの地である国府地域が、「万葉のふるさと」として広く認知されるよう一層の充実を図る。	

支所003	項 目 名	こくふまつり開催費		
主要な施策	市民音楽祭開催費	ページ	49	所 属 名
年度	R4	国府町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課係 0857-30-8652		
款	教育費	【 1 1 次総の施策体系】2302		
項	社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P231(支所004)		
目	文化振興費	【事業の概要】 主 催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会 時 期：令和4年11月3日(木) (文化の日) 場 所：国府町コミュニティセンター周辺 ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、当日の催しは中止。 公民館作品展示のみ実施。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 0円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 令和3年度 409千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため内容縮小) 令和4年度 464千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため内容縮小)		
当初予算額	1,700	【今後の課題・方向性】 費用対効果の検証を行いつつ、イベントのあり方を検討する。		
補正予算額	△ 1,235			
予算流・充用額		0		
最終予算額	465	その他財源の内訳		
本年度決算額		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	149		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	315		
	計	464		
(参考)		評価結果 費用対効果の検証を行いつつ、イベントのあり方を検討する。		
前年度決算額	409			

支所004	項 目 名	地域コミュニティ支援事業費		
主要な施策	地域振興費	ページ	30	所 属 名
年度	R4	福部町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】福部町総合支所 地域振興課 0857-30-8662		
款	総務費	【 1 1 次総の施策体系】2401		
項	総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P75(支所001)		
目	諸費	【事業の概要】 コミュニティ助成事業による公園遊具の整備 (一般コミュニティ助成：補助率10/10、100万円から250万円まで)		
(単位：千円)		【事業の成果】 (一財) 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に福部町浜湯山自治会が申請していた事業が採択決定されたことにより、本市が申請者へ助成金を交付するもの。		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 コミュニティ活動を実施する団体に助成を行うことにより、地域コミュニティの健全な発展を図る。		
補正予算額	2,200	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
予算流・充用額		0		
最終予算額	2,200	その他財源の内訳		
本年度決算額		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 2,200		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,200		
	一般財源	0		
	計	2,200		
(参考)		評価結果 コミュニティ活動を実施する団体に助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることで地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与した。		
前年度決算額	0			

支所005		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
				河原町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,437			
補正予算額		94			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,531			
本年度決算額		3,253			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,253			
	計	3,253			
(参考)					
前年度決算額		3,695			
評価結果		3年間の活動を終えて、協力隊員は、地域に溶け込みながら地域と協働で様々な活動に取り組んできたことで、地域からの厚い信頼を得られたと考えている。また、同時に任期終了後も引き続き居住地地域活動に貢献しており十分な成果が得られた。			
事業の概要					
【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-71-1722					
【1 1 次総の施策体系】2403					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P233(支所007)					
【事業の概要】 都市部の有能な人材を地域おこし協力隊員として委嘱することにより、「西郷工芸の郷」のさらなる発展、新たな地域資源の発掘や各地域の魅力の効果的な発信を行うことで、観光振興・文化振興・移住定住促進を進め、地域の活性化を図り、将来にわたって暮らしていけるまちづくりを目指すもの。					
【事業の成果】 地域おこし協力隊員1名を令和2年2月から採用し、継続配置を行った。 ・まちづくり協議会・地域活性化団体との連携・サポート ・西郷工芸祭等地域イベントのサポート、移住定住業務対応 ・マスコミ・観光客等対応 令和2年度 3,228千円 令和3年度 3,695千円 令和4年度 3,253千円					
【今後の課題・方向性】 地域団体や工芸作家、地域の豊かな自然環境を有機的に結びつける効果的かつ持続的な取組みを今後も進めていく。また、より効果的な情報発信にも取り組んでいく必要がある。					

支所006		項 目 名		いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
				河原町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		992			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		992			
本年度決算額		992			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	496			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	496			
	計	992			
事業の概要		【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-71-1722 【 1 1 次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P233(支所008) 【事業の概要】 地区内の著名な 3 つの窯やガラス工芸、木工など多くの工芸作家や研修生が在住する地域の特色を活かして、工芸作家の人材誘致活動を推進し、少子高齢化が進む地域課題の解決と更なる地域活性化を図るもの。 【事業の成果】 (一社)西郷工芸の郷あまんじゃくが、工芸の郷づくりに資する人材への住居・施設・設備の整備と定住支援等研修に要する経費に補助した。 2名の若手工芸作家が来郷。 令和 2 年度 2,803千円 (備品整備、研修費等) 令和 3 年度 1,232千円 (研修費) 令和 4 年度 992千円 (研修費) 【今後の課題・方向性】 工芸の郷「西郷」として広く県内外に認知されつつあり、今後も工芸の郷に寄り添いながら移住した工芸作家のサポートに取り組んでいく必要がある。 また、工芸の郷のブランド力向上及びPRのため、SNSなどによる効果的な魅力発信についても力を入れていく必要がある。			
(参考)		評価結果 地域外から有能な人材を獲得するための大きなインセンティブのひとつとして充分に機能している。			
前年度決算額		1,232			

支所007		項 目 名		ジゲおこし事業費	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
				用瀬町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-71-1892			
款		【 1 1 次総の施策体系】1405、2201(実施計画関連事業)			
項		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P234(支所010)			
目		【事業の概要】 地域の観光資源を活用したイベント等を支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大及び観光振興を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 千代川や用瀬山系を活用したイベント、都市部や地域の大学生等と連携して実施するイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大が図られた。			
当初予算額		＜令和4年度実績＞ 用瀬山系トレイル交流大会（夏：R4. 7. 23 参加者29人、秋：R4. 11. 6 参加者18人） 夏の川遊びフェスティバル（R4. 7. 23 参加者32人、R4. 8. 28 参加者11人） もちがせふれあいフェスティバル（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止） いなば用瀬宿横丁さんぽ市（R4. 11. 13 参加者480人）			
補正予算額		〔補助金(全体)〕 〔参加者数(全体)〕 令和2年度 400千円 283人 令和3年度 421千円 366人 令和4年度 430千円 570人			
予算流・充用額		【今後の課題・方向性】 地域に定着した事業として当面は現状維持としつつ、地域の賑わいと関係人口創出の取組を検討する。			
最終予算額		2024年度決算の内訳			
		分担金 0			
本年度決算額		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		430			
計		430			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		地域住民が主体となって取り組むイベントであり、地域に定着している。今後も、地域の活性化や観光振興、コミュニティの推進等を図っていく。			

支所008		項 目 名		用瀬流しびな行事	
主要な施策		観光活動費		ページ	44
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】用瀬町総合支所 産業建設課 0858-71-1896 【 1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P235(支所011) 【事業の概要】 旧暦3月3日に無病息災を願い、棧俵に男女一対の紙雛を乗せて千代川に流す情緒豊かな民俗行事「ひな流し」は、貴重な文化・観光資源であり、その行事に対し補助する。 【事業の成果】 用瀬流しびな行事補助金 ・補助対象 用瀬流しびな実行委員会 令和2年度 0千円 流しびな行事実施なし（年度内に旧暦3月3日の該当日がないため） 令和3年度 702千円 無観客開催、YouTube配信（R3. 4. 14開催） 令和4年度 914千円 観光イベント実施なし、雛流しを行う流し場を整備 民俗行事「ひな送り」は各家庭の判断で実施（R4. 4. 3開催） 【今後の課題・方向性】 鳥取県を代表する民俗行事であるとともに、地域の活性化や交流人口、関係人口の増加にもつながっていると考えられることから支援を継続する。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額		914			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		914			
本年度決算額		914			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	294			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	620			
	計	914			
（参考）		評価結果		もちがせ流しびな行事は、昭和60年に「用瀬のひな送り」として鳥取県無形文化財に指定された後世に伝承すべき鳥取県を代表する民俗行事であり、春の風物詩として全国各地から多くの観光客が訪れている。 地元住民が企画運営し、用瀬地域の一体化・活性化にも寄与しており、今後も継続支援するものである。	
前年度決算額		702			

支所009		項 目 名		佐治町総合支所管理費	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 佐治町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-71-1912 【11次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P41(支所001) 【事業の概要】 佐治町総合支所、旧佐治中学校等の維持管理費、事務費等 【事業の成果】 令和2年度 8,440千円 令和3年度 7,093千円 令和4年度 9,396千円 【今後の課題・方向性】 支所庁舎は建築から40年経過しており、支所部分は平成30年度及び令和元年度に耐震改修したが、プラザ棟は老朽化が進んでいる。旧佐治中学校を含め適切な管理を行い、市民サービスの向上を図る。 ※その他財源の諸収入は、全国市有物件災害共済金、光熱水費負担金、コピー代等	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財産管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		7,685			
補正予算額		1,989			
予算流・充用額		15			
最終予算額		9,689		その他財源の内訳	
本年度決算額		9,396		分担金 0	
区 分	決算額		負担金 0		
	国・県支出金 0		使用料 0		
	地方債 0		手数料 0		
	その他 1,963		財産収入 0		
	一般財源 7,433		寄付金 0		
	計 9,396		繰入金 0		
財源内訳			諸収入 1,963		
			その他 0		
(参考)				評価結果	
前年度決算額		7,093		大雪や老朽化による修繕費が増加している。適切な施設管理により安全安心な施設環境を整える。	

支所010		項 目 名		芸術によるまちづくり推進事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	29
年度		R4		所 属 名 気高町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,000			
本年度決算額		1,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,000			
	計	1,000			
(参考)					
前年度決算額		1,000			
評価結果		地域住民や団体と協力して、地域の魅力発信や活性化につなげていく。			

事業の概要	
【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672	
【11次総の施策体系】2301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P236(支所014)	
【事業の概要】 気高地域では、平成26年8月に「鳥取市新市域振興ビジョン」を策定し、「芸術のまちづくり」の取り組みを進めている。 令和4年度より「浜村温泉湯けむり映画塾実行委員会」が活動主体となり、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高町を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。	
【事業の成果】 浜村温泉湯けむり映画塾の開催 ①ワークショップ ②作品撮影、上映会の開催 例年2月頃に開催する浜村温泉映画祭で作品を上映するほか、CATVで放送。 令和2年度作品 短編アニメーション作品「かげろう」 令和3年度作品 連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」(R1年度作品の続編) 令和4年度作品 気高町出身の作家田中古代子とその娘千鳥をモチーフとした作品「幻影～浜村天使殺人事件～」を制作	
【今後の課題・方向性】 ワークショップで人材を育成し、ことりり舎だけでなく、地域住民や団体と協力して「映画塾」を開催・運営することでさらなる地域の活性化につなげる。	

支所011	項 目 名	地域おこし協力隊事業費	
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	30
年度	R4	所 属 名	
		気高町総合支所 地域振興課	
事業の概要			
【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672			
【11次総の施策体系】2403			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P75(支所002)			
【事業の概要】 気高地域においては人口減少、少子高齢化が進行しており、空き家・空き店舗など遊休不動産の増加や、温泉などの地域内資源の利活用が進まないなどの課題を抱えている。 効果的な遊休不動産や地域内資源の活用、PR活動を進め、交流人口の増加による地域活性化を推進する必要がある。			
【事業の成果】 令和4年度 地域おこし協力隊員1名を令和5年1月から配置。 浜村地区活性化委員会や、きらり☆浜村まちづくり協議会等関係団体と連携して、まちづくり実施計画の調査研究・企画立案・事業提案、ホームページ、SNS等を活用した浜村地区の行事・名所などのPR・情報発信。			
【今後の課題・方向性】 地域団体との連携を深め、地域課題解決に取り組みを今後も進めていく。また、より効果的な情報発信にも取り組んでいく必要がある。			
会計名			
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	1,889		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,889	その他財源の内訳	
本年度決算額	1,174	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分 決算額			
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,174	
	計	1,174	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	30	協力隊員は、配置してから短期間の活動ではあるが、地域からの信頼も厚く、地域に溶け込みながら地域と協働で様々な活動に取り組んでいる。	

支所012	項 目 名	小さな拠点整備事業	
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	30
年度	R4	所 属 名	
		気高町総合支所 地域振興課	
事業の概要			
【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672			
【11次総の施策体系】2403(実施計画関連事業)			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P237(支所015)			
【事業の概要】 将来にわたり地域住民が安心して暮らし続けることができる地域づくりに住民自らが主体的に取り組む「小さな拠点」の機能形成と地域運営組織の体制強化を支援する。			
【事業の成果】 ○浜村地区活性化委員会 小さな拠点実施計画に基づく共同浴場一般開放支援、空き家バンク、環境美化などの取組支援 令和2年度 組織立ち上げ(浜村地区活性化委員会)、ランドデザイン策定 令和3年度 まちづくり実施計画策定 令和4年度 世代間交流を深めたイベント開催(参加者30人) 「しょうがぼかぼかフェスタ」と同時開催し、集落の共同浴場一般開放空き家バンク設立に向けてアンケート調査、空き家情報の広報緑化イベント開催 ○逢坂むらづくり協議会 令和4年度 地域課題の把握や研修会開催 組織改革、事務局の充実等の取組支援 ○新泉会 令和4年度 共同浴場の一般開放をめざし施設の改修整備の支援、組織化に向けた支援			
【今後の課題・方向性】 各地域の課題解決に向けて引き続き支援するとともに、他地域においても地域住民が安心して暮らし続けることができる小さな拠点事業に取り組む地域の拡大を図る。			
会計名			
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,576		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,576	その他財源の内訳	
本年度決算額	2,784	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分 決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,739	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,045	
	計	2,784	
(参考)		評価結果	
前年度決算額	100	事業実施により、地域住民が将来にわたって安心して暮らし続けることができる地域づくりの促進が期待できる。	

支所013		項 目 名		貝がら節まつり補助金	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名 気高町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P237(支所016) 【事業の概要】 貝がら節まつりは気高地域を代表する夏祭りとして定着しており、貝がら節踊りや民謡貝から節のふるさとを広くPRするとともに、郷土芸能の伝承や交流人口の増加に寄与してきた。 【事業の成果】 貝がら節総踊り、花火大会、屋台村、芸能ステージ、船屋台パレードなど 令和2年度 中止／新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 補助金0千円 令和3年度 中止／新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 補助金0千円 令和4年度 中止／新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 補助金14千円 【今後の課題・方向性】 山陰海岸ジオパークのエリア拡大により貝がら節まつりを地域内外に発信し、誘客を図るとともに地域住民の一体感の醸成、郷土芸能の伝承などを行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位：千円)					
当初予算額		3,977			
補正予算額		△ 3,963			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14			
本年度決算額		14			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	14			
	一般財源	0			
	計	14			
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	貝がら節の保全・伝承活動により地域活性化につなげる。

支所014		項 目 名		貝がら節の郷づくり協議会補助金	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
				気高町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672 【1 1 次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P238(支所017) 【事業の概要】 浜村温泉街の再生を図るため、平成21年度に貝がら節の郷づくり協議会を組織し「貝がら節のふるさと」気高町をPRする事業を実施している。平成28年度から他団体が実施してきた「気高ときめきまつり」を当協議会が運営し、さらなる活性化に取り組んでいる。 【事業の成果】 令和2年度 ・しょうがぼかぼかフェスタ2021（コロナウイルス感染防止のため開催中止） ・気高ときめきまつり（コロナウイルス感染防止のため開催中止） ・貝がら節保存・伝承事業 令和3年度 ・しょうがぼかぼかフェスタ2022（コロナウイルス感染防止のため開催中止） ・気高ときめきまつり（コロナウイルス感染防止のため開催中止） ・貝がら節保存・伝承事業 令和4年度 ・しょうがぼかぼかフェスタ2023 延べ参加者 1,200人 ・気高ときめきまつり 延べ参加者 1,000人 ・貝がら節保存・伝承事業 【今後の課題・方向性】 「貝がら節」をキーワードに事業を展開し、気高地域への誘客を図り地域の活性化につなげる。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,868				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,868				
本年度決算額		1,868			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	600			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,268			
	計	1,868			
(参考)		評価結果		地域の宝である貝がら節を保存・伝承するため引き続き取り組み支援し、気高地域への誘客を図り地域の活性化につなげる。	
前年度決算額		53			

支所015		項 目 名		鹿野地域活性化推進事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682 【 1 1 次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P238(支所018) 【事業の概要】 鹿野地域は「四季薫るまち鹿野」を基本理念として、地域住民や鹿野を訪れた方に四季の花を通じて安らぎとゆとりを感じることができる景観形成を進めるとともに、自然や歴史を活かした特色ある交流事業を推進するなど協働のまちづくりを進めている。 「こころのふるさとづくり委員会」を中心とする市民の協働作業により、平成20年に鳥取大学から譲り受けたハスを株分けし、平成25年から城下町地区周辺の休耕田に植え付け、西日本最大級のハスの里づくりを目指した「景観形成事業」を実施。 歴史的なつながりから、昭和60年に津和野町と友好交流今協定書を交わして以降、両町の様々な団体がお互いに交流を深める「津和野町交流事業」を実施。 【事業の成果】 令和2年度 350千円 ハス植替え、花菖蒲植、草刈り 令和3年度 355千円 ハス植替え、レンコン堀体験等 令和4年度 369千円 ハス植替え、草刈り ハスの花の開花時期には、多くの観光客が訪れるなど鹿野地域の賑わいと活性化につながっている。 【津和野町交流事業】 亀井さん検定オンライン実施 津和野町教育委員の視察(コ叶で中止) 津和野町教育委員の視察(11/8～9) 【今後の課題・方向性】 四季薫るまち鹿野の魅力を発信するため景観形成事業を推進するとともに、より発展した地域住民との協働のまちづくりを行っていく。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		685			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		685			
本年度決算額		369			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	369			
	計	369			
(参考)					
前年度決算額		355			

所 属 名	
鹿野町総合支所 地域振興課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	より発展した地域住民との協働のまちづくりを行っていく。

支所016		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		188			
予算流・充用額		0			
最終予算額		188			
本年度決算額		117			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	117			
	計	117			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		次年度以降、地域おこし協力隊員を導入していくにあたり、受け入れ体制や活用対象事業など検討することができた			

【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682	
【1 1 次総の施策体系】2403	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P76(支所003)	
【事業の概要】 導入を検討している地域おこし協力隊の配置に向け「おためし地域おこし協力隊」制度を活用し、鹿野地域体験プログラムを通じて希望者と受入地域や団体、行政とのマッチングを図る。	
【事業の成果】 おためし地域おこし協力隊への参加者 3名 日程 ①9月16日～9月18日 応募者なし ②9月23日～9月25日 1名 ③9月30日～10月2日 応募者なし ④10月21日～10月23日 2名 ⑤12月2日～12月4日 応募者なし	
【今後の課題・方向性】 参加者が大学生ということもあり、すぐに協力隊員として次年度以降の赴任にはつながらないものの、滞在期間中に体験されたことについて地域の印象、体験メニュー、地域住民や対応職員、協力隊員の活動可能性についての意見を集めることができた。 次年度以降の協力隊の配置と活用について検討材料としたい。	

支所017		項 目 名		わったいな祭事業費			
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	44		
年度		R4		所 属 名 鹿野町総合支所 地域振興課			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	観光費						
(単位：千円)				事業の概要 【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682 【11次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P239(支所019) 【事業の概要】 平成12年度から地域の活性化と誘客を目指すイベントとして地元団体と行政が連携し実施。さらに、平成30年度からは、鳥の劇場祭と連携して開催し、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。 また、令和4年度から行政主体から民間が主体となって企画運営する補助事業とし、城下街並み魅力PR事業、農産物・特産物販売促進事業。芸能発表、作品展示事業を実施している。 【事業の成果】 令和2年度 901千円 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和3年度 1,067千円 来場者数 1,655人 令和4年度 1,939千円 来場者数 約3,000人 城下街なみPR事業：週末だけのまちの店（9月17日～10月2日の土日） 農産物、特産物販売促進事業：鹿野えもん市 河内果樹の里山まつり 芸能発表、作品展示事業：9月14日～10月30日 芸能発表9月25日 【今後の課題・方向性】 補助事業に移行し、事業実施主体を住民関係諸団体とし、創意工夫を重ねつつ継続開催する。			
当初予算額	1,939						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	1,939						
本年度決算額		1,939		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,939					
	計	1,939					
(参考)		評価結果				事業主体である住民関係諸団体と連携し、創意工夫を重ねつつ継続開催する。	
前年度決算額		1,067					

支所019		項 目 名		鹿野城跡公園管理費	
主要な施策		公園管理費		ページ	46
年度		R4		所 属 名	
				鹿野町総合支所 産業建設課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,681			
補正予算額		1,430			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,111			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,988			
	計	4,988			
(参考)					
前年度決算額		3,679			
評価結果		住民の協力もあり、適切な維持管理が行われている。今後も市として予算措置を行い、協働の維持管理を行っていく。			

支所020		項 目 名		青谷地域活性化推進事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R4		所 属 名	
				青谷町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,187			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,187			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

支所021		項 目 名		青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費		
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30	
年度		R4		所 属 名		
				青谷町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692				
款 総務費		【11次総の施策体系】2403				
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P41(支所002)				
目 企画費		【事業の概要】 青谷上寺地遺跡について、令和5年度の「展示ガイダンス施設」等のオープンに先立ち、青谷上寺地遺跡並びに青谷地域の様々な魅力を情報発信する。 ①とっとり弥生の王国青谷かみじちフェスタの公開放送 ②青谷上寺郎のキャラクターを活用した広報グッズ製作				
(単位：千円)		【事業の成果】 「とっとり弥生の王国青谷かみじちフェスタ」（11月13日）でFM鳥取による公開生放送を行い施設のオープンについての情報発信や地域の機運の醸成を図った。また、のぼり旗、車用のマグネットシートを製作し、施設のオープンについての情報発信を行った。				
当初予算額		0		令和4年度 1,069千円		
補正予算額		1,070		【今後の課題・方向性】 今後も、青谷上寺地遺跡並びに青谷地域の様々な魅力の情報発信に取り組む。		
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,070		その他の財源の内訳		
				分担金		0
本年度決算額		1,069		負担金		0
				使用料		0
				手数料		0
				財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		0
				贈収入		0
				その他		0
区 分		決算額				
財源内訳						
国・県支出金		496				
地方債		0				
その他		0				
一般財源		573				
計		1,069				
(参考)				評価結果		今後もさらに、青谷上寺地遺跡並びに青谷地域の様々な魅力の情報発信に取り組む必要がある。
前年度決算額		0				

支所022	項 目 名	青谷地域にぎわい創出事業補助金	
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	44
年度	R4	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692		
款 商工費	【 1 1 次総の施策体系】2403		
項 商工費	【予算計上の経過】		
目 観光費	予算事業別概要目次：当初予算 P241 (支所023)		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額 2,850	「青谷地域にぎわい創出事業」として、伝統産業である因州和紙の産地強化事業、まちなかのにぎわいを取り戻す事業、青谷上寺地遺跡利活用推進事業を開催し地域の活性化を目指す。		
補正予算額 △ 550	補助金名：青谷地域にぎわい創出事業補助金		
	補助対象者：青谷地域にぎわい創出実行委員会		
予算流・充用額 0	【事業の成果】		
	道の駅「西いなば気楽里」で因州和紙をPRした。また、「あおいち」、「あおいちギャラリー」、「あおいちイルミネーション」、「とっとり弥生の王国青谷かみじちフェスタ」、「青谷かみじちスタンプラリー」、「青谷かみじち史跡公園オープンに向けて、まちなのにぎわいづくりを考えるつどい」等を開催し、地域の魅力づくりと活性化を図った。		
最終予算額 2,300	令和2年度 565千円		
本年度決算額 1,969	令和3年度 888千円		
	令和4年度 1,969千円		
区 分 決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳 国・県支出金 0	青谷地域にぎわい創出事業をさらに推進し、青谷地域の活性化に取り組んでいく。		
地方債 0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
その他 733			
一般財源 1,236			
計 1,969			
(参考)			
前年度決算額 888	評価結果 事業を推進していくことにより、さらなる地域の活性化が期待できる。		

一 般 会 計

(繰越事業)

繰001	項 目 名	文書集中管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策		文書集中管理費	ページ	29
年度		R4	所 属 名	
会計名		総務部 総務課		
一般会計		事業の概要 【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106 【11次総の施策体系】0001 【事業の概要】 郵便物の重量を計測し、料金を集計できる郵便料金計器の導入により、職員の郵便業務に対する負担を減らし、業務の効率化を図る。また、職員間の接触、密状態による新型コロナウイルスの感染リスクを減らすとともに、職員に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の業務継続につなげる。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 郵便料金計器の導入1台（保守委託費、インク代等消耗品費を含む）《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 郵便業務の効率化のため、引き続き郵便料金計器の活用を行う。		
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位：千円)				
前年度最終予算額		7,414		
本年度繰越予算額		7,414		
本年度決算額		5,860		
		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分 財源内訳 国・県支出金 3,516 地方債 0 その他 0 一般財源 2,344 計 5,860				
		評価結果 郵便料金計器導入により、郵便業務に対する職員の負担を減らすことができ、業務の効率化につながっている。		

繰002	項 目 名	総合支所整備事業費(繰越)		
主要な施策		庁舎管理費	ページ	29
年度		R4	所 属 名	
会計名		総務部 財産経営課		
一般会計		事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【11次総の施策体系】3101 【事業の概要】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、庁舎の大規模改修を行う。 【予算繰越理由】 関係機関との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 青谷町総合支所大規模改修実施設計 20,487千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、青谷町総合支所大規模改修の事業進捗を図っていくとともに、未整備である国府、鹿野町総合支所の大規模改修についての計画を検討していく。		
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
前年度最終予算額		22,700		
本年度繰越予算額		22,700		
本年度決算額		20,487		
		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分 財源内訳 国・県支出金 0 地方債 20,400 その他 0 一般財源 87 計 20,487				
		評価結果 引き続き事業進捗を図っていく。		

繰003		項 目 名		本庁舎等維持管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	29
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【 1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 国の臨時交付金を活用して、本庁舎等の消毒液ほか消耗品の購入をする。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 本庁舎等の消毒液ほか衛生用品の購入 1,139千円 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 【今後の課題・方向性】 引き続き、新型コロナウイルス感染症予防の対策に努める。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財産管理費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		1,139			
本年度繰越予算額		1,139			
本年度決算額		1,139			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	683			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	456			
	計	1,139			
		評価結果	引き続き本庁舎等において感染拡大防止対策に努める。		

繰004		項 目 名		気高法面崩壊復旧事業費(繰越)	
主要な施策		財産管理費		ページ	29
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131 【 1 1 次総の施策体系】 2401 【事業の概要】 令和3年7月の大雨により崩壊した気高町酒津地内の法面（普通財産）復旧工事を行う。 【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。 【事業の成果】 急傾斜地崩壊復旧工事（気高町酒津地区）L=45.7m 64,525千円 【今後の課題・方向性】 引き続き普通財産の適切な管理に努める。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財産管理費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		83,196			
本年度繰越予算額		72,046			
本年度決算額		64,525			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	64,500			
	その他	0			
	一般財源	25			
	計	64,525			
評価結果		引き続き普通財産の適切な管理に努める。			

繰005		項 目 名		国土調査事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	
主要な施策		国土調査事業費		ページ	41
年度		R4		所 属 名	
				総務部 財産経営課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		109,592			
本年度繰越予算額		109,592			
本年度決算額		109,592			
		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
</					

繰006		項 目 名		フードサポート事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		フードサポート事業費		ページ	35
年度		R4		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 人権推進課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
項	社会福祉費		【 1 1 次総の施策体系】1101、1403（実施計画関連事業）		
目	人権交流プラザ管理費		【事業の概要】 コロナ禍により一時的に生活困難となった者への食料の提供、地域食堂の運営に必要な食材の提供をすることで生活困窮者支援を強化する。		
(単位：千円)			【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額		2,743		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 食料支援対応件数 136件 22食堂への定期的な食材提供	
本年度繰越予算額		2,743		【今後の課題・方向性】 生活困窮者の相談件数は依然としてコロナ前よりも多く推移しており、本事業を継続実施し困難を抱えた人の早期把握に努める。	
本年度決算額		354		【評価結果】 子どもが食事に困難を抱える世帯をはじめとした生活困窮世帯へ食料支援を行うことをきっかけにして、当該世帯を支援につなぐことができた。	
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	212			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	142			
	計	354			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			

繰007	項 目 名	防災アプリ導入事業(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																			
主要な施策	総合防災対策費	ページ	30																		
年度	R4	所 属 名																			
		危機管理部 危機管理課																			
事業の概要																					
【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033 【 1 1 次総の施策体系】 3101 【事業の概要】 防災行政無線に連動した防災アプリを導入し、多言語に対応した防災情報を視覚的に発信することで、聴覚障がい者や外国人観光客・居住者の安全を確保する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 防災アプリのシステム構築・運用 《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 より多くの市民等に活用されるよう広報に努めるとともに、随時、防災アプリの更新・見直しを行い、災害に強いまちづくりを推進する。																					
(単位：千円) 前年度最終予算額 9,500 本年度繰越予算額 9,500 本年度決算額 9,493		その他財源の内訳 <table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>5,696</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,493</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	5,696	地方債	0	その他	0	一般財源	3,797	計	9,493	評価結果 令和4年6月の運用開始以来、年度末時点で4,951件がダウンロードされ、多くの市民に防災情報の取得方法として活用されており、外国人等を含めた市民への防災情報の伝達手段が強化できた。							
区 分	決算額																				
国・県支出金	5,696																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	3,797																				
計	9,493																				

繰008	項 目 名	防災ラジオ整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																			
主要な施策	防災ラジオ整備事業費	ページ	31																		
年度	R4	所 属 名																			
		危機管理部 危機管理課																			
事業の概要																					
【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033 【 1 1 次総の施策体系】 3101 【事業の概要】 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力の向上を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 指定緊急避難場所(屋内)への防災ラジオの設置 344施設 2,000台 《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 今後も防災ラジオ等の緊急情報伝達手段の維持・更新を図り、迅速かつ確実な防災情報の伝達体制の向上を図る。																					
(単位：千円) 前年度最終予算額 19,140 本年度繰越予算額 19,140 本年度決算額 19,140		その他財源の内訳 <table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,656</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,140</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	11,484	地方債	0	その他	0	一般財源	7,656	計	19,140	評価結果 指定緊急避難場所や福祉避難所となる施設へ防災ラジオを配布することで、災害時の防災情報の伝達体制の強化を図ることができた。							
区 分	決算額																				
国・県支出金	11,484																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	7,656																				
計	19,140																				

繰009		項 目 名		ホームページ運用費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		市政広報費		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
会計名				企画推進部 秘書課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】広報室 0857-30-8008 【1 1 次総の施策体系】2203 【事業の概要】 本市公式ウェブサイトは、市政の基幹的な広報媒体として迅速・丁寧な情報発信を行っていく重要な役割を担っており、コロナ禍における感染予防や対策などについて、外国人住民に向けても適切、効果的な情報発信を行うための機能の充実・強化を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため 【事業の成果】 本市公式ウェブサイト「やさしい日本語」ポータルサイトを構築、開設し、多様な市民に市政情報を効果的に発信を実施した。≪コロナ・物価高騰対策≫ ※「やさしい日本語」は、普段使われている言葉を外国人にも分かるように配慮した簡単な日本語のことで、外国人への情報伝達を目的に考案された言葉であり、外国人住民をはじめ、子どもや高齢者、障がいを持った人などにも有効な情報伝達手段となるもの。 【今後の課題・方向性】 市民生活の安心、安全を確保するため、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市政情報等について効果的な情報発信に努める。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費					
(単位：千円)					
前年度最終予算額		1,617			
本年度繰越予算額		1,617			
本年度決算額		1,290			
		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
</					

繰010		項 目 名		市政広報費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策			市政広報費		ページ	29
年度			R4		所 属 名	
会計名			事業の概要			
一般会計			【問合せ先】広報室 0857-30-8008			
款 総務費			【11次総の施策体系】2203			
項 総務管理費			【事業の概要】 情報が必要な人へ時機を逃さず伝わる広報を推進するため、従来のメディアや公式LINEなどを活用した情報提供機能の充実・強化を図っていく。			
目 文書広報費			【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため			
(単位：千円)						
前年度最終予算額			16,954			
本年度繰越予算額			16,954			
本年度決算額			16,383			
区 分			決算額			
財源内訳	国・県支出金		9,831			
	地方債		0			
	その他		0			
	一般財源		6,552			
	計		16,383			
その他財源の内訳			【今後の課題・方向性】 SNSをはじめ、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。 今後はプッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。			
評価結果		メディアやSNSなど、広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信を実施し、幅広い世代へ本市の魅力や取組を伝えることができた。(令和4年度末の主なSNSの登録者数は19,606人)				

繰011		項 目 名		鳥取世界おもちゃ館施設管理費(繰越)	
主要な施策		鳥取世界おもちゃ館運営委託費等		ページ	29
年度		R4		所 属 名	
会計名				企画推進部 文化交流課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位：千円)				【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301 【事業の概要】 指定管理者である（公財）鳥取童謡・おもちゃ館、ならびに共同設置者である鳥取県と連携し、おもちゃと童謡をテーマとした特色ある施設として設備更新や修繕など、適正な管理運営を行う。この一環として、館内展示ケース照明器具の更新を行う。 【予算繰越理由】 世界的な半導体不足に伴う資材供給の遅れにより、令和3年度内に修繕工事が完了しなかったため。 【事業の成果】 1～3階に設置の展示ケース内に使用している照明器具をＬＥＤに交換することにより、長期的な観点で電気代の削減が見込まれる。 ※県・市1/2ずつの費用負担（市は県に施工を委託）。 【今後の課題・方向性】 今後も利用者が安全・安心・快適に利用できるよう適正な管理運営を行う。	
前年度最終予算額		91,018			
本年度繰越予算額		3,220			
本年度決算額		2,612			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	

繰012		項 目 名		文化芸術のまちづくり推進事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）（繰越）	
主要な施策		文化振興費		ページ	49
年度		R4		所 属 名	
会計名				企画推進部 文化交流課	
一般会計				事業の概要	
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		3,984			
本年度繰越予算額		3,984			
本年度決算額		3,160			
財源内訳	区 分		決算額		
	国・県支出金		1,896		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		1,264		
	計		3,160		
	その他財源の内訳				
	分担金		0		
	負担金		0		
	使用料		0		
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
評価結果		コロナ禍で文化芸術活動が制限される中、市内の芸術家等の活動支援をはじめ、市内の文化芸術団体の活動内容を広く内外に発信することにより、文化芸術に興味や関心を持つ機会を提供することで、文化芸術のまちづくりの推進につながった。			

繰013		項 目 名		超高速情報通信基盤整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)		
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ	29	所 属 名
年度		R4		企画推進部 情報政策課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026 【 1 1 次総の施策体系】 2405 【事業の概要】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備（ＦＴＴＨ化）を行い、情報情報化の推進及び地域格差の是正を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため 【事業の成果】 光ファイバー未整備地域に対して光ファイバー網の整備の実施 エリア：気高町（北部）《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 ケーブルテレビ網の光ファイバ化が未整備のエリアに対して、通信および放送事業用の機器の設備更新を年次計画的に実施するとともに、ケーブルテレビ既加入者宅に対して光ファイバケーブルへの切替を行い、既存ＨＦＣ設備の撤去と合わせ超高速情報通信網の整備（ＦＴＴＨ化）の完全移行を目指す。				
一般会計						
款 総務費						
項 総務管理費						
目 企画費						
(単位：千円)						
前年度最終予算額		975,102				
本年度繰越予算額		900,399				
本年度決算額		895,759				
財源内訳		その他財源の内訳				
		分担金		0		
		負担金		0		
		使用料		0		
		手数料		0		
		財産収入		0		
		寄付金		0		
繰入金		0				
贈収入		0				
その他		0				
区 分		決算額				
国・県支出金		365,052				
地方債		514,300				
その他		0				
一般財源		16,407				
計		895,759				
評価結果		超高速インターネット接続環境が未提供の地域に対して、光ファイバー網を整備することで、「超高速インターネットサービス世帯充足率」が100%となり、将来的に「インターネットやケーブルテレビの情報通信基盤の市民満足度」を現状値から押し上げる。				

繰014		項 目 名		地区公民館DX推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	49
年度		R4		所 属 名	
市民生活部		協働推進課			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		26,877			
本年度繰越予算額		26,877			
本年度決算額		25,794			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	15,477			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,317			
	計	25,794			
事業の概要		【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178			
		【11次総の施策体系】1405			
		【事業の概要】 地区公民館のＩＣＴ環境を整備することにより、オンラインを活用した講座の開催や事業の展開ができる環境を提供する。また、地区公民館にＬＧＷＡＮ系システムを導入することで、事務のデジタル化を推進し、事務の効率化を図る。			
		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
		【事業の成果】 ・地区公民館の公衆無線ＬＡＮ利用環境の整備 ・会議室等へのＬＡＮケーブル敷設 ・ＬＧＷＡＮ系システムを導入 《コロナ・物価高騰対策》			
		【今後の課題・方向性】 今後もオンラインを活用した講座の開催や事業の展開ができる環境を提供し、地域活動や生涯学習の充実及び利用者の拡大を図る。			
評価結果		計画した地区公民館の公衆無線ＬＡＮ整備、ＬＧＷＡＮ系システムの導入などを行うことができた。			

繰015	項 目 名	地区公民館感染症対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策		地区公民館運営費	ページ	49
年度		R4	所 属 名	
			市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 地区公民館係 0857-30-8178		
款	教育費	【 1 1 次総の施策体系】 1405		
項	社会教育費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての地区公民館（61館）に対して、消毒液等の衛生物品を配布する。また、各館が、利用実態に合わせて必要な衛生物品を適宜補充することで、利用者が安全・安心に利用できる環境を提供する。		
目	公民館費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
(単位：千円)		【事業の成果】 衛生用品を購入し、全館へ配布した。また、各館が利用頻度等をふまえて、必要な物品を適宜補充した。《コロナ・物価高騰対策》 ・手指用消毒液（アルコール）〔全館配布〕 ・清掃用消毒液、抗菌・抗ウイルスコーティング剤〔全館配布〕 ・マスク、オートディスペンサー、サーキュレーター ほか〔各館対応〕 ・消毒用物品（拭き取り用ペーパータオル・手袋 ほか）〔各館対応〕		
前年度最終予算額	4,642	【今後の課題・方向性】 地区公民館の利用者が、安全・安心して利用できるよう引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を講じる。		
本年度繰越予算額	4,642			
本年度決算額	4,642	評価結果		
		全ての地区公民館に衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染予防対策を講じることができた。		
その他の財源の内訳				
分担金		0		
負担金		0		
使用料		0		
手数料		0		
財産収入		0		
寄付金		0		
繰入金		0		
贈収入		0		
その他		0		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	2,785		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,857		
	計	4,642		

繰016	項 目 名	住民登録関係事務費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)		
主要な施策		住民基本台帳事務費	ページ	31
年度		R4	所 属 名	
			市民生活部 市民課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 住民登録係 0857-30-8193		
款	総務費	【 1 1 次総の施策体系】 2405		
項	戸籍住民基本台帳費	【事業の概要】 転出・転入手続では、転出地市区町村で転出証明書を受け取り、これを転入地市区町村で転入届とともに提出する必要があるが、転入地市区町村では提出された転出証明書の情報の確認やシステム入力を行う必要があるため、手続きに時間を要している。 今回のシステム改修により、マイナンバーカード所持者は、転出地市区町村窓口に出向くことなく、政府が運営する行政手続等のオンライン窓口であるマイナポータルから転出届・転入予約を行うことができる。また、転入地市区町村では、オンラインで事前に転出証明書情報を入手できる。これにより、転出・転入手続きの時間短縮化、ワンストップ化を図る。		
目	戸籍住民基本台帳費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
(単位：千円)		【事業の成果】 転出・転入ワンストップサービス導入に係るシステム改修を行い、令和5年2月に運用を開始した。《コロナ・物価高騰対策》		
前年度最終予算額	11,770	【今後の課題・方向性】 マイナンバーカードの普及と併せて、転出・転入ワンストップサービスが多くの市民に利用されるよう、周知・広報を継続的に実施する必要がある。		
本年度繰越予算額	11,770			
本年度決算額	6,925	評価結果		
		より多くの市民に利用されるよう、周知・広報を継続的・積極的に実施する。		
その他の財源の内訳				
分担金		0		
負担金		0		
使用料		0		
手数料		0		
財産収入		0		
寄付金		0		
繰入金		0		
贈収入		0		
その他		0		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	6,924		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1		
	計	6,925		

繰017		項 目 名		住民登録関係事務費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																			
主要な施策		住民基本台帳事務費		ページ	31																		
年度		R4		所 属 名																			
				市民生活部 市民課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193 【 1 1 次総の施策体系】2405 【事業の概要】 本市の住居表示実施区域は、土地地番を使って住所を表していた方法を、いわゆる住居番号（「〇番〇号」といった表記）に改め、住所をわかりやすく表している。 しかし、本業務に用いている図面は紙媒体管理のため、市民からの地番照会などの確認に時間を要しているほか、建物の建て替えがあれば図面の該当部分に白紙を貼り新しい建物の図を書き込んでおり、更新に手間がかかる、紙の経年劣化により記載情報が薄れる、といった実務上・管理上の問題が生じている。 そこで、紙媒体で管理している住居番号情報を、本市が運営している統合型地理情報システム（GIS）に機能追加することで、業務の効率化を図るとともに、記載事項等の情報の確実な管理や、不測の事態におけるデータ復旧も可能となる。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 統合型地理情報システムへ機能追加を行い、令和4年11月に運用を開始した。《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 市民サービスの向上及び、事務の効率化を図っていく。																					
一般会計																							
款	総務費																						
項	戸籍住民基本台帳費																						
目	戸籍住民基本台帳費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		12,590																					
本年度繰越予算額		12,590																					
本年度決算額		12,590																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>財源内訳</td><td></td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>7,554</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>5,036</td></tr><tr><td>計</td><td>12,590</td></tr></table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	7,554	地方債	0	その他	0	一般財源	5,036	計	12,590	評価結果 システムを活用し、今後も市民サービスの向上、事務の効率化に取り組む。							
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	7,554																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,036																						
計	12,590																						

繰018		項 目 名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費(繰越)					
主要な施策		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費		ページ		33		所 属 名	
年度		R4		福祉部 地域福祉課 事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【 1 1 次総の施策体系】1403 【事業の概要】 令和3年度または令和4年度分の住民税非課税世帯または家計急変世帯（新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、直近の収入が非課税相当の水準に下がった世帯）に対し、給付金を支給することで生活・暮らしの支援に寄与する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 《コロナ対策》 ・支給対象者 1、2または3に該当する世帯（6,195世帯） 1 世帯全員の令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯（3,748世帯） （令和3年12月10日住民登録者） 2 世帯全員の令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯（2,439世帯） （令和4年6月1日住民登録者） 3 令和3年1月以降の家計急変世帯（8世帯） （1に該当する者以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、市町村民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯） ・支給額：1世帯あたり10万円（619,500千円） 【今後の課題・方向性】 国の動向を注視し、同様の給付金があれば速やかに対応する。					
会計名									
一般会計									
款		民生費							
項		社会福祉費							
目		社会福祉総務費							
(単位：千円)									
前年度最終予算額		0							
本年度繰越予算額		1,173,748							
本年度決算額		653,633							
				その他財源の内訳					
				分担金		0			
				負担金		0			
				使用料		0			
				手数料		0			
				財産収入		0			
				寄付金		0			
				繰入金		0			
				贈収入		0			
				その他		0			
				評価結果					
				国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に呼応し、速やかに給付することができた。					
区 分		決算額							
財源内訳		国・県支出金		653,028					
		地方債		0					
		その他		0					
		一般財源		605					
		計		653,633					

繰019	項 目 名	地域医療介護総合確保事業補助金(繰越)																											
主要な施策	社会福祉施設整備等補助金	ページ	32																										
年度	R4	所 属 名																											
		福祉部 長寿社会課																											
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>社会福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>社会福祉総務費</td> </tr> </table>		会計名		一般会計		款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	<table border="1"> <tr> <td>事業の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1201 【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金(補助率10/10)を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため 【事業の成果】 認知症高齢者グループホーム 1施設 48,702千円 ※事故繰越 33,600千円 1施設(介護ロボット・ICT導入支援) 【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。 </td> </tr> </table>		事業の概要		【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1201 【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金(補助率10/10)を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため 【事業の成果】 認知症高齢者グループホーム 1施設 48,702千円 ※事故繰越 33,600千円 1施設(介護ロボット・ICT導入支援) 【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。													
会計名																													
一般会計																													
款	民生費																												
項	社会福祉費																												
目	社会福祉総務費																												
事業の概要																													
【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1201 【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金(補助率10/10)を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため 【事業の成果】 認知症高齢者グループホーム 1施設 48,702千円 ※事故繰越 33,600千円 1施設(介護ロボット・ICT導入支援) 【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。																													
(単位:千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>143,589</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>82,302</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>48,702</td> </tr> </table>		前年度最終予算額	143,589	本年度繰越予算額	82,302	本年度決算額	48,702	<table border="1"> <tr> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
前年度最終予算額	143,589																												
本年度繰越予算額	82,302																												
本年度決算額	48,702																												
その他財源の内訳																													
分担金	0																												
負担金	0																												
使用料	0																												
手数料	0																												
財産収入	0																												
寄付金	0																												
繰入金	0																												
贈収入	0																												
その他	0																												
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>48,702</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,702</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	48,702	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	48,702	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>介護基盤の充実強化を図るため、県の補助制度を活用して事業を実施した。</td> </tr> </table>		評価結果	介護基盤の充実強化を図るため、県の補助制度を活用して事業を実施した。												
区 分	決算額																												
国・県支出金	48,702																												
地方債	0																												
その他	0																												
一般財源	0																												
計	48,702																												
評価結果	介護基盤の充実強化を図るため、県の補助制度を活用して事業を実施した。																												

繰020	項 目 名	保護決定等体制強化事業(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)																											
主要な施策	保護決定等体制強化事業費	ページ	32																										
年度	R4	所 属 名																											
		福祉部 生活福祉課																											
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>社会福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>社会福祉総務費</td> </tr> </table>		会計名		一般会計		款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	<table border="1"> <tr> <td>事業の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【11次総の施策体系】1304 【事業の概要】 生活保護に関する相談及び申請件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく決定されるように相談支援・事務処理体制の強化を図るため、生活福祉課内に面接相談員のサポート業務や、保護の決定の際に発生する事務処理を行う会計年度任用職員を配置する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 《コロナ対策》 面接相談員の事務補助を行う会計年度任用職員1名を配置することで、生活保護の新規申請に対する速やかな調査と生活保護の決定を行うことができた。 【今後の課題・方向性】 生活保護の相談件数は増加傾向にあり、引き続き保護の動向を注視し、申請があった場合は速やかに必要な決定を行う。 </td> </tr> </table>		事業の概要		【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【11次総の施策体系】1304 【事業の概要】 生活保護に関する相談及び申請件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく決定されるように相談支援・事務処理体制の強化を図るため、生活福祉課内に面接相談員のサポート業務や、保護の決定の際に発生する事務処理を行う会計年度任用職員を配置する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 《コロナ対策》 面接相談員の事務補助を行う会計年度任用職員1名を配置することで、生活保護の新規申請に対する速やかな調査と生活保護の決定を行うことができた。 【今後の課題・方向性】 生活保護の相談件数は増加傾向にあり、引き続き保護の動向を注視し、申請があった場合は速やかに必要な決定を行う。													
会計名																													
一般会計																													
款	民生費																												
項	社会福祉費																												
目	社会福祉総務費																												
事業の概要																													
【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【11次総の施策体系】1304 【事業の概要】 生活保護に関する相談及び申請件数の増加に対応するため、必要な方へ必要な生活保護が滞りなく決定されるように相談支援・事務処理体制の強化を図るため、生活福祉課内に面接相談員のサポート業務や、保護の決定の際に発生する事務処理を行う会計年度任用職員を配置する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 《コロナ対策》 面接相談員の事務補助を行う会計年度任用職員1名を配置することで、生活保護の新規申請に対する速やかな調査と生活保護の決定を行うことができた。 【今後の課題・方向性】 生活保護の相談件数は増加傾向にあり、引き続き保護の動向を注視し、申請があった場合は速やかに必要な決定を行う。																													
(単位:千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>1,986</td> </tr> </table>		前年度最終予算額	0	本年度繰越予算額	2,183	本年度決算額	1,986	<table border="1"> <tr> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
前年度最終予算額	0																												
本年度繰越予算額	2,183																												
本年度決算額	1,986																												
その他財源の内訳																													
分担金	0																												
負担金	0																												
使用料	0																												
手数料	0																												
財産収入	0																												
寄付金	0																												
繰入金	0																												
贈収入	0																												
その他	0																												
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,637</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,986</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	1,637	地方債	0	その他	0	一般財源	349	計	1,986	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>面接相談員の事務補助員の配置により、生活保護の相談から決定に至るまで速やかな対応を行うことができた。</td> </tr> </table>		評価結果	面接相談員の事務補助員の配置により、生活保護の相談から決定に至るまで速やかな対応を行うことができた。												
区 分	決算額																												
国・県支出金	1,637																												
地方債	0																												
その他	0																												
一般財源	349																												
計	1,986																												
評価結果	面接相談員の事務補助員の配置により、生活保護の相談から決定に至るまで速やかな対応を行うことができた。																												

繰021		項 目 名		国民健康保険費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																									
主要な施策		国民健康保険費特別会計へ繰出			ページ		37	所 属 名																					
年度		R4			福祉部 保険年金課 事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【11次総の施策体系】1201 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に必要な経費に係る国民健康保険費特別会計への繰出。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 国民健康保険料試算ツールの整備 事業勘定 957千円 佐治診療所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対応 直診勘定 1,798千円(医科：891千円 歯科：907千円) 【今後の課題・方向性】 国保事業の運営及び医療提供体制に影響が生じないよう、感染症対策を継続して徹底する。																								
会計名																													
一般会計																													
款	民生費																												
項	他会計繰出																												
目	国民健康保険費特別会計へ繰出																												
(単位：千円)																													
前年度最終予算額		2,899																											
本年度繰越予算額		2,899																											
本年度決算額		2,755			<table><tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																													
分担金	0																												
負担金	0																												
使用料	0																												
手数料	0																												
財産収入	0																												
寄付金	0																												
繰入金	0																												
贈収入	0																												
その他	0																												
<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td>1,653</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>1,102</td></tr><tr><td>計</td><td>2,755</td></tr></table>					区 分		決算額	財源内訳	国・県支出金	1,653	地方債	0	その他	0	一般財源	1,102	計	2,755											
区 分		決算額																											
財源内訳	国・県支出金	1,653																											
	地方債	0																											
	その他	0																											
	一般財源	1,102																											
	計	2,755																											
評価結果		新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、円滑な国保事業の運営及び地域医療サービスの提供に引き続き努めていく。																											

繰022		項 目 名		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(繰越)																			
主要な施策		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費		ページ	36																		
年度		R4		所 属 名																			
会計名		健康こども部こども家庭局 こども未来課																					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【11次総の施策体系】 1101 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、18歳以下の児童を養育している世帯に対し、臨時特別給付金を支給することで子育て世帯に対する適切な配慮を行うことを目的とし、もって児童の健全育成につなげる。 【予算繰越理由】 給付金支給の適正期間を確保するため。 【事業の成果】 令和4年3月に生まれ、令和4年4月1日以降に出生届が出された児童を養育している世帯に対し、児童一人当たり5万円の特別給付金を支給した。《コロナ・物価高騰対策》 対象 74名 扶助費 74名×5万円＝3,700千円 事務費 15千円（振込手数料） 【今後の課題・方向性】 令和4年度臨時事業																					
款	民生費																						
項	児童福祉費																						
目	児童福祉総務費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		3,112,255																					
本年度繰越予算額		7,020																					
本年度決算額		3,715																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>財源内訳</td><td></td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>3,715</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>3,715</td></tr></table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	3,715	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	3,715								
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	3,715																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	3,715																						
評価結果		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、適切な支援を行うことができた。																					

繰023	項 目 名	児童館運営費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	
主要な施策	児童館運営費	ページ	35
年度	R4	所 属 名	
健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
事業の概要	【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【 1 1 次総の施策体系】1101 【事業の概要】 市内の児童館における利用者、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 児童館12館（1施設当たり 300千円） ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・マスク、手指消毒剤等の衛生用品の購入補助 3,600千円 【今後の課題・方向性】 令和4年度臨時事業		
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度最終予算額	3,600		
本年度繰越予算額	3,600		
本年度決算額	3,600		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 3,600	分担金	0
	地方債 0	負担金	0
	その他 0	使用料	0
	一般財源 0	手数料	0
	計 3,600	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
評価結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、安心、安全な利用環境の確保に努めた。		

繰024	項 目 名	各保育園特定補修費(繰越)	
主要な施策	保育園施設整備費	ページ	36
年度	R4	所 属 名	
健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
事業の概要	【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【 1 1 次総の施策体系】1101 【事業の概要】 保育園施設の経年劣化による改修、破損修理、樹木成長による剪定伐採等、施設管理者は適切な維持管理を行わなければならない。補修や剪定伐採を適宜行い、良好な保育環境の確保に努めるもの。 【予算繰越理由】 県道工事との調整に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 散岐保育園転落防止柵等設置 2,420千円 散岐保育園駐車場整備工事 16,677千円 【今後の課題・方向性】 必要に応じて改修、修繕を行う。		
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位：千円)			
前年度最終予算額	32,018		
本年度繰越予算額	19,124		
本年度決算額	19,097		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0
	地方債 0	負担金	0
	その他 0	使用料	0
	一般財源 19,097	手数料	0
	計 19,097	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
評価結果	保育に必要な安全・安心な環境を整備することができた。		

繰025		項 目 名		保育環境改善等事業費(コロナ克服・新時代開拓経済対策)(繰越)			
主要な施策		保育環境改善等事業費		ページ		37	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【 1 1 次総の施策体系】1101 【事業の概要】 保育環境改善等支援事業における新型コロナウイルス感染防止対策として衛生用品等を購入し、安心・安全な保育環境を確保する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ・市立保育園 衛生用品等購入費 9,694千円 <<コロナ・物価高騰対策>> ・私立保育園 衛生用品等購入補助 20,035千円 <<コロナ・物価高騰対策>> 【今後の課題・方向性】 令和4年度臨時事業			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	保育所費						
(単位：千円)							
前年度最終予算額		33,500					
本年度繰越予算額		33,500					
本年度決算額		29,729					
				その他財源の内訳			
				分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				雑収入 0			
				その他 0			

繰026		項 目 名		地域子ども・子育て支援事業費(特例措置分)(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)					
主要な施策		地域子ども・子育て支援事業費(特例措置分)		ページ		37		所 属 名	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【 1 1 次総の施策体系】1101 【事業の概要】 地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染防止対策として衛生用品を購入し、安心・安全な保育環境を確保する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染防止対策（衛生用品の整備等）　　《コロナ・物価高騰対策》 ・延長保育事業　　　　　　　6,191千円 ・一時預かり事業　　　　　　3,942千円 ・地域子育て支援拠点事業　　5,913千円 ・病児保育事業　　　　　　　712千円 ・子育て援助活動支援事業　　300千円 【今後の課題・方向性】 令和4年度臨時事業					
会計名									
一般会計									
款	民生費								
項	児童福祉費								
目	保育所費								
(単位：千円)									
前年度最終予算額		22,650							
本年度繰越予算額		22,650							
本年度決算額		17,058							
				その他財源の内訳					
				分担金		0			
				負担金		0			
				使用料		0			
				手数料		0			
				財産収入		0			
				寄付金		0			
				繰入金		0			
				贈収入		0			
				その他		0			
				評価結果					
				地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な体制を整えることができた。					

繰027		項 目 名		市立保育園ICT化事業費(コロナ克服・新時代開拓経済対策)(繰越)	
主要な施策		市立保育園ICT化事業費		ページ	37
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【1 1 次総の施策体系】1101 【事業の概要】 市立保育園の保育業務を I C T 化し、感染症対策を継続しつつ、保育士の業務負担の軽減、保護者の利便性の向上を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 市立保育園22園、市立幼稚園3園の I C T 化システム導入 《コロナ・物価高騰対策》 ネットワーク整備 48,937千円 出退勤設備改修 1,650千円 業務支援システム導入 1,525千円 ウイルス対策ソフト導入 293千円 タブレット端末等導入 16,450千円 【今後の課題・方向性】 令和4年度臨時事業	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		90,094			
本年度繰越予算額		90,094			
本年度決算額		68,855			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰028		項 目 名		市立保育園環境改善事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		市立保育園環境改善事業費		ページ	37
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【1 1 次総の施策体系】1101 【事業の概要】 市立保育園における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な保育環境を整備する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 市立保育園10園 遊戯室空調設備導入 18,194千円 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 【今後の課題・方向性】 令和4年度臨時事業	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		22,770			
本年度繰越予算額		22,770			
本年度決算額		18,194			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰029	項 目 名	保育士等処遇改善臨時特例事業費(コロナ克服・新時代開拓経済対策)(繰越)																										
主要な施策		保育士等処遇改善臨時特例事業費	ページ	37																								
年度		R4	所 属 名																									
			健康こども部こども家庭局 幼児保育課																									
会計名		事業の概要																										
一般会計		【問合せ先】 保育係 0857-30-8238																										
款	民生費	【 1 1 次総の施策体系】 1101																										
項	児童福祉費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度引き上げるための措置を実施する。																										
目	保育所費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																										
(単位：千円)		【事業の成果】 私立保育園等(46園) 処遇改善事業委託費 79,466千円 《コロナ・物価高騰対策》 事務費 135千円 《コロナ・物価高騰対策》																										
前年度最終予算額	110,683	【今後の課題・方向性】 令和4年度臨時事業																										
本年度繰越予算額	87,045																											
本年度決算額	79,601	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0				
その他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	0																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収入	0																											
その他	0																											
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>79,601</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,601</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	79,601	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	79,601	<table border="1"> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>79,601</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,601</td> </tr> </table>			財源内訳		国・県支出金	79,601	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	79,601
区 分	決算額																											
国・県支出金	79,601																											
地方債	0																											
その他	0																											
一般財源	0																											
計	79,601																											
財源内訳																												
国・県支出金	79,601																											
地方債	0																											
その他	0																											
一般財源	0																											
計	79,601																											
評価結果		保育士等の収入の引き上げにより、処遇改善を図ることができた。																										

繰030	項 目 名	幼稚園一般管理事務費(コロナ克服・新時代開拓経済対策)(繰越)																										
主要な施策		管理事務費等	ページ	51																								
年度		R4	所 属 名																									
			健康こども部こども家庭局 幼児保育課																									
会計名		事業の概要																										
一般会計		【問合せ先】 管理係 0857-30-8236																										
款	教育費	【 1 1 次総の施策体系】 1101																										
項	幼稚園費	【事業の概要】 市立幼稚園における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な環境を確保する。																										
目	幼稚園管理費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																										
(単位：千円)		【事業の成果】 市立幼稚園(3園) 1,396千円 《コロナ・物価高騰対策》																										
前年度最終予算額	1,400	【今後の課題・方向性】 令和4年度臨時事業																										
本年度繰越予算額	1,400																											
本年度決算額	1,396	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0				
その他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	0																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収入	0																											
その他	0																											
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,396</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	1,396	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,396	<table border="1"> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,396</td> </tr> </table>			財源内訳		国・県支出金	1,396	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,396
区 分	決算額																											
国・県支出金	1,396																											
地方債	0																											
その他	0																											
一般財源	0																											
計	1,396																											
財源内訳																												
国・県支出金	1,396																											
地方債	0																											
その他	0																											
一般財源	0																											
計	1,396																											
評価結果		市立幼稚園の新型コロナウイルス感染症防止対策として衛生用品を購入することで、園児、職員等の安全・安心な保育環境を確保することができた。																										

繰031		項 目 名		社会的養護従事者処遇改善事業(コロナ克服・新時代開拓経済対策)(繰越)	
主要な施策		母子生活支援施設運営費		ページ	37
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター	
会計名		事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【11次総の施策体系】1101 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症への対応と母子生活者への支援が重なる最前線において働く鳥取市母子生活支援施設「つくし」職員の処遇改善のため、令和4年2月から収入を月額9千円引き上げるため必要な費用を補助する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 指定管理者である社会福祉法人鳥取福祉会に対し、令和4年4月～9月分の補助を行い職員の処遇改善を図った。 ・対象者 14人 【今後の課題・方向性】 令和4年10月以降、児童入所施設措置費として国庫負担金扱いとなっており、これに呼応し、鳥取市母子生活支援施設「つくし」職員の処遇改善を継続して行う。			
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子生活支援施設費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		1,625			
本年度繰越予算額		1,298			
本年度決算額		1,185			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,185			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,185			
評価結果		新型コロナウイルス感染症への対応と母子生活者への支援が重なる最前線において働く鳥取市母子生活支援施設「つくし」職員の処遇改善を行うことで、入所者への安定的な支援を行った。			

繰032		項 目 名		若草学園ICT化事業費(繰越)	
主要な施策		若草学園ICT化事業費		ページ	37
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	
会計名		事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【111次総の施策体系】1101 【事業の概要】 若草学園にICTを活用した保育業務支援システムを導入することで、登降園・出欠の管理、計画・指導案や園児の健康記録、保護者専用の連絡アプリを活用した保護者との連絡（お便り、連絡帳等）により、「ウィズコロナ」下でのスムーズな園運営が可能となる。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 若草学園に保育業務支援システムを導入 ・ネットワーク環境整備、保守業務 ・保育業務支援システム導入 ・ネットワークタブレット購入 【今後の課題・方向性】 保育業務支援システムを導入することで、保護者との連絡体制等についての利便性の向上や、職員の業務効率化と負担軽減が期待できることから、若草学園における働きやすい環境の実現を目指す。			
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	知的障害児通園施設費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		3,668			
本年度繰越予算額		3,668			
本年度決算額		1,491			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	895			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	596			
	計	1,491			
評価結果		若草学園に保育業務支援システムを導入することで、保護者の利便性の向上、職員の業務効率化を図ることができた。			

繰033		項 目 名		感染症対策推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		感染症予防費		ページ	39
年度		R4		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		16,205			
本年度繰越予算額		15,795			
本年度決算額		15,017			
財源内訳	区 分		決算額		
	国・県支出金		4,905		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		10,112		
	計		15,017		
	分担金		0		
	負担金		0		
	使用料		0		
	手数料		0		
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
評価結果		感染症発生時の危機管理体制を整備し、疫学調査、医療機関及び宿泊療養施設等への療養調整、接触者等への検査対応等全数対応したことで、適切な予防活動を実施した。			

繰034		項 目 名		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費(繰越)	
主要な施策		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費		ページ	39
年度		R4		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】保健医療課新型コロナワクチン接種対策室 0857-30-8534 【 1 1 次総の施策体系】1302 【事業の概要】 国の方針に基づき特例臨時接種の実施期間が延長され、初回接種及び追加接種を継続して実施するほか、新たに開始されたオミクロン株対応ワクチン接種など円滑に実施するため、必要な体制を確保する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ 初回接種、追加接種（3～5回目）、小児接種（1～3回目）、乳幼児接種（1～3回目）に必要な体制を確保し、接種を希望される市民への円滑な接種を実施した。 令和3年度実績 976,603千円（接種回数：326,028回） 令和4年度実績 62,265千円（接種回数：214,296回） 【今後の課題・方向性】 希望する市民へ円滑に新型コロナワクチン接種が実施できるよう、引き続き必要な体制を確保していく。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		2,010,147			
本年度繰越予算額		71,963			
本年度決算額		62,265			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	62,265			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	62,265			
	その他財源の内訳				
	分担金	0			
	負担金	0			
	使用料	0			
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
評価結果	希望する市民へ円滑に新型コロナワクチン接種が実施できるよう、引き続き必要な体制を確保していく。				

繰035		項 目 名		健診等感染症予防対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		健診等感染症予防対策事業費		ページ	38
年度		R4		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【11次総の施策体系】1301 【事業の概要】 市民が安心して健康診査や各種講習会等に参加できるよう、徹底した感染症対策を実施するための物品等を購入する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団での感染対策の徹底が求められている。感染症対策物品を準備することで、本市で実施する健康診査や各種講習会、訪問実施等に安心して参加いただけた。《コロナ・物価高騰対策》 (購入物品、備品等) ・フェイスシールド ・アクリルパーテーション ・手指消毒液 ・除菌シート、ペーパータオル等 【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルスの影響が見込まれるが、引き続き感染状況に応じて対策を行いながら健診等を実施していく必要がある。	
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		1,096			
本年度繰越予算額		1,096			
本年度決算額		1,092			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰036		項 目 名		マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																			
主要な施策		マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費		ページ	39																		
年度		R4		所 属 名																			
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																							
会計名		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響で生活環境や経済状況に変化があるなか、妊婦の方が安心して出産できるよう給付金により経済的支援を行う。 妊婦1人につき5万円 (多胎の場合は1人につき5万円) 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 鳥取市妊婦さん応援給付金 《コロナ・物価高騰対策》 令和3年度 436千円 (会計年度任用職員1名、消耗品費等) 令和4年度 104,409千円 申請件数 2,021 (うち多胎27件) 【今後の課題・方向性】 出産にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう、継続して給付金により経済的支援を行う。																					
一般会計																							
款	衛生費																						
項	保健衛生費																						
目	母子保健費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		109,281																					
本年度繰越予算額		108,824																					
本年度決算額		104,409																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>62,613</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>41,796</td></tr><tr><td>計</td><td>104,409</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	62,613	地方債	0	その他	0	一般財源	41,796	計	104,409										
区 分	決算額																						
国・県支出金	62,613																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	41,796																						
計	104,409																						
評価結果		出産にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう、経済的支援を行う。																					

繰037	項 目 名	地元企業早期ブランディング事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	44
年度	R4	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の概要】 若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関係する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。		
目 商工業振興費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
(単位：千円)	【事業の成果】 高等学校3校の589人が地元企業43社に訪問。《コロナ・物価高騰対策》 (鳥取西高校：1年生282人・鳥取商業高校：1年生151人・八頭高校：2年生156人)		
前年度最終予算額	4,860	【今後の課題・方向性】 アンケートによると、将来地元就職するための最優先事項は「働きたいと思うような企業が多くできること」であり、今後も地元企業との接点を増やしていく必要がある。 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進学前の進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のリターンにつなげていくことが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	
本年度繰越予算額	4,860		
本年度決算額	2,424	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	1,454	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	970	
	計	2,424	
評価結果	進路選択を控える高校1・2年生に地元企業の魅力や事業の発展性などを知ってもらうことができた。		

繰038	項 目 名	鳥取市中小企業DX推進事業補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	44
年度	R4	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の概要】 AI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術やデータを取り扱うための専門スキルの向上による自社内の事業再構築や生産性向上などをめざして実施する人材育成研修や専門家指導の経費、人材確保・定着につながるデジタルツール等の導入経費の一部を助成することで、広く市内中小企業等のDXを促進する。		
目 商工業振興費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ①中小企業DX推進事業補助金：16件 《コロナ・物価高騰対策》 ②DXセミナー開催（2回開催、参加者14人参加）		
前年度最終予算額	15,550	【今後の課題・方向性】 本事業は令和4年度で終了。	
本年度繰越予算額	15,550		
本年度決算額	6,413	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	3,581	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,832	
	計	6,413	
評価結果	コロナ禍において、社会のデジタル化が進行する中、市内企業のDX推進を支援することができた。		

繰039	項 目 名	鳥取市労働移動・キャリアアップ支援奨励金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																						
主要な施策		雇用対策事業費	ページ	44																				
年度		R4	所 属 名																					
			経済観光部 経済・雇用戦略課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284																						
款 商工費		【11次総の施策体系】2101																						
項 商工費		【事業の概要】 コロナ禍にあつて失業ないし労働時間の縮減といった厳しい影響を受けやすい非正規労働者や育児・介護等で仕事を離れた方々、就職氷河期世代の方の職業訓練や能力開発を強力に推進することで多様な人材の活躍と人材不足分野や成長産業への労働移動を促進する。																						
目 商工業振興費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ①労働移動・キャリアアップ支援奨励金：1件 《コロナ・物価高騰対策》 ②希望に応じたキャリア開発や職業選択を伴走支援するための支援員1名を配置。																						
前年度最終予算額		11,918																						
本年度繰越予算額		11,918																						
本年度決算額		2,899																						
		【今後の課題・方向性】 本事業は令和4年度で終了。																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,899</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	1,740	地方債	0	その他	0	一般財源	1,159	計	2,899	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>実績が1件と利用者が少なかった。しかし、今後も少子高齢化による労働力人口の減少が進む中、人材不足分野やデジタル分野への労働移動を支援する取組が必要。</td> </tr> </table>			評価結果	実績が1件と利用者が少なかった。しかし、今後も少子高齢化による労働力人口の減少が進む中、人材不足分野やデジタル分野への労働移動を支援する取組が必要。						
区 分	決算額																							
国・県支出金	1,740																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,159																							
計	2,899																							
評価結果	実績が1件と利用者が少なかった。しかし、今後も少子高齢化による労働力人口の減少が進む中、人材不足分野やデジタル分野への労働移動を支援する取組が必要。																							

繰040	項 目 名	インターネットショップ事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																						
主要な施策		物産振興事業費	ページ	44																				
年度		R4	所 属 名																					
			経済観光部 経済・雇用戦略課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283																						
款 商工費		【11次総の施策体系】2103、2104																						
項 商工費		【事業の概要】 鳥取市の公式インターネットショップである「とっとり市」を運営し、市内事業者の販売の促進及び販路の拡大、また、非対面型ビジネスモデル転換への取組を支援する。																						
目 商工業振興費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 インターネットショップキャンペーン《コロナ・物価高騰対策》 ・キャンペーン期間：3月1日～1月30日 ・キャンペーンによる売上金額：83,600千円 ・委託先：鳥取市観光コンベンション協会 ※「とっとり市(いち)」カスタマーセンターを運営																						
前年度最終予算額		30,622																						
本年度繰越予算額		30,622																						
本年度決算額		30,621																						
		【今後の課題・方向性】 交付金終了後も様々な取組により、引き続きインターネットショップによる販路の拡大・開拓を図る。																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>18,373</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,621</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	18,373	地方債	0	その他	0	一般財源	12,248	計	30,621	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>キャンペーンにより、本サイトへの注目度が高まったといえる。これにより売り上げが大幅に伸び、本市の魅力ある商品の認知度上昇へ貢献できた考える。</td> </tr> </table>			評価結果	キャンペーンにより、本サイトへの注目度が高まったといえる。これにより売り上げが大幅に伸び、本市の魅力ある商品の認知度上昇へ貢献できた考える。						
区 分	決算額																							
国・県支出金	18,373																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	12,248																							
計	30,621																							
評価結果	キャンペーンにより、本サイトへの注目度が高まったといえる。これにより売り上げが大幅に伸び、本市の魅力ある商品の認知度上昇へ貢献できた考える。																							

繰041		項 目 名		物産振興体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名		経済観光部 経済・雇用戦略課			
一般会計		事業の概要			
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283					
【1 1 次総の施策体系】2103					
【事業の概要】 本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売を行う「鳥取市ふるさと物産館（まちバル鳥取）」の運営を行う観光コンベンション協会の物産部門を支援することにより、物産事業の振興を図る。					
【予算繰越理由】 国の補正予算に呼应するため。					
【事業の成果】 2期計100名に特産品をプレゼントするキャンペーン実施《コロナ・物価高騰対策》 ・キャンペーン期間 4月28日～7月31日 8月1日～10月31日 ・応募総数 726件 ※ 応募方法は、鳥取市ふるさと物産館の幅広い周知を狙い、同館のSNSアカウントをフォローのうえ、好きな土産・特産品の写真やコメントをハッシュタグを付けて投稿することを要件。					
【今後の課題・方向性】 交付金終了後も様々な取組により、引き続き鳥取市ふるさと物産館の集客・売上の向上を図る。					
(単位：千円)					
前年度最終予算額		2,000			
本年度繰越予算額		2,000			
本年度決算額		2,000			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,200			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	800			
	計	2,000			
評価結果		コロナ禍において、人流が制限される中、本事業によるキャンペーン等で本市の魅力的な物産を紹介することができた。			

繰042		項 目 名		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																			
主要な施策		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出		ページ	44																		
年度		R4		所 属 名																			
				経済観光部 経済・雇用戦略課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【 1 1 次総の施策体系】2103 【事業の概要】 ポストコロナ下での我が国経済の再生と社会情勢や需要の変化を見据え、卸売市場や食品卸団体等が取り組む生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化等を支援する国の施策が行われる。 これに呼应する、鳥取市公設地方卸売市場の指定管理者である市場組合（協同組合鳥取総合食品卸売市場）が行う取組に対し支援を行うための一般会計からの繰出。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼应するため。 【事業の成果】 市場組合が実施する事業を補助するための繰出。 《コロナ・物価高騰対策》 市場組合の事業：幅広く鳥取市場を周知すると同時に、販売促進するための広告宣伝ホームページを再構築 （再整備後の運用オペレーションとの連動可能なフォームを作成） 【今後の課題・方向性】 卸売市場の適正な運営、再整備事業の実施に伴う各種事業のため必要となる繰出を適正に実施していくことが必要。																					
一般会計																							
款	商工費																						
項	他会計繰出																						
目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額	2,000																						
本年度繰越予算額	2,000																						
本年度決算額	1,996																						
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	1,198																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	798																					
	計	1,996																					
評価結果		各種事業の実施に伴い必要となる繰出を適正に実施していくことが必要。																					

繰043		項 目 名		ワークプレイス拠点整備事業費(繰越)	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名	
会計名		経済観光部 企業立地・支援課			
一般会計		事業の概要			
款	商工費	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
項	商工費	【1 1 次総の施策体系】2101			
目	商工業振興費	【事業の概要】 県内外の事業者等が利用するワーケーション拠点の整備を支援するとともに、プロモーション活動の実施により、都市圏企業のサテライトオフィス進出の促進を図る。			
(単位：千円)		【予算繰越理由】 適正工期確保のため。			
前年度最終予算額	102,000	【事業の成果】 ・ワーケーション拠点の整備への支援の実施 鳥取市ワークプレイス拠点整備事業支援補助金 交付実績 1 件 90,000千円 ・都市圏企業のサテライトオフィス誘致に向けたプロモーション活動に対する支援の実施 鳥取市ワークプレイスプロモーション活動事業支援補助金 交付実績 2 件 487千円 ・サテライトオフィスの立地に係る本市の魅力発信事業の実施 ・本市へのオフィス移転検討に係る滞在費に対する支援の実施 鳥取市オフィス移転・新設支援事業補助金 交付実績 8 件 557千円			
本年度繰越予算額	99,421	【今後の課題・方向性】 アフターコロナを見据え、首都圏企業を中心に引き続き在宅勤務やテレワークの導入やオフィスの縮小移転、地方分散の検討が進んでいる。 本市の利点を売りにした企業誘致・オフィスの移転がより一層進むよう、今後もワーケーションをはじめとしたプロモーション活動の継続とオフィス移転・新設の経費支援を行う。			
本年度決算額	96,946	【評価結果】 ワーケーション拠点の整備の支援やプロモーション活動の実施、オフィス移転検討の費用支援をすることにより、今後の本市のワーケーション実施者の増加やオフィス移転数の増加につながることが期待される。			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	87,252			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,694			
	計	96,946			
その他財源の内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			

繰044		項 目 名		生産性向上設備導入支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2102 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、業績が悪化した市内中小企業等の生産性向上に資する設備等の導入支援を行う。 【予算繰越理由】 新型コロナウイルス感染症対策事業として実施するため。 【事業の成果】 要件を満たす企業等の設備投資に対する支援≪コロナ・物価高騰対策≫ 鳥取市生産性向上設備導入支援事業補助金 交付実績 19件 25,352千円 【今後の課題・方向性】 コロナ禍以降、原材料・エネルギー価格の高騰や世界情勢の変化などの影響により、生産性向上の必要性はますます高まっている。今後も市内企業を取り巻く環境の変化を迅速にとらえ、地域経済の発展につながる支援策を検討していく。	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		126,000			
本年度繰越予算額		126,000			
本年度決算額		25,352			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰045		項 目 名		中小企業事業再構築支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な売上減少となった市内中小企業に対し、アフターコロナのニューノーマルに対応するため策定する事業を再構築する計画の立案やそれを実行するための経費を支援する。 【予算繰越理由】 新型コロナウイルス感染症対策事業として実施するため。 【事業の成果】 事業を再構築するための計画策定支援及び、計画実行に係る経費支援<コロナ・物価高騰対策> ①事業再構築計画策定支援委託業務 592千円 ②鳥取市中小企業事業再構築支援事業補助金 交付実績 70件 53,241千円 【今後の課題・方向性】 今後も、新型コロナウイルス感染症のような地域経済に多大な影響を及ぼす事象が起きた際に、市内企業の事業継続及び雇用維持などを促すことができるよう、企業に影響する経済事象を迅速に捉え、事業社のニーズに合った事業を実施する。	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		60,640			
本年度繰越予算額		60,640			
本年度決算額		53,833			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰046		項 目 名		労働力確保対策企業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
会計名		経済観光部 企業立地・支援課			
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款	商工費	【1 1 次総の施策体系】 2101			
項	商工費	【事業の概要】 地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。			
目	商工業振興費	【予算繰越理由】 新型コロナウイルス感染症対策事業として実施するため。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ・日本語学校に対し運営を支援《コロナ・物価高騰対策》 鳥取市労働力確保対策緊急支援事業補助金 交付実績 14,474千円			
前年度最終予算額	14,474	【今後の課題・方向性】 高度外国人材の活用は、地元企業の労働力不足を解消する大きな手段の一つである。日本語学校を運営する法人を支援することは間接的に企業の労働力不足解消に寄与すると考えるため、継続して支援を行う。			
本年度繰越予算額	14,474				
本年度決算額	14,474				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
</					

繰047		項 目 名		観光地等魅力度アップ事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)					
主要な施策		観光活動費		ページ		44		所 属 名	
年度		R4							
会計名									
一般会計									
款	商工費								
項	商工費								
目	観光費								
(単位：千円)									
前年度最終予算額		8,768							
本年度繰越予算額		8,768							
本年度決算額		8,690							
財源内訳	区 分		決算額		その他財源の内訳				
	国・県支出金		5,214		分担金	0			
	地方債		0		負担金	0			
	その他		0		使用料	0			
	一般財源		3,476		手数料	0			
	計		8,690		財産収入	0			
					寄付金	0			
					繰入金	0			
					贈収入	0			
					その他	0			
事業の概要									
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292									
【1 1 次総の施策体系】2202									
【事業の概要】 白兔海岸周辺や湖山池、吉岡温泉エリアへの誘客促進、滞在時間の延長を意識した取組を進め、エリア一体としての魅力度の向上を図る。併せて、訴求力のある観光資源の写真や動画素材を作成し、広報・誘客プロモーションに活用する。									
【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。									
【事業の成果】 観光地の魅力度向上のための各種磨き上げを実施<コロナ・物価高騰対策> ・白兔周辺エリア うさぎ年に向けスタンプラリーや年越しイベント等を実施 ・湖山池周辺 湖山池遊覧船利用促進イベントを開催し、179人が遊覧船を体験 ・吉岡温泉周辺 吉岡温泉を拠点としたウォーキングイベント「ONSENガストロノミーウォーキング」を開催し、189人が参加 ・その他 市を代表する観光地をPRする写真、動画素材を制作し、各種プロモーションに活用。									
【今後の課題・方向性】 アフターコロナによる観光需要の高まりに合わせ、観光宣伝素材を活用したPRを強化するとともに、白兔海岸周辺、吉岡温泉、湖山池エリアそれぞれの観光コンテンツをさらに磨き上げ、エリア一体としての周遊性、滞在性を高める。									
評価結果		白兔周辺エリアの認知度が高まり、正月三が日には約3万人が白兔神社へ初詣に訪れ、令和4年度の道の駅の利用者数も391,189人と前年の1.5倍となるなど、12年に一度のうさぎ年需要を喚起することができた。湖山池遊覧船イベントやONSENガストロノミーウォーキングは観光地としての魅力の再発見につながるものとなり、参加者から好評を得た。							

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292
【11次総の施策体系】2202
【事業の概要】 白兔海岸周辺や湖山池、吉岡温泉エリアへの誘客促進、滞在時間の延長を意識した取組を進め、エリア一体としての魅力度の向上を図る。併せて、訴求力のある観光資源の写真や動画素材を作成し、広報・誘客プロモーションに活用する。
【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。
【事業の成果】 観光地の魅力度向上のための各種磨き上げを実施《コロナ・物価高騰対策》 ・白兔周辺エリア うさぎ年に向けスタンプラリーや年越しイベント等を実施 ・湖山池周辺 湖山池遊覧船利用促進イベントを開催し、179人が遊覧船を体験 ・吉岡温泉周辺 吉岡温泉を拠点としたウォーキングイベント「ONSENガストロノミーウォーキング」を開催し、189人が参加 ・その他 市を代表する観光地をPRする写真、動画素材を制作し、各種プロモーションに活用。
【今後の課題・方向性】 アフターコロナによる観光需要の高まりに合わせ、観光宣伝素材を活用したPRを強化するとともに、白兔海岸周辺、吉岡温泉、湖山池エリアそれぞれの観光コンテンツをさらに磨き上げ、エリア一体としての周遊性、滞在性を高める。

繰048		項 目 名		きなんせとっとり旅で応援キャンペーン事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																							
主要な施策		観光活動費		ページ		44		所 属 名																			
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光産業の復興・再生のため、（一社）麒麟のまち観光局や旅行会社と連携し、本市の主要な観光地を周遊する割引旅行商品の造成・販売を行い、新たな観光需要の創出を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 割引旅行商品を造成・販売し、新たな観光需要を創出《コロナ・物価高騰対策》 販売時期：令和4年4月～12月 販売商品数：日帰り旅行商品7本、宿泊旅行商品7本 集客数：2,352名（集客目標数：2,000名） 【今後の課題・方向性】 アフターコロナにおける本格的な観光需要の回復に向けて、さらなる誘客促進を図る必要がある。																							
会計名																											
一般会計																											
款	商工費																										
項	商工費																										
目	観光費																										
(単位：千円)																											
前年度最終予算額		15,972																									
本年度繰越予算額		15,972																									
本年度決算額		15,972		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>						分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																										
負担金	0																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収入	0																										
その他	0																										
区 分		決算額																									
財源内訳	国・県支出金	9,583																									
	地方債	0																									
	その他	0																									
	一般財源	6,389																									
	計	15,972																									
評価結果		アフターコロナにおける本格的な観光需要の回復に向けて、さらなる誘客促進を図る必要がある。																									

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292
【11次総の施策体系】2202
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光産業の復興・再生のため、(一社)麒麟のまち観光局や旅行会社と連携し、本市の主要な観光地を周遊する割引旅行商品の造成・販売を行い、新たな観光需要の創出を図る。
【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。
【事業の成果】 割引旅行商品を造成・販売し、新たな観光需要を創出《コロナ・物価高騰対策》 販売時期：令和4年4月～12月 販売商品数：日帰り旅行商品7本、宿泊旅行商品7本 集客数：2,352名(集客目標数：2,000名)
【今後の課題・方向性】 アフターコロナにおける本格的な観光需要の回復に向けて、さらなる誘客促進を図る必要がある。

繰049		項 目 名		砂の美術館管理運営費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	44
年度		R4		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		88,946			
本年度繰越予算額		88,946			
本年度決算額		88,945			
		事業の概要			
		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
		【1 1 次総の施策体系】2202			
		【事業の概要】 本市を代表する観光施設「鳥取砂丘砂の美術館」において、世界最高レベルの砂像の制作・展示をはじめ、展示テーマに合わせた集客イベントなどを実施し、砂丘周辺への誘客促進を図る。			
		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
		【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・指定管理者による施設の管理運営 ・指定管理者による第14期展示に係る砂像制作等の実施			
		【今後の課題・方向性】 集客イベントの実施、SNS等による広報などを展開し、更なる観光振興及び地域の活性化に取り組む必要がある。			
		評価結果			
		7月末より第14期展示を閉館。過去2年のコロナ禍と比較すると入館者は増加しており、砂丘周辺への誘客促進につながった。引き続き、集客イベントの実施、SNS等による広報などを展開し、更なる観光振興及び地域の活性化に取り組む必要がある。			

繰050		項 目 名		砂丘管理事業費(繰越)	
主要な施策		鳥取砂丘管理事業費		ページ	44
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		54,748			
本年度繰越予算額		9,180			
本年度決算額		8,224			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰051	項 目 名	広域観光開拓・推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策		広域観光開拓・推進事業費	ページ	44
年度		R4	所 属 名	
会計名		経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
一般会計		事業の概要		
款	商工費	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
項	商工費	【 1 1 次総の施策体系】2202、2204		
目	観光費	【事業の概要】 圏域の観光体験コンテンツ等をウェブを活用して販売強化することで、観光消費の拡大による圏域の活性化を図る。		
(単位：千円)		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額	6,720	【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・キャンペーン実施に伴う広告宣伝：アソビュー等を通じた割引販売キャンペーンの実施 ・観光体験コンテンツの割引販売 第1弾：7/1～ 販売実績1,146件 第2弾：7/25～ 販売実績 174件 第3弾：10/20～ 販売実績1,107件		
本年度繰越予算額	6,720	【今後の課題・方向性】 圏域内の体験コンテンツには地域や季節に偏りがあることから、さらなる充実に向けて麒麟のまち観光局が主体的に開発支援を行う。特に、滞在型観光に直結する早朝や夜間のコンテンツ開発に取り組む必要がある。		
本年度決算額	6,720	その他の財源の内訳		
区 分		分担金 0		
財源内訳	国・県支出金	4,032	負担金 0	
	地方債	0	使用料 0	
	その他	0	手数料 0	
	一般財源	2,688	財産収入 0	
	計	6,720	寄付金 0	
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
評価結果		圏域内の体験コンテンツには地域や季節に偏りがあることから、さらなる充実に向けて麒麟のまち観光局が主体的に開発支援を行う。特に、滞在型観光に直結する早朝や夜間のコンテンツ開発に取り組む必要がある。		

繰052	項 目 名	鳥取砂丘西側整備事業費(繰越)		
主要な施策		鳥取砂丘上質化事業費	ページ	44
年度		R4	所 属 名	
会計名		経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
一般会計		事業の概要		
款	商工費	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
項	商工費	【 1 1 次総の施策体系】2202		
目	観光費	【事業の概要】 民間事業者によるキャンプやグランピング等のサービスの提供に向け、必要な環境整備を行うことで、滞在環境の上質化を図る。		
(単位：千円)		【予算繰越理由】 適正な工期を確保するため。		
前年度最終予算額	11,362	【事業の成果】 管理道測量設計業務 9,946千円		
本年度繰越予算額	9,959	【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取砂丘西側周辺環境の美装化、景観改善に努め、滞在環境の上質化を進める必要がある。		
本年度決算額	9,946	その他の財源の内訳		
区 分		分担金 0		
財源内訳	国・県支出金	0	負担金 0	
	地方債	8,700	使用料 0	
	その他	0	手数料 0	
	一般財源	1,246	財産収入 0	
	計	9,946	寄付金 0	
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
評価結果		引き続き、鳥取砂丘西側周辺環境の美装化、景観改善に努め、滞在環境の上質化を進める必要がある。		

繰053	項 目 名	まちなか観光推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																						
主要な施策	まちなか観光推進事業費		ページ	44																				
年度	R4		所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																				
会計名			事業の概要																					
一般会計			【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292																					
款	商工費		【11次総の施策体系】2202																					
項	商工費		【事業の概要】 復元整備が進む史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光の振興を図ることで、滞在型観光の推進につなげる。																					
目	観光費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																					
(単位：千円)			【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・イベント、ガイドの定期化、観光商品造成への支援（主体：市観光コンベンション協会） ①イベント：9/24～25、10/1の3日間（参加人数約3,300人） ②ガイド研修：座学、現地研修等を開催し9人参加 ③モニターツアー：9/2（8人）、10/6（10人） ・無料公衆無線LAN：令和5年1月～運用開始 ・鳥取城跡ライトアップ実証事業 9/23～10/10までの18日間実施																					
前年度最終予算額	32,498		【今後の課題・方向性】 年間を通じて楽しむことができる観光コンテンツを提供するとともに、受入環境を充実し、鳥取砂丘と合わせて楽しめる街なかの観光拠点として鳥取城跡周辺を磨き上げる必要がある。																					
本年度繰越予算額	32,498																							
本年度決算額	31,963		評価結果 初の試みとなる鳥取城跡のライトアップや賑わいイベントを開催するなど、城跡周辺のナイトタイムエコノミーの推進を図った。また、ガイド団体の養成や無料公衆無線LANの整備により受入環境が向上し、滞在型観光の推進につながった。																					
			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>19,125</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,838</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,963</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	19,125	地方債	0	その他	0	一般財源	12,838	計	31,963										
区 分	決算額																							
国・県支出金	19,125																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	12,838																							
計	31,963																							

繰054	項 目 名	観光施設運営事業費特別会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																						
主要な施策	観光施設運営事業費特別会計へ繰出		ページ	44																				
年度	R4		所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																				
会計名			事業の概要																					
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291																					
款	商工費		【11次総の施策体系】2202																					
項	他会計繰出		【事業の概要】 観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」事業を、国民宿舎山紫苑に活用するための地域計画の作成に係り、観光施設運営事業費特別会計へ繰出しする。																					
目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																					
(単位：千円)			【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 観光施設運営事業費特別会計の適正な運営に努めた。																					
前年度最終予算額	9,416		【今後の課題・方向性】 引き続き、観光施設の適切な運営管理を行う必要がある。																					
本年度繰越予算額	9,416																							
本年度決算額	9,413		評価結果 引き続き、観光施設の適切な運営管理を行う必要がある。																					
			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>5,648</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,765</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,413</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	5,648	地方債	0	その他	0	一般財源	3,765	計	9,413										
区 分	決算額																							
国・県支出金	5,648																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	3,765																							
計	9,413																							

繰055		項 目 名		鳥取市産地生産基盤パワーアップ事業費(繰越)	
主要な施策		産地生産基盤パワーアップ事業費		ページ	41
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
項		農業費		【 1 1 次総の施策体系】2104	
目		農業振興費		【事業の概要】 本市を含む鳥取いなば農協管内において策定されている「第2期産地パワーアップ計画（R1～R3）」に基づき、アスパラガスのさらなる生産拡大や生産性の向上に取り組む農業者に対し支援することで、農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物への転換により、生産体制の強化や集出荷機能の改善等を図る。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。	
前年度最終予算額		2,986		【事業の成果】 令和2年度 871千円（取組農家3戸） 令和3年度 2,885千円（取組農家1戸・生産組合1法人） 令和4年度 45千円（取組農家1戸）	
本年度繰越予算額		49		【今後の課題・方向性】 本市重点品目であるアスパラガス等の生産拡大を継続して推進していく必要がある。	
本年度決算額		45		【評価結果】 生産拡大や生産性の向上に取り組む農業者に対し支援し、アスパラガス等の重点品目野菜等の生産振興を図る。	
区分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	45		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	45		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0

繰056		項 目 名		鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費(繰越)	
主要な施策		鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		ページ	41
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
項		農業費		【 1 1 次総の施策体系】2104	
目		農業振興費		【事業の概要】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。現在、園芸品目における施設化において、通常のハウスと比べ費用が圧縮できる低コストハウスの導入が、県下で推進されている。 平成28年度に国が新設した「産地生産基盤パワーアップ事業」にあわせて進められる「鳥取型低コストハウス」の導入について、国事業を活用しつつ県市で嵩上げ支援を行う。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。	
前年度最終予算額		12,634		【事業の成果】 令和2年度 16,677千円（アスパラ2棟/ブドウ9棟） 令和3年度 10,734千円（アスパラガス30棟） 令和4年度 1,833千円（アスパラガス1棟）	
本年度繰越予算額		1,889		【今後の課題・方向性】 本市重点品目であるアスパラガス等の生産拡大を継続して推進していく必要がある。	
本年度決算額		1,833		【評価結果】 生産拡大や生産性の向上に取り組む農業者に対し支援し、アスパラガス等の重点品目野菜等の生産振興を図る。	
区分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,593		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	240		手数料	0
	計	1,833		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0

繰057		項 目 名		令和3年度雪害園芸施設等復旧対策事業費(繰越)																			
主要な施策		令和3年度雪害園芸施設等復旧対策事業費		ページ	41																		
年度		R4		所 属 名																			
				農林水産部 農政企画課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【事業の概要】 令和3年12月25日からの豪雪により被害を受けた園芸施設ハウス、堆肥舎の撤去及び復旧費用を支援し、園芸産地等の維持発展と本市特産物の生産振興を図る。 補助率：1/2（県1/3、市1/6） 上限単価：園芸施設ハウス（復旧8,946円/㎡、撤去1,300円/㎡） 堆肥舎（復旧20,000円/㎡、撤去9,000円/㎡） 果樹棚（平棚1,100円/㎡、吊棚2,300円/㎡、撤去300円/㎡） 果樹の樹体損傷（300円/㎡） 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 施設園芸・特用林産物ハウス 3件 果樹 2件 【今後の課題・方向性】 園芸産地等の維持発展及び本市特産物の振興を図るため、被災施設の復旧を支援していく。																					
一般会計																							
款	農林水産業費																						
項	農業費																						
目	農業振興費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		16,974																					
本年度繰越予算額		8,000																					
本年度決算額		1,867																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
財源内訳 <table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>1,245</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>622</td></tr><tr><td>計</td><td>1,867</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	1,245	地方債	0	その他	0	一般財源	622	計	1,867										
区 分	決算額																						
国・県支出金	1,245																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	622																						
計	1,867																						
評価結果		被害を受けた生産者に対し、被災施設の復旧支援を行うことで、営農継続と本市園芸産地の維持を図った。																					

繰058		項 目 名		主食用水稲次期作支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		主食用水稲次期作支援事業費		ページ	41
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【 1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落の影響を受けた主食用米を生産する農業者に対し、次期作に向けた支援を行うことで、今後の営農の継続と経営の安定化を図った。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】《コロナ・物価高騰対策》 令和3年の水稲作付面積が30a以上の農業者で、令和4年度以降も営農を継続する農業者に対し、令和3年の水稲作付面積10aあたり4,000円を交付する。 ・補助金額、対象面積及び対象件数 87,043,800円、2,176.1ha、1,932件 ・事務費 47,341円 【今後の課題・方向性】 水稲作付面積が30a以上で、次年度以降も営農を継続する農業者を対象に4,000円/10aを交付したものの、30a以下の農業者へも要件緩和や交付額を下げるなどして支援対象を広げ営農継続を支援すべきと考える。			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		106,674			
本年度繰越予算額		106,197			
本年度決算額		87,091			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	52,255			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	34,836			
	計	87,091			
評価結果		令和3年産米の米価下落により経営に影響を受けた水稲生産農家の次期作に向けた本市独自での支援により、本市水稲生産農家の営農継続と農地の維持を図った。			

繰059	項 目 名	森林経営管理事業費(繰越)																					
主要な施策		森林経営管理事業費	ページ 43																				
年度		R4	所 属 名 農林水産部 林務水産課																				
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311																					
款	農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】2104																					
項	林産業費	【事業の概要】 「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。																					
目	林業総務費	【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。																					
(単位：千円)		【事業の成果】 森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進のため各種作業 ・鳥取市森林経営管理権集積計画作成業務（福部町） 1,330千円 ・森林境界明確図作成業務（青谷町） 3,394千円																					
前年度最終予算額	11,843	【今後の課題・方向性】 森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法（平成30年制定）に基づく森林経営管理制度（新たな森林管理システム）を推進するため、継続して実施する。																					
本年度繰越予算額	4,935																						
本年度決算額	4,724	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,724</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,724	計	4,724	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題である。事業を進めるためには重要な事業であり、制度推進に貢献している。</td> </tr> </table>		評価結果	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題である。事業を進めるためには重要な事業であり、制度推進に貢献している。						
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	4,724																						
計	4,724																						
評価結果	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題である。事業を進めるためには重要な事業であり、制度推進に貢献している。																						

繰060	項 目 名	林道改良事業費(繰越)																					
主要な施策		林道維持管理事業費	ページ 43																				
年度		R4	所 属 名 農林水産部 林務水産課																				
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311																					
款	農林水産業費	【 1 1 次総の施策体系】2104																					
項	林産業費	【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。																					
目	林業振興費	【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。																					
(単位：千円)		【事業の成果】 (事業の内容) 林道安蔵線道路改良工事 改良工事に伴う既設電気通信線路設備等移転補償																					
前年度最終予算額	81,082	【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。																					
本年度繰越予算額	43,450																						
本年度決算額	37,418	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>20,580</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>13,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,418</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	20,580	地方債	13,900	その他	0	一般財源	2,938	計	37,418	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。</td> </tr> </table>		評価結果	林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。						
区 分	決算額																						
国・県支出金	20,580																						
地方債	13,900																						
その他	0																						
一般財源	2,938																						
計	37,418																						
評価結果	林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。																						

繰061		項 目 名		林道改良事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
項		林産業費		【11次総の施策体系】2104	
目		林業振興費		【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
前年度最終予算額		33,200		【事業の成果】 (事業の内容) 林道高路岩坪線舗装工事(1工区)	
本年度繰越予算額		33,200		【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。	
本年度決算額		33,171		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	18,150			
	地方債	14,700			
	その他	0			
	一般財源	321			
	計	33,171			
評価結果		林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。			

繰062		項 目 名		森林作業道災害復旧対策事業費(繰越)	
主要な施策		森づくり作業道整備事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
項		林産業費		【11次総の施策体系】2104	
目		林業振興費		【事業の概要】 令和3年7月大雨(7日～11日)により被災した森林作業道等路網に対し、復旧を支援し、早期復旧を図る。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。	
前年度最終予算額		22,445		【事業の成果】 令和3年7月大雨により被災した森林作業道等路網の復旧に係る支援 森林作業道等 14路線 565m	
本年度繰越予算額		20,354		【今後の課題・方向性】 災害が発生した場合には、必要に応じて復旧を支援する。	
本年度決算額		20,167		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	13,211			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,956			
	計	20,167			
評価結果		異常気象等により災害が発生した場合は、必要に応じて復旧を支援する。			

繰063		項 目 名		県営林道整備事業費(繰越)	
主要な施策		県営林道整備事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		10,785			
本年度繰越予算額		7,202			
本年度決算額		3,660			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	3,600			
	その他	0			
	一般財源	60			
	計	3,660			
評価結果		今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。			
事業の概要					
【問合せ先】林務係 0857-30-8311					
【 1 1 次総の施策体系】2104					
【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担					
【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。					
【事業の成果】 林道桑原河内線（鳥取市青谷町澄水）開設工事 林道菟山線（鳥取市用瀬町安蔵）測量設計					
【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。					

繰064		項 目 名		県営林道整備事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)																			
主要な施策		県営林道整備事業費		ページ	43																		
年度		R4		所 属 名																			
				農林水産部 林務水産課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【 1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 林道桑原河内線（鳥取市青谷町小畑）舗装工事 【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。																					
一般会計																							
款	農林水産業費																						
項	林産業費																						
目	林業振興費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		2,475																					
本年度繰越予算額		2,475																					
本年度決算額		2,443																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>財源内訳</td><td></td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>2,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>43</td></tr><tr><td>計</td><td>2,443</td></tr></table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	2,400	その他	0	一般財源	43	計	2,443								
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	2,400																						
その他	0																						
一般財源	43																						
計	2,443																						
評価結果		今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。																					

繰065	項 目 名	林業・木材産業強化総合対策事業費(繰越)																																																										
主要な施策	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	43																																																									
年度	R4	所 属 名																																																										
		農林水産部 林務水産課																																																										
事業の概要																																																												
【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104 【事業の概要】 A I、I C Tを活用した高性能林業機械導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。 【予算繰越理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、資材の入手に時間を要したため。 【事業の成果】 高性能林業機械の整備 ウィンチ付グラブ 1台 8,100千円 【今後の課題・方向性】 意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。																																																												
【会計名】 一般会計 <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>農林水産業費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>林産業費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>林業振興費</td> </tr> </table> (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>167,455</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>8,750</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>8,100</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>8,100</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,100</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>8,100</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,100</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <th>その他の財源の内訳</th> </tr> <tr> <td rowspan="7">本林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増に寄与するものと考えられる。国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増収収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		款	農林水産業費	項	林産業費	目	林業振興費	前年度最終予算額	167,455	本年度繰越予算額	8,750	本年度決算額	8,100	区 分	決算額	国・県支出金	8,100	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	8,100	財源内訳	決算額	国・県支出金	8,100	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	8,100	評価結果	その他の財源の内訳	本林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増に寄与するものと考えられる。国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	増収収入	0	その他	0		
款	農林水産業費																																																											
項	林産業費																																																											
目	林業振興費																																																											
前年度最終予算額	167,455																																																											
本年度繰越予算額	8,750																																																											
本年度決算額	8,100																																																											
区 分	決算額																																																											
国・県支出金	8,100																																																											
地方債	0																																																											
その他	0																																																											
一般財源	0																																																											
計	8,100																																																											
財源内訳	決算額																																																											
国・県支出金	8,100																																																											
地方債	0																																																											
その他	0																																																											
一般財源	0																																																											
計	8,100																																																											
評価結果	その他の財源の内訳																																																											
本林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増に寄与するものと考えられる。国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。	分担金	0																																																										
	負担金	0																																																										
	使用料	0																																																										
	手数料	0																																																										
	財産収入	0																																																										
	寄付金	0																																																										
	繰入金	0																																																										
増収収入	0																																																											
その他	0																																																											

繰066	項 目 名	林業・木材産業強化総合対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)																																																										
主要な施策	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	43																																																									
年度	R4	所 属 名																																																										
		農林水産部 林務水産課																																																										
事業の概要																																																												
【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【事業の概要】 A I、I C Tを活用した高性能林業機械導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 林業用高性能機械の導入支援 ハーベスタ 1台 10,750千円 【今後の課題・方向性】 意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。																																																												
【会計名】 一般会計 <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>農林水産業費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>林産業費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>林業振興費</td> </tr> </table> (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>12,250</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>12,250</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>10,750</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>10,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,750</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>10,750</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,750</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <th>その他の財源の内訳</th> </tr> <tr> <td rowspan="7">本林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増に寄与するものと考えられる。国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増収収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		款	農林水産業費	項	林産業費	目	林業振興費	前年度最終予算額	12,250	本年度繰越予算額	12,250	本年度決算額	10,750	区 分	決算額	国・県支出金	10,750	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	10,750	財源内訳	決算額	国・県支出金	10,750	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	10,750	評価結果	その他の財源の内訳	本林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増に寄与するものと考えられる。国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	増収収入	0	その他	0		
款	農林水産業費																																																											
項	林産業費																																																											
目	林業振興費																																																											
前年度最終予算額	12,250																																																											
本年度繰越予算額	12,250																																																											
本年度決算額	10,750																																																											
区 分	決算額																																																											
国・県支出金	10,750																																																											
地方債	0																																																											
その他	0																																																											
一般財源	0																																																											
計	10,750																																																											
財源内訳	決算額																																																											
国・県支出金	10,750																																																											
地方債	0																																																											
その他	0																																																											
一般財源	0																																																											
計	10,750																																																											
評価結果	その他の財源の内訳																																																											
本林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増に寄与するものと考えられる。国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。	分担金	0																																																										
	負担金	0																																																										
	使用料	0																																																										
	手数料	0																																																										
	財産収入	0																																																										
	寄付金	0																																																										
	繰入金	0																																																										
増収収入	0																																																											
その他	0																																																											

繰067		項 目 名		漁港施設機能保全事業費(繰越)	
主要な施策		漁港建設事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		61,250			
本年度繰越予算額		24,134			
本年度決算額		23,754			
		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
		</			

繰068		項 目 名		漁港施設機能保全事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	
主要な施策		漁港建設事業費		ページ	43
年度		R4		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
事業の概要					
会計名		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)			
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		102,850			
本年度繰越予算額		102,850			
本年度決算額		65,774			
財源内訳		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	32,773			
	地方債	33,000			
	その他	0			
	一般財源	1			
	計	65,774			
評価結果		施設改修を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながることが期待される。(令和4年漁獲量1,793t)			

繰069		項 目 名		船底等付着物防汚作業緊急支援事業費(燃油価格高騰緊急対策)(繰越)																						
主要な施策		船底等付着物防汚作業緊急支援事業費		ページ		43	所 属 名																			
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【 1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 省エネに資するため、船底等の付着物を除去し塗装を施すために要する経費に対して支援する。 (ただし、1t未満の漁船及び船外機船は除く。) 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 船底等の付着物を除去し塗装を施すために要する経費に対する支援。 78隻 【今後の課題・方向性】 必要に応じて支援を行う。																						
会計名																										
一般会計																										
款	農林水産業費																									
項	水産業費																									
目	水産業振興費																									
(単位：千円)																										
前年度最終予算額		1,400																								
本年度繰越予算額		1,400																								
本年度決算額		992		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>					分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																									
負担金	0																									
使用料	0																									
手数料	0																									
財産収入	0																									
寄付金	0																									
繰入金	0																									
贈収入	0																									
その他	0																									
<table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>財源内訳</td><td></td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>992</td></tr><tr><td>計</td><td>992</td></tr></table>				区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	992	計	992									
区 分	決算額																									
財源内訳																										
国・県支出金	0																									
地方債	0																									
その他	0																									
一般財源	992																									
計	992																									
評価結果		将来にわたって水産物の安定供給を担える持続的な漁業経営の実現のため、必要に応じて支援する。																								

繰070		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)																			
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	51																		
年度		R4		所 属 名																			
				農林水産部 林務水産課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【 1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 令和3年7月に発生した豪雨により、林道橋の破損や法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。 【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。 【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。 林道三滝線災害復旧工事 林道東谷線災害復旧工事 林道東谷線林道橋被災に伴う進入路設置撤去業務 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。																					
一般会計																							
款	災害復旧費																						
項	災害復旧費																						
目	農林水産業施設災害復旧費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		40,121																					
本年度繰越予算額		38,551																					
本年度決算額		25,516																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区 分 <table><tr><td>国・県支出金</td><td>21,623</td></tr><tr><td>地方債</td><td>800</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>3,093</td></tr><tr><td>計</td><td>25,516</td></tr></table>		国・県支出金	21,623	地方債	800	その他	0	一般財源	3,093	計	25,516												
国・県支出金	21,623																						
地方債	800																						
その他	0																						
一般財源	3,093																						
計	25,516																						
財源内訳																							
国・県支出金		21,623																					
地方債		800																					
その他		0																					
一般財源		3,093																					
計		25,516																					
評価結果		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。																					

繰071		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	51
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
款		災害復旧費		【1 1 次総の施策体系】2104	
項		災害復旧費		【事業の概要】 令和3年7月に発生した豪雨、令和3年度台風9号及び8月大雨により、林道が路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。	
目		農林水産業施設災害復旧費		【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。	
(単位：千円)				【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。	
前年度最終予算額		55,243		被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。 林道若桜江府線災害復旧業務（2箇所） 林道棚組大平線法面崩落復旧業務（2箇所） 林道三滝線災害復旧業務	
本年度繰越予算額		4,500		【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。	
本年度決算額		3,594		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	2,300			
	その他	0			
	一般財源	1,294			
	計	3,594			
評価結果		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。			

繰072		項 目 名		経営体育成基盤整備事業費(繰越)				
主要な施策		県営事業負担金			ページ	41	所 属 名	
年度		R4			農林水産部 農村整備課			
会計名					事業の概要			
一般会計					【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款		農林水産業費			【11次総の施策体系】2104			
項		農業費			【事業の概要】 鳥取県施工のほ場整備事業の経費について、一部負担を行う。			
目		農地費			【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。			
(単位：千円)					【事業の成果】 ほ場整備事業への負担金 4,616千円			
前年度最終予算額		8,557			【今後の課題・方向性】 令和5年度完了を目指し、事業を継続する。			
本年度繰越予算額		4,616			※その他財源の負担金は、地元負担金			
本年度決算額		4,616			その他財源の内訳			
					分担金 0			
					負担金 1,538			
					使用料 0			
					手数料 0			
					財産収入 0			
					寄付金 0			
					繰入金 0			
					贈収入 0			
					その他 0			
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	2,700						
	その他	1,538						
	一般財源	378						
	計	4,616						
評価結果		県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。						

繰073	項 目 名	地域ため池総合整備事業費(繰越)																																		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	41	所 属 名																																
年度	R4	事業の概要																																		
会計名 一般会計 款 農林水産業費 項 農業費 目 農地費		農林水産部 農村整備課																																		
(単位：千円) 前年度最終予算額 14,520 本年度繰越予算額 8,106 本年度決算額 2,624		【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【11次総の施策体系】2104 【事業の概要】 鳥取県施工のため池改修事業の経費について、一部負担を行う。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 ため池の整備に対する負担金 2,624千円 【今後の課題・方向性】 令和6年度完了を目指し、事業を継続する。																																		
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,624</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	2,300	その他	0	一般財源	324	計	2,624	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
区 分	決算額																																			
国・県支出金	0																																			
地方債	2,300																																			
その他	0																																			
一般財源	324																																			
計	2,624																																			
その他財源の内訳																																				
分担金	0																																			
負担金	0																																			
使用料	0																																			
手数料	0																																			
財産収入	0																																			
寄付金	0																																			
繰入金	0																																			
贈収入	0																																			
その他	0																																			
<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5"></td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,624</td> </tr> </table>		財源内訳	区 分	決算額		国・県支出金	0	地方債	2,300	その他	0	一般財源	324	計	2,624	評価結果 県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。																				
財源内訳	区 分	決算額																																		
	国・県支出金	0																																		
	地方債	2,300																																		
	その他	0																																		
	一般財源	324																																		
	計	2,624																																		

繰074	項 目 名	特定農業用管路等特別対策事業費(繰越)																																		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	41	所 属 名																																
年度	R4	事業の概要																																		
会計名 一般会計 款 農林水産業費 項 農業費 目 農地費		農林水産部 農村整備課																																		
(単位：千円) 前年度最終予算額 11,700 本年度繰越予算額 9,523 本年度決算額 9,522		【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【11次総の施策体系】2104 【事業の概要】 鳥取県施工の石綿管更新事業の経費について、一部負担を行う。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 石綿管更新事業に対する負担金 9,522千円 【今後の課題・方向性】 令和6年度完了を目指し、事業を継続する。																																		
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,522</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	8,400	その他	0	一般財源	1,122	計	9,522	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
区 分	決算額																																			
国・県支出金	0																																			
地方債	8,400																																			
その他	0																																			
一般財源	1,122																																			
計	9,522																																			
その他財源の内訳																																				
分担金	0																																			
負担金	0																																			
使用料	0																																			
手数料	0																																			
財産収入	0																																			
寄付金	0																																			
繰入金	0																																			
贈収入	0																																			
その他	0																																			
<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5"></td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,522</td> </tr> </table>		財源内訳	区 分	決算額		国・県支出金	0	地方債	8,400	その他	0	一般財源	1,122	計	9,522	評価結果 県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。																				
財源内訳	区 分	決算額																																		
	国・県支出金	0																																		
	地方債	8,400																																		
	その他	0																																		
	一般財源	1,122																																		
	計	9,522																																		

繰075		項 目 名		農業用河川工作物応急対策事業費(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	41
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費			【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【 1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 鳥取県が施工する頭首工撤去事業の経費について、一部負担を行う。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 頭首工撤去事業に対する負担金 91千円 【今後の課題・方向性】 令和6年度完了を目指し、事業を継続する。	
(単位：千円)					
前年度最終予算額		6,669			
本年度繰越予算額		92			
本年度決算額		91			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰076		項 目 名		県営事業負担金(令和3年度国1次補正)(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	41
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費			農林水産部 農村整備課	
(単位：千円)					
前年度最終予算額		50,000			
本年度繰越予算額		50,000			
本年度決算額		33,200			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	33,200			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	33,200			
評価結果		県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。			

繰077		項 目 名		危険ため池廃止事業費(繰越)	
主要な施策		危険ため池廃止事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】2104			
項 農業費		【事業の概要】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。			
目 農地費		【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ため池廃止工事 1箇所（大庭谷堤） 3,996千円 ため池廃止測量設計業務 2箇所（下ノ奥池、天神谷堤） 2,423千円			
前年度最終予算額		7,000			
本年度繰越予算額		6,996			
本年度決算額		6,419			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,419			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	6,419			
評価結果		未利用のため池を廃止したことにより、豪雨時の決壊を防ぎ、浸水等による人的被害や建物等への被害防止に貢献した。			

繰078		項 目 名		農業基盤整備促進事業費(繰越)	
主要な施策		農業基盤整備促進事業費		ページ	42
年度		R4		所 属 名	
				農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款 農林水産業費		【 1 1 次総の施策体系】2104			
項 農業費		【事業の概要】 意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう、農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。			
目 農地費		【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ほ場整備の測量設計業務及び暗渠排水の整備 1箇所（河原町谷一木）			
前年度最終予算額		14,001			
本年度繰越予算額		6,200			
本年度決算額		6,194			
		【今後の課題・方向性】 農業の高齢化等のより耕作放棄地が増える中、農地の区画拡大や湿田対策等を行うことで、農作業の効率化を図り、併せて担い手への集積を促進して営農の安定化を図る。			
		※その他財源の負担金は、地元負担金			
		【評価結果】 農業の生産基盤を改良することで、農作業の効率化を図った。			

繰079	項 目 名	農業水利施設保全高度化事業費(繰越)																												
主要な施策		農業水利施設保全高度化事業費	ページ	42																										
年度		R4	所 属 名																											
事業の概要		農林水産部 農村整備課																												
<table border="1"> <tr><td colspan="2">会計名</td></tr> <tr><td colspan="2">一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>農林水産業費</td></tr> <tr><td>項</td><td>農業費</td></tr> <tr><td>目</td><td>農地費</td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【 1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保安全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。 国庫補助制度を活用し、施設の長寿命化に資する整備・補修を実施する。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 ・常松地区での農業用水路樋門改修工事 ・逢坂地区でのため池樋門改修工事 ・石山堰地区での水路改修工事 ・服部地区での機能保全計画策定業務 【今後の課題・方向性】 引き続き、長寿命化に資する整備を行うことで、効率的な営農活動を支援する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金																		
会計名																														
一般会計																														
款	農林水産業費																													
項	農業費																													
目	農地費																													
(単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>33,107</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>23,816</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>21,963</td> </tr> </table>		前年度最終予算額	33,107	本年度繰越予算額	23,816	本年度決算額	21,963	<table border="1"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>2,704</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	2,704	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
前年度最終予算額	33,107																													
本年度繰越予算額	23,816																													
本年度決算額	21,963																													
その他財源の内訳																														
分担金	0																													
負担金	2,704																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
贈収入	0																													
その他	0																													
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>17,125</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,704</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,963</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	17,125	地方債	0	その他	2,704	一般財源	2,134	計	21,963	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>今後も耐用年数を経過した農業用施設が生じることから、事業を継続し地域の営農を支援する。</td> </tr> </table>			評価結果	今後も耐用年数を経過した農業用施設が生じることから、事業を継続し地域の営農を支援する。										
区 分	決算額																													
財源内訳																														
国・県支出金	17,125																													
地方債	0																													
その他	2,704																													
一般財源	2,134																													
計	21,963																													
評価結果	今後も耐用年数を経過した農業用施設が生じることから、事業を継続し地域の営農を支援する。																													

繰080	項 目 名	補助災害復旧費(繰越)																												
主要な施策		現年発生災害復旧費	ページ	51																										
年度		R4	所 属 名																											
事業の概要		農林水産部 農村整備課																												
<table border="1"> <tr><td colspan="2">会計名</td></tr> <tr><td colspan="2">一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>災害復旧費</td></tr> <tr><td>項</td><td>災害復旧費</td></tr> <tr><td>目</td><td>農林水産業施設災害復旧費</td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	災害復旧費	項	災害復旧費	目	農林水産業施設災害復旧費	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【 1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 農地・農業用施設の復旧工事 28件 119,517千円 【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。 ※その他財源の負担金は、地元負担金																		
会計名																														
一般会計																														
款	災害復旧費																													
項	災害復旧費																													
目	農林水産業施設災害復旧費																													
(単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>256,738</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>173,375</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>119,517</td> </tr> </table>		前年度最終予算額	256,738	本年度繰越予算額	173,375	本年度決算額	119,517	<table border="1"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>2,146</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	2,146	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
前年度最終予算額	256,738																													
本年度繰越予算額	173,375																													
本年度決算額	119,517																													
その他財源の内訳																														
分担金	0																													
負担金	2,146																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
贈収入	0																													
その他	0																													
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>113,551</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,517</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	113,551	地方債	1,900	その他	2,146	一般財源	1,920	計	119,517	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>災害発生時に迅速な対応を行う。</td> </tr> </table>			評価結果	災害発生時に迅速な対応を行う。										
区 分	決算額																													
財源内訳																														
国・県支出金	113,551																													
地方債	1,900																													
その他	2,146																													
一般財源	1,920																													
計	119,517																													
評価結果	災害発生時に迅速な対応を行う。																													

繰081		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	51
年度		R4		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【 1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事をし、可能な限り早期の復旧を図る。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 農地・農業用施設の復旧業務 93件 28,856千円 【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。 ※その他財源負担金は、地元負担金	
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	農林水産施設災害復旧費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額	114,438				
本年度繰越予算額	59,376				
本年度決算額	28,856				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	2,297		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,605			
	地方債	13,100			
	その他	2,297			
	一般財源	8,854			
	計	28,856			
		評価結果		災害発生時に迅速な対応を行う。	

繰082		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	45
年度		R4		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【 1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 令和4年度 27,500千円 梶掛地区など25件 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。	
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額	62,333				
本年度繰越予算額	31,648				
本年度決算額	27,500				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	25,600			
	その他	0			
	一般財源	1,900			
	計	27,500			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
評価結果		県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業が促進され、災害に強いまちづくりが推進された。			

繰083		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和3年度国1次補正)(繰越)					
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金			ページ	45	所 属 名		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【11次総の施策体系】2401 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため 【事業の成果】 令和4年度 14,500千円 梶掛地区など11件 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。				都市整備部 都市企画課	
会計名									
一般会計									
款	土木費								
項	河川費								
目	河川総務費								
(単位：千円)									
前年度最終予算額		14,500							
本年度繰越予算額		14,500							
本年度決算額		14,500							

繰084		項 目 名		県営街路事業負担金(繰越)																			
主要な施策		県営事業負担金		ページ	45																		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【11次総の施策体系】2401 【事業の概要】 鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 一般県道鳥取国府岩美線（立川飯山線）等 令和4年度 56,509千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備の促進を図る。																			
会計名																							
一般会計																							
款	土木費																						
項	都市計画費																						
目	街路事業費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		73,821																					
本年度繰越予算額		56,609																					
本年度決算額		56,509																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	50,800																					
	その他	0																					
	一般財源	5,709																					
	計	56,509																					
評価結果		県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。																					

繰085		項 目 名		生活交通確保対策推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)						
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ		30		所 属 名		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【 1 1 次総の施策体系】2404 【事業の概要】 タクシー営業所の廃止により、タクシーサービスの提供が十分に行き届かない気高町、鹿野町において、AI技術を活用した配車サービスシステムによる定額制乗合タクシーの実証運行に取組むタクシー事業者に対して支援を行う。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼应したため 【事業の成果】 新たな交通手段の検討及び実証運行の実施 ・実施地域 気高町、鹿野町 ・実施時期 令和4年10月～令和5年3月 《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 引き続き、地域が必要とする持続可能な交通、地域の実情に合った交通のあり方を検討していく。						
会計名										
一般会計										
款 総務費										
項 総務管理費										
目 交通対策費										
(単位：千円)										
前年度最終予算額		5,902								
本年度繰越予算額		5,902								
本年度決算額		5,902								
				その他財源の内訳						
				分担金		0				
				負担金		0				
				使用料		0				
				手数料		0				
				財産収入		0				
				寄付金		0				
				繰入金		0				
				贈収入		0				
				その他		0				
区 分		決算額								
財源内訳	国・県支出金		2,010							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		3,892							
	計		5,902							
評価結果		実証運行を実施することで、地域住民の移動ニーズや課題などが把握ができた。実証運行の結果を踏まえ、課題の解消に向けてさらに検討を行う必要がある。								

繰086		項 目 名		公共交通キャッシュレス化推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																							
主要な施策		公共交通利用促進事業費		ページ		30		所 属 名																			
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【 1 1 次総の施策体系】2404 【事業の概要】 100円循環バス「くる梨」に、全国相互利用可能な交通系 I Cカードが利用できる環境を整備することで、利便性の向上を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼应したため 【事業の成果】 くる梨車両 8 台に I C O C A 導入完了（令和 5 年 3 月） 《コロナ・物価高騰対策》 【今後の課題・方向性】 鉄道、路線バス、タクシーなどの公共交通のキャッシュレス化を推進することで、シームレスで使いやすい地域交通ネットワークを構築し、公共交通の利用増加を図る。																							
会計名																											
一般会計																											
款	総務費																										
項	総務管理費																										
目	交通対策費																										
(単位：千円)																											
前年度最終予算額		53,000																									
本年度繰越予算額		53,000																									
本年度決算額		52,036		その他の財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>						分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																										
負担金	0																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収入	0																										
その他	0																										
<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td>31,221</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>20,815</td></tr><tr><td>計</td><td>52,036</td></tr></table>				区 分		決算額	財源内訳	国・県支出金	31,221	地方債	0	その他	0	一般財源	20,815	計	52,036										
区 分		決算額																									
財源内訳	国・県支出金	31,221																									
	地方債	0																									
	その他	0																									
	一般財源	20,815																									
	計	52,036																									
評価結果				利便性の向上とともに、キャッシュレス化を推進する機運を醸成することができた。引き続き、公共交通事業者、県、関係自治体等と連携し、公共交通のキャッシュレス化を推進していく。																							

繰087	項 目 名	通行量・滞留時間調査デジタル化推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費		ページ	44
年度	R4		所 属 名	
事業の概要			都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名			【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331	
一般会計			【11次総の施策体系】2402	
款	商工費		【事業の概要】 魅力と賑わいのあふれる中心市街地を実現するための基礎資料として、来街者数及びその移動傾向を把握するとともに、市民・観光客等の滞留時間などの調査を行う。	
項	商工費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
目	商工業振興費		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・A1画像認識による通行量調査 調査期間:11月中の平日2日・休日2日の4日間 調査地点数:12カ所 ・滞留時間調査 調査期間:9月28日から10月27日までの1か月間 調査地点数:8カ所	
(単位:千円)			【今後の課題・方向性】 官民が行う今後の中心市街地活性化施策に活用するため、継続して調査を実施していく。	
前年度最終予算額	17,465			
本年度繰越予算額	17,465			
本年度決算額	8,925		評価結果 調査によって得られたデータについては、アフターコロナにおける賑わい創出の在り方検証や、官民が行う今後の中心市街地活性化施策に活用することで、中心市街地の活性化に繋がっていくことが期待される。	
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	5,355	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	3,570	手数料	0
	計	8,925	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0

繰088	項 目 名	鳥取駅周辺空間デジタル環境向上事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	45
年度	R4		所 属 名	
事業の概要			都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名			【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331	
一般会計			【11次総の施策体系】2401	
款	土木費		【事業の概要】 交通結節点である鳥取駅周辺を利用する市民や観光客等が、個人の負担なく様々な情報を閲覧することができるとともに、こうした情報をもとに、鳥取市内を回遊していただき、ウィズコロナ下における地域の活性化を図るため、公衆無線LANの整備を行う。	
項	都市計画費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
目	都市計画総務費		【事業の成果】 鳥取駅南側の公共空間(鳥取駅南口広場)にWi-Fi機器を整備 《コロナ・物価高騰対策》	
(単位:千円)			【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取駅周辺の公共空間にWi-Fi環境を提供し、市民や来街者等に活用していただき、回遊性や滞在性の向上を図っていく。	
前年度最終予算額	3,943			
本年度繰越予算額	3,943			
本年度決算額	3,597		評価結果 供用開始した3月のWi-Fi利用回数は、401件となり、多くの市民や観光客等に利用されるなど、滞在性の向上等に繋がっている。	
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,130	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,467	手数料	0
	計	3,597	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0

繰089		項 目 名		普通河川改良事業費(繰越)	
主要な施策		普通河川改良事業費		ページ	45
年度		R4		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市環境課	
一般会計				事業の概要	
款		土木費		【問合せ先】河川係 0857-30-8343	
項		河川費		【 1 1 次総の施策体系】3101	
目		河川総務費		【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、準用河川、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 隣接地の地権者との作業場の借地交渉に不測の日数を要したため。	
前年度最終予算額		55,800		【事業の成果】 湯坂谷川改良工事	
本年度繰越予算額		7,754		令和4年度 5,609千円	
本年度決算額		5,609		【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、継続的に改良事業等に取り組む。	
区分		決算額		評価結果	
財源内訳	国・県支出金	0		河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。	
	地方債	5,604			
	その他	0			
	一般財源	5			
	計	5,609			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			

繰090		項 目 名		治水対策事業費(繰越)	
主要な施策		治水対策事業費		ページ	45
年度		R4		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市環境課	
一般会計				事業の概要	
款		土木費		【問合せ先】河川係 0857-30-8343	
項		河川費		【 1 1 次総の施策体系】3101	
目		河川総務費		【事業の概要】 流域の浸水被害を防止・軽減するため内水処理対策を行い、市民の安全確保を図る。	
(単位：千円)				【予算繰越理由】 隣接地の地権者との作業場の借地交渉に不測の日数を要したため。	
前年度最終予算額		97,545		【事業の成果】 宮ノ谷川浸水対策工事	
本年度繰越予算額		8,228		令和4年度 7,196千円	
本年度決算額		7,196		【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。	
区分		決算額		評価結果	
財源内訳	国・県支出金	0		内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。	
	地方債	7,196			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	7,196			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			

繰091		項 目 名		治水対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		治水対策事業費		ページ	45
年度		R4		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費			【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【11次総の施策体系】2401 【事業の概要】 コロナ克服・新時代開拓臨時交付金を活用し、樋門、ポンプ場周辺の状況や河川水位情報をリアルタイムで把握できる遠隔監視システムを整備する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 河川等遠隔監視システム整備業務≪コロナ・物価高騰対策≫ 令和4年度 14,982千円 【今後の課題・方向性】 有利な財源を活用して治水対策を行い、市民の安全確保を図っていく。	
(単位：千円)					
前年度最終予算額		15,000			
本年度繰越予算額		15,000			
本年度決算額		14,982			

繰092		項 目 名		公園衛生環境対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)																					
主要な施策		公園整備費		ページ		46	所 属 名																		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【11次総の施策体系】2401 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内の都市公園および用瀬町運動公園における既設トイレ手洗いの自動水栓化を推進し、感染拡大防止対策を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 水栓器具設置《コロナ・物価高騰対策》 令和4年度 987千円 【今後の課題・方向性】 有利な財源を活用して公園の衛生環境対策を行い、市民が安心して集える施設環境を提供する。																					
会計名																									
一般会計																									
款	土木費																								
項	都市計画費																								
目	都市公園整備費																								
(単位：千円)																									
前年度最終予算額		3,000																							
本年度繰越予算額		3,000																							
本年度決算額		987		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
贈収入	0																								
その他	0																								
財源内訳 <table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>592</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>395</td></tr><tr><td>計</td><td>987</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	592	地方債	0	その他	0	一般財源	395	計	987												
区 分	決算額																								
国・県支出金	592																								
地方債	0																								
その他	0																								
一般財源	395																								
計	987																								
評価結果		有利な財源を活用して公園の衛生環境対策を行い、市民が安心して集える施設環境を提供する。																							

繰093	項 目 名	公園整備事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)		
主要な施策	公園整備費	ページ	46	所 属 名
年度	R4	事業の概要		
会計名		【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】2401		
款	土木費	【事業の概要】		
項	都市計画費	社会資本整備総合交付金（国1次補正）を活用し、老朽化している公園施設の更新を実施する。		
目	都市公園整備費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額	31,400	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	31,400	公園施設更新工事		
本年度決算額	29,926	令和4年度 29,926千円		
		【今後の課題・方向性】		
		市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。		
		その他の財源の内訳		
		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
		評価結果		
		社会資本整備総合交付金など有利な財源を活用しながら、市民が安全安心に集える公園整備を推進する。		
		区分 決算額		
		財源内訳 国・県支出金 14,626		
		地方債 15,300		
		その他 0		
		一般財源 0		
		計 29,926		

繰094	項 目 名	補助災害復旧費(繰越)		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	51	所 属 名
年度	R4	事業の概要		
会計名		【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
一般会計		【 1 1 次総の施策体系】2401		
款	災害復旧費	【事業の概要】		
項	災害復旧費	令和3年7月の豪雨により被災した河川を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。		
目	公共土木災害復旧費	【予算繰越理由】		
(単位：千円)		仮設道を計画している田の地権者との調整などに不測の日数を要したため。		
前年度最終予算額	98,117	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	13,631	災害復旧工事（猪子川、徳三川（南側）、高路谷川）		
本年度決算額	9,806	令和4年度 9,806千円		
		【今後の課題・方向性】		
		被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確保する。		
		その他の財源の内訳		
		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
		評価結果		
		早期に復旧を図り適切な施設機能を確保する。		
		区分 決算額		
		財源内訳 国・県支出金 6,506		
		地方債 3,300		
		その他 0		
		一般財源 0		
		計 9,806		

繰095		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)			
主要な施策			現年発生災害復旧費		ページ 51	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
年度		R4					
会計名							
一般会計							
款	災害復旧費						
項	災害復旧費						
目	公共土木災害復旧費						
(単位：千円)							
前年度最終予算額		51,820					
本年度繰越予算額		23,720					
本年度決算額		21,090					
財源内訳		その他の財源の内訳					
		分担金	0				
		負担金	0				
		使用料	0				
		手数料	0				
		財産収入	0				
		寄付金	0				
		繰入金	0				
		贈収入	0				
		その他	0				
区 分		決算額					
国・県支出金	0						
地方債	21,000						
その他	0						
一般財源	90						
計	21,090						
評価結果		早期に復旧を図り適切な施設機能を確保する。					

繰096		項 目 名		社会資本整備総合交付金事業費(繰越)		
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	45	所 属 名
年度		R4		都市整備部 道路課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】改良係 0857-30-8351 【 1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新設整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 令和4年度 41,780千円 中郷2号線等3件 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。				
一般会計						
款	土木費					
項	道路橋梁費					
目	道路新設改良費					
(単位：千円)						
前年度最終予算額	127,927					
本年度繰越予算額	43,834					
本年度決算額	41,780					
その他財源の内訳						
分担金	0					
負担金	0					
使用料	0					
手数料	0					
財産収入	0					
寄付金	0					
繰入金	0					
贈収入	0					
その他	0					
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	23,750				
	地方債	16,777				
	その他	0				
	一般財源	1,253				
	計	41,780				
評価結果	社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。					

繰097		項 目 名		防災・安全交付金事業費(繰越)	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	45
年度		R4		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】保全係、改良係、維持係 0857-30-8351 【 1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、橋梁点検や長寿命化計画に基づく橋梁修繕を行う。また、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 令和4年度 92,889円 広西1号線等8件 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。			
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額	549,813				
本年度繰越予算額	93,857				
本年度決算額	92,889				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	49,089			
	地方債	39,323			
	その他	0			
	一般財源	4,477			
	計	92,889			
評価結果		防災・安全交付金や国交補助金等を効率的に活用し、安心・安全に繋がる道路整備に努める。			

繰098		項 目 名		防災・安全交付金事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)													
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	45												
年度		R4		所 属 名													
会計名				都市整備部 道路課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】保全係、改良係、維持係 0857-30-8351 【11次総の施策体系】2401 【事業の概要】 道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ○長寿命化対策 ・橋梁修繕測量設計 8橋 令和4年度実績 8橋(100%) ○道路改良(歩道整備) ・歩道整備測量設計 1か所 ・ゾーン30対策 2か所 令和4年度実績 3か所(100%) 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。													
款		土木費															
項		道路橋梁費															
目		道路新設改良費															
(単位：千円)																	
前年度最終予算額		49,364															
本年度繰越予算額		49,364															
本年度決算額		47,032															
財源内訳 <table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>25,575</td></tr><tr><td>地方債</td><td>21,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>157</td></tr><tr><td>計</td><td>47,032</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	25,575	地方債	21,300	その他	0	一般財源	157	計	47,032	その他財源の内訳			
		区 分	決算額														
		国・県支出金	25,575														
		地方債	21,300														
		その他	0														
		一般財源	157														
		計	47,032														
		分担金	0														
負担金	0																
使用料	0																
手数料	0																
財産収入	0																
寄付金	0																
繰入金	0																
贈収入	0																
その他	0																
評価結果		橋梁修繕の測量設計において、予定どおり実施することができた。 道路改良(歩道整備)についても、地元関係者や関係機関(警察等)との調整を行い、予定どおり完了することができた。															

繰099		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)													
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	51												
年度		R4		所 属 名													
会計名				都市整備部 道路課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】維持係 0857-30-8351 鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729 鳥取西地域工事事務所 0857-30-8679 【 1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 令和3年8月12日からの秋雨前線停滞に伴う大雨により、被災した市道を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧する。 【予算繰理由】 適正工期の確保のため。 【事業の成果】 令和4年度 282,051千円 【今後の課題・方向性】 早期に災害復旧事業を完了することで、安心安全な道路網を回復する。													
款	災害復旧費																
項	災害復旧費																
目	公共土木災害復旧費																
(単位：千円)																	
前年度最終予算額		379,455															
本年度繰越予算額		341,580															
本年度決算額		282,051		評価結果 被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。													
財源内訳 <table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>29,698</td></tr><tr><td>地方債</td><td>252,352</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>282,051</td></tr></table>		区 分	決算額			国・県支出金	29,698	地方債	252,352	その他	0	一般財源	1	計	282,051	その他財源の内訳	
		区 分	決算額														
		国・県支出金	29,698														
		地方債	252,352														
		その他	0														
		一般財源	1														
		計	282,051														
		分担金	0														
		負担金	0														
		使用料	0														
手数料	0																
財産収入	0																
寄付金	0																
繰入金	0																
贈収入	0																
その他	0																

繰100		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)													
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	51												
年度		R4		所 属 名													
会計名				都市整備部 道路課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】維持係 0857-30-8351 【 1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 令和3年8月12日からの秋雨前線停滞に伴う大雨により、被災した市道を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧する。 【予算繰理由】 適正工期の確保のため。 【事業の成果】 令和4年度 7,149千円 【今後の課題・方向性】 早期に災害復旧事業を完了することで、安心安全な道路網を回復する。													
款	災害復旧費																
項	災害復旧費																
目	公共土木災害復旧費																
(単位：千円)																	
前年度最終予算額		74,143															
本年度繰越予算額		9,910															
本年度決算額		7,149		評価結果 被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。													
財源内訳 <table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>7,148</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>7,149</td></tr></table>		区 分	決算額			国・県支出金	0	地方債	7,148	その他	0	一般財源	1	計	7,149	その他財源の内訳	
		区 分	決算額														
		国・県支出金	0														
		地方債	7,148														
		その他	0														
		一般財源	1														
		計	7,149														
		分担金	0														
		負担金	0														
		使用料	0														
手数料	0																
財産収入	0																
寄付金	0																
繰入金	0																
贈収入	0																
その他	0																

繰101	項 目 名	学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)																						
主要な施策		学校施設環境整備事業費	ページ	47																				
年度		R4	所 属 名																					
			教育委員会事務局 教育総務課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8403																						
款	教育費	【11次総の施策体系】1102																						
項	教育総務費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度末までに小・中・義務教育学校の全普通教室（令和3年度増加分を含む）にサーキュレーターや加湿機能付空気清浄機を整備し、学校における感染予防の強化・徹底を図ってきた。引き続き効果的な感染対策を講じる必要があり、増設予定の学級へ加湿機能付空気清浄機を設置するもの。																						
目	教育振興費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 加湿機能付空気清浄機の設置 《コロナ・物価高騰対策》 小学校 13台 中学校 2台																						
前年度最終予算額	1,394	【今後の課題・方向性】 児童生徒の安全・安心な教育環境を整えるため感染症対策など学校施設の充実を図る。																						
本年度繰越予算額	506																							
本年度決算額	406	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	406	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	406									
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	406																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	406																							
評価結果		新型コロナウイルス感染症対策として、必要な設備を整えることができた。																						

繰102	項 目 名	学校維持補修費(小学校・大規模)(繰越)																						
主要な施策		学校維持補修費	ページ	47																				
年度		R4	所 属 名																					
			教育委員会事務局 教育総務課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404																						
款	教育費	【11次総の施策体系】1102																						
項	小学校費	【事業の概要】 学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的に大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。																						
目	学校管理費	【予算繰越理由】 年度内の工事完成が困難なため。（予算計上：R3.2月補正）																						
(単位：千円)		【事業の成果】 明治小学校受水槽修繕及び加圧給水ポンプ更新工事																						
前年度最終予算額	27,460	【今後の課題・方向性】 引き続き、老朽化が進行する施設の改修等を進めることで、安全安心な教育環境の確保を図る必要がある。																						
本年度繰越予算額	8,800																							
本年度決算額	8,360	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,360</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	7,500	その他	0	一般財源	860	計	8,360									
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	7,500																							
その他	0																							
一般財源	860																							
計	8,360																							
評価結果		緊急的な対応が必要であったため、予算措置後、速やかに設備の修繕・更新を行い、学校施設の維持が図られた。																						

繰103		項 目 名		小学校大規模改造事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)																			
主要な施策		大規模改造事業費(小学校)		ページ	48																		
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【11次総の施策体系】1102 【事業の概要】 経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置などに伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る。 【予算繰越理由】 国の予算に呼応するため。 【事業の成果】 大正小学校大規模改造（トイレ）工事 （便器洋式化、多目的トイレの設置、自動水栓の設置等） 【今後の課題・方向性】 引き続き、老朽化が進行する施設の改修等を進めることで、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る必要がある。																			
会計名																							
一般会計																							
款	教育費																						
項	小学校費																						
目	学校建設費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		58,237																					
本年度繰越予算額		58,237																					
本年度決算額		56,885																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>財源内訳</td><td></td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>14,455</td></tr><tr><td>地方債</td><td>42,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>230</td></tr><tr><td>計</td><td>56,885</td></tr></table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	14,455	地方債	42,200	その他	0	一般財源	230	計	56,885								
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	14,455																						
地方債	42,200																						
その他	0																						
一般財源	230																						
計	56,885																						
評価結果		改良工事によりトイレの快適性や使いやすさなど教育環境の改善が図られた。																					

繰104		項 目 名		中学校大規模改造事業費(令和3年度国1次補正)(繰越)	
主要な施策		大規模改造事業費(中学校)		ページ	48
年度		R4			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校建設費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		591,743			
本年度繰越予算額		591,743			
本年度決算額		411,835			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404					
【11次総の施策体系】1102					
【事業の概要】 経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じた教育環境の確保を図る。					
【予算繰越理由】 国の予算に呼応するため。					
【事業の成果】 ○湖東中学校長寿命化改良工事（I期） ・教室棟（昭和53年建設）／延べ床面積：2,048㎡ ・教室＋特別教室棟（昭和53年建設）／延べ床面積：1,913㎡ ・増築棟（エレベーター・障がい者用トイレ設置）／延べ床面積：52㎡ ・仮設校舎建設（賃貸借） ○青谷中学校大規模改造（トイレ）工事 ・職員用トイレの改修など					
【今後の課題・方向性】 引き続き、老朽化が進行する施設の改修等を進めることで、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る必要がある。					
評価結果		改良工事によって、快適性や使いやすさなど機能的に向上した教室、洋式化されたトイレ、段差解消やスロープ・昇降機・多目的トイレの設置などバリアフリーに配慮した再整備、照明・空調設備の改良など、安心・安全な教育環境の充実が図られた。			

繰105	項 目 名	放課後児童対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)	
主要な施策		放課後児童対策事業費	ページ 35
年度		R4	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-30-8411	
款	民生費	【 1 1 次総の施策体系】1101	
項	児童福祉費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、放課後児童クラブの業務が継続的に行えるように、感染症対策に必要な経費を支援する。また、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる保育現場等の最前線において働く支援員の収入引上げにかかる経費を支援する（保育士等処遇改善臨時特例事業）。	
目	児童福祉総務費	【予算繰越理由】 国補正予算に呼応するため。	
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・支援員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を支援。（研修受講、かかり増し経費等） ・放課後児童クラブへのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入経費を支援。 ・支援員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度引き上げるために必要な経費を支援。	
前年度最終予算額	63,843	【今後の課題・方向性】 今後も必要に応じて放課後児童クラブに対し必要な経費を支援する。	
本年度繰越予算額	60,025		
本年度決算額	39,298	評価結果 今後も必要に応じて放課後児童クラブに対し必要な経費を支援していく必要がある。	
その他の財源の内訳			
分担金		0	
負担金		0	
使用料		0	
手数料		0	
財産収入		0	
寄付金		0	
繰入金		0	
贈収入		0	
その他		0	
区分		決算額	
財源内訳	国・県支出金	39,298	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	39,298	

繰106	項 目 名	オンライン語学指導事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		語学指導等外国青年招致事業費	ページ 47
年度		R4	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款	教育費	【 1 1 次総の施策体系】1102	
項	教育総務費	【事業の概要】 生徒が外国人講師と1対1で直接会話をすることで英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。	
目	教育振興費	【予算繰越理由】 国補正予算に呼応するため。	
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン授業の実施 ・マンツーマン英会話（月1回）：気高中で実施（授業回数：1,396回）	
前年度最終予算額	1,002	【今後の課題・方向性】 英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、全中2・3年、義務教育学校8・9年生にマンツーマン英会話授業（年間6回）を実施する。	
本年度繰越予算額	1,002		
本年度決算額	698	評価結果 授業後アンケートでは、初回の実施後と比較して最終回実施後アンケートで、「授業内容がわかった（72%→96%）」に対する肯定的回答が上昇している。	
その他の財源の内訳			
分担金		0	
負担金		0	
使用料		0	
手数料		0	
財産収入		0	
寄付金		0	
繰入金		0	
贈収入		0	
その他		0	
区分		決算額	
財源内訳	国・県支出金	594	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	104	
	計	698	

繰107		項 目 名		学校働き方改革推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		学校働き方改革推進事業費		ページ	47
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		13,434			
本年度繰越予算額		13,434			
本年度決算額		8,893			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰108		項 目 名		GiGAスクール構想事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)																			
主要な施策		GiGAスクール構想事業費		ページ	47																		
年度		R4		所 属 名																			
				教育委員会事務局 学校教育課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060 【 1 1 次総の施策体系】1102 【事業の概要】 これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けて I C T を効果的に活用した学習を行うため、I C T 環境を整備する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ ・I C T 機器を活用した学習環境の整備 ・G I G A スクール運営支援センター運営委託事業 ・校内ネットワーク整備事業：小・中・義務教育学校51校のアクセスポイントが未整備の特別教室へ整備 ・教員用端末および学校用モバイルルータ整備事業：教員用端末235台、モバイルルーター70台整備 【今後の課題・方向性】 子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育を実現し、これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育てるために、継続してICT環境の整備を進め、同時に機器の効率的な活用ができるようサポートを実施する。																					
一般会計																							
款	教育費																						
項	教育総務費																						
目	教育振興費																						
(単位：千円)																							
前年度最終予算額		76,528																					
本年度繰越予算額		76,528																					
本年度決算額		71,640																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>財源内訳</td><td></td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>54,698</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>16,942</td></tr><tr><td>計</td><td>71,640</td></tr></table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	54,698	地方債	0	その他	0	一般財源	16,942	計	71,640								
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	54,698																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	16,942																						
計	71,640																						
評価結果		児童生徒アンケート調査で「授業がよくわかると思う」と回答する割合が令和3年度末小学校88.8%、中学校82.9%から令和4年度末小学校87.7%、中学校82.9%と小学校で低下した。																					

繰109	項 目 名	衛生管理費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)																																											
主要な施策	衛生管理費	ページ	50																																										
年度	R4	所 属 名																																											
		教育委員会事務局 学校保健給食課																																											
事業の概要																																													
【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【11次総の施策体系】1102 【事業の概要】 学校活動を継続させるため、手指消毒用アルコール等の衛生用品を各学校に追加配置し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に対応するため。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ①手指消毒用アルコール ②フタ付きごみ箱 ③モップ・ウェットシート 等 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけは第5類に引き下げられたが、引き続き基本的な感染対策を行うことで、学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努める。																																													
【会計名】 一般会計 <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>保健体育費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>学校保健費</td> </tr> </table> (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>5,363</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>621</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>621</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		款	教育費	項	保健体育費	目	学校保健費	前年度最終予算額	5,363	本年度繰越予算額	622	本年度決算額	621	区 分	決算額	国・県支出金	621	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	621	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	評価結果 学校における新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、学校活動を継続させることができた。	
款	教育費																																												
項	保健体育費																																												
目	学校保健費																																												
前年度最終予算額	5,363																																												
本年度繰越予算額	622																																												
本年度決算額	621																																												
区 分	決算額																																												
国・県支出金	621																																												
地方債	0																																												
その他	0																																												
一般財源	0																																												
計	621																																												
分担金	0																																												
負担金	0																																												
使用料	0																																												
手数料	0																																												
財産収入	0																																												
寄付金	0																																												
繰入金	0																																												
贈収入	0																																												
その他	0																																												

繰110	項 目 名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金(繰越)																																											
主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	49																																										
年度	R4	所 属 名																																											
		教育委員会事務局 文化財課																																											
事業の概要																																													
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【11次総の施策体系】2302 【事業の概要】 史跡池田家墓所を適正に保存するため、改修経費の一部を補助した。 【予算繰越理由】 今年度排水路の基本設計及び水路の実施設計を行っていたが、平成27年度の豪雨で回収した箇所が今年度の7月豪雨で再度被害が生じたため、地質や周辺の状況を再調査したため設計に修正が生じ、日数を要した。 【事業の成果】 史跡地内にあるため池に水が溜まらないように改修したことで下流域の防災・減災につなげることができた。 【今後の課題・方向性】 史跡整備を着実に実施していく。																																													
【会計名】 一般会計 <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>社会教育費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>文化財保護費</td> </tr> </table> (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>10,645</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>1,319</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>1,309</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,309</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	前年度最終予算額	10,645	本年度繰越予算額	1,319	本年度決算額	1,309	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,309	計	1,309	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	評価結果 史跡の適切な保護が図れるとともに、歴史文化遺産としての価値が向上し、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等他事業に資する資産が形成される。	
款	教育費																																												
項	社会教育費																																												
目	文化財保護費																																												
前年度最終予算額	10,645																																												
本年度繰越予算額	1,319																																												
本年度決算額	1,309																																												
区 分	決算額																																												
国・県支出金	0																																												
地方債	0																																												
その他	0																																												
一般財源	1,309																																												
計	1,309																																												
分担金	0																																												
負担金	0																																												
使用料	0																																												
手数料	0																																												
財産収入	0																																												
寄付金	0																																												
繰入金	0																																												
贈収入	0																																												
その他	0																																												

繰111	項 目 名	上寺地遺跡管理事業費(繰越)	
主要な施策	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	49
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の概要】 鳥取県と共同で国史跡青谷上寺地遺跡の遺跡公園・ガイダンス施設等の整備を実施し、文化施設の整備を図った。		
目 文化財保護費	【予算繰越理由】 地元住民から内水面対策への要望があり、対策を講じるため総合支所や県河川課と調整を図る必要が生じたため。		
(単位：千円)	【事業の成果】 令和5年度の青谷上寺地遺跡ガイダンス施設及び史跡公園の一部供用開始に向けて県と共同で整備を実施した。		
前年度最終予算額	25,256	【今後の課題・方向性】 令和5年度の青谷上寺地遺跡ガイダンス施設及び史跡公園の一部供用開始に向けて県と共同で整備を進める。	
本年度繰越予算額	10,867		
本年度決算額	10,402	評価結果	
		史跡の適切な保護が図れるとともに、歴史文化遺産としての価値が向上し、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等他事業に資する資産が形成される。	
その他財源の内訳			
分担金		0	
負担金		0	
使用料		0	
手数料		0	
財産収入		0	
寄付金		0	
繰入金		0	
贈収入		0	
その他		0	
区 分		決算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	7,100	
	その他	0	
	一般財源	3,302	
	計	10,402	

繰112	項 目 名	社会教育関連事業開催費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策	社会教育関連事業開催費	ページ	48
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【 1 1 次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、コロナ禍においても安心・安全に社会教育事業に参加できる環境とすることが必要である。 集合形式を前提として行われてきた社会教育関連事業について、コロナ禍に対応した事業展開が求められている。		
目 社会教育活動費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
(単位：千円)	【事業の成果】 抗原検査キット・消毒液・マスク等の購入、3密を避けるための会場設営をして感染防止を図った。 <コロナ・物価高騰対策> 令和4年度はたちのつどい運営業務 ・感染拡大対策会場設営費 一式 ・衛生管理用品等購入費 一式		
前年度最終予算額	3,630	【今後の課題・方向性】 アフターコロナの実態に合わせた事業の運営を検討しながら、参加者が安心して参加できる環境作りに努める。	
本年度繰越予算額	3,630		
本年度決算額	3,588	評価結果	
		社会活動を継続するためには、行政は市民に対して「安心・安全」な環境を提供する必要がある。会場に集まるのではなく遠隔でも学習できる機会の提供や衛生備品の充実を進め、社会活動ができる環境を整えていきたい。	
その他財源の内訳			
分担金		0	
負担金		0	
使用料		0	
手数料		0	
財産収入		0	
寄付金		0	
繰入金		0	
贈収入		0	
その他		0	
区 分		決算額	
財源内訳	国・県支出金	2,153	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,435	
	計	3,588	

繰113		項 目 名		社会教育施設衛生対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		社会教育施設管理費		ページ	49
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額		2,175			
本年度繰越予算額		2,175			
本年度決算額		2,174			
		事業の概要			
		【問合せ先】施設係 0857-30-8428			
		【11次総の施策体系】1103			
		【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、教育委員会所管の社会教育施設をコロナ禍においても安心・安全に使用できる環境とすることが必要である。 このためには、施設管理者及び施設利用者が、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを踏まえた上で、「人が密集しないこと」、「手指や物品の消毒など感染防止策を講じる」等の「新しい生活様式」を実践していく事が有効であることから、各施設へ消毒液等の感染防止対策物品を設置するもの。			
		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
		【事業の成果】 社会教育施設に清掃用モップを配備し、新型コロナウイルス感染症等の感染予防を図った。また利用者が安全に施設を利用できるよう、メンテナンス剤を用いた床抗菌処理を適宜行った。《コロナ・物価高騰対策》 購入物品 ・清掃用モップ ・床抗菌メンテナンス剤			
		【今後の課題・方向性】 アフターコロナを見据えた物品等の購入を必要に応じて行い、利用者がより安全に施設を使うことができるよう今後も取り組んでいく。			
		評価結果 社会活動を継続するためには、行政は市民に対して「安心・安全」な環境を提供する必要がある。利用者や施設管理者の負担とならないよう衛生備品の配置に努めたい。			

繰114		項 目 名		電子図書館管理運営費(繰越)	
主要な施策		図書館情報管理システム処理費		ページ	49
年度		R4		所 属 名	
				教育委員会事務局 中央図書館	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費		【11次総の施策体系】1103(実施計画関連事業)			
項 社会教育費		【事業の概要】 365日24時間、いつでもどこにいても、現在の読書環境に障がいを感じている人（高齢者や障がい者等）も、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができる環境づくりを進めます。			
目 市民図書館費		【予算繰越理由】 国の予算に呼応するため。			
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・電子図書館システムの導入 コンテンツの購入 522コンテンツ (年度末貸出可能コンテンツ10,180点) ・サピエ図書館への加入			
前年度最終予算額		3,917		【今後の課題・方向性】 令和5年度において、図書館情報管理システムと電子図書館システムの連携を構築し、利用者の利便性を向上させるとともに、小中学生向け調べ学習用コンテンツを中心に利用できる電子書籍を拡充する。また、利用拡大のため、読書環境に障がいを感じている人（高齢者や障がい者等）などへの広報を積極的に行う。	
本年度繰越予算額		3,917			
本年度決算額		3,402		その他の財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,041			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,361			
	計	3,402			
評価結果		365日24時間、いつでも、どこにいても、インターネットを通じて、電子書籍の貸出、返却ができる鳥取市電子図書館を構築し、12月から運用を開始したことで、読書環境の充実が図られ、市民の読書活動を支えることができた。			

繰115		項 目 名		キャッシュレス決済等事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)					
主要な施策		出納事務費		ページ		29		所 属 名	
年度		R4		事業の概要					
会計名									
一般会計									
款 総務費									
項 総務管理費				【問合せ先】出納係 0857-30-8436 【11次総の施策体系】0003 【事業の概要】 市民課、市民税課を中心に、キャッシュレス決済の端末を整備し、手数料等のキャッシュレス・非接触での収納を行うことで、市民の利便性を向上させた。 【予算繰越理由】 プロポーザル等時間を要する事務があり、事業の円滑な実施を図るため。 【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 ・キャッシュレス端末部署 市民課 3台(各種証明書手数料、戸籍等手数料) 市民税課 1台(各種証明書手数料、臨時運行許可手数料) 生活環境課・廃棄物対策課計1台(各種許可手数料、廃棄物処理手数料) 建築住宅課 1台(家賃証明書等) 男女共同参画センター 1台(施設使用料、コピー代) ・運用開始 令和4年12月1日 ・利用状況 令和4年12月1日～令和5年3月31日の利用実績 利用件数： 1,266件(全体の2.88%) 決済金額：833,500円(全体の4.48%) 【今後の課題・方向性】 導入したキャッシュレス端末を活用して、市民の利便性の向上を図る。					
目 会計管理費									
(単位：千円)									
前年度最終予算額		1,489							
本年度繰越予算額		1,489							
本年度決算額		1,007							
		その他財源の内訳							
		分担金 0							
		負担金 0							
		使用料 0							
		手数料 0							
		財産収入 0							
		寄付金 0							
		繰入金 0							
		贈収入 0							
		その他 0							
区 分		決算額							
財源内訳		国・県支出金 585							
		地方債 0							
		その他 0							
		一般財源 422							
		計 1,007							
評価結果		キャッシュレス決済の端末を整備し、手数料等のキャッシュレス・非接触での収納を行うことで、市民の利便性を向上させた。							

繰116		項 目 名		農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)(繰越)						
主要な施策			農地管理費		ページ		40		所 属 名	
年度			R4		農業委員会事務局					
会計名			事業の概要							
一般会計										
款		農林水産業費								
項		農業費								
目		農業委員会費								
(単位：千円)										
前年度最終予算額			280							
本年度繰越予算額			280							
本年度決算額			217							
			その他財源の内訳							
			分担金		0					
			負担金		0					
			使用料		0					
			手数料		0					
			財産収入		0					
			寄付金		0					
			繰入金		0					
			贈収入		0					
			その他		0					
評価結果			農地等の出し手・受け手の意向等の確認が現場でできることにより、業務効率化につながった。							

特 別 会 計

(現年度事業)

区001		項 目 名		保留地処分事務費	
主要な施策		保留地処分事務費		ページ	56
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8341 【 1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P253(区001) 【事業の概要】 当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。千代水第二土地区画整理事業地内における保留地処分を推進し、早期の事業完了を図る。 【事業の成果】 令和2年度 759千円（保留地内除草業務、一般会計繰出金） 令和3年度 294千円（保留地内除草業務） 令和4年度 303千円（保留地内除草業務） 【今後の課題・方向性】 残保留地の処分を推進していく。 ※その他財源の諸収入は、事業用地使用料 ※その他財源のその他は、前年度繰越金（千代水地区分）	
会計名					
土地区画整理費特別会計					
款	区画整理費				
項	千代水第二土地区画整理費				
目	区画整理事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,776			
補正予算額		△ 5,472			
予算流・充用額		0			
最終予算額		304			
本年度決算額		303			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	303		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
計		303		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	11
				その他	292
(参考)					
前年度決算額		294		評価結果	千代水第二地区の保留地処分は、鳥取豊岡宮津自動車道が通過する計画があり道路用地等の収用の観点から、保留地の公売を一時中止している状況である。自動車道にかかる都市計画決定後は速やかに公売を再開し早期の事業完了に努める。

公001		項 目 名		業務委託費	
主要な施策		管理運営費等		ページ	58
年度		R4			
会計名					
公設地方卸売市場事業費特別会計					
款	市場費				
項	市場管理費				
目	市場管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		27,763			
補正予算額		1,294			
予算流・充用額		0			
最終予算額		29,057			
本年度決算額		28,876			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	28,324			
	一般財源	552			
	計	28,876			
(参考)					
前年度決算額		29,981			

事業の概要	
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
【 1 1 次総の施策体系】2103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P253(公001)	
【事業の概要】 公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する。 ・施設管理業務 指定管理者：（協）鳥取総合食品卸売市場	
【事業の成果】 [指定管理料] [場内除雪委託] 令和2年度 27,255千円 1,463千円 令和3年度 27,426千円 2,087千円 令和4年度 27,978千円 898千円 ※指定管理料には、電気代等高騰対策に伴う増額分552千円を含む。《コロナ・物価高騰対策》	
【今後の課題・方向性】 令和2年6月に施行された卸売市場法に定める地方卸売市場の認定を受け、令和3年2月に経営戦略を策定。これを踏まえた市場の整備方法等について検討を進め、再整備を事業化。この事業と指定管理業務を連動させながら、事業を進めていく。	
※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料	

評価結果	策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、安定した市場運営管理を図る。

公002		項 目 名		施設整備費	
主要な施策		管理運営費等		ページ 58	
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
公設地方卸売市場事業費特別会計					
款	市場費				
項	市場管理費				
目	市場管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		49,447			
補正予算額		13,515			
予算流・充用額		0			
最終予算額		62,962			
本年度決算額		61,895			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,663			
	地方債	43,600			
	その他	165			
	一般財源	12,467			
	計	61,895			
事業の概要		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【 1 1 次総の施策体系】2103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P254(公002) 9月補正 P 53(公001) 【事業の概要】 「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」に基づき、令和4年度から令和7年度の4か年で公設地方卸売市場の再整備を行い、コールドチェーン設備の整備や生産者の育成、市内産品の販路や取引の拡大など機能強化することで、卸売業の振興を図る。 【事業の成果】 令和4年9月 設計施工の一括発注 ・基本設計 ・一部棟（水産物棟・関連事業者棟の一部）の実施設計 令和4年10月 土壌汚染に係る地歴調査 令和4年11月 周辺環境影響調査 令和5年2月 土壌汚染に係る追加検体調査・土壌汚染に係る区域指定申請 【今後の課題・方向性】 令和5年度は、前年度（令和4年度）に設計が完了した一部棟の施工を行うと同時に、全施設の実施設計を完了する。 最終的には、令和7年度の全面供用開始に向け、定められた施工ローテーションに基づき事業を実施する。 ※その他財源の使用料は、卸売市場売場施設使用料			
(参考)		評価結果 施設の老朽化が進み、耐震性能が不足している現施設を、現代の商ビジネス環境に求められる機能を有した施設へ再整備するための事業が推進できた。			
前年度決算額		15,920			

国001		項 目 名		ジェネリック医薬品利用促進事業費					
主要な施策		事務費		ページ		61	所 属 名		
年度		R4		福祉部 保険年金課 事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【 1 1 次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P255(国001) 【事業の概要】 医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。 【事業の成果】 先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を3回送付し、ジェネリック医薬品利用促進の意識啓発を図った。 ジェネリック医薬品普及率（厚労省発表数値） 令和2年度 80.9% 令和3年度 80.6% 令和4年度 81.2%（令和4年9月現在） 【今後の課題・方向性】 引き続き医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。					
会計名									
国民健康保険費特別会計(事業勘定)									
款	総務費								
項	総務管理費								
目	一般管理費								
(単位：千円)									
当初予算額		817							
補正予算額		0							
予算流・充用額		0							
最終予算額		817							
本年度決算額		602							
区 分		決算額							
財源内訳	国・県支出金	602							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	0							
	計	602							
(参考)				その他財源の内訳					
前年度決算額		652		分担金 0					
				負担金 0					
				使用料 0					
				手数料 0					
				財産収入 0					
				寄付金 0					
				繰入金 0					
				贈収入 0					
				その他 0					
評価結果		ジェネリック医薬品に切り替えることにより、被保険者の医療費負担の軽減につなげた。							

国002		項 目 名		一般被保険者療養給付費	
主要な施策		一般被保険者療養給付費		ページ	61
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款	保険給付費				
項	療養諸費				
目	一般被保険者療養給付費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,256,908			
補正予算額		102,492			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,359,400			
本年度決算額		11,089,398			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,067,893			
	地方債	0			
	その他	21,505			
	一般財源	0			
	計	11,089,398			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		21,505			
【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222					
【11次総の施策体系】1201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P255(国002)					
【事業の概要】 国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。					
【事業の成果】 医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。 令和2年度 10,774,530千円 令和3年度 11,092,518千円 令和4年度 11,089,398千円					
【今後の課題・方向性】 医療費の増大等により厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となっており、被保険者の重症化予防や健康の保持・増進に向けた取組をより一層努めていくことが求められている。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料					
(参考)					
前年度決算額		11,092,518			
評価結果	健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。				

国003		項 目 名		一般被保険者高額療養費	
主要な施策		一般被保険者高額療養費		ページ	61
年度		R4		事業の概要	
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款	保険給付費				
項	高額療養費				
目	一般被保険者高額療養費			【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222	
(単位：千円)				【1 1 次総の施策体系】1201	
当初予算額		1,728,489		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P256(国003)	
補正予算額		33,757		【事業の概要】 医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超える場合にその超過額を支給し、多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】 高額療養費の支給により、医療費が高額となる入院治療等の医療機会の均等化を図った。 令和2年度 1,686,682千円 令和3年度 1,694,640千円 令和4年度 1,689,357千円	
最終予算額		1,762,246		【今後の課題・方向性】 医療の高度化等に伴って高額医療費の増加が見込まれる中、生活習慣病予防などの医療費適正化対策が重要な課題となっている。 その他財源のその他は、国民健康保険料	
本年度決算額		1,689,357			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,689,047		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	310		使用料 0	
	一般財源	0		手数料 0	
	計	1,689,357		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 310	
(参考)					
前年度決算額		1,694,640		評価結果 健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。	

国004	項 目 名	出産育児一時金		
主要な施策		出産育児一時金	ページ	61
年度		R4	所 属 名	
会計名			福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)			事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【11次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P256(国004) 【事業の概要】 国民健康保険法第58条第1項に基づき、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給する。支給額の3分の2は一般会計からの繰入金。 【事業の成果】 被保険者の分娩1件あたり420千円(産科医療補償制度に加入していない分娩機関での分娩の場合は408千円)を支給した。 令和2年度 29,607千円 [件数] 71件 令和3年度 27,603千円 66件 令和4年度 28,599千円 66件	
款	保険給付費			
項	出産育児諸費			
目	出産育児一時金			
(単位：千円)				
当初予算額	35,700			
補正予算額	△ 3,976			
予算流・充用額	0			
最終予算額	31,724			
本年度決算額		28,599	事業の概要 【今後の課題・方向性】 出産にかかる費用負担を軽減するための任意給付として、引き続き政令に定める基準額を支給する。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料	
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	9,533		
	一般財源	19,066		
	計	28,599		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	9,533			
(参考)			評価結果 被保険者の年齢構成割合の変化に応じて出産件数は減少傾向であるが、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。	
前年度決算額	27,603			

国005	項 目 名	一般被保険者医療給付費分		
主要な施策		一般被保険者医療給付費分	ページ	62
年度		R4	所 属 名	
会計名			福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)			事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【11次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P257(国005) 【事業の概要】 全県下の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。 【事業の成果】 一般被保険者医療給付費納付金 令和2年度 3,427,967千円 令和3年度 3,014,582千円 令和4年度 3,031,461千円 【今後の課題・方向性】 全県下の医療給付費額に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等	
款	国民健康保険事業費納付金			
項	医療給付費分			
目	一般被保険者医療給付費分			
(単位：千円)				
当初予算額	3,031,461			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,031,461			
本年度決算額		3,031,461		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	80,837		
	地方債	0		
	その他	1,963,914		
	一般財源	986,710		
	計	3,031,461		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	1,672			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	26,752			
その他	1,935,490			
(参考)			評価結果 国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。	
前年度決算額	3,014,582			

国006		項 目 名		一般被保険者後期高齢者支援金等分	
主要な施策		一般被保険者後期高齢者支援金等分		ページ	62
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【11次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P257(国006) 【事業の概要】 全県下の後期高齢者医療制度にかかる国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の成果】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金 令和2年度 1,031,958千円 令和3年度 1,035,104千円 令和4年度 1,005,278千円 【今後の課題・方向性】 全県下の後期高齢者医療制度にかかる国保負担分に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料	
款	国民健康保険事業費納付金				
項	後期高齢者支援金等分				
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分				
(単位：千円)					
当初予算額	1,005,278				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,005,278				
本年度決算額	1,005,278				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	724,282			
	一般財源	280,996			
	計	1,005,278			
(参考)		評価結果		国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。	
前年度決算額		1,035,104			

国007		項 目 名		介護納付金分	
主要な施策		介護納付金分		ページ	62
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【11次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P258(国007) 【事業の概要】 全県下の介護保険2号被保険者にかかる国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の成果】 一般被保険者介護納付金 令和2年度 346,682千円 令和3年度 320,792千円 令和4年度 314,123千円 【今後の課題・方向性】 全県下の介護保険2号被保険者にかかる国保分の介護納付金に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等	
款	国民健康保険事業費納付金				
項	介護納付金分				
目	介護納付金分				
(単位：千円)					
当初予算額	314,124				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	314,124				
本年度決算額	314,123				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	236,927			
	一般財源	77,196			
	計	314,123			
(参考)		評価結果		国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるように努めていく。	
前年度決算額		320,792			

国008		項 目 名		糖尿病性腎症重症化予防事業費										
主要な施策		糖尿病性腎症重症化予防事業費		ページ	62									
年度		R4		所 属 名										
会計名				福祉部 保険年金課										
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P258(国008) 【事業の概要】 国民健康保険の被保険者のうち、病状悪化により人工透析に移行するおそれのある糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化予防が期待される者に対し、主治医の指導の下、6か月間の保健指導プログラムを実施し、糖尿病の重症化を防ぎ、医療費の適正化を図るもの。 【事業の成果】 臨床経験を有する看護師が在籍し、実績ある保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、効果的な保健指導を実施した。また、市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図った。 <table><tr><td>【令和2年度】</td><td>【令和3年度】</td><td>【令和4年度】</td></tr><tr><td>保健指導 18人</td><td>16人</td><td>17人</td></tr><tr><td>フォローアップ 20人</td><td>16人</td><td>13人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 糖尿病性腎症重症化予防の委託事業と市独自の保健指導プログラム（フォローアップ事業）を併用して人工透析への移行や入院治療などの高額な医療費の発生を抑制する。		【令和2年度】	【令和3年度】	【令和4年度】	保健指導 18人	16人	17人	フォローアップ 20人	16人	13人
【令和2年度】	【令和3年度】	【令和4年度】												
保健指導 18人	16人	17人												
フォローアップ 20人	16人	13人												
款	保健事業費													
項	保健事業費													
目	保健衛生普及費													
(単位：千円)														
当初予算額	7,459													
補正予算額	0													
予算流・充用額	0													
最終予算額	7,459													
		その他財源の内訳												
本年度決算額		4,027												
区 分		決算額												
財源内訳	国・県支出金	4,027												
	地方債	0												
	その他	0												
	一般財源	0												
	計	4,027												
(参考)														
前年度決算額		4,050												
評価結果		医療費適正化の観点から国が財政支援を拡充して全国展開を図っている事業であり、引き続き本市のデータヘルス計画に位置付けし、重点的に取組を推進する。												

国009		項 目 名		医療費適正化強化推進事業費																					
主要な施策		医療費適正化強化推進事業費		ページ	62																				
年度		R4		所 属 名																					
会計名				福祉部 保険年金課																					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P259(国009) 【事業の概要】 平成29年度に策定したデータヘルス計画（H30～R5）に基づき、生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を実施するもの。 会計年度任用職員 4 名（保健師、看護師、管理栄養士、事務職員） 【事業の成果】 生活習慣病治療中断者及び特定健診結果に基づいて抽出した生活習慣病予備群に対し、保健師・管理栄養士による訪問指導を行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。 <table><tr><td></td><td>〔令和2年度〕</td><td>〔令和3年度〕</td><td>〔令和4年度(見込)〕</td></tr><tr><td>治療中断者訪問指導</td><td>78人</td><td>81人</td><td>71人</td></tr><tr><td>（うち治療再開）</td><td>17人</td><td>14人</td><td>16人</td></tr><tr><td>（うち健診受診）</td><td>10人</td><td>10人</td><td>12人</td></tr><tr><td>生活習慣病栄養指導</td><td>27人</td><td>37人</td><td>33人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 訪問活動実績を踏まえながら、より効果的な訪問指導を実施する。			〔令和2年度〕	〔令和3年度〕	〔令和4年度(見込)〕	治療中断者訪問指導	78人	81人	71人	（うち治療再開）	17人	14人	16人	（うち健診受診）	10人	10人	12人	生活習慣病栄養指導	27人	37人	33人
	〔令和2年度〕	〔令和3年度〕	〔令和4年度(見込)〕																						
治療中断者訪問指導	78人	81人	71人																						
（うち治療再開）	17人	14人	16人																						
（うち健診受診）	10人	10人	12人																						
生活習慣病栄養指導	27人	37人	33人																						
款	保健事業費																								
項	保健事業費																								
目	保健衛生普及費																								
(単位：千円)																									
当初予算額	12,490																								
補正予算額	106																								
予算流・充用額	0																								
最終予算額	12,596																								
本年度決算額		11,891																							
区 分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	11,891																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	0																							
	計	11,891																							
(参考)				評価結果 データヘルス計画に位置付けた保健事業の推進とあわせ、健康意識の高揚と自らが健康保持増進のために行動できる市民を増やすことに努める。																					
前年度決算額		12,061																							

国010		項 目 名		特定健康診査等事業費													
主要な施策		特定健康診査等事業費		ページ	62												
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P259(国010) 【事業の概要】 医療費の適正化を総合的に推進するため、40歳以上の被保険者に対して生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導を実施する。 【事業の成果】 本市国民健康保険被保険者を対象とした、特定健診、特定保健指導の実施 法定報告受診者数（受診率） <table><tr><td></td><td>【令和2年度】</td><td>【令和3年度】</td><td>【令和4年度(見込)】</td></tr><tr><td>特定健診</td><td>8,896人(32.9%)</td><td>8,998人(33.8%)</td><td>9,032人(33.9%)</td></tr><tr><td>特定保健指導</td><td>330人(35.4%)</td><td>283人(31.3%)</td><td>284人(29.2%)</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 特定健診受診率、特定保健指導実施率ともに近年横ばいの状況にある。今後も効果的な啓発活動や受診勧奨、保健指導の利用勧奨を推進していく。			【令和2年度】	【令和3年度】	【令和4年度(見込)】	特定健診	8,896人(32.9%)	8,998人(33.8%)	9,032人(33.9%)	特定保健指導	330人(35.4%)	283人(31.3%)	284人(29.2%)
	【令和2年度】	【令和3年度】	【令和4年度(見込)】														
特定健診	8,896人(32.9%)	8,998人(33.8%)	9,032人(33.9%)														
特定保健指導	330人(35.4%)	283人(31.3%)	284人(29.2%)														
会計名																	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)																	
款	保健事業費																
項	特定健康診査等事業費																
目	特定健康診査等事業費																
(単位：千円)																	
当初予算額	67,110																
補正予算額	0																
予算流・充用額		0															
最終予算額		67,110															
本年度決算額		58,140															
区 分		決算額		その他財源の内訳													
財源内訳	国・県支出金	58,140		分担金	0												
	地方債	0		負担金	0												
	その他	0		使用料	0												
	一般財源	0		手数料	0												
	計	58,140		財産収入	0												
				寄付金	0												
				繰入金	0												
				贈収入	0												
				その他	0												
(参考)				評価結果													
前年度決算額		59,616		中長期的な医療費適正化と健康寿命の延伸に結びつく法定事業であり、受診率の向上と保健指導の実施により、生活習慣病の発症予防および重要化予防につなげる。													

健康こども部 鳥取市保健所
健康・子育て推進課

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P259(国010)

【事業の概要】
医療費の適正化を総合的に推進するため、40歳以上の被保険者に対して生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導を実施する。

【事業の成果】
本市国民健康保険被保険者を対象とした、特定健診、特定保健指導の実施

法定報告受診者数（受診率）

	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度(見込)]
特定健診	8,896人 (32.9%)	8,998人 (33.8%)	9,032人 (33.9%)
特定保健指導	330人 (35.4%)	283人 (31.3%)	284人 (29.2%)

【今後の課題・方向性】
特定健診受診率、特定保健指導実施率ともに近年横ばいの状況にある。今後も効果的な啓発活動や受診勧奨、保健指導の利用勧奨を推進していく。

国011		項 目 名		医科運営費																																	
主要な施策		運営費		ページ	63																																
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P260(国011) 【事業の概要】 佐治町国保診療所を運営し、地域住民の健康・福祉の維持増進を図る。 【事業の成果】 無医地域の解消及び佐治地域の住民の健康と福祉の維持増進のため、佐治町国保診療所医科を維持し、地域医療サービスを提供した。 <table><tr><td></td><td>[令和2年度]</td><td>[令和3年度]</td><td>[令和4年度]</td></tr><tr><td>年間診療日数</td><td>218日</td><td>213日</td><td>213日</td></tr><tr><td>年間件数</td><td>5,564件</td><td>7,064件</td><td>6,460件</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>25.5件</td><td>33.1件</td><td>30.3件</td></tr><tr><td>訪問リハビリ</td><td>107件</td><td>89件</td><td>123件</td></tr><tr><td>年間収入</td><td>113,996千円</td><td>119,604千円</td><td>110,892千円</td></tr><tr><td>年間支出</td><td>87,738千円</td><td>90,923千円</td><td>80,787千円</td></tr><tr><td>収支差引</td><td>26,258千円</td><td>28,681千円</td><td>30,105千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、医師派遣元の県と協力しながら医師の確保に努めるとともに、住民の健康維持を図るため、地域医療サービスの提供に努めていく。 ※その他財源の使用料は、医師住宅使用料 ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療収入等			[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]	年間診療日数	218日	213日	213日	年間件数	5,564件	7,064件	6,460件	1日平均	25.5件	33.1件	30.3件	訪問リハビリ	107件	89件	123件	年間収入	113,996千円	119,604千円	110,892千円	年間支出	87,738千円	90,923千円	80,787千円	収支差引	26,258千円	28,681千円	30,105千円
	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]																																		
年間診療日数	218日	213日	213日																																		
年間件数	5,564件	7,064件	6,460件																																		
1日平均	25.5件	33.1件	30.3件																																		
訪問リハビリ	107件	89件	123件																																		
年間収入	113,996千円	119,604千円	110,892千円																																		
年間支出	87,738千円	90,923千円	80,787千円																																		
収支差引	26,258千円	28,681千円	30,105千円																																		
会計名																																					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)																																					
款	総務費																																				
項	医科施設管理費																																				
目	一般管理費																																				
(単位：千円)																																					
当初予算額	42,944																																				
補正予算額	634																																				
予算流・充用額		0																																			
最終予算額	43,578																																				
本年度決算額		38,050																																			
区 分		決算額																																			
財源内訳	国・県支出金	40																																			
	地方債	0																																			
	その他	36,582																																			
	一般財源	1,428																																			
	計	38,050																																			
(参考)																																					
前年度決算額		35,584																																			
評価結果		医科の診療日を100%稼働することにより、1日あたり約30人受診。身近な医療機関として、市民が安心して医療サービスを受けられる環境を提供した。																																			

福祉部
保険年金課

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914

【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)

【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P260(国011)

【事業の概要】
佐治町国保診療所を運営し、地域住民の健康・福祉の維持増進を図る。

【事業の成果】
無医地域の解消及び佐治地域の住民の健康と福祉の維持増進のため、佐治町国保診療所医科を維持し、地域医療サービスを提供した。

	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]
年間診療日数	218日	213日	213日
年間件数	5,564件	7,064件	6,460件
1日平均	25.5件	33.1件	30.3件
訪問リハビリ	107件	89件	123件
年間収入	113,996千円	119,604千円	110,892千円
年間支出	87,738千円	90,923千円	80,787千円
収支差引	26,258千円	28,681千円	30,105千円

【今後の課題・方向性】
地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、医師派遣元の県と協力しながら医師の確保に努めるとともに、住民の健康維持を図るため、地域医療サービスの提供に努めていく。

※その他財源の使用料は、医師住宅使用料
※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金
※その他財源の諸収入は、健診委託料等
※その他財源のその他は、診療収入等

国012		項 目 名		医科保健事業費	
主要な施策		保健事業費		ページ	63
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	総務費				
項	医科施設管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,470			
補正予算額		38			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,508			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 3,247			
		贈収入 0			
		その他 0			
【事業の概要】					
保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に資する。					
【事業の成果】					
		[令和2年度]		[令和3年度]	
		[令和4年度]			
・健康相談		総合相談窓口事業		22回 83人 22回 115人 22回 157人	
		一般健康相談		3回 37人 25回 302人 23回 337人	
		高齢者健康相談		4回 44人 5回 51人 5回 43人	
・健康教育		糖尿病等健康教室		11回 86人 11回 104人 12回 125人	
		地区健康教室		4回 76人 15回 185人 17回 245人	
		高齢者健康教室		4回 51人 9回 64人 5回 49人	
		禁煙指導数		2人 5人 5人	
・訪問指導		高血圧・健診フォロー等		15人 25人 25人	
【今後の課題・方向性】					
地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による疾病予防・健康教育活動に積極的に取り組んでいく。					
※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金					
(参考)					
前年度決算額		5,314			
評価結果		引き続き各種保健事業の実施により疾病予防・健康教育活動に取り組み、地域住民の健康維持に努めていく。			

国013		項 目 名		歯科運営費	
主要な施策		運営費		ページ	63
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	総務費				
項	歯科施設管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		10,076			
補正予算額		1,804			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,880			
本年度決算額		8,196			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	7,198			
	一般財源	998			
	計	8,196			
(参考)					
前年度決算額		7,741			
評価結果		民間では採算性が低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。			

事業の概要			
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
【11次総の施策体系】1302			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P261(国013)			
【事業の概要】 高齢化率が高く、歯科医院のない佐治地域における歯科診療所の維持及び医師の確保を図り、良 好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努める。			
【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに 努めた。			
	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]
年間診療日数	244日	251日	250日
年間件数	3,948件	3,646件	3,830件
1日平均	16.1人	14.5人	15.3人
年間収入	49,291千円	49,562千円	43,166千円
年間支出	41,837千円	48,129千円	44,354千円
収支差引	7,454千円	1,433千円	-1,188千円
【今後の課題・方向性】 住民の健康の維持増進を図るため、医師の確保及び収益の増加に努めながら診療所を維持し、受 診機会を確保していく必要がある。			
※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療収入等			

国014		項 目 名		歯科保健事業費	
主要な施策		保健事業費		ページ	63
年度		R4		所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	総務費				
項	歯科施設管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		5,357			
補正予算額		112			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,469			
本年度決算額		5,256			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,833			
	一般財源	3,423			
	計	5,256			
(参考)					
前年度決算額		4,867			
評価結果	引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に取り組み、地域住民の健康維持に努めていく。				
事業の概要					
【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914					
【1 1 次総の施策体系】1301					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P261(国014)					
【事業の概要】 歯科医師、歯科衛生士、保健師が連携し、地域住民の口腔衛生管理向上のための各種相談・教育事業を行うもの。					
【事業の成果】 医療と保健の連携を深めながら年齢層に応じた啓発事業を実施し、地域住民の口腔衛生管理に努めた。					
		[令和2年度]		[令和3年度]	
		22回 17人		22回 21人	
		2回 19人		4回 28人	
		2回 8人		2回 30人	
		5回 56人		6回 43人	
		5回 205人		5回 190人	
		5回 56人		6回 43人	
		24人		35人	
		19人		28人	
		24人		23人	
				19人	
総合相談窓口事業					
介護予防歯科教室					
成人歯科教室					
歯科教室					
園児・児童・生徒への教室					
乳幼児歯科相談					
成人歯科相談					
高齢者歯科相談					
口腔ケア指導					
【今後の課題・方向性】 地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による口腔衛生指導に積極的に取り組んでいく。					
※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金					

国015		項 目 名		医科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策		感染防止対策事業費		ページ	63
年度		R4		所 属 名	
会計名		福祉部 保険年金課			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)		事業の概要			
款	総務費	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
項	総務管理費	【1 1 次総の施策体系】1302			
目	総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P54(国002)			
(単位：千円)		【事業の概要】 佐治診療所（医科）の新型コロナウイルス感染症対策に必要な機器の購入を行うもの。			
当初予算額	0	【事業の成果】 ≪コロナ・物価高騰対策≫ サーマルカメラ 162千円 医療用吸引機 117千円			
補正予算額	315	【今後の課題・方向性】 医療提供体制に影響が生じないよう、感染症対策を継続して徹底する。			
予算流・充用額	0				
最終予算額	315	その他財源の内訳			
本年度決算額	279	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	279				
計	279				
(参考)					
前年度決算額	0	評価結果	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。		

国016	項 目 名	歯科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策	感染防止対策事業費	ページ	63	所 属 名
年度	R4	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	総務費	事業の概要		
項	総務管理費			
目	総務管理費			
(単位：千円)		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914		
当初予算額	0	【11次総の施策体系】1302		
補正予算額	295	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P54(国003)		
予算流・充用額	0	【事業の概要】 佐治診療所（歯科）の新型コロナウイルス感染症対策に必要な機器の購入を行うもの。		
最終予算額	295	【事業の成果】 ＜コロナ・物価高騰対策＞ サーマルカメラ 162千円 超音波洗浄機 96千円		
本年度決算額	258	【今後の課題・方向性】 医療提供体制に影響が生じないよう、感染症対策を継続して徹底する。		
区 分	決算額	【参考】		
財源内訳	国・県支出金 0	評価結果		
	地方債 0	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。		
	その他 0			
	一般財源 258			
計	258			
前年度決算額	0			

国017	項 目 名	長期借入金元金償還金		
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	63	所 属 名
年度	R4	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	公債費	事業の概要		
項	公債費			
目	元金			
(単位：千円)		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914		
当初予算額	911	【11次総の施策体系】1302		
補正予算額	0	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P262(国015)		
予算流・充用額	0	【事業の概要】 診療所の施設整備にかかる起債の元金償還金		
最終予算額	911	【起債年度】 [借入金額] [内容] 令和2年度 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器 令和3年度 6,200千円 電子内視鏡ビデオシステム 令和4年度 800千円 画像診断処理システム		
本年度決算額	910	【事業の成果】 償還金 令和2年度 488千円 令和3年度 610千円 令和4年度 910千円		
区 分	決算額	【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。		
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の諸収入は、健診委託料等		
	地方債 0			
	その他 274			
	一般財源 636			
計	910			
前年度決算額	610	評価結果 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。		

国018		項 目 名		長期借入金利子償還金			
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	63		
年度		R4		事業の概要			
会計名							
国民健康保険費特別会計(直診勘定)							
款	公債費						
項	公債費						
目	利子						
(単位：千円)				【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P262(国016) 【事業の概要】 診療所の施設整備にかかる起債の利子償還金 【起債年度】 【借入金額】 【内容】 令和2年度 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器 令和3年度 6,200千円 電子内視鏡ビデオシステム 令和4年度 800千円 画像診断処理システム 【事業の成果】 償還金 令和2年度 3千円 令和3年度 5千円 令和4年度 26千円 【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等			
当初予算額	17						
補正予算額	0						
予算流・充用額	9						
最終予算額	26						
本年度決算額		26		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 8 その他 0			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	8					
	一般財源	18					
	計	26					
(参考)		評価結果				地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。	
前年度決算額		5					

土001		項 目 名		土地取得費事務費													
主要な施策		事務費		ページ	71												
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135 【１１次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P264(土001) 【事業の概要】 公用または公共用に供する土地や公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。 【事業の成果】 運用利子を一般会計から繰り入れて、土地開発基金に積立てた。 <table><tr><td>基金積立実績</td><td>[うち運用利子]</td><td>[基金残高]</td></tr><tr><td>令和２年度</td><td>361千円</td><td>361千円</td></tr><tr><td>令和３年度</td><td>67千円</td><td>67千円</td></tr><tr><td>令和４年度</td><td>67千円</td><td>67千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 土地開発基金の確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用及び貸付運用を行い、公共用地の取得に備えて基金の積立を行っていく。 ※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用益		基金積立実績	[うち運用利子]	[基金残高]	令和２年度	361千円	361千円	令和３年度	67千円	67千円	令和４年度	67千円	67千円
基金積立実績	[うち運用利子]	[基金残高]															
令和２年度	361千円	361千円															
令和３年度	67千円	67千円															
令和４年度	67千円	67千円															
会計名																	
土地取得費特別会計																	
款	土地取得事業費																
項	土地取得事業費																
目	事務費																
(単位：千円)																	
当初予算額		75															
補正予算額		0															
予算流・充用額		0															
最終予算額		75															
本年度決算額		67															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳													
	地方債	0															
	その他	67															
	一般財源	0															
	計	67															
(参考)																	
前年度決算額		67		評価結果	引き続き適切な事業を実施する。												

墓001		項 目 名		墓地管理費	
主要な施策		墓地管理費		ページ	73
年度		R4		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 生活環境課	
墓苑事業費特別会計				事業の概要	
款	墓苑費			【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083	
項	墓苑費			【1 1 次総の施策体系】3201	
目	墓苑費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P264（墓001）	
(単位：千円)				【事業の概要】 市内10か所（丸山・円護寺・いなば・末恒・第二いなば、新市域5か所）に設置している市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図っている。平成29年度からは、第二いなば墓苑第三期の供用を開始した。	
当初予算額		8, 827		【事業の成果】 市営墓地の維持管理を行った。	
補正予算額		1, 398		決算額 令和2年度 9, 168千円 令和3年度 9, 220千円 令和4年度 9, 900千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。 ※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料、その他墓地等使用料、電柱等使用料。	
最終予算額		10, 225		その他財源の内訳	
本年度決算額		9, 900		分担金	0
				負担金	0
				使用料	9, 900
区 分		決算額		手数料	0
財源内訳	国・県支出金	0		財産収入	0
	地方債	0		寄付金	0
	その他	9, 900		繰入金	0
	一般財源	0		雑収入	0
	計	9, 900		その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		9, 220		市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。	

介護サービス等諸費			
項目名		ページ	76
主要な施策	介護サービス等諸費		
年度	R4		
会計名	介護保険費特別会計		
款	保険給付費		
項	介護サービス等諸費		
目	介護サービス等諸費		
(単位：千円)			
当初予算額	18,043,322		
補正予算額	△ 536,007		
予算流・充用額	0		
最終予算額	17,507,315		
本年度決算額	16,919,168		
区分	決算額		
国・県支出金	6,503,889		
地方債	0		
その他	8,107,366		
一般財源	2,307,913		
計	16,919,168		
評価結果	今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。		
事業の概要	【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212 【１次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P265(介護01) 【事業の概要】 加齢や病気等で常時介護が必要となっても、介護サービスを利用しながら可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護サービスを利用した要介護１から５の本市被保険者に対して、９割（一定以上所得者は８割または七割）を保険給付として支給する。 ①鳥取県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 居宅介護サービス：訪問介護、通所介護など 施設介護サービス：介護老人福祉施設など 地域密着型サービス：小規模多機能型居宅介護など ②被保険者から申請があった場合に支払を行う。 特定福祉用具販売、住宅改修費、高額介護サービス費 【事業の成果】 令和２年度 16,952,654千円 (R2.3～R3.2利用分) 令和３年度 17,014,292千円 (R3.3～R4.2利用分) 令和４年度 16,919,168千円 (R4.3～R5.2利用分) 【今後の課題・方向性】 要介護認定者は増加傾向にあり、今後も介護給付費の増大が見込まれる。介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。 ※その他財源のその他は、介護保険料等		

介002		項 目 名		介護予防サービス等諸費	
主要な施策		介護予防サービス等諸費		ページ	76
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計					
款	保険給付費				
項	介護予防サービス等諸費				
目	介護予防サービス等諸費				
(単位：千円)					
当初予算額		437,150			
補正予算額		11,855			
予算流・充用額		0			
最終予算額		449,005			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	208,356		
【事業の成果】					
令和2年度 423,746千円 (R2.3～R3.2利用分)					
令和3年度 437,540千円 (R3.3～R4.2利用分)					
令和4年度 434,948千円 (R4.3～R5.2利用分)					
【今後の課題・方向性】					
要支援認定者は増加傾向にある。介護予防と重度化防止は増々重要な事業として充実実施する必要がある。					
※その他財源のその他は、介護保険料等					
【事業の概要】					
介護予防サービスを利用し、要支援状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援を受けながら、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護予防サービスを利用した要支援1～2の本市被保険者に対して、9割（一定以上所得者は8割または7割）を保険給付として支給する。					
①県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 介護予防サービス費：介護予防訪問介護、介護予防通所介護など 地域密着型介護予防サービス費：介護予防小規模多機能型居宅介護など					
②被保険者からの申請があった場合には支払を行う。 特定介護予防福祉用具販売、介護予防住宅改修費、高額介護予防サービス費					
【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212					
【11次総の施策体系】1201					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P265(介002)					
【事業の概要】					
介護予防サービスを利用し、要支援状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援を受けながら、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護予防サービスを利用した要支援1～2の本市被保険者に対して、9割（一定以上所得者は8割または7割）を保険給付として支給する。					
①県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 介護予防サービス費：介護予防訪問介護、介護予防通所介護など 地域密着型介護予防サービス費：介護予防小規模多機能型居宅介護など					
②被保険者からの申請があった場合には支払を行う。 特定介護予防福祉用具販売、介護予防住宅改修費、高額介護予防サービス費					
【事業の成果】					
令和2年度 423,746千円 (R2.3～R3.2利用分)					
令和3年度 437,540千円 (R3.3～R4.2利用分)					
令和4年度 434,948千円 (R4.3～R5.2利用分)					
【今後の課題・方向性】					
要支援認定者は増加傾向にある。介護予防と重度化防止は増々重要な事業として充実実施する必要がある。					
※その他財源のその他は、介護保険料等					
(参考)					
前年度決算額		437,540			
評価結果		今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重症化防止事業を充実実施していく。			

介003		項 目 名		訪問型・通所型サービス事業費	
主要な施策		訪問型・通所型サービス事業費		ページ	76
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	介護予防・日常生活支援総合事業費				
目	介護予防・生活支援サービス事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		434,914			
補正予算額		△ 48,177			
予算流・充用額		0			
最終予算額		386,737			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	154,519		
事業の概要					
【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1301					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P266(介003)					
【事業の概要】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。 本市の介護予防・日常生活支援総合事業は、旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスや、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを実施している。					
【事業の成果】 令和2年度 382,623千円 令和3年度 386,051千円 令和4年度 364,066千円					
【今後の課題・方向性】 支援が必要な人の状態にあった介護予防サービスの充実を図り、介護予防・重度化防止の効果を一層高めるため、サービスの多様化について検討を進める。					
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					
(参考)		リハビリテーション専門職が個別プログラムを短期集中的に提供するサービスは、利用後に介護保険サービスが不要になる人も多く、令和2年度までの利用者の6割が1年後介護保険サービスを利用していないなど一定の効果が得られているが、より短期的な介入や栄養面に対する介入プログラムの検討など、サービスの多様化についてさらに検討を進める必要がある。			
前年度決算額		386,051			

介004		項 目 名	高齢者健康教室事業費	
主要な施策		介護予防普及啓発事業費		ページ 76
年度		R4		所 属 名 福祉部 長寿社会課
会計名		事業の概要		
介護保険費特別会計		【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581		
款 地域支援事業費		【 1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P266(介004)		
目 一般介護予防事業費		【事業の概要】 高齢者を対象とした健康教育を実施することで、介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、自主的な活動ができるよう支援することで、介護予防及び健康寿命の延伸を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 高齢者健康教室の実施 ・回数：231回 ・参加者数：延べ2,342人		
当初予算額 525		[高齢者健康教育] [介護予防測定]		
補正予算額 0		令和2年度 568千円 175回 8回		
予算流・充用額 0		令和3年度 251千円 139回 7回		
最終予算額 525		令和4年度 312千円 153回 10回		
本年度決算額 312		【今後の課題・方向性】 少しずつイベント等が再開されてきており、多数の住民へフレイル予防や生活習慣予防について理解してもらえるような啓発を企画したい。 また、運動器機能の低下の防止と閉じこもりを予防するため、地域で自発的に運動や交流などの取組みができるように支援が必要である。		
区 分 決算額		※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金		
財源内訳	国・県支出金	121	その他の財源の内訳	
	地方債	0	分担金	0
	その他	156	負担金	0
	一般財源	35	使用料	0
	計	312	手数料	0
			財産収入	0
(参考)		評価結果		
前年度決算額 251		高齢者を対象として介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者自身が介護予防のために自主的な活動ができるよう支援を行った。		

介005		項 目 名		介護予防普及及啓発事業費	
主要な施策		介護予防普及及啓発事業費		ページ	76
年度		R4		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要			
介護保険費特別会計		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
款 地域支援事業費		【 1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)			
項 介護予防・日常生活支援総合事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P267(介005)			
目 一般介護予防事業費		【事業の概要】 地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 計 46回 延 650人 令和3年度 計 40回 延 584人 令和4年度 計 89回 延 1,186人			
当初予算額		6,135		【今後の課題・方向性】 出前講座を申込する高齢者グループが固定化しており、また高齢化により各グループの参加者が減少傾向にある。 令和2年度より新型コロナウイルス感染症流行下で高齢者が集う機会が減少し出前講座の申込も減少していたが、令和4年度は回数・延参加者数とも増加傾向であった。今後は、対象の高齢者グループに必要な講座のテーマ、内容を積極的に提案していく。	
補正予算額		0		※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,135		その他財源の内訳	
本年度決算額		5,450		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 2,722	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,123			
	地方債	0			
	その他	2,722			
	一般財源	605			
	計	5,450			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		3,072		介護予防に関する出前講座の参加者数が令和3年度584人から令和4年度1,186人と602人増加した。新型コロナウイルス感染症流行下であったが出前講座の回数も令和3年度40回よりも増加し、高齢者に介護予防に関する基礎知識の普及が図られた。	

介006		項 目 名		おたっしや教室事業費	
主要な施策		介護予防普及啓発事業費		ページ	76
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	介護予防・日常生活支援総合事業費				
目	一般介護予防事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	34,603				
補正予算額	△ 2,815				
予算流・充用額	0				
最終予算額	31,788				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	1,914		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	14,870		
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【1 1 次総の施策体系】1301					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P267(介006)					
【事業の概要】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。 ・概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 ・教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 ・利用料：500円 ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等を紹介					
【事業の成果】 令和2年度 415名（計59教室） 令和3年度 409名（計57教室） 令和4年度 442名（計58教室）					
【今後の課題・方向性】 本事業の対象になる高齢者の抽出方法及び参加勧奨等による参加者増への取組。認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症予防に効果のある運動・知的活動等を今後プログラムへ組み込みより効果の高い介護予防事業としていく。 ※その他財源の手数料は、おたっしや教室参加料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					
(参考)		評価結果 高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、今後も随時事業内容の見直しを行いながら継続的に実施していく。			
前年度決算額		31,405			

介007		項 目 名		地域リハビリテーション活動支援事業費	
主要な施策		地域リハビリテーション活動支援事業費		ページ	76
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	介護予防・日常生活支援総合事業費				
目	一般介護予防事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		11,028			
補正予算額		△ 854			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,174			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	4,559		
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【 1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P268(介007)					
【事業の概要】 地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与の機会を設ける。					
【事業の成果】 ・介護支援専門員とリハビリテーション専門職が共同して行った個別ケースに対するアセスメントや助言、指導 91件 ・地域ケア会議へ助言者として医療の専門職を派遣 27件 ・その他含め 計231件の地域支援を実施					
令和2年度 168回 令和3年度 273回 令和4年度 231回					
【今後の課題・方向性】 専門職派遣の需要は年々増加してきている。地域への支援を推進していくためには、より多くの専門職に地域の課題に関与してもらう必要がある。このために、地域活動に協力してもらえる専門職を確保できるよう周知していく。					
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		8,738			
		リハビリテーションなどの専門職が、個別ケースの課題解決に助言・指導を行ったり、地域ケア会議等へ参加・助言することで、地域の支援に携わる専門職同士の顔の見えるネットワークの構築にもつながり、地域包括ケアシステムの深化・推進の一部を担うことができている。			

介008		項 目 名		在宅医療・介護連携推進事業費（事業運営費）	
主要な施策		在宅医療・介護連携推進事業費		ページ	76
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】医療介護連携係 0857-54-1970 【 1 1 次総の施策体系】1202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P268（介008） 【事業の概要】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【事業の成果】 ・東部医師会在宅医療介護連携推進室の設置 ・医療や介護関係者による協議会とワーキンググループの開催 ・多職種研修会“絆”研修の開催 ・ＡＣＰ（人生会議）ノート改訂版を使用しＡＣＰに関する多職種研修会や住民啓発（学習会・動画配信） 令和２年度 7,579千円 令和３年度 8,451千円 令和４年度 7,727千円 【今後の課題・方向性】 多職種研修や課題検討を通じて、医療・介護関係者間の更なる連携強化を目指す。地域共生社会の中での多職種連携、地域医療計画との連動、生活支援体制整備事業などの施策との連携も必要である。また、住民に対してはＡＣＰ、地域包括ケア等の啓発を継続実施する。 ※その他財源の諸収入は、東部４町からの負担金 ※その他財源のその他は、介護保険料	
会計名					
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	包括的支援事業費				
目	包括的支援事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		15,094			
補正予算額		△ 6,424			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,670			
本年度決算額		7,727			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,541			
	地方債	0			
	その他	3,005			
	一般財源	1,181			
	計	7,727			
(参考)					
前年度決算額		8,451			
評価結果		入退院・転院時、在宅での療養時、療養中の急変時、看取りの時期等すべての場面において、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に向け、医療・介護関係者に対し研修・啓発を実施し連携を推進した。また住民に対しても地域包括ケア等に関する啓発を行った。			

介009		項 目 名		認知症地域支援・ケア向上事業費	
主要な施策		認知症総合支援事業費		ページ	76
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計				【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
款	地域支援事業費			【 1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)	
項	包括的支援事業費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P269(介009) 12月補正 P 79(介003)	
目	包括的支援事業費			【事業の概要】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	
(単位：千円)				【事業の成果】 ・各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の支援体制を拡充現行 7名 (10センター中7センターに配置) ・「おれんじドアとっとり」の実施 ・「認知症介護家族の集い」の開催 ・認知症カフェの運営助成の実施 ・認知症フォーラムの開催 ・オレンジガーデニングプロジェクトの実施	
当初予算額	42,135			【認知症地域支援推進員】 [カフェ助成]	
補正予算額	△ 4,026			令和2年度 18,241千円 6人 3件 令和3年度 30,006千円 8人 4件 令和4年度 35,524千円 9人 4件	
予算流・充用額	0			【今後の課題・方向性】 すべての包括支援センターに認知症地域支援推進員の配置をめざす(拡充後11名)とともに、認知症の本人視点による伴走支援および介護者支援を実施する。	
最終予算額	38,109			※その他財源のその他は、介護保険料	
本年度決算額	35,524			【参考】 前年度決算額 30,006	
区 分	決算額			評価結果 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の本人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援を実施するとともに、認知症の本人の声を起点にした事業の見直しや企画・運営の実施を行った。	
財源内訳	国・県支出金	20,515			
	地方債	0			
	その他	8,171			
	一般財源	6,838			
	計	35,524			

介010		項 目 名		認知症初期集中支援推進事業費													
主要な施策		認知症総合支援事業費		ページ	76												
年度		R4		所 属 名													
会計名				福祉部 長寿社会課													
介護保険費特別会計																	
款	地域支援事業費																
項	包括的支援事業費																
目	包括的支援事業費																
(単位：千円)																	
当初予算額		28,279															
補正予算額		△ 9,106															
予算流・充用額		0															
最終予算額		19,173															
		その他財源の内訳															
		分担金 0															
		負担金 0															
		使用料 0															
		手数料 0															
		財産収入 0															
		寄付金 0															
		繰入金 0															
		贈収入 0															
		その他 3,884															
【今後の課題・方向性】 各日常生活圏域において認知症の方の暮らしを支援するネットワークを構築・活用するとともに、事業の広報・普及啓発及び初期集中支援を行うことによって、認知症の早期診断・早期対応に向けた地域の支援体制の構築を進めていく。																	
※その他財源のその他は、介護保険料																	
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																	
【１１次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)																	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P269(介010)																	
【事業の概要】 認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活をサポートする。																	
【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>[チーム員会議数]</td><td>[支援ケース数]</td></tr><tr><td>令和２年度</td><td>1,475千円 15回</td><td>15件</td></tr><tr><td>令和３年度</td><td>12,259千円 24回</td><td>16件</td></tr><tr><td>令和４年度</td><td>16,887千円 42回</td><td>24件</td></tr></table>							[チーム員会議数]	[支援ケース数]	令和２年度	1,475千円 15回	15件	令和３年度	12,259千円 24回	16件	令和４年度	16,887千円 42回	24件
	[チーム員会議数]	[支援ケース数]															
令和２年度	1,475千円 15回	15件															
令和３年度	12,259千円 24回	16件															
令和４年度	16,887千円 42回	24件															
(参考)																	
前年度決算額		12,259															
評価結果		家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を医師等、複数の専門職が包括的、集中的な支援を行うことで、自立生活をサポートすることができた。															

介011		項 目 名		介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)			
主要な施策		介護給付等費用適正化事業費		ページ		77	
年度		R4		事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【１１次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P270(介011) 【事業の概要】 保険給付費の適正化を図るため、介護サービス利用者への介護給付費に関する通知による利用者への適切なサービスの利用についての啓発、ケアプラン点検や認定調査状況点検などを実施する。 【事業の成果】 介護給付等費用適正化の推進 ・認定調査票の点検、更新・変更認定の訪問調査：8,046件 ・ケアプラン点検：36事業所、805件 ・住宅改修執行状況の確認：2件 ・福祉用具購入・貸与調査：2回 ・縦覧点検及び医療費突合：16,746件 ・介護給付費通知：3回 [ケアプラン点検] [住宅改修確認] [福祉用具調査] 令和２年度 190件 5件 2件 令和３年度 348件 6件 3件 令和４年度 805件 2件 2件 【今後の課題・方向性】 介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足ないサービスを事業者が適切に提供するよう促すとともにサービスの質の確保と向上を図るよう介護給付の適正化に継続して取り組む。 ※その他財源のその他は、介護保険料			
会計名							
介護保険費特別会計							
款	地域支援事業費						
項	任意事業費						
目	介護給付等費用適正化事業費						
(単位：千円)							
当初予算額	2,522						
補正予算額	0						
予算流・充用額							
最終予算額		2,522					
本年度決算額		2,043					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,180					
	地方債	0					
	その他	470					
	一般財源	393					
	計	2,043					
評価結果		介護保険サービスの質の向上を図り、効率的・効果的な介護給付を提供することで、介護給付の適正化に繋がった。					
前年度決算額		1,934					

介012		項 目 名		成年後見制度申立費用助成事業費	
主要な施策		成年後見制度利用支援事業費		ページ	77
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	任意事業費				
目	その他事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		438			
補正予算額		213			
予算流・充用額		0			
最終予算額		651			
本年度決算額		647			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	266			
	地方債	0			
	その他	292			
	一般財源	89			
	計	647			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		186			
その他		106			
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P270(介012)					
【事業の概要】 成年後見制度の利用が必要だが、家庭裁判所への後見等の申立に必要な費用を負担することが困難な人に対し、申立費用を助成する。					
【事業の成果】 [申立費用助成件数] 令和2年度 364千円 28件 令和3年度 256千円 24件 令和4年度 647千円 41件					
【今後の課題・方向性】 引き続き、成年後見制度の利用が必要な人に対して申立支援を行ったり、費用の助成を行う。 ※その他財源の諸収入は、家事予納金 ※その他財源のその他は、介護保険料					
(参考)					
前年度決算額		256			
評価結果		成年後見制度の利用が必要だが、申立人がいない場合に市長申立を行った。申立人が誰でも、申立に必要な費用を負担することが困難な人に対して費用を助成することで、成年後見制度の利用機会が確保された。			

介013		項 目 名		認知症サポーター等養成事業費	
主要な施策		認知症サポーター等養成事業費		ページ	77
年度		R4		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	任意事業費				
目	その他事業費				
(単位：千円)					
当初予算額		292			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		292			
本年度決算額		99			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	57			
	地方債	0			
	その他	23			
	一般財源	19			
	計	99			
（参考）		前年度決算額 81			
評価結果		より多くの住民、企業・団体職員、学生に認知症に対する正しい知識と理解を持っていただくことで、だれもが安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。			

事業の概要	
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P271(介013)	
【事業の概要】 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成する。	
【事業の成果】 [開催回数] [受講者数] 令和2年度 10回 217人 令和3年度 17回 320人 令和4年度 20回 293人	
【今後の課題・方向性】 講師役のキャラバン・メイトが地域や職場、学校などに出向いて行う「出前型養成講座」と広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。また、キャラバンメイト連絡協議会を開催し、認知症養成講座を行う認知症キャラバン・メイトの活動を支える。 ※その他財源のその他は、介護保険料	

財001		項 目 名		一般管理事務費(国府)	
主要な施策 一般管理事務費				ページ 80	
年度 R4					
会計名 財産区管理事業費特別会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 一般管理費					
(単位：千円)					
当初予算額 330					
補正予算額 △ 48					
予算流・充用額 0					
最終予算額 282					
本年度決算額 243					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	243			
	一般財源	0			
	計	243			
(参考)					
前年度決算額 148					
評価結果 財産区住民の福祉の増進に資する事業として、事業継続を図っていく。					
		事業の概要 【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P271(財001) 【事業の概要】 宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券（185,000株）の配当金等を活用して、小・中・高校の遠距離通学生に対し、バス定期券の購入費を助成する。 【事業の成果】 遠距離通学の児童及び生徒のバス定期券の購入費を助成することにより、通学に係る保護者負担の軽減を図る。 ※助成率 ①小・中学生 市教育委員会遠距離通学対象地区 保護者負担の30% ②高 校 生 定期券購入費の16% 令和2年度 2,007千円 定期券実績55件 令和3年度 148千円 定期券実績40件 令和4年度 243千円 定期券実績59件 ※令和2年度までは、財産区が日ノ丸バス(株)から定期券を一旦購入した後に利用者に販売する方法で運用していたが、令和3年度からは、財産区が定期券を購入する仕組みを改め、助成金を財産区から利用者に支給する方法に変更した。 【今後の課題・方向性】 今後もバス定期券の購入助成を継続し、保護者の負担軽減を図る。 ※その他財源の諸収入は、大株主割引料			

温〇〇1		項 目 名		維持管理費	
主要な施策		維持管理費		ページ 82	
年度		R4		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要			
温泉事業費特別会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 温泉事業費		【1 1 次総の施策体系】2202			
項 温泉事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P272(温001) 6月補正 P 89(温001) 12月補正 P 80(温001)			
目 温泉管理費		【事業の概要】 ・温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ・温泉施設の維持管理、使用料賦課に係る検針、料金徴収業務担当職員の人件費 ・温泉施設設備に係る光熱水費等の支払 ・温泉使用料賦課に係る事務費			
(単位：千円)		【事業の成果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行った。			
当初予算額 26,819		令和2年度 26,368千円 令和3年度 36,423千円 令和4年度 44,442千円			
補正予算額 20,505		【今後の課題・方向性】 安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う必要がある。			
予算流・充用額 0		※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金 ※その他財源の使用料は、温泉施設使用料等 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			
最終予算額 47,324		評価結果 安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う必要がある。			
本年度決算額 44,442					
区 分 決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0		
	地方債 0	負担金	4,950		
	その他 44,442	使用料	39,016		
	一般財源 0	手数料	0		
	計 44,442	財産収入	3		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	473		
(参考)					
前年度決算額 36,423					

温002		項 目 名		温泉事業基金積立金	
主要な施策		温泉事業基金積立金		ページ	82
年度		R4		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
温泉事業費特別会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【１１次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P272(温002) 【事業の概要】 - 温泉事業基金繰替運用で発生する利息を積立金に繰り入れる。 - 歳入から歳出を差し引いた分を積立金に繰り入れる。 【事業の成果】 令和２年度 17,218千円 令和３年度 20,180千円 令和４年度 604千円 【今後の課題・方向性】 基金運用と利益分の積立により、安定した事業運営につなげる。 ※その他財源の使用料は、温泉施設使用料	
款	積立金				
項	積立金				
目	積立金				
(単位：千円)					
当初予算額	21,236				
補正予算額	△ 20,632				
予算流・充用額	0				
最終予算額	604				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		604			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	604			
	一般財源	0			
	計	604			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 604			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
(参考)					
前年度決算額		20,180			
評価結果	利益分の積立を行うことで、長期的な施設改修などへの対応と安定的な温泉事業の運営を図る。				

観001		項 目 名		観光施設管理費	
主要な施策		観光施設管理費		ページ	84
年度		R4		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【１１次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P273(観001) 6月補正 P 90(観001) 【事業の概要】 遊漁センターにおいて、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。 【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 令和２年度 9,121千円 令和３年度 5,790千円 令和４年度 9,690千円 【今後の課題・方向性】 年間利用者数は、19,200人と回復傾向にある。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。			
観光施設運営事業費特別会計					
款	観光施設費				
項	観光施設事業費				
目	観光施設運営費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,554				
補正予算額	3,141				
予算流・充用額	0				
最終予算額	9,695				
本年度決算額	9,690				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	9,690	手数料	0	
	計	9,690	財産収入	0	
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額		年間利用者数は、19,200人と回復傾向にある。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。			

親002		項 目 名		温泉施設管理費	
主要な施策		温泉施設管理費		ページ	84
年度		R4		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
観光施設運営事業費特別会計					
款	観光施設費				
項	観光施設事業費				
目	温泉施設管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,543		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P273(親002) 6 月補正 P 90(親002) 12月補正 P 81(親001) 【事業の概要】 国民宿舎山紫苑、しかの温泉館など温泉施設の新型コロナウイルス感染症の影響による収入減及びエネルギー価格の高騰に伴う支援等。 【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・エネルギー価格の高騰に伴う支援 令和2 年度 37,891千円 令和3 年度 30,343千円 令和4 年度 9,217千円 【今後の課題・方向性】 温泉施設の維持管理に継続して取り組み、施設のイメージアップや観光入込客の拡大、来訪者の利便性向上を図る。 ※その他財源のその他は、浜村温泉館使用料	
補正予算額		7,743			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,286			
本年度決算額		9,217			
財源内訳		区分		決算額	
		国・県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		503	
		一般財源		8,714	
		計		9,217	
		その他財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		30,343		評価結果 温泉施設の維持管理に継続して取り組み、施設のイメージアップや観光入込客の拡大、来訪者の利便性向上を図る。	

後001		項 目 名		後期高齢者医療広域連合納付金													
主要な施策		後期高齢者医療広域連合納付金		ページ	86												
年度		R4		所 属 名 福祉部 保険年金課													
会計名																	
後期高齢者医療費特別会計																	
款	後期高齢者医療広域連合納付金																
項	後期高齢者医療広域連合納付金																
目	後期高齢者医療広域連合納付金																
(単位：千円)																	
当初予算額	2,330,042																
補正予算額	51,932																
予算流・充用額	0																
最終予算額	2,381,974																
本年度決算額		2,365,046		事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【11次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P274(後001) 【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対し、被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減にかかる一般会計からの法定繰入金を納付するもの。 【事業の成果】 被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減にかかる一般会計からの法定繰入金を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付した。 <table><tr><td></td><td>〔令和2年度〕</td><td>〔令和3年度〕</td><td>〔令和4年度〕</td></tr><tr><td>(1) 保険料等負担金</td><td>1,612,303千円</td><td>1,619,661千円</td><td>1,849,145千円</td></tr><tr><td>(2) 保険基盤安定分</td><td>449,206千円</td><td>444,992千円</td><td>515,901千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 後期高齢者の増加に伴い保険料賦課額は増加の見込みであり、制度の円滑な運営のため、今後も保険料収入の確保に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、延滞金 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料等			〔令和2年度〕	〔令和3年度〕	〔令和4年度〕	(1) 保険料等負担金	1,612,303千円	1,619,661千円	1,849,145千円	(2) 保険基盤安定分	449,206千円	444,992千円	515,901千円
	〔令和2年度〕	〔令和3年度〕	〔令和4年度〕														
(1) 保険料等負担金	1,612,303千円	1,619,661千円	1,849,145千円														
(2) 保険基盤安定分	449,206千円	444,992千円	515,901千円														
区分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0															
	地方債	0															
	その他	1,849,145															
	一般財源	515,901															
	計	2,365,046															
評価結果		被保険者の公平性の観点から、保険料収納率の向上に努めていく。															
前年度決算額		2,064,653															

電001		項 目 名		青谷町いかり原維持管理費	
主要な施策		維持管理費		ページ	88
年度		R4		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名					
電気事業費特別会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	維持管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	5,412				
補正予算額	81				
予算流・充用額					
		0			
最終予算額		5,493			
本年度決算額		5,265			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,265			
	一般財源	0			
	計	5,265			
其他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	7				
贈収入	5,258				
その他	0				
(参考)				事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【 1 1 次総の施策体系】3201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P274（電001） 【事業の概要】 青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。 【事業の成果】 ・発電施設の維持管理業務 ・発電された電力を地域の電力会社へ売電 年間売電量（売電収入） 令和2年度 649,498kWh（28,578千円） 令和3年度 604,675kWh（26,606千円） 令和4年度 626,129kWh（27,550千円） 【今後の課題・方向性】 電気事業の円滑な運営及び太陽光発電施設の適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。 ※その他財源の繰入金は、電気事業基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、売電収入、前年度繰越金	
評価結果	家庭や事業所等で使用する電力を火力発電所等で発電された電力から当該施設で発電された電力に置き換えることで、温室効果ガス排出量の削減が図られた。（参考：令和4年度売電実績により算定される削減量：326t-CO2）				
前年度決算額		5,513			

母001		項 目 名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	
主要な施策		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		ページ	90
年度		R4		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名					
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計					
款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費				
項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費				
目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【 1 1 次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P275(母001) 【事業の概要】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立助成と生活意欲の助長を図る。また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。 【事業の成果】 ・母子父子寡婦福祉資金貸付 令和2年度 5,145千円 6名 令和3年度 2,225千円 4名 令和4年度 2,784千円 5名 ・事務費 令和2年度 1,869千円 令和3年度 1,795千円 令和4年度 1,683千円 ・国への償還金 令和4年度 39,494千円 ・一般会計への繰出金 令和4年度 3,263千円 【今後の課題・方向性】 奨学金等の他の給付・貸付制度が年々充実しており、他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。 ※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入・違約金 ※その他財源のその他は、前年度繰越金	
(単位：千円)					
当初予算額		53,618			
補正予算額		37,157			
予算流・充用額		0			
最終予算額		90,775			
本年度決算額		47,224			
区 分	決算額				
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	45,541			
	一般財源	1,683			
	計	47,224			
(参考)				評価結果 他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。	
前年度決算額		4,020			

特 別 会 計

(繰越事業)

繰001	項 目 名	市場活性化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策	管理運営費等	ページ	58	
年度	R4	所 属 名		
会計名		経済観光部 経済・雇用戦略課		
公設地方卸売市場事業費特別会計		事業の概要		
款	市場費	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
項	市場管理費	【11次総の施策体系】2103		
目	市場管理費	【事業の概要】 ポストコロナ下での我が国経済の再生と社会情勢や需要の変化を見据え、卸売市場や食品卸団体等が取り組む生鮮食料品等の安定供給機能を確認するサプライチェーンの改善・強化等を支援する国の施策が行われる。 これに呼応する、鳥取市公設地方卸売市場の指定管理者である市場組合（協同組合鳥取総合食品卸売市場）が行う取組に対し支援を行う。		
(単位：千円)		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額	2,000	【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 市場組合が、「アフターコロナ需要獲得事業」として、卸売市場、食品卸団体等が食品のインターネット販売や果ごもり需要の増加等消費者ニーズの変化に対応した需要を獲得するための市場流通の活性化の取組を支援する国補助事業に申請し採択を受け、市が不足分を補助。 申請内容：幅広く鳥取市場を周知すると同時に、販売促進するための広告宣伝ホームページを再構築 (再整備後の運用オペレーションとの連動可能なフォームを作成)		
本年度繰越予算額	2,000	【今後の課題・方向性】 取扱量の低減傾向が継続しているため、引き続き、市場参画事業者が行う取組に対する支援を行う体制を構築する必要がある。		
本年度決算額	1,996	その他財源の内訳		
区 分	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,996	手数料	0
	計	1,996	財産収入	0
			寄付金	0
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
評価結果	引き続き、市場参画事業者の状況を確認しながら、各種支援を検討していくことが必要である。			

繰002	項 目 名	賦課費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)		
主要な施策	賦課費	ページ	61	
年度	R4	所 属 名		
会計名		福祉部 保険年金課		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		事業の概要		
款	総務費	【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222		
項	賦課徴収費	【11次総の施策体系】1201		
目	賦課費	【事業の概要】 市公式ウェブサイトにて国保料の試算を行うページを整備し、窓口への来庁者数の削減を図るもの。		
(単位：千円)		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額	1,100	【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 国保料試算ツールの整備 957千円		
本年度繰越予算額	1,100	【今後の課題・方向性】 国保事業の運営に影響が生じないよう、感染症対策を継続して徹底する。		
本年度決算額	957	その他財源の内訳		
区 分	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	957	手数料	0
	計	957	財産収入	0
			寄付金	0
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
評価結果	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、国保事業の円滑な運営に引き続き努めていく。			

繰003	項 目 名	医科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		感染防止対策事業費	ページ 63
年度		R4	所 属 名 福祉部 保険年金課
会計名		事業の概要	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914	
款	総務費	【 1 1 次総の施策体系】1302	
項	総務管理費	【事業の概要】 佐治診療所（医科）の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の購入及び施設修繕を行うもの。	
目	総務管理費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 衛生用品の購入 413千円 非接触水栓の導入 478千円	
前年度最終予算額	892	【今後の課題・方向性】 医療提供体制に影響が生じないよう、感染症対策を継続して徹底する。	
本年度繰越予算額	892		
本年度決算額	891	評価結果 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。	
その他財源の内訳			
分担金		0	
負担金		0	
使用料		0	
手数料		0	
財産収入		0	
寄付金		0	
繰入金		0	
贈収入		0	
その他		0	
区 分		決算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	891	
	計	891	

繰004	項 目 名	歯科感染防止対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		感染防止対策事業費	ページ 63
年度		R4	所 属 名 福祉部 保険年金課
会計名		事業の概要	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914	
款	総務費	【 1 1 次総の施策体系】1302	
項	総務管理費	【事業の概要】 佐治診療所（歯科）の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の購入及び施設修繕を行うもの。	
目	総務管理費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
(単位：千円)		【事業の成果】 《コロナ・物価高騰対策》 衛生用品の購入 702千円 非接触水栓の導入 205千円	
前年度最終予算額	907	【今後の課題・方向性】 医療提供体制に影響が生じないよう、感染症対策を継続して徹底する。	
本年度繰越予算額	907		
本年度決算額	907	評価結果 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。	
その他財源の内訳			
分担金		0	
負担金		0	
使用料		0	
手数料		0	
財産収入		0	
寄付金		0	
繰入金		0	
贈収入		0	
その他		0	
区 分		決算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	907	
	計	907	

繰005	項 目 名	温泉施設管理費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		温泉施設管理費	ページ 84
年度		R4	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名		事業の概要	
観光施設運営事業費特別会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
款 観光施設費		【 1 1 次総の施策体系】2202	
項 観光施設事業費		【事業の概要】 観光庁が策定した「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」事業を、国民宿舎山紫苑に活用するための地域計画を作成し、宿泊施設の改修を進める。	
目 温泉施設管理費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
(単位：千円)		【事業の成果】 国民宿舎山紫苑を中心とした鹿野地域の観光拠点再生計画を作成。《コロナ・物価高騰対策》	
前年度最終予算額		9,416	
本年度繰越予算額		9,416	
本年度決算額		9,413	
		その他の財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分		決算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,413	
	計	9,413	
評価結果		作成した計画に基づき、周辺の観光施設等と連携を図り、国民宿舎山紫苑が付加価値の高い観光拠点施設となるよう整備を進める。	

